

令和 5 年度

当初予算(案)事業別概要

(一般会計・特別会計)

鳥 取 市

令和5年度当初予算(案) 事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【総務部】		
総務課	外部監査費	31
総務課	鳥取市史編さん事業費	31
総務課	情報公開制度運用事業費	32
総務課	住宅・土地統計調査費	32
行財政改革課	予算事務費	33
行財政改革課	行財政改革大綱等推進事業費	33
行財政改革課	長期借入金元金償還金	34
行財政改革課	長期借入金利子償還金	34
職員課	退職手当	35
検査契約課	鳥取市建設優良工事表彰経費	35
財産経営課	駅南庁舎維持管理費	36
財産経営課	総合支所整備事業費	36
財産経営課	旧本庁舎・第二庁舎解体事業費	37
財産経営課	車両維持管理費	37
資産活用推進課	ファシリティマネジメント推進事業費	38
資産活用推進課	ふるさと納税推進事業費	38
【税務・債権管理局】		
市民税課	賦課徴収費	39
固定資産税課	賦課事務費	39
固定資産税課	土地評価事務費	40
収納推進課	賦課徴収費	40
収納推進課	債権管理運営費	41
収納推進課	納付催告センター運営費	41

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【人権政策局】		
人権推進課	人権施策基本方針第3次改訂事務費	42
人権推進課	市民啓発推進費	42
人権推進課	市人権情報センター補助金	43
人権推進課	人権の花運動事業費	43
人権推進課	犯罪被害者支援事業費	44
人権推進課	地域福祉事業費	44
人権推進課	人権交流プラザ内部改修事業費	45
人権推進課	生活困窮者自立相談支援事業費	45
人権推進課	地域共生社会推進・包括的支援事業費	46
人権推進課	地域食堂ネットワーク運営補助金	46
人権推進課	子どもの居場所づくり推進事業費	47
男女共同参画課	女と男とのハーモニーフェスタ事業費	47
男女共同参画課	男女共同参画登録団体補助金	48
男女共同参画課	男女共同参画啓発事業費	48
男女共同参画課	男女共同参画かがやき企業認定事業費	49
男女共同参画課	女性応援つながりサポート事業費	49
男女共同参画課	女性デジタル人材育成事業費	50
【危機管理部】		
危機管理課	総合防災対策事業費	51
危機管理課	自主防災会連合会補助金	51
危機管理課	自主防災会関係費	52
危機管理課	防災行政無線整備事業費	52
危機管理課	総合防災訓練費	53
危機管理課	防災備蓄事業費	53

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
危機管理課	国民保護訓練費……………	54
危機管理課	防災ラジオ整備事業費……………	54
危機管理課	消防ポンプ車購入費……………	55
【企画推進部】		
政策企画課	マイナポイント事業費……………	56
政策企画課	若者定住促進事業費……………	56
政策企画課	若者による地方創生政策推進事業費……………	57
政策企画課	麒麟のまち創生推進事業費……………	57
政策企画課	鳥取・岡山県境連携推進協議会負担金……………	58
政策企画課	シティセールス推進事業費……………	58
政策企画課	旧本庁舎跡地にぎわい創出事業費(コロナ克服・新時代 開拓臨時交付金)……………	59
政策企画課	環境大学運営費交付金……………	59
政策企画課	旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費……………	60
政策企画課	鳥取市・麒麟のまち圏域魅力発見支援事業費……………	60
秘書課	市政広報費……………	61
秘書課	鳥取市知名度アップ大作戦事業費……………	61
文化交流課	国際交流費……………	62
文化交流課	ウクライナ避難民受入支援事業費(コロナ克服・新時代 開拓臨時交付金)……………	62
文化交流課	国内都市交流総合推進費……………	63
文化交流課	文化振興費……………	63
文化交流課	文化芸術推進事業補助金……………	64
文化交流課	文化芸術のまちづくり推進事業費(コロナ克服・新時代開 拓臨時交付金)……………	64
文化交流課	舞台芸術×地域活性化事業費……………	65
文化交流課	麒麟のまち鳥取市美術展開催費……………	65
文化交流課	市民会館施設管理費……………	66

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
国際交流プラザ	国際交流プラザ管理運営費……………	66
国際交流プラザ	在住外国人支援事業費……………	67
国際交流プラザ	市民国際理解推進事業費……………	67
情報政策課	地域情報化推進費……………	68
情報政策課	超高速情報通信基盤整備事業費……………	68
情報政策課	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費……………	69
情報政策課	自治体行政スマート事業推進費……………	69
【市民生活部】		
地域振興課	人材誘致・定住促進対策事業費……………	70
地域振興課	輝く中山間地域創出事業費……………	70
地域振興課	過疎地域振興事業費……………	71
地域振興課	中山間地域・買い物支援事業費……………	71
地域振興課	地域の魅力創出事業費……………	72
地域振興課	グリーンツーリズム推進事業費……………	72
地域振興課	地域おこし協力隊定住・定着支援事業費……………	73
地域振興課	小さな拠点整備事業費……………	73
協働推進課	地域づくり懇談会開催費……………	74
協働推進課	自治基本条例推進事業費……………	74
協働推進課	交通安全対策費……………	75
協働推進課	鳥取市自治連合会補助金……………	75
協働推進課	コミュニティ支援事業費……………	76
協働推進課	町内集会所建設等補助金……………	76
協働推進課	防犯灯設置費……………	77
協働推進課	安全安心まちづくり推進助成費……………	77
協働推進課	地区公民館改修等事業費……………	78

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
市民総合相談課	消費生活対策費	78
市民総合相談課	コールセンター設置運営費	79
市民課	総合窓口管理事務費	79
市民課	コンビニ交付関連事務費	80
市民課	個人番号カード関連事務費	80
【環境局】		
生活環境課	生活衛生営業許可・監督指導事業費	81
生活環境課	名木・古木保存費	81
生活環境課	環境教育推進費	82
生活環境課	住宅省エネルギー改修等促進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	82
生活環境課	水質・土壌対策費	83
生活環境課	騒音・振動・悪臭対策費	83
生活環境課	大気汚染物質調査事業費	84
生活環境課	湖山池浄化対策費	84
廃棄物対策課	産業廃棄物適正処理推進事業費	85
廃棄物対策課	廃棄物不法投棄対策強化事業費	85
廃棄物対策課	家庭ごみ有料化事業費	86
廃棄物対策課	ごみ減量化推進事業費	86
廃棄物対策課	ふれあい収集事業費	87
廃棄物対策課	ごみ収集委託費	87
【福祉部】		
地域福祉課	民生委員事業費	88
地域福祉課	地域福祉計画策定事業費	88
地域福祉課	地域の「話し愛・支え愛」推進事業費	89
地域福祉課	福祉事業所指導監督事業費	89

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
地域福祉課	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費 ……………	90
長寿社会課	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費 ……………	90
長寿社会課	地域医療介護総合確保事業補助金 ……………	91
長寿社会課	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費 ……………	91
長寿社会課	市民後見人養成事業費 ……………	92
長寿社会課	高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業費 ……………	92
長寿社会課	養護老人ホーム入所事業費 ……………	93
長寿社会課	単位老人クラブ活動補助金 ……………	93
長寿社会課	包括支援センター運営事業費(事業運営費) ……………	94
長寿社会課	地域ふれあい事業費 ……………	94
長寿社会課	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金 ……………	95
長寿社会課	生活支援体制整備事業費(事業運営費) ……………	95
長寿社会課	老人の明るいまち推進事業費 ……………	96
長寿社会課	ねんりんピック推進事業費 ……………	96
長寿社会課	高齢者虐待保護事業費 ……………	97
長寿社会課	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費 ……………	97
障がい福祉課	身体・知的・精神障害者相談員設置事業費 ……………	98
障がい福祉課	低所得者等への光熱費助成事業費(特別障害者手当等 受給世帯分) ……………	98
障がい福祉課	障害者福祉センター管理運営費 ……………	99
障がい福祉課	障がい福祉計画策定費 ……………	99
障がい福祉課	相談支援事業費 ……………	100
障がい福祉課	コミュニケーション支援事業費 ……………	100
障がい福祉課	障がい施設サービス利用コーディネート機能強化事業費 ……………	101
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金等 ……………	101
障がい福祉課	社会福祉施設等施設整備事業費 ……………	102

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分) ……………	102
生活福祉課	生活困窮者自立支援事業費 ……………	103
生活福祉課	低所得者等への光熱費助成事業費(生活保護受給世帯 …… 分)	103
生活福祉課	扶助費 ……………	104
保険年金課	重度障害者医療助成費 ……………	104
保険年金課	後期高齢者医療広域連合運営費 ……………	105
保険年金課	小児特別医療助成費 ……………	105
保険年金課	ひとり親家庭医療助成費 ……………	106
保険年金課	国民健康保険費特別会計へ繰出 ……………	106
保険年金課	後期高齢者医療費特別会計へ繰出 ……………	107
保険年金課	未熟児養育医療助成費 ……………	107
【健康こども部】		
こども家庭課	低所得者等への光熱費助成事業費(児童扶養手当受給 …… 世帯分)	108
こども家庭課	ファミリーサポートセンター事業費 ……………	108
こども家庭課	子どもの貧困対策推進事業費 ……………	109
こども家庭課	子ども第3の居場所事業費 ……………	109
こども家庭課	ひとり親家庭自立支援給付金事業費 ……………	110
こども家庭課	ひとり親家庭学習支援事業費 ……………	110
こども家庭課	私立保育園運営費 ……………	111
こども家庭課	保育所緊急整備事業費補助金 ……………	111
こども家庭課	豊実保育園・倉田保育園改築事業費 ……………	112
こども家庭課	病児・病後児保育事業費 ……………	112
こども家庭課	地域子育て支援拠点事業費 ……………	113
こども家庭課	保育体制強化事業費 ……………	113
こども家庭相談センター	子育て支援短期利用事業費 ……………	114

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
こども家庭相談センター	こども家庭支援事業費	114
こども家庭相談センター	妊娠・出産包括支援事業費	115
こども家庭相談センター	ヤングケアラー支援事業費	115
こども家庭相談センター	子育て世帯訪問支援事業費	116
こども家庭相談センター	母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業費	116
こども発達支援センター	児童発達支援事業費	117
こども発達支援センター	親子通所療育事業費	117
こども発達支援センター	小集団療育事業費	118
こども発達支援センター	若草学園管理運営費	118
こども発達支援センター	障害児等地域療育支援事業費	119
こども発達支援センター	インクルーシブ教育システム推進事業費	119

【鳥取市保健所】

保健総務課	公衆浴場確保対策補助金	120
保健総務課	公衆衛生医師確保推進事業費	120
保健総務課	災害医療対策費	121
保健医療課	ひきこもり対策支援事業費	121
保健医療課	夜間休日急患診療所運営委託費等	122
保健医療課	公的病院等不採算医療支援事業補助金	122
保健医療課	自死対策強化事業費	123
保健医療課	A類疾病予防接種費	123
保健医療課	B類疾病予防接種費	124
保健医療課	感染症対策推進事業費	124
保健医療課	保健所体制強化事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	125
保健医療課	市立病院事業会計へ繰出(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	125
健康・子育て推進課	小児慢性特定疾病対策等事業費	126

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
健康・子育て推進課	施設管理費	126
健康・子育て推進課	健康診査費	127
健康・子育て推進課	健康教育・健康相談・訪問指導事業費	127
健康・子育て推進課	栄養改善指導事業費	128
健康・子育て推進課	母子保健訪問指導事業費	128
健康・子育て推進課	妊婦健康診査費	129
健康・子育て推進課	産後健康診査費	129
健康・子育て推進課	ブックスタート事業費	130
健康・子育て推進課	子育て世代包括支援センター運営費	130
健康・子育て推進課	不妊治療費等支援事業費	131
健康・子育て推進課	希望をかなえる妊娠・出産支援事業費	131
健康・子育て推進課	特定不妊治療助成事業費	132
健康・子育て推進課	不育症検査費等助成事業費	132
健康・子育て推進課	健やかな妊娠・出産のための応援事業費	133
健康・子育て推進課	2歳児歯科健診事業費	133
健康・子育て推進課	子育て支援アプリ活用推進事業費	134
健康・子育て推進課	マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費(コロナ 克服・新時代開拓臨時交付金)	134
健康・子育て推進課	出産・子育て応援交付金事業費	135
生活安全課	野良猫不妊・去勢手術費補助金	135
生活安全課	動物愛護管理推進事業費	136
生活安全課	食品衛生指導事業費	136
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	シルバー人材センター運営補助金	137
経済・雇用戦略課	学校給食計画栽培支援事業費	137
経済・雇用戦略課	商店街にぎわい形成促進事業費	138

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
経済・雇用戦略課	大型空き店舗対策事業費	138
経済・雇用戦略課	スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費	139
経済・雇用戦略課	国際経済交流推進事業費	139
経済・雇用戦略課	関西情報発信拠点推進事業費	140
経済・雇用戦略課	雇用促進協議会支援事業費	140
経済・雇用戦略課	障がい者雇用奨励金	141
経済・雇用戦略課	人材確保推進事業費	141
経済・雇用戦略課	雇用促進協議会支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	142
経済・雇用戦略課	人材確保推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	142
経済・雇用戦略課	働き方改革推進事業費	143
経済・雇用戦略課	伝統工芸等後継者育成支援事業費	143
経済・雇用戦略課	伝統工芸品活用推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	144
経済・雇用戦略課	かみんぐさじ管理事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	144
経済・雇用戦略課	あおや和紙工房管理事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	145
経済・雇用戦略課	物産振興事業費	145
経済・雇用戦略課	物産振興体制強化事業費	146
経済・雇用戦略課	インターネットショップ事業費	146
企業立地・支援課	制度融資資金(新型コロナウイルス感染症対策)	147
企業立地・支援課	各種金融対策利子補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	147
企業立地・支援課	コロナ克服特別金融支援資金利子補助金(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	148
企業立地・支援課	企業誘致推進費	148
企業立地・支援課	企業立地促進補助金	149
企業立地・支援課	雇用維持・創出支援事業費	149
企業立地・支援課	布袋工業団地整備事業費	150
企業立地・支援課	労働力確保対策企業支援事業費	150

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
企業立地・支援課	企業誘致推進費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金) ……	151
企業立地・支援課	企業立地促進補助金(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金) ……	151
企業立地・支援課	労働力確保対策企業支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金) ……	152
企業立地・支援課	事業承継推進事業費 ……	152
企業立地・支援課	SDGs未来都市推進事業費 ……	153
企業立地・支援課	関係人口推進事業費 ……	153
企業立地・支援課	農商工連携マッチング事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金) ……	154
企業立地・支援課	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費 ……	154
観光・ジオパーク推進課	「恋人の聖地／白兔海岸」推進事業費 ……	155
観光・ジオパーク推進課	文化芸術観光創造事業費 ……	155
観光・ジオパーク推進課	周遊観光促進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金) ……	156
観光・ジオパーク推進課	国際観光推進事業費 ……	156
観光・ジオパーク推進課	「砂像のまち鳥取」推進事業費 ……	157
観光・ジオパーク推進課	国際観光推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金) ……	157
観光・ジオパーク推進課	しゃんしゃん祭振興会補助金 ……	158
観光・ジオパーク推進課	砂の美術館管理運営費 ……	158
観光・ジオパーク推進課	砂丘管理事業費 ……	159
観光・ジオパーク推進課	広域観光開拓・推進事業費 ……	159
観光・ジオパーク推進課	観光産業育成支援事業費 ……	160
観光・ジオパーク推進課	山陰海岸ジオパーク事業費 ……	160
観光・ジオパーク推進課	鳥取砂丘ビジターセンター事業費 ……	161
観光・ジオパーク推進課	鳥取砂丘西側整備事業費 ……	161
観光・ジオパーク推進課	まちなか観光推進事業費 ……	162
【農林水産部】		
農政企画課	農産物加工センター管理運営費 ……	163

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
農政企画課	新規就農推進事業費	163
農政企画課	新規就農営農支援事業費	164
農政企画課	農業公社運営事業補助金	164
農政企画課	共同利用施設整備等事業費	165
農政企画課	果樹振興対策事業費	165
農政企画課	みんなでやらいや農業支援事業費	166
農政企画課	中山間地農業応援事業費	166
農政企画課	農産物販路拡大支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	167
農政企画課	スマート農業実装加速化促進事業費	167
農政企画課	次世代農業推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	168
農政企画課	鳥の農場文化交流創造事業費	168
農政企画課	畜産振興対策事業費	169
農政企画課	和牛再生促進事業費	169
農政企画課	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	170
農政企画課	農地集積等対策事業費	170
農政企画課	集落営農体制強化支援事業補助金	171
農政企画課	大規模飼料作経営基盤強化対策事業費	171
農政企画課	野生鳥獣被害防止事業費	172
農政企画課	減容化施設管理運営費	172
農政企画課	射撃場管理運営費	173
林務水産課	市行造林維持管理費	173
林務水産課	林業労働者福祉向上推進事業負担金	174
林務水産課	林業労働者雇用条件改善事業費	174
林務水産課	林業新規就業者支援対策事業費	175
林務水産課	森林経営管理事業費	175

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
林務水産課	林道改良事業費	176
林務水産課	造林事業費	176
林務水産課	間伐搬出支援事業費	177
林務水産課	豊かな森づくり推進事業費	177
林務水産課	単県斜面崩壊復旧事業費	178
林務水産課	森づくり作業道整備事業費	178
林務水産課	県営林道整備事業費	179
林務水産課	林産物振興対策事業費	179
林務水産課	林業・木材産業強化総合対策事業費	180
林務水産課	水産資源維持増殖事業費	180
林務水産課	鳥取かにフェスタ開催事業費補助金	181
林務水産課	漁業経営開始円滑化事業費	181
林務水産課	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	182
林務水産課	漁港施設維持管理事業費	182
林務水産課	栽培漁業推進支援事業費	183
林務水産課	漁港施設機能保全事業費	183
林務水産課	港整備推進事業費	184
林務水産課	漁業研修事業費	184
農村整備課	水道事業会計へ繰出	185
農村整備課	環境保全型農業直接支払交付金	185
農村整備課	農道舗装補修等事業費	186
農村整備課	県営事業負担金	186
農村整備課	排水機場維持管理費	187
農村整備課	多面的機能支払交付金	187
農村整備課	農業水利施設保全高度化事業費	188

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
農村整備課	土地改良施設維持管理適正化事業費……………	188
農村整備課	危険ため池廃止事業費……………	189
農村整備課	ため池ハザードマップ作成事業費……………	189
農村整備課	ため池改修事業費……………	190
農村整備課	ため池監視システム管理費……………	190
農村整備課	中山間地域等直接支払交付金……………	191
【都市整備部】		
都市企画課	鳥取豊岡宮津自動車道整備推進協議会負担金……………	192
都市企画課	山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金……………	192
都市企画課	要望活動事務費……………	193
都市企画課	国土強靱化地域計画策定事業費……………	193
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金……………	194
都市企画課	盛土規制法関連事業費……………	194
都市企画課	移動等円滑化促進事業費……………	195
都市企画課	県営街路事業負担金……………	195
交通政策課	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金……………	196
交通政策課	鳥取バスフェスタ実行委員会負担金(コロナ克服・新時代 開拓臨時交付金)……………	196
交通政策課	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金……………	197
交通政策課	バス代替タクシー運賃補助金……………	197
交通政策課	市町村有償運送事業費……………	198
交通政策課	地域主体型生活交通確保支援事業費……………	198
交通政策課	鳥取港振興会対策費……………	199
中心市街地整備課	街なか居住推進事業費……………	199
中心市街地整備課	遊休不動産利活用推進事業費……………	200
中心市街地整備課	中心市街地活性化助成事業費……………	200

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
中心市街地整備課	中心市街地活性化推進事業費……………	201
中心市街地整備課	鳥取市ウォークアブル公共空間活用推進補助金(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金) ……	201
中心市街地整備課	まち歩き推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金) ……	202
中心市街地整備課	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費……………	202
中心市街地整備課	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費……………	203
中心市街地整備課	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金) ……	203
中心市街地整備課	鳥取駅周辺憩いのあるにぎわい空間創出事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金) ……	204
都市環境課	河川維持管理費……………	204
都市環境課	普通河川改良事業費……………	205
都市環境課	治水対策事業費……………	205
都市環境課	緑化推進事業費……………	206
都市環境課	公園整備事業費……………	206
都市環境課	公園整備事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金) ……	207
都市環境課	公園芝生化推進事業費……………	207
道路課	道路管理費……………	208
道路課	一般道補修費……………	208
道路課	除雪費……………	209
道路課	社会資本整備総合交付金事業費……………	209
道路課	防災・安全交付金事業費……………	210
道路課	交通安全施設事業工事費……………	210
建築指導課	福祉のまちづくり推進事業費……………	211
建築指導課	石綿改修支援事業費……………	211
建築指導課	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費……………	212
建築指導課	空家対策事業費……………	212
建築住宅課	定期借地権付土地分譲事業費……………	213

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
建築住宅課	住宅セーフティネット事業費 ……………	213
建築住宅課	西浜団地ストック総合改善事業工事費 ……………	214
建築住宅課	市営住宅長寿命化対策費 ……………	214
【下水道部】		
下水道企画課	下水道等事業会計へ繰出(集落排水事業) ……………	215
下水道企画課	下水道等事業会計へ繰出(公共下水道事業) ……………	215
【教育委員会】		
教育総務課	鳥取市立学校区再編推進事業費 ……………	216
教育総務課	大規模改造事業費(小学校) ……………	216
教育総務課	大規模改造事業費(中学校) ……………	217
学校教育課	放課後児童対策事業費 ……………	217
学校教育課	語学指導等外国青年招致事業費 ……………	218
学校教育課	オンライン語学指導事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金) ……………	218
学校教育課	小学校外国語教育支援事業費 ……………	219
学校教育課	外国人等児童生徒編入学支援事業費 ……………	219
学校教育課	特別支援教育推進事業費 ……………	220
学校教育課	児童生徒交流体験事業費 ……………	220
学校教育課	児童生徒支援事業費 ……………	221
学校教育課	魅力と徹底の学力向上推進事業費 ……………	221
学校教育課	学校安全推進事業費 ……………	222
学校教育課	学校働き方改革推進事業費 ……………	222
学校教育課	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費 ……………	223
学校教育課	GIGAスクール構想事業費 ……………	223
学校教育課	医療的ケアのための看護師派遣事業費 ……………	224
学校教育課	小学校少人数学級実施事業費 ……………	224

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
学校教育課	部活動推進事業費	225
学校教育課	中学校少人数学級実施事業費	225
学校教育課	放課後子ども教室推進事業費	226
学校教育課	人権教育推進事業費	226
学校保健給食課	遠距離通学費補助金(小学校)	227
学校保健給食課	遠距離通学費補助金(中学校)	227
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)	228
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)	228
学校保健給食課	特別支援学級教育就学奨励費(小学校)	229
学校保健給食課	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)	229
学校保健給食課	準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)	230
学校保健給食課	準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)	230
学校保健給食課	一般管理費(学校給食センター)	231
学校保健給食課	学校給食運営事業費	231
文化財課	重要文化財仁風閣保存整備事業費	232
文化財課	鳥取城跡保存修理事業費	232
文化財課	埋蔵文化財調査費	233
文化財課	文化財調査費	233
文化財課	上寺地遺跡管理事業費	234
文化財課	埋蔵文化財体験・活用事業費	234
生涯学習・スポーツ課	生涯学習推進事業費	235
生涯学習・スポーツ課	鳥取市生涯学習推進講座麒麟のまちアカデミー開設費	235
生涯学習・スポーツ課	子育てネットワーク推進事業費	236
生涯学習・スポーツ課	若者応援プロジェクト事業費	236
生涯学習・スポーツ課	地区公民館事業費	237

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
生涯学習・スポーツ課	地域学校協働活動推進事業費	237
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク企画イベント等事業費	238
生涯学習・スポーツ課	スポーツ推進委員活動費	238
生涯学習・スポーツ課	市民総スポーツ運動費	239
生涯学習・スポーツ課	市民体育祭開催費	239
生涯学習・スポーツ課	スポレク祭開催費	240
生涯学習・スポーツ課	麒麟のまち交流スポーツ大会事業費	240
生涯学習・スポーツ課	ガイナレ鳥取力向上事業費	241
生涯学習・スポーツ課	子どものこころづくり支援「夢の教室」事業費	241
生涯学習・スポーツ課	東京オリ・パラレガシー継承事業費	242
生涯学習・スポーツ課	地域運営型部活動推進モデル事業費	242
生涯学習・スポーツ課	市民体育館管理費	243
市立図書館	地域社会教育活動総合事業費	243
市立図書館	図書館情報管理システム処理費	244
市立図書館	図書購入費	244
【各種委員会】		
市議会事務局	議会報発刊費	245
市議会事務局	運営経費(市議会運営)	245
市議会事務局	議会中継・放映費	246
市議会事務局	政務活動費交付金	246
出納室	出納事務費	247
監査委員事務局	監査費	247
選挙管理委員会事務局	選挙啓発推進費	248
選挙管理委員会事務局	県知事・県議会議員選挙費	248
農業委員会事務局	機構集積支援事業費	249

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【総合支所】		
国府町総合支所 地域振興課	国府地域活性化推進事業費	250
国府町総合支所 地域振興課	国府フィッシングフェスタ補助金	250
国府町総合支所 地域振興課	万葉フェスティバル開催事業費	251
国府町総合支所 地域振興課	こくふまつり開催費	251
福部町総合支所 地域振興課	鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費	252
福部町総合支所 産業建設課	らっきょう生産振興大会助成事業費	252
河原町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	253
河原町総合支所 地域振興課	河原城イベント企画事業費	253
河原町総合支所 産業建設課	あゆ祭補助金	254
用瀬町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	254
用瀬町総合支所 地域振興課	ジゲおこし事業費	255
用瀬町総合支所 産業建設課	用瀬流しびな行事	255
佐治町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	256
佐治町総合支所 地域振興課	ふるさとの味祭り事業費補助金	256
気高町総合支所 地域振興課	芸術によるまちづくり推進事業費	257
気高町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	257
気高町総合支所 地域振興課	貝がら節まつり補助金	258
鹿野町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	258
鹿野町総合支所 地域振興課	わったいな祭事業費	259
鹿野町総合支所 地域振興課	町民音楽祭開催費	259
鹿野町総合支所 産業建設課	鹿野城跡公園管理費	260
青谷町総合支所 地域振興課	青谷地域活性化推進事業費	260
青谷町総合支所 地域振興課	青谷上寺地遺跡地域利活用運営事業費	261
青谷町総合支所 地域振興課	青谷地域にぎわい創出事業補助金	261

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【債務負担行為の概要】		
生活安全課	動物愛護センター機能支援事業費 ……………	265
企業立地・支援課	鳥取市土地開発公社借入金の損失補償 ……………	266
企業立地・支援課	鳥取市まちづくり融資～リノベーション創業型～に対する 利子補給金 ……………	267
建築住宅課	鳥取市土地開発公社借入金の損失補償 ……………	268
建築住宅課	鳥取市土地開発公社借入金の損失補償 ……………	269
建築住宅課	大森団地RG2棟改修工事費 ……………	270
青谷町総合支所 地域振興課	青谷上寺地遺跡地域学習環境整備補助金 ……………	271

令和5年度当初予算(案) 事業別概要目次(特別会計)

会計名	項目名	ページ
土地区画整理費	保留地処分事務費	275
公設地方卸売市場事業費	業務委託費	275
公設地方卸売市場事業費	施設整備費	276
国民健康保険費(事業勘定)	ジェネリック医薬品利用促進事業費	276
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者療養給付費	277
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者高額療養費	277
国民健康保険費(事業勘定)	出産育児一時金	278
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者医療給付費分	278
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者後期高齢者支援金等分	279
国民健康保険費(事業勘定)	介護納付金分	279
国民健康保険費(事業勘定)	糖尿病性腎症重症化予防事業費	280
国民健康保険費(事業勘定)	医療費適正化強化推進事業費	280
国民健康保険費(事業勘定)	特定健康診査等事業費	281
国民健康保険費(直診勘定)	医科運営費	281
国民健康保険費(直診勘定)	医科保健事業費	282
国民健康保険費(直診勘定)	歯科運営費	282
国民健康保険費(直診勘定)	歯科保健事業費	283
国民健康保険費(直診勘定)	長期借入金元金償還金	283
国民健康保険費(直診勘定)	長期借入金利子償還金	284

<u>会計名</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費(高齢者住宅勘定)	高齢者住宅整備資金貸付事業費……………	284
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費(障害者住宅勘定)	障害者住宅整備資金貸付事業費……………	285
土地取得費	土地取得費事務費……………	285
墓苑事業費	墓地管理費……………	286
介護保険費	介護サービス等諸費……………	286
介護保険費	介護予防サービス等諸費……………	287
介護保険費	訪問型・通所型サービス事業費……………	287
介護保険費	高齢者健康教室事業費……………	288
介護保険費	介護予防普及啓発事業費……………	288
介護保険費	おたっしや教室事業費……………	289
介護保険費	地域リハビリテーション活動支援事業費……………	289
介護保険費	在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)……………	290
介護保険費	認知症地域支援・ケア向上事業費……………	290
介護保険費	認知症初期集中支援推進事業費……………	291
介護保険費	介護給付等費用適正化事業費(事業運営費)……………	291
介護保険費	成年後見人報酬負担金……………	292
介護保険費	介護相談員派遣事業費……………	292
介護保険費	認知症サポーター等養成事業費……………	293
財産区管理事業費	一般管理事務費(国府)……………	293

<u>会計名</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
温泉事業費	維持管理費……………	294
温泉事業費	温泉事業基金積立金……………	294
観光施設運営事業費	観光施設管理費……………	295
観光施設運営事業費	温泉施設管理費……………	295
後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合納付金……………	296
電気事業費	青谷町いかり原維持管理費……………	296
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費……………	297
【債務負担行為の概要】		
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費……………	301

(参考)第11次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標・方針		政策	基本施策コード	基本施策		
00	計画推進における基本方針		0001	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化		
			0002	時代の変化に即応できる組織体制の構築		
			0003	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立		
			0004	自治体間の広域的な連携の推進		
01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち	01 未来を創る人材を育むまちづくり	1101	結婚・出産・子育て支援		
			1102	教育の充実・郷土愛の醸成		
			1103	生涯学習の推進		
		02 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり	1201	安心できる社会保障制度の運営		
			1202	超高齢社会に向けたまちづくりの推進		
			1203	障がいのある人の自立支援		
		03 健康でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり・疾病予防・介護予防の推進		
			1302	安全・安心のための保健衛生と医療の推進		
			1303	スポーツ・レクリエーションの振興		
		04 人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり	1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成		
			1402	男女共同参画社会の形成		
			1403	地域福祉の推進		
			1404	多文化共生のまちづくりの推進		
			1405	協働のまちづくりの推進		
		02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち	01 ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり	2101	持続可能な経済成長の実現
					2102	工業の振興
2103	商業とサービス業等の振興					
2104	農林水産業の成長産業化					
02 人が集う交流と連携のまちづくり	2201			ふるさと・いなか回帰の促進		
	2202			滞在型観光の推進		
	2203			シティセールスの推進		
	2204			自治体間連携の推進		
	2205			他都市との交流の推進		
03 文化芸術の薫りあふれるまちづくり	2301			文化芸術によるまちづくりの推進		
	2302			文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成		
04 快適で暮らしやすい生活環境づくり	2401			生活基盤の充実		
	2402			中心市街地の活性化		
	2403			魅力ある中山間地域の振興		
	2404			交通ネットワークの充実		
	2405			地域情報化の推進		
03	豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち			01 安全・安心に暮らせるまちづくり	3101	地域防災力の向上
					3102	防犯・交通安全対策の充実
					3103	安全・安心な消費生活の確保
				02 環境にやさしいまちづくり	3201	循環型社会の形成
		3202	環境保全活動の推進			

一 般 会 計

(予算事業別概要)

総001	項目名	外部監査費	新規事業
予算書項目	外部監査費	ページ	159
年度	R5	所 属 名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】行政係 0857-30-8102		
款 総務費	【1次総の施策体系】0001		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴い必須となった包括外部監査に要する経費。普通地方公共団体の財務管理や事業の経営管理等に優れた識見を有する「弁護士」、「公認会計士」、「監査実務精通者」、「税理士」のうち、いずれかの者を外部監査人として契約する。本市は、税理士と契約を締結している。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 外部監査制度は、地方分権の推進に資するとともに、監査委員制度とは別に、地方公共団体の組織に属さない外部の専門知識を有する者による監査によって、監査機能の強化と独立性を確保するもの。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・包括外部監査に係る委託料 ・外部監査報告書印刷		
前年度当初予算額	7,343	【事業の実績】 令和2年度 7,342千円 令和3年度 7,343千円 令和4年度 7,343千円 (見込)	
本年度要求額	7,343		
総務部長段階査定額	7,337	【事業の内訳】	
市長段階査定額	7,337	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	0		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	7,337		
計	7,337		
備考欄			

総002	項目名	鳥取市史編さん事業費	新規事業
予算書項目	市史編さん費	ページ	161
年度	R5	所 属 名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市史編さん室 0857-21-0860		
款 総務費	【1次総の施策体系】0001		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 新修鳥取市史編さん事業は、昭和49年度から事業着手し近世まで刊行した。その後、第二期事業として、近代までを編さん対象とし、以下のとおり刊行した。 ・新修鳥取市史 第1巻(古代・中世篇) 昭和58年刊行 第2巻(近世篇) 昭和63年刊行 第3巻(資料篇) 昭和60年刊行 第4巻(明治/政治・経済篇) 平成25年刊行(100周年事業) 第5巻(明治/社会・教育篇) 平成19年刊行(100周年事業)		
目 文書広報費	【事業の目的及び効果】 新修鳥取市史第6巻(大正篇)刊行に向けて引き続き編さんしており、早期の刊行を目指している。 早期発刊に向けて、執筆者への原稿提出の督促と刊行準備に向けた取組を行っている。		
(単位:千円)	【事業の内容】 執筆者と連絡調整を図りながら、提出された原稿の編集を行い、適宜、編さん委員会で審議し、原稿の完成を進めている。		
前年度当初予算額	9,453	【事業の実績】 令和2年度 6,470千円 令和3年度 7,656千円 令和4年度 9,453千円 (見込)	
本年度要求額	10,129	※その他財源の諸収入は、鳥取市史頒布料	
総務部長段階査定額	9,919	【事業の内訳】	
市長段階査定額	9,919	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 47 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	0		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	47		
一般財源	9,872		
計	9,919		
備考欄			

総003	項目名	情報公開制度運用事業費		新規事業
予算書項目	情報公開制度関連事務費	ページ	161	所属名
年度	R5	総務部 総務課		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	文書広報費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	738			
本年度要求額	585			
総務部長段階査定額	548	その他財源の内訳		
市長段階査定額	548	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	65	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	65		
	一般財源	483		
	計	548		
備考欄				
		事業の概要 【問合せ先】公文書管理室 0857-30-8106 【11次総の施策体系】0001 【事業の経過及び背景】 本市では、平成11年10月より情報公開制度、平成15年4月より個人情報保護制度を実施しており、市民に説明する責務を全うし、公正で開かれた市政を推進するため、本制度の適正な運用を図っていく。 【事業の目的及び効果】 ①市が保有する情報を公開するとともに、個人情報の適正な取扱いを確保することにより、公正で開かれた市政を一層促進する。 ②行政不服審査法による審査請求に対し審査会を開催し、審査を行う。 【事業の内容】 ①情報公開制度及び個人情報保護制度の運用 開示決定等に対して審査請求がある場合は、情報公開・個人情報保護審査会を開催し審査を行う。必要に応じて、情報公開制度等審議会を設置する。 ②行政不服審査法による審査 行政処分に対して審査請求がある場合は、審判員による審判を経た後、行政不服審査会を開催し審査を行う。 ○情報公開・個人情報保護審査会、行政不服審査会等委員報酬 ○情報公開制度及び個人情報保護制度の運営のための事務費 【事業の実績】 令和2年度 329千円 令和3年度 298千円 令和4年度 738千円（見込） ※その他財源の雑収入は、情報公開制度等実施に伴う写し等の交付に係る経費		

総004	項目名	住宅・土地統計調査費		新規事業
予算書項目	住宅・土地統計調査費	ページ	181	所属名
年度	R5	総務部 総務課		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	統計調査費			
目	指定統計調査費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	10,173			
総務部長段階査定額	10,173	その他財源の内訳		
市長段階査定額	10,173	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	10,173		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	10,173		
備考欄				
		事業の概要 【問合せ先】統計係 0857-30-8104 【11次総の施策体系】0001 【事業の経過及び背景】 住宅・土地統計調査は、統計法に基づく基幹統計として、住宅及び土地とこれらを取り巻く環境に関する実態を明らかにするため、5年ごとに実施される。法定受託事務であり、県を通じて国から委託金が交付される。 【事業の目的及び効果】 住宅及び土地とこれらを取り巻く環境に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにし、住生活関係の計画や施策の基礎資料とする。 【事業の内容】 ・令和5年住宅・土地統計調査の実施 ・調査対象：指定調査区の世帯 ・基準日：10月1日 【事業の実績】 平成30年度 8,314千円		

総005	項目名	予算事務費	新規事業
予算書項目	予算事務費	ページ	163
年度	R5	所属名	総務部 行財政改革課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111		
款 総務費	【1次総の施策体系】0003		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 予算編成等に要する事務費及び統一的な基準による公会計制度の運用に要する経費。 令和5年度に予算書等の製本部数の見直しを行い、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進を図る。		
目 財政管理費	【事業の内容】 ①当初予算書、補正予算書（6月、9月、12月、2月）、専決補正予算書、前年度主要施策の成果説明書の作成。 ②令和4年度決算における統一的な基準による財務書類の作成。		
(単位:千円)	【事業の実績】 令和2年度 14,889千円 令和3年度 6,745千円 令和4年度 8,718千円（見込）		
前年度当初予算額	8,718		
本年度要求額	7,325		
総務部長段階査定額	7,325	その他財源の内訳	
市長段階査定額	7,325	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	7,325		
計	7,325		
備考欄			

総006	項目名	行財政改革大綱等推進事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	165
年度	R5	所属名	総務部 行財政改革課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】行政経営係 0857-30-8112		
款 総務費	【1次総の施策体系】0003		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 昭和61年度（第1次）から継続し、現在、第7次（構想期間：令和2～6年度）の行財政改革に取り組んでいる。実施計画の進行管理は、外部機関として設置する鳥取市市政改革推進市民委員会（市民の有識者と公募委員の10名で構成）で審議し、見直しに係る意見・提言をいただいている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 令和2年3月に策定した鳥取市市政改革プラン（第7次鳥取市行財政改革大綱）に基づき、さらなる行財政改革を強力に推進する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ①市政改革プランの進行管理 市政改革推進市民委員会の開催（年7回） ②市政改革プランの実施計画取組推進事務費（需用費等）		
前年度当初予算額	397	【事業の実績】 令和2年度 231千円 令和3年度 259千円 令和4年度 397千円（見込）	
本年度要求額	374		
総務部長段階査定額	374	その他財源の内訳	
市長段階査定額	374	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	374		
計	374		
備考欄			

総007	項目名	長期借入金元金償還金		新規事業
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	291	所属名
年度	R5	総務部 行財政改革課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111			
款 公債費	【1次総の施策体系】0003			
項 公債費	【事業の目的及び効果】 道路及び公共施設等の整備のために借り入れた起債の元金償還金。			
目 元金	【事業の内容】 起債の元金償還。			
(単位:千円)	【事業の実績】 令和2年度 8,923,090千円 令和3年度 9,290,297千円 令和4年度 9,195,833千円(2月補正後決算見込)			
前年度当初予算額	9,189,915	※その他財源の諸収入は、地域総合整備資金貸付金元利収入		
本年度要求額	9,247,321			
総務部長段階査定額	9,247,321	その他財源の内訳		
市長段階査定額	9,247,321	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	489,472	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	11,746			
地方債	0			
その他	489,472			
一般財源	8,746,103			
計	9,247,321			
備考欄				

総008	項目名	長期借入金利子償還金		新規事業
予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	291	所属名
年度	R5	総務部 行財政改革課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111			
款 公債費	【1次総の施策体系】0003			
項 公債費	【事業の目的及び効果】 道路及び公共施設等の整備のために借り入れた起債に係る利子償還金。			
目 利子	【事業の内容】 起債の利子償還金。			
(単位:千円)	【事業の実績】 令和2年度 590,227千円 令和3年度 523,855千円 令和4年度 496,921千円(2月補正後決算見込)			
前年度当初予算額	486,937	※その他財源の使用料は、住宅使用料等		
本年度要求額	497,125			
総務部長段階査定額	497,125	その他財源の内訳		
市長段階査定額	497,125	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	207,046	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	977			
地方債	0			
その他	207,046			
一般財源	289,102			
計	497,125			
備考欄				

総009	項目名	退職手当	新規事業
予算書項目	退職手当	ページ	157
年度	R5	所属名	総務部 職員課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】給与係 0857-30-8117		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。		
目 一般管理費	【事業の内容】 ○退職手当 令和5年度当初予算 一般職 中途退職分 令和4年度当初予算 一般職 定年退職等 20人分、特別職 2人分		
(単位:千円)	※その他財源の諸収入は、退職手当負担金		
前年度当初予算額	450,462		
本年度要求額	42,000		
総務部長段階査定額	42,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	42,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	9,136
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	9,136		
一般財源	32,864		
計	42,000		
備考欄			

総010	項目名	鳥取市建設優良工事表彰経費	新規事業
予算書項目	鳥取市建設優良工事表彰費	ページ	243
年度	R5	所属名	総務部 検査契約課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】契約制度係 0857-30-8122		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 平成17年4月から施行された「公共工事の品質確保に関する法律」によって、公共工事の発注者には価格と品質のどちらにも優れた工事契約を締結することが求められており、優秀な施工技術を持つ請負業者の育成が課題となっている。		
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 本市発注建設工事のうち、優良な施工をした建設業者を表彰することで建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、工事品質を確保していく。 また、指名審査及び次回（令和7・8年度）の格付に反映させる。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	57	・対象：本市が発注した建設工事で、表彰実施年度の前年度に完成した工事	
本年度要求額	57	・選考：副市長、総務部長、都市整備部長、農林水産部長、下水道部長及び外部委員2名で組織する「優良建設工事審査委員会」で決定する。	
総務部長段階査定額	57	・時期：9～12月頃	
市長段階査定額	57	・その他：ウェブサイト等で表彰工事を紹介	
		【事業の実績】	
		令和2年度 11工事（13業者）	
		令和3年度 8工事（10業者）	
		令和4年度 6工事（7業者）	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	57		
計	57		
備考欄			

総011	項目名	駅南庁舎維持管理費	新規事業
予算書項目	庁舎管理費	ページ	163
年度	R5	所属名	総務部 財産経営課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131		
款 総務費	【1次総の施策体系】 3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 民間施設を取得後改修し、平成16年11月に市民サービス部署を集めた駅南庁舎を開庁した。令和元年11月に新本庁舎開庁後、再度改修を行ったのち、令和2年5月に鳥取市保健所を移転し、適正な維持管理を継続している。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 駅南庁舎の適切な維持管理を行い住民サービスを確保する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 LED照明リース (図書館・駐車場) (令和5年~令和12年) ※保健所執務スペースは保健所開所時の改修により既にLED化済。 駅南庁舎清掃業務など施設管理委託業務 庁舎警備員報酬等		
前年度当初予算額	49,015	【事業の実績】 令和2年度 64,702千円 令和3年度 51,155千円 令和4年度(見込) 49,011千円	
本年度要求額	66,536	※その他財源の使用料は、庁舎使用料 ※その他財源の財産収入は、庁舎賃付料	
総務部長段階査定額	66,436	その他財源の内訳	
市長段階査定額	66,436	分担金	0
		負担金	0
		使用料	3,076
		手数料	0
		財産収入	16,970
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額	備考欄	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	20,046		
一般財源	46,390		
計	66,436		

総012	項目名	総合支所整備事業費	新規事業
予算書項目	庁舎管理費	ページ	163
年度	R5	所属名	総務部 財産経営課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131		
款 総務費	【1次総の施策体系】 3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 総合支所は地域振興・防災の拠点となる施設であり、それらの拠点として必要となる耐震性能を備えた施設として、充実・強化を図っていく必要がある。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 地域防災の拠点としての機能を果たすため、国府町総合支所庁舎の耐震設備等改修を行い、安心安全な住民生活を確保する。 平成24年12月の支所移転に伴い廃止された旧国府町総合支所庁舎について、解体撤去を行う。(令和4年度解体設計済)		
(単位:千円)	【事業の内容】 国府町総合支所耐震設備等改修業務: H8年建築 鉄骨造2階 延床面積1,303㎡ 旧国府町総合支所解体工事: S37年建築 鉄筋コンクリート造地下1階地上3階 延床面積1,606.41㎡		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和2年度 785,905千円 令和3年度 0千円 令和4年度(見込) 35,963千円(繰越分含む)	
本年度要求額	169,530	※その他財源の諸収入は、移転補償費	
総務部長段階査定額	151,908	その他財源の内訳	
市長段階査定額	151,908	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	7,600
		その他	0
区分	本年度予算額	備考欄	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	144,300		
その他	7,600		
一般財源	8		
計	151,908		

総013	項目名	旧本庁舎・第二庁舎解体事業費		新規事業
予算書項目	庁舎管理費	ページ	163	所属名
年度	R5	総務部 財産経営課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131			
款 総務費	【11次総の施策体系】 2402			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和元年6月議会において「本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会」から「解体撤去」すべき旨の中間報告があり、庁内会議等でも議論を重ねた結果、旧本庁舎と第二庁舎について早期に解体撤去を行うものとし、令和3年7月に着工した解体工事は令和4年12月に完成した。 工事損害発生時の補償のため、旧本庁舎及び第二庁舎の解体工事着工前に付近の家屋について現状確認を行っていた。			
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 解体工事完了に際し、周辺家屋に損害が生じているか事前調査資料を基に事後調査を実施し、損傷に対する費用負担額の算出、説明業務を行うもの。			
(単位:千円)	【事業の内容】 旧本庁舎・第二庁舎解体に係る地盤変動影響調査業務費(事後調査)			
前年度当初予算額	402,638	【事業の実績】 令和2年度 15,814千円 令和3年度 389,497千円 令和4年度(見込) 383,710千円		
本年度要求額	37,884			
総務部長段階査定額	37,884	【事業の内訳】		
市長段階査定額	37,884	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区分	本年度予算額			
財源内訳	0			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	37,884			
計	37,884			
備考欄				

総014	項目名	車両維持管理費		新規事業
予算書項目	車両管理費	ページ	163	所属名
年度	R5	総務部 財産経営課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 財産政策第二係 0857-30-8132			
款 総務費	【11次総の施策体系】 3102			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 公用車は集中管理を行い、調達時にはリース・レンタカー契約を組み合わせることで効率的な利用を図っている。今後は、より環境負荷の少ない電気自動車の導入を進めていく。			
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 公用車の適切な管理を行いながら、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金等を活用し、今後リースアップする車両を順次電気自動車に切り替えていくことで、温室効果ガス削減に取り組んでいく。			
(単位:千円)	【事業の内容】 電気自動車の購入費(3台)・充電設備導入のための施設修繕費 公用車の燃料費・修繕費・リース料(113台)等 公用車予約システムの保守委託料 会計年度任用職員の人件費(1名)			
前年度当初予算額	52,073	【事業の実績】 令和2年度 39,219千円(管理台数115台 うちリース113台) 令和3年度 41,945千円(管理台数115台 うちリース113台) 令和4年度(見込) 51,245千円(管理台数115台 うちリース113台)		
本年度要求額	56,950	※その他財源の諸収入は、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金、自動車損害賠償保険金、広告料収入		
総務部長段階査定額	56,693	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 5,058 その他 0		
市長段階査定額	56,693			
区分	本年度予算額			
財源内訳	0			
国・県支出金	0			
地方債	5,600			
その他	5,058			
一般財源	46,035			
計	56,693			
備考欄				

総015	項目名	ファシリティマネジメント推進事業費	新規事業
------	-----	-------------------	------

予算書項目	財産管理費	ページ	163
-------	-------	-----	-----

年度	R5
----	----

所属名	総務部 資産活用推進課
-----	----------------

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

事業の概要	
<p>【問合せ先】施設経営係 0857-30-8136 【1次総の施策体系】0003 【事業の経過及び背景】 高度経済成長並びに人口増加を背景に整備された公共施設が老朽化し、今後、一斉に更新時期を迎えることから多額の更新経費が必要となる。人口減少や少子高齢化等によって財政規模の縮減、市民ニーズの変化が予測されるため、長期的かつ総合的な視点から施設経営（ファシリティマネジメント）の推進が求められている。 【事業の目的及び効果】 本市におけるファシリティマネジメント（FM）は「公共サービスの維持・向上」「安全・安心な市民生活」「次世代の負担軽減」を主目的に、総合的かつ経営的な視点から、これまでの公共施設の維持管理・活用・更新等について見直しを図る。FMを推進することで新しい公民連携やコンパクトなまちづくり等につなげる。 【事業の内容】 ○効率的な施設の維持管理 ・施設管理業務等の一括予算要求、一括発注（建築基準法に基づく点検（建物・防火）、清掃、消防用設備保守点検）など ○経営基本方針、再配置基本計画に基づくFMの推進 ・研修会開催、所管課等との連携による再配置の検討など ○PPP（公民連携）導入指針による民間活力を利用した施設整備等の推進 ・施設整備等に関するPPPの検討、民間提案制度の実施など ○未利用資産売却推進 ・売却の推進（鑑定・測量・販売委託）、官公庁オークション利用（物品等）など ○債務負担行為 ・複数施設ESCO導入事業償還、エネルギー削減補償サービス導入事業償還 【事業の実績】 ○建築基準法に基づく点検一括契約（R2年度73棟（建物）39棟（防火）、R3年度72棟（建物）42棟（防火）、R4年度62棟（建物）51棟（防火）） ○清掃業務一括契約（R2年度28施設、R3年度29施設、R4年度29施設） ○消防用設備点検一括契約（R2年度78施設、R3年度81施設、R4年度83施設） ○資産売却（R2年度9件 39,552千円、R3年度5件 110,030千円、R4年度3件 2,076千円（12月時点））</p>	

前年度当初予算額	58,535
----------	--------

本年度要求額	61,319
--------	--------

総務部長段階査定額	59,922	その他財源の内訳	
市長段階査定額	59,922	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0

備考欄	
-----	--

総016	項目名	ふるさと納税推進事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	税務事務費	ページ	173
-------	-------	-----	-----

年度	R5
----	----

所属名	総務部 資産活用推進課
-----	----------------

会計名	一般会計
款	総務費
項	徴税費
目	税務総務費

事業の概要	
<p>【問合せ先】ふるさと納税係 0857-30-8137 【1次総の施策体系】0003 【事業の経過及び背景】 「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税收格差是正を目的に平成20年度創設。納税者がふるさとや応援する地方公共団体に寄附した際、所得税及び住民税から寄附金の一部が控除される。「企業版ふるさと納税」制度は、地方創生の取組の活性化を目的に平成28年度創設。企業が、地方公共団体の行う地方創生の取組に対し寄附した際、法人関係税から税額控除される。 【事業の目的及び効果】 「ふるさと納税」制度のPRと制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成や各種PRを行い、地元事業者の協賛により寄附者へのお礼の品を進呈することで地元産品のPRを併せて行う。また、令和3年度より国の認定を受けて「企業版ふるさと納税」の受付を開始した。制度のPRを行い、企業からの寄附を募ることで地方創生の推進を図る。 【事業の内容】 ○返礼品のブランディング事業の推進 ※外部ウェブサイトを中心に、返礼品の写真撮影・掲載ページの作成やWeb広告等を専門業者に委託する事業 ○寄附受付窓口の増加（外部ウェブサイトの追加） ○魅力ある返礼品開拓のための企業・事業者訪問 ○企業版ふるさと納税のPR（支援サービス業務委託など） 【事業の実績】 ・ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額 令和2年度 24,842件 452,755千円 令和3年度 26,938件 605,469千円 令和4年度 30,400件 937,000千円（見込） ・企業版ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額 令和3年度 6件 18,200千円 令和4年度 4件 21,200千円（見込）</p>	

前年度当初予算額	232,337
----------	---------

本年度要求額	303,209
--------	---------

総務部長段階査定額	301,530	その他財源の内訳	
市長段階査定額	301,530	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	30,527
		その他	0

備考欄	
-----	--

※その他財源の諸収入は、出店料

税001	項目名	賦課徴収費	新規事業
予算書項目	賦課事務費	ページ	173
年度	R5	所 属 名	総務部税務・債権管理局 市民税課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 税制係 0857-30-8142		
款 総務費	【11次総の施策体系】 0003		
項 徴収費	【事業の経過及び背景】 市税の賦課は法令等に基づき、決められた期限内に適正かつ公平に行われることが求められている。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 個人市民税、法人市民税及び軽自動車税等の適正かつ公正な賦課を行うため、税制改正などに適切に対応した正確かつ安定したシステムを維持していく。また、令和6年度より特別徴収税額通知の電子化への対応が予定されており、eLTAXを経由して電子的に通知書を提供する仕組みを導入し、納税者の利便性の向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 会計年度任用職員の人件費、納税通知書等の印刷、封入、送付に必要な経費、システム運営費など。		
前年度当初予算額	95,370	【事業の実績】 令和2年度 52,800千円 令和3年度 54,293千円 令和4年度 94,176千円(見込)	
本年度要求額	85,244	※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金、広告料収入、原動機付自転車の防犯登録推進事務協力費	
総務部長段階査定額	73,397	【事業の内容】 会計年度任用職員の人件費、納税通知書等の印刷、封入、送付に必要な経費、システム運営費など。	
市長段階査定額	73,397	【事業の実績】 令和2年度 52,800千円 令和3年度 54,293千円 令和4年度 94,176千円(見込)	
その他財源の内訳	※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金、広告料収入、原動機付自転車の防犯登録推進事務協力費		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
雑収入	496		
その他	0		
区分	本年度予算額		
財源内訳	73,397		
国・県支出金	70,305		
地方債	0		
その他	496		
一般財源	2,596		
計	73,397		
備考欄			

税002	項目名	賦課事務費	新規事業																								
予算書項目	賦課事務費	ページ	173																								
年度	R5	所 属 名	総務部税務・債権管理局 固定資産税課																								
会計名	事業の概要																										
一般会計	【問合せ先】 償却資産係 0857-30-8156																										
款 総務費	【11次総の施策体系】 0003																										
項 徴収費	【事業の経過及び背景】 固定資産税・都市計画税は、賦課期日(1月1日)現在において、土地・家屋及び償却資産を所有している者(都市計画税については、市街化区域に所在する土地・家屋を所有する者)に対し、固定資産の価格を基に算定して課税する財産税であり、市税の中で市民税と並ぶ基幹税目である。																										
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 土地・家屋及び償却資産の適正な評価により決定した価格に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課を行うことで、安定した税収を確保する。																										
(単位:千円)	【事業の内容】 賦課期日の固定資産の所有者に対し、その所有する土地、家屋の課税明細を明示した固定資産税・都市計画税納税通知書を送付する。家庭裁判所へ相続財産管理人の選任申立てを行うことで、相続人が不存在で納税通知書を送達できない案件の解消にも努めている。																										
前年度当初予算額	17,693	【事業の実績】																									
本年度要求額	18,837	[令和4年度(見込)] [令和3年度] [令和2年度]																									
総務部長段階査定額	18,359	<table border="1"> <tr> <td>・固定資産税</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>納税義務者数(人)</td> <td>76,962</td> <td>76,710</td> <td>76,766</td> </tr> <tr> <td>現年調定額(千円)</td> <td>11,172,068</td> <td>10,719,243</td> <td>11,217,126</td> </tr> <tr> <td>・都市計画税</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>納税義務者数(人)</td> <td>47,763</td> <td>47,644</td> <td>47,571</td> </tr> <tr> <td>現年調定額(千円)</td> <td>542,731</td> <td>523,370</td> <td>543,467</td> </tr> </table>		・固定資産税				納税義務者数(人)	76,962	76,710	76,766	現年調定額(千円)	11,172,068	10,719,243	11,217,126	・都市計画税				納税義務者数(人)	47,763	47,644	47,571	現年調定額(千円)	542,731	523,370	543,467
・固定資産税																											
納税義務者数(人)	76,962	76,710	76,766																								
現年調定額(千円)	11,172,068	10,719,243	11,217,126																								
・都市計画税																											
納税義務者数(人)	47,763	47,644	47,571																								
現年調定額(千円)	542,731	523,370	543,467																								
市長段階査定額	18,359	※その他財源の諸収入は、相続財産管理人の選任申立てに係る予納金の清算金等																									
その他財源の内訳																											
分担金	0																										
負担金	0																										
使用料	0																										
手数料	0																										
財産収入	0																										
寄付金	0																										
繰入金	0																										
雑収入	502																										
その他	0																										
区分	本年度予算額																										
財源内訳	18,359																										
国・県支出金	0																										
地方債	0																										
その他	502																										
一般財源	17,857																										
計	18,359																										
備考欄																											

税003	項目名	土地評価事務費	新規事業
予算書項目	評価事務費	ページ	173
年度	R5	所 属 名	総務部税務・債権管理局 固定資産税課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】土地係 0857-30-8157		
款 総務費	【1 1次総の施策体系】0003		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 固定資産の評価は、総務大臣が定めた固定資産評価基準に基づいて行われ、市町村長がその価格を決定する。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 固定資産税・都市計画税は市税の基幹税目であり、適正な評価と税収の確保は市政の重要課題である。納税者の理解を得るため、公平・適正な課税を追求するとともに効率的な評価事務の運営を進めている。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ○評価替え(令和6年度)、下落修正に対応した業務 ・固定資産(宅地)評価システム基礎資料作成業務委託 ・標準宅地の時点修正に関する業務委託 ・公図の分合筆の照合及び修正業務委託 ○登記済通知書により課税客体を把握し、GIS地番現況図等の関係資料を基にした現況調査等も行うことで適正な評価を行う。		
前年度当初予算額	64,783	【事業の実績】	
本年度要求額	33,482	[令和3年度]	[令和2年度]
総務部長段階査定額	33,482	評価総筆数	379,784筆
市長段階査定額	33,482	異動処理件数	18,415件
区分	本年度予算額	[令和元年度]	379,516筆
財源内訳	0	[令和元年度]	
国・県支出金	0	379,516筆	
地方債	0	17,717件	
その他	0	16,492件	
一般財源	33,482		
計	33,482		
備考欄			

税004	項目名	賦課徴収費	新規事業
予算書項目	徴収事務費	ページ	173
年度	R5	所 属 名	総務部税務・債権管理局 収納推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161		
款 総務費	【1 1次総の施策体系】0003		
項 徴税費	【事業の目的及び効果】 自主財源等の安定確保により市政の効率的運用が図られるよう、市税及び国民健康保険料の収納率向上に努める。		
目 賦課徴収費	【事業の内容】 1 徴収・滞納整理事務経費 滞納整理のための催告書等の印刷費及び郵送料他 2 徴収・研修会参加旅費 (1) 徴収旅費 県外に在住している市税滞納者の徴収・調査・滞納処分を実施するための旅費 (2) 研修会参加旅費 税務行政の円滑な運営及び滞納整理を効率的に実施するための研修会参加旅費 3 滞納事案現地調査委託料 遠隔地における現地調査を実施するための委託料		
(単位:千円)	【事業の実績】(過去3年間の収納率)		
前年度当初予算額	20,512	年度	市税(現年)
本年度要求額	20,930	市税(滞線)	市税(合計)
総務部長段階査定額	20,196	国保(現年)	国保(滞線)
市長段階査定額	20,196	国保(合計)	
区分	本年度予算額	令和元年度	99.2%
財源内訳	0	令和2年度	98.0%
国・県支出金	0	令和3年度	99.4%
地方債	0	市税(現年)	26.1%
その他	13,700	市税(滞線)	97.3%
一般財源	6,496	市税(合計)	97.7%
計	20,196	国保(現年)	93.6%
備考欄	※その他財源の手数料は、市税督促手数料 ※その他財源の諸収入は、市税延滞金		

税005	項目名	債権管理運営費	新規事業
予算書項目	徴収事務費	ページ	173
年度	R5	所 属 名	総務部税務・債権管理局 収納推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161		
款 総務費	【1 1次総の施策体系】0003		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 歳入の確保及び市民負担の公平性と公正な市政運営を図るため、債権の適正な管理と的確な回収を進める取組みを実施している。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 全庁的な債権管理の進捗を統括するとともに、徴収職員のスキルアップや意識の向上を図り、未収金の縮減を推進する。また、コンビニ納付やスマートフォンアプリまたはQRコードを利用したキャッシュレス納付、ページーによる口座振替手続きの周知により、納期内納付の促進を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	13,410	1 徴収事務経費	
本年度要求額	14,072	(1) 債権管理事務 滞納整理のための支払督促、差押等にかかる印紙代及び切手代他	
総務部長段階査定額	14,072	(2) 検収事務 口座振替通知書等の印刷製本費及びコンビニ収納取扱手数料他	
市長段階査定額	14,072	2 債権管理研修経費 債権管理研修会の開催経費	
区分	本年度予算額	【事業の内訳】	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
備考欄			

税006	項目名	納付催告センター運営費	新規事業
予算書項目	徴収事務費	ページ	173
年度	R5	所 属 名	総務部税務・債権管理局 収納推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161		
款 総務費	【1 1次総の施策体系】0003		
項 徴税費	【事業の目的及び効果】 未納市税及び国保料について、電話オペレーターによる電話催告を実施する。新規滞納の発生や滞納の累積化を 방지、徴収率の向上を図る。		
目 賦課徴収費	【事業の内容】 未納市税等について、電話オペレーターによる電話催告の実施。 電話オペレーター 4名 管理者 2名 (うち1名はオペレーター兼務)		
(単位:千円)	【事業の実績】		
前年度当初予算額	21,280	(1) 市税 [架電件数] [勧奨金額] [入金額] [入金率(翌月15日まで)]	
本年度要求額	23,993	令和元年度 25,443件 127,224千円 86,984千円 68.4%	
総務部長段階査定額	23,424	令和2年度 24,424件 115,002千円 80,307千円 69.8%	
市長段階査定額	23,424	令和3年度 22,083件 105,001千円 84,011千円 80.0%	
区分	本年度予算額	(2) 国保料 [架電件数] [勧奨金額] [入金額] [入金率(翌月15日まで)]	
財源内訳	国・県支出金	令和元年度 12,464件 49,303千円 34,760千円 70.5%	
	地方債	令和2年度 12,688件 47,589千円 35,937千円 75.5%	
	その他	令和3年度 12,651件 41,580千円 30,173千円 72.5%	
	一般財源		
	計		
備考欄			

人001	項目名	人権施策基本方針第3次改訂事務費	新規事業	○
予算書項目	事務費	ページ	193	所 属 名
年度	R5	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071			
款 民生費	【1 1次総の施策体系】1401			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 人権推進総務費	本市のすべての人権施策の基本となる考え方や方向性を示す「鳥取市人権施策基本方針」（以下「基本方針」）を平成19年に策定し、地域、企業、団体と協働しながら総合的・計画的に推進している。平成23年には「鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例」を施行し、「人権施策基本方針」を条例に定めるとともに、人権施策の推進を市の総合計画にも位置付けて取り組んでいる。			
(単位:千円)	基本方針は、平成25年4月に第1次改訂を、平成30年4月に第2次改訂を行っている。			
前年度当初予算額	0	【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	1,665	デジタル化やグローバル化の急速な進展により、人権問題は複雑化・多様化している。第2次改訂以降の社会情勢、個別課題ごとの現状と課題を踏まえ、第3次改訂を行う。改訂にあたっては、条例に基づき差別のない人権尊重の社会づくり協議会の意見を聴くものとする。		
総務部長段階査定額	1,011	【事業の内容】		
市長段階査定額	1,011	第3次改訂策定に係る事務経費		
区分	本年度予算額	・ 冊子印刷費		
財源内訳		・ 啓発リーフレット作成費		
国・県支出金	0	・ 差別のない人権尊重の社会づくり協議会経費		
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,011			
計	1,011			
備考欄				

人002	項目名	市民啓発推進費	新規事業	
予算書項目	市民啓発推進費	ページ	193	所 属 名
年度	R5	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071			
款 民生費	【1 1次総の施策体系】1401（実施計画関連事業）			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 人権推進総務費	平成23年4月から「鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例」を施行し、すべての人の人権が尊重され、差別や偏見、人権侵害のない人権尊重都市鳥取市の実現をめざし、市民、地域、企業等と協働して啓発に取り組んでいる。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	2,823	「鳥取市人権施策基本方針」等に基づき、あらゆる人権課題の解決をめざして市民の人権意識の高揚を図るため、市民への人権啓発を推進する。		
本年度要求額	2,962	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	2,808	市民への人権啓発活動経費		
市長段階査定額	2,808	①人権啓発放送：FM鳥取を利用して人権啓発放送を行う。（年6回）		
区分	本年度予算額	②人権とっとり講座：さまざまな人権をテーマに市民への学習機会を提供する。（7講座）		
財源内訳		③世界人権宣言推進事業：人権週間に人権フォーラムを開催する。		
国・県支出金	312	④ネットモニタリング：ネット上の差別書き込みの実態把握、拡散を防止する。		
地方債	0	⑤啓発資料発行事業：啓発・教育のための資料を作成、発行する。		
その他	0			
一般財源	2,496	【事業の実績】		
計	2,808	令和2年度 2,781千円		
備考欄	令和3年度 2,772千円			
	令和4年度 2,823千円（見込）			

人003	項目名	市人権情報センター補助金	新規事業
予算書項目	市民啓発推進費	ページ	193
年度	R5	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071 【11次総の施策体系】1401（実施計画関連事業）		
款 民生費	【事業の経過及び背景】 近年の社会情勢の変化に対応するため、人権に関する情報の収集や調査・研究、啓発相談への対応、教材化は、ますます重要となっている。		
項 社会福祉費	【事業の目的及び効果】 （公財）人権情報センターは、人権に関する研究員を配置した専門機関であり、事業者や市民団体への講師派遣、啓発・相談および調査・研究事業の実施や、機関誌の発行、啓発資料の作成等を行っている。同センターの取組や事業を支援する。		
目 人権推進総務費	【事業の内容】 人権情報センターと連携を図り、人権施策を実施する。 ・鳥取市人権情報センターへの運営補助金 ・鳥取市人権情報センターの事業 ①情報の収集・提供事業 機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ホームページによる情報発信など ②調査・研究事業 研究会の開催、研修講師の派遣、人権関係の各種資料の収集・記録・保存ならびに研究会・研修会等への参加 ③啓発・相談事業 「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応 ④市民活動等との協働及び支援事業 人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働 ⑤関係機関・団体等との連携 関係機関のネットワーク化、関係機関と連携したパネル展の開催等		
(単位:千円)	【事業の実績】 令和2年度30,300千円 令和3年度30,447千円 令和4年度32,200千円（見込）		
前年度当初予算額	32,200		
本年度要求額	32,158		
総務部長段階査定額	32,110	その他財源の内訳	
市長段階査定額	32,110	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	32,110		
計	32,110		
備考欄			

人004	項目名	人権の花運動事業費	新規事業
予算書項目	市民啓発推進費	ページ	193
年度	R5	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071 【11次総の施策体系】1401（実施計画関連事業）		
款 民生費	【事業の経過及び背景】 本事業は、法務局の人権啓発活動地方委託事業として、小学校を対象に継続して実施している。		
項 社会福祉費	【事業の目的及び効果】 小学生が相互に協力しながら植物を育てることで、情操をより豊かにし、生命の大切さや友達への思いやりといった人権尊重の精神を身につける。		
目 人権推進総務費	【事業の内容】 学校に花の種子や球根を配布し、子どもが協力して育てることにより、生命の尊さなど人権意識を身につける。花の育成後は、人権擁護委員も参加して学校単位で贈呈式を行う。 ・市内10校で実施		
(単位:千円)	【事業の実績】 令和2年度 552千円 令和3年度 495千円 令和4年度 550千円（見込）		
前年度当初予算額	550		
本年度要求額	600		
総務部長段階査定額	500	その他財源の内訳	
市長段階査定額	500	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	500		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	500		
備考欄			

人005	項目名	犯罪被害者支援事業費	新規事業
予算書項目	犯罪被害者支援事業費	ページ	193
年度	R5	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071		
款 民生費	【11次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 犯罪被害者やその家族または遺族（犯罪被害者等）の人権は、誰もが犯罪被害者となる可能性がある中で社会全体として犯罪被害者等の人権を守り、支えていく必要がある。犯罪被害者等の権利利益の保護のため、平成16年の「犯罪被害者等基本法」の制定、平成20年の「犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律」の改正など、国の犯罪被害者等給付金などの経済的支援制度が整えられてきた。また、令和2年には第4次犯罪被害者等基本計画が改訂され、地方公共団体において犯罪被害者等への充実した支援が求められている。 こうした中、犯罪被害者等が受けた犯罪被害直後の予期しない経済的負担を軽減し、犯罪被害による生活困窮の防止と、国の犯罪被害者等給付金では対応できない即応的な生活支援を行うため、犯罪被害者等支援条例に基づき見舞金を支給する。		
目 人権推進総務費	【事業の目的及び効果】 「犯罪被害者等見舞金」を支給することで、犯罪被害者等が受けた犯罪被害直後の予期しない経済的負担を軽減し、犯罪被害による生活困窮の防止と即応的な生活支援を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 犯罪被害者等見舞金（遺族見舞金・傷害見舞金） ・遺族見舞金 30万円 1件		
前年度当初予算額	0	※支給に関する経費については、「鳥取県犯罪被害者等見舞金給付補助金」により補助率1/2で措置。 (鳥取県犯罪被害者等見舞金給付補助金) 事業主体：市町村 補助率：1/2（遺族見舞金/上限15万円、傷害見舞金/上限5万円）	
本年度要求額	373		
総務部長段階査定額	373	その他財源の内訳	
市長段階査定額	373	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	150		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	223		
計	373		
備考欄			

人006	項目名	地域福祉事業費	新規事業
予算書項目	地域福祉事業費	ページ	193
年度	R5	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【11次総の施策体系】1401（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 地域における様々な生活上の課題解決を図るため、アウトリーチによる相談支援活動をさらに推し進めていく必要がある。		
目 人権福祉センター管理費	【事業の目的及び効果】 人権福祉センターでは、地域福祉の一翼を担うため、平成11年度から地域福祉事業を実施している。「単身低所得高齢者」の問題は、経済的な困窮状態もさることながら社会的孤立状態にあることが重要な側面であり、福祉部局と連携をはかりながら、地域包括ケアシステムに関与する活動や社会的に孤立している人の自立と社会参加を促すよう取り組む。		
(単位:千円)	【事業の内容】 各人権福祉センターが実施する地域福祉事業経費（補助対象事業・補助率1/2）各種教室等を計画的に実施する。 ・地域福祉デイサービス ・介護予防教室 ・家族介護教室 ・手話教室 ・健康福祉教室		
前年度当初予算額	2,848	【事業の実績】 令和2年度 2,487千円（高草ほか7人権福祉センター） 令和3年度 2,664千円（高草ほか7人権福祉センター） 令和4年度 2,848千円（高草ほか7人権福祉センター）（見込）	
本年度要求額	2,848		
総務部長段階査定額	2,848	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,848	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,424		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,424		
計	2,848		
備考欄			

人007	項目名	人権交流プラザ内部改修事業費	新規事業	○
予算書項目	人権交流プラザ改修事業費	ページ	195	所 属 名
年度	R5	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241			
款 民生費	【11次総の施策体系】1401			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 人権交流プラザは、人権啓発を推進し市民の交流を促進する重要な拠点施設として役割を果たしている。建築後40年以上経過し施設や設備が老朽化していることから、計画的に改修を行っている。令和2年度に外壁改修を行ったところで、今後は市民ニーズの高い相談業務に対応する内部改修や、古くなったトイレやエアコン設備の更新を行う必要がある。			
目 人権交流プラザ管理費	【事業の目的及び効果】 施設の長寿命化と市民ニーズに対応し使いやすい施設とするため、内部改修や設備更新を行う。令和5年度は改修にかかる設計業務を委託する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 令和5年度 設計業務委託 (内部改修、相談室設置、トイレ・エアコン更新) ※令和6年度に改修工事を計画			
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和2年度 外壁改修工事 62,530千円		
本年度要求額	11,640			
総務部長段階査定額	11,640	【事業の内訳】		
市長段階査定額	11,640	令和5年度 設計業務委託 (内部改修、相談室設置、トイレ・エアコン更新) ※令和6年度に改修工事を計画		
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和2年度 外壁改修工事 62,530千円		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	11,200		
	その他	0		
	一般財源	440		
	計	11,640		
備考欄				

人008	項目名	生活困窮者自立相談支援事業費	新規事業	
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	195	所 属 名
年度	R5	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241			
款 民生費	【11次総の施策体系】1201 (実施計画関連事業)			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成27年度から実施。令和元年度まで生活福祉課、令和2年度から人権推進課予算。令和4年度から重層的支援体制整備事業の包括的相談支援事業として実施する。			
目 人権交流プラザ管理費	【事業の目的及び効果】 生活保護に至る前の段階の自立強化を図るため、生活困窮者(就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者)からの相談に応じ、必要な支援を行う。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ○自立相談支援事業(国:3/4負担) 就労その他の自立に関する様々な相談支援、情報提供、事業利用のための計画の策定等を行う。中央人権福祉センターの「パーソナルサポートセンター」に相談支援員を配置する。 ・相談支援員 5名 ※自立相談支援事業(国:3/4負担)			
前年度当初予算額	16,376	【事業の実績】 令和4年度 16,328千円(見込) ※令和4年度より 重層的支援体制整備事業の包括的相談支援事業として実施。		
本年度要求額	16,571			
総務部長段階査定額	16,378	【事業の内訳】		
市長段階査定額	16,378	令和5年度 設計業務委託 (内部改修、相談室設置、トイレ・エアコン更新) ※令和6年度に改修工事を計画		
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和2年度 外壁改修工事 62,530千円		
財源内訳	国・県支出金	12,280		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,098		
	計	16,378		
備考欄				

人009	項目名	地域共生社会推進・包括的支援事業費	新規事業
------	-----	-------------------	------

予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	195
-------	------------------------	-----	-----

所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
-------	-------------------

年度	R5
----	----

会計名	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権交流プラザ管理費

事業の概要	<p>【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【1次総の施策体系】1403（実施計画関連事業）</p> <p>【事業の経過及び背景】 重層的支援体制整備事業の各種事業として、令和4年度から取り組むもの。</p> <p>【事業の目的及び効果】 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制を整備する。重層的支援体制整備事業の生活困窮分野。</p> <p>【事業の内容】 ①生活困窮者等のための地域づくり事業（補助1/2） 世代や属性を超えて住民同士が交流できる場や居場所を整備する。また、地域で実施されている個別の活動や人をつなぎ、コーディネートすることで地域活動の活性化を図る。 ②多機関協働事業（補助3/4※国2/4、県1/4） 複雑化・複合化した事例等に対して、関係者や関係機関の役割を整理し、支援の方向性を調整する。 ③アウトリーチ等を通じた継続的支援事業（補助3/4※国2/4、県1/4） 必要な支援が届いていない人に支援を届けるため、各種会議・支援関係機関との連携や地域住民とのつながりを通じて、課題を抱える相談者を見つけ、継続した支援に繋げる。孤独・孤立対策、つながりサポーター養成等。 ④参加支援事業（補助3/4※国2/4、県1/4） 既存の社会参画に向けた事業では対応できない狭間にいる人に対応するため、本人のニーズ（希望）と地域の資源との丁寧なマッチングを行い、社会とのつながりを作るための支援を行う。 ※職員2名（地域共生活動参加支援員・相談支援包括化推進員）</p> <p>【事業の実績】 令和4年度 7,974千円（見込） ※令和4年度からの事業</p>
-------	---

(単位:千円)	
前年度当初予算額	8,662

本年度要求額	9,195
--------	-------

総務部長段階査定額	9,195	その他財源の内訳	
市長段階査定額	9,195	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	6,318
地方債	0
その他	0
一般財源	2,877
計	9,195

備考欄	
-----	--

人010	項目名	地域食堂ネットワーク運営補助金	新規事業
------	-----	-----------------	------

予算書項目	地域食堂ネットワーク運営補助金	ページ	195
-------	-----------------	-----	-----

所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
-------	-------------------

年度	R5
----	----

会計名	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権交流プラザ管理費

事業の概要	<p>【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【1次総の施策体系】1403（実施計画関連事業）</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成29年11月に「鳥取市地域食堂ネットワーク」として、市内の地域食堂とそれを支援する団体が一つとなり、ネットワークを設立。平成30年12月から、鳥取県東部地区で実施している「地域食堂（こども食堂）」にも食材を提供するなど支援を拡大している。 フードサポート事業は、コロナ感染症拡大に伴う収入減等により緊急的かつ一時的に生計の維持が困難となった者への生活に必要な食料等を提供し、かつ地域食堂の運営に必要な食材等を提供することで、生活困窮者支援を強化するもの。</p> <p>【事業の目的及び効果】 ○地域食堂ネットワーク 連携中枢都市圏ビジョンとして、圏域内の地域食堂（こども食堂）に食材提供や開設に関する支援などを行うほか、支援団体の拡大を目的に、事務局に人員を配置して機能強化を図る運営補助を行う。 ○フードサポート事業 鳥取市地域食堂ネットワークが行う、「食品ロス削減」などの観点から食品を提供いただける法人等の拡大と、フードドライブへの市民の協力を促す活動の強化を支援。</p> <p>【事業の内容】 ○地域食堂ネットワーク事務局経費の補助 ○フードサポート事業の委託 新型コロナウイルス感染症の終結が見込まれない中、生活困窮者の生活は、依然として厳しいものである。本市の生活困窮者支援を強化するため、本事業を継続し、途切れない支援をする必要があるため、令和3、4年度に引き続き、令和5年度も当事業を実施し、本市の生活困窮者への支援体制の強化を継続する。</p> <p>※その他財源は、ふるさと納税基金繰入金</p>
-------	--

(単位:千円)	
前年度当初予算額	4,115

本年度要求額	6,858
--------	-------

総務部長段階査定額	6,858	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,858	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	4,115
		贈収入	0
		その他	0

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	4,115
一般財源	2,743
計	6,858

備考欄	
-----	--

人011	項目名	子どもの居場所づくり推進事業費		新規事業
予算書項目	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	197	所属名
年度	R5	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241			
款 民生費	【11次総の施策体系】1403（実施計画関連事業）			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 児童福祉総務費	さまざまな困難な背景を抱える子どもたちの中には、食生活の乱れや孤食の環境にあり、家庭的にも経済的な困難や孤立状況にあるなどの課題を抱えていることも多い。こうした子どもたちの健全育成を支えるため、地域との継続的な交流の場を通して子どもたちに安全安心な居場所を提供し、子どもを取り巻く環境を改善する。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	9,000	生活困窮世帯等を中心にすべての世帯を対象とした、子どもの居場所づくりに取り組む民間団体等の立ち上げ・運営を支援し、団体の育成・取組の推進を図ると共に、様々な課題を抱える世帯の子どもたちの将来が、経済的な環境によって左右されることなく、夢と希望を持って成長していけるよう支援を行う。		
本年度要求額	21,237	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	21,237	○立ち上げ支援 補助上限額 2,000千円（県2/3、市1/3） 4食堂		
市長段階査定額	21,237	○運営費補助 補助上限額 2,000千円（県1/2、市1/2） 24食堂		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳	国・県支出金 11,859	令和2年度 6,302千円 15食堂		
	地方債 0	令和3年度 6,708千円 17食堂		
	その他 4,691	令和4年度 9,000千円 19食堂（見込）		
	一般財源 4,687	※その他財源は、ふるさと納税基金繰入金		
計	21,237			
備考欄				

人012	項目名	女と男とのハーモニーフェスタ事業費		新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	167	所属名
年度	R5	総務部人権政策局 男女共同参画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076			
款 総務費	【11次総の施策体系】1402（実施計画関連事業）			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 企画費	男女共同参画社会を実現するためには、市民一人ひとりの性別による固定的役割分担意識の払拭が不可欠であり、それに向けた市民への啓発活動が重要である。平成4年度から「とっとり女性フェスタ」を開催、平成13年度からは「女と男とのハーモニーフェスタ」に名称を変更し、本市恒例のイベントとして定着している。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	600	男女共同参画の推進活動を行う個人や団体が連携・交流・友好を深め、男女共同参画社会の実現に寄与することを目的に、公募や男女共同参画登録団体で構成する実行委員会が開催することにより、積極的な社会参画意識の高揚と、男女共同参画に関する市民意識の醸成を図る。		
本年度要求額	600	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	600	・第30回女と男のハーモニーフェスタ開催		
市長段階査定額	600	(1) 日程：令和5年10月（予定）		
区分	本年度予算額	(2) 場所：丸由百貨店5階（予定）		
財源内訳	国・県支出金 0	(3) 内容：活動展示、即売、講演会等		
	地方債 0	【事業の実績】		
	その他 0	令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大により翌年度へ延期		
	一般財源 600	令和3年度 524千円（鳥取大丸5階で開催、参加者数510人）		
計	600	令和4年度 600千円（丸由百貨店5階で開催、参加者数550人）		
備考欄				

人013	項目名	男女共同参画登録団体補助金		新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	167	所 属 名
年度	R5	総務部人権政策局 男女共同参画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076			
款 総務費	【1次総の施策体系】1402（実施計画関連事業）			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市では、鳥取市男女共同参画推進条例を平成14年に制定し、男女共同参画の推進を目的に活動を行う団体を登録するとともに、育成や支援を行っている。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 男女共同参画登録団体の自主的な活動を促すことを目的に、男女共同参画の研修や広報等を行うための事業費を助成することにより、本市における男女共同参画社会の実現に寄与する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 対 象 者：市男女共同参画登録団体及び新市域を活動範囲とする支部等 対象事業：男女共同参画に関する研修事業等（参加者旅費、食糧費を除く） 金 額：10万円を限度（補助対象経費の3/4） 回 数：1団体が年間3事業まで（登録団体の支部は、年間2事業まで）			
前年度当初予算額	570	【事業の実績】 令和2年度 8件 376千円 令和3年度 9件 411千円 令和4年度 14件 570千円（見込）		
本年度要求額	570			
総務部長段階査定額	570	【事業の内訳】		
市長段階査定額	570	対象者：市男女共同参画登録団体及び新市域を活動範囲とする支部等 対象事業：男女共同参画に関する研修事業等（参加者旅費、食糧費を除く） 金 額：10万円を限度（補助対象経費の3/4） 回 数：1団体が年間3事業まで（登録団体の支部は、年間2事業まで）		
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和2年度 8件 376千円 令和3年度 9件 411千円 令和4年度 14件 570千円（見込）		
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	570			
計	570			
備考欄				

人014	項目名	男女共同参画啓発事業費		新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	167	所 属 名
年度	R5	総務部人権政策局 男女共同参画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076			
款 総務費	【1次総の施策体系】1402（実施計画関連事業）			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 だれもが性別にかかわらず個人として尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現にむけて、継続した取組が必要。 鳥取市男女共同参画センター「輝なんせ鳥取」では、男女共同参画かがやきプランに基づき、幅広い男女共同参画推進のための啓発講座を開催している。 「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」の1市6町で連携した講座の開催も令和3年度から行っており、圏域全体の男女共同参画を推進していく。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 市民の男女共同参画意識の醸成を図ることを目的に、男女共同参画センターにおける啓発講座の開催や図書の出し出しなどによる情報提供の充実を図り、男女共同参画の推進に寄与する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ・令和5年度の主な取組 年間27講座を開催及びセンター図書貸出など 公募による市民自主企画事業の実施（1団体）			
前年度当初予算額	639	【事業の実績】 ・講座の参加者数 令和2年度 399人 令和3年度 448人 連携講座参加連携町参加者含む（智頭町、若桜町、八頭町） 令和4年度 500人（見込） 連携講座参加町参加者含む		
本年度要求額	1,033			
総務部長段階査定額	955	【事業の内訳】		
市長段階査定額	955	対象者：市男女共同参画登録団体及び新市域を活動範囲とする支部等 対象事業：男女共同参画に関する研修事業等（参加者旅費、食糧費を除く） 金 額：10万円を限度（補助対象経費の3/4） 回 数：1団体が年間3事業まで（登録団体の支部は、年間2事業まで）		
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和2年度 8件 376千円 令和3年度 9件 411千円 令和4年度 14件 570千円（見込）		
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	955			
計	955			
備考欄				

人015	項目名	男女共同参画かがやき企業認定事業費	新規事業
------	-----	-------------------	------

予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	167
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	総務部人権政策局 男女共同参画課
-------	---------------------

年度	R5
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

事業の概要	<p>【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076</p> <p>【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）</p> <p>【事業の経過及び背景】 企業における子育てしやすい環境づくりの促進を目的として、平成20年度から実施していた「鳥取市次世代育成優秀企業認定」事業を、平成28年度から「鳥取市男女共同参画かがやき企業認定」事業とし、仕事と家庭の両立に配慮した働きやすい職場環境の整備や、だれもが個性と能力を活かして働くことのできる職場環境づくりを企業等に向けて働きかけている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を図り、ワーク・ライフ・バランスを推進することを目的に、男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報やホームページ等で広く周知することにより、男女共同参画意識の醸成を図る。</p> <p>【事業の内容】 (1) 認定証を交付することにより、安心して働くことのできる企業として認知されるほか、認定ロゴマークの使用、市報や機関紙、ホームページなどでの公表、鳥取市建設工事入札参加資格者格付要綱による加点の付与などのメリットがある。 (2) 認定企業数 50社（※3年更新）</p> <p>【事業の実績】 令和2年度 36社（うち、新規企業数1社） 令和3年度 44社（うち、新規企業数8社） 令和4年度 45社（うち、新規企業数2社）</p>
-------	--

(単位:千円)	
前年度当初予算額	146

本年度要求額	157
--------	-----

総務部長段階査定額	139	その他財源の内訳	
市長段階査定額	139	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	139
計	139

備 考 欄

人016	項目名	女性応援つながりサポート事業費	新規事業
------	-----	-----------------	------

予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	167
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	総務部人権政策局 男女共同参画課
-------	---------------------

年度	R5
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

事業の概要	<p>【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076</p> <p>【1次総の施策体系】1402</p> <p>【事業の経過及び背景】 本市では生理に関する悩みや困りごとについて、令和3年度にアンケートを実施した。その結果、生理に関する悩みをはじめ、女性のライフステージにおける様々な悩みや課題があることが分かった。 女性がいきいきと活躍するためには、性別や年代に関わらず、社会全体の理解が進むことが求められている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 女性特有の健康課題について、男女共に理解と共感を高める事を目的として、女性のライフステージにおける悩みや、困りごとについて正しい知識を得る機会を提供することで、女性の「こころ」や「からだ」に関する不安の解消を図る。</p> <p>【事業の内容】 プロポーザル形式での公募 ○事業委託内容 ・女性のライフステージにおける健康をテーマにした講座等の開催。 ・パネルディスカッションなどによる正しい知識や悩みの共有を図る場を提供。 ・女性のライフステージにおける悩みや困りごとに関する情報誌の提供など ○実施期間 ・令和5年7月（予定）から令和6年3月末まで ※参加者へのアンケートなどを参考に今後の展開を図る。</p>
-------	--

(単位:千円)	
前年度当初予算額	0

本年度要求額	1,000
--------	-------

総務部長段階査定額	1,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	750
地方債	0
その他	0
一般財源	250
計	1,000

備 考 欄

人017	項目名	女性デジタル人材育成事業費	新規事業	○
------	-----	---------------	------	---

予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	167
-------	-----------	-----	-----

所属名	総務部人権政策局 男女共同参画課
-----	---------------------

年度	R5
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	2,000
--------	-------

総務部長段階査定額	2,000
-----------	-------

市長段階査定額	2,000
---------	-------

区分	本年度予算額
国・県支出金	1,500
地方債	0
その他	0
一般財源	500
計	2,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

備考欄	
-----	--

事業の概要

【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076

【11次総の施策体系】1402

【事業の経過及び背景】

国において平成19年12月に「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」が策定されて以来、社会全体で仕事と生活の調和の実現に向けて取り組んできた。

育児や介護は、男性に比べて女性が担っている場合が多い現状を踏まえ、フルタイム勤務を求められる職場では継続的に働くことが難しく、就労につながりにくいといった現状がある。

【事業の目的及び効果】

女性のデジタル人材を育成し就労につなげることを目的に、時間や場所を効果的に活用することのできる在宅ワークの始め方や、就労に必要なデジタルスキルを学ぶ機会の提供や、雇用担当部局等による就労支援などを行い、女性の希望する就労機会の創出を図る。

【事業の内容】

プロポーザル形式での公募

○委託内容

- ・就労に必要な技能習得のための講座の開催
- ・SNS等を活用した受講者と委託団体の情報共有
- ・受講者を対象とした、「就労カウンセリング」の実施 など

○実施期間

- ・令和5年7月（予定）から令和6年3月末まで

※事業終了後に、参加者へのアンケートや就労数などを参考に今後への展開を図る。

危001	項目名	総合防災対策事業費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	総合防災対策費	ページ	169
-------	---------	-----	-----

年度	R5
----	----

所属名	危機管理部 危機管理課
-----	----------------

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

事業の概要	<p>【問合せ先】危機対策係・防災支援係 0857-30-8033・8034</p> <p>【11次総の施策体系】3101（実施計画関連事業）</p> <p>【事業の経過及び背景】 災害を未然に防ぎ、発生時の被害を最小限に食い止めるため、総合的に防災体制を整備する必要がある。また、地域における防災体制の整備強化を行うことにより、災害時の被害軽減が可能となるため、住民に対する防災意識の啓発と防災情報の提供を強化していく必要がある。また、令和5年は鳥取大地震から80周年を迎える。</p> <p>【事業の目的及び効果】 ①鳥取市防災会議 鳥取市地域防災計画の改定及びその実施を推進することや、市長の諮問に応じて市域に係る防災に関する重要事項を審議する。 ②住民への防災情報伝達 災害時における住民への情報伝達について、多種多様な方法により情報の発信を行い、住民へ情報提供を行う必要がある。（アプリ、メール配信等） ③災害時応援協定都市との連携 災害時相互応援協定締結都市と情報の共有を行い、連携強化を図る。</p> <p>【事業の内容】 ・市民による地区防災マップ作成・更新の取組支援 2地区 ・鳥取大地震80周年事業（防災フォーラム） ・BCP及び受援計画に基づく職員訓練</p> <p>【事業の実績】 ・職員参集システム、防災アプリ、メール配信システムの運用 ・災害時応援協定都市との連携強化 ・防災啓発ラジオ番組制作、放送</p>
-------	--

前年度当初予算額	17,479
----------	--------

本年度要求額	11,884
--------	--------

総務部長段階査定額	11,064	その他財源の内訳
-----------	--------	----------

市長段階査定額	11,064	分担金	0
---------	--------	-----	---

区分	本年度予算額	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	借入金	借入金	その他
財源内訳											
国・県支出金	910										
地方債	0										
その他	0										
一般財源	10,154										
計	11,064										

備考欄	
-----	--

危002	項目名	自主防災会連合会補助金	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	総合防災対策費	ページ	169
-------	---------	-----	-----

年度	R5
----	----

所属名	危機管理部 危機管理課
-----	----------------

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

事業の概要	<p>【問合せ先】防災支援係 0857-30-8034</p> <p>【11次総の施策体系】3101</p> <p>【事業の経過及び背景】 阪神淡路大震災を契機に平成8年5月鳥取市自主防災会連合会が発足。市町村合併後、平成20年5月に新市・旧市の自主防災会を統合し、現在の組織となった。市は、「自助・共助」による地域防災の要となる組織として自主防災会の育成強化を図っている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 「自助・共助」による災害に強いまちづくりの一層の強化を図るため、自主防災会が行う防災資機材の購入、小型可搬式ポンプの新規購入や更新を支援し、地域の更なる防災力の強化を図る。</p> <p>【事業の内容】 自主防災会が担う役割 ≪平常時≫○防災訓練、講習会の実施 ○防災広報、啓発活動の実施 ○防災資機材の整備等 ≪災害時≫○初期消火 ○避難誘導、避難所運営 ○救出・救護等 ①鳥取市自主防災会連合会を通じた各自主防災会の活動等に対する助成。 防災ポスターの作成、個人団体の表彰、啓発資料の購入・貸出 ②地域防災力強化補助金（防災資機材整備補助）H30～R2 わがまち防災支援補助金（防災資機材、避難所備品整備補助）R3～R4 地域防災力向上支援補助（訓練で使用する備品、消耗品等）R5～R6 ③小型可搬式ポンプ整備補助 ※令和5年度より「自主防災活動補助金事業」（②及び③）を本事業に統合。</p> <p>【事業の実績】 令和2年度 ①10,633千円 ②③30,861千円/②371自主防災会 ③3自主防災会 令和3年度 ①13,206千円 ②③24,696千円/②29地区自主防災会 ③3自主防災会 令和4年度 ①13,000千円 ②③20,400千円/②30地区自主防災会 ③2自主防災会 （見込）</p>
-------	--

前年度当初予算額	15,000
----------	--------

本年度要求額	24,680
--------	--------

総務部長段階査定額	24,680	その他財源の内訳
-----------	--------	----------

市長段階査定額	24,680	分担金	0
---------	--------	-----	---

区分	本年度予算額	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	借入金	借入金	その他
財源内訳											
国・県支出金	4,137										
地方債	2,800										
その他	0										
一般財源	17,743										
計	24,680										

備考欄	
-----	--

危003	項目名	自主防災会関係費	新規事業
予算書項目	総合防災対策費	ページ	169
年度	R5	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】防災支援係 0857-30-8034		
款 総務費	【1 1次総の施策体系】3101（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 自主防災会の会長は自治会の会長を兼ねて1年で交代する場合が多く、防災に精通したリーダーが地域に少ないのが課題となっていた。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 地区公民館を単位として、地域の防災事情に詳しい者を防災指導員（委嘱）及び防災リーダー（登録制）として養成する。当該リーダー等が中心となった各地域内での防災講習会などを通じて普及・啓発活動を実施する。これにより、地域の「自助」「共助」の取組と、地域の実情に応じたきめ細やかな防災対策を推進し、地域防災力の向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 地区公民館を単位として、防災指導員及び防災リーダーを養成し、リーダー等が中心となって各地域内での防災講習会などを通じて普及・啓発活動を実施し、地域防災力の向上を図る。		
前年度当初予算額	1,232	【事業の実績】 令和2年度 1,191千円 防災リーダーフォローアップ研修開催、自主防災会訓練・研修への防災指導員、防災リーダーの派遣費 令和3年度 1,032千円 防災リーダー養成研修、フォローアップ研修開催、自主防災会訓練・研修への防災指導員、防災リーダーの派遣費 令和4年度 1,232千円（見込） 防災リーダーフォローアップ研修開催、自主防災会訓練・研修への防災指導員、防災リーダーの派遣費 （令和5年1月現在 防災指導員 54名 防災リーダー登録者 698名）	
本年度要求額	1,586		
総務部長段階査定額	1,232	【事業の内訳】	
市長段階査定額	1,232	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 雑収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	447		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	785		
一般財源	1,232		
計			
備考欄			

危004	項目名	防災行政無線整備事業費	新規事業
予算書項目	総合防災対策費	ページ	169
年度	R5	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033		
款 総務費	【1 1次総の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成18年より運用を開始した本市の防災行政無線（同報系）は、J-ALERT情報や避難情報など、災害時の緊急情報を迅速かつ確実に伝達する重要設備である。 令和2年度には全市のデジタル化整備が完了し、屋外拡声子局を376基設置しているが、初期に整備した機器は経年劣化により故障し、安定的な運用ができない恐れがあるため、計画的な更新整備を行う。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 防災行政無線が故障停止した場合、市民に対して適切に緊急情報を伝達することができず、市民の避難行動を支援することができなくなるため、機器の故障を未然に防止する必要がある。また、停電などにより他の通信手段が断絶した場合などにも、市民に情報を伝達することが可能であるため、設備を健全な状態に保つことが市民の安全安心に直結する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・計画的な重要拠点無線設備（中継局等）及び屋外拡声子局の更新 令和5年度 国府地域の一部		
前年度当初予算額	199,100	【事業の実績】 令和2年度 639,717千円 アナログ同報系防災行政無線のデジタル化整備（河原・用瀬地域） 令和3年度 148,925千円 重要拠点無線設備更新（中継局等） 令和4年度 199,100千円（見込） 屋外拡声子局更新（20基）	
本年度要求額	145,800		
総務部長段階査定額	145,800	【事業の内訳】	
市長段階査定額	145,800	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 雑収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	0		
国・県支出金	145,800		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	145,800		
計			
備考欄			

危005	項目名	総合防災訓練費		新規事業
予算書項目	総合防災訓練費	ページ	169	所属名
年度	R5	危機管理部 危機管理課		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	諸費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	387			
本年度要求額	3,116			
総務部長段階査定額	2,226	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,226	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	1,113			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,113			
計	2,226			
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033 【11次総の施策体系】3101（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 本市では、鳥取大地震（昭和18年）が発生した9月10日に、鳥取市総合防災訓練を毎年実施している。（令和5年は地震発生から80年の節目の年） 【事業の目的及び効果】 本事業は、地震災害を想定し、防災関係機関及び地域住民の参加協力を得て、地域の防災体制が十分その機能を発揮できるよう訓練するものであり、本訓練の実施により、市民の防災意識の高揚及び防災関係機関との連携強化を図るとともに、地域の災害対応力の向上に資するものである。 【事業の内容】 地震による災害発生を想定し、災害時における防災活動の円滑化及び防災意識の高揚を図ることを目的とし、総合的な防災訓練の実施によって、防災関係機関及び地域住民との連携と協力のもとに、災害時の応急対策を迅速かつ適確に実行する。 ○令和5年度総合防災訓練 ・令和5年は地震発生から80周年の年 ・訓練主会場は大正地区（大正小学校）、国府町（国府東小学校）、鳥取港 ・防災関係機関等の展示ブースの拡充、模擬倒壊家屋等からの救出救助訓練など訓練内容を充実 ・「鳥取市防災の日啓発展示」（市民交流棟情報スペース、商業施設） 【事業の実績】 令和2年度 135千円 震災対応図上訓練、防災啓発展示 令和3年度 251千円 感染症対応避難所開設訓練、防災啓発展示 令和4年度 387千円（見込）防災啓発展示				

危006	項目名	防災備蓄事業費		新規事業
予算書項目	防災備蓄事業費	ページ	171	所属名
年度	R5	危機管理部 危機管理課		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	諸費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	6,214			
本年度要求額	6,723			
総務部長段階査定額	5,360	その他財源の内訳		
市長段階査定額	5,360	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	1,346			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	4,014			
計	5,360			
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033 【11次総の施策体系】3101（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 平成12年に発生した鳥取県西部地震をきっかけに、県及び県内市町村が災害時に必要となる物資の品目、数量を定め県内で共同して備蓄を行うこととなった物資（連携備蓄）のほか、災害時に必要となる物資を備蓄する。 【事業の目的及び効果】 災害時に必要となる物資の備蓄。県内市町村が共同して備蓄し、災害時には被害のない市町村から被災した市町村に物資を供給する相互救援体制をとることにより、備蓄する量を抑えることができる。 【事業の内容】 市町村連携備品の更新及び市民の需要が高い物資について独自に備蓄を行う。災害時には被害のない市町村から被災した市町村に物資を供給する相互救援体制を整備する。 【事業の実績】 令和2年度 2,966千円 令和3年度 3,703千円 令和4年度 6,214千円（見込） ①災害時に必要となる連携備蓄品が、保存期限切れ等により本市に割り当てられた目標数量を割り込むことのないよう定期的に調達・更新する。 令和2年度 粉ミルク、生理用品を更新。使い捨て母乳瓶を調達。 令和3～4年度 乾パン、アルファ米、粉・液体ミルク、保存水等を更新。 ②災害事例や市民からの需要が高い物資について本市独自に備蓄を進める。 令和2年度 ダンボール・折りたたみベッド、哺乳瓶消毒薬等を調達。 令和3～4年度 医薬品（消耗品）や避難所事務用品等を調達。 ③災害発生時において速やかにかつ安全、確実に物資の搬出入ができるよう、保管している物資の整理を行うほか、電動パレットラックの安定稼働のための定期保守を実施する。 令和3～4年度 備蓄倉庫内物資整理業務委託、パレットラック保守業務委託				

危007	項目名	国民保護訓練費	新規事業
予算書項目	国民保護計画関係費	ページ	171
年度	R5	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032 【1次総の施策体系】3101（実施計画関連事業）		
款 総務費	【事業の経過及び背景】 平成16年に「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」が制定され、国民保護措置について地方公共団体の責務、国民保護計画の策定等が規定された。本市は、平成18年鳥取市国民保護計画を作成し、平成19年度から毎年国民保護訓練を実施している。		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 本事業は、市国民保護計画に基づき、武力攻撃事態また緊急対処事態を想定し、避難、救援、武力攻撃災害等への対処について、関係機関及び地域住民の参加協力を経て訓練を実施することにより、国民保護措置の実効性の向上を図るものである。訓練を通じて、参加住民の国民保護に係る理解の促進、関係機関の連携強化、計画の見直し、避難マニュアル等の策定に資することができる。		
目 諸費	【事業の内容】 市国民保護計画に基づく細部計画（マニュアル）の見直し及び関係機関と連携した市単独の図上訓練並びに実動訓練を実施する。 ・佐治地区において市主催の訓練を実施予定（図上及び実動訓練）		
(単位:千円)	【事業の実績】 警察、消防、日本赤十字社、消防団、自主防災会等の参加協力を得て、武力攻撃事態における住民避難について図上及び実動訓練を実施。 令和2年度 17千円 明治地区において市主催の訓練実施（図上訓練のみ） 武力攻撃事態（弾道ミサイル落下）時の住民避難 令和3年度 44千円 湖南地区において市主催の訓練実施（図上訓練のみ） 武力攻撃事態（弾道ミサイル落下）時の住民避難 令和4年度 151千円 鹿野地区において市主催の実動訓練 武力攻撃事態（弾道ミサイル着弾）時の住民避難		
前年度当初予算額	151	分担金	0
本年度要求額	353	負担金	0
総務部長段階査定額	138	使用料	0
市長段階査定額	138	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	0
地方債	0	雑収入	0
その他	0	その他	0
一般財源	138		
計	138		
備考欄			

危008	項目名	防災ラジオ整備事業費	新規事業
予算書項目	防災ラジオ整備事業費	ページ	171
年度	R5	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033 【1次総の施策体系】3101（実施計画関連事業）		
款 総務費	【事業の経過及び背景】 本市では、緊急情報の主たる発信手段として、防災行政無線を使用している。しかし、屋外拡声子局を主整備とする防災行政無線は、環境音や住家の気密性に屋外拡声子局の音声が届きにくいため、屋内情報伝達の必要性が高まり、緊急情報の新たな伝達手段を整備した。		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 防災行政無線やJ-ALERTなどの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオが利用できるようFM鳥取放送局内の整備等を行い、併せて防災ラジオ端末の普及促進を行うことで、防災情報の発信力を向上させるもの。		
目 諸費	【事業の内容】 コミュニティFMの電波を活用し、防災行政無線などの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオ端末の普及促進を行うことで、防災情報の発信力の向上を図る。（販売数量 1,000台）		
(単位:千円)	【事業の実績】 令和2年度 販売委託費他 117,543千円 販売数量 13,047台 （新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金） 令和3年度 販売委託費他 25,174千円 販売数量 2,191台 （繰越明許：同交付金） 令和4年度 販売委託費他 11,297千円 販売数量 1,000台（見込）		
前年度当初予算額	27,951	分担金	0
本年度要求額	9,528	負担金	0
総務部長段階査定額	9,528	使用料	0
市長段階査定額	9,528	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	9,528
地方債	0	雑収入	0
その他	9,528	その他	0
一般財源	0		
計	9,528		
備考欄	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		

危009	項目名	消防ポンプ車購入費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	消防ポンプ等購入費	ページ	261
-------	-----------	-----	-----

年度	R5
----	----

所属名	危機管理部 危機管理課
-----	----------------

会計名	
一般会計	
款	消防費
項	消防費
目	消防施設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	59,310
----------	--------

本年度要求額	61,910
--------	--------

総務部長段階査定額	58,997
-----------	--------

市長段階査定額	58,997
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	58,800
その他	0
一般財源	197
計	58,997

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】 消防企画係 0857-30-8032

【1次総の施策体系】 3101 (実施計画関連事業)

【事業の経過及び背景】

消防団の消防ポンプの中には、配備から20年以上経過しているものがある。老朽化により、火災時に支障が出ることがないように、年次的に更新していく必要がある。

【事業の目的及び効果】

消防ポンプを更新することにより、作業効率が向上し、火災時等における被害の軽減を図ることができる。

【事業の内容】

・消防ポンプ車(2台)、小型消防ポンプ(1台)の購入

【事業の実績】

- ①消防ポンプ車等更新
- ②小型消防ポンプ更新

令和2年度	48,189千円	消防ポンプ車(津ノ井、気高第1)
		小型消防ポンプ(明治、美穂)
令和3年度	47,962千円	消防ポンプ車(美穂、大村)
		小型消防ポンプ(大郷)
令和4年度	53,710千円	消防ポンプ車、積載車(倉田、鹿野第2)
	(見込)	小型消防ポンプ(明治、大和、倉田、面影)

備考欄

企001	項目名	マイナポイント事業費	新規事業																
予算書項目	社会保障番号制度運営費	ページ	161																
年度	R5	所 属 名	企画推進部 政策企画課																
会計名	一般会計																		
款	総務費																		
項	総務管理費																		
目	文書広報費																		
(単位:千円)	前年度当初予算額 7,539																		
本年度要求額	38,105																		
総務部長段階査定額	38,105	その他財源の内訳																	
市長段階査定額	38,105	分担金	0																
		負担金	0																
		使用料	0																
		手数料	0																
		財産収入	0																
		寄付金	0																
		繰入金	0																
		贈収入	0																
		その他	0																
区分	本年度予算額																		
財源内訳	国・県支出金	38,105																	
	地方債	0																	
	その他	0																	
	一般財源	0																	
	計	38,105																	
備考欄																			
事業の概要 【問合せ先】 地方創生・デジタル化推進室 0857-30-8014 【11次総の施策体系】 2405 【事業の経過及び背景】 国は「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）により実施している「マイナポイント第2弾」について、窓口の混雑緩和による新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、ポイント付与の対象となるカードの申請期限を、令和4年12月末から令和5年2月末まで2ヶ月延長した。これに伴い、マイナポイントの申込期限も令和5年2月末から延長予定となっている。 【事業の目的及び効果】 マイナポイントの活用により消費の活性化、マイナンバーカードの普及促進、官民キャッシュレス決済基盤の構築を推進する。 【事業の内容】 市役所本庁舎とイオンモール鳥取北に設置している専用窓口と各総合支所窓口で実施しているマイナポイント申込支援を、令和5年9月末までの予定で継続し、ポイント付与を希望する市民の皆様への申込支援を実施する。 【マイナポイント申込支援】 市役所本庁舎 業務委託により専用窓口設置 イオンモール鳥取北 " " 各総合支所 市民福祉課窓口で対応 【事業の実績】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[申込件数]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>2,735千円</td> <td>4,944件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>5,249千円</td> <td>4,791件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和4年度（見込）</td> <td>28,545千円</td> <td>20,104件</td> <td>※4月～12月実績</td> </tr> </table>					[決算額]	[申込件数]		令和2年度	2,735千円	4,944件		令和3年度	5,249千円	4,791件		令和4年度（見込）	28,545千円	20,104件	※4月～12月実績
	[決算額]	[申込件数]																	
令和2年度	2,735千円	4,944件																	
令和3年度	5,249千円	4,791件																	
令和4年度（見込）	28,545千円	20,104件	※4月～12月実績																

企002	項目名	若者定住促進事業費	新規事業																				
予算書項目	総合企画費	ページ	165																				
年度	R5	所 属 名	企画推進部 政策企画課																				
会計名	一般会計																						
款	総務費																						
項	総務管理費																						
目	企画費																						
(単位:千円)	前年度当初予算額 9,461																						
本年度要求額	9,711																						
総務部長段階査定額	9,711	その他財源の内訳																					
市長段階査定額	9,711	分担金	0																				
		負担金	0																				
		使用料	0																				
		手数料	0																				
		財産収入	0																				
		寄付金	0																				
		繰入金	0																				
		贈収入	0																				
		その他	0																				
区分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	4,856																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	4,855																					
	計	9,711																					
備考欄																							
事業の概要 【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013 【11次総の施策体系】 1101（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 人口減少・少子高齢化が進行する中、本市をはじめ麒麟のまち圏域が連携し、将来にわたって継続・発展していくため、若者定住につながる施策に取り組むことが求められている。現在、「すごい！鳥取市婚活サポートセンター」の対象者を麒麟のまち圏域に拡大し「麒麟のまち婚活サポートセンター」として運営している。 【事業の目的及び効果】 結婚を希望する男女の「婚活」を支援することにより、結婚による若者の定住を促進し、圏域の人口増加を図る。 【事業の内容】 ・婚活イベントの開催 ・会員対象のサークル（仮称）の立ち上げ ・カップル対象イベントの開催 ・スキルアップのための各種セミナーの開催 ・出会いから結婚までのサポート 【事業の実績】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>事業費</td> <td>登録会員数</td> <td>カップル 成立数</td> <td>成婚者数 (うち会員同士)</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>7,524千円</td> <td>1,908人</td> <td>94組</td> <td>44人（8組）</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>9,461千円</td> <td>1,984人</td> <td>95組</td> <td>44人（7組）</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>9,461千円（見込）</td> <td>2,118人</td> <td>58組</td> <td>21人（4組）</td> </tr> </table> ※令和4年度実績は12月末時点 会員同士の成婚数 累計40組（平成26年度～令和4年12月末）					事業費	登録会員数	カップル 成立数	成婚者数 (うち会員同士)	令和2年度	7,524千円	1,908人	94組	44人（8組）	令和3年度	9,461千円	1,984人	95組	44人（7組）	令和4年度	9,461千円（見込）	2,118人	58組	21人（4組）
	事業費	登録会員数	カップル 成立数	成婚者数 (うち会員同士)																			
令和2年度	7,524千円	1,908人	94組	44人（8組）																			
令和3年度	9,461千円	1,984人	95組	44人（7組）																			
令和4年度	9,461千円（見込）	2,118人	58組	21人（4組）																			

企003	項目名	若者による地方創生政策推進事業費		新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	165	所属名
年度	R5	企画推進部 政策企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012			
款 総務費	【11次総の施策体系】1405（実施計画関連事業）			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 企画費	本市における地方創生の取組に若者の視点を取り入れていく必要があるため、若者の積極的な市政参加の促進を目的として設置していた若者会議を、平成28年度から若者の視点による地方創生の深化を新たな目的に加え「とっとり若者地方創生会議」として発展させ設置している。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	551	「とっとり若者地方創生会議」が、本市における地方創生の取組の中心課題である若者の定住やまちのにぎわいづくりについて調査研究するとともに、地方創生の取組に必要な施策、政策を立案・提言することにより、若者の視点による地方創生を図ることができる。		
本年度要求額	677	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	677	とっとり若者地方創生会議を設置し、会議の運営に当たっては公募・推薦による若者（大学生及び専門学生等）を委員とし、政策企画課のサポートにより事業実施に取り組む。最終的に市が取り組む「若者定着を推進する事業」を市に提案し、市は、提案された事業の事業化または既存事業への反映を行う。		
市長段階査定額	677	・会議の開催 20回 ・補助金を活用した事業の実施 1回		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		令和2年度 320千円 会議等19回 イベント企画等3回実施		
国・県支出金	115	令和3年度 386千円 会議等17回 本市PR動画作成、ヒアリング調査等		
地方債	0	令和4年度(見込) 551千円 会議等15回 アルバイトに関する学生アンケートの実施等		
その他	0			
一般財源	562			
計	677			
備考欄				

企004	項目名	麒麟のまち創生推進事業費		新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	165	所属名
年度	R5	企画推進部 政策企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】広域連携係 0857-30-8013			
款 総務費	【11次総の施策体系】2204（実施計画関連事業）			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 企画費	本市と岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、香美町、新温泉町の1市6町は、連携中枢都市圏を形成し、人口減少・少子高齢社会にあっても、圏域の持続的発展をめざし、広域連携による取組を進めている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	2,947	麒麟のまち創生戦略会議と連携中枢都市圏ビジョン懇談会による連携中枢都市圏ビジョンの進捗管理を行う。		
本年度要求額	5,008	また、圏域住民の地域愛着度向上を目的として、圏域住民に向けた圏域各市町の相互理解を図るエリアプロモーションに取り組む。		
総務部長段階査定額	3,897	【事業の内容】		
市長段階査定額	3,897	・麒麟のまち創生戦略会議の開催 3回 ・連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催 2回 ・令和5年度連携中枢都市連絡会議の開催 1回 ・エリアプロモーション事業 麒麟のまち×SDGs啓発キャンペーン(2,512千円)		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		[事業費] [創生戦略会議][ビジョン懇談会][プロモーション]		
国・県支出金	1,256	令和2年度 172千円 3回 2回		
地方債	0	令和3年度 14,998千円 3回 2回 5,505千円		
その他	0	令和4年度(見込) 2,947千円 3回 3回 2,177千円		
一般財源	2,641			
計	3,897			
備考欄				

企005	項目名	鳥取・岡山県境連携推進協議会負担金	新規事業
------	-----	-------------------	------

予算書項目	総合企画費	ページ	165
-------	-------	-----	-----

年度	R5
----	----

所属名	企画推進部 政策企画課
-----	----------------

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)	
前年度当初予算額	22

本年度要求額	22
--------	----

総務部長段階査定額	22	その他財源の内訳
-----------	----	----------

市長段階査定額	22	分担金	0
---------	----	-----	---

区分	本年度予算額	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	贈入金	贈収入	その他
財源内訳											
国・県支出金	0										
地方債	0										
その他	0										
一般財源	22										
計	22										

備考欄

事業の概要

【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013

【11次総の施策体系】 2204 (実施計画関連事業)

【事業の経過及び背景】

昭和44年に本協議会の前身である「鳥取・岡山県境開発促進協議会」が発足し、本市では合併前の用瀬町及び佐治村が加入していた。
旧協議会は、平成の大合併を前にいったん解散したが、合併が一段落した平成18年に、本市、三朝町、倉吉市、江府町、日野町、日南町、新見市、西粟倉村、美作市、奈義町、津山市、鏡野町、真庭市、新庄村の14市町村により改めて発足し、平成20年に智頭町と若桜町が加入した。

【事業の目的及び効果】

本協議会は、鳥取・岡山両県の県境に接する16市町村で構成されており、各市町村が連携し、関係機関等に対する要請、関係団体との連絡及び必要な調査研究を行うことにより地元産業の振興と地域開発を促進することを目的としている。
今後の地方行政を考える上で、県境を越えた広域連携を行うことは非常に重要である。

【事業の内容】

- 鳥取・岡山県境連携推進協議会への参加
 - ・総会、会議等への出席
 - ・岡山県・鳥取県両知事への要望

【事業の実績】

- 会議等の開催 (令和3年度、4年度:鏡野町が会長)
 - ・総会《書面開催》(1回)
 - ・構成市町村担当課長・担当者会議《書面開催》(1回)
- 要望活動
 - 岡山県及び鳥取県へ会長、副会長による要望書の提出

企006	項目名	シティセールス推進事業費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	総合企画費	ページ	165
-------	-------	-----	-----

年度	R5
----	----

所属名	企画推進部 政策企画課
-----	----------------

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)	
前年度当初予算額	594

本年度要求額	601
--------	-----

総務部長段階査定額	601	その他財源の内訳
-----------	-----	----------

市長段階査定額	601	分担金	0
---------	-----	-----	---

区分	本年度予算額	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	贈入金	贈収入	その他
財源内訳											
国・県支出金	0										
地方債	0										
その他	0										
一般財源	601										
計	601										

備考欄

事業の概要

【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013

【11次総の施策体系】 2203 (実施計画関連事業)

【事業の経過及び背景】

平成29年度より「鳥取市シティセールス戦略」を策定し、ブランドスローガン「SQのあるまち」に基づく各施策を展開している。

【事業の目的及び効果】

ブランドスローガン「SQのあるまち」の浸透を図るとともに、「鳥取市シティセールス戦略」に基づく事業を展開し、鳥取市ブランドを確立し、人や企業から選ばれるまち鳥取市の実現をめざす。

【事業の内容】

- ・シティセールス戦略推進会議の開催 2回
- ・SQのあるまち推進職員研修の開催 1回

【事業の実績】

令和2年度 6,314千円 FMラジオ放送番組の制作・配信ほか
(エリアプロモーション事業を含む)
令和3年度 1,959千円 SQのあるまちテレビ番組制作ほか
令和4年度 594千円(見込) シティセールス戦略推進会議の開催
SQのあるまち推進職員研修の実施

企007	項目名	旧本庁舎跡地にぎわい創出事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	新規事業	○
予算書項目	総合企画費	ページ	165	所 属 名
年度	R5	企画推進部 政策企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012			
款 総務費	【11次総の施策体系】2402(実施計画関連事業)			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、まちなかのにぎわいが失われつつある中、アフターコロナを見据えたにぎわい創出の取組を進め、地域経済の立て直し、産業の復興・再生につなげる必要がある。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 中心市街地の中間に位置し、二核二軸の都市構造を活かしたまちづくりを進める上で重要な場所である旧本庁舎跡地において、ウォークアブルなまちづくりやまちなかのにぎわい創出に寄与するイベントを実施し広域からの集客性を高めるとともに、中心市街地の他の施設や商店街等と連携し、回遊性を向上させることで、地域活性化を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 旧本庁舎跡地にぎわい創出事業(6,050千円) 旧本庁舎跡地(アスファルト駐車場部分)でのイベントを、企画・募集・開催し、にぎわいを創出する。 ・イベント実施回数 10回 ・来場者、出店者へのアンケート調査			
前年度当初予算額	0	その他の財源の内訳		
本年度要求額	6,050	分担金	0	
総務部長段階査定額	6,050	負担金	0	
市長段階査定額	6,050	使用料	0	
区分	本年度予算額	手数料	0	
財源内訳	国・県支出金	財産収入	0	
	4,840	寄付金	0	
	地方債	繰入金	0	
	0	雑収入	0	
	その他	その他	0	
	0			
	一般財源			
	1,210			
	計			
	6,050			
備考欄				

企008	項目名	環境大学運営費交付金	新規事業	
予算書項目	公立大学法人運営事業費	ページ	167	所 属 名
年度	R5	企画推進部 政策企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012			
款 総務費	【11次総の施策体系】1102(実施計画関連事業)			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取県とともに共同設置した公立大学法人鳥取環境大学の運営経費の一部に充てるため、鳥取県と共同で大学運営費交付金及び大規模修繕等に係る施設整備費補助金を交付するものである。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 鳥取県とともに、当該大学法人に対し公立大学の運営に係る地方交付税の範囲内で大学運営費交付金及び施設整備費補助金を交付することにより、公立大学法人鳥取環境大学の安定的な運営を確保する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 公立大学法人鳥取環境大学の運営に必要な経費の一部について、大学運営費交付金を交付する。また、運営費交付金で措置する運営経費とは別に、緊急かつ大規模な修繕等の経費について、施設整備費補助金を交付する。また、令和2年度から始まった修学支援新制度(高等教育の無償化)について、環境大学の授業料等無償化(減免)にかかる経費を、授業料等減免費交付金(修学支援新制度分)として交付する。 ・運営費交付金の交付 ・施設整備補助金の交付 3件 ・修学支援新制度に係る経費の交付			
前年度当初予算額	533,674	その他の財源の内訳		
本年度要求額	554,743	分担金	0	
総務部長段階査定額	554,561	負担金	0	
市長段階査定額	554,561	使用料	0	
区分	本年度予算額	手数料	0	
財源内訳	国・県支出金	財産収入	0	
	0	寄付金	0	
	地方債	繰入金	48,706	
	0	雑収入	0	
	その他	その他	0	
	48,706			
	一般財源			
	505,855			
	計			
	554,561			
備考欄	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金			

企009	項目名	旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費	新規事業
予算書項目	旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費	ページ	167
年度	R5	所属名	企画推進部 政策企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】政策企画課 0857-30-8012		
款 総務費	【1次総の施策体系】2402（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	市庁舎機能移転後の旧本庁舎・第二庁舎跡地活用に関しては、これまで市議会「本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会」、学識経験者で構成する「旧本庁舎等跡地活用に関する専門家委員会」においてそれぞれ検討を行い、令和3年度に一定の方向性を決定し、令和4年度には基本設計を実施する。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	232	旧本庁舎・第二庁舎跡地の活用に向け測量業務・実施設計を行う。	
本年度要求額	34,133	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	34,133	旧本庁舎・第二庁舎跡地に係る測量業務・実施設計	
市長段階査定額	34,133	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	令和2年度 7,521千円	
財源内訳		令和3年度 6,636千円	
国・県支出金	0	令和4年度 17,493千円（見込）	
地方債	34,100		
その他	0		
一般財源	33		
計	34,133		
備考欄			

企010	項目名	鳥取市・麒麟のまち圏域魅力発見支援事業費	新規事業
予算書項目	高等教育機関在学学生支援事業費	ページ	167
年度	R5	所属名	企画推進部 政策企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012		
款 総務費	【1次総の施策体系】2201（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	市内に居住していても市内企業や圏域のまちの魅力を知らないまま過ごす学生や、市外・県外から各学校に入学し、一度は市内で暮らしたものの卒業後は自分の地元で就職することを決めている学生にも、麒麟のまち圏域の魅力を知ってもらふ必要がある。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0	本市及び麒麟のまち圏域の企業及び観光地等の魅力を各学校が積極的に学生に発信することで、仕事&自然の中での暮らし&遊びを一体的に満喫できる魅力的なまちであることを認識してもらい、若者の定住につなげる。	
本年度要求額	6,000	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	6,000	・麒麟のまち圏域内の企業等の魅力発見につながる事業への補助	
市長段階査定額	6,000	・麒麟のまち圏域内の地域資源や観光名所等の魅力発見につながる教育活動への補助	
区分	本年度予算額	※いずれも大学及び専門学校を補助対象とする。	
財源内訳		※上限額：大学1,500千円（2校）、専門学校600千円（5校）、補助率1/2	
国・県支出金	3,000	【事業の実績】	
地方債	0	令和4年度（6月補正） 1,934千円（見込）	
その他	0	・麒麟のまち圏域の魅力発見につながる事業：1件	
一般財源	3,000	・麒麟のまち圏域内の就職促進及び魅力発見につながる事業：2件	
計	6,000		
備考欄			

企011	項目名	市政広報費		新規事業																				
予算書項目	市政広報費	ページ	161	所属名																				
年度	R5	企画推進部 秘書課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】広報室 0857-30-8008																							
款 総務費	【11次総の施策体系】2203（実施計画関連事業）																							
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】																							
目 文書広報費	市民が行政情報を容易に取得できるように、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等様々なメディアやSNS等を活用し、多様なニーズに対応した情報提供を行う。																							
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】																							
前年度当初予算額	53,945	さまざまな広報媒体の持つ特性を生かしながら、市政情報を市民に届けていくことは、本市の広報戦略上重要な課題であり、主に市内のメディアやSNS等を活用して効果的な情報発信・情報提供を行っていくことで市政情報の市民への浸透を図る。																						
本年度要求額	68,975	【事業の内容】																						
総務部長段階査定額	56,376	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	243	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	243																							
その他	0																							
市長段階査定額	56,376	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>56,133</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,376</td> </tr> </table>			区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	243	一般財源	56,133	計	56,376								
区分	本年度予算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	243																							
一般財源	56,133																							
計	56,376																							
備考欄	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>56,133</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,376</td> </tr> </table> <p>【事業の実績】 令和2年度 54,841千円 令和3年度 54,448千円 令和4年度 54,225千円（見込）</p> <p>※その他財源の諸収入は、広告料収入</p>				区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	243	一般財源	56,133	計	56,376								
区分	本年度予算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	243																							
一般財源	56,133																							
計	56,376																							

企012	項目名	鳥取市知名度アップ大作戦事業費		新規事業																				
予算書項目	市政広報費	ページ	161	所属名																				
年度	R5	企画推進部 秘書課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】広報室 0857-30-8008																							
款 総務費	【11次総の施策体系】2203（実施計画関連事業）																							
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】																							
目 文書広報費	人口減少や地方分権の流れから地域間競争が激化することを見据え、平成20年度から知名度アップ事業を実施。「すごい！鳥取市」に続き、「#鳥取家族」をキャッチコピーとするシティプロモーション戦略を展開し、全国的な認知度の向上に取り組んでいる。																							
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】																							
前年度当初予算額	17,755	本市の全国的な知名度・認知度の向上により、観光入込数や移住定住者の増加を図るとともに、本市に在住する市民自身も、自信と誇りを持てる市民愛着度の向上につなげていくことで、住む人・来る人に愛され続ける鳥取市の実現を推進する。																						
本年度要求額	28,613	【事業の内容】																						
総務部長段階査定額	17,745	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>17,745</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	17,745	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	17,745																							
贈収入	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	17,745	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,745</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,745</td> </tr> </table>			区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	17,745	一般財源	0	計	17,745								
区分	本年度予算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	17,745																							
一般財源	0																							
計	17,745																							
備考欄	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,745</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,745</td> </tr> </table> <p>【事業の実績】 令和2年度 17,740千円 令和3年度 17,561千円 令和4年度 17,755千円（見込）</p> <p>※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金</p>				区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	17,745	一般財源	0	計	17,745								
区分	本年度予算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	17,745																							
一般財源	0																							
計	17,745																							

企013	項目名	国際交流費	新規事業
予算書項目	国際交流促進費	ページ	167
年度	R5	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】都市交流係 0857-30-8022		
款 総務費	【11次総の施策体系】2205（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 姉妹都市である韓国・清州市やドイツ・ハーナウ市、交流都市である中国・延辺朝鮮族自治州、本市に縁のあるブラジル鳥取県人会などの国際交流を推進している。これまでに培われた関係性を基盤としつつ、経済をはじめとする幅広い分野において交流の拡大・深化を図る必要がある。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 官民が連携しつつ、姉妹都市や交流都市などとの交流を推進することにより、市民の国際意識の高揚、相互理解の増進、関係・交流人口の拡大を図るとともに、外国人住民支援団体などとの連携を深めることにより、多文化共生のまちづくりの推進を図ることで、地域の活性化につなげる。		
(単位:千円)	【事業の内容】 (1) 国際姉妹・交流都市などとの連絡調整、交流事業の実施 (2) 外国人住民支援団体などとの連携、多文化共生に関する職員研修など		
前年度当初予算額	1,155	【事業の実績】 令和4年度 ○交流事業 ・ハーナウ市とのオンライン交流会の実施 ・ブラジル鳥取県人会70周年記念式典へのビデオメッセージ送付 ○外国人住民支援など ・やさしい日本語ポータルサイトの構築	
本年度要求額	1,386		
総務部長段階査定額	1,182	【事業の内容】	
市長段階査定額	1,182	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	令和4年度	
財源内訳	国・県支出金	0	○交流事業
	地方債	0	・ハーナウ市とのオンライン交流会の実施
	その他	0	・ブラジル鳥取県人会70周年記念式典へのビデオメッセージ送付
	一般財源	1,182	○外国人住民支援など
	計	1,182	・やさしい日本語ポータルサイトの構築
備考欄			

企014	項目名	ウクライナ避難民受入支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	新規事業
予算書項目	国際交流促進費	ページ	167
年度	R5	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】都市交流係 0857-30-8022		
款 総務費	【11次総の施策体系】2205		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 ロシアの侵攻により、ウクライナから避難された方々の受入に関し、県が新たな支援制度を構築したことを踏まえ、多文化共生のまちづくりを進める本市としても、受入に関して積極的に対応していくことが必要となっている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 県と協調し、ウクライナから本市に避難された方々に対する生活支援などに取り組むことにより、本市での避難生活における安全・安心や利便性を確保することで、避難された方々との相互理解や交流の促進、ウクライナとの友好・信頼関係の発展に寄与する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ○生活支援・生活物資の確保 ・住宅支援(市営住宅の確保) ・生活支援金の支給 賃貸住宅(公営住宅等)の場合 世帯30万円、単身者15万円 親類・知人宅等の場合 世帯20万円、単身者10万円 ○生活全般に係る手続き等の支援 ・住民登録に係る手続き・通訳支援、健康相談支援など ○日本語学習支援 ・にほんごボランティア派遣、にほんごカフェの実施など		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和4年度 15万円(単身者1名)	
本年度要求額	300		
総務部長段階査定額	300	【事業の内容】	
市長段階査定額	300	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	令和4年度	
財源内訳	国・県支出金	240	○生活支援・生活物資の確保
	地方債	0	・住宅支援(市営住宅の確保)
	その他	0	・生活支援金の支給
	一般財源	60	賃貸住宅(公営住宅等)の場合 世帯30万円、単身者15万円
	計	300	親類・知人宅等の場合 世帯20万円、単身者10万円
備考欄			

企015	項目名	国内都市交流総合推進費	新規事業																				
予算書項目	国内交流推進費	ページ	167																				
年度	R5	所 属 名	企画推進部 文化交流課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】都市交流係 0857-30-8022																						
款 総務費	【11次総の施策体系】2205(実施計画関連事業)																						
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 姉妹都市である北海道釧路市、兵庫県姫路市、山口県岩国市、福島県郡山市、歴史的なつながりや共通するテーマなどがある他都市、各地域の県人会などとの交流を推進している。これまでに培われた関係性を基盤としつつ、経済をはじめとする幅広い分野において交流の拡大・深化を図る必要がある。																						
目 企画費	【事業の目的及び効果】 官民が連携しつつ、姉妹都市などとの交流を促進することにより、相互理解の増進、関係・交流人口の拡大を図ることで、地域の活性化につなげる。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 国内姉妹都市をはじめ、関西圏や近隣都市、各県人会を核とする交流事業を展開する。																						
前年度当初予算額	2,033	<ul style="list-style-type: none"> ・釧路市との姉妹都市提携60周年記念事業の実施(相互訪問など) ・郡山市との和紙交流の実施 ・本市施設の入館料減免キャンペーン(釧路・姫路市民向け) ・各県人会総会参加 																					
本年度要求額	5,578	【事業の実績】 令和2年度 郡山市との和紙交流 令和3年度 各県人会総会参加、郡山市との和紙交流、第5回全国吉川交流会 令和4年度 各県人会総会参加、姫路市との姉妹都市提携50周年記念事業、郡山市との和紙交流																					
総務部長段階査定額	5,181	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	5,181	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>5,181</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,181</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	財源内訳		国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	5,181	計	5,181						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	5,181																						
計	5,181																						
備考欄																							

企016	項目名	文化振興費	新規事業																				
予算書項目	文化振興費	ページ	277																				
年度	R5	所 属 名	企画推進部 文化交流課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021																						
款 教育費	【11次総の施策体系】2301(実施計画関連事業)																						
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 少子・高齢化の進行などにより、文化芸術団体の構成員や伝統文化の保存団体が減少している。地域の文化芸術活動の持続・発展のため、活動者に対する支援や新たな担い手を発掘・育成していく必要がある。																						
目 文化振興費	【事業の目的及び効果】 文化芸術団体などの活動に対する支援を行うとともに、青少年に優れた芸術を鑑賞する機会を提供することにより、豊かな人間性の育成や将来の文化芸術の担い手の育成を図ることで、本市の文化芸術の持続・発展につなげる。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 ○児童生徒を対象とした文化芸術事業 芸術鑑賞教室、青少年劇場巡回公演など ○次世代育成の推進 若年層を対象とした文化芸術事業の実施(0歳児からのコンサート、中学生吹奏楽クリニック等) ○文化団体の育成 ①鳥取市文化団体協議会などの活動に要する経費の補助 ②鳥取市文化団体協議会所属団体などの文化施設使用料減免に係る補填																						
前年度当初予算額	7,715	【事業の実績】 令和2年度 6,318千円 令和3年度 7,363千円 令和4年度 7,715千円(見込)																					
本年度要求額	7,667	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金																					
総務部長段階査定額	7,667	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>5,182</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	5,182	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	5,182																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	7,667	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>980</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,182</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,505</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,667</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	財源内訳		国・県支出金	980	地方債	0	その他	5,182	一般財源	1,505	計	7,667						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	980																						
地方債	0																						
その他	5,182																						
一般財源	1,505																						
計	7,667																						
備考欄																							

企017	項目名	文化芸術推進事業補助金		新規事業
予算書項目	文化振興費	ページ	277	所属名
年度	R5	企画推進部 文化交流課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021 【1次総の施策体系】2301（実施計画関連事業）			
款 教育費	【事業の経過及び背景】 本市では、さまざまな分野の文化芸術団体や伝統文化の保存団体などが活動を行っている。地域の文化芸術活動の持続・発展に向けて、これら市民主体の活動を促進していく必要がある。			
項 社会教育費	【事業の目的及び効果】 市民による文化芸術に関する活動や、伝統文化の保存活動に対する支援を行うことにより、地域の文化芸術活動の持続・発展につなげる。			
目 文化振興費	【事業の内容】 (1) 童謡唱歌100曲マラソン 地元音楽団体による童謡・唱歌の歌唱リレー (2) 日本のふるさと音楽祭 ゲストと地元音楽団体の共演による「童謡・唱歌のまち鳥取」の発信 (3) 文化芸術推進事業補助金 文化芸術団体が実施する文化芸術に関する事業に必要な経費の補助 ・市民文化祭開催補助 ・伝統・郷土芸能団体備品整備補助 ・国民文化祭参加補助 など			
(単位:千円)	【事業の実績】 ・補助件数 令和2年度 13件 令和3年度 12件 令和4年度 14件（見込）			
前年度当初予算額	8,395	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、日本のふるさと音楽祭収入		
本年度要求額	9,990			
総務部長段階査定額	9,790	その他財源の内訳		
市長段階査定額	9,790	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	5,000	
		諸収入	200	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	2,106			
地方債	0			
その他	5,200			
一般財源	2,484			
計	9,790			
備考欄				

企018	項目名	文化芸術のまちづくり推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		新規事業	○
予算書項目	文化振興費	ページ	277	所属名	
年度	R5	企画推進部 文化交流課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021 【1次総の施策体系】5696				
款 教育費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症による影響を乗り越え、「文化芸術の薫りあふれるまち 鳥取市」を実現するべく、普及啓発や次世代育成などの取組を積極的に推進していくことが必要となっている。				
項 社会教育費	【事業の目的及び効果】 文化芸術団体などと連携し、文化芸術に関する情報発信や、地元芸術家の活用に対する支援、民間ギャラリーでの展示に対する支援などを行うことにより、地域の文化芸術活動の持続・発展と、地域で文化芸術活動を応援する機運の醸成を図る。				
目 文化振興費	【事業の内容】 (1) 地元芸術家派遣事業 鳥取市芸術家バンク登録芸術家を小・中学校へ派遣する。 (公演・ワークショップ・成果発表) (2) 文化芸術の普及啓発 市内で活動する文化芸術団体等の活動を、ラジオ放送やインターネット動画等で発信する。 (3) 地元芸術家活用支援事業 本市にゆかりのある芸術家を活用した事業を実施する市内の団体などに対し、実施に要する経費を補助する。 (4) 民間ギャラリー活用支援事業 本市で活動する芸術家（作家）に対し、民間のギャラリーでの展示に要する経費を補助する。 (5) 若手芸術家育成拠点整備事業 ※新規 若手作家の創作・展示・販売・交流などの活動拠点整備に要する経費を補助する。				
(単位:千円)					
前年度当初予算額	0				
本年度要求額	7,843				
総務部長段階査定額	7,843	その他財源の内訳			
市長段階査定額	7,843	分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		諸収入	0		
		その他	0		
区分	本年度予算額				
財源内訳					
国・県支出金	6,274				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	1,569				
計	7,843				
備考欄					

企019	項目名	舞台芸術X地域活性化事業費	新規事業	○
予算書項目	文化振興費	ページ	277	所属名
年度	R5	企画推進部 文化交流課		
会計名	一般会計			
款	教育費	事業の概要		
項	社会教育費	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
目	文化振興費	【11次総の施策体系】2301		
【事業の経過及び背景】				
NPO法人「鳥の劇場」は、市から旧鹿野小学校舎等を借り受け、演劇公演を中心に多彩なプログラムを提供する「鳥の演劇祭」を毎年開催するなど、本市の文化芸術の振興、国内外への発信、鹿野地域の賑わい創出などに寄与している。				
本市は、鳥の劇場、鳥取県、地域住民などと連携し、「鳥の劇場」の舞台芸術を核とした地域の活性化に向けた取組を推進している。				
【事業の目的及び効果】				
「鳥の劇場」の「舞台芸術」を生かした人材育成、交流促進、産業振興、賑わい創出などの取組を一体的に推進することにより、劇場を中心とした地域一帯を、多様な人々が「出会い」、「集い」、「学び」、「つながる」交流拠点エリアとして確立していくことで、文化芸術の振興、産業の振興、交流・関係・定住人口の増加などによる地域の活性化をめざす。				
【事業の内容】				
(1) 文化交流拠点施設整備事業 【補助金：46,019千円】				
①新バックヤード等設計				
②旧鹿野幼稚園舎改修				
③旧鹿野小学校舎解体撤去				
(2) 舞台芸術×人材育成モデル事業【委託料：4,881千円】				
①演劇塾開催事業				
②市民演劇講座開催事業				
③小・中学生劇場空間体験事業				
④企業研修トライアル事業				
(3) 舞台芸術×賑わい創出モデル事業【補助金：1,000千円】				
鳥の劇場及び周辺を会場とする「鳥の演劇祭」の開催に対する支援を実施する。				
【事業の経過及び背景】				
市民に文化芸術を身近に感じていただく機会として、1962年（昭和37年）より毎年美術展を開催している。本市の文化芸術の持続・発展に向けて、実施内容などを随時検討しつつ、今後も継続していく必要がある。				
【事業の目的及び効果】				
市民が芸術作品を制作・鑑賞する機会を提供することにより、市民の創作意欲や文化芸術に対する意識の高揚を図ることで、本市の文化芸術の持続・発展につなげる。				
【事業の内容】				
(1) 委託先 麒麟のまち鳥取市美術展運営委員会				
(2) 部門 日本画、洋画、書道、工芸、版画、彫刻、写真、デザイン、自由				
(3) 会場 鳥取県立博物館				
(4) 会期 令和5年5月28日～6月4日				
(5) 出品資格 中学生以上で、麒麟のまち圏域（鳥取市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、香美町、新温泉町）在住または本市に通勤・通学している人				
【事業の実績】				
令和元年度 2,477人 [鑑賞者数]				
令和2年度 新型コロナウイルスの影響により中止				
令和3年度 (60回記念) 2,172人(特別展示：やまびこ館4,539人)				
令和4年度 2,020人(受賞作展示：やまびこ館1,168人)				
※その他財源の諸収入は、市民美術展収入				
備考欄				

企020	項目名	麒麟のまち鳥取市美術展開催費	新規事業	
予算書項目	麒麟のまち鳥取市美術展開催費	ページ	277	所属名
年度	R5	企画推進部 文化交流課		
会計名	一般会計			
款	教育費	事業の概要		
項	社会教育費	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
目	文化振興費	【11次総の施策体系】2301（実施計画関連事業）		
【事業の経過及び背景】				
市民に文化芸術を身近に感じていただく機会として、1962年（昭和37年）より毎年美術展を開催している。本市の文化芸術の持続・発展に向けて、実施内容などを随時検討しつつ、今後も継続していく必要がある。				
【事業の目的及び効果】				
市民が芸術作品を制作・鑑賞する機会を提供することにより、市民の創作意欲や文化芸術に対する意識の高揚を図ることで、本市の文化芸術の持続・発展につなげる。				
【事業の内容】				
(1) 委託先 麒麟のまち鳥取市美術展運営委員会				
(2) 部門 日本画、洋画、書道、工芸、版画、彫刻、写真、デザイン、自由				
(3) 会場 鳥取県立博物館				
(4) 会期 令和5年5月28日～6月4日				
(5) 出品資格 中学生以上で、麒麟のまち圏域（鳥取市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、香美町、新温泉町）在住または本市に通勤・通学している人				
【事業の実績】				
令和元年度 2,477人 [鑑賞者数]				
令和2年度 新型コロナウイルスの影響により中止				
令和3年度 (60回記念) 2,172人(特別展示：やまびこ館4,539人)				
令和4年度 2,020人(受賞作展示：やまびこ館1,168人)				
※その他財源の諸収入は、市民美術展収入				
備考欄				

企021	項目名	市民会館施設管理費		新規事業
予算書項目	施設管理費	ページ	279	所属名
年度	R5	企画推進部 文化交流課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021			
款 教育費	【11次総の施策体系】2301（実施計画関連事業）			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】			
目 市民会館管理費	1967年（昭和42年）から鳥取市民会館の運営を行っており、市民の文化芸術活動の拠点の一つとなっている。2010年（平成22年）に耐震改修などを実施したものの、老朽化が進行していることから、適正な維持管理と併せて今後の方向性を検討する必要がある。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	42,180	市民の文化芸術活動などの拠点の一つとして市民会館の適正な管理運営を行うことにより、施設の機能維持を図ることで、利用者の安全・安心や利便性の確保につなげる。		
本年度要求額	65,664	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	63,617	・指定管理者（一般財団法人鳥取市教育福祉振興会）による管理運営 （期間：平成31年4月1日～令和6年3月31日） ・舞台吊物機構（ワイヤーロープ等）更新、非常用蓄電池取替修繕		
市長段階査定額	63,617	【事業の実績】		
区分	本年度予算額	[利用者数]		
財源内訳		令和2年度	36,456人	
国・県支出金	0	令和3年度	28,802人	
地方債	0	令和4年度	33,000人（見込）	
その他	19,458	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金		
一般財源	44,159			
計	63,617			
備考欄				

企022	項目名	国際交流プラザ管理運営費		新規事業
予算書項目	国際交流プラザ運営費	ページ	167	所属名
年度	R5	企画推進部 文化交流課 国際交流プラザ		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253			
款 総務費	【11次総の施策体系】1404（実施計画関連事業）			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 企画費	日本人住民と外国人住民の相互理解や国際交流を促進するため、1997年（平成9年）から国際交流プラザの運営を行っている。本市の多文化共生のまちづくりを推進するうえで、今後も中心的な役割を担うことが期待されている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	6,417	本市における国際交流・多文化共生の推進の拠点として当該施設を運営することにより、市民の国際意識の高揚、相互理解の増進を図ることで、地域における共生意識の醸成につなげる。		
本年度要求額	6,424	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	6,424	英語および中国語担当職員を配置し、外国人住民向けの情報発信や相談業務、国際理解講座などを実施する。		
市長段階査定額	6,424	・中国語及び英語担当職員の配置による相談対応 ・国際理解講座の運営 ・市報の翻訳やリサイクル生活用品の提供など		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		[利用件数]	[利用者数]	
国・県支出金	0	令和2年度	1,045件	8,795名
地方債	0	令和3年度	1,329件	12,495名
その他	0	令和4年度	1,300件（見込）	14,000名（見込）
一般財源	6,424			
計	6,424			
備考欄				

企023	項目名	在住外国人支援事業費	新規事業
予算書項目	国際交流プラザ運営費	ページ	167
年度	R5	所属名	企画推進部 文化交流課 国際交流プラザ
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253		
款 総務費	【1次総の施策体系】1404（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	「世界に開かれた交流都市鳥取」の理念のもと、国際交流の推進、国際感覚豊かな人づくりや多文化共生のまちづくりに取り組んでいる。日本人住民も外国人住民も多文化共生の意義を理解し、互いに安心・安全に暮らしていくため、地域における共生意識の醸成に向けた取組が求められている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	91	外国人住民の日本語習得に対する支援や交流機会を創出することにより、外国人住民の日本社会に対する理解の推進を図ることで、地域における共生意識の醸成につなげる。	
本年度要求額	91	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	91	(1) 日本語ボランティアの登録促進、日本語ボランティア講習会の開催など	
市長段階査定額	91	(2) 外国人住民を含めた市民が交流する談話会「にほんごカフェ」の開催	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳		令和2年度 日本語ボランティア活動者 45名	
国・県支出金	0	講習会(1回) 参加人数 7名	
地方債	0	にほんごカフェ(3回) 31名	
その他	0	令和3年度 日本語ボランティア活動者 48名	
一般財源	91	講習会 新型コロナウイルス感染症の拡大のため中止	
計	91	にほんごカフェ(4回) 29名	
		令和4年度 日本語ボランティア活動者 45名	
		(見込) 講習会(1回) 参加人数 6名	
		にほんごカフェ(7回) 64名	
備考欄			

企024	項目名	市民国際理解推進事業費	新規事業
予算書項目	国際交流プラザ運営費	ページ	167
年度	R5	所属名	企画推進部 文化交流課 国際交流プラザ
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253		
款 総務費	【1次総の施策体系】1404（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	「世界に開かれた交流都市鳥取」の理念のもと、国際交流の推進、国際感覚豊かな人づくりや多文化共生のまちづくりに取り組んでいる。日本人住民も外国人住民も多文化共生の意義を理解し、互いに安心・安全に暮らしていくため、地域における共生意識の醸成に向けた取組が求められている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	312	市民が外国の言語や生活文化・習慣などについて学ぶ機会を創出することにより、国際意識の高揚や外国人住民に対する理解の推進を図ることで、地域における共生意識の醸成につなげる。	
本年度要求額	312	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	312	(1) 国際理解講座(料理教室、講演会、展示会など)、多文化交流フェスタの開催など	
市長段階査定額	312	(2) 外国語講座(韓国語、ドイツ語、中国語、小学生向け英語など)の開催	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳		(1) 国際理解講座参加人数	
国・県支出金	0	令和2年度 100名	
地方債	0	令和3年度 159名	
その他	0	令和4年度 300名(見込)	
一般財源	312	(2) 外国語講座受講人数	
計	312	令和2年度 35名	
		令和3年度 34名	
		令和4年度 35名(見込)	
備考欄			

企025	項目名	地域情報化推進費	新規事業
予算書項目	地域情報化推進費	ページ	165
年度	R5	所 属 名	企画推進部 情報政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026 【1次総の施策体系】2405（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 地域情報化推進のため、通信ネットワーク、携帯電話、コミュニティFMなどの情報通信基盤および行政サービスを提供してきた。 【事業の目的及び効果】 地域情報化推進のため、情報化に関する情報収集を行うとともに、総合行政ネットワーク、鳥取情報ハイウェイ市町村アクセス網、地域イントラネット、公衆無線LAN、携帯電話用鉄塔等の各種情報通信基盤及び情報提供システムの適切な管理を行う。 ・市民、地域とのコミュニケーションの促進 ・小・中学校における快適な情報教育環境の実現 ・ICTを活用した各種行政サービスの提供による市民の利便性の向上 ・携帯電話鉄塔・伝送路の維持管理 ・コミュニティFM中継局の維持管理 【事業の内容】 （1）地域イントラネット（学校、公民館等拠点接続） ・公共施設、地区公民館等の高速インターネット環境・公衆無線LAN環境整備 ・「地域ふれあいサイト」（地区ホームページの運用） ・コミュニティスタジオの管理 ・小・中学校の高速インターネット環境整備 （2）施設予約システムの管理 （3）電柱共架料（イントラネット関係、総合行政ネットワーク関係） （4）携帯電話用鉄塔・伝送路の借地維持管理 【事業の実績】 令和2年度 18,272千円 令和3年度 21,414千円 令和4年度 23,920千円（見込）		
（単位：千円）	※その他財源の諸収入は、携帯電話会社等からの携帯電話伝送路使用料		
前年度当初予算額	23,920		
本年度要求額	34,740		
総務部長段階査定額	28,479	その他財源の内訳	
市長段階査定額	28,479	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	796
		その他	0
区 分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	796		
一般財源	27,683		
計	28,479		
備 考 欄			

企026	項目名	超高速情報通信基盤整備事業費	新規事業
予算書項目	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	167
年度	R5	所 属 名	企画推進部 情報政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026 【1次総の施策体系】2405（実施計画実施事業） 【事業の経過及び背景】 市民生活に必要な社会基盤の一つとして、近年の情報化社会におけるICT利活用のため超高速情報通信網が必要となるが、整備の遅れている地域があるため、格差是正に向けた取組が求められている。 令和2～4年度にかけて、CATV公設民営エリアの中の光化未整備地域における、伝送路設備の光ファイバ化、局舎内機器整備、宅内の通信及び放送設備の切替を進めてきた。 ・R2.7月補正【通信のみ】 明治地区、国府町（東部）、福部町、河原町（神馬地域）、用瀬町、佐治町、気高町（南部）、鹿野町、青谷町（南部） ・R3.6月補正【通信のみ】：青谷町（北部） ・R4.1月補正【通信及び放送】：気高町（北部） ・R4当初【放送】：福部町、用瀬町、佐治町、気高町（南部）、鹿野町、青谷町 ・R5.2月補正【放送】：国府町、河原町 【通信】：国府町（西部）、河原町（神馬以外） 【事業の目的及び効果】 本市が所有する有線テレビジョン放送施設の耐災害性強化、老朽化及び高速化対応のため、有線テレビジョン放送施設のFTTH化を行う。また、有線テレビジョン放送網のFTTH化に伴うICT利活用の推進。 【事業の内容】 令和2年度から4年度にFTTH化したエリアの宅内への通信及び放送設備の切替。 【事業の実績】 令和2年度（令和3年度繰越分）【明治地区ほか】 1,651,326千円 令和3年度【青谷町北部】 124,908千円 令和3年度（令和4年度繰越分）【気高町北部】 975,102千円（見込） 令和4年度 局舎内放送機器整備（国府・河原除く） 475,528千円（見込）		
（単位：千円）	※その他財源の諸収入は、携帯電話会社等からの携帯電話伝送路使用料		
前年度当初予算額	475,528		
本年度要求額	1,429,063		
総務部長段階査定額	198,055	その他財源の内訳	
市長段階査定額	198,055	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区 分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	184,200		
その他	0		
一般財源	13,855		
計	198,055		
備 考 欄			

企027	項目名	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費		新規事業
予算書項目	電算事務費	ページ	171	所属名
年度	R5	企画推進部 情報政策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026 【1次総の施策体系】2405（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 名称：鳥取県自治体ICT共同化推進協議会 会員の構成：鳥取県、鳥取県内市町村 ・鳥取県自治体ICT共同化推進協議会会則（平成27年5月12日施行） ・鳥取県自治体ICT共同化推進協議会広域連携協約（平成28年4月1日締結） ・本市と鳥取県との間の地方公共団体における情報通信技術の共同化に関する事務の委託に関する規約（平成29年4月1日施行） 【事業の目的及び効果】 会員が相互に連携・共同した取組により、人口減少社会に対応する行政体制の維持、事務の効率化を目指し、業務や情報システムの標準化、共同化による経費削減のほか、情報システム運用上の安全性の確保、人材育成等に資することを目的とする。 【事業の内容】 （1）全会員または特定の会員が共同で取り組む情報システムの整備及び運用等に関すること （2）情報セキュリティに係る脅威に対する適切な対策に関すること （3）行政職員におけるICT分野の人材育成に関すること （4）その他協議会の目的達成に必要な事業 ①行政イントラシステム（協議会調達） 利用期間：（第2期）令和4年12月～令和9年11月 ②電子申請・届出システム（協議会調達） 利用期間：（第2期）令和5年4月～令和10年3月 ③（鳥取・岡山）自治体セキュリティクラウド（鳥取県調達） 利用期間：（第2期）令和4年4月～令和9年3月 ④インターネット回線の共同調達（鳥取県調達）利用期間：③と同じ 【事業の実績】 令和2年度 12,419千円 令和3年度 12,444千円 令和4年度 11,496千円（見込）			
（単位：千円）	前年度当初予算額	12,376		
	本年度要求額	11,833		
総務部長段階査定額	11,833	その他財源の内訳		
市長段階査定額	11,833	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	11,833		
	計	11,833		
備考欄				

企028	項目名	自治体行政スマート事業推進費		新規事業
予算書項目	情報通信技術利活用促進事業費	ページ	171	所属名
年度	R5	企画推進部 情報政策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026 【1次総の施策体系】2405 【事業の経過及び背景】 多様化する市民サービスと行政DXの推進のため、ICT技術を利用した次世代情報システムの導入に向けた調査・検討を進めてきた。 【事業の目的及び効果】 次世代情報システムの利用及び行政手続きをオンライン化することで、事務の省力化・効率化と市民サービスの向上を図る。 【事業の内容】 （1）RPAツールの活用 職員の育成及び、各課業務のRPAシナリオの増加による効率化の推進 （2）AI議事録ツールの活用 議事録作成に伴う時間及び負荷を軽減、正確性の向上 （3）行政手続のオンライン化 マイナポータル経由で受付した電子申請情報を住民情報システムへの連携 （4）自治体情報システム標準化 令和7年度末の円滑なシステム移行に向けた、文字情報、仕様書の調査 【事業の実績】 令和3年度 4,589千円 令和4年度 28,109千円（見込）			
（単位：千円）	前年度当初予算額	28,109		
	本年度要求額	40,907		
総務部長段階査定額	38,717	その他財源の内訳		
市長段階査定額	38,717	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	30,372		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	8,345		
	計	38,717		
備考欄				

市001	項目名	人材誘致・定住促進対策事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	総合企画費	ページ	165
-------	-------	-----	-----

年度	R5
----	----

所 属 名	市民生活部 地域振興課
-------	----------------

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

事業の概要

【問合せ先】移住定住促進係 0857-30-8173
 【1次総の施策体系】2201（実施計画関連事業）
 【事業の経過及び背景】
 移住に関する各種情報の収集、発信を強化するとともに、相談者へのきめ細やかで親身な対応を行うため、平成18年に「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を設置し、専任相談員を配置した。さらに大都市圏への相談員の配置や、「鳥取市移住・交流情報ガーデン」の設置、お試し定住体験施設の運営、各種補助事業などの施策により、移住定住の促進を図ってきた。
 【事業の目的及び効果】
 官民連携や広域連携などの手法も取り入れながら、移住希望者が「選ぶまち、住みたいまち」となるよう、本市の魅力やしごと・住まい・子育て等の情報提供、移住相談を総合的・戦略的に行い、移住定住の促進に取り組む。
 【事業の内容】
 相談窓口を通じた移住相談支援や移住相談会への出展等による移住定住の促進。移住定住専用ポータルサイトやSNSを活用した情報発信の強化。
 ○当該年度計画
 ・定住促進・Uターン相談支援窓口対応 1,300件
 ・大都市圏での移住相談会への出展 6回
 ・お試し定住体験施設の運営 5施設
 ・空き家運営業務委託 9地域
 ・鳥取市ふるさと移住支援金 6件
 【事業の実績】
 1. 相談対応延べ件数
 令和2年度 899件 令和3年度 1,016件 令和4年度 1,100件（見込）
 2. 窓口相談登録世帯数
 令和2年度 223世帯 令和3年度 168世帯 令和4年度 250世帯（見込）
 3. 移住者数
 令和2年度 389人 令和3年度 462人 令和4年度 480人（見込）

※その他財源の諸収入は、お試し定住体験施設体験料

(単位:千円)	前年度当初予算額	47,841
---------	----------	--------

本年度要求額	56,979
--------	--------

総務部長段階査定額	53,947	その他財源の内訳	
市長段階査定額	53,947	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	300
		その他	0

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	15,475
地方債	0
その他	300
一般財源	38,172
計	53,947

備 考 欄

市002	項目名	輝く中山間地域創出事業費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	地域振興対策費	ページ	167
-------	---------	-----	-----

年度	R5
----	----

所 属 名	市民生活部 地域振興課
-------	----------------

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

事業の概要

【問合せ先】振興係 0857-30-8172
 【1次総の施策体系】2403（実施計画関連事業）
 【事業の経過及び背景】
 平成22年度に輝く中山間地域創出モデル事業を創設し、地域住民自らが地域課題の解決や地域活性化のために取り組む事業計画策定支援を開始した。平成23年度には策定した事業計画に基づくソフト事業も支援対象に加えた。また、平成22年度よりむらとまちの交流を支援する里山交流促進モデル事業を創設し、平成30年度より輝く中山間地域創出モデル事業と統合している。
 【事業の目的及び効果】
 中山間地域の活性化に向けて地域住民自らが行う活性化計画策定及び計画に基づいたソフト事業、中山間地域の資源を活用したむらとまちの交流を支援する。
 【事業の内容】
 <補助金交付>
 ○計画策定 : 補助率10/10、補助金上限 100千円
 ○ソフト事業 : 補助率 8/10、補助金上限 2,000千円
 (最大3年間、累計2,000千円上限)
 ○里山交流 : 補助率10/10、補助金上限 100千円(最大3年間)
 ○当該年度計画
 ・計画策定2件、ソフト7件、里山交流1件
 【事業の実績】

	【計画策定】	【ソフト事業】	【里山交流】	【事業費】
令和2年度	0団体	4団体	0交流0団体	1,544千円
令和3年度	2団体	4団体	0交流0団体	2,630千円
令和4年度	0団体	7団体	0交流0団体	4,997千円(見込)

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

(単位:千円)	前年度当初予算額	5,177
---------	----------	-------

本年度要求額	4,370
--------	-------

総務部長段階査定額	4,270	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,270	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	3,000
		贈収入	0
		その他	0

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	774
地方債	400
その他	3,000
一般財源	96
計	4,270

備 考 欄

市003	項目名	過疎地域振興事業費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	地域振興対策費	ページ	167
-------	---------	-----	-----

年度	R5
----	----

所属名	市民生活部 地域振興課
-----	----------------

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)	前年度当初予算額	3,320
---------	----------	-------

本年度要求額	3,319
--------	-------

総務部長段階査定額	3,296	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

市長段階査定額	3,296	分担金	0
---------	-------	-----	---

区分	本年度予算額	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	雑収入	その他
財源内訳										
国・県支出金	1,500									
地方債	0									
その他	0									
一般財源	1,796									
計	3,296									

備考欄	
-----	--

事業の概要

【問合せ先】 振興係 0857-30-8172

【11次総の施策体系】 2403 (実施計画関連事業)

【事業の経過及び背景】

過疎地域をはじめとする中山間地域の活性化に向けて、地域住民を巻き込んで具体的な活動に取り組む人材を養成をすることが必要となっている。

【事業の目的及び効果】

実践者・リーダーの強化

令和2年度より実施した過疎地域等人材養成事業「とっとりふるさとリーダーアカデミー」を受講したリーダーを中心に、より専門的・実践的な講座でさらに学んでいただき、具体的な活動を立ち上げるような人材の養成を図るとともに、取組を地域全体に波及させ、地域活性化を目指す。

【事業の内容】

テーマ別専門ゼミ(講座)の実施により、地域の課題についてより専門的なノウハウ・スキルを身につけるとともに、エリア別地域ゼミを開催することで、各地域のニーズや課題に対応し、問題解決・地域活性化へとつなげる。また、地域づくりに関するオンライン研修を開催することにより、先進的な事例を学ぶとともに、地域・連携中核都市圏内の地域団体の取組について情報交換を行う機会を創出する。

○当該年度計画

・全体研修会、テーマ別専門ゼミ、エリア別地域ゼミ、成果発表会
地域づくりオンライン研修会

【事業の実績】

	[リーダー認定者数]	[総事業費]
令和2年度	17人	3,030千円
令和3年度	24人	3,074千円
令和4年度	20人	3,002千円(見込)

市004	項目名	中山間地域・買い物支援事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	地域振興対策費	ページ	167
-------	---------	-----	-----

年度	R5
----	----

所属名	市民生活部 地域振興課
-----	----------------

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)	前年度当初予算額	7,808
---------	----------	-------

本年度要求額	7,779
--------	-------

総務部長段階査定額	7,779	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

市長段階査定額	7,779	分担金	0
---------	-------	-----	---

区分	本年度予算額	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	雑収入	その他
財源内訳										
国・県支出金	3,887									
地方債	1,600									
その他	0									
一般財源	2,292									
計	7,779									

備考欄	
-----	--

事業の概要

【問合せ先】 振興係 0857-30-8172

【11次総の施策体系】 2403 (実施計画関連事業)

【事業の経過及び背景】

中山間地域における買い物が困難な地域の買い物環境の改善を図るため、平成24年度に鳥取市中山間地域・買い物支援事業補助金交付要綱を制定した。平成26年度には佐治地域で移動販売車と見守り活動を組み合わせた買い物福祉サービスモデル事業を開始し、平成29年度からは地域拡大して支援している。

【事業の目的及び効果】

本市の中山間地域において、移動販売車等の買い物支援に係る取組や、移動販売と見守りを組み合わせた買い物福祉サービスの取組を支援することにより、買い物が困難な地域における買い物環境の改善を図り、住民が中山間地域で安心して暮らすための環境づくりを目指す。

【事業の内容】

補助金交付/運営助成1件、買物福祉3件
導入助成 補助率 8/10(県1/2、市3/10) 補助金上限8,000千円
運営助成 補助率 特例中小企業(県中山間集落見守り活動支援協定を締結し小規模高齢化集落等で移動販売をする者) 10/10(県1/2、市1/2) 補助金上限2,000千円
上記以外の者 1年目8/10、2年目2/3、3年目1/3ほか
買物福祉 補助率 10/10(県1/2、市1/2) 補助金上限3,700千円

【事業の実績】

	[導入支援]	[運営支援]	[買物福祉]	[事業費]
令和2年度	0件	1件	3件	7,339千円
令和3年度	0件	1件	3件	7,418千円
令和4年度	0件	1件	3件	7,808千円(見込)

市005	項目名	地域の魅力創出事業費		新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	167	所属名
年度	R5	市民生活部 地域振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-30-8172			
款 総務費	【11次総の施策体系】2403（実施計画関連事業）			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 企画費	鳥取県東部の市町を繋いだコースを自転車で周遊し、豊かな自然景観や地元の特産品を楽しむためのイベントを、官民連携して平成28年から毎年開催している。令和2年は新型コロナウイルス感染拡大により中止となったが、それ以降、年々参加者が増加している。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	1,021	地域の課題解決や地域資源を活かした新たな魅力創出にあたり、本市と隣接する自治体が連携することで、より大きな成果が見込まれるものについて、その取組を支援する。		
本年度要求額	1,071	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	1,021	○鳥取すごい！ライド／令和5年10月頃開催予定		
市長段階査定額	1,021	本市・岩美町・八頭町が連携し、参加者が自転車で各地を巡りながら、豊かな自然や美味しいグルメを楽しむイベントを開催することで周遊観光の取組を推進する。併せて本市の「自転車が走りやすい、走ってみたいまち」というイメージを全国に発信する。		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		○鳥取すごい！ライド参加申込者数及び事業費		
国・県支出金	500	令和2年度 中止／新型コロナウイルス感染拡大防止のため		
地方債	0	令和3年度(第4回) 278人(参加者数を制限して開催) 事業費 2,011千円		
その他	0	令和4年度(第5回) 521人 事業費 1,021千円(見込)		
一般財源	521			
計	1,021			
備考欄				

市006	項目名	グリーンツーリズム推進事業費		新規事業
予算書項目	特色あるまちづくり推進事業費	ページ	167	所属名
年度	R5	市民生活部 地域振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-30-8172			
款 総務費	【11次総の施策体系】2403（実施計画関連事業）			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 企画費	本市の中山間地域では、豊かな自然や特産物、固有の伝統芸能など多様な地域資源を生かして、都市住民との交流を行うグリーンツーリズムが各地域で実施されている。これらの取組を民間団体等との協働のもと推進している。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	1,758	グリーンツーリズムを「都市と農村の共生」による地域活性化の有効な手段と位置づけ、グリーンツーリズムに取り組む民間団体及び個人、行政機関が一体となって推進していくため、本市のグリーンツーリズム会員で構成される「鳥取市グリーンツーリズム連絡会」の活動を支援する。これにより、本市の農山漁村が豊かな自然景観のもとに、「遊ぶ」「食べる」「学ぶ」「安らぐ」等の生活体験の提供を通じた感動が得られる活力あふれる場となり、そこで暮らす住民と都市住民との交流の拡大を図る。		
本年度要求額	120	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	120	鳥取市グリーンツーリズム推進補助金		
市長段階査定額	120	・鳥取市グリーンツーリズム連絡会(会員数10団体)への補助		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		令和2年度 120千円		
国・県支出金	0	令和3年度 348千円		
地方債	0	令和4年度 330千円(見込)		
その他	0			
一般財源	120			
計	120			
備考欄				

市007	項目名	地域おこし協力隊定住・定着支援事業費		新規事業
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	167	所属名
年度	R5	市民生活部 地域振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-30-8172			
款 総務費	【11次総の施策体系】2403（実施計画関連事業）			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 企画費	平成26年度より地域おこし協力隊の配置を始め、地域の様々な課題解決の取組を促進することにより地域活性化を図っている。また、退任した隊員16名のうち9名が引き続き本市内に定住している（令和5年1月末現在）。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	2,506	本市の地域おこし協力隊の、任期終了後の定住に要する経費の一部を支援することにより、円滑な定住を図る。		
本年度要求額	1,879	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	1,879	地域おこし協力隊の定住・定着支援 (補助金交付)		
市長段階査定額	1,879	○定住奨励金 : 定額150千円		
区分	本年度予算額	○住居費支援		
財源内訳		・家賃補助 : 補助率 1/2、補助金上限 月額27千円（最長2年間）		
国・県支出金	0	・住宅修繕費補助 : 補助率10/10、補助金上限 300千円		
地方債	0	○起業経費支援 : 補助率10/10、補助金上限 1,000千円		
その他	0	【事業の実績】		
一般財源	1,879	令和3年度 定住奨励金1件 150千円、家賃補助1件 189千円		
計	1,879	令和4年度 定住奨励金3件 450千円、家賃補助3件 438千円（見込）		
備考欄				

市008	項目名	小さな拠点整備事業費		新規事業
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	167	所属名
年度	R5	市民生活部 地域振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-30-8172			
款 総務費	【11次総の施策体系】2403（実施計画関連事業）			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 企画費	中山間地域を対象に、複数の集落で構成される生活圏において、地域住民が主体となって交流・活動拠点をつくり、生活を支える新しい地域運営の仕組みや近隣地域との交通ネットワークを形成して、安心して暮らし続けられる地域づくりを目指す取組である、「小さな拠点」づくりに取り組む地域が増えている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	持続可能な地域の活性化を図るため、小さな拠点の立ち上げや機能の充実、将来的に活動を担っていく人材の育成を支援し、持続的な運営を構築する。		
本年度要求額	6,000	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	3,000	「小さな拠点（気高町逢坂地区）」における担い手育成に対する支援の実施 (補助金交付)		
市長段階査定額	3,000	小さな拠点促進支援事業の担い手育成に係る経費を助成する。 ※補助率10/10（県間接補助1/2、市1/2）、補助金上限 3,000千円		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		令和2年度 2,266千円／佐治町		
国・県支出金	1,500	令和4年度 1,040千円／気高町逢坂地区（見込）		
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,500			
計	3,000			
備考欄				

市009	項目名	地域づくり懇談会開催費	新規事業
予算書項目	対話行政費	ページ	159
年度	R5	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176		
款 総務費	【11次総の施策体系】1405（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 昭和47年度から、地域の課題解決のため市民と市長が直接意見交換する場を設けている。平成30年度からは、地域がめざすまちづくり等をテーマに意見交換を行っている。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 市内のすべての地区において「まちづくり協議会」が設立され、地域課題解決のためにさまざまな事業が展開されている中、将来を見据えた地域のあり方、市の施策や市政の展望などについて、地域住民と直接意見交換することで、「協働のまちづくり」の推進を図り、もって市政の一層の発展を目指すことを目的とする。		
(単位:千円)	【事業の内容】 地域コミュニティ計画に掲げられている地域の目標等について、地域住民と直接意見交換する懇談会を開催する。令和5年度においては24地区を予定している。		
前年度当初予算額	310	【事業の実績】 令和2年度 中止（令和3年度へ延期） 令和3年度 中止（令和4年度へ延期） 令和4年度 中止（令和5年度へ延期）	
本年度要求額	14		
総務部長段階査定額	14	【事業の内容】 地域コミュニティ計画に掲げられている地域の目標等について、地域住民と直接意見交換する懇談会を開催する。令和5年度においては24地区を予定している。	
市長段階査定額	14		
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和2年度 中止（令和3年度へ延期） 令和3年度 中止（令和4年度へ延期） 令和4年度 中止（令和5年度へ延期）	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	14		
計	14		
備考欄			

市010	項目名	自治基本条例推進事業費	新規事業
予算書項目	自治基本条例推進事業費	ページ	159
年度	R5	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176		
款 総務費	【11次総の施策体系】1405（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市のまちづくりの基本ルールを定めた「鳥取市自治基本条例」の趣旨が広く市民に浸透し、市民と市が参画と協働のまちづくりを推進することが重要となっている。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 (1) 条例について市民への周知を行うことにより、住民自治の充実が図られる。 (2) 「市民自治推進委員会」を設置することにより、条例の実効性を高める。		
(単位:千円)	【事業の内容】 (1) 市民自治推進委員会の開催（6回予定） ・参画と協働のまちづくりの推進に関する事項の調査・審議 ・鳥取市自治基本条例の適切な運用や見直しに関する事項の調査・審議 ・参画と協働の推進に関する事項の自主的な調査・審議 (2) 協働事業の啓発		
前年度当初予算額	778	【事業の実績】 (1) 市民自治推進委員会（適宜開催） (2) 協働事業の啓発（参画と協働のまちづくりフォーラム） 令和2年度 行政番組の放送 336千円 令和3年度 開催せず 令和4年度 行政番組の放送 336千円	
本年度要求額	438		
総務部長段階査定額	438	【事業の内容】 (1) 市民自治推進委員会の開催（6回予定） ・参画と協働のまちづくりの推進に関する事項の調査・審議 ・鳥取市自治基本条例の適切な運用や見直しに関する事項の調査・審議 ・参画と協働の推進に関する事項の自主的な調査・審議 (2) 協働事業の啓発	
市長段階査定額	438		
区分	本年度予算額	【事業の実績】 (1) 市民自治推進委員会（適宜開催） (2) 協働事業の啓発（参画と協働のまちづくりフォーラム） 令和2年度 行政番組の放送 336千円 令和3年度 開催せず 令和4年度 行政番組の放送 336千円	
財源内訳			
国・県支出金	87		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	351		
計	438		
備考欄			

市011	項目名	交通安全対策費	新規事業
予算書項目	交通安全対策費	ページ	167
年度	R5	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【11次総の施策体系】3102（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 交通安全対策協議会等と連携し交通安全対策の推進に努めている。		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 交通安全対策基本法に規定される自治体の責務として、交通の安全に関して国の施策に準じて施策を講ずるとともに実施し、市民生活における交通面での安全を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	7,495	1. 各種交通安全関連機関、団体との連絡調整	
本年度要求額	7,824	2. 交通安全指導員の委嘱 定員:128名(委嘱予定110人) 任期:令和5年4月~令和7年3月(2年間)	
総務部長段階査定額	7,824	3. 交通安全運動の実施(年4回)	
市長段階査定額	7,824	4. 街頭広報・啓発活動等の実施	
		5. 高齢者地域交通安全支援事業の実施	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳		高齢者地域交通安全支援事業の実施	
国・県支出金	0	令和2年度 11件	
地方債	0	令和3年度 11件	
その他	0	令和4年度 10件(見込)	
一般財源	7,824		
計	7,824		
備考欄			

市012	項目名	鳥取市自治連合会補助金	新規事業
予算書項目	地域振興費	ページ	169
年度	R5	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【11次総の施策体系】1405（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取市自治連合会は昭和49年に連合組織として結成され、以後、住民組織の相互連絡、福利増進を進めることで市政発展に大きく寄与してきた。近年では少子高齢化、核家族化の進行、ライフスタイルの変化、個人の価値観の多様化などにより地域とのつながりの希薄化が進んでおり、自治会・町内会への加入率が減少傾向にある。今後も災害時をはじめとしたさまざまな分野において地域コミュニティは重要な役割を担っていくものと考え。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することにより、市政運営を円滑に進めることができ、市政にとって多大な効果をあげている。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	70,495	住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を助成する。 (町内会均等割35,000円、世帯割700円)	
本年度要求額	70,109	【事業の実績】	
総務部長段階査定額	70,086	令和2年度 活動補助金65,330千円(829町内会、51,878世帯) 運営補助金 5,241千円(事務局運営費等)	
市長段階査定額	70,086	令和3年度 活動補助金64,972千円(831町内会、51,474世帯) 運営補助金 5,314千円(事務局運営費等)	
区分	本年度予算額	令和4年度 活動補助金65,135千円(831町内会、52,500世帯) 運営補助金 5,360千円(事務局運営費等)(見込)	
財源内訳		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
国・県支出金	2,284		
地方債	0		
その他	12,836		
一般財源	54,966		
計	70,086		
備考欄			

市013	項目名	コミュニティ支援事業費			新規事業																				
予算書項目	地域振興費	ページ	169	所 属 名																					
年度	R5	市民生活部 協働推進課																							
会計名	事業の概要																								
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176																								
款 総務費	【1次総の施策体系】1405（実施計画関連事業）																								
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市は、平成20年度より地域と行政が適切な協力関係で支え合う「市民と行政による協働のまちづくり」の実現を目指し、各種の取組を進めている。 現在、各地区においては、「まちづくり協議会」を中心として、地域コミュニティ計画の実施など、地域コミュニティの充実・強化の取組が進められている。																								
目 諸費	【事業の目的及び効果】 まちづくり協議会の運営及び地域コミュニティ計画による地域の身近な課題解決に向けた地域力向上の取組を支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現に資することを目的とする。																								
(単位:千円)	【事業の内容】 (1) 人的支援 ① 専門知識をもったアドバイザーの派遣 ② 「まちづくり協議会」の組織化に伴う会計年度任用職員の増員 (2) 財政的支援（地域運営組織活動支援事業による財政支援）																								
前年度当初予算額	29,363	【事業の実績】																							
本年度要求額	29,527	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>[R2]</th> <th>[R3]</th> <th>[R4(見込)]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・地域運営組織運営助成事業 (補助率10/10 補助上限5万円) (57地区)</td> <td>2,751千円</td> <td>2,638千円</td> <td>2,450千円</td> </tr> <tr> <td>・協働のまちづくり助成事業 (補助率4/5 補助上限40万円) (56地区)</td> <td>18,906千円</td> <td>18,858千円</td> <td>19,200千円</td> </tr> <tr> <td>・協働のまちづくり特別助成事業 (補助率10/10 補助上限80万円) (2地区)</td> <td>926千円</td> <td>1,180千円</td> <td>1,600千円</td> </tr> <tr> <td>・協働のまちづくり一括交付助成事業 (補助率10/10) (3地区)</td> <td>1,583千円</td> <td>3,455千円</td> <td>5,505千円</td> </tr> </tbody> </table>					[R2]	[R3]	[R4(見込)]	・地域運営組織運営助成事業 (補助率10/10 補助上限5万円) (57地区)	2,751千円	2,638千円	2,450千円	・協働のまちづくり助成事業 (補助率4/5 補助上限40万円) (56地区)	18,906千円	18,858千円	19,200千円	・協働のまちづくり特別助成事業 (補助率10/10 補助上限80万円) (2地区)	926千円	1,180千円	1,600千円	・協働のまちづくり一括交付助成事業 (補助率10/10) (3地区)	1,583千円	3,455千円	5,505千円
	[R2]	[R3]	[R4(見込)]																						
・地域運営組織運営助成事業 (補助率10/10 補助上限5万円) (57地区)	2,751千円	2,638千円	2,450千円																						
・協働のまちづくり助成事業 (補助率4/5 補助上限40万円) (56地区)	18,906千円	18,858千円	19,200千円																						
・協働のまちづくり特別助成事業 (補助率10/10 補助上限80万円) (2地区)	926千円	1,180千円	1,600千円																						
・協働のまちづくり一括交付助成事業 (補助率10/10) (3地区)	1,583千円	3,455千円	5,505千円																						
総務部長段階査定額	29,527	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>				その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																									
分担金	0																								
負担金	0																								
使用料	0																								
手数料	0																								
財産収入	0																								
寄付金	0																								
繰入金	0																								
贈収入	0																								
その他	0																								
市長段階査定額	29,527	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>国・県支出金</td><td>4,000</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>25,527</td></tr> <tr><td>計</td><td>29,527</td></tr> </tbody> </table>				区 分	本年度予算額	国・県支出金	4,000	地方債	0	その他	0	一般財源	25,527	計	29,527								
区 分	本年度予算額																								
国・県支出金	4,000																								
地方債	0																								
その他	0																								
一般財源	25,527																								
計	29,527																								
備考欄																									

市014	項目名	町内集会所建設等補助金			新規事業																				
予算書項目	町内会集会所建設等補助金	ページ	169	所 属 名																					
年度	R5	市民生活部 協働推進課																							
会計名	事業の概要																								
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177																								
款 総務費	【1次総の施策体系】1405（実施計画関連事業）																								
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 集会所（町内会の集会所施設）については、自治会が自主的に建設（取得）している。本事業はコミュニティ活動の基盤となる集会所建設を支援するため、平成3年度から実施している。また、平成27年度から新規に冷暖房設備を設置する場合も補助対象としている。																								
目 諸費	【事業の目的及び効果】 町内会のコミュニティの場である集会所の建設や修繕、賃借料に対して助成することにより、地域コミュニティの醸成を図ることで、地域の活性化を促進する。																								
(単位:千円)	【事業の内容】 集会所の建築・改修等及び賃借料に対して、令和5年度は20件の補助金を交付する。（助成対象経費の1/3、上限1,000万円）																								
前年度当初予算額	7,159	【事業の実績】 令和2年度 13,794千円 計29件（28町内会） 新築1件、改築等15件、賃借3件、冷暖房設備新規整備9件、緊急対応1件 令和3年度 11,845千円 計19件（18町内会） 新築1件、改築等9件、賃借3件、冷暖房設備新規整備6件 令和4年度 5,087千円 計19件（18町内会） 改築等11件、賃借2件、冷暖房設備新規整備5件、緊急対応1件（見込）																							
本年度要求額	10,670	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金																							
総務部長段階査定額	10,670	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>5,000</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>				その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	5,000	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																									
分担金	0																								
負担金	0																								
使用料	0																								
手数料	0																								
財産収入	0																								
寄付金	0																								
繰入金	5,000																								
贈収入	0																								
その他	0																								
市長段階査定額	10,670	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,000</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>5,670</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,670</td></tr> </tbody> </table>				区 分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	5,000	一般財源	5,670	計	10,670								
区 分	本年度予算額																								
国・県支出金	0																								
地方債	0																								
その他	5,000																								
一般財源	5,670																								
計	10,670																								
備考欄																									

市015	項目名	防犯灯設置費	新規事業
予算書項目	防犯灯設置費	ページ	169
年度	R5	所属名	市民生活部 協働推進課
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	16,142		
本年度要求額	15,113		
総務部長段階査定額	15,113	その他財源の内訳	
市長段階査定額	15,113	分担金	0
		負担金	1,842
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	3,298	
	地方債	0	
	その他	1,842	
	一般財源	9,973	
	計	15,113	
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177 【11次総の施策体系】3102(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 防犯意識の高まりとともに、夜間通行の安全のため防犯灯の設置要望が増加し、また、既存の蛍光灯防犯灯から環境に配慮したLED防犯灯への交換を希望する町内会が増えていることを受け、市民との協働により防犯灯整備を進めている。 【事業の目的及び効果】 防犯灯の設置により、夜間通行における踏み外し等の事故防止と、暗がり箇所を減少させ、心理的な安心感をもたらすことで、犯罪予防効果の増大を図る。さらに、防犯灯をLED化し、CO ₂ 排出量の削減と電気代等の節減により環境にやさしく、維持管理の容易な照明を普及し、夜間の安全な通行を確保する。 【事業の内容】 市民との協働(市による設置、町内会等の維持管理)により令和5年度は874基の防犯灯を設置・更新する。 【事業の実績】 [防犯灯設置(県補助金)] [防犯灯取替・修繕(県補助金、負担金)] 令和2年度 213基 5,544千円 679基 10,583千円 令和3年度 155基 3,779千円 719基 10,729千円 令和4年度 198基 4,353千円(見込) 509基 6,717千円(見込) ※その他財源の負担金は、防犯灯設置費分担金			

市016	項目名	安全安心まちづくり推進助成費	新規事業
予算書項目	防犯対策推進事業費	ページ	171
年度	R5	所属名	市民生活部 協働推進課
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	400		
本年度要求額	394		
総務部長段階査定額	394	その他財源の内訳	
市長段階査定額	394	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	394	
	計	394	
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177 【11次総の施策体系】3102(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 安全で安心なまちづくりを実現するには、地域の防犯対策に大きな役割を果たしている自主防犯活動団体がより活動しやすくする環境づくりが求められている。 【事業の目的及び効果】 本事業は、犯罪や少年非行を防止し、市民が安全で安心して暮らすことのできるまちづくりを推進するため、自主防犯活動を行うボランティア団体の育成・活動支援を行うことで、その活動が継続的、効果的かつ活性化が図られることを目的としており、地域に根ざした防犯活動が展開されることを期待している。 【事業の内容】 自主防犯活動を行うボランティア団体の育成・活動支援を目的として、物品の支給や活動費の助成を行う。 【事業の実績】 防犯ベスト、キャップの支給 平成2年度 ベスト100着 キャップ134個 13団体 平成3年度 ベスト60着 キャップ100個 8団体 令和4年度 ベスト123着 キャップ20個 9団体 自主防犯活動団体補助金 平成2年度 1団体 平成3年度 0団体 令和4年度 0団体			

市017	項目名	地区公民館改修等事業費	新規事業
予算書項目	地区公民館施設管理費	ページ	279
年度	R5	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178		
款 教育費	【11次総の施策体系】1405		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 地区公民館は、地域住民の生涯学習及び地域コミュニティの拠点として重要な役割を果たす施設である。しかし、施設の老朽化や時代の流れとともに変化するニーズに対応できなくなっており、計画的な施設改修等が必要である。		
目 公民館費	【事業の目的及び効果】 地区公民館施設の改修等を図ることで、地域住民が気軽に集い、生涯学習事業やコミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	99,425	・東郷地区公民館附帯施設(駐車場等)整備工事	
本年度要求額	54,542	・面影地区公民館トイレ洋式化等修繕	
総務部長段階査定額	51,395	・河原地区公民館外壁等修繕	
市長段階査定額	51,395	・旧谷地区公民館解体実施設計業務	
		・旧西郷地区公民館解体実施設計業務	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳		令和2年度 あおば地区公民館外部改修工事、美穂地区公民館外壁等改修工事、旧小鷲河地区公民館解体工事、明治地区公民館外壁等修繕	
国・県支出金	0	令和3年度 宮下地区公民館外壁等改修工事、谷地区公民館空調設備改修(第1期)工事、散岐地区公民館外壁等修繕、修立地区公民館外壁等修繕	
地方債	35,400	令和4年度 谷地区公民館空調設備改修(第2期)工事、東郷地区公民館倉庫新築工事、旧成器地区公民館解体他工事、湖南地区公民館屋根等修繕、大郷会館キュービクル修繕	
その他	0		
一般財源	15,995		
計	51,395		
備考欄			

市018	項目名	消費生活対策費	新規事業
予算書項目	消費生活対策費	ページ	159
年度	R5	所 属 名	市民生活部 市民総合相談課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取市消費生活センター 0857-30-8182		
款 総務費	【11次総の施策体系】3103(実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成21年に「消費生活相談窓口」を設置。同28年には「鳥取市消費生活センター」の組織及び運営等に関する条例を制定し、「鳥取市消費生活センター」を開設。さらに「鳥取市消費者教育推進計画」を策定し、より一層の消費者施策と消費者教育の推進、消費者の自立の支援、消費者市民社会の構築を図っている。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 消費生活に関するトラブルや被害などの相談と救済を実施。同時に消費者教育を推進し、自立した消費者の育成と消費者市民社会の構築を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	12,869	(1)消費生活に関する相談、助言・あっせん等の相談対応事業	
本年度要求額	12,508	(2)「鳥取市消費者教育推進計画」に基づく消費者教育・啓発事業	
総務部長段階査定額	12,255	(3)地域等と連携した消費者被害防止事業	
市長段階査定額	12,255	【事業の実績】<相談件数>	
区分	本年度予算額	令和2年度 849件	
財源内訳		令和3年度 804件	
国・県支出金	2,129	令和4年度 740件(令和4年12月末現在)	
地方債	0	※その他財源の諸収入は、金融広報委員会推奨事業助成費	
その他	222		
一般財源	9,904		
計	12,255		
備考欄			

市019	項目名	コールセンター設置運営費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	市民サービス費	ページ	159
-------	---------	-----	-----

年度	R5
----	----

所 属 名	市民生活部 市民総合相談課
-------	------------------

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

事業の概要

【問合せ先】市民総合相談課 0857-30-8181

【11次総の施策体系】0001

【事業の経過及び背景】

新庁舎建設推進本部での決定を受けて、全庁的な業務について、市民からの電話・FAX・メールによる問い合わせ等を一元的に受け付け、FAQ（よくある質問とその答え）等により一次応答及び担当課への取次ぎ等を行う「鳥取市コールセンター」を開設した。

【事業の目的及び効果】

市民からの電話等による問い合わせに対して、専任のオペレーターが、FAQに基づく回答や担当課への取次ぎを行うことで、市民サービスの向上につなげるとともに、職員の電話応答業務の効率化を図る。

また、FAQは随時に更新し、市民がいつでも見られるよう市公式ホームページに公開することで、市民サービスの向上を図る。

【事業の内容】

コールセンター運営業務：市民からの電話・メール・FAXによる問い合わせ等を受け付け、FAQ等をもとにした一次応答及び電話交換業務を行う。また、FAQの整備及び公開、災害時等緊急時の電話対応を行う。

【事業の実績】

令和2年度
 入電件数 84,499件 応答率94.4% コールセンター回答率98.0% 応答時間7秒
 令和3年度
 入電件数 70,734件 応答率97.6% コールセンター回答率98.5% 応答時間6秒
 令和4年度（12月末現在）
 入電件数 57,080件 応答率96.9% コールセンター回答率98.7% 応答時間6秒

(単位:千円)

前年度当初予算額	49,265
----------	--------

本年度要求額	49,265
--------	--------

総務部長段階査定額	49,265	その他財源の内訳	
市長段階査定額	49,265	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	49,265
計	49,265

備 考 欄

市020	項目名	総合窓口管理事務費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	総合窓口管理事務費	ページ	159
-------	-----------	-----	-----

年度	R5
----	----

所 属 名	市民生活部 市民課
-------	--------------

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-30-8191

【11次総の施策体系】2405

【事業の経過及び背景】

令和元年度の庁舎移転にあわせ、より一層の市民の利便性向上を図るため、市民の利用の多い業務窓口を整理・統合した3つの総合窓口（市民総合窓口、福祉総合窓口、税総合窓口）を構築した。

【事業の目的及び効果】

3つの総合窓口の構築に伴い開始した事業を継続実施し、総合窓口の利便性向上を図る。

【事業の内容】

- 市民課業務における証明書発行業務等の総合窓口業務及び総合案内業務について包括委託を行う。
- 3つの総合窓口において、受付・呼出情報の管理や混雑状況の提供等を可能とする受付番号発券システムの運用管理を行う。

【事業の実績】

総合案内の実績
 令和2年度 137,029件
 令和3年度 108,556件
 令和4年度（見込） 122,800件
 受付番号発券システムの運用実績
 令和2年度 233,497枚
 令和3年度 204,640枚
 令和4年度（見込） 206,000枚

(単位:千円)

前年度当初予算額	87,984
----------	--------

本年度要求額	87,984
--------	--------

総務部長段階査定額	87,984	その他財源の内訳	
市長段階査定額	87,984	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	87,984
計	87,984

備 考 欄

市021	項目名	コンビニ交付関連事務費		新規事業
予算書項目	コンビニ交付関連事務費	ページ	175	所属名
年度	R5	市民生活部 市民課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】証明係 0857-30-8192			
款 総務費	【11次総の施策体系】2405			
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】 平成29年6月より、マイナンバーカードを利用して各種証明書をコンビニエンスストア等で取得できるサービス(コンビニ交付サービス)を導入した。			
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の目的及び効果】 市民総合窓口開庁時間に加え、閉庁時間帯でも証明書が取得可能となり、市民の利便性向上を図ることができる。			
(単位:千円)	【事業の内容】 全国のコンビニエンスストア等でコンビニ交付サービスを実施する。 ・取得できる証明書 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)本証明書、所得課税証明書 ・取得可能時間 午前6時30分～午後11時(12/29～1/3を除く) (※戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)本証明書は平日/午前9時～午後5時)			
前年度当初予算額	21,996	【事業の実績】 コンビニ交付取扱件数 令和2年度 12,157件 令和3年度 24,160件 令和4年度(見込) 38,900件		
本年度要求額	21,245			
総務部長段階査定額	21,245	【事業の目的及び効果】 市民総合窓口開庁時間に加え、閉庁時間帯でも証明書が取得可能となり、市民の利便性向上を図ることができる。		
市長段階査定額	21,245	【事業の内容】 全国のコンビニエンスストア等でコンビニ交付サービスを実施する。 ・取得できる証明書 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)本証明書、所得課税証明書 ・取得可能時間 午前6時30分～午後11時(12/29～1/3を除く) (※戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)本証明書は平日/午前9時～午後5時)		
区分	本年度予算額	【事業の実績】 コンビニ交付取扱件数 令和2年度 12,157件 令和3年度 24,160件 令和4年度(見込) 38,900件		
財源内訳	0	【事業の目的及び効果】 市民総合窓口開庁時間に加え、閉庁時間帯でも証明書が取得可能となり、市民の利便性向上を図ることができる。		
国・県支出金	0	【事業の内容】 全国のコンビニエンスストア等でコンビニ交付サービスを実施する。 ・取得できる証明書 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)本証明書、所得課税証明書 ・取得可能時間 午前6時30分～午後11時(12/29～1/3を除く) (※戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)本証明書は平日/午前9時～午後5時)		
地方債	0	【事業の実績】 コンビニ交付取扱件数 令和2年度 12,157件 令和3年度 24,160件 令和4年度(見込) 38,900件		
その他	0	【事業の目的及び効果】 市民総合窓口開庁時間に加え、閉庁時間帯でも証明書が取得可能となり、市民の利便性向上を図ることができる。		
一般財源	21,245	【事業の内容】 全国のコンビニエンスストア等でコンビニ交付サービスを実施する。 ・取得できる証明書 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)本証明書、所得課税証明書 ・取得可能時間 午前6時30分～午後11時(12/29～1/3を除く) (※戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)本証明書は平日/午前9時～午後5時)		
計	21,245	【事業の実績】 コンビニ交付取扱件数 令和2年度 12,157件 令和3年度 24,160件 令和4年度(見込) 38,900件		
備考欄				

市022	項目名	個人番号カード関連事務費		新規事業
予算書項目	個人番号カード関連事務費	ページ	175	所属名
年度	R5	市民生活部 市民課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】マイナンバーカード係 0857-30-8196			
款 総務費	【11次総の施策体系】2405(実施計画関連事業)			
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】 「社会保障・税番号制度」の施行(平成27年10月1日)に伴い、マイナンバーカードに関する事務を実施している。国は、ほぼすべての国民がマイナンバーカードを保有することを目標にかかげていることから、法定受託事務として本市におけるマイナンバーカードの取得促進に取り組んでいる。			
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の目的及び効果】 マイナンバーカードの取得により、各種電子手続きの際に本人確認ができ、住民票の写し等のコンビニ交付サービスの利用や行政を中心とした手続きのオンライン化に対応できることから、市民の利便性が向上する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 (1)マイナンバーカードの交付業務の継続推進 (2)マイナンバーカードの更新・再発行・暗証番号再設定業務等の安定運用			
前年度当初予算額	66,095	【事業の実績】 マイナンバーカード交付件数(累計) 令和2年度 53,174枚 交付率:28.4% 令和3年度 84,371枚 交付率:45.4% 令和4年度(見込) 124,000枚 交付率:67.0%		
本年度要求額	122,190			
総務部長段階査定額	122,190	【事業の目的及び効果】 マイナンバーカードの取得により、各種電子手続きの際に本人確認ができ、住民票の写し等のコンビニ交付サービスの利用や行政を中心とした手続きのオンライン化に対応できることから、市民の利便性が向上する。		
市長段階査定額	122,190	【事業の内容】 (1)マイナンバーカードの交付業務の継続推進 (2)マイナンバーカードの更新・再発行・暗証番号再設定業務等の安定運用		
区分	本年度予算額	【事業の実績】 マイナンバーカード交付件数(累計) 令和2年度 53,174枚 交付率:28.4% 令和3年度 84,371枚 交付率:45.4% 令和4年度(見込) 124,000枚 交付率:67.0%		
財源内訳	122,190	【事業の目的及び効果】 マイナンバーカードの取得により、各種電子手続きの際に本人確認ができ、住民票の写し等のコンビニ交付サービスの利用や行政を中心とした手続きのオンライン化に対応できることから、市民の利便性が向上する。		
国・県支出金	0	【事業の内容】 (1)マイナンバーカードの交付業務の継続推進 (2)マイナンバーカードの更新・再発行・暗証番号再設定業務等の安定運用		
地方債	0	【事業の実績】 マイナンバーカード交付件数(累計) 令和2年度 53,174枚 交付率:28.4% 令和3年度 84,371枚 交付率:45.4% 令和4年度(見込) 124,000枚 交付率:67.0%		
その他	0	【事業の目的及び効果】 マイナンバーカードの取得により、各種電子手続きの際に本人確認ができ、住民票の写し等のコンビニ交付サービスの利用や行政を中心とした手続きのオンライン化に対応できることから、市民の利便性が向上する。		
一般財源	0	【事業の内容】 (1)マイナンバーカードの交付業務の継続推進 (2)マイナンバーカードの更新・再発行・暗証番号再設定業務等の安定運用		
計	122,190	【事業の実績】 マイナンバーカード交付件数(累計) 令和2年度 53,174枚 交付率:28.4% 令和3年度 84,371枚 交付率:45.4% 令和4年度(見込) 124,000枚 交付率:67.0%		
備考欄				

環001	項目名	生活衛生営業許可・監督指導事業費	新規事業
予算書項目	生活衛生事務費	ページ	213
年度	R5	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083	
款 衛生費		【1 1次総の施策体系】3202（実施計画関連事業）	
項 保健衛生費		【事業の経過及び背景】	
目 予防費		平成30年4月の中核市移行に伴い移譲された生活衛生関連法令の権限に基づき、各種業務を行っている。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	1,222	生活衛生関連施設の衛生水準の維持・向上を図るため、理容所、美容所、興行場、旅館及びホテル、公衆浴場、クリーニング所、特定建築物、住宅宿泊事業について、各種法令に基づき営業許可・監視指導を行う。	
本年度要求額	989	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	987	・各法令に基づく手続き対応	
市長段階査定額	987	届出・検査・確認:理容所、美容所、クリーニング所、特定建築物、住宅宿泊事業	
区分	本年度予算額	営業許可:旅館業、公衆浴場、興行場・監視指導の実施	
財源内訳		【事業の実績】	
国・県支出金	0	令和2年度 125千円（旅館業、特定建築物等 170件）	
地方債	0	令和3年度 199千円（旅館業、特定建築物等 87件）	
その他	987	令和4年度 662千円（旅館業、特定建築物等 94件） [R5.1.31現在]	
一般財源	0	※その他財源の手数料は、各種許可・登録検査手数料等	
計	987		
備考欄			

環002	項目名	名木・古木保存費	新規事業
予算書項目	樹木保全事業費	ページ	213
年度	R5	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082	
款 衛生費		【1 1次総の施策体系】3202（実施計画関連事業）	
項 保健衛生費		【事業の経過及び背景】	
目 環境衛生費		鳥取市自然保護及び環境保全条例に基づき、保護地区、保存樹木等について、昭和53年から指定を行っており、現在26か所指定している。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	220	良好な自然環境の確保及び地域的美観風致を維持する。	
本年度要求額	304	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	283	・表示看板等の修繕取替	
市長段階査定額	283	・指定保存樹木等管理謝礼（6,000円×26か所）	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳		令和2年度 1,815千円	
国・県支出金	0	令和3年度 220千円	
地方債	0	令和4年度 220千円（見込）	
その他	0		
一般財源	283		
計	283		
備考欄			

環003	項目名	環境教育推進費	新規事業
予算書項目	環境基本計画推進費	ページ	213
年度	R5	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082		
款 衛生費	【11次総の施策体系】3202（実施計画関連事業）		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 未来を見据えた持続可能な環境保全に取り組むため、市民・事業者一人ひとりの環境を愛する心を育むことが強く求められている。第11次鳥取市総合計画及び第3期鳥取市環境基本計画では、環境教育の推進を施策に掲げており、指標達成に向けて取り組んでいく。		
目 環境衛生費	【事業の目的及び効果】 環境に関する理解及び省エネ活動を促進するため、家庭や事業者向けの環境教育の充実を図る。また、こどもエコクラブ全国事務局に登録しているこどもエコクラブが実施する環境学習・活動に対し支援することにより、環境を大切に作る心と行動力の育成を図り、幼児から高校生、大人を含めた地域活動の活性化に資する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ○環境教育・啓発活動の一環として、小学校への出前授業、現地説明会、環境に係る講座・研修及び省エネ活動推進イベント等の企画・開催について委託する。(令和3年度～) ○こどもエコクラブの環境学習・活動に対して、対象経費の一部を助成する。 ・補助金額:会員及び登録サポーターの総数×500円(上限額15万円) ・補助対象経費:講師等への謝金及び旅費、消耗品費 等		
前年度当初予算額	850	【事業の実績】 令和2年度 285千円 令和3年度 685千円 令和4年度 860千円(見込)	
本年度要求額	2,956		
総務部長段階査定額	2,516	【事業の内容】 ○環境教育・啓発活動の一環として、小学校への出前授業、現地説明会、環境に係る講座・研修及び省エネ活動推進イベント等の企画・開催について委託する。(令和3年度～) ○こどもエコクラブの環境学習・活動に対して、対象経費の一部を助成する。 ・補助金額:会員及び登録サポーターの総数×500円(上限額15万円) ・補助対象経費:講師等への謝金及び旅費、消耗品費 等	
市長段階査定額	2,516	【事業の実績】 令和2年度 285千円 令和3年度 685千円 令和4年度 860千円(見込)	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 ○環境教育・啓発活動の一環として、小学校への出前授業、現地説明会、環境に係る講座・研修及び省エネ活動推進イベント等の企画・開催について委託する。(令和3年度～) ○こどもエコクラブの環境学習・活動に対して、対象経費の一部を助成する。 ・補助金額:会員及び登録サポーターの総数×500円(上限額15万円) ・補助対象経費:講師等への謝金及び旅費、消耗品費 等	
財源内訳		【事業の実績】 令和2年度 285千円 令和3年度 685千円 令和4年度 860千円(見込)	
国・県支出金	1,258		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,258		
計	2,516		
備考欄			

環004	項目名	住宅省エネルギー改修等促進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	新規事業	○
予算書項目	省エネルギー推進事業費	ページ	213	所 属 名
年度	R5	市民生活部環境局 生活環境課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082			
款 衛生費	【11次総の施策体系】3201			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 本市は、2050年までに温室効果ガスの実質排出量をゼロにする脱炭素社会(ゼロカーボンシティ)の実現を目指すことを表明しており、地域における主要課題の一つとして地域脱炭素に取り組んでいる。			
目 環境衛生費	【事業の目的及び効果】 脱炭素社会の実現に向けた取組として、市内の既存住宅における断熱化リフォーム等の取組に対して、係る経費の一部を助成することで、住宅の省エネルギー性能の向上を図り、民生家庭部門における温室効果ガス排出量の削減を推進する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 既存住宅の省エネルギー性能の向上に資する断熱改修工事について支援を行う。 ○対象事業 ・窓改修工事 既存住宅に設置されている窓を高断熱窓に交換・改修等するための経費に対する助成 ・玄関ドア改修工事 既存住宅に設置されている玄関ドアを高断熱玄関ドアに交換・改修等するための経費に対する助成 ○補助金額 購入費及び改修費の1/3(200千円を超える場合は200千円)			
前年度当初予算額	0	【事業の内容】 既存住宅の省エネルギー性能の向上に資する断熱改修工事について支援を行う。 ○対象事業 ・窓改修工事 既存住宅に設置されている窓を高断熱窓に交換・改修等するための経費に対する助成 ・玄関ドア改修工事 既存住宅に設置されている玄関ドアを高断熱玄関ドアに交換・改修等するための経費に対する助成 ○補助金額 購入費及び改修費の1/3(200千円を超える場合は200千円)		
本年度要求額	10,200	【事業の内容】 既存住宅の省エネルギー性能の向上に資する断熱改修工事について支援を行う。 ○対象事業 ・窓改修工事 既存住宅に設置されている窓を高断熱窓に交換・改修等するための経費に対する助成 ・玄関ドア改修工事 既存住宅に設置されている玄関ドアを高断熱玄関ドアに交換・改修等するための経費に対する助成 ○補助金額 購入費及び改修費の1/3(200千円を超える場合は200千円)		
総務部長段階査定額	10,200	【事業の内容】 既存住宅の省エネルギー性能の向上に資する断熱改修工事について支援を行う。 ○対象事業 ・窓改修工事 既存住宅に設置されている窓を高断熱窓に交換・改修等するための経費に対する助成 ・玄関ドア改修工事 既存住宅に設置されている玄関ドアを高断熱玄関ドアに交換・改修等するための経費に対する助成 ○補助金額 購入費及び改修費の1/3(200千円を超える場合は200千円)		
市長段階査定額	10,200	【事業の内容】 既存住宅の省エネルギー性能の向上に資する断熱改修工事について支援を行う。 ○対象事業 ・窓改修工事 既存住宅に設置されている窓を高断熱窓に交換・改修等するための経費に対する助成 ・玄関ドア改修工事 既存住宅に設置されている玄関ドアを高断熱玄関ドアに交換・改修等するための経費に対する助成 ○補助金額 購入費及び改修費の1/3(200千円を超える場合は200千円)		
区分	本年度予算額	【事業の内容】 既存住宅の省エネルギー性能の向上に資する断熱改修工事について支援を行う。 ○対象事業 ・窓改修工事 既存住宅に設置されている窓を高断熱窓に交換・改修等するための経費に対する助成 ・玄関ドア改修工事 既存住宅に設置されている玄関ドアを高断熱玄関ドアに交換・改修等するための経費に対する助成 ○補助金額 購入費及び改修費の1/3(200千円を超える場合は200千円)		
財源内訳		【事業の内容】 既存住宅の省エネルギー性能の向上に資する断熱改修工事について支援を行う。 ○対象事業 ・窓改修工事 既存住宅に設置されている窓を高断熱窓に交換・改修等するための経費に対する助成 ・玄関ドア改修工事 既存住宅に設置されている玄関ドアを高断熱玄関ドアに交換・改修等するための経費に対する助成 ○補助金額 購入費及び改修費の1/3(200千円を超える場合は200千円)		
国・県支出金	8,160	【事業の内容】 既存住宅の省エネルギー性能の向上に資する断熱改修工事について支援を行う。 ○対象事業 ・窓改修工事 既存住宅に設置されている窓を高断熱窓に交換・改修等するための経費に対する助成 ・玄関ドア改修工事 既存住宅に設置されている玄関ドアを高断熱玄関ドアに交換・改修等するための経費に対する助成 ○補助金額 購入費及び改修費の1/3(200千円を超える場合は200千円)		
地方債	0	【事業の内容】 既存住宅の省エネルギー性能の向上に資する断熱改修工事について支援を行う。 ○対象事業 ・窓改修工事 既存住宅に設置されている窓を高断熱窓に交換・改修等するための経費に対する助成 ・玄関ドア改修工事 既存住宅に設置されている玄関ドアを高断熱玄関ドアに交換・改修等するための経費に対する助成 ○補助金額 購入費及び改修費の1/3(200千円を超える場合は200千円)		
その他	0	【事業の内容】 既存住宅の省エネルギー性能の向上に資する断熱改修工事について支援を行う。 ○対象事業 ・窓改修工事 既存住宅に設置されている窓を高断熱窓に交換・改修等するための経費に対する助成 ・玄関ドア改修工事 既存住宅に設置されている玄関ドアを高断熱玄関ドアに交換・改修等するための経費に対する助成 ○補助金額 購入費及び改修費の1/3(200千円を超える場合は200千円)		
一般財源	2,040	【事業の内容】 既存住宅の省エネルギー性能の向上に資する断熱改修工事について支援を行う。 ○対象事業 ・窓改修工事 既存住宅に設置されている窓を高断熱窓に交換・改修等するための経費に対する助成 ・玄関ドア改修工事 既存住宅に設置されている玄関ドアを高断熱玄関ドアに交換・改修等するための経費に対する助成 ○補助金額 購入費及び改修費の1/3(200千円を超える場合は200千円)		
計	10,200	【事業の内容】 既存住宅の省エネルギー性能の向上に資する断熱改修工事について支援を行う。 ○対象事業 ・窓改修工事 既存住宅に設置されている窓を高断熱窓に交換・改修等するための経費に対する助成 ・玄関ドア改修工事 既存住宅に設置されている玄関ドアを高断熱玄関ドアに交換・改修等するための経費に対する助成 ○補助金額 購入費及び改修費の1/3(200千円を超える場合は200千円)		
備考欄				

環005	項目名	水質・土壌対策費	新規事業
予算書項目	公害防止対策費	ページ	215
年度	R5	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】環境保全係 0857-30-8084		
款 衛生費	【11次総の施策体系】3202（実施計画関連事業）		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目 公害対策費	本市域及び県より事務委託を受けた東部四町域について、水質汚濁防止法・土壌汚染対策法等に基づく事務を行う。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	32,358	河川、湖沼及び地下水等の水質汚濁防止を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境保全のため、公共用水域の常時監視・事業場の立入検査を実施し、水環境を監視する。土壌汚染の状況を把握し、土壌汚染による健康被害を防止し、健康保護を図る。	
本年度要求額	33,266	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	33,025	・公共用水域及び地下水の水質常時監視及びその結果の公表	
市長段階査定額	33,025	・事業場への立入検査（行政検査）の実施、助言及び指導	
区分	本年度予算額	・水質事故または魚のへい死が発生した場合の対応及び原因調査	
財源内訳	国・県支出金	0	・土壌汚染対策法に係る届出の受理・審査
	地方債	0	【事業の実績】
	その他	9,530	令和2年度（鳥取市域）21,984千円（東部四町）8,186千円
	一般財源	23,495	令和3年度（鳥取市域）21,768千円（東部四町）8,823千円
	計	33,025	令和4年度（鳥取市域）22,531千円（東部四町）9,393千円 [見込]
備考欄	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		

環006	項目名	騒音・振動・悪臭対策費	新規事業
予算書項目	公害防止対策費	ページ	215
年度	R5	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】環境保全係 0857-30-8084		
款 衛生費	【11次総の施策体系】3202（実施計画関連事業）		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目 公害対策費	本市域及び県より事務委託を受けた東部四町域について、騒音規制法・振動規制法・悪臭防止法に基づく事務を行う。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,994	各公害防止関係法令に基づき、公害発生の監視及び未然防止に努め、市民の快適な生活を守る。	
本年度要求額	2,391	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	2,354	・都市計画等に基づき規制する地域の指定及び規制基準の設定を行い公表する。	
市長段階査定額	2,354	・自動車騒音の状況を測定し、結果を公表するとともに環境大臣へ報告する。	
区分	本年度予算額	・悪臭測定（定期検査：特定悪臭物質・臭気指数、緊急時対応2回）	
財源内訳	国・県支出金	0	・苦情等による測定（騒音、振動）
	地方債	0	・測定機器の保守管理
	その他	901	【事業の実績】
	一般財源	1,453	令和2年度（鳥取市域）1,979千円（東部四町）627千円
	計	2,354	令和3年度（鳥取市域）1,641千円（東部四町）849千円
備考欄	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		

環007	項目名	大気汚染物質調査事業費	新規事業
予算書項目	公害防止対策費	ページ	215
年度	R5	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】環境保全係 0857-30-8084		
款 衛生費	【1 1次総の施策体系】3202（実施計画関連事業）		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 平成30年4月の中核市移行に伴い移譲された大気汚染防止法の規定による大気汚染物質の常時監視、行政検査等についてを適正に実施する。		
目 公害対策費	【事業の目的及び効果】 大気汚染防止法に基づき、環境の汚染の防止またはその除去等に関する施策を実施する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 大気汚染防止法第22条に基づき、大気中の二酸化いおう等の大気汚染物質の常時監視を実施する。 測定局に設置された自動測定器等の性能を維持するため、定期点検（部品交換等）及び日常管理（清掃、消耗品交換等）を実施する。また、大気汚染防止法に基づく立入検査の一環として、ばい煙発生施設等から排出される物質を測定する。		
前年度当初予算額	15,252	【事業の実績】 令和2年度 15,374千円 令和3年度 21,435千円 令和4年度 14,690千円（見込）	
本年度要求額	18,758		
総務部長段階査定額	18,132	【事業の内容】 大気汚染防止法第22条に基づき、大気中の二酸化いおう等の大気汚染物質の常時監視を実施する。 測定局に設置された自動測定器等の性能を維持するため、定期点検（部品交換等）及び日常管理（清掃、消耗品交換等）を実施する。また、大気汚染防止法に基づく立入検査の一環として、ばい煙発生施設等から排出される物質を測定する。	
市長段階査定額	18,132	【事業の実績】 令和2年度 15,374千円 令和3年度 21,435千円 令和4年度 14,690千円（見込）	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 大気汚染防止法第22条に基づき、大気中の二酸化いおう等の大気汚染物質の常時監視を実施する。 測定局に設置された自動測定器等の性能を維持するため、定期点検（部品交換等）及び日常管理（清掃、消耗品交換等）を実施する。また、大気汚染防止法に基づく立入検査の一環として、ばい煙発生施設等から排出される物質を測定する。	
財源内訳		【事業の実績】 令和2年度 15,374千円 令和3年度 21,435千円 令和4年度 14,690千円（見込）	
国・県支出金	0	【事業の内容】 大気汚染防止法第22条に基づき、大気中の二酸化いおう等の大気汚染物質の常時監視を実施する。 測定局に設置された自動測定器等の性能を維持するため、定期点検（部品交換等）及び日常管理（清掃、消耗品交換等）を実施する。また、大気汚染防止法に基づく立入検査の一環として、ばい煙発生施設等から排出される物質を測定する。	
地方債	0	【事業の実績】 令和2年度 15,374千円 令和3年度 21,435千円 令和4年度 14,690千円（見込）	
その他	0	【事業の内容】 大気汚染防止法第22条に基づき、大気中の二酸化いおう等の大気汚染物質の常時監視を実施する。 測定局に設置された自動測定器等の性能を維持するため、定期点検（部品交換等）及び日常管理（清掃、消耗品交換等）を実施する。また、大気汚染防止法に基づく立入検査の一環として、ばい煙発生施設等から排出される物質を測定する。	
一般財源	18,132	【事業の内容】 大気汚染防止法第22条に基づき、大気中の二酸化いおう等の大気汚染物質の常時監視を実施する。 測定局に設置された自動測定器等の性能を維持するため、定期点検（部品交換等）及び日常管理（清掃、消耗品交換等）を実施する。また、大気汚染防止法に基づく立入検査の一環として、ばい煙発生施設等から排出される物質を測定する。	
計	18,132	【事業の実績】 令和2年度 15,374千円 令和3年度 21,435千円 令和4年度 14,690千円（見込）	
備考欄			

環008	項目名	湖山池浄化対策費	新規事業
予算書項目	湖山池浄化対策費	ページ	215
年度	R5	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】環境保全係 0857-30-8084		
款 衛生費	【1 1次総の施策体系】3202		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 県・市は湖山池の環境改善に向けて、一層の取組を検討するため「湖山池会議」を設置した。 ①より良い湖山池をめざすための「湖山池将来ビジョン」を策定。 ②湖山池の水を利用しないことを前提とした畑作営農への転換に合意。 ③平成24年3月に湖山川水門を開放し、高塩分化の取組を開始。その結果、アオコやヒシの発生は抑制された。		
目 公害対策費	【事業の目的及び効果】 ①巡視員を設置し、水質の監視を行う。 ②塩分濃度変化に伴ってモニタリングを行い、対策・効果評価時の基礎資料とする。 ③湖山池アダプトプログラムによる清掃活動実施、市民と湖山池の環境保全を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・巡視員によるパトロール ・高塩分化に伴う各種環境モニタリングの実施 ・モニタリング結果の意見、助言をいただくモニタリング委員会の開催 ・アダプトプログラム制度導入による湖山池の環境保全の推進		
前年度当初予算額	5,919	【事業の実績】 令和2年度 2,494千円 令和3年度 5,560千円 令和4年度 5,244千円（見込）	
本年度要求額	3,568		
総務部長段階査定額	3,462	【事業の内容】 大気汚染防止法第22条に基づき、大気中の二酸化いおう等の大気汚染物質の常時監視を実施する。 測定局に設置された自動測定器等の性能を維持するため、定期点検（部品交換等）及び日常管理（清掃、消耗品交換等）を実施する。また、大気汚染防止法に基づく立入検査の一環として、ばい煙発生施設等から排出される物質を測定する。	
市長段階査定額	3,462	【事業の実績】 令和2年度 15,374千円 令和3年度 21,435千円 令和4年度 14,690千円（見込）	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 大気汚染防止法第22条に基づき、大気中の二酸化いおう等の大気汚染物質の常時監視を実施する。 測定局に設置された自動測定器等の性能を維持するため、定期点検（部品交換等）及び日常管理（清掃、消耗品交換等）を実施する。また、大気汚染防止法に基づく立入検査の一環として、ばい煙発生施設等から排出される物質を測定する。	
財源内訳		【事業の実績】 令和2年度 15,374千円 令和3年度 21,435千円 令和4年度 14,690千円（見込）	
国・県支出金	485	【事業の内容】 大気汚染防止法第22条に基づき、大気中の二酸化いおう等の大気汚染物質の常時監視を実施する。 測定局に設置された自動測定器等の性能を維持するため、定期点検（部品交換等）及び日常管理（清掃、消耗品交換等）を実施する。また、大気汚染防止法に基づく立入検査の一環として、ばい煙発生施設等から排出される物質を測定する。	
地方債	0	【事業の実績】 令和2年度 15,374千円 令和3年度 21,435千円 令和4年度 14,690千円（見込）	
その他	0	【事業の内容】 大気汚染防止法第22条に基づき、大気中の二酸化いおう等の大気汚染物質の常時監視を実施する。 測定局に設置された自動測定器等の性能を維持するため、定期点検（部品交換等）及び日常管理（清掃、消耗品交換等）を実施する。また、大気汚染防止法に基づく立入検査の一環として、ばい煙発生施設等から排出される物質を測定する。	
一般財源	2,977	【事業の内容】 大気汚染防止法第22条に基づき、大気中の二酸化いおう等の大気汚染物質の常時監視を実施する。 測定局に設置された自動測定器等の性能を維持するため、定期点検（部品交換等）及び日常管理（清掃、消耗品交換等）を実施する。また、大気汚染防止法に基づく立入検査の一環として、ばい煙発生施設等から排出される物質を測定する。	
計	3,462	【事業の実績】 令和2年度 15,374千円 令和3年度 21,435千円 令和4年度 14,690千円（見込）	
備考欄			

環009	項目名	産業廃棄物適正処理推進事業費		新規事業
予算書項目	産業廃棄物対策費	ページ	213	所 属 名
年度	R5	市民生活部環境局 廃棄物対策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】指導係・審査係 0857-30-8092・8093			
款 衛生費	【11次総の施策体系】3202			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】			
目 環境衛生費	平成30年4月の中核市移行に伴い、廃棄物処理法をはじめとする産業廃棄物適正処理推進に係る各種法令の権限が移譲された。これに伴い、設置許可等の審査、処理業者に対する適正処理の指導、施設への立入検査など、法に基づく各種業務を行っている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	12,006	産業廃棄物の適正処理を推進するため、廃棄物処理法に基づき処理施設等への立入検査を行うとともに、排出事業者や廃棄物処理業者に対して指導を行う。		
本年度要求額	15,274	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	11,929	①排出事業者に対する廃棄物減量・リサイクルの推進		
市長段階査定額	11,929	②廃棄物処理業者に対する指導の徹底 … 法令による規制の徹底 (設置に係る審査・助言指導、業の許可、立入検査、維持管理状況検査、排水等の検査)		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		[水質検査等] [産廃施設等への立入検査]		
国・県支出金	0	令和2年度	54件	706件
地方債	0	令和3年度	68件	364件
その他	2,925	令和4年度(見込)	59件	400件
一般財源	9,004	※その他財源の手数料は、産業廃棄物関係許可・登録手数料		
計	11,929	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務負担金		
備考欄				

環010	項目名	廃棄物不法投棄対策強化事業費		新規事業
予算書項目	産業廃棄物対策費	ページ	213	所 属 名
年度	R5	市民生活部環境局 廃棄物対策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8092			
款 衛生費	【11次総の施策体系】3202			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】			
目 環境衛生費	不法投棄対策を効果的に実施するため、関係団体と連携を強化し取り組んでいくことが必要である。また、不法投棄の拡大・再発防止のため、監視カメラの活用、関係団体との合同パトロールなどの監視活動の強化の必要性が高まっている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	4,847	不法投棄及び廃棄物の不適正処理の監視・指導のための人員配置や監視・警報装置の設置、自治体・警察などの関係機関や住民と連携した活動を行うことにより、不法投棄事案の未然防止及び解決を図る。		
本年度要求額	5,166	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	4,920	①不法投棄対策に係る体制構築 指導員配置(警察官06)、連絡協議会開催、関係機関との情報共有		
市長段階査定額	4,920	②監視・啓発活動 関係機関との合同パトロール、普及啓発、夜間パトロール ・東部4町の合同パトロール、スカイパトロール、合同検問、シーパトロール ・夜間パトロール:204か所(34地域×6回)		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		不法投棄発見件数(東部)		
国・県支出金	0	令和2年度	47件	
地方債	0	令和3年度	42件	
その他	3,298	令和4年度(見込)	44件	
一般財源	1,622	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務負担金		
計	4,920			
備考欄				

環011	項目名	家庭ごみ有料化事業費		新規事業
予算書項目	ごみの減量化及び再資源化対策費	ページ	219	所属名
年度	R5	市民生活部環境局 廃棄物対策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8091			
款 衛生費	【1次総の施策体系】3201			
項 清掃費	【事業の経過及び背景】 ごみの減量化を推進するため、平成19年10月から家庭ごみの有料化を実施している。			
目 清掃総務費	【事業の目的及び効果】 家庭ごみ有料化制度を通して、市民一人ひとりがごみ処理に要する経費やごみの分別、減量化に対する問題意識を持つことで、ごみの発生抑制・減量化、及びリユース・リサイクルを実践する循環型社会を形成、促進する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ○家庭ごみ有料指定袋の作成(可燃ごみ 4種、プラスチックごみ 3種) ○分別ガイド、ポスターの作成、配布 令和5年度は分別ガイドの改訂を行い、全戸配布を行う。 ・全戸配布用 各65,000部 ・転入者等随時配布用 各10,000部			
前年度当初予算額	104,865	【事業の実績】 一人一日当たりのごみ総排出量 ()内は一人一日当たりの家庭ごみ排出量 令和2年度 859g (503g) 令和3年度 864g (503g) 令和4年度(見込) 858g (494g)		
本年度要求額	126,646	※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料		
総務部長段階査定額	126,514	【事業の内容】 ○家庭ごみ有料指定袋の作成(可燃ごみ 4種、プラスチックごみ 3種) ○分別ガイド、ポスターの作成、配布 令和5年度は分別ガイドの改訂を行い、全戸配布を行う。 ・全戸配布用 各65,000部 ・転入者等随時配布用 各10,000部		
市長段階査定額	126,514	【事業の実績】 一人一日当たりのごみ総排出量 ()内は一人一日当たりの家庭ごみ排出量 令和2年度 859g (503g) 令和3年度 864g (503g) 令和4年度(見込) 858g (494g)		
区分	本年度予算額	※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料		
財源内訳	国・県支出金	0	【事業の内容】 ○家庭ごみ有料指定袋の作成(可燃ごみ 4種、プラスチックごみ 3種) ○分別ガイド、ポスターの作成、配布 令和5年度は分別ガイドの改訂を行い、全戸配布を行う。 ・全戸配布用 各65,000部 ・転入者等随時配布用 各10,000部	
	地方債	0	【事業の実績】 一人一日当たりのごみ総排出量 ()内は一人一日当たりの家庭ごみ排出量 令和2年度 859g (503g) 令和3年度 864g (503g) 令和4年度(見込) 858g (494g)	
	その他	126,514	【事業の内容】 ○家庭ごみ有料指定袋の作成(可燃ごみ 4種、プラスチックごみ 3種) ○分別ガイド、ポスターの作成、配布 令和5年度は分別ガイドの改訂を行い、全戸配布を行う。 ・全戸配布用 各65,000部 ・転入者等随時配布用 各10,000部	
	一般財源	0	【事業の実績】 一人一日当たりのごみ総排出量 ()内は一人一日当たりの家庭ごみ排出量 令和2年度 859g (503g) 令和3年度 864g (503g) 令和4年度(見込) 858g (494g)	
	計	126,514	【事業の内容】 ○家庭ごみ有料指定袋の作成(可燃ごみ 4種、プラスチックごみ 3種) ○分別ガイド、ポスターの作成、配布 令和5年度は分別ガイドの改訂を行い、全戸配布を行う。 ・全戸配布用 各65,000部 ・転入者等随時配布用 各10,000部	
備考欄				

環012	項目名	ごみ減量化推進事業費		新規事業
予算書項目	ごみの減量化及び再資源化対策費	ページ	219	所属名
年度	R5	市民生活部環境局 廃棄物対策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8091			
款 衛生費	【1次総の施策体系】3201(実施計画関連事業)			
項 清掃費	【事業の経過及び背景】 可燃ごみの大部分を占める生ごみの減量化施策として、家庭用生ごみ堆肥化容器等の購入に対して補助を行っている。加えて堆肥化やごみ減量に関する講習会を実施して、ごみの減量意識を高める。 事業所ごみについては、優良事業所認定制度のほか、ごみの減量等についての説明やチラシの配付を行い啓発を図っている。			
目 清掃総務費	【事業の目的及び効果】 ごみ減量のキーワード「4R(リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル)」を市民および事業者に浸透させ、ごみの減量化を推し進める。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ①事業所ごみ減量化の取組 ごみ減量等推進優良事業所認定制度の実施、事業所ごみの手引きの作成、チラシ等による啓発、食品衛生責任者講習会でのごみ減量の呼びかけ。 ②ごみ減量推進事業 ・生ごみ堆肥化容器及び基材の購入費を一部補助 ・段ボールコンポスト講習会6回、施設見学3回を実施予定			
前年度当初予算額	542	【事業の実績】 令和2年度 39件 80千円 令和3年度 42件 100千円 令和4年度(見込) 70件 200千円		
本年度要求額	678	※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料		
総務部長段階査定額	626	【事業の内容】 ①事業所ごみ減量化の取組 ごみ減量等推進優良事業所認定制度の実施、事業所ごみの手引きの作成、チラシ等による啓発、食品衛生責任者講習会でのごみ減量の呼びかけ。 ②ごみ減量推進事業 ・生ごみ堆肥化容器及び基材の購入費を一部補助 ・段ボールコンポスト講習会6回、施設見学3回を実施予定		
市長段階査定額	626	【事業の実績】 令和2年度 39件 80千円 令和3年度 42件 100千円 令和4年度(見込) 70件 200千円		
区分	本年度予算額	※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料		
財源内訳	国・県支出金	213	【事業の内容】 ①事業所ごみ減量化の取組 ごみ減量等推進優良事業所認定制度の実施、事業所ごみの手引きの作成、チラシ等による啓発、食品衛生責任者講習会でのごみ減量の呼びかけ。 ②ごみ減量推進事業 ・生ごみ堆肥化容器及び基材の購入費を一部補助 ・段ボールコンポスト講習会6回、施設見学3回を実施予定	
	地方債	0	【事業の実績】 令和2年度 39件 80千円 令和3年度 42件 100千円 令和4年度(見込) 70件 200千円	
	その他	413	【事業の内容】 ①事業所ごみ減量化の取組 ごみ減量等推進優良事業所認定制度の実施、事業所ごみの手引きの作成、チラシ等による啓発、食品衛生責任者講習会でのごみ減量の呼びかけ。 ②ごみ減量推進事業 ・生ごみ堆肥化容器及び基材の購入費を一部補助 ・段ボールコンポスト講習会6回、施設見学3回を実施予定	
	一般財源	0	【事業の実績】 令和2年度 39件 80千円 令和3年度 42件 100千円 令和4年度(見込) 70件 200千円	
	計	626	【事業の内容】 ①事業所ごみ減量化の取組 ごみ減量等推進優良事業所認定制度の実施、事業所ごみの手引きの作成、チラシ等による啓発、食品衛生責任者講習会でのごみ減量の呼びかけ。 ②ごみ減量推進事業 ・生ごみ堆肥化容器及び基材の購入費を一部補助 ・段ボールコンポスト講習会6回、施設見学3回を実施予定	
備考欄				

環013	項目名	ふれあい収集事業費	新規事業
予算書項目	ごみ収集委託費	ページ	221
年度	R5	所 属 名	市民生活部環境局 廃棄物対策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8091		
款 衛生費	【11次総の施策体系】3201		
項 清掃費	【事業の経過及び背景】		
目 塵芥処理費	高齢化社会や核家族化の進行に伴いごみ出しが困難な世帯が増加したため、平成23年度から鳥取地域で選定した1地域で試験的にふれあい収集を開始した。その後段階的に対象地域を拡大、平成29年度には市内全域を対象として制度化した。令和4年度以降は、12月1日から2月28日までの冬季限定で対象者を拡充した。		
(単位:千円)	今後の事業実施にあたっては、既存の福祉サービスとの関係や対象者の明確化、ごみ収集運搬委託業者との調整など、問題点の検討を行いながら実施し、制度の充実化を図る。		
前年度当初予算額	2,924	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	4,115	ひとり暮らしの高齢者及び障がいのある人が家庭ごみをごみステーションに持ち出すことが困難な場合に、戸別に収集を行い、在宅生活の支援を行う。	
総務部長段階査定額	3,516	【事業の内容】	
市長段階査定額	3,516	ふれあい収集の対象者宅にごみの収集容器を設置し、戸別に収集を行う。	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳	国・県支出金	0	[収集件数(年度末時点)]
	地方債	0	[収集委託料]
	その他	0	令和2年度 134件 1,613千円
	一般財源	3,516	令和3年度 154件 2,091千円
	計	3,516	令和4年度(見込) 184件 3,325千円
備考欄	※委託料は収集1回につき100円/回(税抜)。週3回を限度。 令和5年度から、月1回の古紙収集を委託料に加えることとする。		

環014	項目名	ごみ収集委託費	新規事業
予算書項目	ごみ収集委託費	ページ	221
年度	R5	所 属 名	市民生活部環境局 廃棄物対策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8091		
款 衛生費	【11次総の施策体系】3201		
項 清掃費	【事業の経過及び背景】		
目 塵芥処理費	市内約4,400か所のごみステーションから各ごみ処理施設まで、家庭ごみの収集運搬業務を委託している。		
(単位:千円)	令和5年度からペットボトルを毎週収集とし、食品トレイをプラスチックごみとして収集する。これにより、容器包装プラスチックに食品トレイを加え、処理施設において区域内リサイクルを推進する。		
前年度当初予算額	1,035,159	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	1,046,525	家庭から排出される可燃ごみ、資源ごみ、小型破砕ごみ、大型ごみ、プラスチックごみ(食品トレイを含む)、ペットボトル、古紙、乾電池等を適正に収集運搬し、分別意識の高揚とリサイクルの推進を図る。	
総務部長段階査定額	1,033,687	【事業の内容】	
市長段階査定額	1,033,687	市内の家庭ごみを分別収集し、各ごみ処理施設まで運搬する。	
区分	本年度予算額	【事業の実績】ごみ収集量(単位:t)	
財源内訳	国・県支出金	0	[令和2年度] [令和3年度] [令和4年度(見込)]
	地方債	0	可燃ごみ 25,830 25,591 25,247
	その他	231,283	資源ごみ 1,388 1,358 1,333
	一般財源	802,404	小型破砕ごみ 1,579 1,452 1,404
	計	1,033,687	大型ごみ 350 364 365
備考欄	食品トレイ 27 25 24		
			プラスチックごみ 2,598 2,583 2,565
			ペットボトル 359 374 386
			古紙 657 621 587
			乾電池等 65 61 57
			令和2年度 921,240千円
			令和3年度 982,098千円
			令和4年度(見込) 1,035,159千円
			※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料及び大型ごみ処理手数料
			※その他財源の諸収入は、古紙類収集事業収入

福001	項目名	民生委員事業費	新規事業
予算書項目	民生委員事業費	ページ	183
年度	R5	所 属 名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202		
款 民生費	【1次総の施策体系】1403		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴い、民生委員・児童委員に関する業務が県から委譲され、厚生労働大臣への推薦や民生委員活動費交付を本市において行うことになった。また鳥取県民生児童委員協議会の研修参加など継続して行っている。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 地域の協力のもと民生児童委員の委嘱等に関する手続き、活動・研修等経費の支援などを行い、地域福祉の増進に資することを目的とする。		
(単位:千円)	【事業の内容】 民生委員推薦会等の運営、民生児童委員の委嘱等手続き、全国民生児童委員大会の参加に係る経費の補助など。		
前年度当初予算額	36,087	【事業の実績】 令和2年度 31,058千円 令和3年度 31,617千円 令和4年度 36,087千円(見込)	
本年度要求額	33,431		
総務部長段階査定額	33,431	【事業の内容】 民生委員推薦会等の運営、民生児童委員の委嘱等手続き、全国民生児童委員大会の参加に係る経費の補助など。	
市長段階査定額	33,431	【事業の実績】 令和2年度 31,058千円 令和3年度 31,617千円 令和4年度 36,087千円(見込)	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 民生委員推薦会等の運営、民生児童委員の委嘱等手続き、全国民生児童委員大会の参加に係る経費の補助など。	
財源内訳		【事業の実績】 令和2年度 31,058千円 令和3年度 31,617千円 令和4年度 36,087千円(見込)	
国・県支出金	0	【事業の内容】 民生委員推薦会等の運営、民生児童委員の委嘱等手続き、全国民生児童委員大会の参加に係る経費の補助など。	
地方債	0	【事業の実績】 令和2年度 31,058千円 令和3年度 31,617千円 令和4年度 36,087千円(見込)	
その他	0	【事業の内容】 民生委員推薦会等の運営、民生児童委員の委嘱等手続き、全国民生児童委員大会の参加に係る経費の補助など。	
一般財源	33,431	【事業の実績】 令和2年度 31,058千円 令和3年度 31,617千円 令和4年度 36,087千円(見込)	
計	33,431	【事業の内容】 民生委員推薦会等の運営、民生児童委員の委嘱等手続き、全国民生児童委員大会の参加に係る経費の補助など。	
備考欄			

福002	項目名	地域福祉計画策定事業費	新規事業
予算書項目	地域福祉計画策定事業費	ページ	185
年度	R5	所 属 名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202		
款 民生費	【1次総の施策体系】1403		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 地域福祉計画は、社会福祉法第107条に基づく地域福祉を推進するための理念や支援策を示す計画であり、市町村はこの計画の策定に主体的に取り組むこととされている。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 地域福祉を総合的かつ計画的に推進するための理念及び支援策を定めた本市の「地域福祉計画」の進捗管理を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 委員会(委員19名)を開催し、現計画の進捗及び次期計画についての意見を伺う。また、令和7年度からの次期計画の策定に向け、「鳥取市地域福祉推進に関する市民アンケート」を委託で実施する。		
前年度当初予算額	217	【事業の実績】 令和2年度 65千円 令和3年度 782千円 令和4年度 217千円(見込)	
本年度要求額	2,930		
総務部長段階査定額	2,930	【事業の内容】 委員会(委員19名)を開催し、現計画の進捗及び次期計画についての意見を伺う。また、令和7年度からの次期計画の策定に向け、「鳥取市地域福祉推進に関する市民アンケート」を委託で実施する。	
市長段階査定額	2,930	【事業の実績】 令和2年度 65千円 令和3年度 782千円 令和4年度 217千円(見込)	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 委員会(委員19名)を開催し、現計画の進捗及び次期計画についての意見を伺う。また、令和7年度からの次期計画の策定に向け、「鳥取市地域福祉推進に関する市民アンケート」を委託で実施する。	
財源内訳		【事業の実績】 令和2年度 65千円 令和3年度 782千円 令和4年度 217千円(見込)	
国・県支出金	0	【事業の内容】 委員会(委員19名)を開催し、現計画の進捗及び次期計画についての意見を伺う。また、令和7年度からの次期計画の策定に向け、「鳥取市地域福祉推進に関する市民アンケート」を委託で実施する。	
地方債	0	【事業の実績】 令和2年度 65千円 令和3年度 782千円 令和4年度 217千円(見込)	
その他	0	【事業の内容】 委員会(委員19名)を開催し、現計画の進捗及び次期計画についての意見を伺う。また、令和7年度からの次期計画の策定に向け、「鳥取市地域福祉推進に関する市民アンケート」を委託で実施する。	
一般財源	2,930	【事業の実績】 令和2年度 65千円 令和3年度 782千円 令和4年度 217千円(見込)	
計	2,930	【事業の内容】 委員会(委員19名)を開催し、現計画の進捗及び次期計画についての意見を伺う。また、令和7年度からの次期計画の策定に向け、「鳥取市地域福祉推進に関する市民アンケート」を委託で実施する。	
備考欄			

福003	項目名	地域の「話し愛・支え愛」推進事業費	新規事業
予算書項目	地域福祉推進事業費	ページ	185
年度	R5	所 属 名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202		
款 民生費	【1次総の施策体系】1403（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 社会福祉総務費	地域住民同士のつながりの希薄化や福祉活動の担い手不足などから地域力が低下している。このことが、世帯の孤立、福祉課題の潜在化につながり、課題の発見・対応への遅れが懸念されている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	25,819	重層的支援体制整備事業を活用し、鳥取市社会福祉協議会と協働で、身近な地域において、住民の福祉課題に気づき、情報を共有し、支え合う場づくりを進める。また、福祉に関する住民意識を醸成し、担い手の育成や地域における福祉活動の活性化を図る。さらに、潜在的な課題を抱えている者を適切な支援機関等につなげる仕組みづくりを進める。	
本年度要求額	33,898	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	33,898	鳥取市社会福祉協議会と協働で事業を実施。	
市長段階査定額	33,898	(1) モデル地区事業費（地域支援）	
区分	本年度予算額	地域における福祉の「話し合い」、「支え合い」、「学び」の場づくりを推進する。モデル地区（継続2地区、新規2地区）で実施する。	
財源内訳	国・県支出金	24,586	(2) 伴走型支援事業費（個別支援）
	地方債	0	地域のサロン等から潜在的な課題を抱えている者の情報を集め、その者を適切な支援機関へつなぐとともに、社会とのつながり作りに向けた支援体制を全市域で構築する。
	その他	9,312	【事業の実績】
	一般財源	0	(1) モデル地区事業費（地域支援）
	計	33,898	令和3年度・令和4年度 2地区、令和5年度2地区（継続）2地区（新規）
			(2) 伴走型支援事業費（個別支援）
			令和4年度より実施事業 市内全地区で展開
備考欄	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		

福004	項目名	福祉事業所指導監督事業費	新規事業
予算書項目	福祉指導監督事業費	ページ	185
年度	R5	所 属 名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導監査室 0857-30-8205		
款 民生費	【1次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 社会福祉総務費	介護保険サービス事業者、障害福祉サービス事業者、障害児通所支援事業者、老人福祉施設及び児童福祉施設等に対して、法令等に基づく適正な事業実施を行うよう指導監督する。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	13,965	介護保険サービス事業者等に対する指導監督を通じて事業者の健全育成及び質の向上を図る。	
本年度要求額	10,524	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	10,524	介護サービス事業者等に対して介護保険法等に基づき指導監督業務を実施する。事業者への集団指導等を通じて、共生型サービスへの移行促進のための情報提供・助言を行う。	
市長段階査定額	10,524	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	令和2年度 16,083千円	
財源内訳	国・県支出金	0	令和3年度 13,122千円
	地方債	0	令和4年度 14,146千円（見込）
	その他	282	※その他財源の諸収入は、中核市事業関連事務負担金
	一般財源	10,242	
	計	10,524	
備考欄			

福005	項目名	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費		新規事業
予算書項目	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費		ページ	185
年度	R5		所 属 名	福祉部 地域福祉課
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202	
款 民生費			【11次総の施策体系】3101（実施計画関連事業）	
項 社会福祉費			【事業の経過及び背景】	
目 社会福祉総務費			平成25年の災害対策基本法の改正により、市町村に避難行動要支援者名簿の作成が義務化された。また、令和3年の改正により、個別避難計画の作成について努力義務とされた。本市においては、平成18年3月に「災害時要援護者支援制度」を創設し、平成26年から「避難行動要支援者支援制度」として取り組んでいる。	
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	321		地震や洪水などの災害時において、障がいのある人、ひとり暮らしの高齢者などの要援護者が、地域の「共助」により支援を受けられる体制づくりの推進を図る。	
本年度要求額	7,436		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	7,436		避難行動要支援者の対象者をまとめた避難行動要支援者名簿を作成する。この名簿を地域の支援組織（自治会、自主防災組織、民生児童委員、地区社会福祉協議会等により構成された組織）に提供し、避難行動要支援者対象者の存在を認識していただくとともに、支援が必要な対象者に対して個別避難計画（登録台帳）を作成していくための登録勧奨を実施していく。	
市長段階査定額	7,436		また令和5年度より、介護保険証や障がい者手帳交付時にチラシを配布するなど、制度の周知を進める。さらに、要支援者に身近な福祉専門職に個別避難計画の作成を委託し、介護度や障がいの程度の重い方を優先に約3,200人を令和5年度から7年度の3か年で作成していく予定。	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		【事業の実績】
国・県支出金	0	分担金	0	制度登録者数
地方債	0	負担金	0	令和2年度末：5,408名 令和3年度末：5,053名 令和4年度12月末：4,816名
その他	0	使用料	0	
一般財源	7,436	手数料	0	
計	7,436	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
備考欄				

福006	項目名	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費		新規事業
予算書項目	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費		ページ	185
年度	R5		所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】管理係 0857-30-8211	
款 民生費			【11次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）	
項 社会福祉費			【事業の経過及び背景】	
目 社会福祉総務費			市町村は、介護保険法第117条に基づき3年を1期とする「市町村介護保険事業計画」を定めるものとされており、当該計画は老人福祉法第20条の8第1項に基づく「市町村老人福祉計画」と一体的に作成することとされている。	
(単位:千円)			また、市町村介護保険事業計画は進捗管理を行い、取組みや目標達成に向けた活動を継続的に実施し、改善しながら推進することとされている。	
前年度当初予算額	467		【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	1,475		「介護保険事業計画・高齢者福祉計画」の進捗管理等を行うための各種会議を開催し、本市の介護保険事業及び高齢者福祉施策を推進する。	
総務部長段階査定額	1,420		【事業の内容】	
市長段階査定額	1,420		令和6年度から8年度までの3年を計画期間とする「第9期鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画」を作成する。	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		会議の開催計画
国・県支出金	0	分担金	0	(1) 介護保険等推進委員会
地方債	0	負担金	0	委員数 20名 開催回数 6回 ※次期計画作成年度のため増
その他	0	使用料	0	(2) 地域密着型サービスポイント
一般財源	1,420	手数料	0	委員数 8名 開催回数 2回
計	1,420	財産収入	0	(3) 介護保険サービス事業者選定委員会
		寄付金	0	委員数 5名 開催回数 2回
		繰入金	0	(4) 地域包括支援センター運営業務委託事業者選考委員会
		雑収入	0	委員数 5名 開催回数 1回
		その他	0	(5) 介護人材確保推進協議会(仮称)
				委員数 10名 開催回数 1回
備考欄				
		【事業の実績】		[決算額] [取組内容]
		令和2年度 826千円		第8期計画の作成等
		令和3年度 138千円		計画の進捗管理
		令和4年度(見込) 467千円		計画の進捗管理・ニーズ調査実施

福007	項目名	地域医療介護総合確保事業補助金		新規事業
予算書項目	社会福祉施設整備等補助金	ページ	185	所属名
年度	R5	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211			
款 民生費	【11次総の施策体系】1201			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 社会福祉総務費	平成26年7月に成立した医療介護総合確保推進法により、消費税財源を活用して都道府県に地域医療介護総合確保基金を設置し、介護施設等の整備が進められている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	218,421	鳥取県地域医療介護総合確保基金補助金(補助率10/10)を活用し、第8期計画に位置付けた介護サービスの整備を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図る。		
本年度要求額	220,815	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	220,815	1. 地域密着型サービス等整備助成事業		
市長段階査定額	220,815	2. 施設開設準備経費等支援事業		
区分	本年度予算額	3. 大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援事業		
財源内訳		4. 簡易陰圧装置の設置に係る経費支援事業		
国・県支出金	220,815	5. 多床室の個室化に要する改修費支援事業		
地方債	0	【事業の実績】		
その他	0	[決算額]		
一般財源	0	令和2年度 51,219千円(看護小規模1件、グループホーム1件)		
計	220,815	令和3年度 143,526千円(グループホーム2件、特定施設転換分1件、介護ロボット・ICT導入1件)		
備考欄		令和4年度(見込) 104,018千円(地域特定施設転換分1件、特定施設転換分1件、介護ロボット・ICT導入2件)		
		※決算額は、翌年度繰越額を当年度に含む。		

福008	項目名	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費		新規事業
予算書項目	権利擁護推進事業費	ページ	185	所属名
年度	R5	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457			
款 民生費	【11次総の施策体系】1202(実施計画関連事業)			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 社会福祉総務費	認知症等により判断能力の低下した高齢者や障がい者等の権利や財産を守ることを目的として平成25年4月に設置された「とっとり東部権利擁護支援センター(略アドサポ)」は、設立以降困難事案の相談受付や法人後見を受任するなどの重要な役割を担ってきた。			
(単位:千円)	令和2年度からは国の成年後見制度利用促進基本計画に定められた中核機関の運営を委託し、本市における成年後見制度の利用促進の中心的な役割を担っている。			
前年度当初予算額	5,646	【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	5,634	アドサポに中核機関の運営を委託し、成年後見制度等の有効活用をはじめ、権利擁護に関する事案の相談から支援までの一元的・専門的な総合的支援の提供体制を確保する。		
総務部長段階査定額	5,634	【事業の内容】		
市長段階査定額	5,634	(1) 成年後見法人後見受任		
区分	本年度予算額	(2) 虐待やその他権利擁護に関する相談受任		
財源内訳		(3) 成年後見制度の利用に関する相談受任及び申立代行		
国・県支出金	420	(4) 成年後見受任者に対する支援		
地方債	0	(5) 成年後見制度の普及・広報活動		
その他	0	(6) 権利擁護に関する支援を推進させるためのネットワークの構築及び活動		
一般財源	5,214	(7) 市民後見人養成講座修了者の受入れ(補助員として雇用)		
計	5,634	【事業の実績】		
備考欄		[決算額] [受付相談件数] [法人後見受任件数]		
		令和2年度 5,634千円 1,491件 68件		
		令和3年度 5,602千円 1,291件 66件		
		令和4年度(見込) 5,646千円 1,391件 67件		

福009	項目名	市民後見人養成事業費	新規事業
予算書項目	権利擁護推進事業費	ページ	185
年度	R5	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 民生費	【1 1次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 成年後見制度の利用を必要とする高齢者等の増加に伴い、全国的に弁護士や社会福祉士等の後見専門職の不足が見込まれており、専門職以外の一般市民が判断能力の低下した本人に代わって財産管理等を行う市民後見人の養成が求められている。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 後見活動を行う市民後見人を養成することにより、成年後見制度を適切に利用できる環境を確保し、認知症等により判断能力が十分でない人が不利益を被らないよう支援する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 市民後見人を養成するための以下の研修等を実施する。 (1) 市民後見人養成講座の開設と受講生の募集、選考 (2) 市民後見人の養成講座の運営と、それに係る関係機関・団体等との連携、調整 (3) 養成講座修了者の受入れ (日常生活自立支援事業における生活支援員として活動) (4) 成年後見制度に関する広報・啓発 (5) 市民後見人の後見活動への支援		
前年度当初予算額	2,416	【事業の実績】	
本年度要求額	2,416	[決算額]	[養成講座修了者]
総務部長段階査定額	2,416	令和2年度	15人
市長段階査定額	2,416	令和3年度	13人
区分	本年度予算額	令和4年度(見込)	15人
財源内訳	2,416	[成年後見人等選任]	3人
国・県支出金	2,416	令和2年度	3人
地方債	0	令和3年度	4人
その他	0	令和4年度(見込)	4人
一般財源	0	※件数はR4.12.1現在	
計	2,416		
備考欄			

福010	項目名	高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業費	新規事業
予算書項目	高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業費	ページ	185
年度	R5	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 民生費	【1 1次総の施策体系】1301（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるまちづくりが求められている。 令和4年度から、利用団体等の利便性と事業の効率性向上を図るため、「高齢者福祉・ボランティアバス運行事業」と「公共交通機関利用助成事業」を一体的に実施する。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 ①高齢者団体のレクリエーション活動や研修活動などを促進することで、高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進する。 ②ボランティア活動を行う市民の利便を図ることで、市民の社会奉仕活動を推進する。 ③地区公民館を拠点に活動している団体の地域活動や研修会等に参加する機会の拡大を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 10人以上の団体を対象に高齢者介護予防支援バス及び地域活動等支援バスを運行する。		
前年度当初予算額	22,378	【事業の実績】	
本年度要求額	22,500	[決算額]	[高齢者]
総務部長段階査定額	22,500	令和2年度	222件
市長段階査定額	22,500	令和3年度	283件
区分	本年度予算額	令和4年度(見込)	280件
財源内訳	22,500	[ボランティア]	16件
国・県支出金	0	[利用助成]	22件
地方債	0	令和2年度	16件
その他	9,697	令和3年度	18件
一般財源	12,803	令和4年度(見込)	17件
計	22,500	71件	
備考欄	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		

福011	項目名	養護老人ホーム入所事業費			新規事業	
予算書項目	養護老人ホーム入所事業費	ページ	187	所属名	福祉部 長寿社会課	
年度	R5					
会計名	一般会計					
款	民生費					
項	社会福祉費					
目	老人福祉費					
(単位:千円)						
前年度当初予算額	201,948					
本年度要求額	215,126					
総務部長段階査定額	204,372		その他財源の内訳			
市長段階査定額	204,372		分担金	0		
財源内訳	国・県支出金	0	負担金	67,707		
	地方債	0	使用料	0		
	その他	67,707	手数料	0		
	一般財源	136,665	財産収入	0		
	計	204,372	寄付金	0		
			繰入金	0		
			贈収入	0		
			その他	0		
	備考欄					

事業の概要			
【問合せ先】管理係 0857-30-8211			
【11次総の施策体系】1202			
【事業の経過及び背景】 老人福祉法第11条では、市町村に対し経済的理由等で居宅で養護を受けることができない高齢者の養護義務が定められている。			
【事業の目的及び効果】 在宅において日常生活を営むことに支障がある高齢者に対して、心身の状況、環境等を総合的に勘案し、養護老人ホームへの入所措置を行う。			
【事業の内容】 概ね65歳以上で環境上及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所させ養護することにより、健康で安心な生活を送れるよう支援する。			
【事業の実績】			
	[決算額]	[被措置者数 (各年度4月1日時点)]	
		[なごみ苑]	[母来寮] [かなび園]
令和2年度	195,876千円	90人	18人 1人
令和3年度	201,733千円	90人	26人 1人
令和4年度(見込)	208,038千円	90人	30人 0人
※その他財源の負担金は、養護老人ホーム入所負担金			

福012	項目名	単位老人クラブ活動補助金			新規事業	
予算書項目	老人クラブ育成費	ページ	189	所属名	福祉部 長寿社会課	
年度	R5					
会計名	一般会計					
款	民生費					
項	社会福祉費					
目	老人福祉費					
(単位:千円)						
前年度当初予算額	12,199					
本年度要求額	11,674					
総務部長段階査定額	11,674		その他財源の内訳			
市長段階査定額	11,674		分担金	0		
財源内訳	国・県支出金	3,891	負担金	0		
	地方債	0	使用料	0		
	その他	0	手数料	0		
	一般財源	7,783	財産収入	0		
	計	11,674	寄付金	0		
			繰入金	0		
			贈収入	0		
			その他	0		
	備考欄					

事業の概要			
【問合せ先】管理係 0857-30-8211			
【11次総の施策体系】1301(実施計画関連事業)			
【事業の経過及び背景】 高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるまちづくりが求められている。			
【事業の目的及び効果】 高齢者の自主的な組織である老人クラブの活動を支援し、地域の支え合いや地域を豊かにする活動の活性化を図ることで、高齢者のつながりや生きがいを高めるとともに、健康づくりを推進する。			
【事業の内容】 老人クラブの活動に対し補助金を交付する。			
【事業の実績】			
	[決算額]	[クラブ数]	
令和2年度	12,854千円	237クラブ	
令和3年度	11,969千円	222クラブ	
令和4年度(見込)	11,674千円	215クラブ	

福013	項目名	包括支援センター運営事業費(事業運営費)	新規事業	
予算書項目	包括支援センター運営事業費	ページ	189	
年度	R5	所 属 名	福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457			
款 民生費	【1次総の施策体系】1202(実施計画関連事業)			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 本市は地域包括ケアの構築を図るため平成18年度より地域包括支援センターを設置し、複雑・多様化している高齢者の課題に寄り添った生活支援に取り組んでいる。 令和4年度より複雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」に本事業を位置付け、介護保険費特別会計から一般会計へ本事業を移行する。			
目 老人福祉費	【事業の目的と効果】 地域包括支援センターにおいて、包括的支援事業等を一体的に実施し、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ①総合相談支援業務(総合相談支援、実態把握等) ②権利擁護業務(成年後見制度の活用促進、高齢者虐待への対応等) ③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務(医療機関や関係機関との連携体制構築、地域のケアマネが抱える支援困難事例等への指導・助言等)			
前年度当初予算額	324,278	【事業の実績】		
本年度要求額	317,988	[決算額]	[相談件数]	
総務部長段階査定額	317,950	令和2年度	270,467千円	25,804件
市長段階査定額	317,950	令和3年度	294,430千円	12,303件
		令和4年度(見込)	324,278千円	13,287件
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金 ※その他財源の諸収入は、介護予防プラン作成収入		
財源内訳	国・県支出金	183,615		
	地方債	0		
	その他	79,423		
	一般財源	54,912		
	計	317,950		
備考欄				

福014	項目名	地域ふれあい事業費	新規事業	
予算書項目	地域ふれあい事業費	ページ	189	
年度	R5	所 属 名	福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】健康・子育て推進課 健康づくり係 0857-30-8581			
款 民生費	【1次総の施策体系】1301(実施計画関連事業)			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 高齢化に伴い、要介護者の増加や老人医療費の増加が経済的社会的問題となっている中で、高齢者の健康寿命を延ばし元気で活動的な高齢者を増やす取組が重要となっている。			
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 高齢者の健康寿命を延ばすために活動的な高齢者を増やし、ふれあいのあるあたたかい地域づくりができるようにしゃんしゃん体操普及員を養成する。普及員の技術向上を図りながら、地区公民館や集会所を拠点に、体操の普及を継続して行う。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ・医療や介護の専門職の知見を介護予防活動に取り入れるとともに、専門職による高齢者の介護予防活動への関わりを推進し、介護予防の効果を高める。 ・働く意欲のある高齢者が、その能力や経験を十分に発揮しながら地域社会で活躍できる機会を提供し、生涯現役に向けた活動を推進する。 しゃんしゃん体操普及員養成 しゃんしゃん体操の地域普及への支援 しゃんしゃん体操普及員連絡会への支援			
前年度当初予算額	640	【事業の実績】		
本年度要求額	640	[決算額]	[普及員数]	
総務部長段階査定額	640	令和2年度	640千円	188人
市長段階査定額	640	令和3年度	640千円	189人
		令和4年度(見込)	640千円	188人
区分	本年度予算額	[継続実施箇所]	[単発実施箇所]	
財源内訳	国・県支出金	240		
	地方債	0		
	その他	319		
	一般財源	81		
	計	640		
備考欄	※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金			

福015	項目名	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金		新規事業																				
予算書項目	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金	ページ	189	所 属 名																				
年度	R5	福祉部 長寿社会課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457																							
款 民生費	【11次総の施策体系】1301（実施計画関連事業）																							
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 高齢者の社会参加活動を通じた介護予防を推進するため、地域の通いの場づくりが重要になっている。本事業は平成26年度までは任意事業、平成27年度は介護予防事業、さらに平成29年度からは介護予防・日常生活支援総合事業に位置付け、住民主体の通いの場の開設・運営を推進している。 また、令和4年度より複雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」に本事業を位置付け、介護保険費特別会計から一般会計へ本事業を移行する。																							
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、住民主体の通いの場（高齢者等が気軽に集まれるサロン）の開設・運営を推進し、高齢者の社会参加活動を通じて介護予防を推進する。																							
(単位:千円)	【事業の内容】 ふれあい・いきいきサロン支援事業 ・助成対象：住民主体の通いの場の運営費 ・市助成金：鳥取市社会福祉協議会のサロン運営費助成に必要な費用の一部を市が助成																							
前年度当初予算額	850	【事業の実績】																						
本年度要求額	850	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>【決算額】</td> <td>【新規】</td> <td>【継続（2年目）】</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>847千円</td> <td>24サロン</td> <td>43サロン</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>730千円</td> <td>24サロン</td> <td>28サロン</td> </tr> <tr> <td>令和4年度（見込）</td> <td>850千円</td> <td>28サロン</td> <td>33サロン</td> </tr> </table>				【決算額】	【新規】	【継続（2年目）】	令和2年度	847千円	24サロン	43サロン	令和3年度	730千円	24サロン	28サロン	令和4年度（見込）	850千円	28サロン	33サロン				
	【決算額】	【新規】	【継続（2年目）】																					
令和2年度	847千円	24サロン	43サロン																					
令和3年度	730千円	24サロン	28サロン																					
令和4年度（見込）	850千円	28サロン	33サロン																					
総務部長段階査定額	850	※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金																						
市長段階査定額	850	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	424	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	424																							
贈収入	0																							
その他	0																							
区分	本年度予算額	備考欄																						
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>850</td> </tr> </table>	国・県支出金	318	地方債	0	その他	424	一般財源	108	計	850													
国・県支出金	318																							
地方債	0																							
その他	424																							
一般財源	108																							
計	850																							

福016	項目名	生活支援体制整備事業費(事業運営費)		新規事業																														
予算書項目	生活支援体制整備事業費(事業運営費)	ページ	189	所 属 名																														
年度	R5	福祉部 長寿社会課																																
会計名	事業の概要																																	
一般会計	【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457																																	
款 民生費	【11次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）																																	
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療・介護の公的サービスの提供のみならず、様々な生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を推進する必要がある。 また、令和4年度より複雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」に本事業を位置付け、介護保険費特別会計から一般会計へ本事業を移行する。																																	
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 既存の通所介護や訪問介護に加え、多様な生活支援サービスの提供体制を確保するため、関係多職種が連携して協議する「協議体」を構築する。さらに「地域支え合い推進員（生活支援コーディネーター）」を継続して配置して地域の生活支援サービス提供の担い手の育成や事業立ち上げ支援を行う。																																	
(単位:千円)	【事業の内容】 第1層協議体（全市対象）において介護予防・生活支援サービス提供体制の方向性を協議する。 また、「地域支え合い推進員（生活支援コーディネーター）（第1層：全市域、第2層：日常生活圏域）」は、各地域の取組を支援し、地域が抱える課題の解決に中長期的視点で取り組むとともに、第2層協議体の活動の促進や、地域における新たなサービス提供主体の立ち上げに向けた支援などを行う。																																	
前年度当初予算額	32,243	【事業の実績】																																
本年度要求額	32,135	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>【決算額】</td> <td>【生活支援C】</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>24,677千円</td> <td>6名（第1層：1名、第2層：5名）</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>27,452千円</td> <td>6名（第1層：1名、第2層：6名）</td> </tr> <tr> <td>令和4年度（見込）</td> <td>32,086千円</td> <td>7名（第1層：1名、第2層：7名）</td> </tr> </table>				【決算額】	【生活支援C】	令和2年度	24,677千円	6名（第1層：1名、第2層：5名）	令和3年度	27,452千円	6名（第1層：1名、第2層：6名）	令和4年度（見込）	32,086千円	7名（第1層：1名、第2層：7名）																		
	【決算額】	【生活支援C】																																
令和2年度	24,677千円	6名（第1層：1名、第2層：5名）																																
令和3年度	27,452千円	6名（第1層：1名、第2層：6名）																																
令和4年度（見込）	32,086千円	7名（第1層：1名、第2層：7名）																																
総務部長段階査定額	31,708	※1層職員は2層を兼ねる。																																
市長段階査定額	31,708	※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金																																
区分	本年度予算額	備考欄																																
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>18,310</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,292</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,106</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,708</td> </tr> </table>	国・県支出金	18,310	地方債	0	その他	7,292	一般財源	6,106	計	31,708	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>7,292</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	7,292	贈収入	0	その他	0
国・県支出金	18,310																																	
地方債	0																																	
その他	7,292																																	
一般財源	6,106																																	
計	31,708																																	
その他財源の内訳																																		
分担金	0																																	
負担金	0																																	
使用料	0																																	
手数料	0																																	
財産収入	0																																	
寄付金	0																																	
繰入金	7,292																																	
贈収入	0																																	
その他	0																																	

福017	項目名	老人の明るいまち推進事業費		新規事業
予算書項目	老人の明るいまち推進事業費	ページ	189	所属名
年度	R5	福祉部 長寿社会課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	老人福祉費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	4,864			
本年度要求額	4,879			
総務部長段階査定額	4,879	その他財源の内訳		
市長段階査定額	4,879	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	4,879	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	4,879			
一般財源	0			
計	4,879			
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【11次総の施策体系】1301(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 高齢化が進む社会において、高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるまちづくりが求められている。 【事業の目的及び効果】 高齢者の仲間づくり、健康づくり、生きがいつくりを図るため、多様な活動の機会を提供する。 これらの活動を通し新しいことにチャレンジし、様々な人と交流することにより介護予防を図り、老後を明るく豊かなものとする。 【事業の内容】 次の事業を鳥取市社会福祉協議会に委託して実施する。 ・趣味の教室、作品展、囲碁将棋大会、地域ふれあい事業、各種スポーツ大会、社会奉仕活動、健康講座等 【事業の実績】 [決算額] 令和2年度 4,304千円 令和3年度 3,838千円 令和4年度(見込) 4,864千円 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金				

福018	項目名	ねんりんピック推進事業費		新規事業
予算書項目	ねんりんピック推進事業費	ページ	189	所属名
年度	R5	福祉部 長寿社会課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	老人福祉費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	23,323			
総務部長段階査定額	20,284	その他財源の内訳		
市長段階査定額	20,284	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	20,284			
計	20,284			
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【11次総の施策体系】1202 【事業の経過及び背景】 全国健康福祉祭(愛称:ねんりんピック)は、スポーツ、文化の交流大会や健康や福祉に関する多彩なイベントを通じ、高齢者を中心とする国民の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与するため、毎年各県で開催されている。令和6年度に鳥取県で開催。 【事業の目的及び効果】 高齢化社会を迎える中、高齢期の方をはじめ誰もがのびのびと、そして生き生きとスポーツや文化活動に親しめるよう、また鳥取の豊かな自然、食、おいしい空気の中で各地域から全国へ世代を超えて交流の輪が広がることを目的に開催する。 【事業の内容】 令和6年に開催されるねんりんピックはばたけ鳥取2024大会実施のため、市実行委員会を設立し開催準備にあたる。 ・令和5年度実施予定事業 ①鳥取市実行委員会総会、運営委員会の開催 ②リハーサル大会の実施 ③ねんりんピック先催大会視察(愛媛県) ④スポーツ・文化交流大会開催準備(会場設計・計画策定等) ⑤来場者おもてなし企画・準備等 【事業の実績】 令和4年度 812千円(先催大会(神奈川県)視察、実行委員会設立準備等)				

福019	項目名	高齢者虐待保護事業費		新規事業	
予算書項目	高齢者虐待保護事業費	ページ	189	所 属 名	
年度	R5	福祉部 長寿社会課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【11次総の施策体系】1202				
款 民生費	【事業の経過及び背景】 高齢者虐待は重大な権利侵害である。高齢者の生命または身体に重大な危険が生じている恐れがあるときは市の責務として虐待者から分離、保護する必要がある。				
項 社会福祉費	【事業の目的及び効果】 家族からの虐待を受け、分離介入が必要な場合や、認知症等により判断能力が低下し、自ら介護保険サービスを利用することが困難な高齢者を保護するため、老人福祉法の規定に基づき、措置等による施設入所をおこない、虐待を受けている高齢者の生命の安全を図る。				
目 老人福祉費	【事業の内容】 高齢者の状況に応じて、下記のとおり保護措置を行う。 ①鳥取市生活管理指導短期宿泊実施要綱に基づく、養護老人ホームへの短期入所により虐待者と分離、保護する。 利用料は手数料708円/日に食費を合わせたもの。利用日数は原則として6月以内とする。 ②要介護状態で、介護サービス利用が必要な高齢者を特別養護老人ホームへ措置することにより虐待者と分離、保護する。措置に係る費用については、介護給付9割、8割または7割を除く部分を市で負担し、後から市の負担分を利用者に請求する。				
(単位:千円)	【事業の実績】				
前年度当初予算額	2,410	[決算額]	[短期宿泊利用件数]	[特養への措置件数]	
本年度要求額	5,021	令和2年度	5,348千円	7件	5件
総務部長段階査定額	4,483	令和3年度	4,512千円	9件	4件
市長段階査定額	4,483	令和4年度(見込)	7,268千円	10件	2件
区分	本年度予算額	※その他財源の手数料は、短期宿泊手数料 ※その他財源の諸収入は、短期宿泊手数料(食材費相当分)			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	2,245			
	一般財源	2,238			
	計	4,483			
備考欄					

福020	項目名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費		新規事業		
予算書項目	保健・介護予防事業の一体的推進事業費	ページ	211	所 属 名		
年度	R5	福祉部 長寿社会課				
会計名	事業の概要					
一般会計	【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【11次総の施策体系】1301(実施計画関連事業)					
款 衛生費	【事業の経過及び背景】 高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施するため保健・医療・介護の連携した取組が不可欠となってきた。令和2年4月医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業の取組が推進されている。					
項 保健衛生費	【事業の目的及び効果】 介護保険の地域支援事業と国民健康保険及び後期高齢者医療保険の保健事業を一体的に実施することで、多様化する高齢者の課題に迅速かつ効果的にアプローチし、特にフレイル(心身の虚弱)予防対策に着目した支援を通して地域で活躍する元気な高齢者の増加を図る。					
目 健康対策費	【事業の内容】 保健師・看護師等の専門スタッフの配置や外部の専門職と連携し、高齢者への個別支援(訪問・相談)で対象者に応じた保健指導を行うとともに、高齢者の通いの場を対象とした集団支援(予防啓発・健康教育等)を実施し、フレイル予防に取り組む。 令和5年度は全18圏域中12圏域での実施を予定し、身体的フレイルが疑われる対象者への支援の取組を強化する。					
(単位:千円)	【事業の実績】					
前年度当初予算額	17,085	[決算額]	[実施地域]	[集団支援]	[個別支援]	
本年度要求額	28,452	令和2年度	12,785千円	4圏域	12か所	延べ498件
総務部長段階査定額	26,406	令和3年度	14,830千円	3圏域	14か所	延べ188件
市長段階査定額	26,406	令和4年度(見込)	17,085千円	11圏域	23か所	延べ100件
区分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合からの委託料				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	24,019				
	一般財源	2,387				
	計	26,406				
備考欄						

福021	項目名	身体・知的・精神障害者相談員設置事業費		新規事業
予算書項目	身体・知的・精神障害者相談員設置事業	ページ	185	所属名
年度	R5	福祉部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218			
款 民生費	【1次総の施策体系】1203（実施計画関連事業）			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 社会福祉総務費	県では身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づき、身体障害者・知的障害者（または保護者）からの相談に応じ、更生のために必要な援助を行う相談員を設置していたが、平成24年度からは市町村に権限委譲され、令和元年7月から精神障害者相談員も委任し対応することとなった。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	653	障がいのある方の更生援護に熱意と識見を持つ相談員を設置することにより、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉の増進を図る。		
本年度要求額	653	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	653	身体障害者、知的障害者及び精神障害者等からの相談に応じて、日常生活をサポートするほか、行政とのパイプ役として、福祉のサービスに関する情報を提供したり、地域の障害者のニーズを行政へ提言する役割を担う相談員を設置。		
市長段階査定額	653	任期 2年（令和5年4月～令和7年3月） 相談員手当て 24,900円×24人（身体15人、知的7人、精神2人）＝597,600円 単価については、県の単価と同額とする。		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		令和2年度 680千円 身障相談員 17人、知障相談員 7人、精障相談員 2人 計 26人		
国・県支出金	0	令和3年度 638千円 身障相談員 15人、知障相談員 7人、精障相談員 2人 計 24人		
地方債	0	令和4年度 608千円 身障相談員 14人、知障相談員 7人、精障相談員 2人 計 23人		
その他	0	(見込)		
一般財源	653			
計	653			
備考欄				

福022	項目名	低所得者等への光熱費助成事業費(特別障害者手当等受給世帯分)		新規事業
予算書項目	低所得者等への光熱費助成事業費(原油価格・物価高騰対策)	ページ	185	所属名
年度	R5	福祉部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】障がい福祉係 0857-30-8217			
款 民生費	【1次総の施策体系】1203			
項 社会福祉費	【事業の目的及び効果】			
目 社会福祉総務費	コロナ禍において、円高や原油価格の上昇を背景に物価が高騰し、光熱費の高止まりが続いており、低所得世帯の生活への影響が懸念されている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	光熱費の一部を助成することにより、引き続き低所得世帯の生活への影響を緩和していく。		
本年度要求額	4,301	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	4,301	・助成方法 助成対象世帯に対し、一律17,000円を支給。（口座振込による）		
市長段階査定額	4,301	・助成対象者		
区分	本年度予算額	①特別障害者手当受給世帯 202世帯 （所得制限による支給停止世帯を除いた住民税非課税世帯に限る。 基準日：令和5年4月1日。以下同じ。）		
財源内訳		②経過的福祉手当受給世帯 2世帯 ③障害児福祉手当受給世帯 1世帯 ④特別児童扶養手当受給世帯 45世帯 計 250世帯		
国・県支出金	3,865	・財源内訳		
地方債	0	物価価格高騰に係る生活困窮世帯支援補助金（県1/2補助金） 2,125千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,740千円		
その他	0	【事業の実績】		
一般財源	436	令和3年度 2,260千円（226件×@5,000円×2回）		
計	4,301	令和4年度 4,795千円（223件×@7,000円+231件×@14,000円）		
備考欄				

福023	項目名	障害者福祉センター管理運営費		新規事業	
予算書項目	障害者福祉センター管理運営費		ページ	187	
年度	R5		所 属 名	福祉部 障がい福祉課	
会計名	一般会計				
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	身体障がい者福祉費				
(単位:千円)					
前年度当初予算額	44,616				
本年度要求額	48,458				
総務部長段階査定額	46,162		その他財源の内訳		
市長段階査定額	46,162		分担金	0	
財源内訳	区 分	本年度予算額	負担金	0	
		国・県支出金	0	使用料	288
		地方債	0	手数料	0
		その他	336	財産収入	0
		一般財源	45,826	寄付金	0
		計	46,162	繰入金	0
				雑収入	48
				その他	0
備考欄					

事業の概要

【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217

【1次総の施策体系】1203

【事業の経過及び背景】
鳥取市障害者福祉センター（さわやか会館）は、平成13年5月に本市の障がい者福祉の拠点施設として整備し、平成18年度より指定管理者制度を導入している。

【事業の目的及び効果】
本施設を適正に管理すること、また地域で生活されている障がいのある方のニーズに即した自主事業を実施することにより、障がいのある方の社会参加と自立に寄与する。

【事業の内容】
鳥取市障害者福祉センターの運営管理を指定管理者（鳥取市社会福祉協議会）に委託
委託期間：平成31年度～令和5年度（5年間）…5年目

【事業の実績】
222,673千円／5年（指定管理期間）
令和2年度実績 44,616千円
令和3年度実績 57,266千円（うち給湯設備更新費用12,650千円）
令和4年度見込 48,171千円（うち光熱水費増3,555千円）

※その他の財源の使用料は、会議室等使用料
※その他の財源の諸収入は、自動販売機電気代

福024	項目名	障がい福祉計画策定費		新規事業	
予算書項目	障害者総合支援法施行事務費		ページ	191	
年度	R5		所 属 名	福祉部 障がい福祉課	
会計名	一般会計				
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位:千円)					
前年度当初予算額	0				
本年度要求額	5,663				
総務部長段階査定額	5,663		その他財源の内訳		
市長段階査定額	5,663		分担金	0	
財源内訳	区 分	本年度予算額	負担金	0	
		国・県支出金	0	使用料	0
		地方債	0	手数料	0
		その他	0	財産収入	0
		一般財源	5,663	寄付金	0
		計	5,663	繰入金	0
				雑収入	0
				その他	0
備考欄					

事業の概要

【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217

【1次総の施策体系】1203

【事業の経過及び背景】
本市では、障害者基本法に基づく「鳥取市障がい者計画」を策定し、障がいのある方が住み慣れた地域で自立し、社会参加することができる「共生社会」実現のための施策を総合的・計画的に推進してきた。
また、平成19年4月からは、障害者自立支援法（平成25年4月からは障害者総合支援法）に基づき、障害福祉サービス等の提供に関する3か年計画となる「鳥取市障がい福祉計画」を、平成30年4月からは、児童福祉法に基づき、障害児通所支援等の提供に関する3か年計画となる「鳥取市障がい児福祉計画」を策定し、障がいのある方へのサービス提供基盤の整備を図ってきた。

【事業の目的及び効果】
令和6年度から始まる障がい者計画（現期間H27～R5）、障がい福祉計画（現期間R3～R5）及び障がい児福祉計画（現期間R3～R5）の策定を行い、今後の障がい福祉施策の推進を図る。

【事業の内容】
(1) 次期障がい者計画等策定委員会の設置・運営
(R5年度の委員会は、障がい者施策推進推進協議会の役割も兼ねる)
(2) 次期障がい者計画等の策定

【事業の実績】
平成26年度 3,748千円
(鳥取市障がい者計画及び第4期鳥取市障がい福祉計画の策定)
平成29年度 578千円
(第5期鳥取市障がい福祉計画及び第1期鳥取市障がい児福祉計画の策定)
令和2年度 573千円
(第6期鳥取市障がい福祉計画及び第2期鳥取市障がい児福祉計画の策定)

福025	項目名	相談支援事業費	新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	191
年度	R5	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費	【1 1次総の施策体系】1203（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 障害者総合支援法の施行により、相談支援事業は、市町村が主体となって実施する地域生活支援事業における必須事業に位置付けられている。		
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 市内の指定相談支援事業所に本市の相談支援事業を委託し、障がいのある方が、地域で安心して生活していくために必要となる各種サービス利用等のための相談支援・調整等を行う体制を整備し、障がいのある方の地域生活の定着及び移行を積極的に推進する。 コロナ禍においても自立支援協議会を継続して開催できるように、オンライン環境を整備する。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	109,536	1 基幹相談支援事業所設置（2人）	
本年度要求額	112,677	2 指定相談支援事業所に相談支援業務を委託（20人）	
総務部長段階査定額	112,677	「障がい者支援センターそよかせ」、「障害者支援センターしらはま」、 「相談支援センターサマーハウス」、「相談支援事業所アブローズ」、 「地域生活支援センターみんなの家」、「指定相談事業所和貴の郷」、 「相談支援センターゆくり」、「鳥取介護サービス相談支援センター」の 8事業所。	
市長段階査定額	112,677	【事業の実績】 令和2年度 110,299千円 令和3年度 114,660千円 令和4年度 109,536千円（見込）	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳	国・県支出金 56,566	令和2年度 110,299千円	
	地方債 0	令和3年度 114,660千円	
	その他 0	令和4年度 109,536千円（見込）	
	一般財源 56,111		
	計 112,677		
備考欄			

福026	項目名	コミュニケーション支援事業費	新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	191
年度	R5	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費	【1 1次総の施策体系】1203（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 障がいのある方が自らの意思を伝えるために、コミュニケーションをとる手段の支援を行う必要がある。		
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 障がいのある方がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行うことを目的とする。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	32,843	本事業では、手話通訳者を配置（市障がい福祉課1名）・委託（社会福祉協議会2名、鳥取県東部聴覚障がい者センター2名）する「手話通訳者設置事業」、手話通訳者・要約筆記者を病院等へ派遣する「意思疎通支援事業」を行う。県東部圏域で、手話通訳奉仕員養成研修事業、失語症向け意思疎通支援事業を行う。	
本年度要求額	32,825	【事業の実績】	
総務部長段階査定額	32,825	[令和2年度] [令和3年度] [令和4年度(見込)]	
市長段階査定額	32,825	人件費 2,155千円 2,444千円 2,512千円	
区分	本年度予算額	委託料ほか 26,205千円 28,639千円 30,610千円	
財源内訳	国・県支出金 24,618		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 8,207		
	計 32,825		
備考欄			

福027	項目名	障がい施設サービス利用コーディネート機能強化事業費	新規事業	○
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	191	所属名
年度	R5	福祉部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218			
款 民生費	【1次総の施策体系】1203			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 障がいのある方がサービスを受給するうえで、一般相談や計画相談などを行う相談支援専門員の重要性は、年々高まってきている状況であるが、各相談支援事業所での相談支援専門員の数は不足している状況がある。			
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 相談支援事業所に、相談支援専門員を新規または追加で配置することで、同事業所等が担当する障がい児者の数を増やし、障がいのある方が円滑に障がい福祉サービス等を利用できる環境等を整える。			
(単位:千円)	【事業の内容】 事業実施により配置・雇用した相談支援専門員の人件費として、補助対象経費の一部として、補助事業1件あたり100万円を上限として補助する。			
前年度当初予算額	0	○負担割合 県1/2 市1/2		
本年度要求額	2,000			
総務部長段階査定額	2,000	【事業の内容】 事業実施により配置・雇用した相談支援専門員の人件費として、補助対象経費の一部として、補助事業1件あたり100万円を上限として補助する。		
市長段階査定額	2,000	○負担割合 県1/2 市1/2		
区分	本年度予算額	【事業の内容】 事業実施により配置・雇用した相談支援専門員の人件費として、補助対象経費の一部として、補助事業1件あたり100万円を上限として補助する。		
財源内訳		○負担割合 県1/2 市1/2		
国・県支出金	1,000	【事業の内容】 事業実施により配置・雇用した相談支援専門員の人件費として、補助対象経費の一部として、補助事業1件あたり100万円を上限として補助する。		
地方債	0	○負担割合 県1/2 市1/2		
その他	0	【事業の内容】 事業実施により配置・雇用した相談支援専門員の人件費として、補助対象経費の一部として、補助事業1件あたり100万円を上限として補助する。		
一般財源	1,000	○負担割合 県1/2 市1/2		
計	2,000	【事業の内容】 事業実施により配置・雇用した相談支援専門員の人件費として、補助対象経費の一部として、補助事業1件あたり100万円を上限として補助する。		
備考欄				

福028	項目名	国民健康保険団体連合会負担金等	新規事業	
予算書項目	国民健康保険団体連合会負担金等	ページ	191	所属名
年度	R5	福祉部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217			
款 民生費	【1次総の施策体系】1203			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 障害者総合支援法に係る障害福祉サービス費等（介護給付費、訓練等給付費他）の精算は、電子請求システムの導入により平成19年10月から鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式として、負担金で支出している。			
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 障がいのある方がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援し、もって障がい者福祉の増進を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。 【負担金の財源】国負担金：1/2、県負担金：1/4			
前年度当初予算額	4,782,805	【事業の実績】 令和2年度 手数料：8,379千円、負担金：4,669,160千円 令和3年度 手数料：8,503千円、負担金：4,775,759千円 令和4年度(見込) 手数料：8,712千円、負担金：4,903,947千円		
本年度要求額	4,884,066			
総務部長段階査定額	4,884,066	【事業の内容】 障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。 【負担金の財源】国負担金：1/2、県負担金：1/4		
市長段階査定額	4,884,066	【事業の実績】 令和2年度 手数料：8,379千円、負担金：4,669,160千円 令和3年度 手数料：8,503千円、負担金：4,775,759千円 令和4年度(見込) 手数料：8,712千円、負担金：4,903,947千円		
区分	本年度予算額	【事業の内容】 障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。 【負担金の財源】国負担金：1/2、県負担金：1/4		
財源内訳		【事業の実績】 令和2年度 手数料：8,379千円、負担金：4,669,160千円 令和3年度 手数料：8,503千円、負担金：4,775,759千円 令和4年度(見込) 手数料：8,712千円、負担金：4,903,947千円		
国・県支出金	3,656,475	【事業の内容】 障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。 【負担金の財源】国負担金：1/2、県負担金：1/4		
地方債	0	【事業の実績】 令和2年度 手数料：8,379千円、負担金：4,669,160千円 令和3年度 手数料：8,503千円、負担金：4,775,759千円 令和4年度(見込) 手数料：8,712千円、負担金：4,903,947千円		
その他	0	【事業の内容】 障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。 【負担金の財源】国負担金：1/2、県負担金：1/4		
一般財源	1,227,591	【事業の内容】 障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。 【負担金の財源】国負担金：1/2、県負担金：1/4		
計	4,884,066	【事業の内容】 障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。 【負担金の財源】国負担金：1/2、県負担金：1/4		
備考欄				

福029	項目名	社会福祉施設等施設整備事業費		新規事業
予算書項目	社会福祉施設等整備事業費	ページ	191	所属名
年度	R5	福祉部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218			
款 民生費	【1次総の施策体系】 1203			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 障害者自立支援事業費	平成30年度中核市移行に伴い、鳥取県が行っていた事業を引継ぎ行う。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	グループホーム等市内障がい福祉関係の社会資本の整備を促進するため、国庫補助制度を活用し、施設整備事業を行う事業者に対して助成を行う。		
本年度要求額	83,901	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	83,901	○実施主体 社会福祉法人、NPO法人、営利法人等		
市長段階査定額	83,901	○対象事業 建物の創設(新築)、改築、大規模修繕等		
区分	本年度予算額	○内容 社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助する		
財源内訳	国・県支出金 55,934	○補助対象経費 施設整備に必要な工事費及び工事事務費		
地方債	0	○補助率 3/4		
その他	0	○負担割合 国1/2 市1/4 事業主体1/4		
一般財源	27,967	【事業の実績】		
計	83,901	令和元年度 2件(翌年度繰越2件)		
備考欄		令和2年度 1件(翌年度繰越1件)		
		令和3年度 1件		
		令和4年度 0件		

福030	項目名	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)		新規事業
予算書項目	障害児通所給付等事業費	ページ	197	所属名
年度	R5	福祉部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 障がい者福祉係 0857-30-8217			
款 民生費	【1次総の施策体系】 1203			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 児童福祉総務費	障害福祉サービス費等の精算は、電子請求システムの導入により、平成19年10月から鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式となり、負担金で支出している。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	751,220	障がいのある児童を支援し、もって障がい者福祉の増進を図る。		
本年度要求額	783,186	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	783,186	障害児通所給付費等として、障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費などを支給する。		
市長段階査定額	783,186	〔負担金の財源〕 国負担金：1/2、県負担金：1/4		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳	国・県支出金 621,211	令和2年度 手数料：1,884千円、負担金：626,624千円		
地方債	0	令和3年度 手数料：2,099千円、負担金：737,955千円		
その他	0	令和4年度(見込) 手数料：2,243千円、負担金：780,883千円		
一般財源	161,975			
計	783,186			
備考欄				

福031	項目名	生活困窮者自立支援事業費		新規事業
予算書項目	生活困窮者自立支援事業費	ページ	185	所属名
年度	R5	福祉部 生活福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476			
款 民生費	【1次総の施策体系】1201（実施計画関連事業）			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 社会福祉総務費	平成27年に生活困窮者自立支援法が施行され、生活困窮者（被保護者を含む）の自立を支援するための事業が負担金・補助金化された。			
	【事業の目的及び効果】			
	被保護者に対する自立支援策強化のため、生活福祉課内に「就労支援相談員」を配置。また、事業者へ委託し「子どもの学習支援事業」「就労準備支援事業」を実施する。			
	【事業の内容】			
	(1) 就労支援相談員／支援者数：50人			
	【必須事業：直営】(国：3/4負担)			
	課内に就労支援相談員（会計年度任用職員）を配置し、ケースワーカーと連携し、就労相談、ハローワークへの同行訪問、就労指導等を行う。			
	(2) 生活保護世帯の子どもに対する学習支援事業／参加者数：15人			
	【任意事業：委託】(国：1/2補助)			
	経済的な理由から学習環境が十分でない児童・生徒に対し、学習の場を提供し、学力及び学習意欲の向上を図る。			
	(3) 被保護者就労準備支援事業／参加者数89人			
	【任意事業：委託】(国：2/3補助)			
	稼働年齢層（15歳～64歳）にある被保護者に対し、ボランティア活動等の体験を通じ就労に必要な基礎能力の習得支援を行い、社会参加意欲と就労意欲を高めるとともに、稼働能力の活用が不十分と思われる被保護者に対しては必要な職業訓練、就労体験等を通じ自立した生活が送れるよう支援を行う。			
	【事業の実績】			
		[就労支援相談員]	[学習支援事業]	[就労準備支援事業]
	令和2年度	2,195千円	3,827千円	13,955千円
	令和3年度	2,350千円	3,363千円	11,022千円
	令和4年度(見込)	2,336千円	3,374千円	11,643千円
前年度当初予算額	17,539			
本年度要求額	18,282			
総務部長段階査定額	18,282	その他財源の内訳		
市長段階査定額	18,282	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	11,828		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	6,454		
	計	18,282		
備考欄				

福032	項目名	低所得者等への光熱費助成事業費(生活保護受給世帯分)		新規事業
予算書項目	低所得者等への光熱費助成事業費(原油価格・物価高騰対策)	ページ	185	所属名
年度	R5	福祉部 生活福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476			
款 民生費	【1次総の施策体系】1201			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 社会福祉総務費	コロナ禍において、円高や原油価格の上昇を背景に物価が高騰し、光熱費の高止まりが続いており、生活保護世帯の生活への影響が懸念されている。			
	【事業の目的及び効果】			
	光熱費の一部を助成することにより、引き続き生活保護世帯の生活への影響を緩和していく。			
	【事業の内容】			
	・対象者			
	生活保護世帯 1,980世帯			
	(社会福祉施設等入所単身世帯及び入院単身世帯を除く。)			
	(基準日：令和5年4月1日)			
	・助成経費			
	光熱費（1世帯あたり17,000円）			
	・財源			
	物価高騰に係る生活困窮世帯支援補助金（県1/2補助金）16,830千円			
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 13,787千円			
	【事業の実績】			
	令和4年度	1回目	1,961世帯（7,000円／世帯）	
		2回目	1,946世帯（14,000円／世帯）	
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	34,064			
総務部長段階査定額	34,064	その他財源の内訳		
市長段階査定額	34,064	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	30,617		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,447		
	計	34,064		
備考欄				

福033	項目名	扶助費	新規事業
予算書項目	扶助費	ページ	205
年度	R5	所 属 名	福祉部 生活福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476		
款 民生費	【1次総の施策体系】1201		
項 生活保護費	【事業の経過及び背景】		
目 扶助費	生活保護は、給与や年金などの収入が国の定めた「最低生活費」を下回り、自分の資産や様々な制度を活用しても生活の維持ができない世帯に対して、日本国憲法第25条の理念に基づき、国が「健康で文化的な最低限度の生活」を保障しながら、自立した生活が送れるように支援することを目的として制定された制度である。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,909,144	生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。	
本年度要求額	4,006,338	【事業の内容】(国3/4、市1/4負担)	
総務部長段階査定額	3,920,995	(1)生活扶助費…衣食その他日常生活の需要を満たすための費用、移送費等	
市長段階査定額	3,920,995	(2)住宅扶助費…家賃・地代、家屋補修費用等	
その他財源の内訳		(3)教育扶助費…義務教育に必要な教材費、給食費等	
分担金	0	(4)介護扶助費…要介護者及び要支援者に対する居宅または施設介護、福祉用具等の費用	
負担金	0	(5)医療扶助費…診察、薬剤、治療材料、医学的処置、手術、入院等の費用	
使用料	0	(6)出産扶助費…分娩の介助、分娩前後の処置等に要する費用	
手数料	0	(7)生業扶助費…生業扶助費、技能修得費、高等学校就学費	
財産収入	0	(8)葬祭扶助費…死体検案・運搬及び埋火葬等に要する費用	
寄付金	0	(9)施設事務費…救護施設、更生施設、授産施設等の入所者委託に係る費用	
繰入金	0	(10)中国残留邦人生活	
雑収入	60,450	支援給付金…H20年4月より永住帰国した中国残留邦人等について、その者の属する世帯の収入が一定の基準に満たない場合には、生活支援給付、住宅支援給付などを行う。	
その他	0	【事業の実績】	
備考欄		令和2年度 4,012,175千円	
		令和3年度 3,811,966千円	
		令和4年度(見込) 3,887,202千円	
		※その他財源の諸収入は、生活保護費返還金及び新高額障害福祉サービス費返還金	

福034	項目名	重度障害者医療助成費	新規事業
予算書項目	重度障害者医療助成費	ページ	187
年度	R5	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 民生費	【1次総の施策体系】1203		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 身体障がい者福祉費	障がいのある人の健康の保持及び生活の安定を図る目的で昭和48年に創設された。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	499,947	障がいのある人の医療費の負担軽減及び健康の保持と生活の安定を図る。	
本年度要求額	481,998	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	476,982	次に該当する人に対し、医療費の自己負担部分の助成を行う。	
市長段階査定額	476,982	○県助成事業	
その他財源の内訳		身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者 (本人の前年所得が一定の金額未満の人が対象)	
分担金	0	○単市事業	
負担金	0	県助成に該当しない70歳未満で所得税及び市県民税非課税である人。	
使用料	0	身体障害者手帳3・4・5・6級、療育手帳所持者、精神保健福祉手帳2級、精神保健福祉手帳3級所持者	
手数料	0	【事業の実績】	
財産収入	0	扶助費	
寄付金	0	令和2年度 83,213件 505,380千円	
繰入金	0	令和3年度 83,332件 500,351千円	
雑収入	85,410	令和4年度 82,966件 477,945千円(見込)	
その他	0	※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金	
備考欄			

福035	項目名	後期高齢者医療広域連合運営費	新規事業
予算書項目	後期高齢者医療広域連合運営費	ページ	189
年度	R5	所属名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225		
款 民生費	【1 1次総の施策体系】1201		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 急速な少子高齢化、医療費の増加など大きな環境変化に対応し、将来にわたり国民皆保険制度を堅持していくため、75歳以上の方を対象とした医療制度「後期高齢者医療制度」が平成20年度に創設された。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 負担金を後期高齢者医療制度の運営主体である鳥取県後期高齢者医療広域連合に納付することにより制度の円滑な運営に資する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 鳥取県後期高齢者医療広域連合に対し、次の負担金を納付する。		
前年度当初予算額	2,112,919	(1) 市町村共通経費負担金 鳥取県後期高齢者医療広域連合に次の割合により県内の全市町村が負担するもの。均等割 10%・高齢者人口割 50%・人口割 40%	
本年度要求額	2,206,827	(2) 市町村療養給付費負担金 (高齢者の医療の確保に関する法律第98条) 後期高齢者医療制度にかかる療養給付費等のうち、負担対象額の1/12に相当する額を市町村が負担するもの。	
総務部長段階査定額	2,206,827	(3) 広域連合派遣職員人件費 広域連合に派遣されている職員にかかる人件費	
市長段階査定額	2,206,827	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	[令和2年度] [令和3年度] [令和4年度]	
財源内訳	国・県支出金 0	市町村共通経費負担金 104,922千円 87,353千円 94,372千円(見込)	
	地方債 0	市町村療養給付費負担金 1,916,100千円 1,950,288千円 1,984,992千円(見込)	
	その他 25,492	広域連合派遣職員人件費 23,112千円 24,384千円 25,341千円(見込)	
	一般財源 2,181,335		
計	2,206,827		
備考欄	※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合負担金		

福036	項目名	小児特別医療助成費	新規事業
予算書項目	小児特別医療助成費	ページ	197
年度	R5	所属名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 民生費	【1 1次総の施策体系】1101 (実施計画関連事業)		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 小児の健康保持を図る目的で昭和48年に創設された。平成23年4月より中学校卒業まで行っている小児特別医療助成制度の対象年齢を、平成28年4月より高校卒業まで拡大し、実施している。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 子育てに伴う医療費の負担軽減及び子どもの健康保持を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 小児に対し、医療費の自己負担部分の助成を行う。		
前年度当初予算額	622,267	○対象者: 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの方	
本年度要求額	615,494	○患者負担額: 通院 530円/日 (同一医療機関で一月5日目以降は無料) 入院 1,200円/日 (※1)	
総務部長段階査定額	615,313	※1 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている方については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。	
市長段階査定額	615,313	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	扶助費	
財源内訳	国・県支出金 306,664	令和2年度 194,005件 533,564千円	
	地方債 0	令和3年度 234,492件 622,949千円	
	その他 1,984	令和4年度 209,229件 609,077千円(見込)	
	一般財源 306,665		
計	615,313		
備考欄	※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金		

福037	項目名	ひとり親家庭医療助成費	新規事業
予算書項目	ひとり親家庭医療助成費	ページ	199
年度	R5	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 ひとり親家庭の方の健康保持と生活安定を図る目的で昭和48年に創設された。		
目 母子福祉費	【事業の目的及び効果】 ひとり親家庭の医療費の負担軽減及び子どもの健康保持を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 所得税非課税のひとり親世帯の親及び子に対し、医療費の自己負担部分の助成を行う。		
前年度当初予算額	82,382	○対 象 者 : 配偶者のない父・母(死別・離婚・遺棄・配偶者が身体障がい者・未婚の母等)と子(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの方)	
本年度要求額	80,423	○患者負担額 : 通院 530円/日 (同一医療機関で一月5日目を以降は無料) 入院 1,200円/日 (※1)	
総務部長段階査定額	80,306	※1 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている方については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。	
市長段階査定額	80,306	【事業の実績】 扶助費 令和2年度 25,585件 75,534千円 令和3年度 26,479件 81,660千円 令和4年度 25,468件 78,804千円(見込)	
区分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金	
財源内訳	国・県支出金 38,223		
	地方債 0		
	その他 3,860		
	一般財源 38,223		
	計 80,306		
備考欄			

福038	項目名	国民健康保険費特別会計へ繰出	新規事業
予算書項目	国民健康保険費特別会計へ繰出	ページ	207
年度	R5	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-30-8221		
款 民生費	【11次総の施策体系】1201		
項 他会計繰出	【事業の経過及び背景】 国民健康保険費特別会計へ繰出		
目 国民健康保険費特別会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 国民健康保険の財政基盤の安定に資するための基盤安定分等を一般会計から繰出し、国保事業の安定的な運営を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 保険基盤安定分・職員給与費等分・出産育児一時金相当分・財政安定化支援分・未就学児均等割分・特別医療助成事業に係る国庫金減額相当分・国保直診分の繰出しを行う。		
前年度当初予算額	1,658,686	【事業の実績】 令和2年度 1,687,072千円 令和3年度 1,645,114千円 令和4年度 1,684,986千円(見込)	
本年度要求額	1,655,230	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	1,653,897		
市長段階査定額	1,653,897		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 749,458		
	地方債 0		
	その他 1,307		
	一般財源 903,132		
	計 1,653,897		
備考欄			

福039	項目名	後期高齢者医療費特別会計へ繰出	新規事業
予算書項目	後期高齢者医療費特別会計へ繰出	ページ	207
年度	R5	所属名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225		
款 民生費	【1次総の施策体系】1201		
項 他会計繰出	【事業の経過及び背景】 後期高齢者医療費特別会計へ繰出		
目 後期高齢者医療費特別会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 後期高齢者医療制度に係る事務費等を一般会計から繰出すことにより、後期高齢者医療事務の円滑な実施及び高齢者の健康の維持・増進を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 後期高齢者医療事務の市町村が担う事務に係る経費及び保険基盤安定分(保険料軽減分)の繰出しを行う。		
前年度当初予算額	574,051	【事業の実績】 令和2年度 500,422千円 令和3年度 494,893千円 令和4年度 567,963千円(見込)	
本年度要求額	607,507		
総務部長段階査定額	605,098	その他財源の内訳	
市長段階査定額	605,098	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	414,319		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	190,779		
計	605,098		
備考欄			

福040	項目名	未熟児養育医療助成費	新規事業
予算書項目	未熟児養育医療助成費	ページ	211
年度	R5	所属名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療費の給付を行う目的で創設され、平成25年度より市町村へ事務移行された。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 未熟児医療の医療費の負担軽減及び健康の保持と生活の安定を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 出生時体重が2,000g以下または、生活力が弱い症状を示す未熟児の入院にかかる保険対象医療費の自己負担部分の助成を行う。		
前年度当初予算額	9,645	【事業の実績】 扶助費 令和2年度 35件 11,142千円 令和3年度 35件 20,516千円 令和4年度 30件 10,783千円(見込)	
本年度要求額	10,569	※その他財源の負担金は、未熟児養育医療費受給者負担金	
総務部長段階査定額	10,569	その他財源の内訳	
市長段階査定額	10,569	分担金	0
		負担金	1,862
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	6,514		
地方債	0		
その他	1,862		
一般財源	2,193		
計	10,569		
備考欄			

健001	項目名	低所得者等への光熱費助成事業費(児童扶養手当受給世帯分)		新規事業
予算書項目	低所得者等への光熱費助成事業費(原油価格・物価高騰対策)	ページ	185	所 属 名
年度	R5	健康こども部 こども家庭課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】育成係 0857-30-8239			
款 民生費	【11次総の施策体系】1101			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 原油価格や物価の高騰が続き、光熱費等の価格の高騰が続いている。長引く新型コロナウイルスの影響も重なり、低所得者世帯の生活に深刻な影響を与えることが懸念されるため、早急な対策が必要とされる。			
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 原油価格・物価高騰対策の一つとして低所得者に対する光熱費の支援を行うことにより、生活の一助とする。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	0	・ 対象者 市が生活困窮世帯として認める世帯(児童扶養手当受給世帯) 1,473世帯(生活保護受給世帯除く)(基準日:令和5年4月1日)		
本年度要求額	25,339	・ 助成経費 光熱費(1世帯あたり17,000円)		
総務部長段階査定額	25,339	・ 財源 物価高騰に係る生活困窮世帯支援補助金(県1/2補助金) 12,520千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 10,255千円		
市長段階査定額	25,339	【事業の実績】		
区分	本年度予算額	令和4年度 1回目 1,491世帯(7,000円/世帯) 2回目 1,497世帯(14,000円/世帯)		
財源内訳	国・県支出金 22,775	分担金 0		
地方債 0	負担金 0	使用料 0		
その他 0	手数料 0	財産収入 0		
一般財源 2,564	財産収入 0	寄付金 0		
計 25,339	繰入金 0	繰入金 0		
	雑収入 0	雑収入 0		
	その他 0	その他 0		
備考欄				

健002	項目名	ファミリーサポートセンター事業費		新規事業
予算書項目	ファミリーサポートセンター事業費	ページ	197	所 属 名
年度	R5	健康こども部 こども家庭課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8237			
款 民生費	【11次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 保育園の送迎、放課後の児童預かり等のサービスを受けたい声があり、その解消策としてファミリーサポートセンターを運営している。			
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 サービスを提供できる人(提供会員)とサービスを受けたい人(依頼会員)との橋渡しを行なうことで、育児負担の軽減、仕事と家庭の両立を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会に事業委託。 ・ 当該年度計画 1,020人 720回(見込)			
前年度当初予算額	10,156	【事業の実績】		
本年度要求額	10,320	[会員数] [活動件数]		
総務部長段階査定額	10,320	令和2年度 1,018人 1,070回		
市長段階査定額	10,320	令和3年度 1,009人 1,024回		
区分	本年度予算額	令和4年度(見込) 1,023人 624回		
財源内訳	国・県支出金 5,732	分担金 0		
地方債 0	負担金 0	使用料 0		
その他 0	手数料 0	財産収入 0		
一般財源 4,588	財産収入 0	寄付金 0		
計 10,320	繰入金 0	繰入金 0		
	雑収入 0	雑収入 0		
	その他 0	その他 0		
備考欄				

健003	項目名	子どもの貧困対策推進事業費	新規事業
予算書項目	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	197
年度	R5	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236		
款 民生費	【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 児童福祉総務費	子ども達の将来がその生まれ育った家庭の事情等に左右されることなく、全ての子ども達が夢と希望を持って成長していけるよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、子どもの貧困対策は極めて重要となっている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,972	子どもの貧困に対する「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、「経済的支援」を行っている関係各部署と関係機関等が連携して、子どもの貧困対策の総合的かつ計画的な推進を図る。	
本年度要求額	3,054	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	3,048	令和3年度に策定された「第2期鳥取市子どもの未来応援計画」を推進するための体制を整備するため、庁内関係部署及び関係機関等の調整を図る。	
市長段階査定額	3,048	・計画	
区分	本年度予算額	子どもの貧困対策推進庁内連絡会 2回開催	
財源内訳	国・県支出金 1,519	子どもの未来応援地域協議会 2回開催	
地方債	0	【事業の実績】	
その他	0	令和2年度 子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催	
一般財源	1,529	第2期鳥取市子どもの未来応援計画ニーズ調査の実施	
計	3,048	令和3年度 子どもの貧困対策推進庁内連絡会 3回開催	
		子どもの貧困対策地域協議会 1回開催	
		第2期鳥取市子どもの未来応援計画の策定	
		令和4年度 子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催	
		子どもの未来応援地域協議会 1回開催	
		子どもの未来応援地域協議会研修会 1回開催	
備考欄			

健004	項目名	子ども第3の居場所事業費	新規事業
予算書項目	子ども第3の居場所事業費	ページ	199
年度	R5	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236		
款 民生費	【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 児童福祉総務費	平成30年9月から令和3年度末まで公益財団法人「日本財団」による子ども第3の居場所が実施された。令和4年度以降は平成30年の三者協定に基づき、本市内子ども第3の居場所事業を本市が実施するもの。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	18,617	生活や学習等の環境に困難を抱える子どもに対し、安心して過ごせる場所を提供し、その中で、基本的な生活を支援することによる生活習慣の定着、個々に寄り添った学習支援を行うことによる学習習慣の定着、学力向上、社会活動体験による自尊心、自己肯定感の育成を図り、もって子どもの自立促進、貧困の連鎖の断ち切りを目指す。	
本年度要求額	19,032	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	19,032	○子どもの第3の居場所の運営委託／利用児童数 13人（見込）	
市長段階査定額	19,032	・放課後等の安心した居場所の提供による生活・学習支援	
区分	本年度予算額	・スクールソーシャルワーカー(SSW)、小学校長、保育所等関係機関と連携した包括的な支援	
財源内訳	国・県支出金 14,273	・地域食堂と連携した食事支援と地域連携支援	
地方債	0	・保護者への子育て支援や相談支援	
その他	0	○計画	
一般財源	4,759	・生活に困難を抱える子どもへの支援	
計	19,032	・サポートルームと連携した包括的な支援の実施	
		※国：地域子供の未来応援交付金	
		県：安心こども基金特別対策事業（子どもの居場所支援）	
		子どもと家庭の生活・相談支援拠点サポート事業	
備考欄			

健005	項目名	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	新規事業
予算書項目	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	ページ	199
年度	R5	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8456		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101 (実施計画関連事業)		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 母子福祉費	ひとり親家庭の親が修学中の生活費の不安から、就職に有利な資格取得に消極的な現状がある。また、子が自立するまでの間の養育費を確保出来ないひとり親家庭が多く、安定した生活が困難な状況である。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	19,525	ひとり親家庭の母又は父の主体的な能力開発等を支援し、就業機会の促進を図る。また、子の生活の安定と健やかな成長のため、養育費の取決めを促進し、扶養するひとり親が継続して受け取れるよう支援する。	
本年度要求額	19,720	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	18,520	<ul style="list-style-type: none"> 高等学校卒業認定試験合格講座、また就職やキャリアアップのために指定された教育訓練講座の受講に要した費用の一部を支給。 養育費を確保するため、公正証書の作成や調停等を起こす際に必要な経費の一部を支給。 計画 自立支援教育訓練給付金 5名 (介護実務者研修) 高等職業訓練促進給付金15名 (看護師、美容師、保育士資格) 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 1名 養育費確保支援事業 10名 	
市長段階査定額	18,520	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	○母子家庭等自立支援給付金事業	
財源内訳	計	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援教育訓練給付金 令和2年度: 6名 令和3年度: 5名 令和4年度: 5名 (見込) 高等職業訓練促進給付金 令和2年度: 16名 令和3年度: 15名 令和4年度: 14名 (見込) 	
国・県支出金	13,840	○自立支援教育訓練給付金	
地方債	0	令和2年度: 6名 令和3年度: 5名 令和4年度: 5名 (見込)	
その他	0	○高等職業訓練促進給付金	
一般財源	4,680	令和2年度: 16名 令和3年度: 15名 令和4年度: 14名 (見込)	
計	18,520		
備考欄			

健006	項目名	ひとり親家庭学習支援事業費	新規事業
予算書項目	ひとり親家庭学習支援事業費	ページ	199
年度	R5	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8239		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 母子福祉費	ひとり親家庭は、生活と就労をひとりで担わなければならない状況にあるため、子どもと接する時間を多くもつことができず、子どもの学習に十分関わる事ができない状況にある。また、ひとり親家庭は、子どものいる一般世帯よりも収入が低いことが統計で分かっており、経済的な理由から児童を学習塾に行かせることも難しい状況にあるため、学習機会の確保を図り、子どもの健全育成と自立を促す。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	10,162	経済的な理由から学業や進学環境が十分に用意されない、ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援を行うことにより、負の連鎖の防止を図ることを目的とする。	
本年度要求額	10,345	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	10,345	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭学習支援事業 市内在住で児童扶養手当受給世帯または受給資格と同等の所得水準にあるひとり親世帯の中学生、または中学校を卒業し、高等学校等の就学が決定していない児童が対象。 	
市長段階査定額	10,345	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	令和2年度: 84人 令和3年度: 77人 令和4年度: 80人 (見込)	
財源内訳	計	※財源	
国・県支出金	5,019	ひとり親家庭等生活向上事業国庫補助金 (国1/2 市1/2)	
地方債	0	ひとり親家庭学習支援事業補助金 (県1/2 市1/2) ※送迎部分	
その他	0		
一般財源	5,326		
計	10,345		
備考欄			

健007	項目名	私立保育園運営費		新規事業
予算書項目	私立保育園運営費	ページ	199	所 属 名
年度	R5	健康こども部 こども家庭課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 保育係 0857-30-8238			
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 私立の保育園・認定こども園・地域型保育は国の基準（公定価格）に基づいて運営費が定められている。			
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 私立保育園等の運営費として、入所児童数等に応じた費用を支払うもの。			
(単位:千円)	【事業の内容】 在園児童数、特別保育事業等に基づく委託料・給付費の支払い。			
前年度当初予算額	5,338,056	令和5年度 45園 認定こども園移行: さとに保育園、むつみ保育園 小規模保育施設移行: ゆりかご保育園		
本年度要求額	5,880,398	【事業の実績】		
総務部長段階査定額	5,587,986	令和2年度 42園 新制度移行: 修立幼稚園、民営移行: 城北保育園 令和3年度 43園 認定こども園移行: 鳥取みどり園、わかば台保育園 新設: コモド第三保育園		
市長段階査定額	5,587,986	令和4年度 45園 新設: 認定こども園かける、認定こども園ぱっか 民営移行: 大正保育園		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳	国・県支出金 3,914,131	[園児数]		
地方債	0	令和2年度 4,790人 4,504,927千円		
その他	168,273	令和3年度 4,818人 4,711,310千円		
一般財源	1,505,582	令和4年度(見込) 4,850人 5,338,056千円		
計	5,587,986	※その他財源の負担金は、保育園負担金		
備考欄				

健008	項目名	保育所緊急整備事業費補助金		新規事業
予算書項目	私立保育園運営施設助成費	ページ	199	所 属 名
年度	R5	健康こども部 こども家庭課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 管理企画係 0857-30-8236			
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101 (実施計画関連事業)			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 近年、保育入所児童数は減少傾向に転じた中でも、保育ニーズは多様化しており、需要に即した保育園の受入体制を整えるための整備や、大規模な修繕整備が必要となっている。			
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 国の「就学前教育・保育施設整備交付金」や「安心こども基金」等を活用して、民間法人の施設整備に対する助成を行い、保育園の定員の見直しや、施設の老朽化等に対する整備による園児・保育所等の安全性の確保を行う。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ・園児の安全確保のため、民間法人の施設整備に対し支援する。			
前年度当初予算額	109,566	・計画		
本年度要求額	29,336	①さとに保育園改築/社会福祉法人さとに会(2か年事業/R5~R6) 助成額 17,305千円(見込) 保育園部分11,964千円+幼稚園部分4,576千円+子育て支援センター部分765千円 補助基準額の3/4 国庫1/2、市1/4		
総務部長段階査定額	29,336	②鳥取第五幼稚園大規模修繕/学校法人鳥取学園(単年事業) 助成額 11,634千円(見込) 保育園部分3,324千円+幼稚園部分8,310千円 補助基準額の3/4 国庫1/2、市1/4		
市長段階査定額	29,336	③鳥取第一幼稚園防犯対策の強化/学校法人鳥取学園(単年事業) 助成額 397千円(見込) 補助基準額の3/4 国庫1/2、市1/4		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳	国・県支出金 19,557	令和2年度 改築2施設、防犯11施設、大規模修繕1施設、新築1施設		
地方債	8,800	令和3年度 防犯1施設、大規模修繕2施設、改築2施設		
その他	0	令和4年度 防犯3施設、大規模修繕1施設、改築1施設		
一般財源	979			
計	29,336			
備考欄				

健009	項目名	豊実保育園・倉田保育園改築事業費	新規事業
予算書項目	保育園施設整備費	ページ	199
年度	R5	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 豊実保育園と倉田保育園は建築から40年以上経過し、施設の老朽化が進行しており、現地で建替えることとなった。 令和4年度に設計施工一括発注方式で公募型プロポーザルを実施し、事業者を選定した。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 改築整備を行うことで、安全、安心な保育環境を整備し、保育の質の向上を図る。整備にあたっては品質の確保、コスト縮減及び工期短縮等を勘案し、設計施工業務を一括して発注する。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	0	・豊実保育園改築事業 令和5年度 実施設計、建築工事 令和6年度 解体工事、外構工事	
本年度要求額	585,908	・倉田保育園改築事業 令和5年度 実施設計、建築工事 令和6年度 解体工事、外構工事	
総務部長段階査定額	585,908	【事業の実績】	
市長段階査定額	585,908	令和4年度 ・豊実保育園改築事業 測量等調査、基本設計 ・倉田保育園改築事業 測量等調査、基本設計	
区分	本年度予算額	備考欄	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	585,800	
	その他	0	
	一般財源	108	
	計	585,908	

健010	項目名	病児・病後児保育事業費	新規事業
予算書項目	病児・病後児保育事業費	ページ	199
年度	R5	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保育係 0857-30-8238		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101 (実施計画関連事業)		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 就労している子育て世帯の多様なニーズに対応した支援として本事業を実施。 令和4年11月に新たに病児保育1施設を開設し、現在、病児保育4施設、病後児保育3施設で事業実施。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 保護者が就労している場合等において、児童が病気の際に自宅での保育が困難な場合があり、こうした保育需要に対応して、病気又はその回復期にある児童を一時的に預かる事業を実施し、保護者の子育てと就労等の両方を支援し、児童福祉の増進を図るもの。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	146,192	①病児保育事業 (4施設: 病児保育室キッズルームこぐま、病児保育室とくよしさかえまち、病児保育室とくよしこやま、コモド第三保育園瓦町) 児童が病気の回復期に至らない場合で、当面の症状の急変が認められない場合において、通常保育とは別の専用施設で預かる。	
本年度要求額	135,272	②病後児保育事業 (3施設: 市立病院、保育園2園) 病気回復期で集団保育が出来ない児童を通常保育とは別の専用施設で預かる。	
総務部長段階査定額	132,656	【事業の実績】	
市長段階査定額	132,656	令和2年度 延べ1,575人 (病児: 1,502人 病後児: 73人) 令和3年度 延べ2,246人 (病児: 2,196人 病後児: 50人) 令和4年度(見込) 延べ3,690人 (病児: 3,419人 病後児: 82人)	
区分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、利用者負担金及び病児保育委託金	
財源内訳	国・県支出金	76,782	
	地方債	0	
	その他	328	
	一般財源	55,546	
	計	132,656	
備考欄			

健011	項目名	地域子育て支援拠点事業費	新規事業
予算書項目	地域子育て支援拠点事業費	ページ	201
年度	R5	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8237		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 子どもが保育園等に通っていない就学前の子どものいる家庭に対する育児支援が求められる。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、未就園家庭の集い、支援の場として保育園等に子育て支援センターを設置し、地域の子育て家庭に対する育児支援を行うもの。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	70,933	・育児不安等についての相談、支援の実施	
本年度要求額	80,362	・地域の保育資源の情報提供	
総務部長段階査定額	80,217	・子育て親子の交流の場の提供と保護者間等の交流の促進	
市長段階査定額	80,217	・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施	
その他財源の内訳	・令和5年度新たに1施設開設(こども園かける)		
分担金	0	【事業の実績】支援拠点利用人数	
負担金	0	①公立/美保、河原、さつき、浜村、すくすく、福部、もちがせ、こじか 令和2年度 15,129人 令和3年度 15,047人 令和4年度 13,782人(見込)	
使用料	0	②公立/0・1・2・3子育て広場(さざんか会館) 令和2年度 4,666人 令和3年度 7,506人 令和4年度 7,132人(見込)	
手数料	0	③私立/さとに、鳥取みどり、コモド、城北 令和2年度 14,255人 令和3年度 14,978人 令和4年度 17,639人(見込)	
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
雑収入	0		
その他	0		
区分	本年度予算額	備考欄	
財源内訳			
国・県支出金	53,478		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	26,739		
計	80,217		

健012	項目名	保育体制強化事業費	新規事業	○
予算書項目	保育体制強化事業費	ページ	201	所 属 名
年度	R5	健康こども部 こども家庭課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236			
款 民生費	【11次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 核家族化の進行や母親の就業が増加したことなどから、教育・保育施設等における教育・保育ニーズは拡大しており、保育士等を確保し、教育・保育環境を整備する必要があります。			
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 保育所等における保育士等の確保が困難となっている状況に鑑み、保育士等の負担軽減を目的として保育支援者を配置するのに要する経費の一部を補助することにより、保育士等が働きやすい職場環境を整備し、もって保育士等の離職防止を図るもの。ともに、保育士確保の視点から、児童の受入体制の強化を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	0	・事業にかかる人件費の補助		
本年度要求額	37,440	①保育支援者の配置		
総務部長段階査定額	37,440	保育所 17か所 20,400千円		
市長段階査定額	37,440	幼保連携型認定こども園 7か所 8,400千円		
その他財源の内訳	②児童の園外活動時の見守り等を行う者の配置			
分担金	0	保育所 5か所 2,700千円		
負担金	0	幼保連携型認定こども園 3か所 1,620千円		
使用料	0	小規模保育事業 8か所 4,320千円		
手数料	0	※財源: 保育対策総合支援事業費補助金(国費1/2)		
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
雑収入	0			
その他	0			
区分	本年度予算額	備考欄		
財源内訳				
国・県支出金	18,720			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	18,720			
計	37,440			

健013	項目名	子育て支援短期利用事業費	新規事業
予算書項目	子育て支援短期利用事業費	ページ	197
年度	R5	所 属 名	健康こども部 こども家庭相談センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122		
款 民生費	【1 1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 仕事、疾病、家庭の事情など保護者の社会的理由で、一時的に子どもの養育が困難となる家庭、育児のレスパイトが必要な家庭への支援が必要となっている。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 必要に応じて、臨時的かつ短期的に、日帰りや宿泊での、児童のみのまたは親子での入所の受け入れを行うことにより、保護者の育児の負担軽減を図り、児童福祉の向上に資する。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	20,452	①ショートステイ：宿泊を伴う子どものみの入所	
本年度要求額	9,849	②平日日帰りステイ：平日日帰りでの子どものみの入所	
総務部長段階査定額	9,849	③トワイライトステイ：平日の夜間、休日の子どものみの入所	
市長段階査定額	9,849	④親子入所支援：支援が必要な親子の入所	
区分	本年度予算額	⑤子育て短期支援整備事業：子育て短期支援事業の実施施設の改修を支援	
財源内訳	国・県支出金	6,890	⑥専任人員配置支援：子育て短期支援事業の実施施設の専任職員配置を支援
	地方債	0	※⑤⑥は実施主体：鳥取こども学園
	その他	310	【事業の実績】
	一般財源	2,649	延べ利用日数
	計	9,849	令和2年度：ショート（380日）日帰り（43日）トワイライト（177日）
			令和3年度：ショート（280日）日帰り（11日）トワイライト（149日）
			令和4年度：ショート（356日）日帰り（40日）トワイライト（124日）（見込）
備考欄		※その他財源の諸収入は、利用者負担金	

健014	項目名	こども家庭支援事業費	新規事業
予算書項目	こども家庭支援事業費	ページ	197
年度	R5	所 属 名	健康こども部 こども家庭相談センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122		
款 民生費	【1 1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 平成17年から、児童福祉法の改正により市区町村の業務となった児童家庭相談援助と児童虐待通告相談受理を実施しており、平成30年からは「子ども家庭総合支援拠点」を設置して当該業務を行っている。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 家庭からの相談に対応するとともに、必要な支援や支援に関する情報提供等を行う。 また、児童福祉法に基づく鳥取市要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関との情報共有や役割分担等の調整を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	15,836	①児童虐待の相談等への対応	
本年度要求額	16,205	②児童虐待防止のための家庭支援	
総務部長段階査定額	16,119	③早期母子支援	
市長段階査定額	16,119	④鳥取市要保護児童対策地域協議会の開催	
区分	本年度予算額	⑤児童虐待防止市民啓発	
財源内訳	国・県支出金	8,362	【事業の実績】
	地方債	0	令和2年度 通告相談410件、子育て相談電話148件、早期母子支援 45件
	その他	0	令和3年度 通告相談411件、子育て相談電話113件、早期母子支援 34件
	一般財源	7,757	令和4年度 通告相談400件、子育て相談電話150件、早期母子支援 50件（見込）
	計	16,119	
備考欄			

健015	項目名	妊娠・出産包括支援事業費	新規事業	○
------	-----	--------------	------	---

予算書項目	こども家庭支援事業費	ページ	197
-------	------------	-----	-----

所 属 名	健康こども部 こども家庭相談センター
-------	-----------------------

年度	R5
----	----

会計名	一般会計
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

事業の概要	<p>【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122 【11次総の施策体系】 1101（実施計画関連事業）</p> <p>【事業の経過及び背景】 家族等の支援が十分に得られず産後の休養がとれなかったり、強い育児不安を抱えた状態で育児が十分に行えないなど、産後の母子支援が必要となっている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整えるため、次の事業による妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行う。</p> <p>【事業の内容】 (1) 母子保健相談支援事業 望まない妊娠であったり育児不安が強い妊婦に対して相談対応・支援を行う。 (2) 産前・産後サポート事業 産前から産後にかけて、妊産婦に寄り添い、相談対応・支援を行う。 (3) 産後ケア事業 体調不良や育児不安等がある出産後4か月未満の母子を対象に、①母子ショートステイサービス、②母子デイサービス、③乳児一時預かり、④母子アウトリーチを行い、保健指導や育児相談、育児手技等のケアを提供する。 (4) 産後ケア事業を実施する助産所の施設・設備整備に対する支援 (5) 産後ケア実施事業所における乳児見守りセンサー配置 ※新規 産後ケア事業実施施設に乳児用体動センサーを配置し、安全管理を推進する。</p> <p>【事業の実績】 令和2年度 母子ショート:44組、母子デイ:44組、乳児一時預かり:67人 令和3年度 母子ショート:64組、母子デイ:94組、乳児一時預かり:59人 令和4年度 母子ショート:105組、母子デイ:177組、乳児一時預かり:86人、 母子アウトリーチ 11組(見込)</p> <p>※その他財源の諸収入は、利用者負担金</p>
-------	---

(単位:千円)	
前年度当初予算額	4,538

本年度要求額	9,149
--------	-------

総務部長段階査定額	9,149	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

市長段階査定額	9,149	分担金	0
---------	-------	-----	---

区分	本年度予算額	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	諸収入	その他
財源内訳										
国・県支出金	4,865									
地方債	0									
その他	114									
一般財源	4,170								114	
計	9,149									0

備考欄	
-----	--

健016	項目名	ヤングケアラー支援事業費	新規事業	
------	-----	--------------	------	--

予算書項目	ヤングケアラー支援事業費	ページ	199
-------	--------------	-----	-----

所 属 名	健康こども部 こども家庭相談センター
-------	-----------------------

年度	R5
----	----

会計名	一般会計
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

事業の概要	<p>【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122 【11次総の施策体系】 1101</p> <p>【事業の経過及び背景】 ヤングケアラーは、子どもたちが年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負うことで、本人の育ちや教育に影響があるといった課題があるが、家庭内のデリケートな問題、本人や家族に自覚がないといった理由から、支援が必要であっても表面化しにくい構造となっている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 ヤングケアラーに対しては、様々な分野が連携したアウトリーチによる支援が重要であり、教育機関をはじめ、要保護児童対策地域協議会（要対協）を中心とした連携の強化を進め、早期発見と必要な支援につなげていく。</p> <p>【事業の内容】 ・ヤングケアラー・コーディネーター2名を配置 ・関係機関からヤングケアラーが疑われる情報が入った場合に、ヤングケアラー・コーディネーターを中心に、関係機関と連携しながら家庭訪問等により実態を調査し、本人や保護者等との信頼関係を構築しながら提案や助言を行い、適切な支援へつないでいく。 ・地域や学校等において啓発を推進し、該当する子どもの掘り起こしを行う。</p> <p>【事業の実績】 令和4年度 ヤングケアラー・コーディネーター 1名配置</p>
-------	---

(単位:千円)	
前年度当初予算額	0

本年度要求額	5,751
--------	-------

総務部長段階査定額	5,751	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

市長段階査定額	5,751	分担金	0
---------	-------	-----	---

区分	本年度予算額	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	諸収入	その他
財源内訳										
国・県支出金	5,751									
地方債	0									
その他	0									
一般財源	0									
計	5,751									0

備考欄	
-----	--

健017	項目名	子育て世帯訪問支援事業費	新規事業	○
予算書項目	子育て世帯訪問支援事業費		ページ	199
年度	R5		所 属 名	健康こども部 こども家庭相談センター
会計名			事業の概要 【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122 【11次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 家事・育児等に対して不安・負担を抱えながら子育て等を行う家庭が増加しており、子どもの養育だけでなく、妊産婦を含む保護者自身が支援を必要とする家庭が増加している。 【事業の目的及び効果】 家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がある家庭の居宅を、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。 【事業の内容】 (1) 事業内容 支援対象の家庭を訪問支援員が訪問し、家事・育児の支援を実施する。 (2) 支援対象家庭 ①食事、生活環境で、保護者の養育を支援する必要がある児童のいる家庭 ②出産後の養育について、出産前に支援を行う必要がある妊婦のいる家庭 ※財源 国1/2、県1/4 ※その他財源は利用者負担金	
一般会計				
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	児童福祉総務費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	13,764			
総務部長段階査定額	13,764	その他財源の内訳		
市長段階査定額	13,764	分担金		
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	1,435	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	9,246		
	地方債	0		
	その他	1,435		
	一般財源	3,083		
	計	13,764		
備考欄				

健018	項目名	母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業費	新規事業	○
予算書項目	母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業費		ページ	199
年度	R5		所 属 名	健康こども部 こども家庭相談センター
会計名			事業の概要 【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122 【11次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 児童福祉法の改正により、令和6年度から母子保健分野の子育て世代包括支援センターと児童福祉分野の子ども家庭総合支援拠点の一体的な運用が求められることとなった。 【事業の目的及び効果】 子育て世代包括支援センター（こそだてらす）及び子ども家庭総合支援拠点（こども家庭相談センター）双方の一体的な運営のため、母子保健と児童福祉双方に十分な知識を有する統括支援員を配置する等必要な体制整備を行い、母子保健分野、児童福祉分野の情報及び支援の連携を一層推進することにより、支援が必要な妊産婦、児童、家庭に切れ目なく適切な支援を行う。 【事業の内容】 ①子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点双方が常に情報共有を行い、双方の業務を協働で対応する等、一体的な取組を強化するため統括支援員を配置する。 ②家庭・養育環境支援の事業実施に当たって必要となる児童家庭相談システムの改修を行い、事業の円滑な導入を図る。	
一般会計				
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	児童福祉総務費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	9,489			
総務部長段階査定額	9,489	その他財源の内訳		
市長段階査定額	9,489	分担金		
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	4,668		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,821		
	計	9,489		
備考欄				

健019	項目名	児童発達支援事業費	新規事業
予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	197
年度	R5	所 属 名	健康こども部 こども発達支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561		
款 民生費	【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 児童福祉総務費	発達上の困難を抱える児童への適切な相談支援を行うため、保育訪問相談・発達相談・発達検査等を実施する。また、発達支援保育指導委員会の実施等、児童の成長段階に応じた保育相談や家族支援を実施する。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	9,690	専任の発達支援コーディネーター及び心理相談員の適切な助言指導により、発達に気がかりのある子どもの成長段階に応じた一貫した支援及びその家族の支援を行う。	
本年度要求額	9,825	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	9,696	発達支援コーディネーター3名を配置し、発達相談・親子支援・保育訪問相談を実施。また、保育園等を対象に発達支援保育指導委員会巡回指導等を実施。	
市長段階査定額	9,696	・子どもの育ちをつなぐファイルの作成	
区分	本年度予算額	関係機関との情報共有と連携を図るため、就学前から支援の必要な児童専用の保管ファイルを作成、配布し、支援の継続を行うために初年度試行的に対象児童を限定して実施する。	
財源内訳		・計画	
国・県支出金	2,000	児童発達相談の実施（2,000件）、発達支援保育指導委員会・巡回指導の実施	
地方債	0	こどもの発達支援ネットワーク推進会議の開催（1回）	
その他	0	研修会の実施（関係機関職員向け2回・市民向け1回）	
一般財源	7,696	【事業の実績】	
計	9,696	①児童発達相談：令和3年度 延べ1,615件 令和4年度見込 延べ1,700件	
備考欄		②発達支援保育指導委員会判定会議 年1回 対象児童数：令和2年度118人 令和3年度133人 令和4年度130人見込	
		③発達支援保育指導委員会巡回指導 令和3年度：対象児118人×2回 令和4年度：対象児133人×2回見込	
		④こどもの発達支援ネットワーク推進会議 年1回	
		⑤研修会：令和2年度1回 令和3年度1回 令和4年度1回見込	
		※財源／鳥取県子育て応援市町村交付金（子育て支援員配置事業）	

健020	項目名	親子通所療育事業費	新規事業
予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	197
年度	R5	所 属 名	健康こども部 こども発達支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561		
款 民生費	【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 児童福祉総務費	主に家庭にいる概ね2～3歳の発達上の困難を抱える児童に対する療育の場が不足している。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	309	主に家庭にいる2～3歳の発達上の困難を抱える児童に対する発達支援を行うとともに、親子遊びを中心とした療育事業を通してその親に対して児童への接し方を伝え、スムーズに就園へ移行できるように支援を行う。	
本年度要求額	311	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	309	週1回、5～10組程度の対象親子に対し、保育士及び発達支援コーディネーターによる療育プログラムの実施、保護者への相談支援、交流等を行う。	
市長段階査定額	309	・計画	
区分	本年度予算額	親子通所療育（らっこクラス）の実施（週1回程度開催）	
財源内訳		【事業の実績】	
国・県支出金	155	令和2年度 開催45回、延べ271組参加（延べ518人）	
地方債	0	令和3年度 開催44回、延べ255組参加（延べ285人）	
その他	0	令和4年度（見込） 開催45回、延べ300組参加（延べ600人）	
一般財源	154	※財源／鳥取県子育て応援市町村交付金（子育て支援事業） 補助率1/2	
計	309		
備考欄			

健021	項目名	小集団療育事業費	新規事業																				
予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	197																				
年度	R5	所 属 名	健康こども部 こども発達支援センター																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561																						
款 民生費	【11次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）																						
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 5歳児発達相談以降、就学前（年長児期）の発達上の困難を抱える幼児に対し、子ども同士の関係作りを促したり、行動の自己統制ができるようにしたりする療育の場が不足している。																						
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 主に保育園や幼稚園に在籍し、行動統制に弱さや友達関係等の社会性の未熟さを抱える幼児に対し、小集団での療育を通して、対人関係やコミュニケーション力を高め、集団での行動統制が図れるよう支援を促すとともに、保護者に対する児への接し方を伝える機会を提供する。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 専門的スタッフ（若草学園保育士等）による小集団療育（通称いるかクラス）の実施。月2回、1回あたり最大6組の対象親子に対し、保育士及び発達支援コーディネーター等による子どもへの療育プログラムの実施、保護者への相談支援、保護者交流等を行う。																						
前年度当初予算額	232	・計画 小集団療育（いるかクラス）の実施（月2回程度開催）																					
本年度要求額	233	【事業の実績】 令和2年度 開催13回、延べ50組（延べ100人） 令和3年度 開催12回、延べ53組（延べ106人） 令和4年度（見込） 開催10回、延べ50組（延べ100人）																					
総務部長段階査定額	232	※財源／鳥取県子育て応援市町村交付金（子育て支援事業）：補助率1/2																					
市長段階査定額	232	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
諸収入	0																						
その他	0																						
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>232</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	116	地方債	0	その他	0	一般財源	116	計	232								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	116																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	116																						
計	232																						
財源内訳																							
備考欄																							

健022	項目名	若草学園管理運営費	新規事業																				
予算書項目	市立若草学園運営費	ページ	203																				
年度	R5	所 属 名	健康こども部 こども発達支援センター																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561																						
款 民生費	【11次総の施策体系】1101																						
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 児童発達支援センター「若草学園」を管理・運営している。平成27年度から原則すべての障がい福祉サービス等を利用する障がい児について、「障害児サービス利用計画」の作成が必要となった。																						
目 知的障害児通園施設費	【事業の目的及び効果】 児童発達支援センター「若草学園」を管理・運営し、発達障がい児等への通所による発達支援を実施している。将来、地域社会で自立した生活が出来るようになることを目指している。障がい児福祉サービス等を利用する障がい児について「障害児サービス利用計画」を作成し、定期的にモニタリング等を行うことでライフステージに応じた支援を行っている。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 若草学園において、発達支援の必要な幼児に対して、一人ひとりの発達に応じた集団または個別での療育を実施している。 令和5年度の利用対象児童の中に、医療的ケアが必要な児童がいるため、派遣看護師により医療面の環境を整え、安全で安心な療育が提供できるように努める。																						
前年度当初予算額	24,980	※その他財源の負担金は、施設給付費負担金及び利用者負担金																					
本年度要求額	27,454	※その他財源の使用料は、福祉施設使用料																					
総務部長段階査定額	26,094	※その他財源の諸収入は、若草学園給食費収入																					
市長段階査定額	26,094	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>23,492</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>2,560</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	23,492	使用料	12	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	2,560	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	23,492																						
使用料	12																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
諸収入	2,560																						
その他	0																						
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26,064</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,094</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	30	地方債	0	その他	26,064	一般財源	0	計	26,094								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	30																						
地方債	0																						
その他	26,064																						
一般財源	0																						
計	26,094																						
財源内訳																							
備考欄																							

健023	項目名	障害児等地域療育支援事業費		新規事業
予算書項目	障害児等地域療育支援事業費	ページ	203	所 属 名
年度	R5	健康こども部 こども発達支援センター		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561			
款 民生費	【1次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 在宅の発達上の困難を抱える児童に対して専門指導による発達支援を行う。			
目 知的障害児通園施設費	【事業の目的及び効果】 在宅の発達に困難を抱える児童の生活支援のため、身近な地域で療育指導を受け、相談ができるよう療育環境を構築し、児童の発達支援の向上・充実を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 (1)在宅支援訪問療育等指導事業:家庭等の訪問による指導 (2)外来療育指導事業:若草学園における小集団での外来療育 (3)施設支援一般指導事業:保育園等への療育に関する技術指導			
前年度当初予算額	4,994	【事業の実績】 訪問療育指導:令和3年度 19件 外来療育指導:令和3年度 44件 施設支援指導:令和3年度 45件 外来療育指導延べ件数:令和2年度 540件 令和3年度 631件 令和4年度 617件(見込)		
本年度要求額	5,845	※鳥取県子育て応援市町村交付金(子育て支援事業):補助率1/2 ※鳥取県障がい児等地域療育支援事業委託料		
総務部長段階査定額	5,845	※その他財源の負担金は、施設給付費負担金 ※その他財源の諸収入は、地域療育等支援事業利用料収入		
市長段階査定額	5,845	【その他財源の内訳】		
区分	本年度予算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	5,123	
国・県支出金	250	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	5,451	財産収入	0	
一般財源	144	寄付金	0	
計	5,845	繰入金	0	
		諸収入	328	
		その他	0	
備考欄				

健024	項目名	インクルーシブ教育システム推進事業費		新規事業
予算書項目	インクルーシブ教育システム推進事業費	ページ	265	所 属 名
年度	R5	健康こども部 こども発達支援センター		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562			
款 教育費	【1次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 最近の動向として、障がいの重度・重複化や多様化、発達障がい等の児童生徒への対応や合理的配慮、早期からの支援体制整備に関する要望が高まっている。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 就学後、特別な支援を必要とする可能性のある子どもに対し、就学に関する早期からの情報提供や相談会の実施等に取組む。柔軟できめ細やかな対応ができる就学相談員を配置し、早期からの就学相談・支援の充実を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ・就学相談の実施、就学説明会の実施、就学前小集団活動の実施。			
前年度当初予算額	6,290	①切れ目ない支援体制整備 教育と福祉が一体となり、対象児の就学移行支援に向けて協議検討を行うとともに、小学校への円滑な移行を進めるための啓発パンフレットの作成等を行う。		
本年度要求額	6,530	②就学相談員の配置 就学相談に関わる専門スタッフ(就学相談員)2名を配置し、就学支援の充実を図るとともに、教育と保育、福祉、保健、医療などの連携の推進、また情報収集を行いながらの各機関の連絡・調整などを行う。		
総務部長段階査定額	6,530	③就学前小集団活動(にじのきょうしつ) 新しい生活に不安が大きい子どもに対し、小学校入学時に必要なスキルやルールを学ぶ機会をつくり、学校生活への不安軽減を図り、安心して就学を迎えるための支援を行う。		
市長段階査定額	6,530	・計画 就学相談及び教育相談(900件)、就学説明会の開催、就学前小集団活動(にじのきょうしつ)の実施		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		②相談件数 令和2年度 697件 令和3年度 762件 令和4年度 765件(見込)		
国・県支出金	0	③参加人数 令和2年度 74人 令和3年度 79人 令和4年度 150人(見込)		
地方債	0			
その他	0			
一般財源	6,530			
計	6,530			
備考欄				

健保001	項目名	公衆浴場確保対策補助金		新規事業
予算書項目	公衆浴場運営補助金	ページ	209	所属名
年度	R5	健康こども部鳥取市保健所 保健総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-30-8522			
款 衛生費	【1 1次総の施策体系】1301			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】			
目 保健衛生総務費	一般公衆浴場は日常の保健衛生の確保のために必要不可欠な施設であり、入浴料金は利用者にとって低廉な料金となるよう、物価統制令によって県の統制額の指定がされており、このため公衆浴場は経営上の制約を受けている。この公衆浴場の運営費と、原油価格高騰分に対して助成することにより、公衆浴場の経営の安定を図る。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	2,000	運営費と原油価格高騰分への助成により、市内の4公衆浴場の経営の安定を図り、市民の公衆衛生基盤を安定的に確保する。		
本年度要求額	2,620	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	2,620	○補助対象 宝温泉、木島温泉、合名会社元湯温泉、有限会社日乃丸温泉		
市長段階査定額	2,620	1 公衆浴場あたりの助成限度額		
区分	本年度予算額	・年間運営費 500千円		
財源内訳		・原油価格高騰対策分 155千円※		
国・県支出金	496	(※31円(原油価格上昇値)×5,000ℓ(平均使用量6か月分))		
地方債	0	【事業の実績】		
その他	0	令和2年度 3,511千円(うち省エネ機器整備分 1,511千円)		
一般財源	2,124	令和3年度 2,602千円(うち原油価格高騰対策分 602千円)		
計	2,620	令和4年度(見込) 2,680千円(うち原油価格高騰対策分 680千円)		
備考欄		・財源 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		

健保002	項目名	公衆衛生医師確保推進事業費		新規事業
予算書項目	公衆衛生体制強化推進事業費	ページ	217	所属名
年度	R5	健康こども部鳥取市保健所 保健総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-30-8522			
款 衛生費	【1 1次総の施策体系】1302			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】			
目 保健所費	新型コロナウイルス感染症対策において、保健所の果たす役割の重要性が増する中、保健所を担う人材の充実・強化が喫緊の課題である。全国的に公衆衛生医師が不足している中で、人材確保については地元大学との関係構築が必須であるが、鳥取大学医学部との関係においては、鳥取県との連携を図り、協調して取り組んでいく必要がある。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	4,067	公衆衛生医師を確保するため、地元鳥取大学医学部との関係構築においては、鳥取県が既に連携協定を締結し医師確保の取組を進められており、この取組に本市が加わることで、県内一円で取り組む体制を構築する。		
本年度要求額	4,067	具体的には、鳥取大学医学部の社会医学系分野との連携を図り、社会医学系専門医となれる公衆衛生医師への関心を高める取組を進めるとともに、鳥取大学医学部生への講義や臨床医に対して中核市保健所業務を経験・体験してもらう研修等の機会を設け、公衆衛生医師の人材確保を図る。		
総務部長段階査定額	4,067	【事業の内容】		
市長段階査定額	4,067	鳥取県の公衆衛生対策強化緊急事業経費を一部負担することにより、県・大学と連携して将来の公衆衛生医師の確保につながる取組を進める。		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		令和4年度		
国・県支出金	0	・鳥取大学医学部社会医学系専門医プログラム説明会参加(11月25日)		
地方債	0	・初期臨床研修医地域保健研修の受入(2人:8/1~9/4、11/1~11/27)		
その他	0			
一般財源	4,067			
計	4,067			
備考欄				

健保003	項目名	災害医療対策費	新規事業
予算書項目	医療行政費	ページ	219
年度	R5	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企画連携係 0857-30-8521 【1次総の施策体系】1302（実施計画関連事業）		
款 衛生費	【事業の経過及び背景】 県東部圏域（1市4町）を所管する保健所として、災害時の医療救護活動に備え、救急医薬品等を備蓄するほか、本市との協定に基づき、被災地で医療救護活動を行う関係団体の方の受傷等に備え、損害保険に加入する。また、被災者支援を担う職員の資質向上を図るため、平時から災害に備えた訓練・研修受講を促進する。		
項 保健衛生費	【事業の目的及び効果】 本市独自で救急医薬品等を備蓄し、発災直後の医療救護体制の確立を図るとともに、被災地での活動に従事される方の受傷等に備えた損害保険加入により、従事者の活動上の不安軽減を図る。また、災害対応訓練及びDHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）関連研修への参加により職員の資質向上を図る。		
目 医務費	【事業の内容】 医療救護に従事する職員等の訓練研修参加等 ・DHEAT養成研修、鳥取空港消火救難訓練への参加 ・災害医療コーディネーター会議の開催（1回） ・透析医療関係者意見交換会の開催（1回）		
(単位:千円)	【事業の実績】 令和2年度 DHEAT養成研修（基礎編）参加 Web開催（3名） 透析医療関係者意見交換会開催：1回 令和3年度 鳥取空港消火救難訓練参加【Web図上訓練】（8名） 透析医療関係者意見交換会開催：1回 令和4年度 DHEAT養成研修（基礎編）参加 Web開催（2名） 鳥取空港消火救難訓練参加（10名） 透析医療関係者意見交換会開催：1回		
前年度当初予算額	384	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金	
本年度要求額	301		
総務部長段階査定額	301	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	301	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	40
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	40		
一般財源	261		
計	301		
備考欄			

健保004	項目名	ひきこもり対策支援事業費	新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	191
年度	R5	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616		
款 民生費	【1次総の施策体系】1301		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 ひきこもりの相談件数は年々増加している中、同居家族の高齢化が進み当事者との面会までには至らないケースも多くあり、同居家族の支援が急務となっていた。このため、平成28年度より障がい福祉課にて家族教室が開催されてきた。また、令和元年度に相談対応及び関係機関との連絡調整を行う専門相談員を設置した。		
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 ひきこもり状態にある当事者や家族の相談支援に対応する体制を整備する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・ひきこもり家族教室 ひきこもりに悩んでいる家族を対象に、医師等による講演・交流会を実施 ・ひきこもり支援担当者会(市、町保健師等を対象) ・ひきこもり対策支援相談員設置事業(委託先：NPO法人青少年ピアサポート) (地域におけるアウトリーチ支援等推進事業国10/10) ・ひきこもりサポート事業(委託先：NPO法人青少年ピアサポート)：支援拠点の設置及び情報発信(ひきこもり対策推進事業 国1/2)		
前年度当初予算額	6,606	【事業の実績】 ・ひきこもり家族教室 令和2年度 年10回(実 28家族 32人、延 74家族 81人) 令和3年度 年8回(実 17家族 19人、延 62家族 71人) 令和4年度(見込) 年10回(実 15家族 17人、延 60家族 65人)	
本年度要求額	6,597	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金	
総務部長段階査定額	6,597	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	6,597	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	12
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	4,560		
地方債	0		
その他	12		
一般財源	2,025		
計	6,597		
備考欄			

健保005	項目名	夜間休日急患診療所運営委託費等	新規事業
予算書項目	夜間休日急患診療所運営委託費等	ページ	209
年度	R5	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医事業事係 0857-30-8531		
款 衛生費	【1 1次総の施策体系】1302（実施計画関連事業）		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 夜間、休日の1次診療体制を整備する。		
目 保健衛生総務費	【事業の目的及び効果】 日々、夜間及び日曜、祝日等の休日に、急な診察を必要とする患者が診察を受けられるよう、急患診療所の運営を鳥取県東部医師会へ委託し、住民サービスの向上を図る。また、1次救急患者の受入れ促進を図り、2次および3次救急体制の負担軽減を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 夜間、休日等における急患診療体制を整備する。 ・委託先:鳥取県東部医師会 ・診療科目:内科、小児科 ・診察時間:夜間…通年(365日) 午後7時から午後10時まで 休日…日曜日及び祝日並びに8月13日から8月15日、12月30日から翌年の1月3日 午前9時から午後5時まで ・実施場所:東部医師会急患診療所(富安1丁目58番地1)		
前年度当初予算額	40,253	【事業の実績】 令和元年度 休日昼間 7,676人 夜間 8,189人 令和2年度 休日昼間 2,674人 夜間 3,235人 令和3年度 休日昼間 3,375人 夜間 4,086人	
本年度要求額	40,758	※その他の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	40,758	【事業の内容】 夜間、休日等における急患診療体制を整備する。 ・委託先:鳥取県東部医師会 ・診療科目:内科、小児科 ・診察時間:夜間…通年(365日) 午後7時から午後10時まで 休日…日曜日及び祝日並びに8月13日から8月15日、12月30日から翌年の1月3日 午前9時から午後5時まで ・実施場所:東部医師会急患診療所(富安1丁目58番地1)	
市長段階査定額	40,758	【事業の実績】 令和元年度 休日昼間 7,676人 夜間 8,189人 令和2年度 休日昼間 2,674人 夜間 3,235人 令和3年度 休日昼間 3,375人 夜間 4,086人	
区分	本年度予算額	※その他の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
財源内訳	国・県支出金 0	【事業の内容】 夜間、休日等における急患診療体制を整備する。 ・委託先:鳥取県東部医師会 ・診療科目:内科、小児科 ・診察時間:夜間…通年(365日) 午後7時から午後10時まで 休日…日曜日及び祝日並びに8月13日から8月15日、12月30日から翌年の1月3日 午前9時から午後5時まで ・実施場所:東部医師会急患診療所(富安1丁目58番地1)	
	地方債 0	【事業の実績】 令和元年度 休日昼間 7,676人 夜間 8,189人 令和2年度 休日昼間 2,674人 夜間 3,235人 令和3年度 休日昼間 3,375人 夜間 4,086人	
	その他 21,561	【事業の内容】 夜間、休日等における急患診療体制を整備する。 ・委託先:鳥取県東部医師会 ・診療科目:内科、小児科 ・診察時間:夜間…通年(365日) 午後7時から午後10時まで 休日…日曜日及び祝日並びに8月13日から8月15日、12月30日から翌年の1月3日 午前9時から午後5時まで ・実施場所:東部医師会急患診療所(富安1丁目58番地1)	
	一般財源 19,197	【事業の実績】 令和元年度 休日昼間 7,676人 夜間 8,189人 令和2年度 休日昼間 2,674人 夜間 3,235人 令和3年度 休日昼間 3,375人 夜間 4,086人	
	計 40,758	【事業の内容】 夜間、休日等における急患診療体制を整備する。 ・委託先:鳥取県東部医師会 ・診療科目:内科、小児科 ・診察時間:夜間…通年(365日) 午後7時から午後10時まで 休日…日曜日及び祝日並びに8月13日から8月15日、12月30日から翌年の1月3日 午前9時から午後5時まで ・実施場所:東部医師会急患診療所(富安1丁目58番地1)	
備考欄			

健保006	項目名	公的病院等不採算医療支援事業補助金	新規事業
予算書項目	公的病院等不採算医療支援事業費	ページ	209
年度	R5	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医事業事係 0857-30-8531		
款 衛生費	【1 1次総の施策体系】1302		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 公的病院等が実施する不採算部門医療機能体制について、地域医療確保対策として助成を行う。		
目 保健衛生総務費	【事業の目的及び効果】 不採算部門(救急医療等)を実施している公的病院等に助成を行い、地域医療の確保、維持を目的とする。公的病院等への不採算部門への助成については、公立病院に準じた特別交付税措置がされる。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・補助対象:救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)の規定により告示された救急告示病院のうち、公的病院等が対象 ・算出基礎:救急専用病床数×1,697千円+32,900千円)×補助率1/2		
前年度当初予算額	21,541	【事業の実績】 令和2年度 21,541,000円(鳥取赤十字病院) 令和3年度 21,541,000円(鳥取赤十字病院) 令和4年度(見込) 21,541,000円(鳥取赤十字病院)	
本年度要求額	21,541	【事業の内容】 ・補助対象:救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)の規定により告示された救急告示病院のうち、公的病院等が対象 ・算出基礎:救急専用病床数×1,697千円+32,900千円)×補助率1/2	
総務部長段階査定額	21,541	【事業の実績】 令和2年度 21,541,000円(鳥取赤十字病院) 令和3年度 21,541,000円(鳥取赤十字病院) 令和4年度(見込) 21,541,000円(鳥取赤十字病院)	
市長段階査定額	21,541	【事業の内容】 ・補助対象:救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)の規定により告示された救急告示病院のうち、公的病院等が対象 ・算出基礎:救急専用病床数×1,697千円+32,900千円)×補助率1/2	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和2年度 21,541,000円(鳥取赤十字病院) 令和3年度 21,541,000円(鳥取赤十字病院) 令和4年度(見込) 21,541,000円(鳥取赤十字病院)	
財源内訳	国・県支出金 0	【事業の内容】 ・補助対象:救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)の規定により告示された救急告示病院のうち、公的病院等が対象 ・算出基礎:救急専用病床数×1,697千円+32,900千円)×補助率1/2	
	地方債 0	【事業の実績】 令和2年度 21,541,000円(鳥取赤十字病院) 令和3年度 21,541,000円(鳥取赤十字病院) 令和4年度(見込) 21,541,000円(鳥取赤十字病院)	
	その他 0	【事業の内容】 ・補助対象:救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)の規定により告示された救急告示病院のうち、公的病院等が対象 ・算出基礎:救急専用病床数×1,697千円+32,900千円)×補助率1/2	
	一般財源 21,541	【事業の実績】 令和2年度 21,541,000円(鳥取赤十字病院) 令和3年度 21,541,000円(鳥取赤十字病院) 令和4年度(見込) 21,541,000円(鳥取赤十字病院)	
	計 21,541	【事業の内容】 ・補助対象:救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)の規定により告示された救急告示病院のうち、公的病院等が対象 ・算出基礎:救急専用病床数×1,697千円+32,900千円)×補助率1/2	
備考欄			

健保007	項目名	自死対策強化事業費	新規事業
予算書項目	自死対策強化事業費	ページ	209
年度	R5	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1301（実施計画関連事業）		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 自死に対するセーフティネットとして、地域や関係機関との連携の強化が緊急の課題となっている。自死のさらなる減少を目指し継続的な施策が必要である。		
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 国は都道府県に平成21年から5年間の予定で「地域自殺対策緊急強化基金」を造成した。これを受け、本市でも各種事業を継続実施している。		
(単位:千円)	【事業の内容】 心の健康・自死予防に関する普及啓発、ゲートキーパー養成研修、自死対策研修会の開催、心の健康相談等を実施。		
前年度当初予算額	570	【事業の実績】 令和2年度 482,729円 ・ゲートキーパー養成研修、パネル展示・チラシ配布等の啓発 ・鳥取いのちの電話へパソコンリース補助 ・こころの体温計（WEB上での簡易ストレス診断） ・第2期自死対策計画策定	
本年度要求額	576	令和3年度 484,218円 ・ゲートキーパー養成研修、パネル展示(年2回)・チラシ配布等の啓発 ・鳥取いのちの電話へパソコンリース補助 ・こころの体温計（WEB上での簡易ストレス診断）	
総務部長段階査定額	576	令和4年度 560,562円（見込） ・ゲートキーパー養成研修、パネル展示(年2回)・チラシ配布等の啓発 ・鳥取いのちの電話へパソコンリース補助 ・こころの体温計（WEB上での簡易ストレス診断） ・自死予防研修会	
市長段階査定額	576	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	308	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	268	寄付金	0
計	576	繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
備考欄			

健保008	項目名	A類疾病予防接種費	新規事業																																
予算書項目	感染症予防接種費	ページ	213																																
年度	R5	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課																																
会計名	事業の概要																																		
一般会計	【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8640																																		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1302																																		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 予防接種法第2条第2項（A類疾病の指定）、第5条第1項（定期予防接種の実施）、予防接種法施行令第1条の3（定期予防接種を行う疾病及び対象者）に基づき、予防接種を実施する。																																		
目 予防費	【事業の目的及び効果】 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。																																		
(単位:千円)	【事業の内容】 令和4年度から積極的勧奨の再開及びキャッチアップ接種を実施しているHPVワクチン接種について、新たに9価ワクチンが定期接種として使用可能となる。また、四種混合ワクチンの接種開始時期が生後3か月から生後2か月へと前倒しになるなど、制度変更による混乱が生じないよう対象者への周知等を実施する。 ・委託先：鳥取県東部医師会会員が開設・管理する医療機関等																																		
前年度当初予算額	628,299	【事業の実績】 ○主な定期予防接種実施件数																																	
本年度要求額	606,484	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>【令和2年度】</td> <td>【令和3年度】</td> <td>【令和4年度(9月末)】</td> </tr> <tr> <td>ロタ</td> <td>1,270件</td> <td>2,902件</td> <td>1,334件</td> </tr> <tr> <td>四種混合</td> <td>5,560件</td> <td>5,158件</td> <td>2,355件</td> </tr> <tr> <td>MR1期</td> <td>1,376件</td> <td>1,274件</td> <td>582件</td> </tr> <tr> <td>MR2期</td> <td>1,535件</td> <td>1,528件</td> <td>989件</td> </tr> <tr> <td>日本脳炎</td> <td>6,929件</td> <td>3,588件</td> <td>3,831件</td> </tr> <tr> <td>HPV</td> <td>183件</td> <td>796件</td> <td>941件</td> </tr> <tr> <td>風しん第5期</td> <td>832件</td> <td>484件</td> <td>242件</td> </tr> </table>			【令和2年度】	【令和3年度】	【令和4年度(9月末)】	ロタ	1,270件	2,902件	1,334件	四種混合	5,560件	5,158件	2,355件	MR1期	1,376件	1,274件	582件	MR2期	1,535件	1,528件	989件	日本脳炎	6,929件	3,588件	3,831件	HPV	183件	796件	941件	風しん第5期	832件	484件	242件
	【令和2年度】	【令和3年度】	【令和4年度(9月末)】																																
ロタ	1,270件	2,902件	1,334件																																
四種混合	5,560件	5,158件	2,355件																																
MR1期	1,376件	1,274件	582件																																
MR2期	1,535件	1,528件	989件																																
日本脳炎	6,929件	3,588件	3,831件																																
HPV	183件	796件	941件																																
風しん第5期	832件	484件	242件																																
総務部長段階査定額	590,346	○事業費																																	
市長段階査定額	590,346	令和2年度 444,826千円																																	
区分	本年度予算額	令和3年度 402,374千円																																	
財源内訳		令和4年度（見込） 479,354千円																																	
国・県支出金	3,062																																		
地方債	0																																		
その他	0																																		
一般財源	587,284																																		
計	590,346																																		
備考欄																																			

健保009	項目名	B類疾病予防接種費	新規事業	○
-------	-----	-----------	------	---

予算書項目	感染症予防接種費	ページ	213
-------	----------	-----	-----

所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
-------	-----------------------

年度	R5
----	----

会計名	一般会計
款	衛生費
項	保健衛生費
目	予防費

事業の概要

【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8640
 【1次総の施策体系】1302
 【事業の経過及び背景】
 平成13年の予防接種法の改正により、高齢者へのインフルエンザ予防接種が定期接種となった。平成25年度に重度の心身障がい者及び重症心身障がい児、平成26年度に就学前乳幼児への接種費用助成を開始した。また、同法施行令の改正により、平成26年度に高齢者肺炎球菌感染症予防接種が定期接種となった。

【事業の目的及び効果】
 B類疾病の予防接種は、主に個人予防目的であり接種を希望される人に行う。接種費用の負担軽減及び感染症による重症化予防を図ることにより、市民の健康管理を支援する。

【事業の内容】
 ・インフルエンザ予防接種の対象者（※令和5年度より小学生まで拡大）
 ①満65歳以上の者
 ②満60歳以上65歳未満の者のうち、心臓、腎臓または呼吸器の機能に自己の身の日常生活が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者
 ③重度の心身障がい者及び重症心身障がい児（平成25年度より）
 ④生後6か月以上の未就学乳幼児（平成26年度より）
 ⑤小学生（令和5年度より） ※新規
 ・高齢者肺炎球菌感染症予防接種：満65歳の者及び上記②に同じ

事業の実績	事業費	[接種者数(接種率)]	
		高齢者インフルエンザ	高齢者肺炎球菌
令和2年度	170,173,556円	40,281人(72.6%)	2,249人(29.3%)
令和3年度	157,182,035円	36,967人(66.0%)	1,912人(24.8%)
令和4年度(見込)	159,929,000円	37,754人(67.0%)	1,912人(23.7%)

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

(単位:千円)

前年度当初予算額	156,253
----------	---------

本年度要求額	177,719
--------	---------

総務部長段階査定額	173,357	その他財源の内訳	
市長段階査定額	173,357	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	14,921
		諸収入	0
		その他	0

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	14,921
一般財源	158,436
計	173,357

備考欄	
-----	--

健保010	項目名	感染症対策推進事業費	新規事業	
-------	-----	------------	------	--

予算書項目	感染症予防費	ページ	213
-------	--------	-----	-----

所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
-------	-----------------------

年度	R5
----	----

会計名	一般会計
款	衛生費
項	保健衛生費
目	予防費

事業の概要

【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8533
 【1次総の施策体系】1302（実施計画関連事業）

【事業の経過及び背景】
 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等に基づき、感染症発生に備えた危機管理体制の整備、感染症発生動向の調査・検査、感染症患者に対する適切な医療の提供等を行う必要がある。
 今もなお新型コロナウイルス感染症が流行しているほか、2022年5月以降海外渡航歴のないサル痘患者が欧米等を中心に世界各国で確認されている。

【事業の目的及び効果】
 感染症の発生時における危機管理体制を平常時から整備するとともに、感染症患者に対する適切な医療の提供を図る。また、感染症の発生動向を調査し、感染拡大の兆候を探知し適切な予防活動を実施する。

【事業の内容】
 (1) 感染症予防事業
 感染症発生時の危機管理体制の整備、感染症患者に対する適切な医療提供を図る。
 ・感染症対策看護師による検査及び指導等（会計年度任用職員1人配置）
 ・感染症診査協議会の開催 ・感染症患者の医療費公費負担
 ・研修会の開催 ・訓練の実施、個人防護具備蓄品の整備（更新・補充）
 (2) 感染症発生動向調査事業
 医療機関等と協力し、感染症発生状況の把握・調査を行う。また、感染症発生時は感染源の調査や病原体の検査を行い、感染拡大防止等を行う。
 ・鳥取県衛生環境研究所検査委託 ・病原体定点検体回収業務委託
 ・特定感染症（HTLV-1）等検査事業

※その他財源の諸収入は、中核市関連事務負担金

(単位:千円)

前年度当初予算額	327,302
----------	---------

本年度要求額	606,136
--------	---------

総務部長段階査定額	606,136	その他財源の内訳	
市長段階査定額	606,136	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	3,816
		その他	0

区分	本年度予算額
国・県支出金	315,326
地方債	0
その他	3,816
一般財源	286,994
計	606,136

備考欄	
-----	--

健保011	項目名	保健所体制強化事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	新規事業
予算書項目	感染症予防費	ページ	213
年度	R5	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8533		
款 衛生費	【事業の経過及び背景】 国において新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しが進められるが、具体的な事務見直し等の方針が判明しない中、令和4年度から実施している新型コロナウイルス感染症対応の業務委託を令和5年度も継続し、新型コロナウイルス感染症に関する保健所職員の負担軽減を図る。		
項 保健衛生費	【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス拡大防止のため、保健所職員でなければ対応が困難な業務以外の業務を外部委託し、保健所機能が維持できるよう保健所体制確保を進め、管轄する住民の健康を守るもの。		
目 予防費	【事業の内容】 (1) 新規陽性者聞き取り調査及び健康観察等業務 ①在宅・宿泊療養者健康観察業務 ②重症化リスクの高い新規陽性者への電話聞き取り調査業務 ③夜間電話相談業務 ④PCR検査予約センターの電話予約受付業務 ⑤鳥取市陽性者コンタクトセンター登録電話業務 等 (2) 患者移送業務 (3) 在宅療養者に対する物品の配達業務 (4) 東部地区接触者等相談センター業務 (5) 療養証明書電話受付及び発行業務		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	179,395		
総務部長段階査定額	179,395	その他財源の内訳	
市長段階査定額	179,395	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	143,516		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	35,879		
計	179,395		
備考欄			

健保012	項目名	市立病院事業会計へ繰出(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	新規事業
予算書項目	市立病院事業会計へ繰出	ページ	223
年度	R5	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保健医療課 0857-30-8531		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1302		
項 他会計繰出	【事業の経過及び背景】 鳥取市病院事業会計へ繰出		
目 市立病院事業会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 全国的な新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、開設者が負担すべき院内感染防止にかかる経費を繰出し、医療提供体制の維持を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 市立病院内での感染防止を図るための施設整備事業や医療提供体制の充実により、医療環境の整備を行う。		
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	17,501		
総務部長段階査定額	17,501	その他財源の内訳	
市長段階査定額	17,501	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	14,000		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,501		
計	17,501		
備考欄			

健保013	項目名	小児慢性特定疾病対策等事業費	新規事業																																								
予算書項目	小児慢性特定疾病対策等事業費	ページ	197																																								
年度	R5	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																																								
会計名	事業の概要																																										
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【1次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴い県から移管（市：中核市事務、4町：県からの委託事務） 小児慢性特定疾患治療研究事業：昭和49年から平成26年まで 小児慢性特定疾病医療費助成制度：平成27年1月から開始 対象疾病：788疾病（令和3年11月1日時点） 【事業の目的及び効果】 慢性疾患により長期にわたり治療が必要となる児童等の健全な育成及び患者家族の医療費等の負担軽減を図るため、医療費助成を行う。また、自立支援事業により、小児慢性特定疾病児童等及びその家族の相談に応じ、必要な情報提供や助言、関係機関との連絡調整を行う。 【事業の内容】 (1) 医療費助成 国が定める慢性疾患にかかっている18歳未満(18歳到達時点で受給者であり、引き続き治療が必要な場合は20歳到達まで)を対象に、医療費助成を行う。(所得に応じた自己負担額あり) (2) 自立支援事業 中核市必須事業として、小児慢性特定疾病児童等及びその家族に対する相談支援業務、自立支援員による支援を行う。 (3) 県外受診交通費助成 県外医療機関を受診した場合、年度上限を3回として交通費の助成を行う。(距離要件等あり) 【事業の実績】																																										
款 民生費	<table border="1"> <tr> <td>受給者数(年度末)</td> <td>[自立支援]</td> <td>[県外交通費助成]</td> </tr> <tr> <td>令和2年度 227名(市196、4町31)</td> <td>自主運営</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>令和3年度 214名(市184、4町30)</td> <td>自主運営</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>令和4年度(見込) 217名(市187、4町30)</td> <td>自主運営</td> <td>80件</td> </tr> </table>			受給者数(年度末)	[自立支援]	[県外交通費助成]	令和2年度 227名(市196、4町31)	自主運営	—	令和3年度 214名(市184、4町30)	自主運営	—	令和4年度(見込) 217名(市187、4町30)	自主運営	80件																												
受給者数(年度末)	[自立支援]	[県外交通費助成]																																									
令和2年度 227名(市196、4町31)	自主運営	—																																									
令和3年度 214名(市184、4町30)	自主運営	—																																									
令和4年度(見込) 217名(市187、4町30)	自主運営	80件																																									
項 児童福祉費	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>26,499</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,530</td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>27,039</td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,068</td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>雑収入</td> <td>8,530</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			区分	本年度予算額	その他財源の内訳		国・県支出金	26,499	分担金	0	地方債	0	負担金	0	その他	8,530	使用料	0	一般財源	27,039	手数料	0	計	62,068	財産収入	0			寄付金	0			繰入金	0			雑収入	8,530			その他	0
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																																									
国・県支出金	26,499	分担金	0																																								
地方債	0	負担金	0																																								
その他	8,530	使用料	0																																								
一般財源	27,039	手数料	0																																								
計	62,068	財産収入	0																																								
		寄付金	0																																								
		繰入金	0																																								
		雑収入	8,530																																								
		その他	0																																								
目 児童福祉総務費	<table border="1"> <tr> <td>前年度当初予算額</td> <td>61,634</td> <td>備考欄</td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度要求額</td> <td>62,068</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総務部長段階査定額</td> <td>62,068</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市長段階査定額</td> <td>62,068</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			前年度当初予算額	61,634	備考欄		本年度要求額	62,068			総務部長段階査定額	62,068			市長段階査定額	62,068																										
前年度当初予算額	61,634	備考欄																																									
本年度要求額	62,068																																										
総務部長段階査定額	62,068																																										
市長段階査定額	62,068																																										
(単位:千円)	<table border="1"> <tr> <td>前年度当初予算額</td> <td>61,634</td> <td>備考欄</td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度要求額</td> <td>62,068</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総務部長段階査定額</td> <td>62,068</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市長段階査定額</td> <td>62,068</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			前年度当初予算額	61,634	備考欄		本年度要求額	62,068			総務部長段階査定額	62,068			市長段階査定額	62,068																										
前年度当初予算額	61,634	備考欄																																									
本年度要求額	62,068																																										
総務部長段階査定額	62,068																																										
市長段階査定額	62,068																																										
総務部長段階査定額	62,068	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金																																									
市長段階査定額	62,068																																										
区分	本年度予算額																																										
財源内訳																																											
国・県支出金	26,499																																										
地方債	0																																										
その他	8,530																																										
一般財源	27,039																																										
計	62,068																																										
備考欄																																											

健保014	項目名	施設管理費	新規事業																																								
予算書項目	施設管理費	ページ	209																																								
年度	R5	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																																								
会計名	事業の概要																																										
一般会計	【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581 【1次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 市民の健康づくりの推進及び自主的な保健活動の振興に資するため、用瀬・佐治・気高・鹿野地域のそれぞれと、国府地域と鳥取地域の一部の市民を対象に鳥取東保健センターを設置している。 【事業の目的及び効果】 各保健センターの適切な維持管理をすることにより、保健事業のスムーズな運営を図る。 【事業の内容】 各保健センターの維持管理、鹿野保健センター外壁・屋根改修設計業務 【事業の実績】 令和2年度 64,646,125円 令和3年度 81,041,010円 令和4年度 64,409,000円(見込)																																										
款 衛生費	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>3,300</td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,326</td> <td>使用料</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>53,703</td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,329</td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>雑収入</td> <td>7,195</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			区分	本年度予算額	その他財源の内訳		国・県支出金	0	分担金	0	地方債	3,300	負担金	0	その他	7,326	使用料	131	一般財源	53,703	手数料	0	計	64,329	財産収入	0			寄付金	0			繰入金	0			雑収入	7,195			その他	0
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																																									
国・県支出金	0	分担金	0																																								
地方債	3,300	負担金	0																																								
その他	7,326	使用料	131																																								
一般財源	53,703	手数料	0																																								
計	64,329	財産収入	0																																								
		寄付金	0																																								
		繰入金	0																																								
		雑収入	7,195																																								
		その他	0																																								
項 保健衛生費	<table border="1"> <tr> <td>前年度当初予算額</td> <td>55,770</td> <td>備考欄</td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度要求額</td> <td>67,199</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総務部長段階査定額</td> <td>64,329</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市長段階査定額</td> <td>64,329</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			前年度当初予算額	55,770	備考欄		本年度要求額	67,199			総務部長段階査定額	64,329			市長段階査定額	64,329																										
前年度当初予算額	55,770	備考欄																																									
本年度要求額	67,199																																										
総務部長段階査定額	64,329																																										
市長段階査定額	64,329																																										
目 保健衛生総務費	<table border="1"> <tr> <td>前年度当初予算額</td> <td>55,770</td> <td>備考欄</td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度要求額</td> <td>67,199</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総務部長段階査定額</td> <td>64,329</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市長段階査定額</td> <td>64,329</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			前年度当初予算額	55,770	備考欄		本年度要求額	67,199			総務部長段階査定額	64,329			市長段階査定額	64,329																										
前年度当初予算額	55,770	備考欄																																									
本年度要求額	67,199																																										
総務部長段階査定額	64,329																																										
市長段階査定額	64,329																																										
(単位:千円)	<table border="1"> <tr> <td>前年度当初予算額</td> <td>55,770</td> <td>備考欄</td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度要求額</td> <td>67,199</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総務部長段階査定額</td> <td>64,329</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市長段階査定額</td> <td>64,329</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			前年度当初予算額	55,770	備考欄		本年度要求額	67,199			総務部長段階査定額	64,329			市長段階査定額	64,329																										
前年度当初予算額	55,770	備考欄																																									
本年度要求額	67,199																																										
総務部長段階査定額	64,329																																										
市長段階査定額	64,329																																										
総務部長段階査定額	64,329	※その他財源の使用料は、施設使用料 ※その他財源の諸収入は、光熱水費等負担金																																									
市長段階査定額	64,329																																										
区分	本年度予算額																																										
財源内訳																																											
国・県支出金	0																																										
地方債	3,300																																										
その他	7,326																																										
一般財源	53,703																																										
計	64,329																																										
備考欄																																											

健保015	項目名	健康診査費	新規事業
予算書項目	健康増進事業費	ページ	209
年度	R5	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320 【1次総の施策体系】1301（実施計画関連事業）		
款 衛生費	【事業の経過及び背景】 健康増進法に基づく取組として、がん対策は国をあげて推進していくこととされている。特に働く世代のがん罹患は社会に与える影響が大きく、受診率向上のための取組推進、対策強化が必要となっている。		
項 保健衛生費	【事業の目的及び効果】 健康意識の高揚、生活習慣改善、疾病の早期発見・早期治療を図る。		
目 健康対策費	【事業の内容】 個別健（検）診及び、集団健（検）診による健康診査、がん検診等の実施。 ・当該年度計画 各種健（検）診の実施（期間：令和5年6月から令和6年2月末まで）		
(単位:千円)	【事業の実績】		
前年度当初予算額	431,129	・実績:69歳以下の受診率 ※国基準、子宮・乳は2年に1回の受診率	
本年度要求額	446,323	[胃] [肺] [大腸] [子宮] [乳]	
総務部長段階査定額	438,901	令和2年度 30.8% 30.9% 32.6% 59.8% 52.6%	
市長段階査定額	438,901	令和3年度 31.4% 31.0% 33.5% 58.6% 49.5%	
区分	本年度予算額	令和4年度(見込) 31.3% 31.0% 33.4% 60.0% 50.7%	
財源内訳	国・県支出金	・実績:受診者数 [高齢者健康診査] [肝炎ウイルス検査]	
	12,349	令和2年度 5,847人 1,328人	
	0	令和3年度 5,562人 1,310人	
	50,207	令和4年度(見込) 5,619人 1,240人	
	376,345	※その他財源の負担金は、後期高齢者健康診査負担金	
計	438,901	※その他財源の諸収入は、各種健診一部自己負担金	
備考欄			

健保016	項目名	健康教育・健康相談・訪問指導事業費	新規事業
予算書項目	健康増進事業費	ページ	209
年度	R5	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1301（実施計画関連事業）		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 糖尿病等の生活習慣病は自覚症状がなく進行し、現在の我が国における死亡や要介護状態となること等の主な原因の一つにもなっている。本市でも同様であり、その対策が急務である。第3期特定健康診査等実施計画に基づき、特定保健指導対象者以外の人の保健指導についても、より適切かつ効果的に保健指導を実施することが必要である。		
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 健康増進法に基づき、健康教育、健康相談、訪問指導を実施し適切な指導や支援を行うことにより、生活習慣病及び介護を要する状態になることを予防し、健康づくりを支援する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 生活習慣病予防や介護予防にかかる健康教育、相談、保健指導を実施する。		
前年度当初予算額	11,409	【事業の実績】	
本年度要求額	11,353	[事業費] [健康教育] [健康相談] [訪問指導]	
総務部長段階査定額	11,324	令和2年度 10,418,154円 271回 167回 442人	
市長段階査定額	11,324	令和3年度 10,956,660円 254回 169回 436人	
区分	本年度予算額	令和4年度(見込) 11,365,000円 200回 200回 400人	
財源内訳	国・県支出金		
	752		
	0		
	0		
	10,572		
計	11,324		
備考欄			

健保017	項目名	栄養改善指導事業費	新規事業
予算書項目	食育活動等推進事業費	ページ	209
年度	R5	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】食育推進係 0857-30-8582		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目 健康対策費	中核市移行に伴い(1)健康増進法及び食品表示法に関する指導(2)特定給食施設等指導(3)健康・栄養調査業務(4)栄養改善事業が移譲されたため、これらの円滑な業務執行を図る。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	4,705	(1) 広告等の誇大表示及び栄養成分表示についての相談、指導を行い、表示の適正化を図る。	
本年度要求額	2,610	(2) 特定給食施設等が適切な栄養管理を行うよう指導等を行う。	
総務部長段階査定額	2,610	(3) 国民の身体状況及び栄養素摂取量、生活習慣の状況を明らかにするための調査を行う。	
市長段階査定額	2,610	(4) 施設及び在宅において栄養管理が必要な市民等に対し安心して暮らせるための栄養管理情報の相互提供が、管理栄養士や他職種間で行えるネットワーク(地域包括ケアシステム)づくりの構築を行う。	
区分	本年度予算額	【事業の内容】	
財源内訳		(1) 事業所への周知及び相談対応や不適切な表示への措置。	
国・県支出金	1,112	(2) 施設における栄養管理の実施状況の把握や指導、助言及び研修会の開催。	
地方債	0	(3) 令和5年度は調査実施単位区(市、4町各1単位区)が設定対象予定。	
その他	1,117	(4) ネットワーク構築に向けた検討会及びワーキング部会を開催。栄養管理情報に関するツール作成、施設等への周知、研修会等の開催。	
一般財源	381	【事業の実績】	
計	2,610	令和2年度 145,668円 健康栄養調査(国民・県民) 中止	
備考欄		令和3年度 2,024,738円 健康栄養調査(国民・県民) 4地区内定後中止	
		令和4年度(見込) 2,623,000円 健康栄養調査(国民) 該当なし(県民) 4地区実施	
		※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	

健保018	項目名	母子保健訪問指導事業費	新規事業
予算書項目	母子保健訪問指導事業費	ページ	211
年度	R5	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目 母子保健費	子どもの健やかな成長と子育てを支援するために、母子保健法及び児童福祉法に基づいて実施。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,973	保健師及び委託した母子保健推進員が産婦及び新生児の家庭を訪問し保健指導を行うことにより、子育てに関する不安を軽減し、適切な育児へとつなげる。	
本年度要求額	4,267	また、平成25年4月1日に未熟児訪問指導が県から市へ委譲。未熟児は正常な新生児に比べ生理的に未熟で、疾病にかかりやすいことが多く、児とその保護者に適切な療育指導を行い、不安を軽減するよう支援を行う。	
総務部長段階査定額	3,967	【事業の内容】	
市長段階査定額	3,967	母子保健法に基づく新生児訪問指導とあわせて「こんにちは赤ちゃん事業」として、生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する不安や相談等に応じたり、情報提供を行う。	
区分	本年度予算額	(委託先)母子保健推進員13名	
財源内訳		【事業の実績】	
国・県支出金	2,642	決算額	
地方債	0	訪問件数	
その他	0	産婦 新生児	
一般財源	1,325	令和2年度 4,180,910円 1,435人 1,404人	
計	3,967	令和3年度 4,359,000円 1,304人 1,345人	
備考欄		令和4年度(見込) 4,310,000円 1,340人 1,398人	

健保019	項目名	妊婦健康診査費	新規事業																				
予算書項目	妊産婦健康診査費	ページ	211																				
年度	R5	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584																						
款 衛生費	【11次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）																						
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 近年、出産年齢の上昇等により、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあるとともに、経済的な理由等により健康診査を受診しない妊婦もみられることから、母体や胎児の健康確保を図る上で、妊婦に対する健康診査の重要性が一層高まっている。																						
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 妊娠中の異常の早期発見や疾病予防のために、定期的な妊婦健康診査を受けることが必要である。妊婦健康診査費の一部を助成することで経済的負担の軽減を図り、妊婦健診を受けやすくし、安心して出産をむかえられるよう支援する。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 母子手帳交付時に合わせて妊婦一般健康診査受診票を交付する。 交付枚数:妊娠全期を通して14枚(平成23年度からクラミジア検査を1枚追加) 多胎妊娠妊婦には追加5枚 ・当該年度計画 妊婦健康診査費用の一部助成の実施																						
前年度当初予算額	132,127	【事業の実績】																					
本年度要求額	132,714	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>[事業費]</th> <th>[妊婦一般健康診査]</th> <th>[多胎妊娠妊婦健診]</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>延人数 助成回数</th> <th>延人数 助成回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>131,681,823円</td> <td>18,099人 14回</td> <td>5人 5回</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>126,269,812円</td> <td>17,385人 14回</td> <td>0人 0回</td> </tr> <tr> <td>令和4年度(見込)</td> <td>124,690,480円</td> <td>17,494人 14回</td> <td>4人 4回</td> </tr> </tbody> </table>			[事業費]	[妊婦一般健康診査]	[多胎妊娠妊婦健診]			延人数 助成回数	延人数 助成回数	令和2年度	131,681,823円	18,099人 14回	5人 5回	令和3年度	126,269,812円	17,385人 14回	0人 0回	令和4年度(見込)	124,690,480円	17,494人 14回	4人 4回
	[事業費]	[妊婦一般健康診査]	[多胎妊娠妊婦健診]																				
		延人数 助成回数	延人数 助成回数																				
令和2年度	131,681,823円	18,099人 14回	5人 5回																				
令和3年度	126,269,812円	17,385人 14回	0人 0回																				
令和4年度(見込)	124,690,480円	17,494人 14回	4人 4回																				
総務部長段階査定額	129,062	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	129,062	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>国・県支出金</td><td>7</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>129,055</td></tr> <tr><td>計</td><td>129,062</td></tr> </tbody> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	7	地方債	0	その他	0	一般財源	129,055	計	129,062								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	7																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	129,055																						
計	129,062																						
財源内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>国・県支出金</td><td>7</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>129,055</td></tr> <tr><td>計</td><td>129,062</td></tr> </tbody> </table>			区 分	本年度予算額	国・県支出金	7	地方債	0	その他	0	一般財源	129,055	計	129,062								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	7																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	129,055																						
計	129,062																						
備 考 欄																							

健保020	項目名	産後健康診査費	新規事業																				
予算書項目	妊産婦健康診査費	ページ	211																				
年度	R5	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584																						
款 衛生費	【11次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）																						
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 社会背景が変化の中で育児の孤立化や出産年齢の高齢化が進んでいる。これに伴い、産婦の心身の負担が増え、産後うつ及び新生児期の虐待死が増加している。産後早期からの支援の重要性が高まり、すべての産婦が健診を受けられる体制を整備し、産婦健診を実施する自治体が増加している。																						
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 出産後間もない時期の産婦の健康診査費用を助成することで、すべての産婦が健診を受けやすい体制を整備する。また、産婦健診を実施することで、産後初期の段階の母子の支援を強化し、産後うつ及び新生児虐待の予防を図る。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 母子手帳交付時に合わせて産婦健康診査受診票を交付し、産科医療機関で産婦健診を受ける。県東部圏域では令和元年度より産後4週間健診のみ実施していたが、令和2年度より産後2週間健診も実施している。 ・当該年度計画 産後健康診査費用の一部助成の実施																						
前年度当初予算額	12,031	【事業の実績】																					
本年度要求額	10,321	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>受診者 2,204人(延)</td> <td>県外受診者 62人(延)</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>受診者 2,207人(延)</td> <td>県外受診者 36人(延)</td> </tr> <tr> <td>令和4年度(見込)</td> <td>受診者 2,300人(延)</td> <td>県外受診者 65人(延)</td> </tr> </tbody> </table>		令和2年度	受診者 2,204人(延)	県外受診者 62人(延)	令和3年度	受診者 2,207人(延)	県外受診者 36人(延)	令和4年度(見込)	受診者 2,300人(延)	県外受診者 65人(延)											
令和2年度	受診者 2,204人(延)	県外受診者 62人(延)																					
令和3年度	受診者 2,207人(延)	県外受診者 36人(延)																					
令和4年度(見込)	受診者 2,300人(延)	県外受診者 65人(延)																					
総務部長段階査定額	10,321	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	10,321	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>国・県支出金</td><td>5,050</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>5,271</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,321</td></tr> </tbody> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	5,050	地方債	0	その他	0	一般財源	5,271	計	10,321								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	5,050																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	5,271																						
計	10,321																						
財源内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>国・県支出金</td><td>5,050</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>5,271</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,321</td></tr> </tbody> </table>			区 分	本年度予算額	国・県支出金	5,050	地方債	0	その他	0	一般財源	5,271	計	10,321								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	5,050																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	5,271																						
計	10,321																						
備 考 欄																							

健保021	項目名	ブックスタート事業費	新規事業	○
-------	-----	------------	------	---

予算書項目	ブックスタート事業費	ページ	211
-------	------------	-----	-----

年度	R5
----	----

所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
-------	---------------------------

会計名	一般会計
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

事業の概要	
【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【1次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 1992年に英国で始まり全国で親子のこころを育む有効な方法として取り組まれている。本市では平成14年度、6か月児健診時に絵本の読み聞かせを開始し、平成15年度から絵本の入った「ブックスタートパック」をすべての親子へ手渡している。	
【事業の目的及び効果】 核家族化、家族形態の変化により、子育てに不安をもつ親が増え、どのように子どもに関わったらよいかわからないという保護者が増えている。健診の機会を利用して読み聞かせや手遊びを体験してもらうことで子どもへの具体的な関わり方を知ることができている。また、絵本を手がかりに楽しい時間を家庭でも過ごしてもらい、親子のこころがふれあうきっかけづくりとなっている。そして、ボランティアや図書館との協働がなされ、ネットワークが形成されている。	
【事業の内容】 (1) ブックスタート 6か月児健診時に絵本の読み聞かせを実施、ブックスタートパックを手渡し。未受診の家庭へ訪問して絵本を手渡し、家庭の状況把握を行う。 (2) ブックスタートフォローアップ（ブックスタートセカンド） ※新規 ブックスタート事業で始まった絵本とのかかわりをさらに継続し、親子の楽しい時間を過ごしてもらい、よりよい親子関係のきっかけづくり、子どもとの豊かな育ちと子育てを支援する。	
【事業の実績】 令和2年度 2,259,310円 実績 1,328組 令和3年度 2,238,135円 実績 1,313組 令和4年度(見込) 2,354,000円 実績 1,331組	
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

(単位:千円)	
前年度当初予算額	2,354

本年度要求額	4,329
--------	-------

総務部長段階査定額	4,329	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,329	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	4,329
		贈収入	0
		その他	0

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	4,329
一般財源	0
計	4,329

備 考 欄	
-------	--

健保022	項目名	子育て世代包括支援センター運営費	新規事業	○
-------	-----	------------------	------	---

予算書項目	子育て世代包括支援センター事業費	ページ	211
-------	------------------	-----	-----

年度	R5
----	----

所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
-------	---------------------------

会計名	一般会計
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

事業の概要	
【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 地域のつながりの希薄化等により、妊産婦・母親の孤立感や負担感が高まっている中、妊娠期から子育て期までの支援や関係機関が連携し切れ目のない支援を実施することが重要となっている。 このため、「子育て世代包括支援センター（愛称：こそだてらす）」を平成28年度に設置し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行う。	
【事業の目的及び効果】 産後、孤立感や負担感が増す時期に安心して子育てができるよう、育児相談や育児をする者同士、また地域ボランティアとの交流を通して、切れ目のない支援を行う。またコロナ禍で産婦人科等での集団妊婦教室が停止する中、妊婦同士が交流し、妊娠・出産・育児に対する不安を解消し、安心して出産を迎えることができるよう支援する。	
【事業の内容】 妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を実施するため、子育て世代包括支援センターの運営を行う。 ・当該年度計画 子育て世代包括支援センターの運営（全妊婦相談の実施、妊婦教室の開催、産後サロンの開催、父親教室 ※新規）	
【事業の実績】 令和2年度 3,623,406円 令和3年度 3,787,937円 令和4年度(見込) 3,815,000円 令和2年度 産後サロン1回/月開催(延292組)、妊婦教室2回(実13人) 令和3年度 産後サロン2回/月開催(延243組)、妊婦教室7回(実86人) 令和4年度(見込) 産後サロン1回/月開催(延286組)、妊婦教室6回(実80人)	

(単位:千円)	
前年度当初予算額	3,815

本年度要求額	4,130
--------	-------

総務部長段階査定額	4,130	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,130	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区分	本年度予算額
国・県支出金	3,207
地方債	0
その他	0
一般財源	923
計	4,130

備 考 欄	
-------	--

健保023	項目名	不妊治療費等支援事業費	新規事業
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	211
年度	R5	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584	
款 衛生費		【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）	
項 保健衛生費		【事業の経過及び背景】	
目 母子保健費		不妊治療費は令和4年度から保険適用となったが、令和3年度以前開始治療に対する国制度助成、保険診療とあわせて行う先進医療、保険適用外や回数超過による全額自己負担となった場合に県助成制度を行っている。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	96,407	不妊治療費の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、子どもを望む夫婦が安心して子どもを生み育てることができるよう支援する。	
本年度要求額	39,580	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	39,580	○特定不妊治療費助成金の交付（国県制度）	
市長段階査定額	39,580	・令和4年3月31日以前に開始した治療	
その他財源の内訳		国制度／上限額：採卵あり300,000円、採卵なし100,000円（回数上限あり）	
分担金	0	（初回治療へ30,000円、採卵なしへ10,000円追加（県））	
負担金	0	県制度／上限額：100,000円（国制度回数超過の場合に助成、回数上限あり）	
使用料	0	・令和4年4月1日以降に開始した治療	
手数料	0	県制度／先進医療：保険適用と組み合わせて実施した先進医療 上限50,000円	
財産収入	0	自費診療a：上限…採卵あり300,000円、採卵なし110,000円（回数上限あり）	
寄付金	0	自費診療b：上限…100,000円（自費診療a対象回数超過助成、回数上限あり）	
繰入金	0	○当該年度計画	
収入金	0	特定不妊治療費助成金の交付（県制度）	
雑収入	36,796	・保険診療と組み合わせて実施する先進医療への助成	
その他	0	・全額自費となった場合の治療費に対する助成	
計	39,580	【事業の実績】（県東部1市4町）	
備考欄		R2 特定不妊治療 国制度 466件 93,461,446円、県制度 77件 6,173,687円	
		人工授精 154件(組) 4,119,531円	
		R3 特定不妊治療 国制度 627件 134,735,694円、県制度 90件 8,908,188円	
		人工授精 166件(組) 4,461,874円	
		R4 特定不妊治療 国制度 138件 31,850,000円、県制度 18件 1,800,000円	
		（見込） 先進医療 124件 6,200,000円、自費診療 133件23,510,000円	
		※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	

健保024	項目名	希望をかなえる妊娠・出産支援事業費	新規事業
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	211
年度	R5	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584	
款 衛生費		【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）	
項 保健衛生費		【事業の経過及び背景】	
目 母子保健費		晩婚化に伴い、女性が妊娠する年齢も上昇している一方で、一般に高齢での妊娠・出産は様々なリスクが高まる。このため、子どもを望む夫婦が早期に適切な検査・診断を受け、治療を開始することが必要となる。	
(単位:千円)		鳥取県は平成28年度から不妊検査費用の一部助成を実施しており、中核市移行に伴い、平成30年4月から鳥取市保健所で助成事業を実施している（県東部1市4町）。	
前年度当初予算額	956	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	1,566	子どもを望む夫婦が早期に不妊検査を受け、必要な場合には速やかに治療を開始することができるよう、不妊検査費用の一部を助成する。	
総務部長段階査定額	1,566	【事業の内容】	
市長段階査定額	1,566	夫婦ともに行った不妊検査費用（保険適用外）の一部を助成する。	
その他財源の内訳		対象者：①法律婚 検査開始日において妻の年齢が35歳未満である場合、または婚姻から3年以内であり妻の年齢が43歳未満である場合。	
分担金	0	②事実婚 検査開始日において妻の年齢が35歳未満である場合。	
負担金	0	補助率：10/10（上限26,000円）、1夫婦あたり1回限り	
使用料	0	【事業の実績】（県東部1市4町）	
手数料	0	令和2年度 40件 749,505円	
財産収入	0	令和3年度 59件 1,225,432円	
寄付金	0	令和4年度（見込） 60件 1,238,185円	
繰入金	0	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
雑収入	1,566		
その他	0		
計	1,566		
備考欄			

健保025	項目名	特定不妊治療助成事業費	新規事業
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	211
年度	R5	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）		
款 衛生費	【事業の経過及び背景】 令和3年度まで、国県助成制度の交付決定者に対して金額の追加助成を行ってきた。令和4年度から特定不妊治療が保険適用となったが、保険適用外となった場合等の助成制度が実施されている。		
項 保健衛生費	【事業の目的及び効果】 子どもを望む夫婦が、経済的負担が原因で子どもをあきらめることなく、安心して子どもを産み育てる環境づくりを行うため、本市独自で追加助成を行う。		
目 母子保健費	【事業の内容】 (1) 現行制度：治療開始が令和4年3月31日以前対象の国県助成金交付決定者 上限50,000円または残額のいずれか低い額を助成 (以前の凍結胚を解冻した胚移植及び県制度交付決定者は上限25,000円) (2) 新制度：治療開始が令和4年4月1日以降対象の県助成金交付決定者 先進医療：上限50,000円または残額のいずれか低い額を助成 自費診療：上限100,000円または残額のいずれか低い額を助成 (以前の凍結胚を解冻した胚移植の場合は上限50,000円) ・当該年度計画 特定不妊治療費助成交付対象者への追加助成の実施（県制度への追加助成）		
(単位:千円)	【事業の実績】		
前年度当初予算額	36,625	【事業費】	【助成件数】
本年度要求額	6,650	令和2年度 16,834,524円	実233名(延466件)
総務部長段階査定額	6,650	令和3年度 20,416,876円	実275名(延590件)
市長段階査定額	6,650	令和4年度(見込) (1) 6,000,000円	実130名(延200件)
区分	本年度予算額	(2) 650,000円	実15名(延10件)
財源内訳	国・県支出金 0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
地方債 0	その他 6,650		
一般財源 0	計 6,650		
備考欄			

健保026	項目名	不育症検査費等助成事業費	新規事業
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	211
年度	R5	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）		
款 衛生費	【事業の経過及び背景】 本市では平成27年度から、不育症検査や治療を受けている夫婦に対して保険適用外の医療費負担の軽減を図るため、費用の一部を助成している。		
項 保健衛生費	令和3年度からは、国の母子保健医療対策総合支援事業実施要綱に不育症検査費用助成事業が加わり、先進医療として実施される不育症検査を対象に費用の一部を助成することとなった（都道府県・政令市・中核市事務、国庫1/2）。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 保険適用でない不育症検査や治療費の一部を助成することで、経済的な負担を軽減する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 不育症検査及び治療に要した費用の一部助成の実施。		
前年度当初予算額	200	①国事業 2回以上流産または死産の既往があり、先進医療として厚生労働省が告示した不育症検査実施機関として承認されている保険医療機関で行った検査費用について5万円を上限に助成。 (本市：中核市事務、4町：県からの委託事業) ※令和4年12月1日から対象/流死産検体を用いた遺伝子検査（次世代シーケンサーを用いた流死産絨毛・胎児組織染色体検査） ※令和3年度/流産検体を用いた絨毛染色体検査は保険適用となり対象外	
本年度要求額	147	②市独自事業 不育症に係る診断・治療に要した保険適用外の金額の2分の1を助成。 同一夫婦につき、1年度10万円、通算5年度を上限とする。	
総務部長段階査定額	147	【事業の実績】	
市長段階査定額	147	令和2年度 市独自：38,690円	助成件数 実 2名(延2件)
区分	本年度予算額	令和3年度 国事業：70,400円	助成件数 実 2名(延2件)
財源内訳	国・県支出金 73	市独自：42,145円	助成件数 実 4名(延4件)
地方債 0	地方債 0	令和4年度(見込) 市独自：159,595円	助成件数 実 10名(延10件)
一般財源 0	その他 0		
備考欄			

健保027	項目名	健やかな妊娠・出産のための応援事業費	新規事業
-------	-----	--------------------	------

予算書項目	健やかな妊娠・出産のための応援事業費	ページ	211
-------	--------------------	-----	-----

所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
-------	---------------------------

年度	R5
----	----

会計名	一般会計
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

(単位:千円)	
前年度当初予算額	1,028

本年度要求額	1,420
--------	-------

総務部長段階査定額	1,420	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,420	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	7
		その他	0

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	640
地方債	0
その他	7
一般財源	773
計	1,420

備 考 欄	
-------	--

事業の概要

【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584
【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）

【事業の経過及び背景】

女性は、女性特有の身体的特徴を有することにより、様々な支障や心身にわたる悩みを抱えている。鳥取県の人工妊娠中絶率は全国の中でも高く、予期しない妊娠を予防するためには、性に関する正しい知識等を学ぶ機会、相談体制の充実が重要であるため、中核市移行に伴い「思春期の性の健康問題に係る情報交換会」を県から引継ぎ実施。また、不妊専門相談センターを令和2年度から県市で共同設置し、より不妊や不育症の悩みを気軽に相談できる体制を確保した。加えて、妊娠高血圧症候群等により患している妊産婦のうち、支給要件を満たす該当者へ申請に基づき、療養看護費を支給している。

【事業の目的及び効果】

思春期の性の問題について、関係者と課題を共有し解決に向けた具体的な施策の検討と連携を推進する。また、不妊専門相談センターを設置することで、不妊や不育症の悩みを解決する一助となり女性の健康の保持・増進につながる。

【事業の内容】

- 思春期の性の健康問題に係る研修会・情報交換会
参加者：産婦人科医・助産師・学校関係者（養護教諭等）・市町保健師等
- 不妊専門相談センターの運営
委託先：鳥取県立中央病院（県と共同設置）／令和2年度から
- 妊娠高血圧症候群等療養看護費

【事業の実績】

	[情報交換会]	[不妊専門相談センター]	[療養看護費]
令和2年度	未開催	委託費 960,849円、相談数：延700件	1件
令和3年度	未開催	委託費 896,875円、相談数：延617件	0件
令和4年度(見込)	未開催	委託費1,088,658円、相談数：延700件	0件

※その他財源の諸収入は、中核市関連事務負担金

健保028	項目名	2歳児歯科健診事業費	新規事業
-------	-----	------------	------

予算書項目	母子歯科保健事業費	ページ	211
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
-------	---------------------------

年度	R5
----	----

会計名	一般会計
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

(単位:千円)	
前年度当初予算額	2,074

本年度要求額	1,995
--------	-------

総務部長段階査定額	1,995	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,995	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,995
計	1,995

備 考 欄	
-------	--

事業の概要

【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581

【1次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】

1歳6か月から3歳までの間にむし歯の罹患率が急激に増える傾向があることから、東部歯科医師会と協議し、平成11年1月から2歳児歯科健診を実施。

【事業の目的及び効果】

2歳児は乳歯がほぼ生えそろう始めるが、間食や歯磨き等の生活習慣が不規則なため、むし歯になりやすい時期である。この時期に歯科健診・歯科保健指導を行うことにより、口腔の健康の保持増進を図る。この事業を開始して、3歳児健診でのむし歯罹患率は減少傾向にあり、今後も受診率を高める取組が必要である。(平成29年度12.4%・平成30年度10.0%・令和元年度7.6%・令和2年度6.5%・令和3年度5.4%)

【事業の内容】

歯科医師による診察、歯科衛生士による歯科保健指導及びフッ化物塗布

【事業の実績】

令和2年度	1,539,344円	受診者数	1,280人
令和3年度	1,824,180円	受診者数	1,198人
令和4年度(見込)	2,074,000円	受診者数	1,200人

健保029	項目名	子育て支援アプリ活用推進事業費	新規事業
予算書項目	子育て支援アプリ活用推進事業費	ページ	213
年度	R5	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の流行により、外出や交流の機会が減少することにより、妊婦や子育て世帯等を地域から孤立することなく、支援することが求められている。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 子育て支援アプリを活用することで、妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援を行うことを目的とする。 （1）妊娠・出産・子育て中の家族を支援するために、子育て世代包括支援センター（こそだてらす）を中心とした対面型の相談支援に加え、「とっとり子育て応援サイト」（子育て支援アプリ）を活用した子育てに関する情報提供や保健師・助産師等によるオンライン相談により、子育て支援サービスの充実を図る。 （2）「とっとり子育て応援サイト」（子育て支援アプリ）の活用により、電子母子手帳として、妊婦健診、乳幼児健診の結果や予防接種等の記録管理が可能になる。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ○「とっとり子育て応援サイト」（子育て支援アプリ）の運用 ○オンライン相談の実施 ・当該年度計画 子育て支援アプリの運用、オンライン相談の実施 15件		
前年度当初予算額	1,655	【事業の実績】	
本年度要求額	1,245	[アプリ登録件数] [オンライン相談]	
総務部長段階査定額	1,245	令和3年度 累計211件 3件	
市長段階査定額	1,245	令和4年度(見込) 累計980件 5件	
区分	本年度予算額	備考欄	
財源内訳	国・県支出金 623		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 622		
	計 1,245		
		【その他財源の内訳】	
		分担金 0	
		負担金 0	
		使用料 0	
		手数料 0	
		財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		雑収入 0	
		その他 0	

健保030	項目名	マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	新規事業
予算書項目	マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費	ページ	213
年度	R5	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の流行により、経済状況等が変化しており、妊娠や出産に対する経済的事情によるためらい等を取り除く一助となり、妊婦の方が安心して出産できるための支援が必要とされている。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症の流行により、生活環境や経済状況の変化がある中で、妊婦の方が安心して出産することができるよう経済的支援を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 マタニティサポート！妊婦さん応援給付金の支給 （1）対象者 ①令和4年4月1日以降に出産予定の妊婦 ②母子健康手帳を交付されている方 ③他の市町村において同様の給付を受けていない方 （2）給付の額 支給対象者（妊婦さん）1人につき50,000円(多胎の場合は50,000円×胎児数) （3）申請期限 母子健康手帳を交付されてから出産まで（妊娠中）		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】	
本年度要求額	65,239	令和4年度(見込) 50,000円支給 延べ1,973件 100,000円支給 延べ 30件 (令和3年度母子健康手帳交付753件含む)	
総務部長段階査定額	65,239	備考欄	
市長段階査定額	65,239		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 52,191		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 13,048		
	計 65,239		
		【その他財源の内訳】	
		分担金 0	
		負担金 0	
		使用料 0	
		手数料 0	
		財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		雑収入 0	
		その他 0	

健保031	項目名	出産・子育て応援交付金事業費		新規事業
予算書項目	出産・子育て応援交付金事業費		ページ	213
年度	R5		所属名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584			
款 衛生費	【1 1次総の施策体系】1101			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 国は総合経済対策として2022年度第2次補正予算において出産・子育て応援交付金を創設。			
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 妊娠届出時から妊婦や子育て世帯に市が寄り添い、出産・育児等の見通しをたてるための面談や継続した情報発信を行い、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実に努めるとともに、経済的支援として出産・子育て応援給付金を支給する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ・妊娠や子育て世帯への面談実施 ・出産・子育て応援給付金の支給(現金) 妊娠届出時の面談後 : 妊娠1回あたり 50,000円 出生届出後の赤ちゃん訪問で面談後 : 出生児1人あたり 50,000円			
前年度当初予算額	0	※令和5年度当初予算は令和5年10月から令和6年3月分を計上		
本年度要求額	71,237			
総務部長段階査定額	71,237	その他財源の内訳		
市長段階査定額	71,237	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	58,968			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	12,269			
計	71,237			
備考欄				

健保032	項目名	野良猫不妊・去勢手術費補助金		新規事業
予算書項目	動物愛護事業費		ページ	213
年度	R5		所属名	健康こども部鳥取市保健所 生活安全課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551			
款 衛生費	【1 1次総の施策体系】1302			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 平成24年の動物愛護法改正により、駆除目的とした安易な動物の引取りは原則でなくなっている。このため、地域では野良猫の頭数が増加の一途をたどり、住民から様々な苦情や相談が寄せられ、その対応に苦慮している状況となっている。			
目 予防費	【事業の目的及び効果】 動物の愛護及び管理に関する法律及び鳥取県動物愛護管理推進計画に基づき、猫の収容・引取り数の削減などを目標として取り組んでいる。 飼い主のいない猫による環境悪化の苦情や、負傷のため保護した飼い主のいない猫の死亡数減少に向け、みだりな繁殖・増加を抑制する対策が必要となっている。 その1つの対策として、飼い主のいない猫の不妊去勢手術に要した費用を補助する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 飼い主のいない猫に対して不妊・去勢手術を行った者に対し、手術費用の7割を助成する。(上限額1万円)			
前年度当初予算額	500	【事業の実績】 令和2年度 165頭 令和3年度 70頭 令和4年度 150頭(見込)		
本年度要求額	1,500			
総務部長段階査定額	1,400	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,400	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,400			
計	1,400			
備考欄				

健保033	項目名	動物愛護管理推進事業費	新規事業																																			
予算書項目	動物愛護事業費	ページ	213																																			
年度	R5	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所生活安全課																																			
会計名	事業の概要 【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551 【1次総の施策体系】1302（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 「狂犬病予防法」「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「鳥取市動物の愛護及び管理に関する条例」に基づき、動物の収容、収容動物の管理・譲渡、適正飼養の普及啓発、動物取扱業者・特定動物飼養者への指導等を行う。 【事業の目的及び効果】 命を大切に人と動物が共生する社会の実現のため、収容動物の譲渡による終生飼養並びに法令等の遵守による動物の健康及び安全に配慮した取扱いを啓発、指導することで動物が適正な環境のもとで飼養されることを推進する。 【事業の内容】 ①動物の収容 狂犬病予防技術員の雇用、放浪犬の捕獲・抑留、負傷動物の保護 ②収容動物の管理・譲渡 収容動物の診療・飼養管理、犬管理所の運営、関係機関の連携による譲渡の促進 ③普及啓発 相談及び通報等対応、事故対応 ④動物取扱業者・特定動物飼養者への指導 登録・許可事務、立入指導、講習会実施 【事業の実績】（東部） <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>収容</th> <th>前年度引継ぎ</th> <th>返還</th> <th>譲渡</th> <th>処分</th> <th>翌年度引継ぎ</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(犬)(猫)</th> <th>(犬)(猫)</th> <th>(犬)(猫)</th> <th>(犬)(猫)</th> <th>(犬)(猫)</th> <th>(犬)(猫)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>32頭 87頭</td> <td>3頭 7頭</td> <td>20頭 2頭</td> <td>14頭 46頭</td> <td>0頭 43頭</td> <td>1頭 3頭</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>29頭 60頭</td> <td>1頭 3頭</td> <td>22頭 2頭</td> <td>8頭 37頭</td> <td>0頭 16頭</td> <td>0頭 1頭</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>25頭 39頭</td> <td>0頭 1頭</td> <td>13頭 0頭</td> <td>10頭 15頭</td> <td>1頭 9頭</td> <td>1頭 11頭</td> </tr> </tbody> </table> ※令和4年度は12月末現在 ※その他財源の手数料は、動物取扱業登録手数料等 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金			年度	収容	前年度引継ぎ	返還	譲渡	処分	翌年度引継ぎ		(犬)(猫)	(犬)(猫)	(犬)(猫)	(犬)(猫)	(犬)(猫)	(犬)(猫)	R2	32頭 87頭	3頭 7頭	20頭 2頭	14頭 46頭	0頭 43頭	1頭 3頭	R3	29頭 60頭	1頭 3頭	22頭 2頭	8頭 37頭	0頭 16頭	0頭 1頭	R4	25頭 39頭	0頭 1頭	13頭 0頭	10頭 15頭	1頭 9頭	1頭 11頭
年度	収容	前年度引継ぎ	返還	譲渡	処分	翌年度引継ぎ																																
	(犬)(猫)	(犬)(猫)	(犬)(猫)	(犬)(猫)	(犬)(猫)	(犬)(猫)																																
R2	32頭 87頭	3頭 7頭	20頭 2頭	14頭 46頭	0頭 43頭	1頭 3頭																																
R3	29頭 60頭	1頭 3頭	22頭 2頭	8頭 37頭	0頭 16頭	0頭 1頭																																
R4	25頭 39頭	0頭 1頭	13頭 0頭	10頭 15頭	1頭 9頭	1頭 11頭																																
(単位:千円)	前年度当初予算額	13,033																																				
	本年度要求額	13,152																																				
総務部長段階査定額	12,574	その他財源の内訳																																				
市長段階査定額	12,574	分担金	0																																			
		負担金	0																																			
		使用料	0																																			
		手数料	360																																			
		財産収入	0																																			
		寄付金	0																																			
		繰入金	0																																			
		雑収入	2,971																																			
		その他	0																																			
区分	本年度予算額																																					
財源内訳	国・県支出金	0																																				
	地方債	0																																				
	その他	3,331																																				
	一般財源	9,243																																				
	計	12,574																																				
備考欄																																						

健保034	項目名	食品衛生指導事業費	新規事業																								
予算書項目	食品衛生指導事業費	ページ	213																								
年度	R5	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所生活安全課																								
会計名	事業の概要 【問合せ先】食品衛生係 0857-30-8552 【1次総の施策体系】1302（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 飲食に起因する衛生上の危害を防止し食品の安全を確保するため、毎年度「食品衛生監視指導計画」を策定し、これに基づき効率的かつ効果的な監視指導を実施している。 令和3年6月には、法改正による新たな営業許可及び届出制度、HACCPに沿った衛生管理制度、食品等のリコール情報の報告義務化が施行された。 【事業の目的及び効果】 食品等事業者及び消費者に対し食品の衛生的な取り扱いを指導、啓発し、生産から消費までの食の安全を確保することで食中毒等を予防する。 【事業の内容】 鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画に基づく監視指導、HACCPに沿った衛生管理の運用指導、食品検査等を実施する。食中毒や法違反に対しては、迅速に調査し再発防止を講じる。 【事業の実績】（東部） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>[令和2年度]</th> <th>[令和3年度]</th> <th>[令和4年度(見込)]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○食品営業新規許可</td> <td>999件</td> <td>712件</td> <td>540件</td> </tr> <tr> <td>○違反指導</td> <td>10件</td> <td>7件</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>○行政処分</td> <td>4件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>○食品検査</td> <td>155件</td> <td>161件</td> <td>63件</td> </tr> <tr> <td>○監視指導計画に基づく監視率</td> <td>108%</td> <td>98.8%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> ※その他財源の手数料は、食品営業許可等手数料及び調理師免許交付等手数料 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金				[令和2年度]	[令和3年度]	[令和4年度(見込)]	○食品営業新規許可	999件	712件	540件	○違反指導	10件	7件	11件	○行政処分	4件	0件	1件	○食品検査	155件	161件	63件	○監視指導計画に基づく監視率	108%	98.8%	100%
	[令和2年度]	[令和3年度]	[令和4年度(見込)]																								
○食品営業新規許可	999件	712件	540件																								
○違反指導	10件	7件	11件																								
○行政処分	4件	0件	1件																								
○食品検査	155件	161件	63件																								
○監視指導計画に基づく監視率	108%	98.8%	100%																								
(単位:千円)	前年度当初予算額	15,951																									
	本年度要求額	14,566																									
総務部長段階査定額	12,491	その他財源の内訳																									
市長段階査定額	12,491	分担金	0																								
		負担金	0																								
		使用料	0																								
		手数料	10,029																								
		財産収入	0																								
		寄付金	0																								
		繰入金	0																								
		雑収入	394																								
		その他	0																								
区分	本年度予算額																										
財源内訳	国・県支出金	0																									
	地方債	0																									
	その他	10,423																									
	一般財源	2,068																									
	計	12,491																									
備考欄																											

経001	項目名	シルバー人材センター運営補助金	新規事業
------	-----	-----------------	------

予算書項目	シルバー人材センター助成費等	ページ	187
-------	----------------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-------	-------------------

年度	R5
----	----

会計名	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

(単位:千円)

前年度当初予算額	17,126
----------	--------

本年度要求額	17,776
--------	--------

総務部長段階査定額	17,776	その他財源の内訳	
市長段階査定額	17,776	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	17,776
計	17,776

備 考 欄	
-------	--

事業の概要

【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284

【11次総の施策体系】2101(実施計画関連事業)

【事業の経過及び背景】

健康寿命の延伸や年金受給年齢の引き上げなど高齢者を取り巻く環境が変化中、働く意欲のある高齢者の多様な就業ニーズに対応した就業機会の創出や高齢者の生きがいの創出が求められている。平成27年9月には、60歳以上の高齢者の派遣労働について法による制限が緩和され、派遣事業に対する国の補助制度も設置され、生産年齢人口の減少による労働力不足を解消するために積極的な高齢者の派遣事業への取組が求められている。

【事業の目的及び効果】

高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供と人手不足の企業に高齢者を派遣し、地域の労働需給の均衡を実現する(公社)鳥取市シルバー人材センターに対して運営等に要する経費を補助することにより、同センターの経営の安定を図り、高齢者の豊かな生活の確保や生きがいつくりに資する。

【事業の内容】

公益社団法人鳥取市シルバー人材センター補助金の交付
 ・就業機会提供事業
 ・就業分野の開拓・拡大事業
 ・福祉家事援助・子育て支援事業
 ・社会参加活動推進事業 等

【事業の実績】

(公社)鳥取市シルバー人材センターの運営状況

	[市補助金]	[会員数]	[派遣就業延べ人員]
令和2年度	17,046千円	699人	9,211人
令和3年度	17,046千円	703人	9,367人
令和4年度	17,046千円	692人	6,734人(12月末時点)

経002	項目名	学校給食計画栽培支援事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	地産地消推進事業費	ページ	229
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-------	-------------------

年度	R5
----	----

会計名	一般会計
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	266
----------	-----

本年度要求額	284
--------	-----

総務部長段階査定額	284	その他財源の内訳	
市長段階査定額	284	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区分	本年度予算額
国・県支出金	56
地方債	0
その他	0
一般財源	228
計	284

備 考 欄	
-------	--

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282

【11次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】

地産地消の取組に当たっての考え方や推進方針を示した「第6期鳥取市地産地消行動指針」に基づき、農林水産団体、消費者団体、商工団体、行政等が連携し地産地消を推進している。

【事業の目的及び効果】

鳥取地域の学校給食用に農産物を計画的に生産出荷する団体に対して、出荷経費等を助成し生産組織の育成を図ることにより、児童生徒に顔の見える安心・安全な農産物の提供を行うとともに、学校給食における地元産食材の利用促進を図る。

【事業の内容】

学校給食用計画栽培支援補助金の交付
 ・補助対象者：営農集団
 ・補助対象事業：生産履歴記帳事務(生産農家1戸当たり3,000円)、計画栽培農産物の出荷(出荷量10kg当たり15円)

【事業の実績】

年度	品目数	記帳戸数	出荷量
令和2年度	9品目	58戸	4,457箱
令和3年度	10品目	60戸	6,777箱
令和4年度	10品目	60戸	6,500箱(見込)

経003	項目名	商店街にぎわい形成促進事業費	新規事業
予算書項目	商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	239
年度	R5	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【11次総の施策体系】2103、2402（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市では、人口減少や、郊外における大型店舗立地、インターネット通販の普及など、様々な要因により、商店街等のにぎわいの喪失が引き起こされている。そういった厳しい商業環境にある中、頑張る個店等が連携し、こだわりを持った技術、知識、経験豊富な人材等の魅力を発信するとともに、時代の変化に対応した、新しい機能・役割にしっかりと応じられる仕組みを作っていくため、各種事業を推進している。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 商店街の空き店舗活用、環境整備、コミュニティ醸成等を図る活動を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 商業振興補助金の交付 ・活動支援事業 - 商店街づくりを行う事業や販売促進、ニーズ調査等のソフト事業（補助率2/3、限度額600千円） ・環境整備事業 - 来街者の利便性の向上や環境への負荷軽減等の環境整備事業（補助率1/2、限度額400千円）		
前年度当初予算額	4,600	【事業の実績】 令和2年度 7件（活動支援事業7件） 令和3年度 3件（活動支援事業3件） 令和4年度 3件（活動支援事業3件）（見込）	
本年度要求額	2,800	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	2,800	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,800	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	2,800
		雑収入	0
		その他	0
備考欄			

経004	項目名	大型空き店舗対策事業費	新規事業
予算書項目	商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	239
年度	R5	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【11次総の施策体系】2103、2402		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 「第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画（計画期間：令和5～9年度）」に基づき、中心市街地の再生に向け、各種事業を推進する。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 空き店舗の中でも、特にまちの景観やイメージを損なう大型空き店舗の解消を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 1. 商店街テナントマッチング事業（受託者：鳥取市中心市街地活性化協議会） 対象物件の調査、活用方策の検討、出店意欲のある事業者の掘り起こし、連絡・調整等の業務を委託。 2. 大型空き店舗入居促進補助金 テナント（50坪以上）への入居が内定した事業者等に対し、商業施設等としての活用に必要な経費の一部を補助する。 3. まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金 商店街振興組合等がまちなかを振興する観点で実施する地域課題に対応する事業に必要な経費の一部を補助する。		
前年度当初予算額	4,500	【事業の実績】	
本年度要求額	5,500	[令和2年度] [令和3年度] [令和4年度(見込)]	
総務部長段階査定額	5,500	大型空き店舗 1件 1件 0件	
市長段階査定額	5,500	まちなか振興 0件 0件 1件	
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
財源内訳	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
	計		
備考欄			

経005	項目名	スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	239
年度	R5	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【1 1次総の施策体系】2101（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 「鳥取市スマートエネルギータウン構想（平成27年策定）」に基づき、地域電力会社「（株）とっとり市民電力」を設立した。令和3年2月には、2050年までに温室効果ガスの実質排出量を実質ゼロにするゼロカーボンシティを宣言した。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 コロナ禍やエネルギー高騰の現状を踏まえ、地域の豊かな自然環境を活用した持続可能な再生可能エネルギー導入の仕組みづくりとこれらの分散型エネルギー設備を活用したエネルギーの地産地消の仕組みを構築し、地域内経済循環を促進する。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	3,860	(1) 小水力発電事業実現可能性調査	
本年度要求額	32,841	○一般財団法人新エネルギー財団が行う「水力発電の導入加速化補助金」を活用し、佐治川小水力発電の事業性評価を実施。	
総務部長段階査定額	32,841	○事業費10,000千円（補助率10/10）	
市長段階査定額	32,841	(2) 脱炭素型EV物流モデル構築検討事業	
区分	本年度予算額	○環境省が行う「バッテリー交換式EV×再エネ活用セクターカップリング型ビジネスモデル検討事業補助金」を活用してEV物流モデルの構築検討を行う。	
財源内訳	国・県支出金	0	○事業費20,000千円（補助率3/4）
	地方債	0	【事業の実績】
	その他	25,000	令和2年度 13,833千円
	一般財源	7,841	令和3年度 3,819千円
	計	32,841	令和4年度 1,010千円（見込）
備考欄	※その他財源の諸収入は、水力発電の導入促進のための事業費補助金及びEV・再エネ活用ビジネスモデル検討事業費補助金		

経006	項目名	国際経済交流推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	239
年度	R5	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費	【1 1次総の施策体系】2102（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 平成22年にロシアウラジオストク市、平成24年に中国延辺朝鮮族自治州と相互に経済交流を促進する覚書を締結。平成25年に「国際経済発展協議会」を設立し、コーディネーターを配置する「環日本海経済交流センター」を設置。		
目 商工業振興費	平成30年度から、人口減少による国内市場の縮小や労働力不足といった地域事業者の経営課題を解決するため「外国人留学生の地域就労支援事業」に着手。		
(単位:千円)	令和元年度には、ベトナム友好団体連合と覚書を締結し、同年10月に市内経済団体・企業を中心とした経済視察団を派遣し、連携を強化。		
前年度当初予算額	14,539	【事業の目的及び効果】 環日本海地域の友好都市との経済交流を継続し、緊密な連携関係を保つ。 留学生インターンシップを展開し、地域就労留学生を増加することで地元企業の海外展開とインバウンド需要取込を支援し、本市の経済発展を推進する。	
本年度要求額	17,928	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	17,928	・「環日本海経済交流センター」の運営	
市長段階査定額	17,928	・地元企業の貿易相談、翻訳・通訳業務、海外企業とのマッチング支援	
区分	本年度予算額	・留学生インターンシップ事業	
財源内訳	国・県支出金	0	・中国延辺朝鮮族自治州との経済交流事業
	地方債	0	【事業の実績】
	その他	0	・相談件数
	一般財源	17,928	[令和2年度] [令和3年度] [令和4年度]
	計	17,928	[令和2年度] [令和3年度] [令和4年度]
備考欄	[令和2年度] [令和3年度] [令和4年度] 265件 373件 300件（12月末時点）		
			留学生インターンシップ事業 [令和2年度] [令和3年度] [令和4年度] 中止 中止 2名（12月末時点）

経007	項目名	関西情報発信拠点推進事業費		新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	239	所 属 名
年度	R5	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282			
款 商工費	【1次総の施策体系】2103			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 平成29年度より、主要商圏である関西圏において、麒麟のまち圏域1市6町（鳥取県：鳥取市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町、兵庫県：香美町・新温泉町）のブランド化を推進するため、大阪中之島に「麒麟のまち関西情報発信拠点」を整備・運営。圏域の広域的な連携により、交流人口の増加、移住促進、地元産品の販路拡大を図っている。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 麒麟のまち圏域での広域的な連携により、交流人口の増加、移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 「麒麟のまち関西情報発信拠点」の運営 ・麒麟のまち圏域の観光、移住定住、地元産品等の情報発信 ・地元食材を使用した飲食販売及び地元産品の販売等による販路拡大に向けた取組の実施 ※運営業務委託者：中央フードサービス株式会社(令和4年度から3か年)			
前年度当初予算額	22,581	【事業の実績】		
本年度要求額	22,242	[施設利用者数] [売上金額]		
総務部長段階査定額	22,242	令和2年度 30,608人 36,024千円		
市長段階査定額	22,242	令和3年度 26,239人 30,153千円		
区分	本年度予算額	令和4年度 34,000人 45,000千円(見込)		
財源内訳	0	[施設利用者数] [売上金額]		
国・県支出金	0	令和2年度 30,608人 36,024千円		
地方債	0	令和3年度 26,239人 30,153千円		
その他	0	令和4年度 34,000人 45,000千円(見込)		
一般財源	22,242			
計	22,242			
備考欄				

経008	項目名	雇用促進協議会支援事業費		新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	239	所 属 名
年度	R5	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284			
款 商工費	【1次総の施策体系】2101(実施計画関連事業)			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 少子高齢化や人口減少が進むなか、若者の県外流出や雇用のミスマッチによる早期離職などにより、地元企業の人材確保・人材育成は喫緊の課題となっている。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 市内の雇用創造及び雇用促進に関係している機関及び団体が集まり、労働需給の均衡に向けた諸課題の解決に向けて意見交換を行うとともに、構成員各々が施策推進に向けた連携を図ることにより、本市の経済発展及び雇用創造並びに雇用促進に寄与することを目的に設置される鳥取市雇用促進協議会が事業実施することで人材の安定確保に取り組む。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ・若者の地元定着促進事業(高校での出張企業説明会等)の実施 ・人材確保・職場定着促進事業(セミナー開催、企業と高校就職担当者との情報交換会等)の実施			
前年度当初予算額	458	【事業の実績】		
本年度要求額	1,058	令和2年度		
総務部長段階査定額	1,058	高校生の企業見学会(見学企業32社/参加者736人)、若者の職場定着促進事業(全5回の研修/参加者19人)、人材確保促進事業(セミナー1回開催/参加者21人)		
市長段階査定額	1,058	令和3年度		
区分	本年度予算額	高校への出張企業説明会(説明企業23社/参加者301人)、若者の職場定着促進事業(セミナー1回開催)		
財源内訳	0	令和4年度		
国・県支出金	0	高校への出張企業説明会(説明企業6社/参加者65人)、若者の職場定着促進事業(セミナー1回開催予定)(12月末時点)		
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,058			
計	1,058			
備考欄				

経009	項目名	障がい者雇用奨励金	新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	239
年度	R5	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費	【11次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取県下の障がい者雇用率は2.39%（令和4年6月1日現在）と、現在の法定雇用率2.3%（令和3年3月に0.1%引上げられた）を上回る状況にある。その一方で、法定雇用率達成企業は、292企業・60.3%に留まっているため、未達成企業の障がい者雇用の促進を図る必要がある。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 障がい者雇用を検討する市内の法定雇用率未達成事業所が、国のトライアル雇用制度（障がい者を1か月単位で最長3か月（精神障がい者は最長6か月）試用雇用できる制度）を活用した場合に、市として奨励金を交付することで、障がい者雇用の促進を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 障がい者を対象とした国のトライアル雇用制度を活用した市内の法定雇用率未達成事業所に対して、月額1.5万円×最長3か月（精神障がい者は最長6か月）の奨励金を支給する。		
前年度当初予算額	360	【事業の実績】	
本年度要求額	180	令和2年度 8件 400千円 令和3年度 1件 50千円 令和4年度 2件 135千円（12月末時点）	
総務部長段階査定額	180	その他財源の内訳	
市長段階査定額	180	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
備考欄			

経010	項目名	人材確保推進事業費	新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	239
年度	R5	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費	【11次総の施策体系】2101（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 コロナ禍の収束後を見据えた地域経済の立て直しと将来を見据えた取組が求められる中で人材不足分野や成長分野における人材確保が課題となっている。就職支援に向けては、平成31年1月15日に「鳥取市と鳥取労働局との雇用対策協定」を締結し、鳥取労働局やハローワーク鳥取と連携した取組を推進している。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 市内企業が求める多様な人材を市内外から確保できる事業を推進し、地域経済の活性化を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	1,831	①自社の魅力や人材採用について動画でPRする市内事業者に対する動画作成経費の助成	
本年度要求額	991	②従業員の奨学金返済を支援する制度を設けている事業者に対し、支給する手当の一部助成	
総務部長段階査定額	991	③雇用対策協定に基づくハローワーク鳥取と連携した取組の実施（障がい者就職面接会、介護事業所就職説明会、高齢者就職面接会等）	
市長段階査定額	991	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	①令和2年度 6件 令和3年度 2件 令和4年度 0件（見込）	
財源内訳	国・県支出金	②令和2年度 2件 令和3年度 2件 令和4年度 2件（見込）	
	地方債	③令和2年度から令和4年度までの実施内容：障がい者就職面接会、介護事業所説明会、高齢者就職相談会、子育て世代向け就職セミナー	
	その他		
	一般財源		
	計		
備考欄			

経011	項目名	雇用促進協議会支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	239	所 属 名
年度	R5	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284			
款 商工費	【11次総の施策体系】2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 平成23年度以降高校生を対象とした学校単位での大規模な企業見学会を実施してきたが、コロナ禍によって新様式への転換が必要となった。令和3年度には、地元企業43社を高校生（県立鳥取西高校・県立鳥取商業高校の1年生計431名）の体験型探究学習の場として提供してもらい、オンラインでの学習プログラムと連動した小規模グループでの職場体験プログラムを試行的に実施した。 地元就職の促進に向けては、県内高校卒業者全体の7割以上を占める進学者層に対して、進路選択前の段階で地元企業の認知度向上に資する効果的な取組を継続していくことが求められている。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 高校生が地元企業の仕事やその魅力、学びと仕事のつながりや広がりを知ること、ネームバリューや企業規模に左右されない地元就職や将来的な地域への人材還流（大学等卒業後のUターン就職）につなげる。			
(単位:千円)	【事業の内容】 労働需給の均衡に向けた諸課題解決のために産学官連携で組織した鳥取市雇用促進協議会の事業として新様式の若者定着支援事業を拡大する。地域の魅力や課題などに関するデジタルコンテンツを製作し、オンラインでの充実した事前・事後学習を行うとともに、地元企業を高校生の体験型探究学習の場として提供してもらい、学習プログラムと連動した小規模なグループでの職場体験を実施することで、地元企業の認知度向上と将来の地元就職の促進につなげる。			
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 ・オンライン学習と連動した職場体験プログラムの参加学校と参加企業 令和3年度 高等学校2校（431人）／43社 令和4年度(見込) 高等学校3校（589人）／43社		
本年度要求額	2,458			
総務部長段階査定額	2,458	【財務の内訳】		
市長段階査定額	2,458	分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		雑収入 0		
		その他 0		
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	1,966			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	492			
計	2,458			
備考欄				

経012	項目名	人材確保推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		新規事業	○
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	239	所 属 名	
年度	R5	経済観光部 経済・雇用戦略課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284				
款 商工費	【11次総の施策体系】2101				
項 商工費	【事業の経過及び背景】 ハローワーク鳥取管内（鳥取県東部）の有効求人倍率は、令和2年5月の1.01倍を底に令和4年11月は1.44倍となり、持ち直しの動きを見せている。正社員有効求人倍率も令和4年7月に統計を取り始めた平成22年度以降初めて1.0倍を超え、現在も継続している。感染拡大防止と社会経済活動の両立の中で、深刻な人材不足が地元企業の持続的な成長の阻害要因となっている。				
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 リモートワーカーやクラウドワーカー等外部人材の活用によって地元企業の生産性向上と人材確保を支援することが求められている。また、今後生産年齢人口が減少し続ける中で、育児・介護等で仕事を離れた方など多様な人材の活躍や場所にこだわらない多様な働き方支援を行う。				
(単位:千円)	【事業の内容】 ①市内事業者が鳥取県が進める「リモートワーク・Inc 推進コンソーシアム」(仮)を通じて養成された地元人材を活用するために要する経費の一部を助成する。 ②外部人材活用に向けて業務プロセスの分析や見直しを行うための専門的支援を受けるのに要する経費の一部を助成する 対象者：市内の中小企業 対象経費：報酬、委託料等 補助率：1/2 限度額：300千円/事業者				
前年度当初予算額	0				
本年度要求額	1,500				
総務部長段階査定額	1,500	【財務の内訳】			
市長段階査定額	1,500	分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		雑収入 0			
		その他 0			
区分	本年度予算額				
財源内訳					
国・県支出金	1,200				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	300				
計	1,500				
備考欄					

経013	項目名	働き方改革推進事業費	新規事業
予算書項目	働き方改革推進事業費	ページ	239
年度	R5	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費	【11次総の施策体系】2101（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、デジタル技術を活用しながら場所や時間に捉われない柔軟な働き方が急速に広がりつつある。国は、最先端技術を活用した働き方改革の推進は、人口減少時代における労働力人口の確保、生産性の向上と関係人口増加による地方の活性化にも寄与するとして推進している。市内中小企業の労働力人口の確保と生産性の向上に向けて本市においても「働き方改革」による魅力ある職場づくりが求められている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 働き方改革の意義や働き方改革関連法の周知を図るとともに、働き方改革に資する助言や支援を受けるために外部の専門家を活用する取組を導入し、市内中小企業における働き方改革を通じた労働生産性の向上と人材確保を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・働き方改革推進セミナーの開催 ・働き方・キャリア支援員による企業への訪問		
前年度当初予算額	219	【事業の実績】	
本年度要求額	219	[働き方改革推進セミナー] [企業訪問]	
総務部長段階査定額	219	令和2年度 参加者15人(1回開催) 83社	
市長段階査定額	219	令和3年度 参加者16人(2回開催) 43社	
区分	本年度予算額	令和4年度 1回開催予定 91社(12月末時点)	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	219	
	計	219	
備考欄			

経014	項目名	伝統工芸等後継者育成支援事業費	新規事業
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	239
年度	R5	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【11次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 地域の歴史的、文化的財産である伝統工芸における後継者不足は深刻となっている。技術習得にも時間を要し、その間の生計維持が困難であるため、後継者育成について支援し伝統工芸技術の伝承を図る必要がある。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 伝統工芸等の技術を伝承するため、県内外に向けて情報を発信し後継者の募集を行う。また、後継者の受入れを行う事業者と研修従事者に対し助成を行い、伝統工芸の保存及び活性化を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 伝統工芸等後継者育成支援事業補助金の交付		
前年度当初予算額	3,317	①研修・滞在経費助成事業 (日額10千円 ※同伴者1人につき月額30千円の上乗せ月額220千円を上限)	
本年度要求額	3,325	②家賃助成事業(月額20千円を上限)	
総務部長段階査定額	3,325	③研修受入助成事業(月額30千円)	
市長段階査定額	3,325	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	令和2年度 2,980千円 陶磁器2件	
財源内訳	国・県支出金	令和3年度 3,327千円 和紙1件、陶磁器1件	
	地方債	令和4年度 3,000千円 和紙1件(見込)	
	その他	0	
	一般財源	2,425	
	計	3,325	
備考欄			

経015	項目名	伝統工芸品活用推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		新規事業	○
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	239	所 属 名	
年度	R5	経済観光部 経済・雇用戦略課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282				
款 商工費	【1 1次総の施策体系】2103				
項 商工費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、催事の中止、観光客の減少、体験教室等の自粛、冠婚葬祭の縮小による贈答の需要減少など、本市の歴史的、文化的財産である伝統工芸品の売上に影響が生じている。				
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症の影響などにより需要が減少している因州和紙をはじめとする伝統工芸品等について、インバウンド増や国内観光客が増加するタイミングをとらえ、知名度アップを図り、需要を喚起することにより、本市の伝統産業の事業継続につなげる。				
(単位:千円)	【事業の内容】 ・ 伝統工芸品購入支援補助金 4,500千円 宿泊施設等が装飾用に伝統工芸品を購入する費用を支援する。 上限150千円(補助率3/4) ・ 鳥取民藝を活用した誘客事業の実施 3,000千円 鳥取民藝をテーマとした誘客事業を実施することにより、本市の伝統工芸品等の知名度向上を図る。				
前年度当初予算額	0	【事業の内容】			
本年度要求額	7,500	・ 伝統工芸品購入支援補助金 4,500千円 宿泊施設等が装飾用に伝統工芸品を購入する費用を支援する。 上限150千円(補助率3/4) ・ 鳥取民藝を活用した誘客事業の実施 3,000千円 鳥取民藝をテーマとした誘客事業を実施することにより、本市の伝統工芸品等の知名度向上を図る。			
総務部長段階査定額	7,500	【事業の内容】			
市長段階査定額	7,500	・ 伝統工芸品購入支援補助金 4,500千円 宿泊施設等が装飾用に伝統工芸品を購入する費用を支援する。 上限150千円(補助率3/4) ・ 鳥取民藝を活用した誘客事業の実施 3,000千円 鳥取民藝をテーマとした誘客事業を実施することにより、本市の伝統工芸品等の知名度向上を図る。			
区分	本年度予算額	【事業の内容】			
財源内訳	6,000	・ 伝統工芸品購入支援補助金 4,500千円 宿泊施設等が装飾用に伝統工芸品を購入する費用を支援する。 上限150千円(補助率3/4) ・ 鳥取民藝を活用した誘客事業の実施 3,000千円 鳥取民藝をテーマとした誘客事業を実施することにより、本市の伝統工芸品等の知名度向上を図る。			
国・県支出金	0	【事業の内容】			
地方債	0	・ 伝統工芸品購入支援補助金 4,500千円 宿泊施設等が装飾用に伝統工芸品を購入する費用を支援する。 上限150千円(補助率3/4) ・ 鳥取民藝を活用した誘客事業の実施 3,000千円 鳥取民藝をテーマとした誘客事業を実施することにより、本市の伝統工芸品等の知名度向上を図る。			
その他	0	【事業の内容】			
一般財源	1,500	・ 伝統工芸品購入支援補助金 4,500千円 宿泊施設等が装飾用に伝統工芸品を購入する費用を支援する。 上限150千円(補助率3/4) ・ 鳥取民藝を活用した誘客事業の実施 3,000千円 鳥取民藝をテーマとした誘客事業を実施することにより、本市の伝統工芸品等の知名度向上を図る。			
計	7,500	【事業の内容】			
備考欄	【事業の内容】				

経016	項目名	かみんぐさじ管理事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		新規事業	
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	239	所 属 名	
年度	R5	経済観光部 経済・雇用戦略課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282				
款 商工費	【1 1次総の施策体系】2103				
項 商工費	【事業の経過及び背景】 和紙生産伝習施設「かみんぐさじ」ホール・展示室内の空調機器は設置から20年が経過しており、また使用部品も製造中止のものなどがある。故障した場合、部品供給が出来ないため修繕が困難な状況にある。				
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 県外からの観光利用等で不特定多数の団体利用が見込まれる施設に、換気性能の高い空調設備を整備することにより、新型コロナウイルス感染症対策を行う。				
(単位:千円)	【事業の内容】 ホール・展示室内に換気性能の高い空調設備を取り付ける。 2,165千円				
前年度当初予算額	0	【事業の内容】			
本年度要求額	2,165	【事業の内容】			
総務部長段階査定額	2,165	【事業の内容】			
市長段階査定額	2,165	【事業の内容】			
区分	本年度予算額	【事業の内容】			
財源内訳	1,732	【事業の内容】			
国・県支出金	0	【事業の内容】			
地方債	0	【事業の内容】			
その他	0	【事業の内容】			
一般財源	433	【事業の内容】			
計	2,165	【事業の内容】			
備考欄	【事業の内容】				

経017	項目名	あおや和紙工房管理事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		新規事業
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	239	所 属 名
年度	R5	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282			
款 商工費	【1 1次総の施策体系】2103			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 伝統工芸体験型施設「あおや和紙工房」本館エントランス内の空調機器は設置から20年が経過しており、現在は廃盤となっている。故障した場合、部品供給が出来ないため修繕が困難な状況にある。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 県外からの観光利用等で不特定多数の団体利用が見込まれる施設に、換気性能の高い空調設備を整備することにより、新型コロナウイルス感染症対策を行う。			
(単位:千円)	【事業の内容】 本館エントランス内に換気性能の高い空調設備を取り付ける。 2,750千円			
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	2,750			
総務部長段階査定額	2,750	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,750	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	2,200			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	550			
計	2,750			
備考欄				

経018	項目名	物産振興事業費		新規事業
予算書項目	物産振興事業費	ページ	239	所 属 名
年度	R5	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283			
款 商工費	【1 1次総の施策体系】2103			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市の経済活性化を図るため、県外の物産展等に参加するほか、特産品のブランド化を促進し物産の振興に取り組む。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 県外で開催される物産展への出展、特産品のブランド化を図り、知名度向上と販路拡大を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	706	○物産展等への出展		
本年度要求額	1,641	・ 阪神競馬場PR：京阪神地区でのらっきょうのPRと交流促進		
総務部長段階査定額	1,641	・ H O T 連携（姫路市、岡山市）交流：姉妹都市交流事業に参加。		
市長段階査定額	1,641	・ 郡山市交流：特産品等の物産販売を実施し、姉妹都市交流を図る。		
		・ 関西圏での物産交流：物産販売等を実施し、地域間交流を深める。		
		・ 釧路大漁どんぱく：姉妹都市60周年の記念事業として、特産品等の物産販売等を実施し、姉妹都市交流を図る。		
		・ 尼崎競艇PR：ポートピア鳥取設置を契機に行政協定を締結した尼崎市との交流を推進し、京阪神地域への情報発信のため、物産展を開催。		
		○食ブランド創出		
		特色のある原料・工程で作られている加工食品・生鮮食品等について、地域の大学が持つノウハウを活かした成分分析を行い、科学的データで特色を示し、それを活かした製品のブランド化・販路拡大に取組み、製品の付加価値向上・事業者の利益向上につなげる。		
		【事業の実績】		
		・ 出展状況 令和2年度：0件 令和3年度：0件 令和4年度：5件		
		※令和2・3年度は県外での物産展は中止・延期		
備考欄				

経019	項目名	物産振興体制強化事業費		新規事業
予算書項目	物産振興事業費	ページ	239	所 属 名
年度	R5	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283			
款 商工費	【11次総の施策体系】2103（実施計画関連事業）			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市の物産振興による経済活性化を図るため、鳥取市観光コンベンション協会がまちバル鳥取で運営している「ふるさと物産館」での加工品や民芸品の展示・販売を支援している。令和2年度から続く、新型コロナウイルス感染症の影響により、ふるさと物産館の入込者数は減少を余儀なくされている。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 特産品及び伝統工芸品等の販路拡大を図るとともに推進体制を整備することにより、物産事業の振興と観光事業の発展に寄与すること並びに地産地消の推進を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 鳥取市物産振興体制強化事業補助金の交付 (補助対象者：一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会) ・鳥取市ふるさと物産館の企画・運営 ・本市の特産品及び伝統工芸品等の広報及び販売先の紹介			
前年度当初予算額	8,790	【事業の実績】		
本年度要求額	8,790	[補助金額] [入込者数]		
総務部長段階査定額	8,790	令和2年度 8,790千円 27,231人		
市長段階査定額	8,790	令和3年度 8,790千円 20,036人		
区分	本年度予算額	令和4年度 8,790千円 26,221人(見込)		
財源内訳	国・県支出金 0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
	地方債 0			
	その他 3,544			
	一般財源 5,246			
	計 8,790			
備考欄				

経020	項目名	インターネットショップ事業費		新規事業
予算書項目	物産振興事業費	ページ	239	所 属 名
年度	R5	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283			
款 商工費	【11次総の施策体系】2103、2104（実施計画関連事業）			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市及び本市の物産のイメージアップやブランド化を図り、インターネットによる販路の拡大・開拓を促進するため、平成23年度、市公式インターネットショップ「とっとり市(いち)」を開設。平成29年度、「ふるさと納税」とシステム統合。平成30年度、連携中枢都市圏事業として、出店者を「麒麟のまち圏域」に拡大。令和2年度～令和4年度、大型キャンペーンを行い、事業者の販路拡大を支援した。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 物産振興および産業振興を進め、生産者、事業者及び行政のネットワークの構築や新たなマッチングの充実を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 インターネットショップ「とっとり市」の運営 ・新規出店に係る営業活動及び出店業者の販売促進支援 ・キャンペーン企画や特集ページ等の作成 ・ネット広告等のPR			
前年度当初予算額	20,582	【事業の実績】		
本年度要求額	21,602	[売上件数] [売上実績]		
総務部長段階査定額	21,602	令和2年度 16,194件 63,616千円(別事業による売上27,556千円含む)		
市長段階査定額	21,602	令和3年度 22,976件 111,405千円(別事業による売上84,895千円含む)		
区分	本年度予算額	令和4年度(見込) 一件 112,984千円(別事業による売上74,908千円含む)		
財源内訳	国・県支出金 0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
	地方債 0	※その他財源の諸収入は、ふるさと納税サイト出店料(資産活用推進課所管)及びインターネットショップ出店料		
	その他 21,602			
	一般財源 0			
	計 21,602			
備考欄				

経021	項目名	制度融資資金(新型コロナウイルス感染症対策)		新規事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	239	所 属 名
年度	R5	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223			
款 商工費	【1 1次総の施策体系】2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 県市の協調融資のうち地域経済変動対策資金（令和元年国際経済変動のうち新型コロナウイルス感染症に係るもの）が令和2年2月に発動され、巨額の貸出が実行された。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 制度融資では低利な融資を行うために、貸付実行した金融機関に対し協調割合に応じた市負担分を預託し、金融機関は預託金を資金運用の原資として利用する。それにより金融機関は運用益が得られ、低利融資のマイナス金利分を補うことができ、結果として資金供給の円滑化につながる。			
(単位:千円)	【事業の内容】 貸付実行した金融機関に対し融資残高等に応じた額を預託する。 ※預託対象は令和2年9月末までに保証申込された融資のみ。			
前年度当初予算額	11,731,138	【事業の実績】 令和2年度 12,628,569千円 令和3年度 12,412,081千円 令和4年度 11,065,017千円		
本年度要求額	10,248,598	※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入		
総務部長段階査定額	10,248,598	【事業の内容】 貸付実行した金融機関に対し融資残高等に応じた額を預託する。 ※預託対象は令和2年9月末までに保証申込された融資のみ。		
市長段階査定額	10,248,598	【事業の実績】 令和2年度 12,628,569千円 令和3年度 12,412,081千円 令和4年度 11,065,017千円		
区分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入		
財源内訳	0	【事業の内容】 貸付実行した金融機関に対し融資残高等に応じた額を預託する。 ※預託対象は令和2年9月末までに保証申込された融資のみ。		
国・県支出金	0	【事業の実績】 令和2年度 12,628,569千円 令和3年度 12,412,081千円 令和4年度 11,065,017千円		
地方債	0	【事業の内容】 貸付実行した金融機関に対し融資残高等に応じた額を預託する。 ※預託対象は令和2年9月末までに保証申込された融資のみ。		
その他	10,248,598	【事業の実績】 令和2年度 12,628,569千円 令和3年度 12,412,081千円 令和4年度 11,065,017千円		
一般財源	0	【事業の内容】 貸付実行した金融機関に対し融資残高等に応じた額を預託する。 ※預託対象は令和2年9月末までに保証申込された融資のみ。		
計	10,248,598	【事業の実績】 令和2年度 12,628,569千円 令和3年度 12,412,081千円 令和4年度 11,065,017千円		
備考欄				

経022	項目名	各種金融対策利子補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		新規事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	239	所 属 名
年度	R5	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223			
款 商工費	【1 1次総の施策体系】2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 県市の協調融資のうち地域経済変動対策資金（令和元年国際経済変動のうち新型コロナウイルス感染症に係るもの）が令和2年2月に発動。さらに借入に伴う中小企業者等の負担を軽減すべく、借入に係る利子を県市で補助する方針となった。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症に起因して資金繰りが困難になった中小企業に融資を行った金融機関及び借り入れた中小企業者等に対し、その利子相当額を補助金として交付することにより、中小企業の負担軽減を図り、経営の安定化に資する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ①R2.3までに地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動・新型コロナウイルス感染症関連。以下「新型コロナ向け資金」）を申し込んだ中小企業者等に対し、0.7%相当の額を3年間補助。 ②R2.4に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、利子0.7%相当の額を3年間補助。 ③R2.5～R3.3までに新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、国補助終了後の2年間または貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助。 ※①～③いずれも県1/2、市1/2負担			
前年度当初予算額	227,437	【事業の実績】 令和2年度 117,921千円 令和3年度 237,655千円 令和4年度 220,000千円（見込）		
本年度要求額	279,923	※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金		
総務部長段階査定額	279,923	【事業の内容】 ①R2.3までに地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動・新型コロナウイルス感染症関連。以下「新型コロナ向け資金」）を申し込んだ中小企業者等に対し、0.7%相当の額を3年間補助。 ②R2.4に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、利子0.7%相当の額を3年間補助。 ③R2.5～R3.3までに新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、国補助終了後の2年間または貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助。 ※①～③いずれも県1/2、市1/2負担		
市長段階査定額	279,923	【事業の実績】 令和2年度 117,921千円 令和3年度 237,655千円 令和4年度 220,000千円（見込）		
区分	本年度予算額	【事業の内容】 ①R2.3までに地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動・新型コロナウイルス感染症関連。以下「新型コロナ向け資金」）を申し込んだ中小企業者等に対し、0.7%相当の額を3年間補助。 ②R2.4に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、利子0.7%相当の額を3年間補助。 ③R2.5～R3.3までに新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、国補助終了後の2年間または貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助。 ※①～③いずれも県1/2、市1/2負担		
財源内訳	139,961	【事業の実績】 令和2年度 117,921千円 令和3年度 237,655千円 令和4年度 220,000千円（見込）		
国・県支出金	0	【事業の内容】 ①R2.3までに地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動・新型コロナウイルス感染症関連。以下「新型コロナ向け資金」）を申し込んだ中小企業者等に対し、0.7%相当の額を3年間補助。 ②R2.4に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、利子0.7%相当の額を3年間補助。 ③R2.5～R3.3までに新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、国補助終了後の2年間または貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助。 ※①～③いずれも県1/2、市1/2負担		
地方債	0	【事業の実績】 令和2年度 117,921千円 令和3年度 237,655千円 令和4年度 220,000千円（見込）		
その他	139,962	【事業の内容】 ①R2.3までに地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動・新型コロナウイルス感染症関連。以下「新型コロナ向け資金」）を申し込んだ中小企業者等に対し、0.7%相当の額を3年間補助。 ②R2.4に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、利子0.7%相当の額を3年間補助。 ③R2.5～R3.3までに新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、国補助終了後の2年間または貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助。 ※①～③いずれも県1/2、市1/2負担		
一般財源	0	【事業の実績】 令和2年度 117,921千円 令和3年度 237,655千円 令和4年度 220,000千円（見込）		
計	279,923	【事業の内容】 ①R2.3までに地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動・新型コロナウイルス感染症関連。以下「新型コロナ向け資金」）を申し込んだ中小企業者等に対し、0.7%相当の額を3年間補助。 ②R2.4に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、利子0.7%相当の額を3年間補助。 ③R2.5～R3.3までに新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、国補助終了後の2年間または貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助。 ※①～③いずれも県1/2、市1/2負担		
備考欄				

経023	項目名	コロナ克服特別金融支援資金利子補助金(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		新規事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	239	所 属 名
年度	R5	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223			
款 商工費	【11次総の施策体系】2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 県市の協調融資のうち地域経済変動対策資金（令和元年国際経済変動のうち新型コロナウイルス感染症に係るもの）の借入に係る利子を県市で補助する方針となった。 国の利子補助制度は令和2年度末申込分で終了したが、県独自で令和3年度末申込分まで同様の利子補助を行うこととなった。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症に起因して資金繰りが困難になった中小企業者に無利子で融資を行った金融機関に対し、その利子相当額を補助金として交付することにより、中小企業者の負担軽減を図り、経営の安定化に資する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 令和3年4月以降に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等に対し無利子で貸し付けた金融機関に対し、貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助。 (県1/2、市1/2負担)			
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和3年度 11,747千円 令和4年度 51,702千円(見込)		
本年度要求額	50,585			
総務部長段階査定額	50,585	その他財源の内訳		
市長段階査定額	50,585	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	45,526			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	5,059			
計	50,585			
備考欄				

経024	項目名	企業誘致推進費		新規事業	○
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	239	所 属 名	
年度	R5	経済観光部 企業立地・支援課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225				
款 商工費	【11次総の施策体系】2101				
項 商工費	【事業の経過及び背景】 人口減少が続き、税収が伸び悩む中、地域経済の活性化、雇用の創出を目的に、積極的に企業誘致に取り組んできた。また、新型コロナウイルス感染症の感染の影響により、直接の企業訪問が困難なため、全国的にオンラインによる誘致活動が進みつつある。				
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 税収アップ及び地域の雇用確保のため、本市への企業立地を促進する。立地により、地域への新たな需要が生まれるなど産業構造の高度化及び地元企業の発展にもつながる。				
(単位:千円)	【事業の内容】				
前年度当初予算額	10,412	①企業誘致 鳥取県等関係機関と協調し、鳥取市関西事務所内に配置している企業立地コーディネーター（会計年度任用職員）を中心に首都圏・中京圏・関西圏の企業等への訪問活動を通じて、本市への企業進出を働きかける。併せてオンラインによる誘致交渉を進める。			
本年度要求額	21,132	②新たな工業団地の整備検討 ※新規 候補地選定に向けた適地調査（必要性、場所、整備費用等）			
総務部長段階査定額	21,132	③既存工業団地の長寿化 高浜工業団地の地盤沈下への対応（原因、状況調査）			
市長段階査定額	21,132	【事業の実績】			
		○誘致企業件数			
		令和2年度	1社	○事業費	令和2年度 6,616千円
		令和3年度	1社		令和3年度 8,258千円
		令和4年度	2社(見込)		令和4年度 9,011千円
		(見込)			
		○企業訪問件数			
		令和2年度	127件		
		令和3年度	279件		
		令和4年度	231件(見込)		
区分	本年度予算額				
財源内訳					
国・県支出金	0				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	21,132				
計	21,132				
備考欄					

経025	項目名	企業立地促進補助金	新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	239
年度	R5	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223	
款 商工費		【1次総の施策体系】2101（実施計画関連事業）	
項 商工費		【事業の経過及び背景】	
目 商工業振興費		消費者ニーズの多様化や価格競争の激化等により本市経済の停滞が懸念されている中、企業の人材確保や生産性向上が課題となっている。原材料費や電気料金の高騰、円安等の影響により、今後更に企業活動の停滞が懸念される。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	143,795	企業の立地や設備投資を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る。	
本年度要求額	215,305	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	215,305	企業の立地を促進し、産業構造の高度化及び地元企業の生産性向上を図るための支援を行う。	
市長段階査定額	215,305	①企業立地促進補助金（通常メニュー）	
区分	本年度予算額	対象業種：製造業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業など	
財源内訳		補助金額：投資額×10%、上限200,000千円	
国・県支出金	0	②企業立地促進補助金（所得向上メニュー）	
地方債	0	対象事業：認定を受けた先端設備等導入計画に従って導入する設備に対し、常用雇用者の所定内賃金の一定割合以上の向上を条件に支援する。	
その他	114,323	補助金額：投資額×25～50%、上限25,000～75,000千円	
一般財源	100,982	③情報通信関連企業立地促進補助金	
計	215,305	対象業種：ソフトウェア業、デザイン業、インターネット付随サービス業など	
備考欄		補助率：借室料の1/4または1/6	
		補助上限：10,000千円、5,000千円または2,000千円	
		※補助率、補助上限は新規常用雇用者数による	
		補助期間：操業から5年間※対象事業ごとに一定の新規常用雇用者数に要件あり	
		【事業の実績】	
		[令和2年度] [令和3年度] [令和4年度(見込)]	
		①14社 1,086,792千円 18社 340,667千円 15社 226,454千円	
		②2社 88,000千円 0社 0千円 0社 0千円	
		③1社 582千円 1社 582千円 6社 5,381千円	
		※①の実績はH30廃止の生産性向上メニューを含む	
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

経026	項目名	雇用維持・創出支援事業費	新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	239
年度	R5	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223	
款 商工費		【1次総の施策体系】2101	
項 商工費		【事業の経過及び背景】	
目 商工業振興費		人口減少が続く、税収が伸び悩む中、地域経済の活性化、雇用の創出を目的に、積極的に企業誘致に取り組んできた。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	9,800	市内企業の雇用維持・創出を促進し、地域経済の発展を図る。	
本年度要求額	4,000	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	4,000	大量雇用創出補助金	
市長段階査定額	4,000	対象者：鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金交付要綱第5条に基づく指定を受けている企業	
区分	本年度予算額	本市が雇用計画（年間20人以上増）の認定をした企業	
財源内訳		補助金額：新規常用雇用者数×200千円	
国・県支出金	0	【事業の実績】	
地方債	0	令和2年度 2社 8,200千円	
その他	0	令和3年度 1社 2,200千円	
一般財源	4,000	令和4年度 0社 0千円	
計	4,000		
備考欄			

経027	項目名	布袋工業団地整備事業費		新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	239	所 属 名
年度	R5	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225			
款 商工費	【1次総の施策体系】2102			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市の分譲可能な未利用地が不足してきていた中、立地を希望する企業のニーズに応えるため、新たな工業団地を整備することとした。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 企業誘致を戦略的に行うため、その受け皿となる新たな工業団地を整備することにより、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 鳥取南インター布袋工業団地整備の推進 北西の約0.5haの区画の造成及び道路・インフラ整備			
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和2年度 69,230千円 道路・上下水道・汚水排水設備、防火水槽 令和3年度 139,947千円 道路・上下水道・汚水排水設備、防火水槽 令和4年度 0千円		
本年度要求額	49,521			
総務部長段階査定額	49,521	その他財源の内訳		
市長段階査定額	49,521	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	3,525			
地方債	41,900			
その他	0			
一般財源	4,096			
計	49,521			
備考欄				

経028	項目名	労働力確保対策企業支援事業費		新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	239	所 属 名
年度	R5	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225			
款 商工費	【1次総の施策体系】2101（実施計画関連事業）			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市では、人口減少や少子高齢化の進展もあり、労働力人口が減少傾向となっている。一方、積極的な企業の誘致活動の成果もあり求人が増える中、地元中小企業における人手不足が懸念されており、地元産業の振興のための人材確保が喫緊の課題となっている。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 日本語学校を活用し、優秀な人材を確保しようとする企業に対し、リクルート費用の負担軽減を図ることで積極的な雇用確保を促し、地元企業の発展につなげる。			
(単位:千円)	【事業の内容】 日本語学校を通じて高度外国人材を確保しようとする企業を支援する。 ・外国人材確保・定着支援事業補助金 補助対象：日本語教育費用及び人材紹介手数料 補助率：1/2（1人あたり上限400千円）			
前年度当初予算額	5,200	【事業の実績】 令和2年度 6,264千円 令和3年度 2,297千円 令和4年度 2,000千円（見込）		
本年度要求額	2,800			
総務部長段階査定額	2,800	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,800	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	2,800			
計	2,800			
備考欄				

経029	項目名	企業誘致推進費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		新規事業																				
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	239	所 属 名																				
年度	R5	経済観光部 企業立地・支援課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225																							
款 商工費	【11次総の施策体系】2101																							
項 商工費	【事業の経過及び背景】 人口減少が続き、税収が伸び悩む中、地域経済の活性化、雇用の創出を目的に、積極的に企業誘致に取り組んできた。また、新型コロナウイルス感染症の感染の影響により、直接の企業訪問が困難なため、全国的にオンラインによる誘致活動が進みつつある。																							
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 税収アップ及び地域の雇用確保のため、本市への企業立地を促進する。立地により、地域への新たな需要が生まれるなど産業構造の高度化及び地元企業の発展にもつながる。																							
(単位:千円)	【事業の内容】 ・オンライン企業誘致活動業務委託 本市への企業進出を働きかけるため、オンラインによる誘致交渉を進める。																							
前年度当初予算額	0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度要求額	2,134																							
総務部長段階査定額	2,134																							
市長段階査定額	2,134																							
区 分	本年度予算額																							
財源内訳	国・県支出金	1,707																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	427																						
	計	2,134																						
備考欄																								

経030	項目名	企業立地促進補助金(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		新規事業																				
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	239	所 属 名																				
年度	R5	経済観光部 企業立地・支援課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225																							
款 商工費	【11次総の施策体系】2101(実施計画関連事業)																							
項 商工費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響により、企業は働き方の急激な変化を余儀なくされ、在宅勤務やテレワークの導入やオフィスの縮小移転、地方分散の検討が進んでいる。																							
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、引き続きニーズのある都市圏企業によるオフィスの地方分散の動きを遅滞なく捉えるため、本市へのオフィスの移転・新設に要する経費を支援する制度により、事務系企業の誘致促進を図る。																							
(単位:千円)	【事業の内容】 ○鳥取市オフィス移転・新設支援事業補助金 対象事業：市外からオフィスを本市内に移転または新設する事業 対象経費：物件改修・設備等購入・移転経費、地域資源を活用した地域活性化事業費 補助率：1/2または1/4 補助上限：5,000千円または2,000千円 ※補助率、補助上限額は新規常用雇用者数による																							
前年度当初予算額	0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度要求額	10,000																							
総務部長段階査定額	10,000																							
市長段階査定額	10,000																							
区 分	本年度予算額																							
財源内訳	国・県支出金	8,000																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	2,000																						
	計	10,000																						
備考欄																								

経031	項目名	労働力確保対策企業支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	239	所 属 名
年度	R5	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225			
款 商工費	【1次総の施策体系】2101(実施計画関連事業)			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費	本市では、人口減少や少子高齢化の進展もあり、労働力人口が減少傾向となっている。一方、積極的な企業の誘致活動の成果もあり求人が増える中、地元中小企業における人手不足が懸念されており、地元産業の振興のための人材確保が喫緊の課題となっている。			
(単位:千円)	国では、外国人の高度人材の受入れを拡大していく取組が進んでおり、本市でも日本語学校が設立され、人材確保を進めてきた。しかしながら新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人材の受入が一時的に停止されるなど、人材確保が進まなかったことで、日本語学校の経営存続が危ぶまれている。			
前年度当初予算額	0	【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	13,419	日本語学校の経営を緊急的に支援することにより、アフターコロナに向けた人材確保体制を維持し、地元企業の発展、人口増加及び経済活動の活性化を図る。		
総務部長段階査定額	13,419	【事業の内容】		
市長段階査定額	13,419	地元企業の労働力不足を解消するため、日本語学校を運営する学校法人を支援する。		
区分	本年度予算額	・労働力確保対策支援補助金 補助対象：日本語学校教員の人件費 補助率：1/3		
財源内訳	国・県支出金 10,735	【事業の実績】		
地方債 0	その他 0	令和2年度：13,431千円		
一般財源 2,684	計 13,419	令和3年度：14,549千円		
計 13,419		令和4年度：14,474千円(見込)		
備考欄				

経032	項目名	事業承継推進事業費		新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	239	所 属 名
年度	R5	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223			
款 商工費	【1次総の施策体系】2101(実施計画関連事業)			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費	鳥取県の後継者不在率は71.5%と全国2位(帝国データバンク調べ2022)の高水準となっており、経営者の高齢化、若者の都市部への流出など、後継者不足は大きな課題である。また、円滑な事業承継に向けての税制改正や各種補助金等様々な取組が国を挙げて進められている中、本市としても専門機関等と連携し、事業承継支援や事業承継に関する啓発活動が必要とされている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	3,555	事業承継に関する費用支援や、事業承継セミナーの開催により本市における事業承継の促進を図り、産業の維持・継続的発展に寄与する。		
本年度要求額	4,018	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	4,018	事業承継に関する費用を支援することで市内企業の事業承継を促進し、産業の維持・継続的発展を図る。		
市長段階査定額	4,018	①事業承継推進補助金(事業承継に関する融資制度活用者が支払う利子を補助) 補助率2/3 補助期間 7年以内 限度額 700千円(単年度100千円)		
区分	本年度予算額	②第三者承継支援補助金(専門機関への相談費用(着手金)補助・R4年度廃止) 補助率1/2 限度額500千円		
財源内訳	国・県支出金 0	③第三者承継支援補助金(専門機関へ依頼した際の成功報酬を補助・R5年度より事業開始) 補助率1/5 限度額1,000千円		
地方債 0	その他 0	④事業承継セミナー開催		
一般財源 4,018	計 4,018	【事業の実績】		
計 4,018		[令和2年度] [令和3年度] [令和4年度]		
備考欄	① 321千円 487千円 396千円(見込)			
	② 1,250千円 1,000千円 0千円(見込)			

経033	項目名	SDGs未来都市推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	239
年度	R5	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225	
款 商工費		【11次総の施策体系】2101（実施計画関連事業）	
項 商工費		【事業の経過及び背景】	
目 商工業振興費		SDGsの推進に向けて内閣府が創設した「SDGs未来都市」制度について、本市が提案した『サステナビリティ×イノベーションで「農村から真の持続可能なまち」を実現する』が優れた内容と認められ、令和3年度、本市は「SDGs未来都市」に選定された。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	33,487	SDGs未来都市として目指すゴールへ向けて、市民、企業、団体等の多様なステークホルダーと連携・協働しながら、「生産性の高い次世代農業の育成支援」「新たな電源供給モデルの実用化支援」「新たなワーケーションプログラムの創出支援」など、具体的な施策を進めていく。	
本年度要求額	27,376	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	27,376	【経済面】環境面の取組を活用した次世代農業の育成を推進する。	
市長段階査定額	27,376	①再エネ活用型スマート農業実装補助金(補助率1/2、上限5,000千円) 5,000千円	
		②リサイクル材活用型農業生産事業補助金(補助率1/2、上限500千円) 500千円	
		【社会面】本市独自の取組を県外の方が体験して学ぶことができるワーケーションプログラムを創出する。	
		③ワーケーションプログラム開発支援(補助率2/3、上限3,000千円) 3,000千円	
		④サテライトオフィス等誘致支援業務 2,574千円	
		【環境面】再生可能エネルギーの普及活動を推進する。新たな電力供給モデルとして微生物発電の実証実験を進める。	
		⑤微生物発電実装事業支援補助金(補助率1/2、上限4,000千円) 4,000千円	
		⑥エネルギー地産地消まちづくり実証研究会(仮)運営支援 1,000千円	
		【統合的取組】	
		⑦SDGs未来都市プロジェクト推進協議会運営経費等 2,844千円	
		⑧SDGs未来都市情報発信経費等 8,458千円	
		【事業の実績】	
		令和3年度 10,946千円	
		令和4年度 18,240千円(見込)	
備考欄			

経034	項目名	関係人口推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	239
年度	R5	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225	
款 商工費		【11次総の施策体系】2103（実施計画関連事業）	
項 商工費		【事業の経過及び背景】	
目 商工業振興費		本市では、定住人口以外の方でも地域に参画する「関係人口」の拡大に向け、「ワーケーション」を進めてきた結果、関係人口と地域人材を中心としたプロジェクトが数多く生まれているものの、オンライン・オフラインの融合にて運営されているケースが多く、都市部からの物理的な距離に捉われず、より広がりのある形態が求められている。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	0	本市に来ていただく機会を増やし、本市の魅力に共感し、本市の地域資源を活用した事業に関わっていただくことで、もって地域活性化に資することを目的とする。	
本年度要求額	8,000	事業の実施者は、本市居住の方以外の人材と、オンライン・オフラインを融合して繋がった関係人口を対象とすることができる(市内企業・団体との連携が必要)。	
総務部長段階査定額	8,000	【事業の内容】	
市長段階査定額	8,000	関係人口拡大のために取り組むワーケーションや地域資源を活用した事業を支援する。	
		①ワーケーションプログラム造成・実施経費支援	
		(補助率2/3、上限1,000千円) 3,000千円	
		②ワーケーションまたは市内視察経費支援	
		(補助率1/2、上限(個人)50千円、(法人)500千円) 1,000千円	
		③地域資源を活用した地域活性化に資する事業費支援	
		(補助率1/2、上限1,000千円) 3,000千円	
		④ワーケーションネットワーク協議会の運営支援	
		(補助率1/2、上限1,000千円) 1,000千円	
備考欄			

経035	項目名	農商工連携マッチング事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	239	所 属 名
年度	R5	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223			
款 商工費	【1次総の施策体系】2101(実施計画関連事業)			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 コロナ禍による地域経済の弱体化からの脱却を図るため、新たなビジネス展開として農商工連携・6次産業化に取り組む事業者に対し、伴走型支援による事業展開の後押しをすることが求められている。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 農商工連携をテーマに市内事業者等同士との生産物、加工品、技術、流通ネットワーク、販路等のマッチングを図り、事業提案のある積極的に取り組もうとする事業者の「売れる商品づくり」のための技術力・販売力等の向上と実践等に向けコーディネートを行い、全国に通じる鳥取の商品の販売活性化と6次産業化を戦略的に行う。			
(単位:千円)	【事業の内容】 農商工連携マッチング事業(委託先:鳥取商工会議所) ・農商工連携をテーマとした事業者への伴走型支援の実施 ①新商品開発へのコーディネート ②市内企業へのヒアリング調査、各種補助事業の周知 ③専門家によるアドバイス ④市場調査、商談支援 ⑤販路開拓及び地域の魅力創造と発信を行うプロジェクトの支援			
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和2年度 支援件数 54件 5,840千円 令和3年度 支援件数 58件 5,840千円 令和4年度 支援件数 60件 5,840千円(見込)		
本年度要求額	5,850			
総務部長段階査定額	5,850	【事業の内容】		
市長段階査定額	5,850	農商工連携マッチング事業(委託先:鳥取商工会議所) ・農商工連携をテーマとした事業者への伴走型支援の実施 ①新商品開発へのコーディネート ②市内企業へのヒアリング調査、各種補助事業の周知 ③専門家によるアドバイス ④市場調査、商談支援 ⑤販路開拓及び地域の魅力創造と発信を行うプロジェクトの支援		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		令和2年度 支援件数 54件 5,840千円 令和3年度 支援件数 58件 5,840千円 令和4年度 支援件数 60件 5,840千円(見込)		
国・県支出金	4,680			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,170			
計	5,850			
備考欄				

経036	項目名	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費		新規事業
予算書項目	新規創業支援事業費	ページ	239	所 属 名
年度	R5	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223			
款 商工費	【1次総の施策体系】2101(実施計画関連事業)			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 若者や中堅層などが市内企業への就職を選択せず、域外の企業を選択する状況がある中、好きな事を生業とできる起業への支援が必要とされている。 産業競争力強化法に基づく国の認定創業支援事業計画(計画期間:令和6年度まで)を策定し、年間120件以上の創業の実現に向け、各種事業を実施中。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 若者定住、関係人口増加、商店街の空き店舗解消などの課題解決に向け、「起業のまち鳥取市」のイメージを市内外に定着させ、市民や都市部の活気ある起業家の機運を高め、地域全体で起業促進を図る。 また、魅力あるまちづくり事業に、集中的に投資・融資を行うことで、単発的な事業開始のみならず、金融機関等の伴走型支援により、一層の波及的な効果促進を目指す。			
(単位:千円)	【事業の内容】 起業の促進に向けた各種支援の実施 ・起業希望者の掘り起し・サポート ・空き家・空き店舗マッチング 遊休不動産活用支援の実施 ・まちづくりファンド(投資) ・鳥取市まちづくり融資~リノベーション創業型~に対する利子補給(融資)			
前年度当初予算額	2,013	【事業の実績】		
本年度要求額	1,549	[令和2年度] [令和3年度] [令和4年度] [累計] (見込) 投資件数 : 1件 15,000千円 0件:0円 0件:0円 2件:26,000千円 融資件数 : 3件 44,500千円 0件:0円 0件:0円 6件:105,500千円 利子補助額 : 1,233千円 1,959千円 1,418千円 ※予算額は融資への利子補助金		
総務部長段階査定額	1,549	【事業の内容】		
市長段階査定額	1,549	起業の促進に向けた各種支援の実施 ・起業希望者の掘り起し・サポート ・空き家・空き店舗マッチング 遊休不動産活用支援の実施 ・まちづくりファンド(投資) ・鳥取市まちづくり融資~リノベーション創業型~に対する利子補給(融資)		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		[令和2年度] [令和3年度] [令和4年度] [累計] (見込) 投資件数 : 1件 15,000千円 0件:0円 0件:0円 2件:26,000千円 融資件数 : 3件 44,500千円 0件:0円 0件:0円 6件:105,500千円 利子補助額 : 1,233千円 1,959千円 1,418千円 ※予算額は融資への利子補助金		
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,549			
計	1,549			
備考欄				

経037	項目名	「恋人の聖地／白兔海岸」推進事業費		新規事業
予算書項目	観光活動費	ページ	239	所 属 名
年度	R5	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費	【1 1次総の施策体系】2202			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 山陰道鳥取西道路の開通等を踏まえ、令和2年度に設立した地元関係者で組織する「白兔周辺地域魅力創造会議」では、白兔周辺エリアのさらなる魅力創出を図るため、白兔の丘への新たな散策道の整備や周遊パンフレットの作成、スタンプラリー等を実施するなど、受入環境の整備や誘客活動を進めている。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 「白兔周辺地域魅力創造会議」の取組を支援し、卯年で白兔周辺地域が注目されている好機に、神話や恋人の聖地の魅力を活かした知名度の向上とさらなる誘客促進を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 (1) 「白兔周辺地域魅力創造会議」が取り組む周遊促進事業や賑わいイベントの開催等に対する支援 (2) 白兔海岸周辺エリアの美観形成 など			
前年度当初予算額	805	【事業の実績】 令和2年度 322千円 令和3年度 425千円 令和4年度 805千円(見込)		
本年度要求額	4,955			
総務部長段階査定額	4,955	【事業の内訳】		
市長段階査定額	4,955	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	2,250		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,705		
	計	4,955		
備考欄				

経038	項目名	文化芸術観光創造事業費		新規事業	○
予算書項目	観光活動費	ページ	239	所 属 名	
年度	R5	経済観光部 観光・ジオパーク推進課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292				
款 商工費	【1 1次総の施策体系】2202				
項 商工費	【事業の経過及び背景】 NPO法人「鳥の劇場」は、本市から旧鹿野小学校舎等を借り受け、演劇公演を中心に多彩なプログラムを提供する「鳥の演劇祭」を毎年開催するなど、本市の文化芸術の振興、国内外への魅力の発信、鹿野地域の賑わい創出などに寄与している。				
目 観光費	【事業の目的及び効果】 特色ある鳥の劇場の「舞台芸術」を活用し、新たな文化芸術観光の創造を図るため、教育旅行の誘致や誘客イベントを開催し、地域経済の活性化につなげる。				
(単位:千円)	【事業の内容】 ①教育旅行の誘致 新たな体験型教育旅行の開発のためのモニターツアーの実施 ②文化芸術と温泉、食を結び付けた誘客イベントの開催 温泉地を拠点に食や文化芸術などの地域資源を体感できる「ONSENガストロノミーウォーキング」の開催				
前年度当初予算額	0				
本年度要求額	3,548				
総務部長段階査定額	3,548	【事業の内訳】			
市長段階査定額	3,548	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0			
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	1,774			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,774			
	計	3,548			
備考欄					

経039	項目名	周遊観光促進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		新規事業
予算書項目	観光活動費	ページ	239	所 属 名
年度	R5	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費	【1次総の施策体系】2202			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する観光需要の回復に向け、国内外から本市を訪れる観光客の誘客と周遊促進に向けた二次交通の充実が求められている。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 本市の観光スポット等を巡る格安周遊観光タクシーの運行支援を行うことで、観光客の誘客と周遊促進を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 格安周遊観光タクシーの運行(鳥取ハイヤー共同組合) ・国内観光客及び外国人観光客を対象とする3時間3,000円/台で乗車可能な格安周遊観光タクシーを運行する ・運賃収入を除いた運行経費等を予算の範囲内で支援 (運行台数:約1,900台)			
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和2年度 12,449千円(運行台数1,320台) 令和3年度 2,991千円(運行台数330台) ※新型コロナウイルス感染症の影響による連休期間あり 令和4年度 11,309千円(運行台数見込1,330台)		
本年度要求額	15,846			
総務部長段階査定額	15,846	【その他財源の内訳】		
市長段階査定額	15,846	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	14,261			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,585			
計	15,846			
備考欄				

経040	項目名	国際観光推進事業費		新規事業
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	239	所 属 名
年度	R5	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費	【1次総の施策体系】2202(実施計画関連事業)			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 入国制限の緩和に伴うインバウンド需要の回復を見据え、外国人観光客の受入環境の充実を図るとともに、効果的な誘客プロモーションに取り組む必要がある。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 本市を訪れる外国人観光客のおもてなし体制の充実を図るとともに、効果的な誘客プロモーションにより、東アジア市場を中心に本市の知名度を向上させることで地域経済の活性化を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 (1) 諸外国への観光情報の発信 ① 商談会への参加 ② 海外メディアを活用した情報発信 (2) 国際観光客サポートセンターの運営によるおもてなし体制の充実 (3) 海外向け誘客プロモーションの展開			
前年度当初予算額	33,697	【事業の実績】 令和2年度 37,374千円 令和3年度 32,328千円 令和4年度 32,638千円(見込)		
本年度要求額	33,165			
総務部長段階査定額	33,165	【その他財源の内訳】		
市長段階査定額	33,165	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	33,165			
計	33,165			
備考欄				

経O41	項目名	「砂像のまち鳥取」推進事業費	新規事業
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	239
年度	R5	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291		
款 商工費	【11次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 砂の美術館を中心に砂像の魅力を広く発信するため、県内外で砂像の制作等を進めているが、さらなる砂像のブランド力の向上や砂像文化に対する市民機運の醸成が求められている。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 本市の新たな観光ブランドとなった「砂像」を広くPRし、砂像文化を市民とともに育み、「砂像のまち鳥取市」を幅広く発信することで、機運の醸成や担い手の育成を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 民間の「鳥取砂のルネッサンス実行委員会」によるすなばを活用した幼少期における砂文化の醸成や砂像の制作を通じた担い手の発掘・育成等の取組を支援する。		
前年度当初予算額	12,195	【事業の実績】 令和2年度 8,010千円 復興祈願砂像の制作・プレイリーダーの育成等 令和3年度 5,922千円 復興祈願砂像の制作・すなばようちえんの実施等 令和4年度 11,903千円 (見込) シンボル砂像、白兔砂像の制作等	
本年度要求額	10,000	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	10,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	10,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	6,000
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	6,000	
	一般財源	4,000	
	計	10,000	
備考欄			

経O42	項目名	国際観光推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	新規事業
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	239
年度	R5	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【11次総の施策体系】2202 (実施計画関連事業)		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 入国制限の緩和に伴うインバウンド需要の回復を見据え、二次交通の充実を図る必要がある。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 令和元年度まで運行していた関西と本市を結ぶ訪日外国人向け格安高速バスの運行を再開し、外国人観光客の誘客と二次交通の充実を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 外国人向け特別乗車料金を設定した関西方面発鳥取駅バスターミナル着の高速バス(鳥取行き方面のみ)の運行を支援する。 ・大阪なんばOCAT-鳥取駅バスターミナル間(運行主体:日本交通(株)) ・姫路駅-鳥取駅バスターミナル間(運行主体:日ノ丸自動車(株)) ※特別乗車料金:大人1,000円 子ども500円(乗車人数 約2,000人) ※運賃収入を除いた運行経費等を予算の範囲内で支援		
前年度当初予算額	0	その他財源の内訳	
本年度要求額	4,950	分担金	0
総務部長段階査定額	4,950	負担金	0
市長段階査定額	4,950	使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	3,960	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	990	
	計	4,950	
備考欄			

経043	項目名	しゃんしゃん祭振興会補助金	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	239
-------	------------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-------	----------------------

年度	R5
----	----

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位:千円)

前年度当初予算額	27,665
----------	--------

本年度要求額	30,108
--------	--------

総務部長段階査定額	30,108	その他財源の内訳	
市長段階査定額	30,108	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	30,108
		諸収入	0
		その他	0

区 分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	30,108
一般財源	0
計	30,108

備 考 欄

事業の概要

【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292

【1次総の施策体系】2202

【事業の経過及び背景】

昭和40年に始まった鳥取しゃんしゃん祭は、夏の一大イベントとして定着しており、毎年多くの踊り子と観客で賑わっている。令和4年は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、県立布勢総合運動公園陸上競技場を会場に有観客での開催となった。今後も鳥取の夏を代表する祭りとして継続し、観光振興や中心市街地の活性化を図る必要がある。

【事業の目的及び効果】

鳥取の夏を代表する祭りとして開催することで、観光誘客の促進や中心市街地の活性化に寄与する。

【事業の内容】

鳥取しゃんしゃん祭を運営する鳥取しゃんしゃん祭振興会の活動に対する支援

【事業の実績】

令和2年度 10,317千円
令和3年度 12,867千円
令和4年度 17,665千円(見込)

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

経044	項目名	砂の美術館管理運営費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	239
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-------	----------------------

年度	R5
----	----

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位:千円)

前年度当初予算額	36,511
----------	--------

本年度要求額	156,109
--------	---------

総務部長段階査定額	156,109	その他財源の内訳	
市長段階査定額	156,109	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	12,000
		諸収入	140,580
		その他	0

区 分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	2,600
その他	152,580
一般財源	929
計	156,109

備 考 欄

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291

【1次総の施策体系】2202(実施計画関連事業)

【事業の経過及び背景】

砂の美術館は平成18年に第1期展示を開始し、平成24年に世界初となる屋内砂像展示施設をオープン。平成30年1月に利用料金制に移行し、指定管理者による管理運営を行っている。

【事業の目的及び効果】

世界初の砂像展示専門の美術館として、毎年テーマを変え、世界トップレベルの砂像彫刻家による作品を展示し、観光振興及び地域の活性化を図る。

【事業の内容】

- ・砂の美術館総合プロデュース業務
- ・指定管理者による管理運営(次期15期展示制作関連業務等)
- 指定管理者:鳥取砂丘砂の美術館活性化共同企業体
- ・展示室シャッター、消火設備等の修繕、土地借上料など

【事業の実績】

令和2年度 89,694千円 指定管理料、プロデュース業務、土地借上料等
令和3年度 85,878千円 指定管理料、プロデュース業務、土地借上料等
令和4年度 56,291千円(見込) 指定管理料、プロデュース業務等

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

※その他財源の諸収入は、砂の美術館固定納付金

経045	項目名	砂丘管理事業費	新規事業
予算書項目	鳥取砂丘管理事業費	ページ	239
年度	R5	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293		
款 商工費	【1 1次総の施策体系】2202（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取砂丘は山陰海岸国立公園に指定され、毎年多くの観光客が訪れることから、保全と利活用の両立による適切な管理が求められている。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 鳥取砂丘を訪れる観光客の受入環境を整備し適切に管理することで、観光地としての魅力向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	56,131	(1) 鳥取砂丘海岸の漂着ゴミの収集、運搬、処理	
本年度要求額	50,490	(2) 鳥取砂丘及び周辺の清掃等維持管理	
総務部長段階査定額	50,490	(3) ゴールデンウィーク等における鳥取砂丘周辺道路の渋滞対策の実施 (臨時駐車場の開設、臨時バス等の運行、交通誘導員の配置等)	
市長段階査定額	50,490	(4) 鳥取砂丘景観保全再生事業負担金等	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳	国・県支出金 1,718	令和2年度 27,107千円	
	地方債 0	令和3年度 40,222千円	
	その他 46,391	令和4年度 53,968千円 (見込)	
	一般財源 2,381	※その他財源の財産収入は、自然公園財団土地貸付収入	
計	50,490	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
		※その他財源の諸収入は、鳥取砂丘渋滞対策県負担金	
備考欄			

経046	項目名	広域観光開拓・推進事業費	新規事業
予算書項目	広域観光開拓・推進事業費	ページ	241
年度	R5	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【1 1次総の施策体系】2202、2204（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取県東部・兵庫県北但西部の1市6町による広域観光周遊圏を形成するため、平成30年1月に地域連携DMO「(一社)麒麟のまち観光局」を設立し、広域観光商品の開発やマーケティング等に取り組んでいる。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 麒麟のまち観光局が取り組む周遊促進やプロモーション等の活動を支援することにより、麒麟のまち圏域への誘客と観光消費の拡大を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	32,200	麒麟のまち観光局へ負担金を支出し、活動を支援する。	
本年度要求額	31,260	(1) 運営負担金 (運営に係る管理経費)	
総務部長段階査定額	31,260	(2) 事業負担金	
市長段階査定額	31,260	・圏域周遊スタンプラリーの実施	
		・山陰海岸ジオパークやローカル鉄道を活かした周遊ルートの造成	
		・WE Bアンケートの実施及びマーケティング分析	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳	国・県支出金 15,630	令和2年度 (1) 25,000千円 (2) 3,998千円	
	地方債 0	令和3年度 (1) 25,000千円 (2) 4,402千円	
	その他 0	令和4年度 (1) 25,000千円 (見込) (2) 7,530千円 (見込)	
	一般財源 15,630		
計	31,260		
備考欄			

経047	項目名	観光産業育成支援事業費	新規事業
予算書項目	観光産業育成支援事業費	ページ	241
年度	R5	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【1 1次総の施策体系】2202（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 観光による消費と経済効果を高めることを目的に平成22年度に支援制度を創設。新型コロナウイルス感染症による観光産業への影響を踏まえ、観光事業者の活動を切れ目なく下支えする必要がある。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 観光事業者等が取り組む施設の受入環境の整備や誘客活動等に対し支援を行うことで、観光産業の育成及び観光振興を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 (1) 観光施設の整備・改修等への支援 (2) 観光客の誘客・広報宣伝等の取組への支援		
前年度当初予算額	3,000	【事業の実績】 令和2年度 2,383千円 令和3年度 2,000千円 令和4年度 2,923千円（見込）	
本年度要求額	3,000		
総務部長段階査定額	3,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,000		
計	3,000		
備考欄			

経048	項目名	山陰海岸ジオパーク事業費	新規事業
予算書項目	山陰海岸ジオパーク事業費	ページ	241
年度	R5	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293		
款 商工費	【1 1次総の施策体系】2202（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 平成22年10月、山陰海岸ジオパークが世界ジオパークネットワークに加盟認定され、4年ごとに再認定審査が行われている。令和4年10月に3回目の再認定に係る現地審査が行われ、2年間の条件付き再認定となった。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 山陰海岸ジオパークをいかした官民一体による持続的な取組を行うことにより、ジオサイトの保全や教育、観光分野等での活用を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・教育活動の推進（市立小学校等の校外学習支援）、ガイド研修の実施 ・散策モデルコース看板等の設置、修繕 ・山陰海岸ジオパーク魅力活用総合補助金による活動支援 ・多鯉ヶ池周辺整備の推進 ・ユネスコ世界ジオパークの再認定審査に向けた取組の推進 ・山陰海岸ジオパーク推進協議会への負担金拠出		
前年度当初予算額	29,949	【事業の実績】 令和2年度 17,743千円 令和3年度 17,962千円 令和4年度 26,161千円（見込）	
本年度要求額	38,887	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	38,887	その他財源の内訳	
市長段階査定額	38,887	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	24,207
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	14,680		
地方債	0		
その他	24,207		
一般財源	0		
計	38,887		
備考欄			

経049	項目名	鳥取砂丘ビジターセンター事業費		新規事業																				
予算書項目	鳥取砂丘ビジターセンター事業費	ページ	241	所 属 名																				
年度	R5	経済観光部 観光・ジオパーク推進課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293																							
款 商工費	【11次総の施策体系】2202																							
項 商工費	【事業の経過及び背景】 平成30年にオープンした「鳥取砂丘ビジターセンター」を魅力的、かつ円滑に運営し、鳥取砂丘を訪れる観光客等へ砂丘への理解と関心を深め、多彩な楽しみ方を紹介することにより、滞在型観光の推進を図る。																							
目 観光費	【事業の目的及び効果】 令和5年4月に砂丘西側の玄関口としての機能を担う「鳥取砂丘フィールドハウス」が開館予定であり、鳥取砂丘ビジターセンターと一体的に運営を行う。																							
(単位:千円)	【事業の内容】 鳥取砂丘ビジターセンター及び鳥取砂丘フィールドハウスを一体的に運営し、県民・観光客へのワンストップサービス、周辺観光情報や自然体験学習の提供等を行う「鳥取砂丘ビジターセンター管理運営協議会」に対する負担金の拠出。																							
前年度当初予算額	19,333	※協議会の概要 ・協議会は、施設を所管する環境省と県・市の3者で構成 ・運営経費は、建物の維持管理経費を環境省、人件費や事務・事業費を県と市が負担																						
本年度要求額	24,466	【事業の実績】 令和2年度 17,671千円 令和3年度 18,469千円 令和4年度 19,333千円(見込)																						
総務部長段階査定額	24,466	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金																						
市長段階査定額	24,466	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>13,544</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	13,544	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	13,544																							
贈収入	0																							
その他	0																							
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,544</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>10,922</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,466</td> </tr> </table>			財源内訳	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	13,544	一般財源	10,922	計	24,466								
財源内訳	本年度予算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	13,544																							
一般財源	10,922																							
計	24,466																							
備考欄																								

経050	項目名	鳥取砂丘西側整備事業費		新規事業																				
予算書項目	鳥取砂丘上質化事業費	ページ	241	所 属 名																				
年度	R5	経済観光部 観光・ジオパーク推進課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293																							
款 商工費	【11次総の施策体系】2202(実施計画関連事業)																							
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市は令和元年度に鳥取砂丘西側整備構想を改訂し、滞在型観光の推進に取り組んでいる。旧砂丘荘跡地等へ的高级リゾートホテルの誘致のほか、令和3年12月に県と締結した連携協約に基づき、砂丘西側の3施設(旧サイクリングターミナル、旧柳茶屋キャンプ場、こどもの国キャンプ場[県施設])を一体的に活用したキャンプやグランピングを中心とする民間事業の導入を進めている。																							
目 観光費	【事業の目的及び効果】 民間のノウハウを最大限に活用し効率的な事業運営を図ることで、砂丘西側の滞在環境の上質化を効果的に推進する。																							
(単位:千円)	【事業の内容】 ・3施設を一体的に活用する公募型プロポーザルの実施、事業者の選定 ・3施設の主な従前利用者(学校、社会教育団体他)を対象とするモニター利用の実施 ・連携協約に基づく鳥取砂丘に関連する情報発信の強化 など																							
前年度当初予算額	52,635	【事業の実績】 令和3年度 1,386千円 柳茶屋キャンプ場測量 令和4年度 48,147千円(見込) 管理道の整備他																						
本年度要求額	11,151	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金																						
総務部長段階査定額	11,151	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>6,951</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	6,951	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	6,951																							
贈収入	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	11,151	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>4,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,951</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,151</td> </tr> </table>			財源内訳	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	4,200	その他	6,951	一般財源	0	計	11,151								
財源内訳	本年度予算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	4,200																							
その他	6,951																							
一般財源	0																							
計	11,151																							
備考欄																								

経051	項目名	まちなか観光推進事業費	新規事業	○
------	-----	-------------	------	---

予算書項目	まちなか観光推進事業費	ページ	241
-------	-------------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-------	----------------------

年度	R5
----	----

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	26,017
--------	--------

総務部長段階査定額	26,017
-----------	--------

市長段階査定額	26,017
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	12,462
地方債	0
その他	0
一般財源	13,555
計	26,017

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292

【1次総の施策体系】2202

【事業の経過及び背景】

史跡鳥取城跡の復元整備が進み、平成30年の「擬宝珠橋」に続き、令和3年には「中ノ御門表門」が完成。現在は、令和9年頃の完成を目途に「太鼓御門渡櫓」までの大手登城路整備が進められており、復元整備の進展とともに「まちなか観光」への機運が高まっている。

【事業の目的及び効果】

史跡鳥取城跡周辺の観光振興を図るため、令和4年度に実証事業を行った城跡等のライトアップの常設化をはじめ、鳥取市観光コンベンション協会による賑わいイベント等の実施に対し支援を行い、年間を通じたまちなかへの誘客促進を図る。

【事業の内容】

- (1) 鳥取城跡・袋川沿いのライトアップ
- (2) 鳥取城跡周辺の賑わいづくり (主体: 鳥取市観光コンベンション協会)
 - ・賑わいマーケットの開催 (年8回)
 - ・ガイド研修の実施 (年5回)
 - ・モニターツアーの開催 (年2回)
- (3) 三階櫓ARコンテンツの制作

備 考 欄

農001	項目名	農産物加工センター管理運営費		新規事業		
予算書項目	農産物加工センター管理運営費		ページ	227		
年度	R5		所属名	農林水産部 農政企画課		
会計名	一般会計		事業の概要 【問合せ先】農政係 0857-30-8302 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 本市では、農産物の加工技術の習得・向上による地域農業の振興等と、共同利用による地域住民の連帯感の醸成を図るため、農産物加工等施設を整備している。現在は、施設の効率的な運営管理と併せ、「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づき、施設の地元移管等も進めている。 【事業の目的及び効果】 老朽化等による農産物加工等施設の修繕を行い、各施設の機能保全を図る。 【事業の内容】 農産物加工等施設の管理運営 ・直営施設 鳥取市農産物加工センター、成器地区農産物加工施設、麻生地区農産物加工施設、大茅地区農産物加工施設、福部町アイデア館、社農産物加工施設、大村農産物加工施設、気高町農産物加工施設 ・指定管理施設 神戸ふれあいセンター、東郷農産物加工施設、国府町転作促進集会所研修施設、七草の家、佐治町農産物加工センター、鹿野そば道場、鹿野おもしろ市場、鹿野ふるさと加工所、青谷ようこそ館、いかり原牧場、かちべ伝承館 【事業の実績】 令和2年度 28,877千円 令和3年度 26,139千円 令和4年度 29,616千円（見込） ※その他財源の使用料は、農産物加工センター使用料、電柱敷地使用料及び駐車場用地使用料 ※その他財源の諸収入は、佐治地区保健センター光熱水費負担金			
款	農林水産業費					
項	農業費					
目	農業総務費					
(単位:千円)						
前年度当初予算額	24,109					
本年度要求額	28,528					
総務部長段階査定額	27,152	その他財源の内訳				
市長段階査定額	27,152	分担金			0	
		負担金			0	
		使用料	1,784			
		手数料	0			
		財産収入	0			
		寄付金	0			
		繰入金	0			
		贈収入	153			
		その他	0			
区分	本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	3,000				
	その他	1,937				
	一般財源	22,215				
	計	27,152				
備考欄						

農002	項目名	新規就農推進事業費		新規事業		
予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費		ページ	227		
年度	R5		所属名	農林水産部 農政企画課		
会計名	一般会計		事業の概要 【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305 【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 本市では、農業者等の高齢化、減少等の問題に対応するため、県内外から就農意欲の高い若者を呼び込み、新規就農者の育成確保や円滑な就農定住を促進するための支援を行っている。 また、地域農業の担い手として位置付けられる農業経営者が、その経営を移譲する親族（子）に対して実施する農業技術や経営ノウハウ等の研修に対しても支援を行っている。 【事業の目的及び効果】 農業研修生や農業後継者の確保及び円滑な就農のための支援。 【事業の内容】 ①農業体験者 3人 4,960千円 ②親元就農研修 4人 4,800千円 【事業の実績】 令和2年度 親元就農研修5人 10,061千円 令和3年度 親元就農研修5人、農業体験者1人 11,592千円 令和4年度 親元就農研修3人、農業体験者2人 12,984千円（見込）			
款	農林水産業費					
項	農業費					
目	農業総務費					
(単位:千円)						
前年度当初予算額	12,892					
本年度要求額	16,285					
総務部長段階査定額	16,285	その他財源の内訳				
市長段階査定額	16,285	分担金			0	
		負担金			0	
		使用料	0			
		手数料	0			
		財産収入	0			
		寄付金	0			
		繰入金	0			
		贈収入	0			
		その他	0			
区分	本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	3,200				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	13,085				
	計	16,285				
備考欄						

農003	項目名	新規就農営農支援事業費	新規事業
予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	227
年度	R5	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104 (実施計画関連事業)		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 農業総務費	本市では、新規就農者の定着を図るため、経営が不安定な就農初期の支援策として経営開始資金等の給付や就農時の負担軽減のための農地賃借料助成、機械施設導入に係る経費助成を行っている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	37,060	新規就農を目指す青年等の就農初期の経営を支援することで、就農時の負担軽減を図るとともに、安定経営に繋げる。	
本年度要求額	28,073	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	28,073	① 農業次世代人材投資事業 2人 2,250千円 推進事務費 (人件費含む) 3,218千円	
市長段階査定額	28,073	② 経営開始資金 5人 7,500千円 ③ 農地賃借料助成事業 5人 561千円 ④ 就農条件整備事業 4人 (県1/3・市1/6) 14,544千円	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳	国・県支出金 22,248	令和2年度 27,127千円 令和3年度 15,117千円 令和4年度 23,327千円 (見込)	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	5,825		
計	28,073		
備考欄			

農004	項目名	農業公社運営事業補助金	新規事業												
予算書項目	農業公社運営事業補助金	ページ	227												
年度	R5	所 属 名	農林水産部 農政企画課												
会計名	事業の概要														
一般会計	【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305														
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104														
項 農業費	【事業の経過及び背景】														
目 農業総務費	鳥取市農業公社は、平成20年の国府・鹿野・青谷の公社統合と平成25年の一般財団法人化を経て、高齢化や後継者不足に対応するため、農地保有合理化事業と農作業受託事業を行い地域農業の振興に寄与してきた。														
(単位:千円)	農地賃借料助成団体として、鳥取、福部、国府、鹿野、青谷地域における農地の流動化や荒廃農地の拡大防止に取り組んでいる。														
前年度当初予算額	9,476	【事業の目的及び効果】													
本年度要求額	12,966	農地保全及び集積による地域農業の振興と、農村地域の維持発展に寄与することを目的とする農業公社の円滑な運営を図る。													
総務部長段階査定額	9,476	【事業の内容】													
市長段階査定額	9,476	公社事務局事業 4,285千円 農地中間管理事業 1,968千円 農地保全等事業 3,223千円 補助率: 10/10													
区分	本年度予算額	【事業の実績】													
財源内訳	国・県支出金 0	令和2年度 9,476千円 令和3年度 9,476千円 令和4年度 9,476千円 (見込)													
地方債	0														
その他	0														
一般財源	9,476														
計	9,476														
備考欄	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>[令和2年度]</td> <td>[令和3年度]</td> <td>[令和4年度]</td> </tr> <tr> <td>農地集積円滑化事業実施面積</td> <td>110.5ha</td> <td>96.8ha</td> <td>74.4ha (見込)</td> </tr> <tr> <td>延べ農作業受託面積</td> <td>49.7ha</td> <td>44.6ha</td> <td>45.1ha (見込)</td> </tr> </table>				[令和2年度]	[令和3年度]	[令和4年度]	農地集積円滑化事業実施面積	110.5ha	96.8ha	74.4ha (見込)	延べ農作業受託面積	49.7ha	44.6ha	45.1ha (見込)
	[令和2年度]	[令和3年度]	[令和4年度]												
農地集積円滑化事業実施面積	110.5ha	96.8ha	74.4ha (見込)												
延べ農作業受託面積	49.7ha	44.6ha	45.1ha (見込)												

農005	項目名	共同利用施設整備等事業費	新規事業
予算書項目	共同利用施設整備等事業費	ページ	227
年度	R5	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-30-8302		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 本市では、地域農業の振興により雇用創出や所得向上を目的に、市内各地に農作業場や農機具保管庫等の共同利用施設を整備している。現在は、施設の効率的な運営管理と併せ、「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づき、これらの施設の地元移管等を進めている。		
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 経年劣化等による共同利用施設の修繕を行い、施設の機能保全を図るとともに、将来的に地元等への移管の円滑化につなげる。		
(単位:千円)	【事業の内容】 地元へ施設の貸付・移管を行うため、施設の修繕、工事等を行う。		
前年度当初予算額	5,575	【事業の実績】 令和2年度 13,013千円 令和3年度 16,500千円 令和4年度 13,184千円(見込)	
本年度要求額	9,386	・施設譲渡等 令和2年度 2施設 令和3年度 0施設(4施設協議) 令和4年度 地元譲渡:2施設、施設解体:1施設(見込) (12施設譲渡等協議中)	
総務部長段階査定額	9,124	※その他財源の使用料は、電柱敷地使用料及び駐車場用地使用料	
市長段階査定額	9,124	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	88
地方債	0	手数料	0
その他	88	財産収入	0
一般財源	9,036	寄付金	0
計	9,124	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
備考欄			

農006	項目名	果樹振興対策事業費	新規事業
予算書項目	園芸産地づくり事業費	ページ	229
年度	R5	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 本市の果樹栽培は、近年、生産者の高齢化、後継者不足、販売価格の低迷等により、生産者数、栽培面積、生産量がいずれも減少を続けている。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 果樹の生産から出荷、販売に際して支援していくことで、果樹生産の総合的な振興を図り、消費拡大、生産者の意欲向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	20,239	①鳥取梨生産振興事業(新甘泉、二十世紀、王秋ほか) 計6事業者 ・新植、改植、果樹棚、かん水、防風施設等整備 4,745千円(補助率:県1/2~3/4) ・育成促進(奨励金) 1,056千円(補助率:200千円/10a 県1/2・市1/2) ・育苗育成促進対策 1,673千円(補助率:県2/3) ・低コスト・体制強化 1,023千円(補助率:県1/3)	
本年度要求額	22,698	②鳥取柿ぶどう等生産振興事業(柿・ぶどう) 計8事業者 ・新植、改植、果樹棚、かん水、防風施設、ハウス等整備等 12,410千円(補助率:県1/2) ・育成促進(奨励金) 354千円(補助率:48千円/10a、94千円/10a、県1/2・市1/2) ・低コスト・体制強化 1,437千円(補助率:県1/3)	
総務部長段階査定額	22,698	【事業の実績】 令和2年度 11,021千円 令和3年度 16,692千円 令和4年度 14,892千円(見込)	
市長段階査定額	22,698	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	21,993	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	705	寄付金	0
計	22,698	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
備考欄			

農007	項目名	みんなでやらいや農業支援事業費		新規事業
予算書項目	みんなでやらいや農業支援事業費		ページ	229
年度	R5		所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業振興費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	15,000			
本年度要求額	33,090			
総務部長段階査定額	20,749		その他財源の内訳	
市長段階査定額	20,749		分担金	0
財源内訳	区分	本年度予算額	負担金	0
	国・県支出金	13,832	使用料	0
	地方債	0	手数料	0
	その他	0	財産収入	0
	一般財源	6,917	寄付金	0
	計	20,749	繰入金	0
			雑収入	0
			その他	0
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【11次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
本市では農地の遊休化、農業者の高齢化が進行する状況下である。その中で、生産規模拡大等を目指す意欲ある農業者が作成する計画（プラン）に対し支援を行うことで、地域農業の振興、活性化、農業者の所得向上を図ってきた。

【事業の目的及び効果】
意欲ある農業者、農業集団等が目的達成のために作成したプランに位置づけた取組に対し支援を行い、地域農業の振興や活性化を図る。

【事業の内容】
事業実施主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。
（補助率）ハード：県1/3・市1/6、ソフト：県1/2・市1/7
（補助上限額）個人：4,500千円、法人等：10,500千円

○令和5年度実施予定
・がんばる農家プラン事業費補助金
鳥取（継続3件）コンバイン、トラクター、乾燥機ほか 16,249千円
国府（継続1件）コンバイン、フレコン計量器ほか 4,500千円

【事業の実績】
令和2年度 10,451千円
令和3年度 6,245千円
令和4年度 24,230千円（見込）

農008	項目名	中山間地農業応援事業費		新規事業
予算書項目	中山間地農業応援事業費		ページ	229
年度	R5		所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業振興費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	5,000			
総務部長段階査定額	3,490		その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,490		分担金	0
財源内訳	区分	本年度予算額	負担金	0
	国・県支出金	0	使用料	0
	地方債	0	手数料	0
	その他	3,490	財産収入	0
	一般財源	0	寄付金	0
	計	3,490	繰入金	3,490
			雑収入	0
			その他	0
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【11次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
近年、米をはじめとした農産物の価格が下落し、収入減少により農業者の経営に大きな影響が生じている。特に中山間地域においては担い手の高齢化や耕作条件不利地であることから耕作者が年々減少し、耕作放棄地の増加が課題となっている。

【事業の目的及び効果】
中山間地域の農業者に対し、農作業の効率化や生産力向上を図るための機械導入への支援、また、環境に配慮した農業や有機農業など経営発展を行う取組を支援することにより、中山間地域での農業経営の継続・発展と農地の維持を図る。

【事業の内容】
耕作条件が不利な中山間地の耕作を行う認定農業者等の中で、農地拡大や耕作放棄地の再生といった意欲ある取組を行う者に対し、農作業の効率化や生産力向上を図る取組に係る経費を支援する。
補助率：1/3
補助上限額：1,500千円

○令和5年度実施予定
鳥取（2件）ドローン、トラクター 1,846千円
福部（1件）ロボット草刈り機 311千円
佐治（1件）トラクター、コンバイン 1,333千円

【事業の実績】
令和4年度 5,000千円（見込）

※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金

農009	項目名	農産物販路拡大支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	新規事業	○
予算書項目	鳥取地域ブランド農産物育成支援事業費	ページ	229	所 属 名
年度	R5	農林水産部 農政企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)			
項 農業費	【事業の経過及び背景】			
目 農業振興費	食の「安全・安心」が求められている中、本市の魅力ある農産物等をマルシェや試食宣伝・商談会などを通して関西圏を中心にPRしてきた。しかし、潜在的な需要はあるものの、安定的な供給が困難な事や、流通コスト高などにより、取引が広がらない現状にある。この課題を解決するために、産地化によるロットの確保や地域商社を活用した物流・商流の多角化などを推進していく必要がある。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	県内外のバイヤーの実需を把握し、集荷から販売までのトータルでの販路開拓を行うとともに、「麒麟のまち関西情報発信拠点」との連携によるマルシェの開催や商談を通して広域的なPR活動を行い、因幡圏域の農林水産物等の知名度アップを図ることで、鳥取地域の農産物のブランド化を推進する。		
本年度要求額	7,800	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	7,800	・マルシェ 24件		
市長段階査定額	7,800	・商談事業 50回(現地商談10回・訪問商談30回・リモート商談10回)		
区分	本年度予算額	①とっとり旬菜マルシェ等開催業務 2,000千円		
財源内訳	国・県支出金 6,240	②麒麟のまち特産品商談業務 1,500千円		
	地方債 0	③米の流通及び消費拡大業務 1,000千円		
	その他 0	④麒麟のまち販わい創出事業 3,300千円		
	一般財源 1,560	【事業の実績】		
計	7,800	令和2年度 11,882千円		
		令和3年度 8,165千円		
		令和4年度 5,000千円(見込)		
備考欄				

農010	項目名	スマート農業実装加速化促進事業費	新規事業	
予算書項目	次世代農業推進事業費	ページ	229	所 属 名
年度	R5	農林水産部 農政企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)			
項 農業費	【事業の経過及び背景】			
目 農業振興費	本市では、農業者の高齢化等による担い手の減少や耕作放棄地の増加等が進んでおり、持続可能な農業を実現するための方策として、省力化技術の開発・導入が課題となっている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	11,638	農作業の負担軽減や技術伝承に資する農業機械・設備(スマート農機)や、パソコン、タブレット等の電子機器で作業管理や環境を測定する生産管理システム等の導入を行う農業者を支援することで、スマート農業を普及拡大させ本市の農業振興を図る。		
本年度要求額	23,804	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	23,804	作業及び農業経営の効率化を図るためのICTやロボット技術を活用した機械及び設備の導入経費等に対する補助金		
市長段階査定額	23,804	補助率:1/2(県:1/3、市:1/6)		
区分	本年度予算額	補助上限額 ※共同利用で上限額の嵩上げあり		
財源内訳	国・県支出金 15,868	・個人:4,500千円(共同利用:9,000千円)		
	地方債 0	・法人等:10,500千円(共同利用:21,000千円)		
	その他 0	○令和5年度実施予定		
	一般財源 7,936	気高(1件)食味・収量センサー付きコンバイン、防除用ドローン 7,630千円		
計	23,804	河原(1件)GPS付きトラクター、防除用ドローン 4,086千円		
		福部(1件)気象観測器、ロボット草刈機 568千円		
		鳥取(1件)直進アシスト付き田植機 2,520千円		
		国府(2件)防除用ドローン、GPS付きトラクター 9,000千円		
備考欄	【事業の実績】			
		令和3年度 13,022千円		
		令和4年度 22,562千円(見込)		

農011	項目名	次世代農業推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		新規事業	○
予算書項目	次世代農業推進事業費		ページ	229	所属名
年度	R5		農林水産部 農政企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款	農林水産業費		【11次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 本市では、農業者の高齢化等による担い手の減少や耕作放棄地の増加等が進んでおり、一次産業の衰退が懸念される中、スマート農業の導入による省力化・効率化による高収益な農業経営が求められている。		
目	農業振興費		【事業の目的及び効果】 本市の農業が抱える課題が多くある中、先進的な農業生産技術やICTを活用した新技術の導入による作業の効率化・軽減化、また、本市の自然エネルギーの農業への活用研究などに取り組むことで、新たな農業の担い手の確保につなげるとともに、本市の農業の振興を図る。		
(単位:千円)					
前年度当初予算額	0		【事業の内容】		
本年度要求額	2,000		①先進的農業普及業務 1,000千円 ドローン操縦資格取得等支援		
総務部長段階査定額	2,000		②JGAP普及業務 1,000千円 JGAP指導員認証支援		
市長段階査定額	2,000		【事業の実績】		
区分	本年度予算額		令和2年度 43,590千円		
財源内訳	国・県支出金	1,600	令和3年度 7,508千円		
	地方債	0	令和4年度 7,330千円(見込)		
	その他	0			
	一般財源	400			
	計	2,000			
備考欄					

農012	項目名	鳥の農場文化交流創造事業費		新規事業	○
予算書項目	鳥の農場文化交流創造事業費		ページ	229	所属名
年度	R5		農林水産部 農政企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款	農林水産業費		【11次総の施策体系】2202(実施計画関連事業)		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 NPO法人「鳥の劇場」は、「鳥の演劇祭」を毎年開催し、本市の文化芸術の振興や、劇場を中心とした賑わい創出に寄与している。		
目	農業振興費		本市は、鳥の劇場、鳥取県、地域住民などと連携し、舞台芸術を活用した地域の活性化を推進している。		
(単位:千円)					
前年度当初予算額	0		【事業の目的及び効果】 鳥の劇場と連携し、農業への理解と地域への愛着を深める新たな機会の創出を図る。また県内外における公演とあわせてマルシェを開催し、地元農産物を積極的にPRし知名度アップを図ることで、本市農業の生産振興及び販路拡大につなげる。		
本年度要求額	3,000		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	3,000		①鳥の農場舞台公演委託事業 1,500千円 ・小中学生と地元生産者による農業に関する研究発表		
市長段階査定額	3,000		②鳥の農場舞台マルシェ委託事業 1,000千円 ・地元公演に合わせたマルシェ開催		
区分	本年度予算額		③鳥の6次化新商品開発支援 100千円×5件 ・地域特産品で新商品を開発		
財源内訳	国・県支出金	1,500			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,500			
	計	3,000			
備考欄					

農013	項目名	畜産振興対策事業費	新規事業																				
予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	229																				
年度	R5	所 属 名	農林水産部 農政企画課																				
会計名	<table border="1"> <tr><td>一般会計</td></tr> <tr><td>款 農林水産業費</td></tr> <tr><td>項 農業費</td></tr> <tr><td>目 畜産業費</td></tr> </table>			一般会計	款 農林水産業費	項 農業費	目 畜産業費																
一般会計																							
款 農林水産業費																							
項 農業費																							
目 畜産業費																							
(単位:千円)	<table border="1"> <tr><td>前年度当初予算額</td><td>3,581</td></tr> <tr><td>本年度要求額</td><td>4,100</td></tr> <tr><td>総務部長段階査定額</td><td>4,100</td></tr> <tr><td>市長段階査定額</td><td>4,100</td></tr> </table>			前年度当初予算額	3,581	本年度要求額	4,100	総務部長段階査定額	4,100	市長段階査定額	4,100												
前年度当初予算額	3,581																						
本年度要求額	4,100																						
総務部長段階査定額	4,100																						
市長段階査定額	4,100																						
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
財源内訳	<table border="1"> <tr><th>区分</th><th>本年度予算額</th></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>4,100</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,100</td></tr> </table>	区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	4,100	計	4,100										
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	4,100																						
計	4,100																						
備考欄	<table border="1"> <tr><th colspan="2">事業の概要</th></tr> <tr><td colspan="2">【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304</td></tr> <tr><td colspan="2">【11次総の施策体系】2104</td></tr> <tr><td colspan="2">【事業の経過及び背景】 本市では、鳥取和牛のブランド化・生産拡大等、畜産振興に係る支援を行っている。畜産業はTPP（環太平洋パートナーシップ協定）や日EU・EPA（日EU経済連携協定）等の国際協定による影響で、販売価格や飼料価格等の生産コストが変動しやすく、不安定な経営状況にある。今後も畜産農家の経営の安定化と畜産振興につながる施策が必要である。</td></tr> <tr><td colspan="2">【事業の目的及び効果】 ・放牧料の一部を助成することにより増頭とコスト削減を図る。 ・地域ブランド「鳥取和牛」の生産拡大を図る。</td></tr> <tr><td colspan="2">【事業の内容】 ①肉用牛放牧奨励事業（放牧料支援 補助率：市1/10） 2,190千円 公共放牧場に放牧する繁殖牛の放牧料の一部を助成。 ②肥育素牛安定導入対策事業（補助率：市1/6） 1,144千円 農協から肥育素牛を借りた農家の出荷までの預託利息の一部を助成。 ③肉用牛・乳用牛肥育経営体質強化対策事業（補助率：市1/20） 766千円 全国飼料供給安定基金の過去3年間平均単価と当該年の差額の一部を助成。</td></tr> <tr><td colspan="2">【事業の実績】 令和2年度 2,908千円 令和3年度 3,292千円 令和4年度 4,095千円（見込）</td></tr> </table>			事業の概要		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		【11次総の施策体系】2104		【事業の経過及び背景】 本市では、鳥取和牛のブランド化・生産拡大等、畜産振興に係る支援を行っている。畜産業はTPP（環太平洋パートナーシップ協定）や日EU・EPA（日EU経済連携協定）等の国際協定による影響で、販売価格や飼料価格等の生産コストが変動しやすく、不安定な経営状況にある。今後も畜産農家の経営の安定化と畜産振興につながる施策が必要である。		【事業の目的及び効果】 ・放牧料の一部を助成することにより増頭とコスト削減を図る。 ・地域ブランド「鳥取和牛」の生産拡大を図る。		【事業の内容】 ①肉用牛放牧奨励事業（放牧料支援 補助率：市1/10） 2,190千円 公共放牧場に放牧する繁殖牛の放牧料の一部を助成。 ②肥育素牛安定導入対策事業（補助率：市1/6） 1,144千円 農協から肥育素牛を借りた農家の出荷までの預託利息の一部を助成。 ③肉用牛・乳用牛肥育経営体質強化対策事業（補助率：市1/20） 766千円 全国飼料供給安定基金の過去3年間平均単価と当該年の差額の一部を助成。		【事業の実績】 令和2年度 2,908千円 令和3年度 3,292千円 令和4年度 4,095千円（見込）							
事業の概要																							
【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304																							
【11次総の施策体系】2104																							
【事業の経過及び背景】 本市では、鳥取和牛のブランド化・生産拡大等、畜産振興に係る支援を行っている。畜産業はTPP（環太平洋パートナーシップ協定）や日EU・EPA（日EU経済連携協定）等の国際協定による影響で、販売価格や飼料価格等の生産コストが変動しやすく、不安定な経営状況にある。今後も畜産農家の経営の安定化と畜産振興につながる施策が必要である。																							
【事業の目的及び効果】 ・放牧料の一部を助成することにより増頭とコスト削減を図る。 ・地域ブランド「鳥取和牛」の生産拡大を図る。																							
【事業の内容】 ①肉用牛放牧奨励事業（放牧料支援 補助率：市1/10） 2,190千円 公共放牧場に放牧する繁殖牛の放牧料の一部を助成。 ②肥育素牛安定導入対策事業（補助率：市1/6） 1,144千円 農協から肥育素牛を借りた農家の出荷までの預託利息の一部を助成。 ③肉用牛・乳用牛肥育経営体質強化対策事業（補助率：市1/20） 766千円 全国飼料供給安定基金の過去3年間平均単価と当該年の差額の一部を助成。																							
【事業の実績】 令和2年度 2,908千円 令和3年度 3,292千円 令和4年度 4,095千円（見込）																							

農014	項目名	和牛再生促進事業費	新規事業																				
予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	229																				
年度	R5	所 属 名	農林水産部 農政企画課																				
会計名	<table border="1"> <tr><td>一般会計</td></tr> <tr><td>款 農林水産業費</td></tr> <tr><td>項 農業費</td></tr> <tr><td>目 畜産業費</td></tr> </table>			一般会計	款 農林水産業費	項 農業費	目 畜産業費																
一般会計																							
款 農林水産業費																							
項 農業費																							
目 畜産業費																							
(単位:千円)	<table border="1"> <tr><td>前年度当初予算額</td><td>7,334</td></tr> <tr><td>本年度要求額</td><td>2,982</td></tr> <tr><td>総務部長段階査定額</td><td>2,982</td></tr> <tr><td>市長段階査定額</td><td>2,982</td></tr> </table>			前年度当初予算額	7,334	本年度要求額	2,982	総務部長段階査定額	2,982	市長段階査定額	2,982												
前年度当初予算額	7,334																						
本年度要求額	2,982																						
総務部長段階査定額	2,982																						
市長段階査定額	2,982																						
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
財源内訳	<table border="1"> <tr><th>区分</th><th>本年度予算額</th></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>1,988</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>994</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,982</td></tr> </table>	区分	本年度予算額	国・県支出金	1,988	地方債	0	その他	0	一般財源	994	計	2,982										
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	1,988																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	994																						
計	2,982																						
備考欄	<table border="1"> <tr><th colspan="2">事業の概要</th></tr> <tr><td colspan="2">【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304</td></tr> <tr><td colspan="2">【11次総の施策体系】2104</td></tr> <tr><td colspan="2">【事業の経過及び背景】 本市では、鳥取和牛のブランド化・生産拡大を図るため、農家の繁殖雌牛の増頭を進め、和子牛の生産及び肉牛の出荷頭数の増加に取り組んでいる。令和2年10月に「鳥取県産和牛の保護及び振興に関する条例」が県にて交付されたことを受け、更に和牛を本市の基幹産業として基盤強化する必要がある。</td></tr> <tr><td colspan="2">【事業の目的及び効果】 畜産を取り巻く経営環境が依然として厳しい今、優良繁殖雌牛導入支援を行うことで、将来的に生産者の畜産経営体質を強化するとともに、本市における和牛ブランド力アップを図る。</td></tr> <tr><td colspan="2">【事業の内容】 繁殖雌牛導入に伴う助成支援（外部導入9頭、自家保留9頭） ※国加速化奨励金を活用</td></tr> <tr><td colspan="2">【事業の実績】 令和2年度 20,502千円 令和3年度 4,457千円 令和4年度 4,560千円（見込）</td></tr> </table>			事業の概要		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		【11次総の施策体系】2104		【事業の経過及び背景】 本市では、鳥取和牛のブランド化・生産拡大を図るため、農家の繁殖雌牛の増頭を進め、和子牛の生産及び肉牛の出荷頭数の増加に取り組んでいる。令和2年10月に「鳥取県産和牛の保護及び振興に関する条例」が県にて交付されたことを受け、更に和牛を本市の基幹産業として基盤強化する必要がある。		【事業の目的及び効果】 畜産を取り巻く経営環境が依然として厳しい今、優良繁殖雌牛導入支援を行うことで、将来的に生産者の畜産経営体質を強化するとともに、本市における和牛ブランド力アップを図る。		【事業の内容】 繁殖雌牛導入に伴う助成支援（外部導入9頭、自家保留9頭） ※国加速化奨励金を活用		【事業の実績】 令和2年度 20,502千円 令和3年度 4,457千円 令和4年度 4,560千円（見込）							
事業の概要																							
【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304																							
【11次総の施策体系】2104																							
【事業の経過及び背景】 本市では、鳥取和牛のブランド化・生産拡大を図るため、農家の繁殖雌牛の増頭を進め、和子牛の生産及び肉牛の出荷頭数の増加に取り組んでいる。令和2年10月に「鳥取県産和牛の保護及び振興に関する条例」が県にて交付されたことを受け、更に和牛を本市の基幹産業として基盤強化する必要がある。																							
【事業の目的及び効果】 畜産を取り巻く経営環境が依然として厳しい今、優良繁殖雌牛導入支援を行うことで、将来的に生産者の畜産経営体質を強化するとともに、本市における和牛ブランド力アップを図る。																							
【事業の内容】 繁殖雌牛導入に伴う助成支援（外部導入9頭、自家保留9頭） ※国加速化奨励金を活用																							
【事業の実績】 令和2年度 20,502千円 令和3年度 4,457千円 令和4年度 4,560千円（見込）																							

農015	項目名	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	新規事業																				
予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	229																				
年度	R5	所 属 名	農林水産部 農政企画課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304																						
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104																						
項 農業費	【事業の経過及び背景】 「鳥取地どりピヨ」は、シャモ（軍鶏）をベースに研究、作出された県内唯一の「地どり」で、市場関係者から高い評価を得ている。現在は平成30年12月に設立された（株）鹿野地鶏により生産・食鳥処理・販売が行われている。																						
目 畜産業費	【事業の目的及び効果】 新たな体制で地どり事業を再開するにあたって必要となる食鳥処理に係る人材育成などを支援し、鳥取地どりブランドのより一層のブランド化を図る。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 ・生産に必要な施設整備に係る経費の一部を支援 3,917千円 ・地鶏の販売促進に係る経費の一部を支援 359千円 ・食鳥処理研修、講習会の受講、外部講師招聘経費の一部を支援 1,664千円																						
前年度当初予算額	2,457	【事業の実績】 令和2年度 2,555千円 令和3年度 2,784千円 令和4年度 2,023千円（見込）																					
本年度要求額	5,940																						
総務部長段階査定額	5,940	【事業の内容】																					
市長段階査定額	5,940	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	5,940																						
計	5,940																						
備考欄																							

農016	項目名	農地集積等対策事業費	新規事業																				
予算書項目	地域農政推進対策事業費	ページ	231																				
年度	R5	所 属 名	農林水産部 農政企画課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305																						
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）																						
項 農業費	【事業の経過及び背景】 本市では、農業経営基盤強化促進法に基づき、市内の各集落ごとの将来の農業の在り方を示した「人・農地プラン」の作成や、「農地中間管理事業」による農地の集積・集約化を進めてきた。																						
目 農業構造改善事業費	【事業の目的及び効果】 地域での合意形成を図りながら農地中間管理機構への農地の貸付、担い手への転貸を行うことで、地域の担い手への農地の利用調整を推進し、農業経営の効率化や地域農業の維持・発展を図る。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 ①人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業費 地域連携推進員活動費 2,638千円（会計年度任用職員1名分報酬） 市町村活動費 119千円（事務費） ②農地集積・集約化対策事業費 機構集積協力金 2,200千円（集積に協力する面積22ha） ③農地中間管理事業推進費 推進員活動費、消耗品費、役務費 2,355千円 （会計年度任用職員1名分報酬、事務費） ④農地流動化推進事業費補助金 補助金 5,000千円（一定期間の利用権設定を行った認定農業者へ補助）																						
前年度当初予算額	17,493	【事業の実績】 令和2年度 10,394千円 令和3年度 8,788千円 令和4年度 10,325千円（見込）																					
本年度要求額	12,312	※その他財源の諸収入は、中間管理事業事務受託収入																					
総務部長段階査定額	12,312	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>2,355</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	2,355	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	2,355																						
その他	0																						
市長段階査定額	12,312																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	3,315																						
地方債	0																						
その他	2,355																						
一般財源	6,642																						
計	12,312																						
備考欄																							

農017	項目名	集落営農体制強化支援事業補助金		新規事業
予算書項目	意欲ある担い手支援事業費	ページ	231	所属名
年度	R5	農林水産部 農政企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 小規模農家が共同で営農を行う集落営農は、地域の水田農業を守る担い手として重要な組織体であり、組織化初期の経営安定を図るため平成20年度より本事業が創設された。			
目 農業構造改善事業費	【事業の目的及び効果】 継続的な地域の水田農業を維持するため、集落営農組織に対し機械施設の整備等を支援する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 集落営農組織の作成した集落営農ビジョン実現のために必要な事業に対し助成する。 機械施設整備等支援 補助率1/2 (県1/3、市1/6) 2組織 コンバイン			
前年度当初予算額	1,881	【事業の実績】 令和2年度 3組織 9,121千円 令和3年度 1組織 1,065千円 令和4年度 2組織 2,142千円 (見込)		
本年度要求額	6,813			
総務部長段階査定額	6,813	その他財源の内訳		
市長段階査定額	6,813	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	4,541			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	2,272			
計	6,813			
備考欄				

農018	項目名	大規模飼料作経営基盤強化対策事業費		新規事業
予算書項目	湖山池汽水湖化に対応した大規模飼料作経営安定化推進事業費	ページ	231	所属名
年度	R5	農林水産部 農政企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-30-8302			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 湖山池の水質浄化のための塩分導入開始(汽水化)に伴い、将来的に湖山池周辺での農業・農地を維持していく取組として、平成24年度より湖山池周辺の牧草営農組合による飼料作物(牧草)の栽培が行われている。 また、鳥取県が湖山池浚渫事業に係る土砂の吹上地として使用していた福井地区の農地について、事業終了に伴い令和5年度より牧草の作付を開始することとなった。			
目 農業構造改善事業費	【事業の目的及び効果】 牧草の収穫量・品質維持のために5年に1度の周期で行う農地の更新(除草・耕耘・施肥・播種)及び新規造成の取組を支援することで、湖山池周辺における営農の継続、耕作放棄地の発生防止、自然環境の保全等に寄与する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ①農地更新作業(除草・耕耘・施肥・播種)に要する経費支援 ②福井地区復旧農地の牧草地造成に要する経費支援			
前年度当初予算額	7,112	事業主体:各地区牧草営農組合(瀬・西桂見・三津・福井) 総事業費:7,954千円 対象面積:瀬:8.4ha、西桂見:2.9ha、三津:2.7ha、福井:2.5ha		
本年度要求額	7,954	【事業の実績】 令和4年度 瀬地区ほ場15ha 7,112千円(見込)		
総務部長段階査定額	7,954	その他財源の内訳		
市長段階査定額	7,954	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	3,977			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	3,977			
計	7,954			
備考欄				

農019	項目名	野生鳥獣被害防止事業費	新規事業
予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	233
年度	R5	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303 【1次総の施策体系】2104（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 本市では、野生鳥獣による農作物被害が増加傾向にあり、有害鳥獣の駆除を委託している狩猟免許所持者も高齢化により減少している。 【事業の目的及び効果】 イノシシ等の被害防止対策に必要な補助金を交付することにより、農林業者が安心して生産活動を行うことができ、もって本市農林業の振興を図る。 【事業の内容】 ○個体数削減 捕獲頭数 イノシシ2,800頭、シカ2,600頭他 ○狩猟者育成 免許取得人数 8人（新規）、5人（更新） ①有害鳥獣駆除実施事業費 負担割合：県1/3、市2/3 銃器、わな等による有害鳥獣（イノシシ、カラス等）駆除 ②侵入防止施設整備事業費 負担割合：県1/3、市1/3（地元1/3） ※非農家 市1/2（地元1/2） イノシシ侵入防止柵（ワイヤーメッシュ・電気柵） ③イノシシ等捕獲奨励金 負担割合：国定額、残り県1/2、市1/2 ④イノシシ・シカ捕獲奨励金（緊急捕獲）（5,519頭 国定額 市補填1,239千円） ⑤免許取得促進事業 負担割合：県1/3、市2/3 ⑥鳥取市鳥獣害対策協議会支援事業 負担割合：市1/3（国1/2、地元1/6） 侵入防止柵整備（捕獲器63基ほか） ⑦イノシシ解体処理施設維持管理費 負担割合：市10/10 需用費（燃料費、光熱水費、消耗品費） ⑧新規銃砲取得者の育成 市10/10、捕獲技術の向上対策事業 県10/10 ⑨捕獲確認を適切且つ迅速に対応するため各地域への会計年度任用職員の配置 【事業の実績】 令和2年度 79,182千円 令和3年度 95,554千円 令和4年度 86,748千円（見込）		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	102,708		
本年度要求額	138,906		
総務部長段階査定額	105,703	その他財源の内訳	
市長段階査定額	105,703	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	63,764		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	41,939		
計	105,703		
備考欄			

農020	項目名	減容化施設管理運営費	新規事業
予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	233
年度	R5	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303 【1次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 野生鳥獣による農作物被害が増加傾向にある中、捕獲による個体数削減に取り組んでいる。捕獲した個体は、埋設・焼却・食用の方法により処理してきたが、焼却に代わって減容化処理を行うこととし、令和3年度に減容化処理施設を旧国府町クリーンセンター内に整備し、令和4年4月1日から稼働している。 【事業の目的及び効果】 焼却施設に代わる新たな減容化施設を運営することで、捕獲個体の処理に係る労力を軽減させ、不法投棄を防止し、環境面への配慮を図るとともに、捕獲効率の向上を図る。 【事業の内容】 減容化施設の管理運営経費（人件費含む） 19,065千円 ※処理設備1日当りの処理能力（2基稼働） 240kg（イノシシ、シカ約10頭分） 【事業の実績】 令和4年度 17,396千円（見込） 受入数 イノシシ：590頭、シカ：1,200頭、その他：250頭（見込）		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	14,504		
本年度要求額	24,787		
総務部長段階査定額	19,065	その他財源の内訳	
市長段階査定額	19,065	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	19,065		
計	19,065		
備考欄			

農021	項目名	射撃場管理運営費	新規事業
予算書項目	射撃場管理運営費	ページ	233
年度	R5	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 鳥取クレー射撃場は、野生鳥獣対策を担う銃猟者のさらなる養成を目指し平成28年9月に再開したが、銃猟者の減少には歯止めがかからず、野生鳥獣による農作物被害も増加傾向が続いている。		
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 射撃場の適切な管理運営を行うことで、銃猟者の着実な育成・確保を進め、捕獲強化による農作物被害の軽減を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	10,846	・射撃場の管理運営経費(人件費含む) 12,578千円	
本年度要求額	18,789	・鉛弾処理関係調査経費 6,211千円	
総務部長段階査定額	18,789	＜施設概要＞	
市長段階査定額	18,789	・敷地面積:11,240㎡	
区分	本年度予算額	・トラップ射場、スキート射場:各1面(鉛弾飛散防止ネット設置)	
財源内訳	0	・管理棟:1棟	
国・県支出金	0	【事業の実績】	
地方債	0	令和2年度 延利用者数 803名 103,547千円	
その他	6,532	令和3年度 延利用者数 1,041名 181,371千円	
一般財源	12,257	令和4年度 延利用者数 1,081名 11,471千円(見込)	
計	18,789	※その他財源の負担金は、東部4町負担金	
備考欄		※その他財源の使用料は、クレー射撃場使用料、自動販売機設置による行政財産使用料	
		※その他財源の手数料は、教習射撃受講料	

農022	項目名	市行造林維持管理費	新規事業
予算書項目	市行造林維持管理費	ページ	233
年度	R5	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 市行造林、市有林の適正な森林管理が必要なため。		
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 森林経営計画(令和5年度～令和9年度)に基づき、市行造林、市有林の保育、間伐材生産等の適正な森林整備を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	26,904	①森林国営保険料(359.40ha) 2,640千円	
本年度要求額	34,097	②委託料	
総務部長段階査定額	34,097	・佐治市行造林(間伐搬出10.78ha) 19,076千円	
市長段階査定額	34,097	・円護寺市有林(間伐搬出6.57ha) 10,437千円	
区分	本年度予算額	・市行造林森林状況等調査 一式 557千円	
財源内訳	16,008	・市有林等森林資源情報調査 一式 1,021千円	
国・県支出金	0	※その他の事業費は事務費等	
地方債	0	【事業の実績】	
その他	14,984	令和2年度 3,256千円	
一般財源	3,105	令和3年度 3,857千円	
計	34,097	令和4年度 28,058千円(見込)	
備考欄		※その他財源の財産収入は、立木売却収入	
		※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金及び市行造林基金の繰入金	

農023	項目名	林業労働者福祉向上推進事業負担金	新規事業
予算書項目	林業労働者福祉向上推進事業費	ページ	233
年度	R5	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 林業労働者の福祉向上と労働条件の改善を図り、林業の発展に資することを目的として林業労働者に対する共済事業を行うため、鳥取県林業担い手育成財団が設立され、鳥取県、市町村が助成をしながら林業労働者の共済事業を行っているもの。		
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 森林整備の担い手である林業労働者を育成確保するため（公財）鳥取県林業担い手育成財団が実施する林業労働者福祉向上推進事業（林業労働者の共済年金掛金等の一部助成）に要する経費を助成する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 林業労働者を雇用する事業者が負担する共済年金等の一部を支援 事業主体：（公財）鳥取県林業担い手育成財団 事業費：1,712千円		
前年度当初予算額	1,578	【事業の実績】 令和2年度 1,544千円 令和3年度 1,554千円 令和4年度 1,578千円（見込）	
本年度要求額	1,712		
総務部長段階査定額	1,712	【事業の内訳】	
市長段階査定額	1,712	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	0		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,712		
計	1,712		
備考欄			

農024	項目名	林業労働者雇用条件改善事業費	新規事業
予算書項目	林業労働者雇用条件改善事業費	ページ	233
年度	R5	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 林業労働者の高齢化により、担い手不足が進んでいる。		
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 林業事業者が雇用する林業労働者の雇用条件の改善に努め、担い手育成を促進するため、雇用開始から5年目までの市内在住の林業労働者に係る健康保険、厚生年金（農林年金）の事業主負担に対し経費の一部を助成する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 概要：健康保険・農林年金に係る負担補助 事業主体：鳥取県東部森林組合、八頭中央森林組合、智頭町森林組合、株式会社樹林業ほか 補助対象：28人 事業費：12,348千円 負担割合：県1/4、市1/4、事業主体1/2		
前年度当初予算額	5,609	【事業の実績】 令和2年度 24人 5,053千円 令和3年度 25人 5,051千円 令和4年度 29人 5,609千円（見込）	
本年度要求額	6,614		
総務部長段階査定額	6,174	【事業の内訳】	
市長段階査定額	6,174	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	3,087		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,087		
計	6,174		
備考欄			

農025	項目名	林業新規就業者支援対策事業費		新規事業
予算書項目	林業労働者雇用条件改善事業費	ページ	233	所 属 名
年度	R5	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）			
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 森林資源が充実し、間伐や主伐・再造林等の事業量の増大が見込まれる中、若者を中心とする新規就業者の確保及び育成が喫緊の課題となっている。新規就業者を一人前の現場技能者として育成するには少なくとも5年程度必要とされているが、育成に係る費用は事業体にとっては負担が大きいため、研修等に要する経費を新規就業者に求めることも多く、新規採用が抑制される要因の1つとなっている。			
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 意欲ある林業就業者が負担なく研修を行うため、国が実施する「緑の雇用」事業による研修に必要な道具や装備の購入にかかる費用の助成に嵩上げをすることで、林業事業体が採用する新規就業者を増加させ、本市の林業振興を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 国の「緑の雇用」事業によるフォレストワーカー研修1年目の研修生に対し、道具や装備の購入にかかる費用を嵩上げ助成する。(森林環境譲与復活事業) 補助率:2/3 補助対象:研修準備費(道具購入費)、資材費(装備購入費)			
前年度当初予算額	508	【事業の実績】 令和2年度 2名分 122千円 令和3年度 3名分 222千円 令和4年度 3名分 234千円(見込)		
本年度要求額	534	※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金		
総務部長段階査定額	534	その他財源の内訳		
市長段階査定額	534	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳	国・県支出金	使用料	0	
	地方債	手数料	0	
	その他	財産収入	0	
	一般財源	寄付金	0	
	計	繰入金	534	
		贈収入	0	
		その他	0	
備考欄				

農026	項目名	森林経営管理事業費		新規事業
予算書項目	森林経営管理事業費	ページ	233	所 属 名
年度	R5	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）			
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 戦後造成された人工林が主伐期を迎えようとしている一方、所有者の高齢化、零細化により経営・管理が行きとどいていない森林が増加している。このため、新たな経営管理システムを構築すべく、「森林経営管理法」が平成30年5月に制定された。			
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 森林所有者が自ら経営・管理を実行できない場合、市町村が経営管理を受託し、意欲と能力のある林業経営者への再委託もしくは市町村が自ら管理することにより、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図る。なお、本事業は森林環境譲与税を財源としている。			
(単位:千円)	【事業の内容】 森林経営管理を推進するために必要な意向調査や森林境界の確認、経営管理権集積計画(案)の作成を実施。 ①森林境界明確化 1地区(用瀬町) ②意向調査 2地区(用瀬町、佐治町) ③集積計画 2地区(佐治町、青谷町)			
前年度当初予算額	35,961	【事業の実績】 令和2年度 8,486千円 令和3年度 4,474千円 令和4年度 50,352千円(見込)		
本年度要求額	79,025	※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金		
総務部長段階査定額	79,025	その他財源の内訳		
市長段階査定額	79,025	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳	国・県支出金	使用料	0	
	地方債	手数料	0	
	その他	財産収入	0	
	一般財源	寄付金	0	
	計	繰入金	79,025	
		贈収入	0	
		その他	0	
備考欄				

農027	項目名	林道改良事業費	新規事業
予算書項目	林道維持管理事業費	ページ	235
年度	R5	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 効率的な森林施業の促進を図るため、森林所有者から林業機械の利用に対応することができる林道の改良が要望されている。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 林業機械での施業に対応するため林道の改良・舗装を行い、安全な交通を確保し、効率的な森林施業の促進を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	6,857	○林道橋梁修繕調査設計 7,500千円 (若桜江府線桂橋ほか1か所)	
本年度要求額	23,860	○林道高路岩坪線改良工事 16,000千円	
総務部長段階査定額	23,760	【事業の実績】	
市長段階査定額	23,760	令和2年度 24,727千円 令和3年度 36,890千円 令和4年度 31,461千円(見込)	
区分	本年度予算額	【事業の内訳】	
財源内訳		○林道橋梁修繕調査設計 7,500千円 (若桜江府線桂橋ほか1か所)	
国・県支出金	12,550	○林道高路岩坪線改良工事 16,000千円	
地方債	11,100	【事業の実績】	
その他	0	令和2年度 24,727千円 令和3年度 36,890千円 令和4年度 31,461千円(見込)	
一般財源	110	【事業の内訳】	
計	23,760	○林道橋梁修繕調査設計 7,500千円 (若桜江府線桂橋ほか1か所)	
備考欄	○林道高路岩坪線改良工事 16,000千円		

農028	項目名	造林事業費	新規事業
予算書項目	造林事業費	ページ	235
年度	R5	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 木材価格の低迷、林家の高齢化などにより、適切な森林施業が遅れており、林地の荒廃が進んでいる。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 適正な森林造成計画を計画的かつ効果的に推進するために必要な補助金を交付し、もって本市林業の振興を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	29,980	○事業費	
本年度要求額	27,960	間伐・竹林林種転換・クヌギ造林補助 24,189千円 シカ進入防護柵設置 (5,400m) 1,210千円 シカ防護柵の点検 (42.676km) 2,561千円	
総務部長段階査定額	27,960	○補助率	
市長段階査定額	27,960	間伐:(普通林)10%、(保安林)5%、※地元負担 15% 竹林樹種転換:5% ※地元負担 15% センダン・カラマツ・コウヨウザン造林:10% ※地元負担 5% クヌギ造林:10% シカ進入防護柵設置:10% シカ防護柵の点検・維持管理経費:定額15,000円/km	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳		令和2年度 間伐・竹林林種転換 354.94ha 23,847千円 令和3年度 間伐・竹林林種転換 241.25ha 12,163千円 シカ侵入防護柵設置 7,020m 1,536千円 令和4年度 間伐・造林 627ha 21,719千円(見込) シカ侵入防護柵設置 28,988m 11,285千円(見込) シカ侵入防護柵点検 38.955km 1,068千円(見込)	
国・県支出金	1,707	※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
地方債	14,300		
その他	2,064		
一般財源	9,889		
計	27,960		
備考欄			

農029	項目名	間伐搬出支援事業費	新規事業
予算書項目	造林事業費	ページ	235
年度	R5	所 属 名	
		農林水産部 林務水産課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】林務係 0857-30-8311	
款	農林水産業費	【11次総の施策体系】2104	
項	林産業費	【事業の経過及び背景】 県産材の有効利用を目的とし、鳥取県の補助金（1㎡あたり2,400円）に嵩上げすることで、森林施業の促進を図る。	
目	林業振興費	【事業の目的及び効果】 間伐施業の促進と間伐材の利用拡大を図るため、間伐材搬出支援を行う。	
(単位:千円)		【事業の内容】 間伐材搬出支援（1㎡あたり500円を補助） 搬出量：39,270㎡×500円＝19,635千円	
前年度当初予算額	22,000	【事業の実績】 令和2年度 19,691千円 令和3年度 17,007千円 令和4年度 19,000千円（見込）	
本年度要求額	19,635		
総務部長段階査定額	19,635	その他財源の内訳	
市長段階査定額	19,635	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	19,635	
	計	19,635	
備考欄			

農030	項目名	豊かな森づくり推進事業費	新規事業
予算書項目	造林事業費	ページ	235
年度	R5	所 属 名	
		農林水産部 林務水産課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】林務係 0857-30-8311	
款	農林水産業費	【11次総の施策体系】2104	
項	林産業費	【事業の経過及び背景】 拡大する竹対策として、鳥取県豊かな森づくり協働税及び森林環境譲与税を財源に竹林の抜き伐り等を実施し、竹林整備に取り組む。	
目	林業振興費	【事業の目的及び効果】 適正な管理ができていない竹林の抜き伐り等に対し補助を行う。	
(単位:千円)		【事業の内容】 負担区分 豊かな森づくり協働税関連事業 補助率 県 80% 市 5% 抜き伐り、搬出 7.15ha 28,465千円（内訳：県26,799千円 市1,666千円）	
前年度当初予算額	19,000	【事業の実績】 令和2年度 3.59ha（抜き伐り） 11,390千円 令和3年度 5.66ha（抜き伐り） 18,360千円 令和4年度 4.80ha（抜き伐り、搬出） 17,743千円（見込）	
本年度要求額	28,465	※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
総務部長段階査定額	28,465	その他財源の内訳	
市長段階査定額	28,465	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	1,666
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	26,799	
	地方債	0	
	その他	1,666	
	一般財源	0	
	計	28,465	
備考欄			

農031	項目名	単県斜面崩壊復旧事業費		新規事業
予算書項目	治山事業費	ページ	235	所属名
年度	R5	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104			
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 国庫補助事業（治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業）及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない荒廃林地及び急傾斜地において復旧事業を行い公共施設、人家等を保全するもの。			
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 大雨等により崩落した山腹を復旧し、家屋等への被害を防止する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 鳥取市長谷地区 4,000千円 鳥取市洞谷地区 8,300千円 青谷町桑原地区 8,000千円 鳥取市金沢地区 5,500千円			
前年度当初予算額	34,700	【事業の実績】 令和2年度 16,789千円 令和3年度 9,032千円 令和4年度 34,700千円（見込）		
本年度要求額	25,800	※その他財源の負担金は、地元負担金		
総務部長段階査定額	25,800	その他財源の内訳		
市長段階査定額	25,800	分担金	0	
		負担金	2,580	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	11,610			
地方債	11,500			
その他	2,580			
一般財源	110			
計	25,800			
備考欄				

農032	項目名	森づくり作業道整備事業費		新規事業
予算書項目	森づくり作業道整備事業費	ページ	235	所属名
年度	R5	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）			
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 国・県の作業道補助事業とあわせて、作業道等整備事業に補助を行う。			
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 健全な森林の維持管理、作業コスト低減等を図るため、作業道等の整備を促進する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ①造林作業道整備の補助金 作業道整備（普通林） 28,600m 作業道整備（保安林） 26,300m 合計 54,900m ②林業専用道整備の補助金 林業専用道整備 1,500m			
前年度当初予算額	19,459	【事業の実績】 令和2年度 16,776千円 39路線 53,224m、林業専用道1路線 600m 令和3年度 11,415千円 67路線 45,763m、林業専用道1路線 600m 令和4年度 15,296千円（見込）		
本年度要求額	18,216	※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金		
総務部長段階査定額	18,216	その他財源の内訳		
市長段階査定額	18,216	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	3,000	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	3,000			
一般財源	15,216			
計	18,216			
備考欄				

農033	項目名	県営林道整備事業費	新規事業
予算書項目	県営林道整備事業費	ページ	235
年度	R5	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 県営事業として林道桑原河内線、箆山線の築造・舗装・法面工事を実施中。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 県営事業で施行する林道開設事業の実施に伴う事業費の負担をする。		
(単位:千円)	【事業の内容】 工事負担金 桑原河内線 7,820千円(県事業費 104,255千円) 澄水工区 開設工 箆山線 3,450千円(県事業費 50,000千円) 山口工区 開設工		
前年度当初予算額	4,140	【事業の実績】 令和2年度 3,505千円 令和3年度 3,584千円 令和4年度 6,015千円(見込)	
本年度要求額	11,270		
総務部長段階査定額	11,270	【事業の内訳】	
市長段階査定額	11,270	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	11,200	
	その他	0	
	一般財源	70	
	計	11,270	
備考欄			

農034	項目名	林産物振興対策事業費	新規事業
予算書項目	林産物振興対策事業費	ページ	235
年度	R5	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 本市の特産品である椎茸の生産量は年々減少傾向にあるため、椎茸の生産、出荷、販売を促進する必要がある。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 本市の特産品である椎茸の生産、出荷及び販売を促進することで、消費拡大及び生産者の意欲向上を図り、椎茸の生産振興を目的とする。また、新規参入者に対し支援を行うことで、椎茸産地としての持続的な発展を目指す。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ①椎茸の種菌の購入を行う際の当該購入に要する経費を助成 補助率 新規生産者:1/4以内、既存生産者:1/5以内 事業費 500千円 ②椎茸のイベント開催やパンフレット作成等による販売促進に要する経費を助成 補助率 1/3以内 事業費 100千円		
前年度当初予算額	600	【事業の実績】 令和2年度 311千円 令和3年度 316千円 令和4年度 600千円(見込)	
本年度要求額	600		
総務部長段階査定額	600	【事業の内訳】	
市長段階査定額	600	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	600	
	計	600	
備考欄			

農035	項目名	林業・木材産業強化総合対策事業費		新規事業
予算書項目	林業・木材産業強化総合対策事業費	ページ	235	所属名
年度	R5	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）			
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、これらの森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ることが重要である。そのため、意欲と能力のある林業経営体を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するための高性能林業機械の導入支援等を行う必要がある。			
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 意欲と能力のある林業経営体に対し、原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械の導入に対し支援を行う。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	37,484	・高性能林業機械の整備 ロングリーチグラブ 1台 28,000千円×1/2 =14,000千円（補助率1/2） ・林業機械リース支援 ロングリーチ伐倒機 1台 38,000千円×4/10=15,200千円（補助率4/10）		
本年度要求額	34,867	【事業の実績】 令和2年度 9,440千円 令和3年度 156,408千円 令和4年度 37,108千円（見込）		
総務部長段階査定額	29,200	その他財源の内訳		
市長段階査定額	29,200	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	29,200			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	29,200			
備考欄				

農036	項目名	水産資源維持増殖事業費		新規事業
予算書項目	水産資源維持増殖事業費	ページ	237	所属名
年度	R5	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104			
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 千代川・湖山池は市民にとって身近な水辺空間であるとともに、内水面漁業の漁場であり、それらの機能維持を図るため、内水面漁業協同組合が行う放流に要する経費を助成してきた。			
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 水産資源の維持増殖による内水面漁業の振興及び千代川・湖山池流域の地域振興やレクリエーション機会の増大に寄与する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 鮎などの内水面水産資源の維持増殖等を図る放流事業に対し助成する。 実施主体：千代川漁業協同組合、湖山池漁業協同組合、市 事業費：千代川流域 淡水魚放流事業等 11,840千円 ふれあい放流事業 30千円 湖山池流域 湖山池漁業振興対策事業 400千円			
前年度当初予算額	11,800	【事業の実績】		
本年度要求額	12,270	[千代川流域] [湖山池流域]		
総務部長段階査定額	12,270	令和2年度 4.11 t シジミ産卵場整備 一式 11,400千円		
市長段階査定額	12,270	令和3年度 3.73 t シジミ産卵場整備 一式 11,550千円		
		令和4年度 3.73 t シジミ産卵場整備 一式 11,610千円（見込）		
		※その他財源の諸収入は、水道局負担金及び鳥取県魚の豊かな川づくり基金助成金		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	5,735	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	5,735			
一般財源	6,535			
計	12,270			
備考欄				

農037	項目名	鳥取かにフェスタ開催事業費補助金		新規事業
予算書項目	鳥取かにフェスタ開催事業費	ページ	237	所 属 名
年度	R5	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）			
項 水産業費	【事業の経過及び背景】			
目 水産業振興費	市民はもとより県内外の方々に、賀露西浜地区の水産業を柱とする地域開発及び水産業の発展等をアピールするため、平成12年より「鳥取かにフェスタ」が開催されている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	600	松葉がにの産地としての鳥取市を情報発信し、併せて地元水産業の振興を図る。		
本年度要求額	600	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	600	・「鳥取かにフェスタ」開催経費への助成。		
市長段階査定額	600	主催団体：鳥取かにフェスタ実行委員会		
区分	本年度予算額	実施予定：令和5年11月		
財源内訳	計 600	実施場所：鳥取港西浜地区 マリンピア賀露		
国・県支出金	0	【事業の実績】		
地方債	0	令和2年度 中止／新型コロナウイルス感染症拡大防止のため		
その他	0	令和3年度 中止／新型コロナウイルス感染症拡大防止のため		
一般財源	600	令和4年度 中止／新型コロナウイルス感染症拡大防止のため		
計	600	その他 0		
備考欄				

農038	項目名	漁業経営開始円滑化事業費		新規事業
予算書項目	漁業経営開始円滑化事業費	ページ	237	所 属 名
年度	R5	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）			
項 水産業費	【事業の経過及び背景】			
目 水産業振興費	漁業後継者の不足の一因として、漁業の専門経営を目指す新規業者が新たに着業する際、漁船等の初期投資に多大な費用を要することがあげられる。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	30,140	漁業就業時に必要な漁船等の初期投資に対して助成することにより漁業の新規就業者の円滑な確保を実現する。		
本年度要求額	26,667	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	26,667	漁協が漁船、漁具等を購入し、新規就業者にリースする。		
市長段階査定額	26,667	事業実施主体：鳥取県漁業協同組合		
区分	本年度予算額	補助率：2/3（県1/2、市1/6）		
財源内訳	計 26,667	対象者：2名（酒津1名、浜村1名）		
国・県支出金	20,000	事業費：40,000千円		
地方債	0	補助金：26,667千円（40,000千円×2/3）		
その他	0	【事業の実績】		
一般財源	6,667	令和2年度 対象者1名 漁船1隻ほか機器等 9,384千円		
計	26,667	令和3年度 対象者1名 漁船1隻ほか機器等 17,413千円		
備考欄	令和4年度 対象者2名 漁船1隻ほか機器等 22,000千円（見込）			

農039	項目名	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	新規事業
予算書項目	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	ページ	237
年度	R5	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 沖合底びき網漁業は、本市特産品「松葉がに」「ハタハタ」等を漁獲し、県東部地域の経済や観光において重要な漁業である。しかし、漁船購入等の初期投資は極めて高額であり、また、維持管理費も高額であることに加え、乗組員等の不足、魚価の低迷等の理由で経営体は減少傾向であり、このままでは沖合底びき網漁業の存続が危惧されている。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 意欲ある漁業者に対して漁船リース事業や機器等整備事業を推進する事により、本市の漁獲高の大半を占める沖合底びき網漁業の衰退を防止し、本市の漁業振興を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 漁船のリース料の付加料部分(固定資産税、登録免許税、支払利息、保証料、漁協事務費、漁船保険料)を国、県、市で補助する。 実施主体:鳥取県漁業協同組合 事業費:5,340千円		
前年度当初予算額	5,340	【事業の実績】 令和2年度 漁船リース1隻 5,339千円 令和3年度 漁船リース1隻 5,339千円 令和4年度 漁船リース1隻 5,340千円(見込)	
本年度要求額	5,340		
総務部長段階査定額	5,340	その他の財源の内訳	
市長段階査定額	5,340	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	2,848		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,492		
計	5,340		
備考欄			

農040	項目名	漁港施設維持管理事業費	新規事業
予算書項目	漁港施設維持管理事業費	ページ	237
年度	R5	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 平成12年度、鳥取県から第1種漁港である岩戸漁港(福部町)、酒津漁港・船磯漁港(気高町)、夏泊漁港・長瀬漁港(青谷町)の5漁港が譲渡され、鳥取市管理の漁港は青谷漁港と併せて6漁港となった。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 第1種漁港の管理者として、漁港及び関連施設の維持管理を行い、安全安心な漁業経営に寄与する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 漁港施設維持管理(光熱水費、維持修繕費等)一式 ・福部地域 10,934千円 ・気高地域 22,592千円 ・青谷地域 18,727千円		
前年度当初予算額	50,783	【事業の実績】 令和2年度 45,642千円 令和3年度 57,241千円 令和4年度 50,783千円(見込)	
本年度要求額	52,295	※その他財源の使用料は、漁港施設占用料	
総務部長段階査定額	52,253	その他の財源の内訳	
市長段階査定額	52,253	分担金	0
		負担金	0
		使用料	3,412
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	4,391		
地方債	0		
その他	3,412		
一般財源	44,450		
計	52,253		
備考欄			

農041	項目名	栽培漁業推進支援事業費	新規事業
予算書項目	栽培漁業推進支援事業費	ページ	237
年度	R5	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 本市は県と連携しながら栽培漁業を推進し、水産物の安定供給・地域振興に資するため、漁業者が行う種苗放流事業に助成してきた。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 漁場再生、漁業振興及び漁村の活性化のため、稚貝放流等の経費を助成し漁獲量の増加を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 種苗放流等ノアワビ23,200個、サザエ54,000個、キジハタ10,714尾 事業費 1,122千円（内、市助成額：500千円）		
前年度当初予算額	4,109	【事業の実績】	
本年度要求額	1,122	・種苗放流等 令和2年度 1,293千円 令和3年度 1,093千円 令和4年度 1,109千円（見込）	
総務部長段階査定額	1,122	・イワガキ岩盤清掃 令和3年度 646千円 1地区 令和4年度 0千円（見込）	
市長段階査定額	1,122	【事業の内訳】	
区分	本年度予算額	分担金 0	
財源内訳		負担金 0	
国・県支出金	622	使用料 0	
地方債	0	手数料 0	
その他	0	財産収入 0	
一般財源	500	寄付金 0	
計	1,122	繰入金 0	
		雑収入 0	
		その他 0	
備考欄			

農042	項目名	漁港施設機能保全事業費	新規事業
予算書項目	漁港建設事業費	ページ	237
年度	R5	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 平成12年度、鳥取県から第1種漁港である岩戸漁港（福部町）、酒津漁港・船磯漁港（気高町）、夏泊漁港・長和瀬漁港（青谷町）の5漁港が譲渡され、鳥取市管理の漁港は青谷漁港と併せて6漁港となった。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 本市の第1種漁港は、近年、老朽化に伴い更新等が必要な漁港施設が増加している。施設の維持管理を体系的に捉え、計画的に更新することにより、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 漁港施設機能保全計画に定めた対策工事を実施する。 また、酒津漁港において漁港施設の老朽化の状況を調べる機能診断等を実施し、その結果に基づき当該施設の機能を保全するために必要な対策方法を定めた機能保全計画の見直しを行う。 酒津・船磯漁港機能保全工事（水域施設） 43,512千円 夏泊漁港機能保全工事（水域・基本施設） 9,790千円 酒津漁港機能保全計画見直し業務 32,000千円		
前年度当初予算額	76,316	【事業の実績】	
本年度要求額	101,100	令和2年度 122,269千円（現年 24,257千円 繰越 98,012千円） 酒津・船磯・夏泊漁港機能保全工事、夏泊漁港機能増進工事、 岩戸ほか漁港海岸保全施設長寿命化計画策定業務 令和3年度 80,794千円（現年 37,117千円 繰越 43,677千円） 酒津・船磯・夏泊漁港機能保全工事 令和4年度 166,253千円（現年 76,316千円 繰越 89,937千円）（見込） 酒津・船磯・夏泊漁港機能保全工事、酒津漁港機能増進工事	
総務部長段階査定額	85,700	【事業の内訳】	
市長段階査定額	85,700	分担金 0	
区分	本年度予算額	負担金 0	
財源内訳		使用料 0	
国・県支出金	46,800	手数料 0	
地方債	38,900	財産収入 0	
その他	0	寄付金 0	
一般財源	0	繰入金 0	
計	85,700	雑収入 0	
		その他 0	
備考欄			

農043	項目名	港整備推進事業費	新規事業	○
予算書項目	漁港建設事業費	ページ	237	所 属 名
年度	R5	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）			
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 本市の第1種漁港は、近年、漁港施設の老朽化や航路泊地の埋塞による出漁機会の減少により、水産物の安定的な生産・流通に支障が生じ、地元市場や飲食、道の駅等への影響が懸念されている。			
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 本市漁港及び近隣港湾・漁港（鳥取県・岩美町）を一体的に整備することにより、水産物の安定的な生産・流通及び利用者の利便性向上を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 地方創生港整備推進交付金地域再生計画に定めた対策工事を実施する。 酒津漁港照明施設改修工事 10基 5,900千円			
前年度当初予算額	0	分担金		
本年度要求額	5,920	負担金		
総務部長段階査定額	5,920	使用料		
市長段階査定額	5,920	手数料		
区分	本年度予算額	財産収入		
財源内訳	国・県支出金 2,950	寄付金		
	地方債 2,600	繰入金		
	その他 0	雑収入		
	一般財源 370	その他		
	計 5,920			
備考欄				

農044	項目名	漁業研修事業費	新規事業	
予算書項目	漁業振興対策事業費	ページ	237	所 属 名
年度	R5	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）			
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 現在、漁業就労者は減少傾向にあり、また高齢化も進行していることから将来の漁業者の不足が懸念されている。また、新規に漁業への就業を希望する者はほとんど漁業経験がなく新たに漁業に従事するためには漁業技術の研修が必要である。			
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 漁業経営体・漁協等が漁業就業希望者に対し、漁業技術等の研修を実施することにより、新規就業者の円滑な確保及び雇用機会の創出を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 新規漁業就業希望者へ漁業技術や経営方法等習得のために行う研修に必要な費用を助成する。 事業実施主体：漁業経営体、漁協等 事業対象漁業種：沿岸漁業、沖合底びき網漁業 雇用予定者：5名（雇成型2名、独立型3名／新規1名、継続4名） 事業費：13,913千円（県 12,196千円、市 1,717千円）			
前年度当初予算額	14,892	分担金		
本年度要求額	16,870	負担金		
総務部長段階査定額	13,913	使用料		
市長段階査定額	13,913	手数料		
区分	本年度予算額	財産収入		
財源内訳	国・県支出金 12,196	寄付金		
	地方債 0	繰入金		
	その他 0	雑収入		
	一般財源 1,717	その他		
	計 13,913			
備考欄	【事業の実績】 令和2年度 3名 7,852千円 令和3年度 7名 20,149千円 令和4年度 9名 15,405千円（見込）			

農045	項目名	水道事業会計へ繰出	新規事業
予算書項目	水道事業会計へ繰出	ページ	223
年度	R5	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-30-8316		
款 衛生費	【11次総の施策体系】2401		
項 他会計繰出	【事業の経過及び背景】 地方公営企業法に基づくもの及び簡易水道事業統合後の負担に関する繰出。		
目 水道事業会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 一般会計からの繰出により鳥取市水道局の行う事業の下支えを図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 水道事業会計への繰出金 ・繰出金 1,114,752千円		
前年度当初予算額	1,117,512	【事業の実績】 令和2年度 939,775千円 令和3年度 944,622千円 令和4年度 1,120,754千円(見込)	
本年度要求額	1,114,752		
総務部長段階査定額	1,114,752	【事業の内訳】	
市長段階査定額	1,114,752	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 188,100		
	その他 0		
	一般財源 926,652		
	計 1,114,752		
備考欄			

農046	項目名	環境保全型農業直接支払交付金	新規事業
予算書項目	環境保全型農業直接支払交付金	ページ	229
年度	R5	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-30-8316		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るため事業を実施。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 環境保全に効果の高い営農活動に対して支援することで、地球温暖化防止及び生物多様性保全を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 有機農業または鳥取県が定める「鳥取県特別栽培慣行基準値」から原則5割以上の化学肥料・化学合成農薬を低減して行う営農活動を支援する。 ・環境保全型農業直接支払交付金 対象：12組織(10,555a) 交付額：7,246千円(国50%、県25%、市25%) ・事業推進事務費		
前年度当初予算額	7,560	【事業の実績】 令和2年度 8,346千円 令和3年度 6,590千円 令和4年度 7,356千円(見込)	
本年度要求額	7,356		
総務部長段階査定額	7,356	【事業の内訳】	
市長段階査定額	7,356	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 5,544		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 1,812		
	計 7,356		
備考欄			

農047	項目名	農道舗装補修等事業費	新規事業
予算書項目	農道舗装補修等事業費	ページ	229
年度	R5	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修が求められている。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 農業用施設全般の適正な補修・修繕等をもって、農業環境の整備を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 老朽化した農業用施設全般の整備及び補修を行う。 ・対象施設: 農業用排水施設、農道、暗渠排水ほか ・負担区分: 県40%、市40%、地元20%		
前年度当初予算額	32,113	【事業の実績】 令和2年度 32,058千円 令和3年度 31,560千円 令和4年度 42,699千円 (見込)	
本年度要求額	48,048	※その他財源の負担金は、地元負担金	
総務部長段階査定額	41,870	その他財源の内訳	
市長段階査定額	41,870	分担金	0
		負担金	7,164
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
		備考欄	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	17,352		
地方債	0		
その他	7,164		
一般財源	17,354		
計	41,870		

農048	項目名	県営事業負担金	新規事業
予算書項目	県営事業負担金	ページ	231
年度	R5	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 総務係 0857-30-8316		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104 (実施計画関連事業)		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 鳥取県主体で土地改良事業が行われている。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 ほ場整備を行うことで、営農の効率化、規模拡大を図る。 また、老朽化した農業用施設の更新・改修等の基盤整備事業を実施することで、農業生産の維持、農業経営の安定を図る。 併せて、豪雨や地震等の災害による被害を未然に防止し、地域住民の安全の確保を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・ほ場の整備 1箇所 (青谷町山根地区) ・ため池の整備 3箇所 (広岡地区、七谷地区、瀬戸谷地区) ・頭首工の撤去 1箇所 (大杣地区) ・石綿菅の更新 2箇所 (湖山砂丘地区・大井手古海地区) ・ポンプ施設の更新 2箇所 (福部砂丘地区、古海第2地区)		
前年度当初予算額	66,219	【事業の実績】 令和2年度 23,705千円 令和3年度 18,925千円 令和4年度 56,457千円 (見込)	
本年度要求額	90,924	※その他財源の負担金は、地元負担金	
総務部長段階査定額	90,924	その他財源の内訳	
市長段階査定額	90,924	分担金	0
		負担金	621
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
		備考欄	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	80,900		
その他	621		
一般財源	9,403		
計	90,924		

農049	項目名	排水機場維持管理費	新規事業
予算書項目	排水機場維持管理費	ページ	231
年度	R5	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費	【1 1次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 洪水時の千代川下流域の水位上昇による農地冠水被害を防止するため、ポンプによる排水を行い農地の安全を図る。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 適切な排水施設の管理を行うことで、受益地の効率的な営農活動を支援する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 服部排水機場及び西円通寺排水機場の維持管理。 ・通水時の操作点検及び水位監視 ・洪水時、常駐による運転操作等の委託 ・施設の維持管理費、修繕費		
前年度当初予算額	12,531	【事業の実績】 令和2年度 19,885千円 令和3年度 16,253千円 令和4年度 13,807千円(見込)	
本年度要求額	18,315		
総務部長段階査定額	17,030	【事業の内訳】	
市長段階査定額	17,030	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	2,372	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	14,658	
	計	17,030	
備考欄			

農050	項目名	多面的機能支払交付金	新規事業
予算書項目	多面的機能支払事業費	ページ	231
年度	R5	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-30-8316		
款 農林水産業費	【1 1次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 農業・農村の有する多面的機能の発揮のための地域の共同活動に対して支援を行うことで、多面的機能が適切に発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・多面的機能支払交付金 補助対象:139組織(292,171a) 交 付 額:215,390千円(国50%、県25%、市25%) ・事業推進事務費(人件費、事務費)		
前年度当初予算額	202,731	【事業の実績】 令和2年度 189,435千円 令和3年度 181,107千円 令和4年度 196,661千円(見込)	
本年度要求額	218,387	※その他財源の負担金は、多面的機能支払交付金町負担金	
総務部長段階査定額	218,387	【事業の内訳】	
市長段階査定額	218,387	分担金 0 負担金 79 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	164,531	
	地方債	0	
	その他	79	
	一般財源	53,777	
	計	218,387	
備考欄			

農051	項目名	農業水利施設保全高度化事業費		新規事業
予算書項目	農業水利施設保全高度化事業費	ページ	231	所 属 名
年度	R5	農林水産部 農村整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317			
款 農林水産業費	【1 1 次総の施策体系】 2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修が求められる。			
目 農地費	【事業の目的及び効果】 長寿命化対策に資する農業用排水施設等の整備を行うことで、効率的な農業運営・管理を実現する。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	4,796	・ 服部排水機場機能保全計画策定業務 事業費: 10,000千円 (国100%)		
本年度要求額	13,779	・ 大口堰土地改良区南台樋門新設工事 事業費: 3,779千円 (国50%、県15%、市15%、地元20%)		
総務部長段階査定額	13,779	【事業の実績】		
市長段階査定額	13,779	令和2年度 16,921千円 令和3年度 9,292千円 令和4年度 3,784千円 (見込)		
区分	本年度予算額	※その他財源の負担金は、地元負担金		
財源内訳	国・県支出金	12,456		
	地方債	0		
	その他	755		
	一般財源	568		
	計	13,779		
備考欄				

農052	項目名	土地改良施設維持管理適正化事業費		新規事業
予算書項目	土地改良施設維持管理適正化事業費	ページ	231	所 属 名
年度	R5	農林水産部 農村整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 総務係 0857-30-8316			
款 農林水産業費	【1 1 次総の施策体系】 2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 土地改良施設の定期的な整備補修に対する支援を通じて、当該施設の機能を耐用年数まで全うさせるとともに、土地改良区等施設管理者の管理意識の高揚を図る。			
目 農地費	【事業の目的及び効果】 土地改良区等が土地改良施設を適切に整備補修するための拠出金の一部を補助することで、施設の老朽化による維持管理の負担増を軽減する。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	428	土地改良区が拠出する拠出金への補助		
本年度要求額	428	・ 大井手土地改良区 総事業費: 6,100千円 事業内容: 朝月・下味野水路転落防止柵整備補修		
総務部長段階査定額	428	・ 大口堰土地改良区 総事業費: 4,600千円 事業内容: 樋門電気設備整備補修 3か所		
市長段階査定額	428	【事業の実績】		
区分	本年度予算額	令和2年度 308千円 令和3年度 428千円 令和4年度 428千円 (見込)		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	428		
	計	428		
備考欄				

農053	項目名	危険ため池廃止事業費		新規事業
予算書項目	ため池関連事業費	ページ	231	所属名
年度	R5	農林水産部 農村整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317			
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）			
項 農業費	【事業の経過及び背景】			
目 農地費	平成30年7月豪雨では、広島県を中心として32か所のため池が決壊し、ため池の下流に大きな被害を与えた。ハード・ソフト両面からの災害に強い地域づくりを推進する必要がある。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。		
本年度要求額	4,000	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	1,200	未利用の防災重点ため池について、地元から要望のあるものを廃止する。		
市長段階査定額	1,200	・ため池廃止事業：測量設計業務 宮ノ谷堤、宮ノ谷2（越路） 1,200千円		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		令和2年度 9,051千円		
国・県支出金	1,200	令和3年度 5千円		
地方債	0	令和4年度 15,093千円（見込）		
その他	0			
一般財源	0			
計	1,200			
備考欄				

農054	項目名	ため池ハザードマップ作成事業費		新規事業
予算書項目	ため池関連事業費	ページ	231	所属名
年度	R5	農林水産部 農村整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317			
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】			
目 農地費	住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、ため池ハザードマップの作成が急務となっている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	災害発生時に迅速・的確な避難を行うとともに、災害による被害の低減を図る。		
本年度要求額	1,400	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	1,400	・ハザードマップの作成（2か所予定）		
市長段階査定額	1,400	八幡池（覚寺） 700千円		
区分	本年度予算額	七谷池（久末） 700千円		
財源内訳		【事業の実績】		
国・県支出金	1,400	令和2年度 11,308千円		
地方債	0	令和3年度 2,657千円		
その他	0	令和4年度 1,705千円（見込）		
一般財源	0			
計	1,400			
備考欄				

農055	項目名	ため池改修事業費	新規事業	○
予算書項目	ため池関連事業費	ページ	231	所 属 名
年度	R5	農林水産部 農村整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317			
款 農林水産業費	【1 1次総の施策体系】 2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】			
目 農地費	近年、豪雨等によりため池等の決壊による被害が相次いでいる。平成25年のため池一斉点検調査において、豪雨耐性等が不足しているため池について対策整備を行う。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	該当ため池を防災工事することにより、災害時での危険を未然に防止する。		
本年度要求額	15,000	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	15,000	・ため池の改修工事		
市長段階査定額	15,000	湯谷池(倭文) 事業計画策定業務 15,000千円(国100%)		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	15,000	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	0	財産収入	0	
計	15,000	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
備考欄				

農056	項目名	ため池監視システム管理費	新規事業	○
予算書項目	ため池関連事業費	ページ	231	所 属 名
年度	R5	農林水産部 農村整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317			
款 農林水産業費	【1 1次総の施策体系】 2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】			
目 農地費	ため池の下流地域では、豪雨時の浸水リスクが高く、決壊した際の被害も甚大なため、早急な避難が求められる。また、農業用ため池の管理は殆どが地元によって行われている実情があり、雨中での作業は大変危険なものとなっている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	遠隔でため池の情報を得ることができる監視システムを導入することで、災害時の迅速な対応を行える。		
本年度要求額	180	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	180	・ため池監視システムの維持経費 3か所		
市長段階査定額	180	新城寺池(玉津)		
区分	本年度予算額	神谷奥堤(西今在家)		
財源内訳		奥谷口池(横枕)		
国・県支出金	72	負担区分: 県40%、市40%、地元20%		
地方債	0	※その他財源の負担金は、地元負担金		
その他	36			
一般財源	72			
計	180			
備考欄				

農057	項目名	中山間地域等直接支払交付金	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	中山間地域等直接支払事業費	ページ	231
-------	---------------	-----	-----

所 属 名	農林水産部 農村整備課
-------	----------------

年度	R5
----	----

会計名	一般会計
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業構造改善事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	98,450
----------	--------

本年度要求額	102,769
--------	---------

総務部長段階査定額	102,769
-----------	---------

市長段階査定額	102,769
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳 国・県支出金	76,256
地方債	0
その他	0
一般財源	26,513
計	102,769

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

備 考 欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】総務係 0857-30-8316</p> <p>【1次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)</p> <p>【事業の経過及び背景】 農業の生産条件が不利な地域における耕作放棄地の増加が懸念されている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 農業の生産条件が不利なため、耕作放棄地の増加等により、水源のかん養や土砂流出防止等の多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、集落等で協定を締結し、農業生産活動を継続して行う農業者等に対して支援を行うことにより、農業生産の維持と多面的機能の確保を図る。</p> <p>【事業の内容】 ・中山間地域等直接支払交付金 補助対象：114組織(74,933a) 交 付 額：101,743千円 負担区分：国50%、県25%、市25%(三法地域) 国33%、県33%、市34%(特認地域) ・事業推進事務費(人件費、事務費)</p> <p>【事業の実績】 令和2年度 92,388千円 令和3年度 98,840千円 令和4年度 102,757千円(見込)</p>

都001	項目名	鳥取豊岡宮津自動車道整備推進協議会負担金		新規事業
予算書項目	各種期成同盟会費	ページ	243	所 属 名
年度	R5	都市整備部 都市企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322			
款 土木費	【1次総の施策体系】2401（実施計画関連事業）			
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】			
目 土木総務費	鳥取豊岡宮津自動車道（山陰近畿自動車道）は、平成6年に地域高規格道路として計画された。全長約120kmのうち、事業化されていない区間があり全線開通の目的が立っていない。関西圏を含めた広域観光の振興のためにも、1日も早い全線開通が待ち望まれている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	190	鳥取市から兵庫県豊岡市の間における地域高規格道路の早期建設を図ることを目的とする。		
本年度要求額	190	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	190	山陰近畿自動車道等の期成会の運営 ・要望活動の実施		
市長段階査定額	190	【事業の実績】		
区分	本年度予算額	令和2年度 190千円		
財源内訳		令和3年度 190千円		
国・県支出金	0	令和4年度 190千円		
地方債	0			
その他	0			
一般財源	190			
計	190			
備考欄				

都002	項目名	山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金		新規事業
予算書項目	各種期成同盟会費	ページ	243	所 属 名
年度	R5	都市整備部 都市企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322			
款 土木費	【1次総の施策体系】2404（実施計画関連事業）			
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】			
目 土木総務費	平成25年6月、山陰を縦貫し北陸に接続するとともに山陰から京都、大阪などの京阪神を直接結ぶリニア方式を含めた新幹線の建設を目指し、「山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議」が設立された。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	50	山陰新幹線の整備計画路線への格上げ、新幹線整備に係る予算拡大の実現等を目的とする。		
本年度要求額	50	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	50	期成会の運営費支援の実施 ・要望活動の実施 ・機運醸成・啓発活動の実施		
市長段階査定額	50	【事業の実績】		
区分	本年度予算額	令和2年度 50千円		
財源内訳		令和3年度 50千円		
国・県支出金	0	令和4年度 50千円		
地方債	0			
その他	0			
一般財源	50			
計	50			
備考欄				

都003	項目名	要望活動事務費	新規事業
予算書項目	要望活動費	ページ	243
年度	R5	所 属 名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401（実施計画関連事業）		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 道路整備・治水対策等について、各期成同盟会での要望活動を行っているが、未だ整備の進んでいない部分が多く見受けられる。 また、高速鉄道についても、山陰新幹線は昭和48年に基本計画路線として閣議決定された後計画が進展しておらず、太平洋側に比べて日本海側の新幹線整備は取り残されている状況である。		
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 各期成会同盟会の要望活動により事業のさらなる推進を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 山陰道、鳥取自動車道、山陰近畿自動車道等の期成会の運営。 ・要望活動の実施		
前年度当初予算額	1,076	【事業の実績】 令和2年度 56千円 令和3年度 82千円 令和4年度 756千円（見込）	
本年度要求額	1,770		
総務部長段階査定額	1,085	【事業の内訳】	
市長段階査定額	1,085	山陰道、鳥取自動車道、山陰近畿自動車道等の期成会の運営。 ・要望活動の実施	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳		令和2年度 56千円 令和3年度 82千円 令和4年度 756千円（見込）	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,085		
計	1,085		
備考欄			

都004	項目名	国土強靱化地域計画策定事業費	新規事業
予算書項目	国土強靱化地域計画策定事業費	ページ	243
年度	R5	所 属 名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 様々な大規模自然災害から市民の生命や財産を守り、本市の社会経済活動を維持し、迅速に復旧復興できる、強くしなやかな地域づくりを推進することを目的として、平成31年3月に「鳥取市国土強靱化地域計画」を策定した。 令和5年度に策定から5年が経過し、計画期間が期限を迎えることから、計画を見直し、「鳥取市国土強靱化地域計画（第2期）」として策定を行う。		
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 第2期市地域計画の策定にあたっては、第1期市地域計画の各施策の進捗（5か年計画）を評価した上で、国の基本計画や第2期の県地域計画等を踏まえ、31年3月以降に発生した大規模災害（令和元年台風15号、令和2年7月豪雨等）での新たな課題等を検討して計画を見直すことで、「強さとしなやかさ」を備えた強靱な地域づくりを推進していく。		
(単位:千円)	【事業の内容】 国土強靱化地域計画（第2期計画）策定事業 ・鳥取市国土強靱化地域計画改定支援業務 ・策定委員会開催 ・計画書冊子作成		
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	7,967		
総務部長段階査定額	7,384	【事業の内訳】	
市長段階査定額	7,384	山陰道、鳥取自動車道、山陰近畿自動車道等の期成会の運営。 ・要望活動の実施	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳		令和2年度 56千円 令和3年度 82千円 令和4年度 756千円（見込）	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	7,384		
計	7,384		
備考欄			

都005	項目名	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金		新規事業
予算書項目	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	ページ	251	所 属 名
年度	R5	都市整備部 都市企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322			
款 土木費	【1 1次総の施策体系】2401			
項 河川費	【事業の経過及び背景】			
目 河川総務費	県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費については、地方財政法及び県議会議決において市の負担額が定められている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	91,050	災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地対策事業の促進を図る。		
本年度要求額	81,550	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	81,550	県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対する経費負担 ・ 梶掛地区など39件		
市長段階査定額	81,550	【事業の実績】		
区分	本年度予算額	令和2年度 42,997千円		
財源内訳	国・県支出金 0	令和3年度 29,396千円		
地方債 77,400	手数料 0	令和4年度 18,528千円 (見込)		
その他 0	財産収入 0			
一般財源 4,150	寄付金 0			
計 81,550	繰入金 0			
	雑収入 0			
	その他 0			
備考欄				

都006	項目名	盛土規制法関連事業費		新規事業
予算書項目	盛土規制法関連事業費	ページ	251	所 属 名
年度	R5	都市整備部 都市企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322			
款 土木費	【1 1次総の施策体系】2401			
項 河川費	【事業の経過及び背景】			
目 河川総務費	令和3年7月に発生した静岡県熱海市の盛土が崩落し土石流が発生した事故を踏まえ、「宅地造成等規制法」を抜本的に改正し、危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制を行う「宅地造成及び特定盛土等規制法(通称:盛土規制法)」が令和4年5月27日に公布され、令和5年5月26日に施行されることとなった。			
(単位:千円)	盛土規制法の施行により、都道府県知事及び指定都市・中核市長は、盛土等により人家等に被害を及ぼしうる区域を基礎調査の結果に基づいて規制区域として指定し、規制区域内で行われる盛土等を許可対象として、不適切な盛土等について規制する義務が生じることとなる。			
前年度当初予算額	0	【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	7,722	国から示された基本方針と調査実施要領に沿って基礎調査を行い、盛土等により土砂災害の起因となる地形地質や土地利用状況等を踏まえて、速やかに盛土等を規制し、地域の安全を確保する。		
総務部長段階査定額	7,722	【事業の内容】		
市長段階査定額	7,722	盛土規制法施行に伴う規制区域指定のための追加調査業務 ・ 規制区域の境界設定、規制区域図の作成等		
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金 3,861			
地方債 0	手数料 0			
その他 0	財産収入 0			
一般財源 3,861	寄付金 0			
計 7,722	繰入金 0			
	雑収入 0			
	その他 0			
備考欄				

都007	項目名	移動等円滑化促進事業費	新規事業
予算書項目	移動等円滑化促進事業費	ページ	253
年度	R5	所 属 名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401（実施計画関連事業）		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】		
目 都市計画総務費	平成14年1月に「鳥取市交通バリアフリー基本構想」を策定し、鳥取駅を中心とした公共交通、道路、交通安全に関する整備事業を実施している。		
(単位:千円)	平成30年5月に「高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」の改正を契機に、高齢者や障がい者等が利用する施設や経路等のバリアフリー化に関する基本的な方針を示すことにより、市民や事業者と広く考え方を共有し、バリアフリー化を促進するために「鳥取市バリアフリーマスタープラン」を令和4年度に策定した。		
前年度当初予算額	5,944	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	16,473	本市における高齢者・障がい者等の日常生活及び社会生活が確保された安全安心なまちづくりを推進するため、重点整備地区における公共交通機関・建築物等の具体的な事業を位置付けるための基本構想を策定し、ハード・ソフト両面から一体的なバリアフリー化の推進を図る必要がある。	
総務部長段階査定額	16,473	【事業の内容】	
市長段階査定額	16,473	・鳥取市バリアフリー基本構想策定業務 ・鳥取市移動等円滑化協議会開催	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳	国・県支出金 7,951	令和3年度 5,853千円	
地方債 0	地方債 0	令和4年度 5,507千円（見込）	
その他 0	その他 0		
一般財源 8,522	一般財源 8,522		
計 16,473	計 16,473		
備考欄			

都008	項目名	県営街路事業負担金	新規事業
予算書項目	県営事業負担金	ページ	255
年度	R5	所 属 名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401（実施計画関連事業）		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】		
目 街路事業費	県営街路事業に要する経費については、地方財政法及び県議会議決において市の負担額が定められている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	11,700	県が実施する市域内の県道街路事業に要する経費の一部を市が負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。また、豊かで活力ある地域社会の形成や安心して暮らせる社会構築に大きな役割を果たす。	
本年度要求額	39,585	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	39,585	県営街路事業費の一部負担（負担率10%） ・一般県道鳥取国府岩美線（立川甌山線）等	
市長段階査定額	39,585	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	令和2年度 10,807千円	
財源内訳	国・県支出金 0	令和3年度 17,212千円	
地方債 35,600	地方債 35,600	令和4年度 28,741千円（見込）	
その他 0	その他 0		
一般財源 3,985	一般財源 3,985		
計 39,585	計 39,585		
備考欄			

都009	項目名	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金		新規事業
予算書項目	運輸交通関係負担金等	ページ	165	所 属 名
年度	R5	都市整備部 交通政策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326			
款 総務費	【1次総の施策体系】2404（実施計画関連事業）			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 企画費	「鳥取県東部地域鉄道利用促進実行委員会」は、JR山陰本線等における鉄道の利用促進を図るとともに、鉄道利用者や地域住民に対するサービス向上と沿線地域の発展に寄与することを目的に、平成23年3月に鳥取県、鳥取市、岩美町、商工会議所、JR西日本等で設立された。			
	人口減少や自家用車中心の生活スタイルの拡大により、公共交通の利用が減少する中、本市の生活交通の重要な役割を担う鉄道路線の確保維持を図るため、更なる利便性の向上と利用促進が求められている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	800	鉄道の利便性向上及び利用促進を図ることで、地域経済産業の振興及び地域の持続的発展に寄与する。		
本年度要求額	800	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	800	・団体旅行、学校活動及び魅力ある旅行商品等への支援		
市長段階査定額	800	・利用促進PRキャンペーン・イベントの実施		
		・駅アクセスの調整		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		[市負担金額]		
国・県支出金	0	令和2年度 1,000千円		
地方債	0	令和3年度 800千円		
その他	0	令和4年度 800千円（見込）		
一般財源	800			
計	800			
備考欄				

都010	項目名	鳥取バスフェスタ実行委員会負担金(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		新規事業
予算書項目	運輸交通関係負担金等	ページ	165	所 属 名
年度	R5	都市整備部 交通政策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326			
款 総務費	【1次総の施策体系】2404			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 企画費	運転手不足、利用者の減少などにより路線バスの廃止、減便が進行する中、市民の重要な公共交通であるバス交通の改善は喫緊の課題となっている。このような中で、平成31年3月25日に、鳥取商工会議所青年部よりバス交通の改善に向けた政策提言書が提出され、この提言の実現に向け、令和元年9月に「鳥取バスフェスタ実行委員会」が設立された。			
(単位:千円)	【事業の目的・効果】			
前年度当初予算額	0	本イベントを通じて新型コロナウイルス感染症の影響で利用が減少している公共交通の利用促進を図る。		
本年度要求額	2,000	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	2,000	(1) 路線バス等の公共交通の利用促進を目的としたイベント開催経費の一部を負担する		
市長段階査定額	2,000	開催日：令和5年秋頃		
		会場：未定		
区分	本年度予算額	内容：交通フォーラム、路線バス車両等の展示、乗り方教室など		
財源内訳		事業費：5,000千円（うち県負担金額2,000千円、市負担金額2,000千円）		
国・県支出金	1,600	(2) 鳥取バスフェスタ実行委員会構成メンバー		
地方債	0	鳥取商工会議所青年部、日ノ丸自動車、日本交通、鳥取県バス協会、麒麟のまち連携中枢都市圏各自治体等		
その他	0	【事業の実績】		
一般財源	400	第1回：令和元年11月17日 来場者数：約3,000人		
計	2,000	第2回：令和3年3月28日 小学生以下約60名でバスラッピングを行う		
備考欄	第3回：令和3年11月28日 来場者数：約1,500人			
		第4回：令和4年12月4日 来場者数：約1,200人		

都O11	項目名	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金		新規事業
予算書項目	空港利用促進費	ページ	165	所属名
年度	R5	都市整備部 交通政策課		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	12,510			
本年度要求額	12,510			
総務部長段階査定額	12,510	その他財源の内訳		
市長段階査定額	12,510	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	12,510		
	計	12,510		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【11次総の施策体系】2404（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 「鳥取空港の利用を促進する懇話会」は、鳥取空港の利用促進と利便性の向上を図るため、昭和61年11月6日に鳥取県及び県東・中部地区、兵庫県但馬地区の自治体、民間企業、鳥取商工会議所等の経済団体で設立された。国土交通省による羽田発着枠政策コンテストによる5便化を実現し、平成27年3月1日に「鳥取砂丘コン空港」と愛称化。 5便化の継続と更なる増便に向けた利用促進、また、訪日外国人等の新たな利用拡大を図るため国際線の定期便化が求められている。 【事業の目的及び効果】 鳥取空港の利用促進を図ることで、地域経済産業の振興及び住民の生活向上に寄与する。 【事業の内容】 事務局：鳥取市、鳥取県、鳥取商工会議所 ・鳥取東京便の利用率向上への取組 ・鳥取東京便の5便安定化、新規航空路線の開設への取組 ・国際線の定期便化への取組 【事業の実績】 [市負担金額] 令和2年度 11,510千円 令和3年度 7,255千円 令和4年度 8,255千円（見込）				

都O12	項目名	バス代替タクシー運賃補助金		新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	169	所属名
年度	R5	都市整備部 交通政策課		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	交通対策費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	24,720			
本年度要求額	33,579			
総務部長段階査定額	33,579	その他財源の内訳		
市長段階査定額	33,579	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	6,000		
	地方債	11,000		
	その他	0		
	一般財源	16,579		
	計	33,579		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【11次総の施策体系】2404 【事業の経過及び背景】 バス路線の再編・減便・廃止に伴う代替交通として、タクシー事業者と連携し乗合タクシーを運行している。 平成13年10月 湖南地区（吉岡洞谷線） 平成22年1月 米里地区（米里線） 平成24年10月 河原町（西郷線） 平成28年4月 国府町（雨滝上地線） 令和5年4月 神戸地区（神戸線）／予定 【事業の目的及び効果】 乗合タクシーの運行により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。 【事業の内容】 乗合タクシーを運行する事業者に対し運行経費と運賃収入との差額を補助する。 【運行地域】 [路線名] [運行事業者] 湖南地区 吉岡洞谷線 日ノ丸ハイヤー(株) 米里地区 米里線 日本交通(株) 河原町 西郷線 日ノ丸ハイヤー(株) 国府町 雨滝上地線 日ノ丸ハイヤー(株) 神戸地区 神戸線 日ノ丸ハイヤー(株) 【事業の実績】 [利用者数] [市負担金額] 令和2年度 17,628人 18,020千円 令和3年度 15,435人 19,351千円 令和4年度 16,000人 22,720千円（見込）				

都013	項目名	市町村有償運送事業費	新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	169
年度	R5	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【11次総の施策体系】2404		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 路線バスや乗合タクシーの減便や廃止等に伴う代替交通として、市有償バスを運行している。 平成18年7月 気高町、鹿野町（気高循環バス） 平成23年4月 青谷町（絹見バス） 平成31年4月 河原町・用瀬町・佐治町（南部支線バス）※令和4年3月廃止		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 市有償バスの運行により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・市有償バスの運行 「運行地域」 [路線バス名] [運行事業者] 気高町、鹿野町 気高循環バス (株)翼運輸 青谷町 絹見バス (有)ニュー青谷タクシー ※運賃：中学生以上200円、小学生100円、障がい者等100円、幼児無料		
前年度当初予算額	27,938	【事業の実績】	
本年度要求額	27,856	[利用者数] [事業費] 令和2年度 25,647人 50,549千円 令和3年度 20,896人 39,959千円 令和4年度 14,263人 28,428千円（見込）	
総務部長段階査定額	27,808	※その他財源の使用料は、有償運送バス使用料	
市長段階査定額	27,808	その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	2,501
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額	備考欄	
財源内訳			
国・県支出金	4,000		
地方債	4,000		
その他	2,501		
一般財源	17,307		
計	27,808		

都014	項目名	地域主体型生活交通確保支援事業費	新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	169
年度	R5	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【11次総の施策体系】2404（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 運転者不足が深刻化し、路線バスや乗合タクシー、市有償バスの廃止や減便が続いている。また、公共交通空白地域での自家用車を運転できない高齢者や学生の移動手段の確保が課題となっている。このような中、NPO法人等が運行主体となる自家用有償旅客運送（共助交通）を全市的に推進している。 ・共助交通導入地域 末恒地区、大和地区、福部町、河原町国英・散岐地区、用瀬町、佐治町		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 共助交通の運行により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 NPO法人やまちづくり協議会が取り組む共助交通に関する事業費を支援する。 ・運行補助7団体（補助率10/10） 補助対象経費 運行経費（人件費、燃料代、保険料等）		
前年度当初予算額	29,141	【事業の実績】	
本年度要求額	39,389	[利用者数] [市補助金額] 令和2年度 11,633人 10,467千円 令和3年度 10,741人 28,685千円 令和4年度 22,672人 29,224千円（見込）	
総務部長段階査定額	38,839	その他財源の内訳	
市長段階査定額	38,839	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額	備考欄	
財源内訳			
国・県支出金	17,362		
地方債	19,200		
その他	0		
一般財源	2,277		
計	38,839		

都O15	項目名	鳥取港振興会对策費		新規事業
予算書項目	鳥取港振興対策費	ページ	253	所 属 名
年度	R5	都市整備部 交通政策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326			
款 土木費	【1次総の施策体系】2404（実施計画関連事業）			
項 港湾費	【事業の経過及び背景】 鳥取港振興会は、官民一体となって、鳥取港の施設整備及び利用促進に取り組み、地域経済産業の発展に寄与することを目的として、昭和59年12月5日に設立。市、県、商工会議所及び民間団体で構成され、会員数は55団体。（令和4年度総会時点）			
目 港湾総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取港振興会の活動を支援することで、地域産業の振興と地域経済の活性化に寄与する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 鳥取港振興会負担金及び活動費の補助 ・ポートセールス活動 ・外国貿易促進事業 ・クルーズ船誘致事業 ・港湾振興に関する情報収集・調査・分析 ・港湾施設の整備に係る要望活動 ・賑わいづくり創出事業			
前年度当初予算額	5,825	【事業の実績】		
本年度要求額	7,154	[貨物取扱量] [事業費] 令和2年度 48万トン 1,338千円 令和3年度 48万トン 1,620千円 令和4年度 50万トン 5,815千円（見込）		
総務部長段階査定額	7,154	【事業の内容】		
市長段階査定額	7,154	鳥取港振興会負担金及び活動費の補助		
区分	本年度予算額	分担金 0		
財源内訳	国・県支出金 0	負担金 0		
地方債 0	使用料 0			
その他 0	手数料 0			
一般財源 7,154	財産収入 0			
計 7,154	寄付金 0			
	繰入金 0			
	雑収入 0			
	その他 0			
備考欄				

都O16	項目名	街なか居住推進事業費		新規事業
予算書項目	都心居住推進事業費	ページ	167	所 属 名
年度	R5	都市整備部 中心市街地整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中心市街地整備課 0857-30-8331			
款 総務費	【1次総の施策体系】2402（実施計画関連事業）			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 歴史・文化が蓄積し、病院・交通・公共機関などの都市機能が集積している中心市街地は、子育て世帯から高齢者まで多くの人にとって、便利で豊かな生活を実現し得る地域であるにもかかわらず、近年、空き家や空地などが増加している。			
目 企画費	第4期中心市街地活性化基本計画では、「若者世代のまちなか暮らしの促進」を基本方針とし、既存ストックの利活用を促進するとともに若者世代の転入施策を強化することにより、新規居住者の増加をめざすことにしている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】 住まいに関する総合的な相談窓口の設置やまちなか居住に関する情報発信、空き家を活用した居住に関する支援などを行うことにより、中心市街地への転入促進を図る。			
前年度当初予算額	9,412	【事業の内容】 住まいに関する総合相談窓口の設置 ・住まいの情報ネットワーク整備運営 ・まちなか居住推進のための公的支援の実施 ・鳥取市まちなか空き家改修支援事業 ・空き家の担い手育成事業 ・空き家利活用団体支援事業 まちなか居住体験施設整備運営事業の実施 ・空き家借上げ、運営費		
本年度要求額	10,370	【事業の実績】 令和2年度 6,305千円 令和3年度 6,682千円 令和4年度 7,112千円（見込）		
総務部長段階査定額	10,164	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
市長段階査定額	10,164	分担金 0		
区分	本年度予算額	負担金 0		
財源内訳	国・県支出金 2,199	使用料 0		
地方債 0	手数料 0			
その他 3,400	財産収入 0			
一般財源 4,565	寄付金 0			
計 10,164	繰入金 3,400			
	雑収入 0			
	その他 0			
備考欄				

都O17	項目名	遊休不動産利活用推進事業費		新規事業
予算書項目	遊休不動産利活用推進事業費	ページ	167	所 属 名
年度	R5	都市整備部 中心市街地整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331 【11次総の施策体系】 2402（実施計画関連事業）			
款 総務費	【事業の経過及び背景】 中心市街地では、居住や消費の郊外化、少子高齢化の進展、事業所数の減少などにより、魅力や賑わいが失われつつあるとともに、空き家・空き店舗などの遊休不動産は増加傾向にある。 本市では、平成29年3月に策定した「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、これらの遊休不動産を資源として、今の時代に適した新しい機能を加え再生することで、新たな産業、雇用、居住空間などを生み出し、中心市街地の魅力を高める「リノベーションまちづくり」を進めている。			
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 官民連携により一定のエリアで集中した事業化に取り組み、エリア価値を高めるとともにその効果を中心市街地全体に波及させることを目指す。また、まちづくりに関するプレイヤーが活動しやすい環境づくりを行うことで、民間主導の持続的なまちづくりを促進する。			
目 企画費	【事業の内容】 ・鳥取市まちなか遊休不動産活用マッチング制度の活用の促進 ・リノベーションまちづくり会議の定期開催 ・空き家会議（啓発イベント）の開催 ・遊休不動産活用における専門アドバイザーの派遣 ・民間事業者との連携、伴走支援の実施 ・ワーケーションプログラムの実施 ・リノベーション事業化推進補助金として経費助成			
(単位:千円)	【事業の実績】 令和2年度 34千円 令和3年度 151千円 令和4年度 2,928千円(見込)			
前年度当初予算額	4,106	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
本年度要求額	4,035			
総務部長段階査定額	4,035	その他財源の内訳		
市長段階査定額	4,035	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	2,000	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	2,000			
一般財源	2,035			
計	4,035			
備考欄				

都O18	項目名	中心市街地活性化助成事業費		新規事業
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	239	所 属 名
年度	R5	都市整備部 中心市街地整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331 【11次総の施策体系】 2402（実施計画関連事業）			
款 商工費	【事業の背景及び経過】 中心市街地では、車社会の進展に伴う都市機能や居住の郊外化等により、少子高齢化や歩行者通行量の減少、空き地・空き店舗の増加が進展しており、魅力と賑わいの創出による再生への取組が求められている。			
項 商工費	【事業の目的及び効果】 中心市街地区域内における民間イベント等の開催を支援し、中心市街地の集客と賑わい創出を図るほか、中心市街地の活性化に取り組む人材育成につなげる。			
目 商工業振興費	【事業の内容】 ・鳥取市中心市街地賑わい活力向上事業補助金の交付 ・中心市街地区域内で公募型集客イベント等を実施する者に対するイベント経費の助成。令和5年度より、賑わい創出イベント開催事業：200千円×10件（補助率4/5）に補助内容を見直し。			
(単位:千円)	【事業の実績】			
前年度当初予算額	3,000	[補助件数] [参加者数]		
本年度要求額	2,000	令和2年度	4件	7,440人
総務部長段階査定額	2,000	令和3年度	5件	7,640人
市長段階査定額	2,000	令和4年度	7件	7,000人(見込)
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
		その他財源の内訳		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	2,000	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	2,000			
一般財源	0			
計	2,000			
備考欄				

都019	項目名	中心市街地活性化推進事業費	新規事業
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	239
年度	R5	所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中心市街地整備課 0857-30-8331		
款 商工費	【11次総の施策体系】2402（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 令和5年度より、第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画に基づき中心市街地活性化のための事業推進を図っていくこととしている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 中心市街地活性化基本計画に掲載する事業を推進し、中心市街地の活性化を図る。具体的には、中心市街地に関する市民への情報発信として、エリア情報誌「わかか」の作成や、来街者の回遊性を高めるためのルートマップ「まちなかマップ」の発行、デジタルサイネージの活用等を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	3,754	・基本計画及び事業実施（計画）に関する情報の発信	
本年度要求額	3,723	・中心市街地エリア情報誌「わかか」の発行	
総務部長段階査定額	3,628	・WEB版「わかか」の運用	
市長段階査定額	3,628	・まちなかデジタルサイネージの運用	
区分	本年度予算額	・中心市街地回遊ルートマップ「まちなかマップ」の発行活用	
財源内訳	0	【事業の実績】	
国・県支出金	0	令和2年度 173千円	
地方債	0	令和3年度 2,729千円	
その他	0	令和4年度 3,479千円（見込）	
一般財源	3,628		
計	3,628		
備考欄			

都020	項目名	鳥取市ウォークアブル公共空間活用推進補助金(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	新規事業	○
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	239	所 属 名
年度	R5	都市整備部 中心市街地整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中心市街地整備課 0857-30-8331			
款 商工費	【11次総の施策体系】2402（実施計画関連事業）			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市は、ウォークアブル推進都市として「居心地が良く歩きたくなるまちなか」づくりを推進している。こうした中、令和4年10月14日から27日までの2週間、鳥取駅南側の鉄道記念物公園と山白川沿いの歩道空間を活用した実証事業を行い、公共空間の活用方法を検証した。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 コロナ禍によりイベント等の開催が制限されるなか、まちなかで活用が不十分な公共空間を活用することにより、人が集まり交流できる空間を創出し、公共空間を中心に中心市街地全体への回遊性・滞留性の向上を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	0	・鳥取市ウォークアブル公共空間活用推進補助金の創設		
本年度要求額	3,000	第4期中心市街地活性化基本計画の中で、まち歩き推進ゾーンを定めている。まち歩きを推進するために、中心市街地内の公共空間（例：市役所本庁舎跡地、鉄道記念物公園周辺、きなんせ広場）でイベントを実施する3事業者に対し、イベント経費を補助する。		
総務部長段階査定額	3,000	・事業者：公募を行い審査会にかけ3事業者を選定		
市長段階査定額	3,000	・期間：7日間以上の開催		
区分	本年度予算額	・金額：限度100万円		
財源内訳	2,400	・補助率：4/5		
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	600			
計	3,000			
備考欄				

都021	項目名	まち歩き推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	新規事業	○
------	-----	-----------------------------	------	---

予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	239
-------	---------------	-----	-----

所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課
-------	-------------------

年度	R5
----	----

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

事業の概要	<p>【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331</p> <p>【11次総の施策体系】 2402 (実施計画関連事業)</p> <p>【事業の経過及び背景】 本市は、令和5年度より第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地の活性化を図っていくこととしている。また、新たな計画では、中心市街地区域内のゾーン設定の見直しを行い、「まち歩き推進ゾーン」を設け、ウォーカブルな環境を創出することで、居心地が良く歩きたくなるまちなかの推進を図ることとしている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 XR技術を活用し、まちなか(中心市街地エリア)でその場所に合ったARコンテンツ(例：キャラクター、アート、スポット画像や場所の説明文)をスマートフォン等に表示させ、普段のまち歩きをもっと楽しくすることで、中心市街地での回遊・滞在性の向上を促進し、まちなかの賑わいを創出するもの。 ※XR技術：VR(現実/仮想世界に入り込むことができる)、AR(現実に仮想世界を重ねることができる)、MR(現実に仮想世界を融合させることができる)の総称</p> <p>【事業の内容】 市内数か所に中心市街地内の文化観光スポット等に関するARコンテンツを配置し、まちなか情報を知っていただくとともに、まちなかの回遊・滞在の向上を促進するもの。 ・アカウント登録費用 33千円 ・月額ライセンス費 1,980千円 (220千円×9月) ・コンテンツ制作業務 11,000千円 ※10コンテンツ程度(動き・音声)</p>
-------	---

(単位:千円)	前年度当初予算額	0
---------	----------	---

本年度要求額	13,013
--------	--------

総務部長段階査定額	13,013	その他財源の内訳
-----------	--------	----------

市長段階査定額	13,013	分担金	0
---------	--------	-----	---

区分	本年度予算額	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	贈収入	その他
財源内訳										
国・県支出金	10,410									
地方債	0									
その他	0									
一般財源	2,603									
計	13,013									

備考欄	
-----	--

都022	項目名	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費	新規事業	
------	-----	--------------------	------	--

予算書項目	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	ページ	253
-------	----------------	-----	-----

所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課
-------	-------------------

年度	R5
----	----

会計名	一般会計
款	土木費
項	都市計画費
目	都市計画総務費

事業の概要	<p>【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331</p> <p>【11次総の施策体系】 2402 (実施計画関連事業)</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成20、21年度の実証事業で、交通量の減少により余裕の出来た道路空間を活用することで、人が集まる魅力的な空間を生み出せることが実証されたため、基本計画を策定し、市道駅前太平線の整備を行った。</p> <p>【事業の目的及び効果】 市道駅前太平線「バード・ハット」の利活用に関する運営業務を地元商店街に委託することで、鳥取駅周辺への集客による賑わい創出を図る。 また、太平線再生プロジェクトの事業効果を最大限に発揮させるため、バード・ハットでのイベント開催を補助し、駅周辺エリアへ来街者を呼び込むことで活性化を図る。</p> <p>【事業の内容】 ○イベント開催に係る募集、相談、連絡調整、企画運営、広報業務等を新鳥取駅前地区商店街振興組合に委託 ○バード・ハットで開催されるイベント経費助成の実施</p> <p>【事業の実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>[イベント件数]</th> <th>[集客数]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>15件</td> <td>17,400人</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>13件</td> <td>14,720人</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>15件(見込)</td> <td>15,000人(見込)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金</p>		[イベント件数]	[集客数]	令和2年度	15件	17,400人	令和3年度	13件	14,720人	令和4年度	15件(見込)	15,000人(見込)
	[イベント件数]	[集客数]											
令和2年度	15件	17,400人											
令和3年度	13件	14,720人											
令和4年度	15件(見込)	15,000人(見込)											

(単位:千円)	前年度当初予算額	6,607
---------	----------	-------

本年度要求額	7,017
--------	-------

総務部長段階査定額	7,017	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

市長段階査定額	7,017	分担金	0
---------	-------	-----	---

区分	本年度予算額	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	贈収入	その他
財源内訳										
国・県支出金	0									
地方債	0									
その他	5,206							5,206		
一般財源	1,811									
計	7,017									

備考欄	
-----	--

都023	項目名	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費		新規事業
予算書項目	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	ページ	253	所属名
年度	R5	都市整備部 中心市街地整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331			
款 土木費	【11次総の施策体系】 2402 (実施計画関連事業)			
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】			
目 都市計画総務費	鳥取駅周辺地区は交通の要衝として発展してきたことから、大型店舗や商店街が集中するとともに、公共公益施設も所在しているなど、都市基盤や地域資源が充実しているが、近年は、交流や経済活動の中心地としての賑わいや活気が減退しつつある。			
(単位:千円)	そのような中、中心市街地活性化基本計画において、駅周辺地区をひとつの重要な核として位置づけ、各種再生に向けた施策を講じてきたところである。			
前年度当初予算額	834	【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	1,324	本市が目指す「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の実現に向け、鳥取駅周辺の都市機能を高めるとともに、中核市のエントランスとしての鳥取駅周辺の再整備を検討する。		
総務部長段階査定額	1,324	【事業の内容】		
市長段階査定額	1,324	・鳥取駅周辺公共空間におけるW i - F i 環境の提供		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
国・県支出金	0	・鳥取駅周辺空間公衆無線LAN運用		
地方債	0	・ケヤキ広場イルミネーション運用		
その他	0			
一般財源	1,324			
計	1,324			
備考欄				

都024	項目名	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		新規事業	○
予算書項目	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	ページ	253	所属名	
年度	R5	都市整備部 中心市街地整備課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331				
款 土木費	【11次総の施策体系】 2402 (実施計画関連事業)				
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】				
目 都市計画総務費	鳥取駅周辺地区は交通の要衝として発展してきたことから、大型店舗や商店街が集中するとともに、公共公益施設も所在しているなど、都市基盤や地域資源が充実しているが、近年は、交流や経済活動の中心地としての賑わいや活気が減退しつつある。				
(単位:千円)	そのような中、中心市街地活性化基本計画において、駅周辺地区をひとつの重要な核として位置づけ、各種再生に向けた施策を講じてきたところである。				
前年度当初予算額	0	【事業の目的及び効果】			
本年度要求額	10,000	中核市のエントランスである鳥取駅周辺で人々が憩い賑わうことのできる夜間空間の再構築を行い、コロナ禍の閉塞感を打破し、アフターコロナの賑わいの創出と回遊性の向上を図るため、鳥取駅前のバード・ハットの照明設備の再整備を行う。			
総務部長段階査定額	10,000	【事業の内容】			
市長段階査定額	10,000	○バード・ハットライトアップ整備事業			
区分	本年度予算額	バード・ハットの竣工10周年を記念し、バード・ハットの照明設備を再整備することにより、賑わいの創出と回遊性の向上を図る。			
国・県支出金	8,000	○バード・ハットライトアップ整備事業委託費10,000千円			
地方債	0	基本照明設備 3,784千円			
その他	0	演出照明設備 4,730千円			
一般財源	2,000	プランニング等 946千円			
計	10,000	諸経費 540千円			
備考欄					

都025	項目名	鳥取駅周辺憩いのあるにぎわい空間創出事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	新規事業	○
------	-----	---	------	---

予算書項目	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	ページ	253
-------	----------------	-----	-----

所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課
-------	-------------------

年度	R5
----	----

会計名	一般会計
款	土木費
項	都市計画費
目	都市計画総務費

事業の概要	<p>【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331</p> <p>【1次総の施策体系】 2402 (実施計画関連事業)</p> <p>【事業の経過及び背景】 本市は、令和5年度より第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地の活性化を図っていくこととしている。新たな計画では、中心市街地区域内のゾーン設定の見直しを行い、鳥取駅周辺を「まちのエントランスゾーン」と位置付け、歩行者動線の改善、交通結節点機能の強化、観光情報の発信、駅南北の回遊性向上などにより、市の玄関口としての魅力や機能の向上を図ることと併せて、情報発信や健康づくり、子育て支援機能などの市民サービス機能の充実・強化を図ることとしている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 鳥取市、JR西日本旅客鉄道株式会社山陰支社、JR西日本山陰開発株式会社(シャミネ)等の関係者で組織する実行委員会で、鳥取駅北口のケヤキ広場周辺のオープンスペース等を活用し、人が集まり交流できる憩い空間を創出することで、市の玄関口としての魅力や機能の向上を図る。</p> <p>【事業の内容】 鳥取駅北口のケヤキ広場周辺のオープンスペース等を活用し、賑わい実証事業を実施することで、市民等のニーズを把握し、憩いのある賑わい空間の創出を行う。また、ケヤキ広場の環境改善を行う。 ・シャミネ鳥取や駅構内の店舗と連携し、ケヤキ広場やJR用地等にテーブルイスを設置することで、憩いの空間を来街者に提供する。 ・ケヤキ広場植栽の整理</p>
-------	--

(単位:千円)	前年度当初予算額	0
---------	----------	---

本年度要求額	5,000
--------	-------

総務部長段階査定額	5,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0

区分	本年度予算額
国・県支出金	4,000
地方債	0
その他	0
一般財源	1,000
計	5,000

備考欄	
-----	--

都026	項目名	河川維持管理費	新規事業	
------	-----	---------	------	--

予算書項目	河川維持管理費	ページ	251
-------	---------	-----	-----

所 属 名	都市整備部 都市環境課
-------	----------------

年度	R5
----	----

会計名	一般会計
款	土木費
項	河川費
目	河川総務費

事業の概要	<p>【問合せ先】 河川係 0857-30-8343</p> <p>【1次総の施策体系】 3101</p> <p>【事業の経過及び背景】 台風や豪雨等に伴う河川氾濫による宅地の浸水や道路冠水等の被害を未然に防止するため、河川管理を適切に行う必要がある。</p> <p>【事業の目的及び効果】 市民生活の安全確保を図るため、河川施設等の維持管理を計画的に行い、河川の排水機能維持に努め、流域の宅地浸水被害等の軽減を図る。</p> <p>【事業の内容】 河川施設の維持管理業務及び準用・普通河川の浚渫業務 ・浚渫業務：内海川など 45河川</p> <p>【事業の実績】 令和2年度 28,021千円 令和3年度 30,876千円 令和4年度 39,396千円 (見込)</p> <p>※その他財源の使用料は、河川使用料</p>
-------	---

(単位:千円)	前年度当初予算額	39,396
---------	----------	--------

本年度要求額	79,883
--------	--------

総務部長段階査定額	79,883	その他財源の内訳	
市長段階査定額	79,883	分担金	0
		負担金	0
		使用料	1
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	66,200
その他	1
一般財源	13,682
計	79,883

備考欄	
-----	--

都027	項目名	普通河川改良事業費	新規事業																				
予算書項目	普通河川改良事業費	ページ	251																				
年度	R5	所 属 名	都市整備部 都市環境課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-30-8343																						
款 土木費	【1 1次総の施策体系】3101																						
項 河川費	【事業の経過及び背景】 台風や豪雨等による河川災害を未然に防止するため、修繕対応では補えない箇所について、年次的に河川の改良を行う必要がある。																						
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 治水・環境衛生上重要な河川・法定外水路の改良を行い、流域の浸水被害を軽減することで環境改善を図る。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 河川等の改良に係る工事 ・改良工事:内海川、下味野清水川																						
前年度当初予算額	28,500	【事業の実績】 令和2年度 31,901千円 令和3年度 47,971千円 令和4年度 28,500千円(見込)																					
本年度要求額	40,700																						
総務部長段階査定額	40,700	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	40,700																						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	0																						
地方債	40,700																						
その他	0																						
一般財源	0																						
計	40,700																						
備考欄																							

都028	項目名	治水対策事業費	新規事業																				
予算書項目	治水対策事業費	ページ	251																				
年度	R5	所 属 名	都市整備部 都市環境課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-30-8343																						
款 土木費	【1 1次総の施策体系】3101(実施計画関連事業)																						
項 河川費	【事業の経過及び背景】 台風や豪雨等の発生時に、河川の氾濫により宅地等への浸水被害が発生していることから、豪雨発生時の緊急対応や浸水対策を行う必要がある。																						
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 豪雨時に既存ポンプ施設等が円滑に稼働するよう点検・修理を行う。また、過去に浸水被害が発生した河川等について、浸水対策工事等を行い、市民の安全確保を図る。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 既存ポンプ施設等の点検及び修繕、浸水対策に係る測量設計業務及び工事 ・測量設計業務:谷田川測量調査、鹿野町裏川測量設計、青谷町内水対策事業 測量詳細設計 ・浸水対策工事:国府町糸谷川、青谷町前田川、福井地内水路 用瀬町鷹狩地内水路、小沢見ポンプ場整備																						
前年度当初予算額	96,821	【事業の実績】 令和2年度 63,778千円 令和3年度 79,216千円 令和4年度 81,281千円(見込)																					
本年度要求額	189,506																						
総務部長段階査定額	178,174	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	178,174																						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	1,076																						
地方債	157,800																						
その他	0																						
一般財源	19,298																						
計	178,174																						
備考欄																							

都029	項目名	緑化推進事業費	新規事業
予算書項目	緑化推進事業費	ページ	253
年度	R5	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401（実施計画関連事業）		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 平成25年の全国都市緑化フェア開催を契機として、市民の緑化知識の定着、緑化意識の高揚を図る。また、湖山池公園を中心に緑化施策を展開し、緑豊かなガーデンシティ鳥取市として、住みやすい街づくりを推進する。		
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 市内の学校や街区公園などの身近なスポットへ花壇の設置やボランティア団体の育成を行うことで、市民の緑化意識の高揚を図るとともに、更なる緑化活動を推進する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ナチュラルガーデンによる身近な緑化の推進等 ・ナチュラルガーデン関連業務（花壇設置、ボランティア育成業務など） ・緑化推進業務（広場芝生化補助金、緑化PRなど）		
前年度当初予算額	5,514	【事業の実績】 令和2年度 4,553千円 令和3年度 4,727千円 令和4年度 5,114千円（見込）	
本年度要求額	3,783		
総務部長段階査定額	3,783	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,783	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	50		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,733		
計	3,783		
備考欄			

都030	項目名	公園整備事業費	新規事業
予算書項目	公園整備費	ページ	255
年度	R5	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 社会資本整備総合交付金（公園事業）、起債等を活用し、公園事業を推進する。		
目 都市公園整備費	【事業の目的及び効果】 緑の拠点となる、都市公園・近隣公園・街区公園及び公共空地の整備を進めることにより、市民が安全・安心して利用できる公園づくりを推進する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 公園施設の更新 ・公園施設更新工事：美萩野西山公園、鹿野町温泉公園		
前年度当初予算額	200	【事業の実績】 令和2年度 80,578千円 令和3年度 85,869千円 令和4年度 35,090千円（見込）	
本年度要求額	13,830	※その他財源の諸収入は、県道鳥取倉吉線拡張工事に係る県補償費	
総務部長段階査定額	13,518	その他財源の内訳	
市長段階査定額	13,518	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	1,518
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	10,800		
その他	1,518		
一般財源	1,200		
計	13,518		
備考欄			

都031	項目名	公園整備事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	新規事業	○																				
予算書項目	公園整備費	ページ	255	所 属 名																				
年度	R5	都市整備部 都市環境課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】公園係 0857-30-8344																							
款 土木費	【11次総の施策体系】2401																							
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】																							
目 都市公園整備費	現在策定中の第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画では、中心市街地区域内のゾーン設定が見直され、鳥取駅周辺を「まちのエントランスゾーン」と位置付けられる予定である。このゾーンは、まちなかウォークアブル区域でもあり、鳥取駅南北の回遊性を向上させるには「居心地が良く歩きたくなるまちなか創出のため」休養施設となる都市公園等を憩いの空間の拠点としてリニューアルし滞在快適性等の向上を図る必要がある。																							
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】																							
前年度当初予算額	0	中心市街地活性化基本計画に基づき、コロナ克服・新時代開拓臨時交付金を活用し、憩いの空間となる鉄道記念物公園、高架記念公園、風紋広場をリニューアルし滞在快適性等の向上を図るとともに、市民が安全・安心して利用できる公園づくりを推進する。																						
本年度要求額	5,000	【事業の内容】																						
総務部長段階査定額	5,000	都市公園リノベーション検討調査業務																						
市長段階査定額	5,000	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	区 分	本年度予算額	財源内訳		国・県支出金	4,000	地方債	0	その他	0	一般財源	1,000	計	5,000										
区 分	本年度予算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	4,000																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	1,000																							
計	5,000																							
備考欄																								

都032	項目名	公園芝生化推進事業費	新規事業																																			
予算書項目	芝生化推進事業費	ページ	255	所 属 名																																		
年度	R5	都市整備部 都市環境課																																				
会計名	事業の概要																																					
一般会計	【問合せ先】公園係 0857-30-8344																																					
款 土木費	【11次総の施策体系】2401(実施計画関連事業)																																					
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】																																					
目 公園管理費	近年、校庭芝生化、公園芝生化が全国的に話題となっており、実施例も全国各地で増えており、鳥取市でも公園芝生化について市民のニーズが高まっている。																																					
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】																																					
前年度当初予算額	16,208	既存の都市公園、公共空地を芝生化することにより、草刈り等の維持管理費用の縮減を図るとともに緑豊かなうらおいのあるまちづくりを目指す。																																				
本年度要求額	21,227	市民が直接事業に参加することにより「協働」意識の高揚を図りつつ、芝生化による安全快適な遊び場の提供、環境保全などの効果を高める。																																				
総務部長段階査定額	18,618	【事業の内容】																																				
市長段階査定額	18,618	公園等芝生化推進業務、芝生維持管理業務 ・協働による芝生化:元魚町公園(120㎡)																																				
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,618</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,618</td> </tr> </table>	区 分	本年度予算額	財源内訳		国・県支出金	0	地方債	0	その他	18,618	一般財源	0	計	18,618	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>18,618</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>				その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	18,618	贈収入	0	その他	0
区 分	本年度予算額																																					
財源内訳																																						
国・県支出金	0																																					
地方債	0																																					
その他	18,618																																					
一般財源	0																																					
計	18,618																																					
その他財源の内訳																																						
分担金	0																																					
負担金	0																																					
使用料	0																																					
手数料	0																																					
財産収入	0																																					
寄付金	0																																					
繰入金	18,618																																					
贈収入	0																																					
その他	0																																					
備考欄	【事業の実績】 令和2年度 20,588千円 令和3年度 12,228千円 令和4年度 16,157千円(見込) ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金																																					

都033	項目名	道路管理費	新規事業
予算書項目	道路管理費	ページ	247
年度	R5	所 属 名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係、保全係、維持係 0857-30-8351		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401（実施計画関連事業）		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 管理すべき市道延長の増加、道路施設の増加、老朽化により一定規模の管理費・維持補修費が必要である。		
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 道路及び道路施設等の維持作業、損傷箇所の修繕を行い、もって市道を適切に管理する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 定期的な道路パトロール、道路及び道路施設等の損傷箇所の修繕、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、関連施設（鳥取駅広場、鳥取大学前駅広場、ポンプ場等）の維持管理、冠水対策施設維持管理、側溝浚渫、街路灯の補修等を直営若しくは業者等委託、資材支給等により実施する。		
前年度当初予算額	308,675	【事業の実績】 令和2年度 298,333千円 令和3年度 303,426千円 令和4年度 313,075千円（見込）	
本年度要求額	334,509	※その他財源の使用料は、道路占用料 ※その他財源の手数料は、証明手数料 ※その他財源の諸収入は、自動車損害賠償保険料、および市道美術館通り整備に係る県負担金（鑑定料）	
総務部長段階査定額	319,096	その他財源の内訳	
市長段階査定額	319,096	分担金	0
		負担金	0
		使用料	60,759
		手数料	82
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	1,977
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	62,818		
一般財源	256,278		
計	319,096		
備考欄			

都034	項目名	一般道補修費	新規事業
予算書項目	一般道補修費	ページ	247
年度	R5	所 属 名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保全係、維持係、改良係 0857-30-8351		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保すべく道路施設を維持する。		
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・地区要望（側溝改良、歩道改良、法面補修など）による道路工事を実施する。 ・市道山上2号線道路修繕工事 ・玉川住宅団地前線排水対策工事 ・道路施設長寿命化事業（舗装、カーブミラー、道路照明）		
前年度当初予算額	197,973	【事業の実績】 令和2年度 199,977千円 令和3年度 194,948千円 令和4年度 197,973千円（見込）	
本年度要求額	229,372	※その他財源の諸収入は、道路工事に伴う下水マンホール蓋調整に係る負担金	
総務部長段階査定額	223,439	その他財源の内訳	
市長段階査定額	223,439	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	1,650
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	74,800		
その他	1,650		
一般財源	146,989		
計	223,439		
備考欄			

都035	項目名	除雪費	新規事業
予算書項目	除雪関係費	ページ	247
年度	R5	所 属 名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8351		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401、3101（実施計画関連事業）		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 冬季の生活路線の円滑な交通を確保する。		
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 幹線、バス路線を主とした市道の除雪を行い円滑な交通を確保する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 小型除雪機の点検及び修繕費、積雪等自動観測器の保守点検、除雪機械運転育成支援事業補助金等。 町内会へ小型除雪機の貸与、リース業者の活用、除雪車両の整備、貸し出し用排雪装置（スノーブラウ）、除雪機械の車庫の整備等を進める。		
前年度当初予算額	7,803	【事業の実績】 令和2年度 475,222千円 令和3年度 693,214千円 令和4年度 286,036千円（見込）	
本年度要求額	13,110		
総務部長段階査定額	13,110	【事業の内訳】	
市長段階査定額	13,110	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	13,110	
	計	13,110	
備考欄			

都036	項目名	社会資本整備総合交付金事業費	新規事業
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	249
年度	R5	所 属 名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】改良係 0857-30-8531		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 社会資本整備総合交付金による市道整備を推進する。		
目 道路新設改良費	【事業の目的及び効果】 市道の新設・拡幅や橋梁架替などを行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全な道路環境を整える。		
(単位:千円)	【事業の内容】 社会資本整備総合交付金（道路局）（交付率50%） ・津野線など8路線		
前年度当初予算額	67,867	【事業の実績】 令和2年度 106,279千円 令和3年度 84,090千円 令和4年度 67,867千円（見込）	
本年度要求額	104,386		
総務部長段階査定額	104,386	【事業の内訳】	
市長段階査定額	104,386	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	51,500	
	地方債	48,700	
	その他	0	
	一般財源	4,186	
	計	104,386	
備考欄			

都037	項目名	防災・安全交付金事業費		新規事業
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	249	所属名
年度	R5	都市整備部 道路課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】保全係、維持係、改良係 0857-30-8351			
款 土木費	【1次総の施策体系】2401（実施計画関連事業）			
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 防災・安全交付金による市道整備を推進する。			
目 道路新設改良費	【事業の目的及び効果】 安全で安心できる生活空間の整備のため、危険箇所の防災対策などを実施するとともに、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、道路上の安全・安心を確保する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 防災・安全交付金事業（道路局）（交付率50%、55%） ・中大路雲山線など14路線 ・橋梁点検、トンネル点検等 ・小型除雪機の購入			
前年度当初予算額	345,782	【事業の実績】 令和2年度 331,146千円 令和3年度 452,820千円 令和4年度 496,082千円（見込）		
本年度要求額	680,525			
総務部長段階査定額	597,465	【事業の内訳】		
市長段階査定額	597,465	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0		
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	300,215		
	地方債	242,000		
	その他	0		
	一般財源	55,250		
	計	597,465		
備考欄				

都038	項目名	交通安全施設事業工事業費		新規事業
予算書項目	交通安全施設事業費	ページ	251	所属名
年度	R5	都市整備部 道路課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】維持係 0857-20-8351			
款 土木費	【1次総の施策体系】2401			
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 交通安全施設を配置することで事故を防止する。			
目 交通安全施設事業費	【事業の目的及び効果】 自動車、自転車、歩行者等の円滑かつ安全な通行を確保するため、交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置、修繕を行う。			
(単位:千円)	【事業の内容】 交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置、修繕を行う。			
前年度当初予算額	20,159	【事業の実績】 令和2年度 19,496千円 令和3年度 19,548千円 令和4年度 20,159千円（見込）		
本年度要求額	21,061			
総務部長段階査定額	21,061	【事業の内訳】		
市長段階査定額	21,061	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0		
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	1,300		
	その他	0		
	一般財源	19,761		
	計	21,061		
備考欄				

都039	項目名	福祉のまちづくり推進事業費	新規事業
予算書項目	福祉のまちづくり推進事業費	ページ	245
年度	R5	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 審査係 0857-30-8361		
款 土木費	【1次総の施策体系】 2401（実施計画関連事業）		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 高齢者、障がい者等を取り巻く様々な障壁を除去することによって、生きがいを持ちながら生活できる社会を実現する。		
目 建築指導費	【事業の目的及び効果】 バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例の基準に基づいて整備を行う民間の特定建築物の建築主に対し、整備に要する費用の一部を交付することにより、福祉のまちづくりを推進していく。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	5,000	・特別特定建築物（特定建築物）の既存のトイレ改修・既存の玄関改修	
本年度要求額	5,500	・特別特定建築物への洋便器等の整備・手すりの整備・点字ブロックの整備	
総務部長段階査定額	5,500	・特定建築物へのエレベーター設置・オストメイト設置・車いす駐車場の整備	
市長段階査定額	5,500	・当該年度計画：4件程度の助成	
区分	本年度予算額	整備に要する費用：8,800千円	
国・県支出金	4,124	・整備に要する費用の2/3（1/2）を補助	
地方債	0	財源内訳	
その他	0	国：1/3（1/4） 2,750千円	
一般財源	1,376	県：1/6（1/8） 1,374千円 市：1/6（1/8） 1,376千円	
計	5,500	【事業の実績】	
備 考 欄		令和2年度 3件 令和3年度 6件 令和4年度 4件（見込）	

都040	項目名	石綿改修支援事業費	新規事業
予算書項目	石綿改修支援事業費	ページ	245
年度	R5	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費	【1次総の施策体系】 3101		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 アスベストによる健康被害が社会問題となっていることから、吹付けアスベスト等が使用されている建築物に対して飛散防止措置を施す必要がある。		
目 建築指導費	【事業の目的及び効果】 健康に大きな被害を及ぼすアスベストを使用している建築物の所有者に対して、国の交付金事業、県の補助事業を活用してアスベストの飛散防止措置に係る費用の一部を助成し、市民の健康被害の防止及び生活環境の保全に資することを目的とする。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	16,670	アスベストの含有調査及び除去等の工事に対して助成事業を行う。	
本年度要求額	10,501	①対象建築物：吹付けアスベスト又はアスベスト含有吹付けロックウールが施工された建築物（国の他の助成を受けていない建築物）	
総務部長段階査定額	10,501	②対象工事：除去、封じ込め、囲い込み	
市長段階査定額	10,501	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	・アスベスト含有調査	
国・県支出金	9,499	令和2年度 2件 令和2年度 4件	
地方債	0	令和3年度 10件 令和3年度 1件	
その他	0	令和4年度 5件（見込） 令和4年度 2件（見込）	
一般財源	1,002	※補助率	
計	10,501	①アスベスト工事費：国：1/3、県：1/4、市：1/12	
備 考 欄		②アスベスト調査費：国：10/10	

都O41	項目名	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費			新規事業
予算書項目	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費		ページ	245	所属名
年度	R5		都市整備部 建築指導課		
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】建築指導係 0857-30-8362				
款 土木費	【1次総の施策体系】3101（実施計画関連事業）				
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】				
目 建築指導費	震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため「鳥取市耐震改修促進計画」を策定し、住宅の耐震化率を95%とする目標を掲げている。この目標を達成するため「鳥取市震災に強いまちづくり促進事業」を創設して耐震化事業に取り組んでいる。				
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】				
前年度当初予算額	37,376	震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため、国の交付金と県の補助事業を活用して耐震診断、補強設計、耐震改修を行う建築物の所有者に対して助成を行う。			
本年度要求額	42,388	【事業の内容】			
総務部長段階査定額	40,888	①助成対象者			
市長段階査定額	40,888	昭和56年5月31日以前に建築された一戸建て住宅及び一般建築物などの所有者 (木造一戸建て住宅は、平成12年5月31日以前に建築されたもの)			
区分	本年度予算額	道路に面した危険なブロック塀の所有者			
国・県支出金	30,138	現行基準に合わない屋根瓦の設置者			
地方債	0	②事業内容			
その他	0	耐震診断：一戸建て住宅、一般建築物と共同住宅			
一般財源	10,750	補強設計：一戸建て住宅、共同住宅、大規模建築物			
計	40,888	耐震改修：一戸建て住宅、共同住宅、大規模建築物			
備考欄		危険なブロック塀の撤去・改修（基礎の除却拡充）、屋根瓦耐風対策（新規）			
		③当該年度計画			
		【耐震診断】 【補強設計】 【耐震改修】 【ブロック塀撤去】 【ブロック塀改修】			
		計画 65件 15件 15件 25件 12件			
		【事業の実績】			
		【耐震診断】 【補強設計】 【耐震改修】 【ブロック塀撤去】 【ブロック塀改修】			
		令和2年度 32件 7件 7件 20件 7件			
		令和3年度 52件 8件 6件 22件 12件			
		令和4年度 73件 12件 13件 18件 9件(見込)			

都O42	項目名	空家対策事業費			新規事業
予算書項目	空家対策事業費		ページ	245	所属名
年度	R5		都市整備部 建築指導課		
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】建築指導係 0857-30-8362				
款 土木費	【1次総の施策体系】2401（実施計画関連事業）				
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】				
目 建築指導費	近年、管理されないまま放置され老朽化した空き家が増えつつある。このような老朽化した空き家等は、市民の暮らしの安全・安心を阻害しかねないものとなっている。				
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】				
前年度当初予算額	13,865	空き家の所有者等に対し、必要な指導又は協力の要請を行い、空き家等による災害を未然に防止するとともに良好な景観及び生活環境の創生に寄与することを目的とする。			
本年度要求額	29,087	【事業の内容】			
総務部長段階査定額	29,087	1. 鳥取市空家等対策協議会を開催し、行政措置の審議等を行う。			
市長段階査定額	29,087	①空家等対策協議会委員（8名）			
区分	本年度予算額	市長、学識経験を有する者（法律・建築・不動産・文化）、鳥取市景観形成審議会の委員、民間団体に属する者、公募による者			
国・県支出金	15,950	②事務局 建築指導課			
地方債	0	③開催 年3回を予定			
その他	3,171	管理不全な状態を解消するため、解体費用に対して補助を行う。			
一般財源	9,966	①対象住戸：特定空家等に認定され、必要な措置を講じるよう指導・勧告された戸建て住宅（解体費用の1/2かつ限度額600千円及び残置物処分がある場合はその費用の1/2かつ限度額200千円を加える）			
計	29,087	②当該年度計画：15件			
備考欄		3. 空家実態調査			
		【事業の実績】			
		除却補助件数			
		令和2年度：8件 令和3年度：9件 令和4年度：10件（見込）			
		※その他財源の手数料は、建築確認申請手数料			
		※その他財源の諸収入は、緊急安全措置等に対する自己負担金等			

都043	項目名	定期借地権付土地分譲事業費	新規事業
予算書項目	財産管理費	ページ	163
年度	R5	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】住宅係 0857-30-8371	
款 総務費		【1次総の施策体系】2201（実施計画関連事業）	
項 総務管理費		【事業の経過及び背景】	
目 財産管理費		鹿野町湯川団地及び青谷町望町団地（所有：鳥取市土地開発公社）では、分譲を促進するため、土地を利用（賃借）することで土地購入より少ない資金で住宅が持てる「定期借地権付土地制度」を平成24年度から導入している。令和2年度は、定期借地権賃料を引き下げ、制度利用の向上を図った。	
(単位:千円)		○定期借地条件	
前年度当初予算額	17,326	用 途 : 借受人が移住する専用又は店舗併用住宅	
本年度要求額	35,265	借地期間 : 51年（借地期間50年+建物撤去期間1年）	
総務部長段階査定額	35,265	借地保証料: 100万円（建物撤去後、土地を返還又は購入の場合に全額返還）	
市長段階査定額	35,265	【事業の目的及び効果】	
区分	本年度予算額	鹿野町湯川団地及び青谷町望町団地において、令和元年度開通した鳥取西道路による利便性の向上等を踏まえ、更なる分譲を推進するため、定期借地権付土地制度の利用のメリットなど積極的な広報・PRを行う。	
財源内訳		【事業の内容】	
国・県支出金	0	・定期借地権付土地制度の利用促進（土地購入費計上） 25,167千円	
地方債	0	・テレビCM・PRチラシの製作・新聞広告等PR・広報を実施 1,874千円	
その他	1,874	・土地開発公社へ分譲販売促進事務費を補助 8,224千円	
一般財源	33,391	・青谷町望町団地2区画分譲	
計	35,265	・鹿野町湯川団地2区画分譲	
備考欄		【事業の実績】	
		分譲実績 ※（ ）は分譲数のうち定期借地権契約件数	
		令和2年度 2件（0件）	
		令和3年度 3件（2件 湯川団地）	
		令和4年度 4件（2件 湯川団地、1件 望町団地）	
		※全体：湯川団地6件 望町団地4件	
		※その他財源の財産収入は、定期借地権付土地貸付料	

都044	項目名	住宅セーフティネット事業費	新規事業
予算書項目	住宅セーフティネット事業費	ページ	257
年度	R5	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】住宅係 0857-30-8371	
款 土木費		【1次総の施策体系】2401（実施計画関連事業）	
項 住宅費		【事業の経過及び背景】	
目 住宅管理費		国は、高齢者・低額所得者等の住宅確保要配慮者（以下「住宅要配慮者」という。）に対し、民間の空家・空室を活用した住宅供給を促進するため、①住宅要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録、②登録住宅の改修や住宅要配慮者の入居に対する経済的支援、③住宅要配慮者の居住支援の3点を柱とする「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法）」の改正を平成29年10月に行った。本市は国に呼応し、平成30年度に住宅セーフティネット補助制度を創設した。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	7,760	入居を拒まない民間賃貸住宅の供給を促進するため、入居者への経済的支援を行い、高齢者、障がい者、子育て世代等の住宅要配慮者の居住の確保を図る。	
本年度要求額	10,712	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	10,352	①登録住宅の改修への補助 1件	
市長段階査定額	10,352	・補助率2/3（限度額200万円/戸）（国1/3、県1/6、市1/6）	
区分	本年度予算額	②登録住宅入居の低額所得者に対する家賃・家賃債務保証料の低廉化支援	
財源内訳		ア 家賃低廉化への補助 19件	
国・県支出金	7,764	・補助率10/10（限度額4万円/月・戸）（国1/2、県1/4、市1/4）	
地方債	0	イ 家賃債務保証料低廉化への補助 2件	
その他	0	・補助率10/10（限度額6万円/戸）（国1/2、県1/4、市1/4）	
一般財源	2,588	【事業の実績】	
計	10,352	令和2年度 家賃低廉化補助件数 6件	
備考欄		令和3年度 家賃低廉化補助件数 11件	
		令和4年度 家賃低廉化補助件数 15件（見込）	

都045	項目名	西浜団地ストック総合改善事業工事費	新規事業
予算書項目	ストック総合改善事業費	ページ	259
年度	R5	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372		
款 土木費	【1 1次総の施策体系】2401		
項 住宅費	【事業の経過及び背景】		
目 公営住宅建設費	市営住宅気高町西浜団地（気高町北浜二丁目地内）は、昭和53年度から56年度に3棟36戸を建設した団地で、建物の老朽化が進んでいることから、平成29年度からストック改善事業に着手した。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	83,415	気高町西浜団地の老朽化に伴うストック改善を行い、高齢者などの安全や利便性に配慮した住宅にリフォームすることにより、住環境の改善と施設の長寿命化を図る。	
本年度要求額	151,368	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	151,368	56年棟改修工事（令和4年度～令和5年度／債務負担行為）	
市長段階査定額	151,368	・12戸⇒10戸へ間取りの改善	
		・外壁・屋上防水等の劣化部分を改修及び外構整備等	
		【事業の実績】	
		平成29年度：53年棟改修工事実施設計	
		平成30年度：53年棟改修工事（平成30年度～令和元年度／債務負担行為）	
		54年棟改修工事実施設計	
		令和元年度：54年棟改修工事（令和元年度～令和2年度／債務負担行為）	
		56年棟改修工事実施設計	
		令和4年度：56年棟改修工事着手（令和4年度～令和5年度／債務負担行為）	
備 考 欄			

都046	項目名	市営住宅長寿命化対策費	新規事業
予算書項目	公営住宅等長寿命化対策費	ページ	259
年度	R5	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372		
款 土木費	【1 1次総の施策体系】2401（実施計画関連事業）		
項 住宅費	【事業の経過及び背景】		
目 公営住宅建設費	本市が管理している市営住宅の維持管理について、令和3年度に鳥取市営住宅長寿命化計画を改定し、計画的な整備と適正な維持管理を行っている。		
(単位:千円)	市営住宅大森団地RG棟（相生町三丁目地内）は、昭和58年度から60年度に4棟60戸を建設した団地で、建物の老朽化が進んでいることから、令和2年度からストック改善事業に着手した。		
前年度当初予算額	14,963	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	88,290	大森団地RG棟の老朽化に伴うストック改善を行い、高齢者などの安全や利便性に配慮した住宅にリフォームすることにより、住環境の改善と施設の長寿命化を図る。	
総務部長段階査定額	88,290	【事業の内容】	
市長段階査定額	88,290	大森団地RG2棟改修工事（令和5年度～令和6年度／債務負担行為）	
		・既設住宅11戸の間取りの改善	
		・外壁・屋上防水等の劣化部分を改修、外物置・自転車置場・外構改修等	
		【事業の実績】	
		令和2年度：大森団地RG1棟実施設計	
		令和3年度：大森団地RG1棟改修工事	
		大森団地RG2棟実施設計	
		令和4年度：大森団地RG3棟実施設計	
備 考 欄			

下001	項目名	下水道等事業会計へ繰出(集落排水事業)		新規事業
予算書項目	下水道等事業会計へ繰出	ページ	237	所属名
年度	R5	下水道部 下水道企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8383			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2401			
項 他会計繰出	【事業の経過及び背景】 地方公営企業法に基づき、下水道等事業会計(集落排水事業)に対し一般会計が負担する経費を繰出金として支出する。			
目 下水道等事業会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 下水道等事業会計(集落排水事業)の適正な運営を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 下水道等事業会計(集落排水事業)に対する一般会計繰出金。			
前年度当初予算額	1,464,848	【事業の実績】 令和2年度 1,480,791千円 令和3年度 1,427,449千円 令和4年度 1,404,757千円(見込)		
本年度要求額	1,441,424			
総務部長段階査定額	1,441,424	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,441,424	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,441,424			
計	1,441,424			
備考欄				

下002	項目名	下水道等事業会計へ繰出(公共下水道事業)		新規事業
予算書項目	下水道等事業会計へ繰出	ページ	259	所属名
年度	R5	下水道部 下水道企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8383			
款 土木費	【11次総の施策体系】2401			
項 他会計繰出	【事業の経過及び背景】 地方公営企業法に基づき、下水道等事業会計(公共下水道事業)に対し一般会計が負担する経費を繰出金として支出する。			
目 下水道等事業会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 下水道等事業会計(公共下水道事業)の適正な運営を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 下水道等事業会計(公共下水道事業)に対する一般会計繰出金。			
前年度当初予算額	2,246,771	【事業の実績】 令和2年度 2,676,290千円 令和3年度 2,664,972千円 令和4年度 2,612,940千円(見込)		
本年度要求額	2,244,435			
総務部長段階査定額	2,244,435	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,244,435	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	2,244,435			
計	2,244,435			
備考欄				

教001	項目名	鳥取市立学校区再編推進事業費		新規事業
予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	265	所 属 名
年度	R5	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 校区審議室 0857-30-8405			
款 教育費	【11次総の施策体系】 1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 第14期鳥取市校区審議会より、「早急に議論が必要な学校区のあり方」と「鳥取市全域の中長期的な学校区のあり方」について答申があった。答申ではおおむね20年後の姿を想定し、多くの市民を巻き込んで議論する必要は高まっているとしている。			
目 教育振興費	その答申を受け、令和3年3月に、本市では初めて学校の適正規模・適正配置について示した「鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針」を策定した。今後は保護者や地域住民の学校に対する思いに配慮しながら議論を進め、性急に学校の配置等を検討するのではなく、教育上の課題やまちづくりも含めた将来ビジョンを共有しながら、十分な議論の上学校区のあり方を検討していく。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】 地域協議を前提とすることを基本として、おおむね20年後の学校の適正規模・適正配置について検討を進める。			
前年度当初予算額	1,533	【事業の内容】 ・地域の学校のあり方を考える検討組織による先進地視察 ・市内3回実施予定 ・市内中学校区単位等での説明会に係る開催経費 17中学校・義務教育学校区単位等 ・気高中学校区4小学校の交流のための経費 36回実施予定		
本年度要求額	1,378	【事業の実績】 令和3年度 848千円 令和4年度 1,423千円(見込)		
総務部長段階査定額	1,378	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,378	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,378			
計	1,378			
備考欄				

教002	項目名	大規模改造事業費(小学校)		新規事業
予算書項目	大規模改造事業費(小学校)	ページ	269	所 属 名
年度	R5	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404			
款 教育費	【11次総の施策体系】 1102			
項 小学校費	【事業の経過及び背景】 旧神戸小、旧美和小、旧江山中を統合した義務教育学校「江山学園」は、児童生徒数の増加に対応した教室数を確保することはもとより、小学校及び中学校課程に必要な教育環境を整備する必要がある。			
目 学校建設費	【事業の目的及び効果】 義務教育学校として必要な教育環境の整備を行い、教育の円滑な実施を図る環境を確保する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ・江山学園外構工事(テニスコート・駐車場)、防球ネット改修工事			
前年度当初予算額	569,602	【事業の実績】 令和2年度 271,134千円 令和3年度 360,255千円 令和4年度 498,382千円(見込)		
本年度要求額	120,065			
総務部長段階査定額	120,065	その他財源の内訳		
市長段階査定額	120,065	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	120,000			
その他	0			
一般財源	65			
計	120,065			
備考欄				

教003	項目名	大規模改造事業費(中学校)		新規事業
予算書項目	大規模改造事業費(中学校)		ページ	273
年度	R5		所 属 名	
			教育委員会事務局 教育総務課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404		
款	教育費	【11次総の施策体系】1102(実施計画関連事業)		
項	中学校費	【事業の経過及び背景】 昭和53年から平成4年に建築された湖東中学校の校舎は、老朽化が進行していることから、長寿命化改良工事を行うことで建物の耐久性を高め、安全・安心な教育環境を確保する必要がある。		
目	学校建設費	【事業の目的及び効果】 経年により、損耗、機能低下した校舎の全面改修を行うことで、建物の耐久性を高め、安全安心な教育環境の確保を図る。		
(単位:千円)		【事業の内容】 ・湖東中学校長寿命化改良工事		
前年度当初予算額	58,452	【事業の実績】 令和2年度 1,474千円 令和4年度 40,590千円(見込)		
本年度要求額	489,463	その他の財源の内訳		
総務部長段階査定額	489,463	分担金	0	
市長段階査定額	489,463	負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	74,188		
	地方債	412,200		
	その他	0		
	一般財源	3,075		
	計	489,463		
備考欄				

教004	項目名	放課後児童対策事業費		新規事業
予算書項目	放課後児童対策事業費		ページ	197
年度	R5		所 属 名	
			教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】学務係 0857-30-8411		
款	民生費	【11次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)		
項	児童福祉費	【事業の経過及び背景】 合併前の鳥取地域の児童クラブは保護者会への委託方式、合併地域の児童クラブは直営方式でそれぞれ運営していたが、平成18年度から全てのクラブを委託方式に移行し現在に至る。児童クラブのニーズは高く、入級児童数は増加傾向にある。		
目	児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、遊び及び生活の支援を行い、児童の心身共に健全な育成を図る。		
(単位:千円)		【事業の内容】 放課後児童クラブの運営 既設76クラブ(前年度からの継続分)		
前年度当初予算額	582,006	【事業の実績】 令和2年度 71クラブ 3,026人 令和3年度 74クラブ 2,990人 令和4年度 76クラブ 3,051人		
本年度要求額	593,640	※その他財源の使用料は、施設使用料		
総務部長段階査定額	593,640	分担金	0	
市長段階査定額	593,640	負担金	0	
		使用料	6	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	403,061		
	地方債	2,700		
	その他	6		
	一般財源	187,873		
	計	593,640		
備考欄				

教005	項目名	語学指導等外国青年招致事業費	新規事業
予算書項目	語学指導等外国青年招致事業費	ページ	265
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102（実施計画関連事業）		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 外国の言語や文化に対する理解を深め、外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を育成するために、各中学校区に外国青年を外国語指導助手(ALT)として配置・派遣し、児童生徒が生徒の英語に触れる機会の充実に取り組んできた。学習指導要領の改訂に伴い、中学校においては授業を英語で行うこととなり、小学校では3・4年生から外国語活動が導入され、5・6年生は外国語が教科となり、自分の考えを英語で発信する力やコミュニケーション能力の育成が求められている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 ALTが外国語科や外国語活動の授業の補助等にあたることで、外国語教育・国際理解教育の充実を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ALT等の配置 ・ALT10名 ・ALTコーディネーター1名		
前年度当初予算額	62,140	【事業の実績】 令和2年度 ALT11名、会計年度任用職員1名(30時間)、 会計年度任用職員1名(19時間)、コーディネーター1名配置 令和3年度 ALT10名、会計年度任用職員5名(30時間)、 コーディネーター1名配置 令和4年度 ALT10名、コーディネーター1名配置	
本年度要求額	53,241		
総務部長段階査定額	53,241	【事業の内訳】	
市長段階査定額	53,241	ALT等の配置 ・ALT10名 ・ALTコーディネーター1名	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳		令和2年度 ALT11名、会計年度任用職員1名(30時間)、 会計年度任用職員1名(19時間)、コーディネーター1名配置 令和3年度 ALT10名、会計年度任用職員5名(30時間)、 コーディネーター1名配置 令和4年度 ALT10名、コーディネーター1名配置	
国・県支出金	0	令和2年度 ALT11名、会計年度任用職員1名(30時間)、 会計年度任用職員1名(19時間)、コーディネーター1名配置	
地方債	0	令和3年度 ALT10名、会計年度任用職員5名(30時間)、 コーディネーター1名配置	
その他	0	令和4年度 ALT10名、コーディネーター1名配置	
一般財源	53,241		
計	53,241		
備考欄			

教006	項目名	オンライン語学指導事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	新規事業
予算書項目	語学指導等外国青年招致事業費	ページ	265
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102（実施計画関連事業）		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 外国青年との交流は、外国の言語や文化に対する理解を深め、外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を育成するための貴重な機会であり、本市ではJETプログラムを活用し、ALTを任用している。 新型コロナウイルス感染症の影響により、新規ALTの確保が困難な状況が続く中、生徒が実際に外国人講師と英語によるやりとりを行う機会の充実を図る必要がある。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 外国人講師とのマンツーマン(1対1)による、教科書に準拠したオンライン英会話授業を複数回実施することで、生徒の英語を用いた実践的なコミュニケーション能力の向上が期待される。		
(単位:千円)	【事業の内容】 英語によるコミュニケーション能力の育成に向けたオンライン授業の実施 ・マンツーマン英会話(中学校2・3年及び義務教育学校8・9年/年6回)		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和4年度 モデル校3校で実施(高草中学校、湖東中学校、気高中学校)	
本年度要求額	8,418		
総務部長段階査定額	8,418	【事業の内訳】	
市長段階査定額	8,418	ALT等の配置 ・ALT10名 ・ALTコーディネーター1名	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳		令和2年度 ALT11名、会計年度任用職員1名(30時間)、 会計年度任用職員1名(19時間)、コーディネーター1名配置 令和3年度 ALT10名、会計年度任用職員5名(30時間)、 コーディネーター1名配置 令和4年度 ALT10名、コーディネーター1名配置	
国・県支出金	6,734	令和2年度 ALT11名、会計年度任用職員1名(30時間)、 会計年度任用職員1名(19時間)、コーディネーター1名配置	
地方債	0	令和3年度 ALT10名、会計年度任用職員5名(30時間)、 コーディネーター1名配置	
その他	0	令和4年度 ALT10名、コーディネーター1名配置	
一般財源	1,684		
計	8,418		
備考欄			

教007	項目名	小学校外国語教育支援事業費	新規事業
予算書項目	国際理解教育推進事業費	ページ	265
年度	R5	所属名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	本市の小学校外国語活動・外国語科では、令和2年度の新学習指導要領完全実施に向けた取組を平成30年度より先行実施してきたことで、3・4年生の外国語活動（年間35時間）、5・6年生の外国語科（年間70時間）の円滑な移行が行われた。今後も、外国語教育におけるコミュニケーション能力の育成を図るために、学校現場に対する支援を継続していく必要がある。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,210	小学校の外国語活動・外国語科では、担任主導の学習展開を基本とするが、外国語や外国の文化に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身に付けるために、外国語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーと触れ合うことが効果的である。	
本年度要求額	2,028	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	2,028	5・6年生の各学級年間14回、3・4年生の各学級年間10回の授業において、各学校が確保した外国語活動支援員を活用し、担任の指導を補助する。	
市長段階査定額	2,028	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	令和2年度 20校 548回 令和3年度 26校 1,619回 令和4年度 30校 1,425回（見込）	
国・県支出金	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
地方債	0		
その他	2,028		
一般財源	0		
計	2,028		
備考欄			

教008	項目名	外国人等児童生徒編入学支援事業費	新規事業
予算書項目	外国人等児童生徒編入学支援事業費	ページ	265
年度	R5	所属名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【11次総の施策体系】1404（実施計画関連事業）		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	近年、外国から入国してきた児童生徒が増加しており、初めて市内小・中学校へ就学する児童生徒や、編入後に日本語を用いたコミュニケーション等に課題がある児童生徒に対する個々の日本語能力に応じた特別な支援が必要となっている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	1,958	市内小・中学校へ就学する児童生徒のうち、日本語を用いたコミュニケーション等に課題がある者を対象に、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳のできる人材を教育活動支援員として該当校へ派遣したり翻訳アプリを活用したりすることで、該当児童生徒が安心して学び、生活できるよう支援する。	
本年度要求額	1,896	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	1,896	・教育活動支援員による日本語指導等の実施 ・翻訳アプリ等の活用 ・連絡協議会の開催	
市長段階査定額	1,896	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	(1) 教育活動支援員による日本語指導 令和2年度 1,560時間 令和3年度 821時間 令和4年度 1,115時間（見込） (2) 翻訳アプリ等による支援 (3) 教育活動支援員との連絡調整会議	
国・県支出金	1,262		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	634		
計	1,896		
備考欄			

教009	項目名	特別支援教育推進事業費	新規事業
予算書項目	特別支援教育推進事業費	ページ	265
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562 【11次総の施策体系】1102（実施計画関連事業）		
款 教育費	【事業の経過及び背景】 障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた支援を行うため、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、生活や学習上の困難に対し適切な指導や必要な支援を行う必要がある。		
項 教育総務費	【事業の目的及び効果】 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導や必要な支援を行うことで、障がいのある児童生徒の能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し社会参加するために必要な力を養う。障がいのある児童生徒が落ち着いた学校生活を送ることはもとより、学級経営の円滑な運営を図るため、各学校へ特別支援教育支援員を配置し、児童生徒一人ひとりの障がいの状況や教育的ニーズに応じた学習指導及び生活指導の補助を行う。		
目 教育振興費	【事業の内容】 ・教育支援委員会の開催 ・特別支援教育支援員の配置		
(単位:千円)	【事業の実績】 (1) 教育支援委員会の開催（年3回） (2) 聴覚障がいのある児童生徒の学習支援 ※補助率1/2（過去3年実績なし） (3) 特別支援教育支援員の配置 令和2年度 週30時間・43人／週19時間・24人 令和3年度 週30時間・45人／週19時間・22人 令和4年度 週30時間・46人／週19時間・21人		
前年度当初予算額	120,129	※その他財源の繰入金は、特別支援学級教育振興基金繰入金、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、事務受託収入	
本年度要求額	127,210		
総務部長段階査定額	127,210	その他財源の内訳	
市長段階査定額	127,210	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	73,204
		諸収入	41
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	73,245		
一般財源	53,965		
計	127,210		
備考欄			

教010	項目名	児童生徒交流体験事業費	新規事業
予算書項目	児童生徒交流体験事業費	ページ	265
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総合教育センター 児童生徒支援係 0857-25-3060		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102（実施計画関連事業）		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 教育基本法や学校教育法の改正等を受け、児童生徒が「生きる力」をしっかりと身に付けるために、姉妹都市提携を結んだ県外の子どもたちとの交流事業や、地域に出かける自然文化体験事業、職業体験事業などの社会体験活動を実施している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 姉妹都市・地域との交流や、自然文化体験、職業体験等を通して、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や、自ら課題を見つけ解決していこうする意欲、態度を育成する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・姫路市鳥取市中学生交流事業、地域で学ぶ職場体験活動事業：17校 ・郡山市鳥取市小学生交流事業：3校 ・中山間地域ふるさと体験活動支援事業：13校		
前年度当初予算額	9,903	【事業の実績】 (1) 姫路市鳥取市中学生交流事業 令和2年度：中止 令和3年度：オンライン交流 令和4年度：オンライン交流 (2) 郡山市鳥取市小学生交流事業（オンライン交流） 令和2年度：城北、中ノ郷、用瀬 令和3年度：美保、若葉台、明徳 令和4年度：浜坂、津ノ井、倉田 (3) 地域で学ぶ職場体験活動事業 令和2年度：中止 令和3年度：1,483人 令和4年度：1,450人 (4) 中山間地域ふるさと体験活動支援事業 令和2年度：15校 令和3年度：12校 令和4年度：11校	
本年度要求額	10,019	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	10,019	その他財源の内訳	
市長段階査定額	10,019	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	2,219
		諸収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	7,800		
その他	2,219		
一般財源	0		
計	10,019		
備考欄			

教O11	項目名	児童生徒支援事業費	新規事業	○
予算書項目	児童生徒支援事業費	ページ	265	所 属 名
年度	R5	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】総合教育センター 児童生徒支援係 0857-25-3060 【1次総の施策体系】1102（実施計画関連事業）			
款 教育費	【事業の経過及び背景】 不登校や問題行動、児童虐待・貧困等に悩む児童生徒が増加する中、学校に児童生徒相談員を配置し、教育相談及び自立支援の充実を図るとともに、支援の必要な児童生徒の環境調整をスクールソーシャルワーカー（SSW）が学校と協働して行う必要がある。			
項 教育総務費	【事業の目的及び効果】 不登校対策専門委員会やアドバイザー派遣を通じて、不登校の未然防止や児童生徒支援の在り方等を検討し、学校等の取組支援を行う。相談室やフリースクール等での適切な支援や学びの場の提供、SSWによる環境調整、相談窓口を通じて児童生徒やその保護者を直接支援することによって、児童生徒の自立や学校復帰等につながることを期待される。			
目 教育振興費	【事業の内容】 (1) 不登校対策専門委員会の開催 (2) 児童生徒相談員の配置 (3) SSWの配置 (4) 不登校児童生徒への教育支援の実施 (5) サポートルームの運営 (6) オンラインサポートルームの運営 ※新規			
(単位:千円)	【事業の実績】 (1) 不登校対策専門委員会（年2回）の開催及びアドバイザーの派遣 (2) 児童生徒相談員の配置 令和2年度：12校 令和3年度：14校 令和4年度：14校 (3) SSWの配置 令和2年度：8名 令和3年度：8名 令和4年度：8名 (4) 不登校児童生徒への教育費用支援（県1/2）※令和3年度事業開始 令和3年度：17人／1,519千円 令和4年度：20人／2,055千円（見込）			
前年度当初予算額	69,733	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、学校補助教材費徴収金		
本年度要求額	72,691			
総務部長段階査定額	72,691	その他財源の内訳		
市長段階査定額	72,691	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳	国・県支出金	使用料	0	
	地方債	手数料	0	
	その他	財産収入	0	
	一般財源	寄付金	0	
	計	繰入金	2,102	
		諸収入	330	
		その他	0	
備考欄				

教O12	項目名	魅力と徹底の学力向上推進事業費	新規事業	
予算書項目	魅力と徹底の学力向上推進事業費	ページ	267	所 属 名
年度	R5	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412			
款 教育費	【1次総の施策体系】1102（実施計画関連事業）			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 児童生徒個々の学力の状況や課題を分析すると、基礎学力の定着が不十分な児童生徒が多く、児童生徒の学力保障・進路保障のためにも、具体的な学力支援が必要となっている。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 基礎学力の定着に向けた施策を実施することにより、児童生徒個々が確かな学力を身につけることを目的とする。			
(単位:千円)	【事業の内容】 (1) 基礎学力定着支援事業の実施 (2) 鳥取市共通学力調査(中学校1～3年生及び義務教育学校7～9年生)の実施			
前年度当初予算額	16,451	【事業の実績】 (1) 基礎学力定着支援事業 令和2年度 基礎学力定着支援者数129名 実施回数2,584回 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数2名 実施回数9回 令和3年度 基礎学力定着支援者数139名 実施回数2,183回 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数2名 実施回数46回 令和4年度 基礎学力定着支援者数137名 実施回数2,972回 (予定) 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数2名 実施回数26回 (2) 鳥取市共通学力調査(令和2年度～) 小・義務教育学校2・3年生、中学校1～3年生及び義務教育学校7～9年生を対象に共通学力調査を実施。		
本年度要求額	7,585	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
総務部長段階査定額	7,585	その他財源の内訳		
市長段階査定額	7,585	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳	国・県支出金	使用料	0	
	地方債	手数料	0	
	その他	財産収入	0	
	一般財源	寄付金	0	
	計	繰入金	7,585	
		諸収入	0	
		その他	0	
備考欄				

教013	項目名	学校安全推進事業費	新規事業
予算書項目	学校安全推進事業費	ページ	267
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	近年、自然災害が全国的に頻発しており、災害安全に係る学校安全推進体制の強化・充実が求められている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	941	拠点校及びモデル地域に指定されることを契機として、自校の学校安全推進体制を見直すとともに、モデル地域内の学校同士の連携、地域防災担当者や外部の専門家等との連携を進めることができる。	
本年度要求額	1,002	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	1,002	本事業は、文部科学省「学校安全総合支援事業」の再委託事業である。 (国10/10)	
市長段階査定額	1,002	地域防災担当者との連携や学校防災アドバイザー等の外部の専門家を活用し、拠点校を中心とするモデル地域において災害安全に係る学校安全推進体制の強化・充実を図る。令和5年度においても市総合防災訓練会場校から拠点校を選出し、当該校が所在する中学校区をモデル地域に指定して事業を実施する。	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳		令和2年度 拠点校：散岐小学校 モデル地域：河原中学校区	
国・県支出金	1,002	令和3年度 拠点校：浜村小学校 モデル地域：気高中学校区	
地方債	0	令和4年度 拠点校：用瀬小学校 モデル地域：千代南中学校区	
その他	0		
一般財源	0		
計	1,002		
備考欄			

教014	項目名	学校働き方改革推進事業費	新規事業
予算書項目	学校働き方改革推進事業費	ページ	267
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102 (実施計画関連事業)		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	平成31年1月に中央教育審議会から提出された答申では、「教師のこれまでの働き方を見直し、自らの授業を磨くとともに日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、自らの人間性や創造性を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことができるよう学校における働き方改革が必要である」とされており、各自治体においてもその推進を求められている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	23,537	学校や教師の膨大な業務範囲を整理し、限られた時間の中でも教師の専門性を活かした授業改善を行ったり、児童生徒に接したりする時間を確保するための勤務環境整備を行うことで、子どもたちが将来にわたって質の高い教育を受けられるよう取組を展開する。	
本年度要求額	26,698	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	26,698	デジタル採点システムの活用	
市長段階査定額	26,698	・中学校・義務教育学校(後期課程)17校	
区分	本年度予算額	上記に加え、引き続き学校における働き方改革の各種取組を実施する。	
財源内訳		【事業の実績】	
国・県支出金	0	(1) 校務支援システムの運用	
地方債	0	令和2年度 11,231千円 令和3年度 11,229千円	
その他	0	令和4年度 17,327千円(見込)	
一般財源	26,698	(2) 鳥取市働き方改革推進委員会の開催	
計	26,698	(3) スクールサポートスタッフの配置	
備考欄	令和2年度：5名 令和3年度：5名 令和4年度：5名		
	(4) 共同学校事務室の設置 令和4年度～		
	(5) 中・義務教育学校後期課程へのデジタル採点システムの導入 令和4年度～		

教015	項目名	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費		新規事業
予算書項目	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	ページ	267	所属名 教育委員会事務局 学校教育課
年度	R5			
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	23,290			
本年度要求額	24,904			
総務部長段階査定額	24,904	その他財源の内訳		
市長段階査定額	24,904	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	24,904	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	24,904		
	一般財源	0		
	計	24,904		
備考欄				
		事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【1次総の施策体系】1102(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 地域に開かれた特色ある学校づくりを実現するため、各学校の教育方針に基づき、目標達成型の自主的・自律的な学校経営を行うことが求められている。加えて、義務教育9年間を見通した指導を行うことで、中学校区が一体となって小中一貫教育を推進し、特色ある取組を校区一体で行うことも重要である。 【事業の目的及び効果】 学校の創意工夫、自主的な取組を行い地域に開かれた特色ある学校づくりを実現するため、学校長裁量の予算を措置する。また、本市が推進する「小中一貫の教育」を柱組みとして、学力向上と自己有用感の育成を図るとともに、自治力のある集団づくりを目指し、各中学校区・義務教育学校で児童生徒の実態を踏まえた取組を推進する。 【事業の内容】 ・学園づくり推進事業の実施:13中学校区、4義務教育学校区 ・コミュニティ・スクールの設置:56校 ・魅力ある算数・数学等実践推進事業に係る実践研究の推進:5中学校区 ・自治力育成研究事業に係る実践研究の推進:3中学校区 【事業の実績】 (1)自立と創造の学校・学園づくり推進事業 令和2年度:23,068千円 令和3年度:22,911千円 令和4年度:22,828千円(見込) (2)コミュニティ・スクール推進事業(学校運営協議会委員) 令和2年度:566名 令和3年度:566名 令和4年度:554名(見込) ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		

教016	項目名	GIGAスクール構想事業費		新規事業
予算書項目	GIGAスクール構想事業費	ページ	267	所属名 教育委員会事務局 学校教育課
年度	R5			
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	81,408			
本年度要求額	84,352			
総務部長段階査定額	84,352	その他財源の内訳		
市長段階査定額	84,352	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	25,254	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	25,254		
	一般財源	59,098		
	計	84,352		
備考欄				
		事業の概要 【問合せ先】総合教育センター 研修企画係 0857-36-6060 【1次総の施策体系】1102(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 社会のあらゆる場所・場面でICTの活用は日常となっているが、学校においても子どもたちが社会を生き抜く力を育み、子どもたちの可能性を広げるため、これからの学習を支えるICT環境を積極的に整備していく必要がある。 【事業の目的及び効果】 ICTを効果的に活用することによって学習の充実を図るとともに、多様な子どもたち一人ひとりのニーズに対応しながら学習を進め、知識や技能の習得を図る。また、1人1台端末を学習ツールとして積極的に活用することで、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につなげることが期待される。 【事業の内容】 ICT機器を活用した学習環境の整備 ・市立小中義務教育学校ICT環境整備事業 ・Wi-Fi環境整備助成金事業 【事業の実績】 ・GIGAスクール推進委員会(年3回実施) ・GIGAスクール運営支援センター業務委託 ※令和3年度事業開始 令和3年度(設立準備業務):1,243千円 令和4年度:15,840千円 ・児童生徒1人1台端末のリース(令和2年度:14,454台整備) ・Wi-Fi環境整備助成 ※令和2年度事業開始 令和2年度:157件 令和3年度:11件 令和4年度:20件(見込) ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		

教017	項目名	医療的ケアのための看護師派遣事業費		新規事業
予算書項目	早期からの教育相談・支援体制の構築事業費	ページ	267	所属名
年度	R5	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562			
款 教育費	【1次総の施策体系】1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 障がいの重度・重複化、多様化、複雑化に伴い、児童生徒への合理的配慮の提供や基礎的環境整備等、教育的対応に関する要望が高まっている。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 医療的ケアを必要とする児童生徒が安心して学校に通うことができるよう、看護師を派遣する体制整備を進める。			
(単位:千円)	【事業の内容】 日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する学校に看護師を派遣し、教育の充実と安心・安全な教育環境を整備する(導尿)。			
前年度当初予算額	980	【事業の実績】 令和2年度 実績なし 令和3年度 実績なし 令和4年度 実績なし(見込)		
本年度要求額	3,320			
総務部長段階査定額	3,320	【事業の内訳】		
市長段階査定額	3,320	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0		
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	1,106		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,214		
	計	3,320		
備考欄				

教018	項目名	小学校少人数学級実施事業費		新規事業
予算書項目	小学校少人数学級実施事業費	ページ	269	所属名
年度	R5	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412			
款 教育費	【1次総の施策体系】1102			
項 小学校費	【事業の経過及び背景】 本市では、小学校1・2年生を対象に義務教育への導入時における学校生活への適応の円滑化、基本的な生活習慣の習得、基礎学力の定着を図るなど様々な教育課題を解決するため、平成14年度から30人学級を実施している。 また、平成24年度から新たに小学校3～6年生を対象に県へ協力金を拠出し、35人学級を実施している。さらに令和4年度からは小学校3年生を対象に30人学級を実施しており、令和5年度は4年生を対象に30人学級を実施する。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、児童の生活指導及び基礎学力の定着が図られる。			
(単位:千円)	【事業の内容】 県へ協力金を拠出し、教員を加配することで児童一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行う(教員1人当たり2,000千円を県へ拠出する方式)。			
前年度当初予算額	48,000	【事業の実績】 令和2年度 25人(18校) 令和3年度 23人(16校) 令和4年度 25人(17校)		
本年度要求額	70,000	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
総務部長段階査定額	70,000	【事業の内訳】		
市長段階査定額	70,000	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 8,000 贈入金 0 その他 0		
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	2,000		
	その他	8,000		
	一般財源	60,000		
	計	70,000		
備考欄				

教019	項目名	部活動推進事業費	新規事業	○
予算書項目	部活動推進事業費	ページ	271	所 属 名
年度	R5	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412			
款 教育費	【1 1次総の施策体系】1102			
項 中学校費	【事業の経過及び背景】 中学校及び義務教育学校の部活動において、競技についての専門的な指導力を有する指導者の不足は切実な課題である。また、専門的な指導ができる顧問の減少や生徒・保護者のニーズ多様化に対して十分に 대응することが困難となっている。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 地域の専門的指導者等を部活動に派遣することで、地域社会との連携を深めるとともに部活動の活性化を図り、教員の多忙化を解消する。令和5年度より、学校や地域の実情に応じながら部活動の地域移行を円滑に進めることを目的として、地域移行コーディネーターを市（学校教育課）及び各中学校へ配置する。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	20,478	(1) 地域人材等を部活動指導員（単独指導・引率可）として学校に配置する。		
本年度要求額	26,560	(2) 地域人材等を運動部活動外部指導者として学校に派遣する。		
総務部長段階査定額	26,560	(3) 部活動に係る持続可能な運営体制構築について検討及び協議を行う。		
市長段階査定額	26,560	(4) 地域移行コーディネーターを配置する。 ※新規 地域移行統括コーディネーター：1名（学校教育課） 地域移行コーディネーター：17名（各中学校）		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳	国・県支出金	(1) 部活動指導員配置事業		
	地方債	令和2年度：12校30名 令和3年度：16校68名 令和4年度：17校79名		
	その他	(2) 運動部活動推進事業（外部指導者の配置）		
	一般財源	令和2年度：6校9名 令和3年度：7校10名 令和4年度：3校4名		
	計	(3) 鳥取市部活動改革委員会 令和2年度：未開催 令和3年度：2回開催 令和4年度：3回開催		
備考欄				

教020	項目名	中学校少人数学級実施事業費	新規事業	
予算書項目	中学校少人数学級実施事業費	ページ	271	所 属 名
年度	R5	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412			
款 教育費	【1 1次総の施策体系】1102			
項 中学校費	【事業の経過及び背景】 中学校1年生に対するきめ細かな指導環境を整備する必要から、平成15年から33人学級を実施している。（平成15年度は南中1校のみでモデル実施。） 平成24年度から新たに中学校2・3年生を対象に協力金方式で35人学級を実施することとなった。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、中学校生活への円滑な移行、不登校等の未然防止、基礎学力の定着、学力の向上などが図られる。			
(単位:千円)	【事業の内容】 県へ協力金を拠出し、教員を加配することで生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行う（教員1人当たり2,000千円を県へ拠出する方式）。			
前年度当初予算額	22,000	【事業の実績】		
本年度要求額	24,000	令和2年度 9人（5校） 令和3年度 11人（7校） 令和4年度 8人（6校）		
総務部長段階査定額	24,000	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
市長段階査定額	24,000			
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金			
	地方債			
	その他	8,000		
	一般財源	16,000		
	計	24,000		
備考欄				

教021	項目名	放課後子ども教室推進事業費	新規事業
予算書項目	放課後子ども教室推進事業費	ページ	275
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学務係 0857-30-8411		
款 教育費	【11次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 平成19年度より実施している事業であり、平成20年度までは美保・美保南校区と いった大規模校区で、児童クラブの補完的役割を期待して実施した。平成21年度以 降は、中山間地域の小規模校区で、児童クラブのない校区において実施している。 また、平成30年度からは児童クラブのある久松小学校でも実施を開始している。		
目 社会教育活動費	【事業の目的及び効果】 放課後や週末などにおける子どもたちの安全・安心な居場所を確保するととも に、地域の参画も得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取 組を実施することにより、子どもたちが地域との交流を深め、心豊かで健やかに育 まれる環境づくりを推進する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 放課後子ども教室の運営：4教室		
前年度当初予算額	8,438	【事業の実績】 令和2年度 明治29人、東郷27人、久松40人 令和3年度 明治29人、東郷27人、久松42人 令和4年度 明治29人、東郷27人、久松35人、逢坂21人	
本年度要求額	8,155		
総務部長段階査定額	8,155	【事業の内容】 放課後子ども教室の運営：4教室	
市長段階査定額	8,155	【事業の実績】 令和2年度 明治29人、東郷27人、久松40人 令和3年度 明治29人、東郷27人、久松42人 令和4年度 明治29人、東郷27人、久松35人、逢坂21人	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 放課後子ども教室の運営：4教室	
財源内訳		【事業の実績】 令和2年度 明治29人、東郷27人、久松40人 令和3年度 明治29人、東郷27人、久松42人 令和4年度 明治29人、東郷27人、久松35人、逢坂21人	
国・県支出金	2,530	【事業の内容】 放課後子ども教室の運営：4教室	
地方債	0	【事業の実績】 令和2年度 明治29人、東郷27人、久松40人 令和3年度 明治29人、東郷27人、久松42人 令和4年度 明治29人、東郷27人、久松35人、逢坂21人	
その他	0	【事業の内容】 放課後子ども教室の運営：4教室	
一般財源	5,625	【事業の実績】 令和2年度 明治29人、東郷27人、久松40人 令和3年度 明治29人、東郷27人、久松42人 令和4年度 明治29人、東郷27人、久松35人、逢坂21人	
計	8,155	【事業の内容】 放課後子ども教室の運営：4教室	
備考欄			

教022	項目名	人権教育推進事業費	新規事業
予算書項目	人権教育推進事業費	ページ	275
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総合教育センター 児童生徒支援係 0857-25-3060		
款 教育費	【11次総の施策体系】1401		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 いじめ防止・情報モラル教育推進事業においては、鳥取市いじめ防止対策推進委 員会の助言を受け、児童生徒の自治力を育みながら、学校・保護者・地域が連携し ていじめ防止教育を推進している。また、児童生徒・保護者・職員を対象とした専 門家による授業や講演を行うことで、情報モラル教育推進の一助としている。		
目 人権教育費	【事業の目的及び効果】 いじめ防止・情報モラル教育推進事業を通じて子どもたちの自治力を育み、いじ めを許さない風土をつくとともに、学校・保護者・地域が一体となっていじめ防 止のための取組や啓発を行うことで、いじめの未然防止や早期発見・対応につなげ る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 いじめ防止・情報モラル教育推進事業の実施		
前年度当初予算額	567	【事業の実績】 (1) Smileプロジェクトの推進 令和2年度 130千円 令和3年度 82千円 令和4年度 95千円 (2) いじめ防止対策推進委員会の開催（年2回） (3) 情報モラル研修会の開催（各学校及び中学校区） 令和2年度 16校21回 令和3年度 18校21回 令和4年度 28校29回（見込）	
本年度要求額	567		
総務部長段階査定額	567	【事業の内容】 いじめ防止・情報モラル教育推進事業の実施	
市長段階査定額	567	【事業の実績】 (1) Smileプロジェクトの推進 令和2年度 130千円 令和3年度 82千円 令和4年度 95千円 (2) いじめ防止対策推進委員会の開催（年2回） (3) 情報モラル研修会の開催（各学校及び中学校区） 令和2年度 16校21回 令和3年度 18校21回 令和4年度 28校29回（見込）	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 いじめ防止・情報モラル教育推進事業の実施	
財源内訳		【事業の実績】 (1) Smileプロジェクトの推進 令和2年度 130千円 令和3年度 82千円 令和4年度 95千円 (2) いじめ防止対策推進委員会の開催（年2回） (3) 情報モラル研修会の開催（各学校及び中学校区） 令和2年度 16校21回 令和3年度 18校21回 令和4年度 28校29回（見込）	
国・県支出金	0	【事業の内容】 いじめ防止・情報モラル教育推進事業の実施	
地方債	0	【事業の実績】 (1) Smileプロジェクトの推進 令和2年度 130千円 令和3年度 82千円 令和4年度 95千円 (2) いじめ防止対策推進委員会の開催（年2回） (3) 情報モラル研修会の開催（各学校及び中学校区） 令和2年度 16校21回 令和3年度 18校21回 令和4年度 28校29回（見込）	
その他	0	【事業の内容】 いじめ防止・情報モラル教育推進事業の実施	
一般財源	567	【事業の実績】 (1) Smileプロジェクトの推進 令和2年度 130千円 令和3年度 82千円 令和4年度 95千円 (2) いじめ防止対策推進委員会の開催（年2回） (3) 情報モラル研修会の開催（各学校及び中学校区） 令和2年度 16校21回 令和3年度 18校21回 令和4年度 28校29回（見込）	
計	567	【事業の内容】 いじめ防止・情報モラル教育推進事業の実施	
備考欄			

教023	項目名	遠距離通学費補助金(小学校)		新規事業
予算書項目	遠距離通学費補助金	ページ	267	所 属 名
年度	R5	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416			
款 教育費	【11次総の施策体系】1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 平成21年度まで、合併以前の各地域の制度のまま実施されていた遠距離通学費補助制度は、平成22年度から全市統一の制度に移行し、実施している。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者に対し補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ①バス定期券の購入または自家用車等での送迎により通学にかかる経費のうち、自己負担額(1月あたり2,430円)を控除した金額を補助する。 ②高校生から数えて、第2子は1/2、第3子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。			
前年度当初予算額	14,547	【事業の実績】 令和2年度 支給者493人 15,598千円 令和3年度 支給者477人 14,443千円 令和4年度 支給者409人 14,547千円(見込)		
本年度要求額	13,526			
総務部長段階査定額	13,526	【事業の内訳】		
市長段階査定額	13,526	①バス定期券の購入または自家用車等での送迎により通学にかかる経費のうち、自己負担額(1月あたり2,430円)を控除した金額を補助する。 ②高校生から数えて、第2子は1/2、第3子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		令和2年度 支給者493人 15,598千円 令和3年度 支給者477人 14,443千円 令和4年度 支給者409人 14,547千円(見込)		
国・県支出金	260	①バス定期券の購入または自家用車等での送迎により通学にかかる経費のうち、自己負担額(1月あたり2,430円)を控除した金額を補助する。 ②高校生から数えて、第2子は1/2、第3子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。		
地方債	6,100			
その他	0			
一般財源	7,166			
計	13,526			
備考欄				

教024	項目名	遠距離通学費補助金(中学校)		新規事業
予算書項目	遠距離通学費補助金	ページ	267	所 属 名
年度	R5	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416			
款 教育費	【11次総の施策体系】1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 平成21年度まで、合併以前の各地域の制度のまま実施されていた遠距離通学費補助制度は、平成22年度から全市統一の制度に移行し、実施している。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者に対し補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ①バス定期券の購入または自家用車等での送迎により通学にかかる経費のうち、自己負担額(1月あたり4,860円)を控除した金額を補助する。 ②高校生から数えて、第2子は1/2、第3子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。			
前年度当初予算額	9,424	【事業の実績】 令和2年度 支給者123人 8,995千円 令和3年度 支給者120人 8,783千円 令和4年度 支給者109人 9,424千円(見込)		
本年度要求額	8,552			
総務部長段階査定額	8,552	【事業の内訳】		
市長段階査定額	8,552	①バス定期券の購入または自家用車等での送迎により通学にかかる経費のうち、自己負担額(1月あたり4,860円)を控除した金額を補助する。 ②高校生から数えて、第2子は1/2、第3子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		令和2年度 支給者123人 8,995千円 令和3年度 支給者120人 8,783千円 令和4年度 支給者109人 9,424千円(見込)		
国・県支出金	0	①バス定期券の購入または自家用車等での送迎により通学にかかる経費のうち、自己負担額(1月あたり4,860円)を控除した金額を補助する。 ②高校生から数えて、第2子は1/2、第3子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。		
地方債	1,400			
その他	0			
一般財源	7,152			
計	8,552			
備考欄				

教025	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)	新規事業																				
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	267																				
年度	R5	所属名	教育委員会事務局 学校保健給食課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416																						
款 教育費	【11次総の施策体系】1102																						
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に要する経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては、平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。 また、平成30年度新入学児童生徒より、新入学用品費の入学前支給を実施している。																						
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のため必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。																						
前年度当初予算額	43,920	【事業の実績】 令和2年度 対象者 1,185人 26,624千円 令和3年度 対象者 1,108人 28,149千円 令和4年度 対象者 993人 43,920千円(見込)																					
本年度要求額	43,912																						
総務部長段階査定額	43,912	【事業の内訳】																					
市長段階査定額	43,912	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	338																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	43,574																					
	計	43,912																					
備考欄																							

教026	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)	新規事業																				
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	267																				
年度	R5	所属名	教育委員会事務局 学校保健給食課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416																						
款 教育費	【11次総の施策体系】1102																						
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に要する経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては、平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。 また、平成30年度新入学児童生徒より、新入学用品費の入学前支給を実施している。																						
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のため必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。																						
前年度当初予算額	52,033	【事業の実績】 令和2年度 対象者 662人 29,068千円 令和3年度 対象者 664人 34,771千円 令和4年度 対象者 624人 52,033千円(見込)																					
本年度要求額	53,412																						
総務部長段階査定額	53,412	【事業の内訳】																					
市長段階査定額	53,412	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	699																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	52,713																					
	計	53,412																					
備考欄																							

教027	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(小学校)		新規事業
予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	267	所 属 名
年度	R5	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416			
款 教育費	【11次総の施策体系】1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 特別支援学校への就学奨励に関する法律により、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費の一部を支給している。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 特別支援学級に就学する児童の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品等の支援を行う。			
前年度当初予算額	6,895	【事業の実績】 令和2年度 対象者 196人 5,105千円 令和3年度 対象者 206人 5,400千円 令和4年度 対象者 220人 8,468千円(見込)		
本年度要求額	9,230			
総務部長段階査定額	9,230	【事業の内訳】		
市長段階査定額	9,230	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	4,614		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,616		
	計	9,230		
備考欄				

教028	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)		新規事業
予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	267	所 属 名
年度	R5	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416			
款 教育費	【11次総の施策体系】1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 特別支援学校への就学奨励に関する法律により、特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費の一部を支給している。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品等の支援を行う。			
前年度当初予算額	6,362	【事業の実績】 令和2年度 対象者 89人 3,465千円 令和3年度 対象者 112人 4,385千円 令和4年度 対象者 111人 7,086千円(見込)		
本年度要求額	6,268			
総務部長段階査定額	6,268	【事業の内訳】		
市長段階査定額	6,268	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	3,134		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,134		
	計	6,268		
備考欄				

教029	項目名	準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)	新規事業
予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	285
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費	【1 1次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して、学校給食費の一部を援助している。		
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 経済的な生活困窮家庭の児童の学校給食費の一部を援助することにより、家庭の負担を軽減する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 児童の学校給食費の一部を援助する。 援助単価:学校給食単価の70%		
前年度当初予算額	37,171	【事業の実績】 令和2年度 対象者 1,129人 42,083千円 令和3年度 対象者 1,027人 37,459千円 令和4年度 対象者 993人 39,947千円 (見込)	
本年度要求額	39,838		
総務部長段階査定額	39,838	【事業の実績】 令和2年度 対象者 1,129人 42,083千円 令和3年度 対象者 1,027人 37,459千円 令和4年度 対象者 993人 39,947千円 (見込)	
市長段階査定額	39,838	【事業の実績】 令和2年度 対象者 1,129人 42,083千円 令和3年度 対象者 1,027人 37,459千円 令和4年度 対象者 993人 39,947千円 (見込)	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和2年度 対象者 1,129人 42,083千円 令和3年度 対象者 1,027人 37,459千円 令和4年度 対象者 993人 39,947千円 (見込)	
財源内訳	国・県支出金 37	【事業の実績】 令和2年度 対象者 1,129人 42,083千円 令和3年度 対象者 1,027人 37,459千円 令和4年度 対象者 993人 39,947千円 (見込)	
	地方債 0	【事業の実績】 令和2年度 対象者 1,129人 42,083千円 令和3年度 対象者 1,027人 37,459千円 令和4年度 対象者 993人 39,947千円 (見込)	
	その他 0	【事業の実績】 令和2年度 対象者 1,129人 42,083千円 令和3年度 対象者 1,027人 37,459千円 令和4年度 対象者 993人 39,947千円 (見込)	
	一般財源 39,801	【事業の実績】 令和2年度 対象者 1,129人 42,083千円 令和3年度 対象者 1,027人 37,459千円 令和4年度 対象者 993人 39,947千円 (見込)	
	計 39,838	【事業の実績】 令和2年度 対象者 1,129人 42,083千円 令和3年度 対象者 1,027人 37,459千円 令和4年度 対象者 993人 39,947千円 (見込)	
備考欄			

教030	項目名	準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)	新規事業
予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	285
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費	【1 1次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して、学校給食費の一部を援助している。		
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 経済的な生活困窮家庭の生徒の学校給食費の一部を援助することにより、家庭の負担を軽減する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 生徒の学校給食費の一部を援助する。 援助単価:学校給食単価の70%		
前年度当初予算額	25,869	【事業の実績】 令和2年度 対象者 614人 25,295千円 令和3年度 対象者 623人 24,018千円 令和4年度 対象者 624人 26,103千円 (見込)	
本年度要求額	25,956	【事業の実績】 令和2年度 対象者 614人 25,295千円 令和3年度 対象者 623人 24,018千円 令和4年度 対象者 624人 26,103千円 (見込)	
総務部長段階査定額	25,956	【事業の実績】 令和2年度 対象者 614人 25,295千円 令和3年度 対象者 623人 24,018千円 令和4年度 対象者 624人 26,103千円 (見込)	
市長段階査定額	25,956	【事業の実績】 令和2年度 対象者 614人 25,295千円 令和3年度 対象者 623人 24,018千円 令和4年度 対象者 624人 26,103千円 (見込)	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和2年度 対象者 614人 25,295千円 令和3年度 対象者 623人 24,018千円 令和4年度 対象者 624人 26,103千円 (見込)	
財源内訳	国・県支出金 42	【事業の実績】 令和2年度 対象者 614人 25,295千円 令和3年度 対象者 623人 24,018千円 令和4年度 対象者 624人 26,103千円 (見込)	
	地方債 0	【事業の実績】 令和2年度 対象者 614人 25,295千円 令和3年度 対象者 623人 24,018千円 令和4年度 対象者 624人 26,103千円 (見込)	
	その他 0	【事業の実績】 令和2年度 対象者 614人 25,295千円 令和3年度 対象者 623人 24,018千円 令和4年度 対象者 624人 26,103千円 (見込)	
	一般財源 25,914	【事業の実績】 令和2年度 対象者 614人 25,295千円 令和3年度 対象者 623人 24,018千円 令和4年度 対象者 624人 26,103千円 (見込)	
	計 25,956	【事業の実績】 令和2年度 対象者 614人 25,295千円 令和3年度 対象者 623人 24,018千円 令和4年度 対象者 624人 26,103千円 (見込)	
備考欄			

教031	項目名	一般管理費(学校給食センター)		新規事業
予算書項目	運営管理費等	ページ	285	所属名
年度	R5	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417			
款 教育費	【11次総の施策体系】1102(実施計画関連事業)			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 本市では、8つの学校給食センターで給食を調理し所管の学校へ提供している。これらの学校給食センターを適切に運営し、安全で安心な学校給食の提供に努めている。			
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 安全で安心な学校給食を、継続的かつ安定的に提供する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 鳥取市内の全小・中・義務教育学校の学校給食を、学校給食センター8施設から調理・提供するとともに、各施設の維持管理を行う。 ・鳥取市学校給食センター整備計画検討委員会開催 ・鳥取市学校給食センター第一期整備計画策定			
前年度当初予算額	86,338	【事業の実績】 令和2年度 78,993千円 令和3年度 83,415千円 令和4年度 90,661千円(見込)		
本年度要求額	80,129	※その他財源の使用料は、学校給食センター職員自家用車駐車場使用料等 ※その他財源の諸収入は、段ボール・廃油引取料等		
総務部長段階査定額	80,129	その他財源の内訳		
市長段階査定額	80,129	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	717	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	548	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	1,265			
一般財源	78,864			
計	80,129			
備考欄				

教032	項目名	学校給食運営事業費		新規事業
予算書項目	学校給食運営事業費	ページ	285	所属名
年度	R5	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417 校務支援係 0857-30-8418			
款 教育費	【11次総の施策体系】1102			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校給食費は、平成30年度から公会計へ移行。従来学校で集金し、学校給食センターが納入業者等への支払いを行っていたものを、市の予算に組み込むことにより、市が集金し、食材費等の支払い業務も市が担うこととなった。			
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 学校給食費の公会計化により、学校現場の多忙化解消や会計処理の透明性の向上などを図る。また、児童生徒に安全・安心でおいしい学校給食を安定的に提供する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 食材を始めとする学校給食に必要な物資の購入、学校給食費の賦課、徴収に関する事務等。			
前年度当初予算額	914,314	【事業の実績】 令和2年度 950,335千円 令和3年度 881,531千円 令和4年度 886,262千円(見込)		
本年度要求額	902,467	※その他財源の諸収入は、学校給食実費徴収金等		
総務部長段階査定額	902,467	その他財源の内訳		
市長段階査定額	902,467	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	873,372	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	873,372			
一般財源	29,095			
計	902,467			
備考欄				

教033	項目名	重要文化財仁風閣保存整備事業費	新規事業
予算書項目	重要文化財仁風閣保存整備事業費	ページ	277
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422 【11次総の施策体系】2302（実施計画関連事業）		
款 教育費	【事業の経過及び背景】 重要文化財仁風閣は、明治40年に大正天皇（当時皇太子）の山陰行啓に際し、当地の宿舎として旧鳥取藩主池田氏が城跡に建てたもので、山陰地方における数少ない明治洋風建築の遺構として貴重であることから、本市に譲与されたのち昭和48年6月に国の重要文化財に指定された。 近年、雨漏りや壁面の剥落など経年劣化が著しく、指定文化財として保存修理を要する状況にあることから、修理計画を策定し、耐震改修及び保存修理並びに活用整備を実施する。（工事準備のため令和6年1月より休館）		
項 社会教育費	【事業の目的及び効果】 この事業の実施により市民の誇りである重要文化財仁風閣を将来にわたって伝えていく。		
目 文化財保護費	【事業の内容】 実施設計、耐震補強設計を実施する。		
(単位:千円)	【事業の実績】 令和2年度 4,937千円 保存修理計画の策定ほか 令和3年度 193千円 検討委員会組織、委員会開催ほか 令和4年度 25,383千円(見込) 現状調査、耐震診断ほか		
前年度当初予算額	25,383	○スケジュール ・令和2年 保存修理計画策定 ・令和3年 検討委員会組織、委員会開催 ・令和4～5年 現状調査、耐震診断、補強設計 ・令和6～9年 保存修理工事及び耐震改修	
本年度要求額	20,094	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	20,094	その他財源の内訳	
市長段階査定額	20,094	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	1,366
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	12,128		
地方債	6,600		
その他	1,366		
一般財源	0		
計	20,094		
備考欄			

教034	項目名	鳥取城跡保存修理事業費	新規事業
予算書項目	鳥取城跡保存修理事業費	ページ	277
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422 【11次総の施策体系】2302（実施計画関連事業）		
款 教育費	【事業の経過及び背景】 鳥取城跡附太閤ヶ坪は、昭和32年に国指定文化財になって以後、年次計画で石垣の保存修理等を実施してきた。現在は、「史跡鳥取城跡保存整備実施計画」に基づき、令和9年度を目標に大手登城路復元整備事業に取り組んでいる。		
項 社会教育費	【事業の目的及び効果】 市民からも要望の強い鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図る。また、史跡の管理・活用を適正に実施する。		
目 文化財保護費	【事業の内容】 1. 復元等整備事業 中ノ御門渡櫓復元工事・設計監理業務（債務負担行為4年間・3年目） 2. 管理活用事業 (1) 史跡の保存・活用に係る環境整備（除草・説明板設置等） (2) 学術調査の実施 (3) 鳥取城調査研究年報・資料集の刊行 (4) 鳥取城フォーラムなど教育普及事業の実施		
(単位:千円)	【事業の実績】 令和2年度 190,210千円 令和3年度 350,978千円 令和4年度 187,437千円(見込)		
前年度当初予算額	260,921	その他財源の内訳	
本年度要求額	335,142	分担金	0
総務部長段階査定額	238,752	負担金	0
市長段階査定額	238,752	使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	139,261		
地方債	84,500		
その他	0		
一般財源	14,991		
計	238,752		
備考欄			

教035	項目名	埋蔵文化財調査費	新規事業	○
予算書項目	文化財調査費	ページ	277	所 属 名
年度	R5	教育委員会事務局 文化財課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421			
款 教育費	【1 1次総の施策体系】2302			
項 社会教育費	【事業の目的及び効果】 埋蔵文化財が確認されている場所で計画されている各種開発事業と調整を図り、文化財保護に努める。			
目 文化財保護費	【事業の内容】 各種開発事業に先立ち、遺跡の有無を確認するための試掘調査を実施し、開発事業との調整を図る。 鳥取城跡及び太閤ヶ平を中心に赤色立体地図を作成し、遺跡の詳細な分布調査を実施する。今後も鳥取城跡周辺の分布調査を年次計画を立てて取り組む。※新規			
(単位:千円)	【事業の実績】			
前年度当初予算額	17,710	令和2年度	11,315千円 (調査件数 12件)	
本年度要求額	35,019	令和3年度	9,565千円 (調査件数 3件)	
総務部長段階査定額	18,565	令和4年度(見込)	14,502千円 (調査件数見込 9件)	
市長段階査定額	18,565	【事業の内訳】		
区分	本年度予算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	7,318	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	0	財産収入	0	
一般財源	11,247	寄付金	0	
計	18,565	繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
備考欄				

教036	項目名	文化財調査費	新規事業	
予算書項目	文化財調査費	ページ	277	所 属 名
年度	R5	教育委員会事務局 文化財課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422			
款 教育費	【1 1次総の施策体系】2302			
項 社会教育費	【事業の目的及び効果】 埋蔵文化財以外の文化財について、調査・調整を行う。			
目 文化財保護費	【事業の内容】 平成30年度より実施している東照宮旧別当寺院 大雲院の資料調査を引き続き実施する。本殿・幣拝殿が既に国重文となっている鳥取東照宮については、地域のシンボリック的存在として顕彰する多くの市民活動が存在する。大雲院資料の全貌が明らかになることで、これまで不明確だった東照宮の歴史、地域の歴史的経過を市民が知ることができる。 東照宮別当寺院大雲院の史料について、重要文化財指定を念頭に置いた調査を実施する。令和5年度は報告書(2)の刊行を予定している。 今後、美術工芸品・典籍資料については令和6年度調査完了を目指して事業を実施し、報告書を年次的に刊行する。			
(単位:千円)	【事業の実績】			
前年度当初予算額	7,446	令和2年度	3,988千円 (国1/2・県1/10補助)	
本年度要求額	8,988	令和3年度	5,289千円 (国1/2・県1/10補助)	
総務部長段階査定額	8,988	令和4年度(見込)	7,446千円 (国1/2・県1/10補助)	
市長段階査定額	8,988	【事業の内訳】		
区分	本年度予算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	5,318	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	0	財産収入	0	
一般財源	3,670	寄付金	0	
計	8,988	繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
備考欄				

教037	項目名	上寺地遺跡管理事業費	新規事業
予算書項目	青谷上寺地遺跡管理費	ページ	277
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費	【11次総の施策体系】2302（実施計画関連事業）		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 青谷上寺地遺跡は「地下の弥生の博物館」と称される、弥生時代の多種多様な遺物が大量に出土している貴重な遺跡であり、平成20年に国史跡に指定された。その後も、順次追加指定が行われ、令和4年現在の指定面積は146,652.66㎡である。史跡地内の公有地化は概ね完了し、令和5年秋のガイダンス施設等の公開に向けて整備事業を実施している。また、史跡の保存活用推進のため、県・市を事務局とする青谷上寺地遺跡史跡保存活用協議会を設置し活動を行っている。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 史跡青谷上寺地遺跡保護と景観の保全管理に努める。 史跡保存活用協議会の円滑な事業運営に努める。 鳥取県と協力して青谷かみじち史跡公園の整備を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 史跡保存活用協議会の管理運営事業に対して経費を半額負担する。 鳥取県が主体となって実施する青谷かみじち史跡公園の整備費（所有面積比率による34%）を負担する。令和5年11月の史跡公園一部オープンに伴い指定管理料・活用事業費を負担する（管理費は面積比率による34%、活用事業費は50%）。		
前年度当初予算額	141,900	【事業の実績】 令和2年度 9,920千円 令和3年度 13,079千円 令和4年度 28,074千円（見込）	
本年度要求額	101,533		
総務部長段階査定額	101,533	【事業の内訳】	
市長段階査定額	101,533	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	85,300	
	その他	0	
	一般財源	16,233	
	計	101,533	
備考欄			

教038	項目名	埋蔵文化財体験・活用事業費	新規事業
予算書項目	埋蔵文化財体験・活用事業費	ページ	277
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費	【11次総の施策体系】2302（実施計画関連事業）		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 これまでに多くの発掘調査が行われ、各地域の歴史が明らかにされてきたが、市民が出土遺物に直接触れる機会は少なく、出土品が活用されていなかった。また近年学校ではふるさとキャリア教育が行われ、地域の歴史を紐解く教材の一つとして埋蔵文化財の利活用が進められている。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 多くの市民に考古学の楽しさや地域の歴史に興味・関心をもってもらうために、埋蔵文化財を活用し、文化財愛護の精神の醸成を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・小学生を対象に「こども考古学教室」を実施し、本物の出土品に触れたり、火起こしなどの体験活動を行う。 ・史跡梶山古墳壁画の一般公開及び板本廃寺跡の公開を行う。 ・これまでの発掘調査で記録した図面や写真類を展示等に利活用できるように整理する。		
前年度当初予算額	8,670	【事業の実績】 令和2年度 8,386千円（考古学教室31校） 令和3年度 3,866千円（考古学教室35校） 令和4年度（見込） 4,084千円（考古学教室35校）	
本年度要求額	7,335		
総務部長段階査定額	7,335	【事業の内訳】	
市長段階査定額	7,335	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	7,335	
	計	7,335	
備考欄			

教039	項目名	生涯学習推進事業費	新規事業
予算書項目	生涯学習推進対策費	ページ	273
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426	
款 教育費		【1次総の施策体系】1103	
項 社会教育費		【事業の経過及び背景】	
目 社会教育総務費		(1)本市では、子どもの読書環境を整備する施策を総合的かつ計画的に実施するため、令和2年度に第4次子どもの読書活動推進計画（計画期間：令和7年度まで）を策定し、読書活動の推進に努めている。	
(単位：千円)		(2)各コミュニティセンター等において、生涯学習事業を開催し、地域における学習の場の提供に努めている。	
前年度当初予算額	1,834	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	1,826	(1)「第4次鳥取市子どもの読書活動推進計画」の推進のため、推進委員会を開催し、計画の進捗管理を行い、関係機関と連携して子どもの読書環境の充実を図る。	
総務部長段階査定額	1,826	(2)地域性を生かした各種生涯学習事業を開催し、地域に根付いた学習提供を図る。	
市長段階査定額	1,826	【事業の内容】	
区分	本年度予算額	(1)鳥取市子どもの読書活動推進委員会の開催（年3回程度）	
財源内訳		①委員 14人	
国・県支出金	0	②任期 2年（令和3年7月1日～令和5年6月30日）	
地方債	0	(2)生涯学習事業の開催	
その他	0	国府 高齢者講座（万葉学校）他	
一般財源	1,826	福部 耕心大学 他	
計	1,826	河原 みたき大学 他	
		用瀬 みすみ大学 他	
		佐治 ふるさとの歴史講座 他	
		気高 歴史講座 他	
		鹿野 図書イベント 他	
		青谷 高齢者教室 他	
備考欄		【事業の実績】	
		生涯学習事業参加者数	
		令和2年度 5,509人 令和3年度 5,501人 令和4年度 7,000人（見込）	

教040	項目名	鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費	新規事業
予算書項目	鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費	ページ	273
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426	
款 教育費		【1次総の施策体系】1103（実施計画関連事業）	
項 社会教育費		【事業の経過及び背景】	
目 社会教育総務費		本市では、豊かな人生、豊かな社会を築く生涯学習の推進のため、概ね60歳以上を対象とした「尚徳大学」、成人を対象にした「鳥取市民大学」、子どもから専門家まで自由なものづくりを行う「ファブラボとっとり」など多様な学習機会を提供している。	
(単位：千円)		令和3年度より、「尚徳大学」、「鳥取市民大学」の参加対象を、麒麟のまち圏域に広げて受入を行う「麒麟のまちアカデミー」の運営を開始している。	
前年度当初予算額	14,712	【事業の内容】	
本年度要求額	14,712	本市の生涯学習の拠点である文化センターを拠点に既存の各種生涯学習講座の一体的な運営	
総務部長段階査定額	14,712	・尚徳大学	
市長段階査定額	14,712	概ね60歳以上を対象とし、8つの専門コース（書道、彫刻、貢献、民芸、絵画、社会、健康、郷土）を行う。	
区分	本年度予算額	・市民大学 成人を対象とし、教養コース、技能コースの講座を開講。	
財源内訳		・ファブラボととりの運営	
国・県支出金	0	デジタルファブリケーション機器（3Dプリンタ等）を活用したものづくり講座の開催や機器の貸出。	
地方債	0	・アドバイザー派遣事業	
その他	14,712	【事業の実績】	
一般財源	0	(1)尚徳大学（延べ出席者数）	
計	14,712	令和2年度 701人 令和3年度 1,851人 令和4年度 1,800人（見込）	
		(2)市民大学（延べ出席者数）	
		令和2年度 1,369回（youtube再生回数）	
		令和3年度 984人 令和4年度 1,000人（見込）	
		(3)ファブラボととりの運営（延べ利用者数）	
		令和2年度 761人 令和3年度 868人 令和4年度 900人（見込）	
備考欄		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

教O41	項目名	子育てネットワーク推進事業費	新規事業
予算書項目	家庭教育支援基盤形成事業費	ページ	275
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【11次総の施策体系】1103（実施計画関連事業）		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 家庭教育はすべての教育の出発点であり、基本的な生活習慣やルール・マナーを身につけさせるなど、子どもの人格形成に大きな役割を担っている一方で、地域において子育ての悩みや不安を気軽に相談できない親が増加する傾向にある。		
目 社会教育活動費	【事業の目的及び効果】 家庭教育に関する学習を通じて親同士のつながりを深め、家庭教育力の向上を図るとともに、安心して子育てできる環境づくりを進める。		
(単位:千円)	【事業の内容】 市内の小学校・幼稚園・地区公民館等地域において、「子育て・親育ち講座」を通じて地域における家庭教育支援ネットワークの構築を支援する。 ・新小学1年生(入学前)のための子育て・親育ち講座 *就学時検診時に実施 ・幼児期の子育て・親育ち講座 ・鳥取子育て・親育ちプログラムを活用した家庭教育支援講座 基本的な生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など基本的な倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げるとともに、親同士のつながりを深め、家庭教育について学びあう仲間づくりを進める。 ・「子育て・親育ち講座」の開催/保育園10園、小学校・義務教育学校43校		
前年度当初予算額	2,254	【事業の実績】 令和2年度 幼児期講座 0回、小学校入学前講座 43回 令和3年度 幼児期講座 0回、小学校入学前講座 36回 令和4年度 幼児期講座 0回、小学校入学前講座 43回（見込） ※令和2年度から、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、幼児期講座(参加型研修)の開催なし	
本年度要求額	2,164		
総務部長段階査定額	2,164	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	2,164	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	671		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,493		
計	2,164		
備考欄			

教O42	項目名	若者応援プロジェクト事業費	新規事業
予算書項目	成人祝賀イベント事業費	ページ	275
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【11次総の施策体系】1103（実施計画関連事業）		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 令和3年度まで新成人の20歳の門出を祝うとともに、大人として自覚と責任を促す機会として成人式を実施してきたが、令和4年度から成年年齢が18歳に引き下げられたことに伴い、成人式から「はたちのつどい」に名称を変更した。引き続き「はたちのつどい」は、当該年度に20歳になった成人を対象に開催する。 一方、新たに成人となった18歳の対象者には「あなたが伝えたい“とっとり”の魅力」をテーマとしたモザイクアート事業を企画し、鳥取市の魅力を再確認していただく機会とする。 令和4年度はそれぞれ『成人式開催費』、『新成人応援プロジェクト事業費』としていたが、令和5年度は統合し、『若者応援プロジェクト事業費』とする。		
目 社会教育活動費	【事業目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症の影響により3年間に及び人も街も様々な制限を受けてきた。当事業の実施によって若者が感染リスクを回避しながら鳥取市の魅力を再確認すると同時に、地域の賑わいを創出することを目的とする。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ○はたちのつどい 日 時：令和6年1月3日（水）予定 場 所：とりぎん文化会館 対象者：平成15年4月2日から平成16年4月1日までに生まれた者 ○「新成人が伝えたい鳥取市の魅力」モザイクアート事業		
前年度当初予算額	2,185	【事業の実績】 ○はたちのつどい（令和5年1月3日実施） 参加者人数 1,195人 ○「新成人が伝えたい鳥取市の魅力」モザイクアート事業（実施予定） 対象者人数 3,699人	
本年度要求額	3,661	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	3,661	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	3,661	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	3,661
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	3,661		
一般財源	0		
計	3,661		
備考欄			

教043	項目名	地区公民館事業費	新規事業
予算書項目	公民館活動事業費	ページ	279
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426	
款 教育費		【11次総の施策体系】1103（実施計画関連事業）	
項 社会教育費		【事業の経過及び背景】	
目 公民館費		社会教育法により、公民館は地域住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行うこととされている。	
		【事業の目的及び効果】	
		社会的課題の解決、自己の生きがいがづくりなどの様々な学習機会を提供することで、地域住民がいつまでも学び続けることができ、学んだ成果を、地域で生かすことができる生涯学習によるまちづくりにより、地域の活性化に寄与する。	
(単位:千円)		【事業の内容】	
前年度当初予算額	30,086	地区公民館による生涯学習事業の実施	
本年度要求額	30,097	①委託料：鳥取市公民館連合会 地区公民館 49館（内分館1館）	
		484,800円×48館+181,000円×1館（大郷分館）	
総務部長段階査定額	30,097	②補助金：一括交付金 13地区（1地区484,800円）	
市長段階査定額	30,097	【事業の実績】	
		①委託料	
		・子どもと大人のふれあい事業 [令和2年度] [令和3年度] [令和4年度(見込)]	
		事業開催数(延) 764件 752件 約750件	
		参加人数(延) 15,415人 14,472人 約20,000人	
		・特色ある公民館活動事業 [令和2年度] [令和3年度] [令和4年度(見込)]	
		事業開催数(延) 450件 632件 約600件	
		参加人数(延) 7,855人 9,428人 約10,000人	
		・地域の仲間作り事業 [令和2年度] [令和3年度] [令和4年度(見込)]	
		事業開催数(延) 871件 1,080件 約1,000件	
		参加人数(延) 9,977人 11,938人 約12,000人	
		・人権啓発推進事業 [令和2年度] [令和3年度] [令和4年度(見込)]	
		事業開催数(延) 122件 142件 約140件	
		参加人数(延) 2,617人 2,141人 約3,500人	
		②補助金	
		・一括交付金 [令和2年度] [令和3年度] [令和4年度(見込)]	
		実施地区数 3地区 7地区 11地区	
備考欄			

教044	項目名	地域学校協働活動推進事業費	新規事業
予算書項目	公民館活動事業費	ページ	279
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426	
款 教育費		【11次総の施策体系】1103（実施計画関連事業）	
項 社会教育費		【事業の経過及び背景】	
目 公民館費		中央教育審議会答申、文部科学省策定の「次世代の学校・地域」創成プラン等において「地域学校協働活動」が推進され、市教育委員会ではコミュニティスクールを導入し、学校と地域住民が力を合わせて学校運営に取り組む体制づくりを進めている。また、平成29年3月の社会教育法改正で、「地域学校協働活動」「地域学校協働活動推進員」に関する規定が整備された。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	4,600	国が推奨している「地域学校協働本部」の設置に向け協働活動実施地区を選定し、地域社会と学校が協働する体制の整備、地域課題に即した社会教育活動の実施に取り組む。加えて、事業の成果を検証し、全市的に展開、本市の社会教育推進体制の充実を図る。	
本年度要求額	4,793	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	4,793	「地域学校協働活動推進員」を配置し、以下の①、②の役割を担う。加えて、各推進員間の連絡調整や人材育成、未実施地域の取組推進を担う統括推進員を生涯学習・スポーツ課に置く。	
市長段階査定額	4,793	①学校と連携・協働するための、地域側ボランティアのコーディネートを行う	
		②共有の目標に基づく、地域住民等の参画による事業の企画・実施	
		・モデル地区 16地区	
		【事業の実績】	
		[統括推進員] [推進員] [実施地区数]	
		令和2年度 1人 4人 4地区	
		令和3年度 1人 10人 10地区	
		令和4年度 2人 14人 14地区	
備考欄			

教045	項目名	さじアストロパーク企画イベント等事業費	新規事業
予算書項目	さじアストロパーク企画イベント等事業費	ページ	281
年度	R5	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【11次総の施策体系】1103（実施計画関連事業）		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 平成6年に開園した、さじアストロパークの活動・運営の充実を図るため、アストロパーク3大祭り（星、宙の駅まつり、雪）を行う。またプラネタリウム開催番組を毎年更新することにより、リピーターを増やし来館者の安定的な確保に努める。		
目 社会教育施設管理費	【事業の目的及び効果】 星や宇宙について考えることにより、地球の大切さを理解し、郷土の自然と文化等を学ぶ場を提供することにより、市民の学習意識・意欲の高揚と心豊かで健全な育成を図る。 市民、児童生徒、施設利用者に対し、天文学習の支援や教材等の提供を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・アストロパーク3大祭り等（星、宙の駅まつり、雪）開催 ・プラネタリウム独自開発番組の作成 ・日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金交付		
前年度当初予算額	2,768	【事業の実績】 令和2年度 2,082千円 令和3年度 2,768千円 令和4年度 2,768千円（見込）	
本年度要求額	2,768		
総務部長段階査定額	2,768	【事業の内訳】	
市長段階査定額	2,768	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	2,700	
	その他	0	
	一般財源	68	
	計	2,768	
備考欄			

教046	項目名	スポーツ推進委員活動費	新規事業
予算書項目	スポーツ推進委員活動費	ページ	287
年度	R5	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【11次総の施策体系】1303（実施計画関連事業）		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 スポーツ推進委員は、スポーツ基本法第32条第1項の規定に基づき、教育委員会が委嘱する非常勤の体育指導者である。（任期：2年）		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 スポーツの実技指導はもとよりスポーツをするための環境の整備やスポーツマンシップなどの精神面の指導・助言、その他地域におけるスポーツ振興を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 スポーツ振興に向け、スポーツ推進員による各種スポーツイベントの運営ボランティアや各種スポーツ教室における指導、委員の資質向上のための研修会の開催、上部団体（県・中国・全国）の研究大会への参加などを行う。 ・研修会 3回/年 90人 ・県研究大会 1回/年 40人 ・中国地区大会 1回/年 10人 ・スポーツイベント支援 延べ250人		
前年度当初予算額	3,986	【事業の実績】 令和2年度 スポーツ推進員120人 3,709千円 令和3年度 スポーツ推進員116人 3,802千円 令和4年度 スポーツ推進員116人 3,830千円（見込）	
本年度要求額	4,014		
総務部長段階査定額	4,014	【事業の内訳】	
市長段階査定額	4,014	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,014	
	計	4,014	
備考欄			

教047	項目名	市民総スポーツ運動費	新規事業
予算書項目	市民総スポーツ運動費	ページ	287
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【1次総の施策体系】1303（実施計画関連事業）		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費	本市においては、スポーツ推進計画の基本方針の一つに「生涯スポーツ社会の実現」を掲げ、すべての市民が関心や適性に応じ、生涯にわたってスポーツ活動を行うことができるまちを目指している。より多くの市民がスポーツ活動を実践できるよう「鳥取市立小学校及び中学校の施設の開放に関する規則」の規定に従い学校体育施設を開放する。		
(単位:千円)	また、高齢者や障がい者へのスポーツ活動の機会の提供（「する」スポーツ）や「みる」スポーツの機会の提供に努める。		
前年度当初予算額	9,059	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	8,968	学校体育施設を地域に開放する（以下、「学校施設開放」という。）ことにより、より多くの市民がスポーツ活動を行える環境を整備するため予約及び鍵の管理をシステム化し、利便性の向上を図る。地区体育会では学校施設開放事業を積極的に活用し地域の体育活動を推進するため、地区ごとの体育行事活動支援を実施する。	
総務部長段階査定額	8,968	【事業の内容】	
市長段階査定額	8,968	学校施設の一般開放によるスポーツ振興 対象施設：59施設（小中学校体育施設） ※パラリンピアン派遣については令和4年度より「東京オリ・パラレガシー継承事業費」へ	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳	国・県支出金	0	令和2年度 11,571千円 （学校開放利用者数：279,704人、パラリンピアン：0人）
	地方債	0	令和3年度 13,617千円 （学校開放利用者数：442,432人、パラリンピアン：0人）
	その他	0	令和4年度 9,310千円（見込） （学校開放利用者数：450,000人）
	一般財源	8,968	
	計	8,968	
備考欄			

教048	項目名	市民体育祭開催費	新規事業
予算書項目	市民体育祭開催費	ページ	287
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【1次総の施策体系】1303（実施計画関連事業）		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費	鳥取市民体育祭は、昭和33年に市制70周年記念事業として始まり、毎年4月中旬の予選から、10月中旬まで約6か月間に渡って44の小中学校区ごとに21種目の競技を行っている。各校区で得点を競い合うもので、選手・役員・応援などに延べ約25,000人の市民が参加する、全国でもあまり例を見ない本市最大のスポーツ行事である。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,004	鳥取市スポーツ推進計画の基本方針の一つである「生涯スポーツ社会の実現」に向けて、市民総スポーツ運動の中核となる事業であり、生涯スポーツの推進はもとより、小学校区対抗とすることで、地域の一体感をつくり上げるほか、他地域との交流の場となっている。	
本年度要求額	3,402	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	2,617	鳥取市民体育祭の開催	
市長段階査定額	2,617	・競技数 21種目	
区分	本年度予算額	・参加地区 44小学校区	
財源内訳	国・県支出金	・参加者予定 延べ25,000人	
	地方債	【事業の実績】	
	その他	令和2年度 371千円 大会中止	
	一般財源	令和3年度 1,171千円 参加人数：5,340人 ※オープン開催	
	計	令和4年度 3,004千円 参加人数：7,317人	
備考欄	※競技運営を各種目協会に委託し実施 大会運営委託料（競技用品、表彰関係品、その他）		

教049	項目名	スポレク祭開催費	新規事業	
予算書項目	体育大会費	ページ	287	
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427			
款 教育費	【11次総の施策体系】1303（実施計画関連事業）			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】			
目 体育振興費	鳥取市スポーツ・レクリエーション祭は、生涯スポーツの普及に伴い、それまで行っていた壮年テニス大会等を統合して平成2年度から始まった大会である。校区別に競技スポーツで勝敗を競う市民体育祭とは異なり、市民誰もが気軽に参加できるニュースポーツ等を中心として開催している。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	792	多くの市民が気軽に参加できるスポーツイベントとして、生涯スポーツの普及や振興を図る。		
本年度要求額	908	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	908	鳥取市スポーツ・レクリエーション祭の開催/16種目		
市長段階査定額	908	主催：鳥取市、鳥取市教育委員会、鳥取市体育協会、鳥取市スポーツ推進委員協議会		
区分	本年度予算額	会場：市民体育館 他		
財源内訳	国・県支出金	【事業の実績】		
	0	[令和2年度]	[令和3年度]	[令和4年度]
	地方債	9月5日	9月4日	9月3日
	0	参加人数	675人	667人
	その他	チーム数	96チーム	123チーム
	0	総事業費	624千円	792千円
	一般財源			
	908			
	計			
	908			
備考欄				

教050	項目名	麒麟のまち交流スポーツ大会事業費	新規事業	
予算書項目	体育大会費	ページ	287	
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427			
款 教育費	【11次総の施策体系】1303（実施計画関連事業）			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】			
目 体育振興費	麒麟のまち圏域の一体感を醸成し、住民の体力向上と健康増進を図るスポーツ機会は少ない。従来からの自治体主導のイベントではなく、住民が主体となり多種多様なニーズに対応するスポーツイベントを推進し、圏域内でのスポーツ人口の増加とスポーツ機運の醸成を目指す。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	3,500	中核市移行に伴い、連携中枢都市圏域全体が一体となって取り組むスポーツ大会の開催を支援することで、生涯スポーツの振興を図るとともに、麒麟のまち圏域内の交流を促進し、地域の活力向上を図る。		
本年度要求額	3,500	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	3,500	プロポーザルにより採択した麒麟のまち圏域の住民を対象としたスポーツイベントを支援（補助金上限350万円、予算の範囲内で採択事業数を決定）		
市長段階査定額	3,500	【事業の実績】		
区分	本年度予算額	民間の競技団体や実行委員会が主体となり開催するスポーツ大会等の運営について、参加人数や居住地（麒麟のまち圏域）割合に応じて開催支援を行う。		
財源内訳	国・県支出金	令和2年度	2,010千円	採択3件
	700	令和3年度	1,500千円	採択2件
	地方債	令和4年度	3,500千円	採択3件（見込）
	0			
	その他			
	0			
	一般財源			
	2,800			
	計			
	3,500			
備考欄				

教051	項目名	ガイナール鳥取力向上事業費	新規事業
予算書項目	ガイナール鳥取力向上事業費	ページ	287
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【11次総の施策体系】1303（実施計画関連事業）		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 ガイナール鳥取がJリーグに昇格し、本市では「ガイナール効果による鳥取力向上チーム」を発足させ、市民の応援機運の盛り上げやガイナール鳥取を最大限に活用した経済活性化や地域振興に取り組んでいる。平成25年3月にガイナール鳥取を活かした鳥取力向上戦略方針を策定し、4月にはガイナール鳥取と包括連携協定を締結した。 平成26年からJ3での戦いとなったが、県外から訪れるサポーターに対し、ホームタウンである本市をPRし、交流人口の増加に努めている。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 ホームゲームでの観客満足度を最大限に高めるよう、観光、交通、地域振興等の活性化施策を調査・検討し、地域経済により大きな波及効果と雇用創出をもたらす。		
(単位:千円)	【事業の内容】 「ガイナール鳥取」を活かした賑わい創出 ・ホームゲーム開催時の総合的な交通対策 ・市の情報発信 ・飲食ブースの出店支援		
前年度当初予算額	3,098	【事業の実績】 観客動員数 令和2年度 9,989人 令和3年度 13,487人 令和4年度 23,880人	
本年度要求額	3,131	※その他財源の諸収入は、バードスタジアム広告料	
総務部長段階査定額	3,131	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,131	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	2,952
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	2,952		
一般財源	179		
計	3,131		
備考欄			

教052	項目名	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	新規事業
予算書項目	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	ページ	287
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【11次総の施策体系】1303（実施計画関連事業）		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 スポーツや文化、芸術の分野でトップレベルを極めた著名人等を「夢先生」として迎え、小学5年生を対象に「夢の教室」を実施。平成22年度よりスタートし、年々希望校が増加している。平成26年度から中学2年生も対象としている。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 仲間を思いやることや仲間と協力すること、夢を持つことの大切などを「夢先生」自らの体験を通して児童生徒たちに伝える。		
(単位:千円)	【事業の内容】 様々な分野でトップを極めた人たちが、「夢先生」として体験談等を話し、それをもとに「相手を思いやること」「夢を持つこと」などに気付いてもらい、児童生徒に自分の夢を考えてもらう。 ○夢の教室の開催 ・26クラス実施予定 ・委託先：公益財団法人日本サッカー協会 ・経費内訳：夢先生・アシスタントの報償費、交通費など		
前年度当初予算額	3,601	【事業の実績】 令和2年度 1,172千円（小学校8校10クラス、中学校2校6クラスで実施） 令和3年度 1,560千円（小学校10校14クラス、中学校2校7クラスで実施） 令和4年度 1,650千円（小学校9校15クラス、中学校2校7クラスで実施） ※令和2年度～4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンライン実施	
本年度要求額	4,317	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	4,317	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,317	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	4,317
		諸収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	4,317		
一般財源	0		
計	4,317		
備考欄			

教053	項目名	東京オリ・パラレガシー継承事業費	新規事業
予算書項目	オリンピック関連事業費	ページ	287
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【11次総の施策体系】1303（実施計画関連事業）		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費	令和3年度に予定していた東京2020オリ・パラ大会における本市での事前キャンプ等の実施は取りやめとなったものの、国内外からのスポーツキャンプ・合宿、交流事業等の誘致、受け入れやオリンピック・パラピアン・パハリピアンの招聘等に引き続き取り組む。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	1,434	キャンプ等の誘致や受け入れ準備で得られた実績・経験およびノウハウ等のレガシーを継承し、国内外トップチームのキャンプ・合宿等を受け入れたり、オリンピック・パハリピアン等を本市の各種大会に招聘することなどにより、競技の普及やスポーツを通じた交流の促進、地域の活性化、経済の好循環等を図る。	
本年度要求額	777	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	777	・大会へのパハリピアンの派遣（4人）	
市長段階査定額	777	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	パハリピアン招聘によるパラスポーツ体験、交流等	
財源内訳		（9月：鳥取市小学校陸上大会、10月：鳥取市民体育祭 延べ4人）	
国・県支出金	0	※令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
地方債	0	※令和元年度までは2大会に各2～3名の障がい者陸上選手を招聘	
その他	0		
一般財源	777		
計	777		
備考欄			

教054	項目名	地域運営型部活動推進モデル事業費	新規事業
予算書項目	地域運営型部活動推進モデル事業費	ページ	287
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【11次総の施策体系】1303（実施計画関連事業）		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費	総合型地域スポーツクラブは、様々な地域課題へ対応することを目的として画策され、平成7年から各種事業が展開されるようになり、平成20年度以降、本格的に育成が全国展開されるようになった。スポーツ庁は令和5年度から、学校の働き方改革を踏まえ、段階的に休日の部活動を地域住民に任せのいわゆる「地域部活動」の考え方を示している。総合型地域スポーツクラブはこの受け皿となる存在であることから、今後の体制の整備・検証をおこない、地域の実態に沿った地域部活動のあり方を検討していく必要がある。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	1,444	「鳥取市部活動のあり方に関する提言」を踏まえ、部活動に関わる地域の人材バンク化を推進することを目的に、地域と部活動との連携についての実証実験を行う。	
本年度要求額	1,444	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	1,444	西部エリアをモデル地区に選定し、総合型地域スポーツクラブ「鹿の助スポーツクラブ」による部活動運営の実施。	
市長段階査定額	1,444	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	令和3年度 指導者人材の発掘、学校との連絡調整、地域への啓発	
財源内訳		令和4年度 指導者人材の発掘、学校との連絡調整、地域への啓発、	
国・県支出金	1,100	来年度以降の地域移行を見据えたエリア選定等の事業内容の整理	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	344		
計	1,444		
備考欄			

教055	項目名	市民体育館管理費	新規事業	○
予算書項目	体育施設管理費	ページ	287	所 属 名
年度	R5	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-30-8428			
款 教育費	【11次総の施策体系】1303			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 旧市民体育館の老朽化に伴い、市民体育館等あり方検討委員会や市民政策コメント等の結果を経て、「鳥取市民体育館再整備基本計画」を策定し、PFI方式により整備を進めることとし、令和2年度より再整備事業に着手、令和5年6月に開館を行う事としている。			
目 体育施設費	【事業の目的及び効果】 民間事業者のノウハウに基づく管理・運営により、本市のスポーツ振興の拠点施設として市民の健康寿命の増進等を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 市民体育館再整備に係る解体・建設事業費の割賦払い及び運営準備費並びに運営・維持管理に係る指定管理料の支払いを行う。			
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和2年度から令和4年度 設計・建設業務及びモニタリング支援業務 ・令和2年度 6,820千円 (設計・建設に対するモニタリング支援業務) ・令和3年度 5,170千円 (設計・建設に対するモニタリング支援業務) 1,210千円 (土壌汚染調査(自然由来)業務) ・令和4年度 5,170千円 (設計・建設に対するモニタリング支援業務) 1,255,104千円 (設計・建設事業費(引渡しに係る一時金)) ※事業の実績は、「市民体育館再整備事業費」によるもの。		
本年度要求額	326,742	※その他財源の諸収入は、市民体育館広告料		
総務部長段階査定額	326,742	【その他財源の内訳】		
市長段階査定額	326,742	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	3,850	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	3,850			
一般財源	322,892			
計	326,742			
備考欄				

教056	項目名	地域社会教育活動総合事業費	新規事業	
予算書項目	地域社会教育活動総合事業費	ページ	281	所 属 名
年度	R5	教育委員会事務局 市立図書館		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182			
款 教育費	【11次総の施策体系】1103 (実施計画関連事業)			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 ・子どもの読書活動の推進に関する法律(平成13年12月制定) ・文字・活字文化振興法(平成17年7月制定) ・「鳥取市子どもの読書活動推進計画」(令和3年3月に第4次計画策定) ・「鳥取市図書館振興計画」(令和3年3月に第2期計画策定)			
目 市民図書館費	【事業の目的及び効果】 幅広い世代の市民が本に親しむ機会を得ることで、自ら考え、行動するために必要な知識や情報を得て自己実現を図り、生涯にわたって心豊かな暮らしを送るとともに、地域文化の発展に寄与する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ・読書活動の推進のため、主に下記の事業を行う。 ①各図書館で毎週定期的に「おはなし会」など子ども対象の事業を実施 ②絵本の読み聞かせボランティア養成講座等を実施 ③保健所が行うブックスタート事業に協力 ④一般向けとして、文字・活字文化の日講演会、音読教室等の実施 ⑤子育て支援として、講座等の開催時に託児を実施 ⑥子ども食堂支援団体として、子ども食堂へ団体貸出を実施			
前年度当初予算額	732	【事業の実績】 令和2年度 497千円 令和3年度 557千円 令和4年度 732千円(見込) ※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため各種講座等を中止		
本年度要求額	741			
総務部長段階査定額	741	【その他財源の内訳】		
市長段階査定額	741	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	741			
計	741			
備考欄				

教057	項目名	図書館情報管理システム処理費	新規事業	○										
予算書項目	図書館情報管理システム処理費	ページ	281	所 属 名										
年度	R5	教育委員会事務局 市立図書館												
会計名	事業の概要													
一般会計	【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182													
款 教育費	【1 1次総の施策体系】1103													
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】													
目 市民図書館費	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度：3館6室館の図書館電算システム統合 平成24年度：プロポーザル方式により業者選定を行いシステム更新、運用 平成26年度：市立病院図書にシステム適用 平成31年3月：図書館情報管理システムの更新 令和4年12月：電子図書館システム運用開始 													
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】													
前年度当初予算額	26,277	図書館利用者情報などを適正に管理することで、市民等に迅速、正確、公平な図書館サービスを提供し、利便性・効率性・経済性の向上を図る。												
本年度要求額	34,905	【事業の内容】												
総務部長段階査定額	34,905	<ul style="list-style-type: none"> (1) 図書館システムの運用及び電子図書館システムの運用 (2) 図書館システム更新（令和6年3月～）による機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードと図書館貸出カードの連携 ※新規 ・図書館システムと電子図書館システムの連携等 ※新規 												
市長段階査定額	34,905	【事業の実績】												
区分	本年度予算額	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 26,325千円 令和3年度 26,166千円 令和4年度 26,277千円（見込） 												
財源内訳	<table border="1"> <tr><td>国・県支出金</td><td>5,917</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>66</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>28,922</td></tr> <tr><td>計</td><td>34,905</td></tr> </table>	国・県支出金	5,917	地方債	0	その他	66	一般財源	28,922	計	34,905	※その他財源の諸収入は、システム使用料（市立病院分）		
国・県支出金	5,917													
地方債	0													
その他	66													
一般財源	28,922													
計	34,905													
備考欄														

教058	項目名	図書購入費	新規事業											
予算書項目	図書購入費	ページ	281	所 属 名										
年度	R5	教育委員会事務局 市立図書館												
会計名	事業の概要													
一般会計	【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182													
款 教育費	【1 1次総の施策体系】1103													
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】													
目 市民図書館費	全国的な読書環境の整備充実への取組が求められる中、本市では平成18年度に電算システムを統合して蔵書を一元管理化。その後も、連携中枢都市圏の連携事業として、図書館の相互利用や、読書バリアフリー計画の策定（令和4年3月）、鳥取市電子図書館の運用（令和4年12月から）などに取り組んでいる。													
(単位:千円)	【事業の内容】													
前年度当初予算額	36,367	中核市として、圏域の図書館と連携を取りながら、住民が必要とする資料や情報を収集提供し、圏域の住民の自立、圏域の発展について資料や情報など知的な面で支援する。												
本年度要求額	40,107	<ul style="list-style-type: none"> (1) 年間の新規整備冊数を充実させ、魅力ある資料提供による読書活動の推進 (2) 中央図書館を中心として、地域図書館や図書室を身近な拠点とした搬送のネットワークシステムによる図書利用の拡大 (3) 資料等の提供により、ひとづくり、まちづくりに貢献 (4) 子育て世代、障がい者、高齢者サービスの強化 (5) 鳥取市電子図書館を中心とした読書バリアフリーの推進 (6) 電子書籍の購入 1,000コンテンツ (7) サピエ図書館への加入 												
総務部長段階査定額	40,107	【事業の実績】												
市長段階査定額	40,107	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 36,498千円 18,446冊購入 令和3年度 36,385千円 18,326冊購入 令和4年度 36,367千円 19,000冊購入（見込） 電子書籍9,600コンテンツ導入（見込） 												
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金												
財源内訳	<table border="1"> <tr><td>国・県支出金</td><td>2,805</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>37,302</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>40,107</td></tr> </table>	国・県支出金	2,805	地方債	0	その他	37,302	一般財源	0	計	40,107			
国・県支出金	2,805													
地方債	0													
その他	37,302													
一般財源	0													
計	40,107													
備考欄														

各種001	項目名	議会報発刊費	新規事業
予算書項目	議会報発刊費	ページ	157
年度	R5	所 属 名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】調査係 0857-30-8443		
款 議会費	【1 1次総の施策体系】0001		
項 議会費	【事業の経過及び背景】 昭和47年5月に鳥取市議会だより第1号を発行。以来、市民に読んでいただける紙面構成に努めており、定例会ごとに16ページで発行している。平成14年度から、表紙及び裏表紙カラー印刷・他の頁2色印刷とし、現在に至っている。		
目 議会費	【事業の目的及び効果】 議会だよりは、定例会の一般質問と答弁の要旨、議案に対する議員ごとの賛否、視察報告など様々な議会情報を掲載しており、これにより、市民に議会への理解を深めていただくことを目的としている。		
(単位:千円)	【事業の内容】 年4回、64,500部発刊、各世帯配布予定		
前年度当初予算額	6,935	【事業の実績】 令和2年度 年4回、65,400部発刊、各世帯配布 5,624,960円 令和3年度 年4回、64,800部発刊、各世帯配布 6,386,688円 令和4年度 年4回、64,500部発刊、各世帯配布 6,811,200円(見込)	
本年度要求額	8,174		
総務部長段階査定額	8,174	【事業の内容】 年4回、64,500部発刊、各世帯配布予定	
市長段階査定額	8,174	【事業の実績】 令和2年度 年4回、65,400部発刊、各世帯配布 5,624,960円 令和3年度 年4回、64,800部発刊、各世帯配布 6,386,688円 令和4年度 年4回、64,500部発刊、各世帯配布 6,811,200円(見込)	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 年4回、64,500部発刊、各世帯配布予定	
財源内訳		【事業の実績】 令和2年度 年4回、65,400部発刊、各世帯配布 5,624,960円 令和3年度 年4回、64,800部発刊、各世帯配布 6,386,688円 令和4年度 年4回、64,500部発刊、各世帯配布 6,811,200円(見込)	
国・県支出金	0	【事業の内容】 年4回、64,500部発刊、各世帯配布予定	
地方債	0	【事業の実績】 令和2年度 年4回、65,400部発刊、各世帯配布 5,624,960円 令和3年度 年4回、64,800部発刊、各世帯配布 6,386,688円 令和4年度 年4回、64,500部発刊、各世帯配布 6,811,200円(見込)	
その他	0	【事業の内容】 年4回、64,500部発刊、各世帯配布予定	
一般財源	8,174	【事業の実績】 令和2年度 年4回、65,400部発刊、各世帯配布 5,624,960円 令和3年度 年4回、64,800部発刊、各世帯配布 6,386,688円 令和4年度 年4回、64,500部発刊、各世帯配布 6,811,200円(見込)	
計	8,174	【事業の内容】 年4回、64,500部発刊、各世帯配布予定	
備考欄			

各種002	項目名	運営経費(市議会運営)	新規事業
予算書項目	運営経費	ページ	157
年度	R5	所 属 名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-30-8442		
款 議会費	【1 1次総の施策体系】0001		
項 議会費	【事業の経過及び背景】 議会運営を円滑に行うための各種経費を経費節減に努めながら計上しており、現在に至っている。		
目 議会費	【事業の目的及び効果】 議会運営経費を計上することにより、議会運営が円滑に行われることを目的とする。		
(単位:千円)	【事業の内容】 議会図書・例規集 各種資料 視察対応経費 姉妹都市交流事業(姫路市議会との相互訪問など) 議場管理(音声、映像、記録等) タブレット端末、ペーパーレス会議システム(通信料、使用料等) 議長車維持管理 等		
前年度当初予算額	8,384	【事業の実績】 令和2年度 3,274,076円 令和3年度 6,990,768円 令和4年度 8,130,000円(見込)	
本年度要求額	8,640	※その他財源の諸収入は、タブレット通信料議員負担金	
総務部長段階査定額	8,600	【事業の内容】 議会図書・例規集 各種資料 視察対応経費 姉妹都市交流事業(姫路市議会との相互訪問など) 議場管理(音声、映像、記録等) タブレット端末、ペーパーレス会議システム(通信料、使用料等) 議長車維持管理 等	
市長段階査定額	8,600	【事業の実績】 令和2年度 3,274,076円 令和3年度 6,990,768円 令和4年度 8,130,000円(見込)	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 議会図書・例規集 各種資料 視察対応経費 姉妹都市交流事業(姫路市議会との相互訪問など) 議場管理(音声、映像、記録等) タブレット端末、ペーパーレス会議システム(通信料、使用料等) 議長車維持管理 等	
財源内訳		【事業の実績】 令和2年度 3,274,076円 令和3年度 6,990,768円 令和4年度 8,130,000円(見込)	
国・県支出金	0	【事業の内容】 議会図書・例規集 各種資料 視察対応経費 姉妹都市交流事業(姫路市議会との相互訪問など) 議場管理(音声、映像、記録等) タブレット端末、ペーパーレス会議システム(通信料、使用料等) 議長車維持管理 等	
地方債	0	【事業の実績】 令和2年度 3,274,076円 令和3年度 6,990,768円 令和4年度 8,130,000円(見込)	
その他	1,075	【事業の内容】 議会図書・例規集 各種資料 視察対応経費 姉妹都市交流事業(姫路市議会との相互訪問など) 議場管理(音声、映像、記録等) タブレット端末、ペーパーレス会議システム(通信料、使用料等) 議長車維持管理 等	
一般財源	7,525	【事業の実績】 令和2年度 3,274,076円 令和3年度 6,990,768円 令和4年度 8,130,000円(見込)	
計	8,600	【事業の内容】 議会図書・例規集 各種資料 視察対応経費 姉妹都市交流事業(姫路市議会との相互訪問など) 議場管理(音声、映像、記録等) タブレット端末、ペーパーレス会議システム(通信料、使用料等) 議長車維持管理 等	
備考欄			

各種003	項目名	議会中継・放映費	新規事業
予算書項目	運営経費	ページ	157
年度	R5	所 属 名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】調査係 0857-30-8443		
款 議会費	【11次総の施策体系】0001		
項 議会費	【事業の経過及び背景】		
目 議会費	「開かれた議会」にはより積極的な情報発信が必要との認識のもと、従来は一般質問と当初予算の提案説明に限られていた定例会の放送対象を平成26年度から本会議の全日程に拡大した。併せて、CATVに加えインターネットでも放送視聴できるよう、(株)鳥取テレビアに議会中継放映を委託した。		
(単位:千円)	さらに、令和3年12月には議会改革検討委員会から議長に手話通訳・字幕導入の提言がなされ、令和4年2月・6月定例会での試行を経て9月定例会からの本格導入に至った。		
前年度当初予算額	8,748	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	12,480	市民への情報発信力が充実し、「開かれた議会」の実現につながる。	
総務部長段階査定額	12,348	【事業の内容】	
市長段階査定額	12,348	○本会議（定例会、臨時会）の全日程のCATV放送及びインターネット放送	
区分	本年度予算額	・定例会：ライブ中継（CATV、インターネット）手話通訳・字幕付き	
財源内訳	0	録画放送（CATV、インターネット）手話通訳・字幕（一部）付き	
国・県支出金	0	・臨時会：録画放送（CATV、インターネット）手話通訳・字幕（一部）付き	
地方債	0	【事業の実績】	
その他	0	令和2年度 8,747,200円（年36日分の会議について放送）	
一般財源	12,348	令和3年度 8,747,200円（年35日分の会議について放送）	
計	12,348	令和4年度 10,235,400円（年32日分の会議について放送・見込）	
備考欄	※平成29年度からスマートフォン・タブレットでもインターネット放送が視聴可能。 ※手話通訳・字幕は令和4年2月・6月定例会での試行を経て、9月定例会から本格導入。		

各種004	項目名	政務活動費交付金	新規事業
予算書項目	政務活動費交付金	ページ	157
年度	R5	所 属 名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】調査係 0857-30-8443		
款 議会費	【11次総の施策体系】0001		
項 議会費	【事業の経過及び背景】		
目 議会費	昭和53年4月から鳥取市議会政務調査費交付要綱により実施していたが、地方自治法の改正に伴い、平成13年4月から条例を定めて政務調査費を交付していた。平成24年の地方自治法改正により政務活動費と改められた。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	11,520	市議会議員の調査研究に資するための必要な経費の一部を交付することにより、政策立案・調査活動基盤等の充実を図り、地方議会の活性化や審議能力の強化をしていくことが期待できる。	
本年度要求額	11,520	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	11,520	会派または会派に属さない議員に対して所属議員数に月額30,000円を乗じた額を政務活動費として交付し、その収支報告書や証拠書類は翌年度の4月30日までに議長に提出しなければならない。また、その使途基準は条例で定まっており、その基準に沿って支出されているとともに、残余が生じた場合は市に返還しなければならない。	
市長段階査定額	11,520	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	令和2年度 7,044,643円	
財源内訳	0	令和3年度 7,799,583円	
国・県支出金	0	令和4年度 7,400,000円（見込）	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	11,520		
計	11,520		
備考欄			

各種005	項目名	出納事務費	新規事業
予算書項目	出納事務費	ページ	163
年度	R5	所 属 名	出納室
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】出納係 0857-30-8436		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 全庁的な会計事務について、正確性を確保しながら、効率化を推進する。		
目 会計管理費	【事業の内容】 収納・支払に係る各種事務処理を実施する。 ・ペイジー口座振替受付サービス 国民健康保険料、市税、介護保険料、後期高齢者保険料、市住家賃他 ・新データ伝送システムの導入 I S D N回線の運用終了によるファームバンキングの利用停止に伴い、インターネット回線を利用した口座振替データ伝送システムを導入する。 ・証明書手数料等のキャッシュレス決済 市民の利便性向上のため、手数料等をキャッシュレス決済により収納する。		
(単位:千円)	【事業の実績】 平成18～25年度 公共料金の口座振替払い開始、コンビニ収納開始、ファームバンキングによる口座振替データの送受信を開始、振込データの送信開始、ペイジー口座振替受付サービス開始 令和元年度 支出命令等の電子決済の開始 令和2年度 スマホアプリによる公金収納の開始 令和3年度 証明書手数料等のキャッシュレス決済の開始 ※支払予定通知発送件数 令和2年度 54,648通 令和3年度 58,407通 令和4年度 55,829通(見込) ※公金収納件数 [口座振替] [窓口収納] [郵便振替] [コンビニ・スマホ] 令和2年度 621,934 295,731 63,830 241,381 令和3年度 618,317 279,077 61,400 255,968 令和4年度 614,793 264,427 57,529 276,674 (見込)		
前年度当初予算額	19,812	分担金	0
本年度要求額	30,915	負担金	0
総務部長段階査定額	28,334	使用料	0
市長段階査定額	28,334	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	0
地方債	0	雑収入	0
その他	0	その他	0
一般財源	28,334		
計	28,334		
備考欄			

各種006	項目名	監査費	新規事業
予算書項目	事務費	ページ	183
年度	R5	所 属 名	監査委員事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】監査委員事務局 0857-30-8472		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 監査委員費	【事業の経過及び背景】 地方自治法の規定に基づく監査委員に係る経費		
目 監査委員費	【事業の目的及び効果】 本市の行財政運営について、健全性及び透明性の確保に寄与し、また、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保するため、財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理について、監査委員が監査等を適切かつ有効に行うための経費。 (法令等図書購入費、報告書等印刷費、文書共有システム利用料など)		
(単位:千円)	【事業の内容】 財務監査(定期監査)、行政監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、併任監査等(東部広域行政管理組合)		
前年度当初予算額	1,729	令和2年度	983千円
本年度要求額	1,735	令和3年度	1,164千円
総務部長段階査定額	1,735	令和4年度	1,290千円(見込)
市長段階査定額	1,735		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,735		
計	1,735		
備考欄			

各種007	項目名	選挙啓発推進費	新規事業
予算書項目	選挙啓発推進費	ページ	177
年度	R5	所 属 名	選挙管理委員会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】選挙係 0857-30-8477		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 選挙費	【事業の経過及び背景】 有権者の政治意識の高揚、投票率の低下等、選挙に関する諸問題に対し常時啓発を行うため、鳥取市明い選挙推進協議会と連携して活動している。		
目 選挙啓発費	【事業の目的及び効果】 主権者への啓発により投票率の向上、公正な選挙を執行する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 公職選挙法第6条に基づく選挙啓発を鳥取市明い選挙推進協議会と連携し、実施するもの。		
前年度当初予算額	950	【事業の実績】 ・令和4年度実績 話し合い事業(6回開催) 参加者数 122人(見込) ソフトバレーボール大会 参加者数 78人(9チーム) 啓発ポスター募集事業 応募点数 87作品 新有権者へ啓発葉書を送付 配布部数 1,600部(見込) 中学校3年生に啓発教材を配布 配布部数 1,676部	
本年度要求額	1,000	令和2年度 679千円 令和3年度 638千円 令和4年度 950千円(見込)	
総務部長段階査定額	1,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額	備考欄	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,000		
計	1,000		

各種008	項目名	県知事・県議会議員選挙費	新規事業
予算書項目	県知事・県議会議員選挙費	ページ	179
年度	R5	所 属 名	選挙管理委員会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】選挙係 0857-30-8477		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 選挙費	【事業の経過及び背景】 任期満了に伴う鳥取県知事選挙及び鳥取県議会議員選挙を執行する。		
目 県知事・県議会議員選挙費	【事業の目的及び効果】 公職選挙法に基づき適正な選挙による公職者の選出を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 鳥取県知事選挙及び鳥取県議会議員選挙執行に係る経費 任期満了日 令和5年4月12日(県知事)、29日(県議会議員) 選挙期日 令和5年4月9日(日) 告示日 県知事選挙:3月23日(木)、県議会議員選挙:3月31日(金) 投票区 92 執行経費 投・開票所経費、期日前投票所経費、ポスター一掲示場撤去費等 投票時間 午前7時から午後8時まで(一部投票時間1時間繰上) 期日前投票所 市役所本庁舎、各総合支所等8か所、イオンモール鳥取北		
前年度当初予算額	33,538	【事業の実績】 県知事・県議会議員選挙費 平成22年度 12,716千円 平成23年度 46,918千円 計59,634千円 平成26年度 24,179千円 平成27年度 45,773千円 計69,952千円 平成30年度 32,897千円 平成31年度 43,107千円 計76,004千円	
本年度要求額	61,954	その他財源の内訳	
総務部長段階査定額	61,908	分担金	0
市長段階査定額	61,908	負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額	備考欄	
財源内訳			
国・県支出金	61,908		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	61,908		

各種009	項目名	機構集積支援事業費	新規事業
-------	-----	-----------	------

予算書項目	農地管理費	ページ	227
-------	-------	-----	-----

所属名	農業委員会事務局
-----	----------

年度	R5
----	----

会計名	一般会計
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業委員会費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,169
----------	-------

本年度要求額	2,323
--------	-------

総務部長段階査定額	2,323
-----------	-------

市長段階査定額	2,323
---------	-------

区分	本年度予算額
国・県支出金	785
地方債	0
その他	0
一般財源	1,538
計	2,323

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

備考欄

事業の概要												
<p>【問合せ先】農地係 0857-30-8481</p> <p>【1次総の施策体系】2104</p> <p>【事業の経過及び背景】 農地の生産性を高め、競争力を強化していくためには担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していくことが重要であることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が平成26年度に設立され、農地の集積・集約化に取り組むこととされた。</p> <p>【事業の目的及び効果】 農地中間管理機構が担い手への農地集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会が管内の農地の状況を的確に把握することを目的とする。</p> <p>【事業の内容】 ・市内すべての農地の現地調査（利用状況調査）を実施。 ・現地調査の結果、遊休農地と判定した農地の所有者等に利用意向調査を実施。 ・農業委員等の資質向上を図るため各種研修への参加</p> <p>【事業の実績】 ・利用意向調査の実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>[対象人数]</th> <th>[対象面積]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>95人</td> <td>面積 10.6ha</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>680人</td> <td>面積 99.7ha</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>176人</td> <td>面積 27.4ha (見込)</td> </tr> </tbody> </table>		[対象人数]	[対象面積]	令和2年度	95人	面積 10.6ha	令和3年度	680人	面積 99.7ha	令和4年度	176人	面積 27.4ha (見込)
	[対象人数]	[対象面積]										
令和2年度	95人	面積 10.6ha										
令和3年度	680人	面積 99.7ha										
令和4年度	176人	面積 27.4ha (見込)										

支所001	項目名	国府地域活性化推進事業費		新規事業
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	167	所 属 名
年度	R5	国府町総合支所 地域振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】国府町総合支所地域振興課 0857-30-8652			
款 総務費	【1次総の施策体系】2403			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 合併後の国府地域の活性化を図ることを目的として策定された「新市域振興ビジョン」に基づき、「市民と総合支所との協働」を基本とした事業を実施することにより、国府地域の活性化と振興を図る。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 活気あふれる地域の実現に向かい、次世代へ引き継がれるよう地域住民と行政が連携しながら、一体となって地域振興に取り組み、安全に安心して暮らせる、住みたいまち・住んで良かったと言われるまち「万葉のふるさと 国府」を目指す。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	749	①袋川清掃事業		
本年度要求額	838	②花づくりと緑化推進事業		
総務部長段階査定額	838	③協働活動支援事業		
市長段階査定額	838	④地域観光資源活用推進事業		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳	0	令和2年度 886千円		
国・県支出金	0	令和3年度 783千円		
地方債	0	令和4年度 749千円		
その他	0			
一般財源	838			
計	838			
備考欄				

支所002	項目名	国府フィッシングフェスタ補助金		新規事業
予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	239	所 属 名
年度	R5	国府町総合支所 地域振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】国府町総合支所産業建設課 0857-30-8656			
款 商工費	【1次総の施策体系】2202			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 「マスつりフェスタ」は、平成4年度から殿ダム建設に伴う将来の湖水並びに周辺の河川を利用したイベントとして周辺住民の協力を得てスタートした。以来、市内外から多数の参加者を迎え、国府地域を代表する体験型観光イベントとして定着していた。しかし、平成29年11月に水産庁から示された「水産分野における産業管理外来種の管理指針」により、ニジマスを河川へ放流することができなくなり、代替魚種への変更を求められたため、令和元年度からニジマスを在来種のヤマメへ変更し、イベント名称を「フィッシングフェスタ」に改称して継続開催する。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 本事業は、豊かな自然と殿ダムの湖水を活用した地域が一体となるイベントを通して地域振興に資することを目的として実施するものである。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	2,220	主催：国府フィッシングフェスタ実行委員会		
本年度要求額	2,220	時期：令和5年5月28日（日）※予定		
総務部長段階査定額	2,220	場所：袋川（国府町楠城地内）		
市長段階査定額	2,220	・ヤマメつり大会		
区分	本年度予算額	・ヤマメ、マスのつかみどり（子ども対象）		
財源内訳	0	・地域各種団体による特産品の販売等		
国・県支出金	0	・殿ダム連携イベント		
地方債	0	【事業の実績】		
その他	209	令和元年度 2,376千円（参加者約1,200人）		
一般財源	2,011	令和2年度 44千円（中止／新型コロナウイルス感染症拡大防止のため）		
計	2,220	令和3年度 0千円（中止／新型コロナウイルス感染症拡大防止のため）		
備考欄	令和4年度 0千円（中止／新型コロナウイルス感染症拡大防止のため）			
	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			

支所003	項目名	万葉フェスティバル開催事業費	新規事業
予算書項目	文化振興費	ページ	277
年度	R5	所 属 名	国府町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】国府町総合支所地域振興課 0857-30-8652 【11次総の施策体系】2302		
款 教育費	【事業の経過及び背景】 国府地域では、万葉集を編さんした大伴家持が万葉集最後を飾る歌を詠んだ地であることにちなみ「万葉のふるさと」としてまちづくりをすすめてきた。 「大伴家持大賞短歌募集事業」は、因幡万葉歴史館開館の平成6年から始まり、短歌愛好家の間では全国的に周知されることとなった。平成21年の万葉集終焉から1250年を記念した「全国万葉フェスティバルin鳥取」を契機に、翌22年からは従来の「大伴家持大賞短歌募集事業」と「全国万葉フェスティバルin鳥取」の一部事業を統合し、さらに本市が重要な万葉故地であること、万葉のふるさと鳥取市を広く情報発信するため「万葉フェスティバルin鳥取」として実施している。 令和6年度に大伴家持大賞が30周年記念を迎えることから、1年前の令和5年度において記念事業（フォーラム、記念集等）検討委員会を発足し、事業内容を検討する。		
項 社会教育費	【事業の目的及び効果】 万葉のふるさと鳥取市を広く情報発信することを目的としており、事業の知名度も向上し、全国から多くの短歌が寄せられている。		
目 文化振興費	【事業の内容】 共催：新日本海新聞社 時期：令和5年10月15日（日）※予定 場所：国府町コミュニティセンター 内容：短歌募集を行い、大伴家持大賞として選考、審査し表彰式を行う。 基調講演及び小中高校生を対象とした短歌講座の開催		
(単位:千円)	【事業の実績】 令和2年度 3,400千円 応募数4,508首(一般1,881首、児童生徒の部2,627首) 令和3年度 3,300千円 応募数4,487首(一般2,024首、児童生徒の部2,463首) 令和4年度 3,300千円 応募数4,237首(一般1,841首、児童生徒の部2,396首)		
前年度当初予算額	3,300	備考欄	
本年度要求額	3,600		
総務部長段階査定額	3,600	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,600	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
		計	
		3,600	

支所004	項目名	こくふまつり開催費	新規事業
予算書項目	市民音楽祭開催費	ページ	277
年度	R5	所 属 名	国府町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】国府町総合支所地域振興課 0857-30-8652 【11次総の施策体系】2302		
款 教育費	【事業の経過及び背景】 国府町では昭和44年から「国府町文化祭」として、地域の功労者の表彰や著名人の講演会、作品展示等の多彩な内容のイベントを開催してきた。その後、わかとり国体を契機に名称を「万葉のふる里こくふまつり 国府町文化祭」とし、更に平成16年の合併を経て、「万葉のふる里こくふまつり」とし、開催している。		
項 社会教育費	【事業の目的及び効果】 国府地域に伝わる文化を中心とした活動の成果を発表する機会を提供することにより、地域の交流及び文化活動の活性化を図るとともに国府地域の個性豊かな文化を育てる。		
目 文化振興費	【事業の内容】 主催：万葉のふる里こくふまつり実行委員会 時期：令和5年11月3日（金）（文化の日） ※予定 場所：国府町コミュニティセンター周辺 内容：オープニングセレモニー、芸能発表会、映画上映会、こどもまつり、地域の特産物バザー		
(単位:千円)	【事業の実績】 令和元年度 1,750千円 令和2年度 0千円(中止/新型コロナウイルス感染症拡大防止のため) 令和3年度 409千円(縮小開催/新型コロナウイルス感染症拡大防止のため) 令和4年度 465千円(縮小開催/新型コロナウイルス感染症拡大防止のため)		
前年度当初予算額	1,700	備考欄	
本年度要求額	1,700		
総務部長段階査定額	1,700	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,700	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
		計	
		1,700	

支所005	項目名	鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費	新規事業
予算書項目	鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費	ページ	287
年度	R5	所属名	福部町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福部町総合支所地域振興課 0857-30-8662		
款 教育費	【11次総の施策体系】1303、2403		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費	本大会は、令和5年度で37回を迎え、山陰海岸国立公園鳥取大砂丘と全国有数の生産を誇る鳥取砂丘らっきょうを全国にPRする目的で企画している。平成28年度より運営を実行委員会形式とした。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,216	本市の花であるらっきょうの花が咲く中、さわやかな汗を流し、体力づくりに励んでもらうとともに、山陰海岸ジオパークや「鳥取砂丘らっきょう」「ふくべ砂丘らっきょう」の素晴らしさをさらに発信していく場とする。	
本年度要求額	3,216	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	3,216	らっきょうの花が咲く10月の最終日曜日(予定)にマラソン大会を開催する。	
市長段階査定額	3,216	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	令和元年度 3,216千円 参加者1,421人	
国・県支出金	0	令和2年度 0千円 (中止/新型コロナウイルス感染症拡大防止のため)	
地方債	0	令和3年度 0千円 (中止/新型コロナウイルス感染症拡大防止のため)	
その他	125	令和4年度 0千円 (中止/新型コロナウイルス感染症拡大防止のため)	
一般財源	3,091	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
計	3,216		
備考欄			

支所006	項目名	らっきょう生産振興大会助成事業費	新規事業
予算書項目	地域特産物振興対策事業費	ページ	229
年度	R5	所属名	福部町総合支所 産業建設課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福部町総合支所産業建設課 0857-30-8666		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 農業振興費	平成4年度から毎年開催されている。また、「鳥取砂丘らっきょう」「ふくべ砂丘らっきょう」が、平成28年3月農林水産省から地理的表示保護制度(GIマーク)に登録された。GIマーク登録は、生産者の自信と生産基盤の強化につながっている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	171	らっきょう生産に一層の意欲向上を図り、さらなるブランド化の定着を目指す。	
本年度要求額	216	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	171	らっきょう生産振興大会の補助(補助率:1/2)	
市長段階査定額	171	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	令和元年度 171千円(令和元年10月28日開催・120名参加)	
国・県支出金	0	令和2年度 0千円(中止/新型コロナウイルス感染症拡大防止のため)	
地方債	0	令和3年度 0千円(中止/新型コロナウイルス感染症拡大防止のため)	
その他	0	令和4年度 0千円(中止/新型コロナウイルス感染症拡大防止のため)	
一般財源	171		
計	171		
備考欄			

支所007	項目名	地域おこし協力隊事業費	新規事業
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	167
年度	R5	所 属 名	河原町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河原町総合支所地域振興課 0858-71-1722		
款 総務費	【11次総の施策体系】2403（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 人口の減少や高齢化が進行し、地域活動や経済活動が低迷している河原地域において、地域の活性化や定住促進を図るためには、さまざまなアイデアやスキルを有する地域外の有能な人材のサポートを必要としている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 都市部の有能な人材を地域おこし協力隊員として委嘱することにより、「西郷工芸の郷」のさらなる発展、新たな地域資源の発掘や各地域の魅力の効果的な発信を行うことで、観光振興・文化振興・移住定住促進を進め、地域の活性化を図り、将来にわたって暮らしていけるまちづくりを目指すもの。		
(単位:千円)	【事業の内容】 〇おためし協力隊募集事業 募集経費111千円 体験費用75千円 ・工芸祭りをはじめとしたイベントのサポート、民藝夏季学校の誘致、民泊事業など滞在型グリーンツーリズムの促進、様々なSNS等を活用した地域情報の発信などを通じて地域外からの誘客の増加を図る。 ・年々増加する空家を調査・発掘し、移住者の住居やシェアハウスなどに活用することにより、さらなる移住者や訪問者の受入態勢を整備する。 ・三滝渓谷や湯谷温泉、売沼神社をはじめ、多くの文化財などの観光資源を有機的に連携した観光戦略の立案、道の駅や河原城とも連携を深め、地区の魅力などを広く外部に情報発信する。		
前年度当初予算額	3,437	【事業の実績】 令和2年度 3,228千円 協力隊員1名配置 令和3年度 3,700千円 協力隊員1名配置 令和4年度 3,400千円（見込）協力隊員1名配置	
本年度要求額	860		
総務部長段階査定額	186	【事業の内容】 〇おためし協力隊募集事業 募集経費111千円 体験費用75千円 ・工芸祭りをはじめとしたイベントのサポート、民藝夏季学校の誘致、民泊事業など滞在型グリーンツーリズムの促進、様々なSNS等を活用した地域情報の発信などを通じて地域外からの誘客の増加を図る。 ・年々増加する空家を調査・発掘し、移住者の住居やシェアハウスなどに活用することにより、さらなる移住者や訪問者の受入態勢を整備する。 ・三滝渓谷や湯谷温泉、売沼神社をはじめ、多くの文化財などの観光資源を有機的に連携した観光戦略の立案、道の駅や河原城とも連携を深め、地区の魅力などを広く外部に情報発信する。	
市長段階査定額	186	【事業の実績】 令和2年度 3,228千円 協力隊員1名配置 令和3年度 3,700千円 協力隊員1名配置 令和4年度 3,400千円（見込）協力隊員1名配置	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	186	
	計	186	
備考欄			

支所008	項目名	河原城イベント企画事業費	新規事業
予算書項目	観光活動費	ページ	239
年度	R5	所 属 名	河原町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河原町総合支所地域振興課 0858-71-1722		
款 商工費	【11次総の施策体系】2403		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 河原城は平成6年の設立当時から地域の拠点、シンボルとしての事業を展開してきた。地域に親しまれ、地域内外からの集客を図り、地域活性化の拠点となっている。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 観光客数や来場者数の減少が見込まれる中、行政、地域の各種団体と協働でイベントを実施することで、地域の活性化、まちおこしが図られる。また、鳥取自動車道の開通に伴い県内外からの集客が図られている。		
(単位:千円)	【事業の内容】 河原城でのイベント開催（主催：風土資産研究会） ①春の茶会 内 容：大学生等によるお茶会 時 期：令和5年5月 参加者：1,000人（見込） ②月見会 内 容：バザー（ぜんざい、もちつきなど）、ステージイベント等 時 期：令和5年9月 参加者：1,000人（見込）		
前年度当初予算額	1,432	【事業の実績】 平成30年度 [春の茶会] [月見会] 753人 800人 令和元年度 1,184人 中止（台風により） 令和2～4年度 中止／新型コロナウイルス感染拡大防止のため	
本年度要求額	1,432		
総務部長段階査定額	1,432	【事業の内容】 河原城でのイベント開催（主催：風土資産研究会） ①春の茶会 内 容：大学生等によるお茶会 時 期：令和5年5月 参加者：1,000人（見込） ②月見会 内 容：バザー（ぜんざい、もちつきなど）、ステージイベント等 時 期：令和5年9月 参加者：1,000人（見込）	
市長段階査定額	1,432	【事業の実績】 平成30年度 [春の茶会] [月見会] 753人 800人 令和元年度 1,184人 中止（台風により） 令和2～4年度 中止／新型コロナウイルス感染拡大防止のため	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,432	
	計	1,432	
備考欄			

支所009	項目名	あゆ祭補助金	新規事業
予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	239
年度	R5	所属名	河原町総合支所 産業建設課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河原町総合支所産業建設課 0858-71-1726		
款 商工費	【11次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 河原町は古くから「あゆの町」として知られており、あゆの豊漁を願うと同時に、「あゆの町・かわはら」を広くPRするためにあゆ祭を開催しており、夏の風物詩として定着している。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 地域住民と行政が連携し、河原町の魅力アップと地域活性化と経済の活性化を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 第41回あゆ祭 主催:あゆ祭企画実行委員会 あゆのつかみ取り、鮎の塩焼き、子ども広場、子ども太鼓、女性太鼓、ステージショー、花火大会等		
前年度当初予算額	5,145	【事業の実績】 令和元年度 入込客数 25,000人 補助金 5,144千円 令和2年度 中止/新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 令和3年度 中止/新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 補助金 62千円(事前準備費用) 令和4年度 中止/新型コロナウイルス感染症拡大防止のため	
本年度要求額	5,145	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	5,145	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,145	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	694
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	694		
一般財源	4,451		
計	5,145		
備考欄			

支所010	項目名	地域おこし協力隊事業費	新規事業
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	167
年度	R5	所属名	用瀬町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】用瀬町総合支所地域振興課 0858-71-1892		
款 総務費	【11次総の施策体系】2403		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 用瀬町地域においても人口減少と少子高齢化が進行し、地域の活性化や民俗文化の継承の危機が叫ばれている。毎年旧暦3月3日に行われる民俗文化「流しびな」は、伝統行事としてまた「流しびなの里もちがせ」の観光資源としての魅力を有しているが、担い手不足や高齢化により残債作り技術の承継等が困難になっており、また、観光資源としての特性を活かしたPR活動も十分にできていないと見られる現状である。		
目 企画費	積極的に「流しびな」を観光資源として、技術の承継や観光客誘致を持続可能な取組として推進する。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】 新市域振興ビジョンに「歴史・文化の継承」を掲げ、地域に伝わる伝統文化を資源として技術継承し、さらに観光資源としての活用資する。文化芸術活動による異世代交流や担い手育成等により、魅力ある地域活性化へ繋げる。		
前年度当初予算額	1,981	【事業の内容】 おためし地域おこし協力隊の募集PR及び受入 ・おためし地域おこし協力隊の募集PR(東京、大阪) ・用瀬町におけるおためし地域おこし協力隊の受入(2泊3日 3名)	
本年度要求額	889	【事業の実績】 令和2年度 3,576千円 協力隊員1名配置 令和3年度 3,810千円 協力隊員1名配置 令和4年度 1,441千円(見込) 協力隊員1名配置	
総務部長段階査定額	205	その他財源の内訳	
市長段階査定額	205	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	205		
計	205		
備考欄			

支所011	項目名	ジゲおこし事業費	新規事業
予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	239
年度	R5	所 属 名	用瀬町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】用瀬町総合支所地域振興課 0858-71-1892		
款 商工費	【1次総の施策体系】2201（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 観光費	「用瀬町ジゲおこし事業」は、昭和63年度から流しびなの里もちがせの地域活性化を目的に、町内のボランティア委員で構成する用瀬町ジゲおこし実行委員会が、流しびなの里のイメージを内外に広めながら、地域の観光資源を活用して実施している。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	1,654	千代川や用瀬山系等を活用したイベントを支援することにより、地域の活性化や関係人口の創出・拡大を図る。	
本年度要求額	1,654	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	1,654	用瀬町ジゲおこし事業（4事業）	
市長段階査定額	1,654	①ふれあいフェスティバル（8月）	
区分	本年度予算額	②用瀬山系トレイル交流大会（春、秋）	
国・県支出金	0	③川遊びフェスティバル（春、夏）	
地方債	0	④用瀬宿横丁さんぽ市（11月）	
その他	0	・主催 用瀬町ジゲおこし実行委員会	
一般財源	1,654	・場所 用瀬町内	
計	1,654	【事業の実績】	
備考欄		[令和2年度] [令和3年度] [令和4年度]	
		参加者数（全体） 293人 367人 569人	
		補助金（全体） 1,629千円 400千円 504千円（見込）	

支所012	項目名	用瀬流しびな行事	新規事業
予算書項目	観光活動費	ページ	239
年度	R5	所 属 名	用瀬町総合支所 産業建設課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】用瀬町総合支所産業建設課 0858-71-1896		
款 商工費	【1次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 観光費	毎年旧暦3月3日に男女一対の紙雛を棧俵に乗せ、無病息災を願って千代川に流す情緒豊かな民俗文化行事。「用瀬のひな送り」は県無形民俗文化財に指定され、また、「用瀬の流しびな」は国の「記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財（選択無形民俗文化財）」に選ばれている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	914	流しびな行事に併せたイベント等を開催し、用瀬町の地域活性化と情報発信を図る。	
本年度要求額	2,303	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	2,303	もちがせ流しびな行事	
市長段階査定額	2,303	・主催 流しびな実行委員会	
区分	本年度予算額	・日時 令和5年4月22日（土）※旧暦3月3日	
国・県支出金	460	・場所 千代川河川敷（流しびなの館対岸）	
地方債	0	【事業の実績】	
その他	0	令和元年度：入込客 6,000人 補助金 2,651千円	
一般財源	1,843	令和3年度：無観客開催 補助金 702千円	
計	2,303	令和4年度：イベント開催なし 補助金 914千円（見込）	
備考欄		※令和2年度は、旧暦の3月3日が該当しないため、行事実施なし	
		※令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、時間を指定しない形で行事開催や環境整備等を実施	

支所013	項目名	地域おこし協力隊事業費	新規事業	○
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	167	所属名
年度	R5	佐治町総合支所 地域振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】佐治町総合支所地域振興課 0858-71-1912			
款 総務費	【11次総の施策体系】2403			
項 総務管理費	【事業の経費及び背景】 人口の減少や高齢化が進行し、生活に必要なサービスや機能を維持していくことが困難になっている佐治町地域において、地域の活性化や定住促進・関係人口の活用を図るためには、さまざまなアイデアやスキルを有する地域外の有能な人材のサポートを必要としている。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 都市部の有能な人材を地域おこし協力隊員として委嘱し、関係人口コーディネーターとして、外からの目線で地域を見ることにより、地域の人が気付かない魅力を拾い上げて地域活性化を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ①関係人口のデータベース作成及び仮称「佐治町応援団」の組織化。 ②関係人口(佐治町応援団)を活用した地域のコミュニティ活動及び地域の共同活動・イベント等への協力支援に関する企画・立案・実施。 ③地域の魅力をSNS等で発信。 委託先:特定非営利活動法人さじ未来(委託先にて隊員を雇用)			
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 平成26年度から3年間 4名委嘱 期間満了後も3名が佐治町に定住		
本年度要求額	4,800			
総務部長段階査定額	3,302	【事業の内訳】		
市長段階査定額	3,302	①関係人口のデータベース作成及び仮称「佐治町応援団」の組織化。 ②関係人口(佐治町応援団)を活用した地域のコミュニティ活動及び地域の共同活動・イベント等への協力支援に関する企画・立案・実施。 ③地域の魅力をSNS等で発信。 委託先:特定非営利活動法人さじ未来(委託先にて隊員を雇用)		
区分	本年度予算額	【事業の実績】 平成26年度から3年間 4名委嘱 期間満了後も3名が佐治町に定住		
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	3,302			
計	3,302			
備考欄				

支所014	項目名	ふるさとの味祭り事業費補助金	新規事業	
予算書項目	むらづくり活性化推進事業費	ページ	227	所属名
年度	R5	佐治町総合支所 地域振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】佐治町総合支所地域振興課 0858-71-1912			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 「佐治ふるさと祭り」は昭和57年から佐治町地域の秋の収穫祭として開催しており、平成27年からは、公民館祭りと共同開催としている。また、令和元年度は、小学校の学習発表会も合同で開催した。			
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 地域の産物や伝統文化を広くPRするとともに、佐治町地域内の芸術文化団体の活動の成果発表の場として位置付け生涯学習の推進を図り、地域の絆をより一層深め協働のまちづくりを進める。			
(単位:千円)	【事業の内容】 佐治町地域の秋の収穫祭として、地元の農産物や加工品の販売、郷土芸能の発表、公民館事業の展示等を中心とした「佐治ふるさと祭り」を毎年開催している。地域の団体が構成する実行委員会が主催。佐治町地域内外の多くの人の参加があり、佐治町地域の秋のイベントとして定着している。 ・主催:佐治ふるさと祭り実行委員会			
前年度当初予算額	1,350	【事業の実績】 令和元年度 入込客数 800人 補助金 1,350千円 令和2年度 中止/新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 令和3年度 中止/新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 令和4年度 中止/新型コロナウイルス感染症拡大防止のため		
本年度要求額	1,350	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
総務部長段階査定額	1,350			
市長段階査定額	1,350			
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	366			
一般財源	984			
計	1,350			
備考欄				

支所015	項目名	芸術によるまちづくり推進事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	167
年度	R5	所 属 名	気高町総合支所 地域振興課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】気高町総合支所地域振興課 0857-30-8672	
款 総務費		【1次総の施策体系】2301	
項 総務管理費		【事業の経過及び背景】	
目 企画費		気高地域では、平成26年8月に「鳥取市新市域振興ビジョン」を策定し、「芸術のまちづくり」の取組を進めている。	
		令和4年度より「浜村温泉湯けむり映画塾実行委員会」が活動主体となり、映画塾やワークショップを企画・運営するとともに気高町を舞台とした映画の撮影を行い、地域の魅力の発信や活性化に貢献している。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	1,000	「芸術のまちづくり」を通して、地域の魅力発信、地域間交流、観光客や芸術家の誘致など、地域の活性化を図る。	
本年度要求額	1,000	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	1,000	・浜村温泉湯けむり映画塾の開催	
市長段階査定額	1,000	①ワークショップ	
		②作品撮影、上映会の開催	
		例年2月頃に開催する浜村温泉映画祭で作品を上映するほか、CATVで放送。	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳		令和2年度作品 短編アニメーション作品「かげろう」	
国・県支出金	0	令和3年度作品 連続ミニドラマ「拜啓、砂の国より」(R1年度作品の続編)	
地方債	0	令和4年度作品 気高町出身の作家田中古代子とその娘千鳥をモチーフとした作品「幻影～浜村天使殺人事件～」を制作	
その他	0		
一般財源	1,000		
計	1,000		
備考欄			

支所016	項目名	地域おこし協力隊事業費	新規事業
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	167
年度	R5	所 属 名	気高町総合支所 地域振興課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】気高町総合支所地域振興課 0857-30-8672	
款 総務費		【1次総の施策体系】2403	
項 総務管理費		【事業の経過及び背景】	
目 企画費		気高地域においては人口減少、少子高齢化が進行しており、空き家・空き店舗など遊休不動産の増加や、温泉などの地域内資源の利活用が進まないなどの課題を抱えている。	
(単位:千円)		効果的な遊休不動産や地域内資源の活用、PR活動を進め、交流人口の増加による地域活性化を推進する必要がある。	
前年度当初予算額	0	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	3,680	観光資源である浜村温泉を活かしたまちづくりと活気のある街並みの再生を推進するため、温泉の利活用についての検討や空き家の調査・活用の支援を目的とした「地域おこし協力隊」を委嘱し、魅力ある地域の醸成を図り、さらなる移住・定住の促進や地域活性化へつなげる。	
総務部長段階査定額	3,678	【事業の内容】	
市長段階査定額	3,678	浜村地区活性化委員会や、きらり☆浜村まちづくり協議会等関係団体と連携して、まちづくり実施計画の優先テーマである	
		○住民がつながるまち	
		○空き家の活用と美しい街並みのまち・気軽に商いができるまち	
		○みんなが気軽に温泉に入れるまち	
区分	本年度予算額	に関する事業の調査研究・企画立案・事業提案のほか、ホームページ、SNS等を活用した浜村地区の行事・名所などのPR・情報発信、その他浜村地区の活性化につながる活動を行う。	
財源内訳		【事業の実績】	
国・県支出金	0	令和3年度 おためし地域おこし協力隊(1名)	
地方債	0	令和4年度 地域おこし協力隊の配置(令和5年1月から)	
その他	0		
一般財源	3,678		
計	3,678		
備考欄			

支所017	項目名	貝がら節まつり補助金	新規事業
予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	239
年度	R5	所 属 名	気高町総合支所 地域振興課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】気高町総合支所地域振興課 0857-30-8672	
款 商工費		【1次総の施策体系】2202	
項 商工費		【事業の経過及び背景】	
目 観光費		貝がら節まつりは気高地域を代表する夏祭りとして定着しており、貝がら節踊りや民謡貝がら節のふるさとを広くPRするとともに、郷土芸能の伝承や交流人口の増加に寄与してきた。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	3,977	山陰海岸ジオパークのエリア拡大を契機に貝がら節まつりを地域内外に発信し、誘客を図るとともに地域住民の一体感の醸成、郷土芸能の伝承など地域の活性化に寄与する。	
本年度要求額	3,977	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	3,977	貝がら節総踊り、花火大会、屋台村、芸能ステージ、船屋台パレードなど	
市長段階査定額	3,977	【事業の実績】	
		令和2年度 中止/新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 補助金0千円	
		令和3年度 中止/新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 補助金0千円	
		令和4年度 中止/新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 補助金14千円	
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	571		
贈収入	0		
その他	0		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	571		
一般財源	3,406		
計	3,977		
備考欄			

支所018	項目名	地域おこし協力隊事業費	新規事業	○
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	167	所 属 名
年度	R5	鹿野町総合支所 地域振興課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】鹿野町総合支所地域振興課 0857-30-8682		
款 総務費		【1次総の施策体系】2403		
項 総務管理費		【事業の経過及び背景】		
目 企画費		鹿野町では空き地・空き家・耕作放棄地の課題解決に取り組んでいるが、移住希望者等のニーズがあり空き家も増加しているにも関わらず、空き家の確保が十分に進んでおらず応えきれていない。		
(単位:千円)		また河内地区では耕作放棄地対策として鹿野町河内果樹の里山プロジェクトを推進している。現在約4.5haに計850本の果樹を植え、大学生等の協力も得て、都市との交流、果樹を利用した商品化に取り組んでいるが、後継者育成・商品開発・販売ネットワーク構築についてはまだ十分に取組んでいるとは言えない。		
前年度当初予算額	0	【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	5,461	鹿野町の空き地・空き家・耕作放棄地の課題解決・資源化に、地域おこし協力隊の新たな知恵と行動を加え地域の活性化に繋げる。		
総務部長段階査定額	3,302	【事業の内容】		
市長段階査定額	3,302	鹿野地域に配置する地域おこし協力隊員が柔軟に活動できる体制を整備するため、隊員を特定非営利活動法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会に配置するとともに、同法人が取り組んでいる地域活性化の取組をより強化する。		
		①空き地・空き家問題の課題解決		
		②耕作放棄地対策		
		委託先: 特定非営利活動法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会		
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収入	0			
その他	0			
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	3,302			
計	3,302			
備考欄				

支所019	項目名	わたたいな祭事業費	新規事業
予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	239
年度	R5	所 属 名	鹿野町総合支所 地域振興課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】鹿野町総合支所地域振興課 0857-30-8682	
款 商工費		【11次総の施策体系】2201	
項 商工費		【事業の経過及び背景】	
目 観光費		平成12年度から行政が主体となって実施してきた「鹿野町わたたいな祭」を令和4年度から地域の活性化を目指し、民間が主体となって企画運営する補助事業として実施。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	1,939	鹿野地域のにぎわい創出と交流人口の増を目的に、住民の地域づくりの意識向上と地域経済の活性化に寄与している。	
本年度要求額	1,939	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	1,939	地域住民団体との共催によるイベントを「わたたいな祭」の一環として開催、城下町の空家利用店舗、特産品販売、文化団体の作品展示など地元(じげ)のひと・ものを集める取組を実施する。今年度から旧鹿野小学校敷地内の新施設建設を見据え、城下町の空き家利用店舗の出店を鳥の劇場施設に拡大し、舞台芸術を核とした賑わいづくりに向けた事業を実施する。	
市長段階査定額	1,939	・城下町並みPR事業:週末だけのまちな店(9月の土日)	
区分	本年度予算額	・農産物・特産物販売促進事業:鹿野ええもん市(5月、10月)	
財源内訳		・河内果樹の里山まつり(10月)	
国・県支出金	969	・芸能発表、作品展示(9月~10月)	
地方債	0	・来場見込:5,000人	
その他	0	【事業の実績】	
一般財源	970	令和2年度 中止/新型コロナウイルス感染症拡大防止のため	
計	1,939	事業費 854千円	
備考欄		令和3年度 来場者 1,564人 事業費 1,075千円	
		令和4年度 来場者 約3,000人 事業費 1,939千円(見込)	

支所020	項目名	町民音楽祭開催費	新規事業
予算書項目	市民音楽祭開催費	ページ	277
年度	R5	所 属 名	鹿野町総合支所 地域振興課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】鹿野町総合支所地域振興課 0857-30-8682	
款 教育費		【11次総の施策体系】2301	
項 社会教育費		【事業の経過及び背景】	
目 文化振興費		鹿野町民音楽祭実行委員会が主体として開催するふるさとミュージカルは、昭和62年にはじまり、多数住民が参画しながら継続して開催され、鹿野発の鳥取市民ミュージカルとして、またレベルの高い芸術活動として内外から認知されるようになった。	
(単位:千円)		活動着手以来37周年を迎え、令和5年度は本格的な活動再開を目指し、次世代の育成・すそ野の拡大、各種地域団体と連携し地域活性化を促進、ウィズコロナ時代に即した公演のあり方の提案を柱にして活動のさらなる定着を目指す。	
前年度当初予算額	3,200	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	3,200	地域の文化芸術振興・魅力ある地域づくり・多世代間交流の促進による住民コミュニティの醸成等を総合的に支援するため、継続した活動補助を行う。	
総務部長段階査定額	3,200	ミュージカルの制作期間は約半年間に及び、この間展開される広い年齢層の市民交流は、良好な市民コミュニティづくりにおいても貢献している。	
市長段階査定額	3,200	また、鳥の劇場との交流・演技指導により、担い手育成や情報発信の相乗効果が生まれる。	
区分	本年度予算額	【事業の内容】	
財源内訳		第37回鹿野ふるさとミュージカル「さくら姫物語」予定制作上演事業	
国・県支出金	1,600	・時期:令和5年8月	
地方債	0	・会場:鳥取市民会館	
その他	0	・主催:鹿野町民音楽祭実行委員会	
一般財源	1,600	【事業の実績】	
計	3,200	令和2年度 中止/新型コロナウイルス感染症拡大防止のため	
備考欄		令和3年度 中止/新型コロナウイルス感染症拡大防止のため	
		令和4年度 2,031千円	
		※県総合芸術文化祭(とりアート)に参加。縮小再編し制作上演	

支所021	項目名	鹿野城跡公園管理費	新規事業
予算書項目	公園管理費	ページ	255
年度	R5	所 属 名	鹿野町総合支所 産業建設課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鹿野町総合支所産業建設課 0857-30-8686		
款 土木費	【1次総の施策体系】2401		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】		
目 公園管理費	鹿野城跡は、鳥取市指定史跡に指定されており、戦国時代末期から栄えた鹿野城の城郭遺構を「市民の憩いの場」「観光レクリエーション」「歴史文化教育の場」として公園整備されている。山頂には天守跡があり、山麓の本丸・二ノ丸は鹿野学園として活用され、水をたたえる内堀・外堀・薬研堀、その周囲からなり、公園区域面積は約3.6haある。春には約500本の桜が咲き誇り、県内有数の夜桜の名所として多くの花見客が訪れている。さらに秋には約600本の紅葉の彩りを楽しむことができる。また、住民のボランティア活動が盛んで、自治会、まちづくり協議会、任意団体等による除草・清掃活動及び、お花見シーズンのポンポリ設置等が活発に行われている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,681	鹿野城跡公園の維持管理業務を適正に行い、安全、安心な憩いの場を市民及び観光客へ提供する。	
本年度要求額	4,298	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	4,116	鹿野城跡公園管理業務 ・通常管理と併せて、木柵延命化事業を実施。	
市長段階査定額	4,116	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	令和2年度 3,390千円 令和3年度 3,683千円 令和4年度 5,008千円(見込)	
財源内訳	国・県支出金 0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
	地方債 0		
	その他 187		
	一般財源 3,929		
	計 4,116		
備考欄			

支所022	項目名	青谷地域活性化推進事業費	新規事業
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	167
年度	R5	所 属 名	青谷町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】青谷町総合支所地域振興課 0857-30-8692		
款 総務費	【1次総の施策体系】2403		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	青谷地域は地域資源が豊富であり、自然や歴史文化などの魅力を次代に継承すべく、様々な活動に地域住民主体で取り組んでいく必要がある。そのため、個々のまちづくり団体等の活動を青谷地域全体の取組とするため、活動母体となる組織「青谷地域づくり連絡協議会」を中心として盛り上げていく。		
(単位:千円)	また、青谷地域を代表する伝統工芸品「因州和紙」を市内外に発信するため、和紙工芸グループ制作の因州和紙工芸品を展示・紹介するPR事業を行う。		
前年度当初予算額	1,187	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	1,187	青谷地域づくり連絡協議会が取り組む地域振興事業に対して補助をする。また、和紙工芸グループの協力による因州和紙の作品展示を実施する。	
総務部長段階査定額	1,187	【事業の内容】	
市長段階査定額	1,187	・青谷地域づくり連絡協議会事業	
区分	本年度予算額	①因州和紙活用活動 ②美化活動	
財源内訳	国・県支出金 0	③鳴り砂保全活動 ④青谷上寺地遺跡学習活動	
	地方債 0	⑤青谷町物産販売促進活動 ⑥青谷の魅力発掘活動	
	その他 0	⑦観光促進活動	
	一般財源 1,187	・因州和紙PR事業	
	計 1,187	和紙工芸グループ制作の因州和紙工芸品を展示・紹介	
備考欄	【事業の実績】		
		令和2年度 766千円 令和3年度 808千円 令和4年度 1,187千円(見込)	

支所023	項目名	青谷上寺地遺跡地域利活用運営事業費	新規事業
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	167
年度	R5	所 属 名	青谷町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】青谷町総合支所地域振興課 0857-30-8692		
款 総務費	【1次総の施策体系】2403		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 青谷上寺地遺跡は、全国、世界に誇る歴史的な発掘により、関係者のみならず歴史愛好家や一般観光客にも注目が高まっている。 青谷地域では、貴重な歴史遺産を活かした地域づくりを進めるべく、地元の小学校、中学校、並びに県立青谷高等学校の学習カリキュラムに歴史学習を積極的に取り入れ、一貫した歴史学の拠点としての魅力を高めていく取組を行っている。特に、青谷高等学校は、青谷上寺地遺跡の歴史資産を活用した新たなカリキュラムを創設し、1年次生から3年次生に至るまで、継続的に青谷上寺地遺跡を素材とした学習体制を整えるなど、近隣他県にない専門的な考古学を打ち出した学校の魅力づくりを行っている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 青谷上寺地遺跡学習を履修するため、県外から入学した生徒の生活支援を行うことにより、将来の地元就労や地域貢献など、青谷上寺地遺跡を活用した地域の振興につなげていく。		
(単位:千円)	【事業の内容】 「弥生文化探究」を含めた青谷上寺地遺跡学習等を履修するため、県外から青谷高等学校へ入学した生徒に対して、本市内に下宿する場合に、生活費の一部を支援する。 ・青谷上寺地遺跡地域学習環境整備補助金 補助金額 10千円×12か月×3人		
前年度当初予算額	0	【財務の内訳】	
本年度要求額	360	分担金	0
総務部長段階査定額	360	負担金	0
市長段階査定額	360	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳	0	財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	贈収入	0
一般財源	360	その他	0
計	360	備考欄	

支所024	項目名	青谷地域にぎわい創出事業補助金	新規事業
予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	239
年度	R5	所 属 名	青谷町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】青谷町総合支所地域振興課 0857-30-8692		
款 商工費	【1次総の施策体系】2403		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 平成28年度から、因州和紙の産地強化とまちなかの賑わいを目的とした、定期的なイベント等に取り組んでいる。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 地域資源である因州和紙の魅力を発信する事業と青谷のまちなかに賑わいを取り戻す事業、さらに令和3年度から青谷上寺地遺跡利活用推進事業を加え、地域の魅力づくりと情報発信により地域の活性化を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・青谷地域にぎわい創出実行委員会に対する補助 ①青谷因州和紙産地強化事業 因州和紙フェスタ&ひおき収穫祭 因州和紙PR事業として、道の駅西いなば気楽里で和紙PRイベントを開催 ②青谷ようこそ市場(通称:「あおいち」)事業 あおいち年3回、あおいちギャラリー、あおいちイルミネーション ③青谷上寺地遺跡利活用推進事業 青谷かみじち活用事業、青谷かみじちスタンプラリー、史跡公園オープンに向けてまちなかにぎわいづくりを考えるつどい		
前年度当初予算額	2,850	【事業の実績】 令和2年度 565千円 令和3年度 888千円 令和4年度 2,100千円(見込) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度から令和4年度は因州和紙フェスタ&ひおき収穫祭は中止、あおいちは年3回のうち2回を中止	
本年度要求額	2,850	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	2,850	分担金	0
市長段階査定額	2,850	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
財源内訳	0	手数料	0
国・県支出金	0	財産収入	0
地方債	0	寄付金	0
その他	844	繰入金	844
一般財源	2,006	贈収入	0
計	2,850	その他	0
備考欄	備考欄		

一 般 会 計

(債務負担概要)

令和5年度当初予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
鳥取市土地開発公社借入金の損失補償	企業立地・支援課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
鳥取市土地開発公社が、若葉台地内新工業用地(若葉台北工業用地)・つのいニュータウン工業用地(新都市工業用地)・三津工業用地・新津ノ井工業用地・河原インター山手工業団地用地を取得造成し管理するために金融機関等から借り入れた資金及び市町村合併に伴い解散する河原町土地開発公社が保有する資産を取得するために金融機関等から借り入れた資金4,921,054千円並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。	令和5年度					用地取得費、造成費、管理費4,921,054千円と利子に相当する額

<p>[事業の目的]</p> <p>企業誘致を戦略的に行うため、その受け皿となる工業用地を取得整備することにより、企業誘致を促進し、地域経済の活性化を図る。</p>
<p>[事業の内容]</p> <p>鳥取市土地開発公社が、工業用地を取得造成し管理するために金融機関等から借り入れた資金及び河原町土地開発公社が保有する資産を取得するために金融機関等から借り入れた資金並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。</p>
<p>[これまでの関連する取組]</p> <p><若葉台地内新工業用地（若葉台北工業用地）> 株式会社JCBエクセ事務所用地、株式会社円山菓寮工場用地として整備し、当該企業への賃貸を行っている。</p> <p><つのいニュータウン工業用地（新都市工業用地）・三津工業用地・新津ノ井工業用地> 平成16年度より分譲を行っている。</p> <p><河原町土地開発公社からの取得資産> 工業用地として整備し、賃貸型工場としての貸付や企業への分譲を行っている。</p> <p><河原インター山手工業団地用地> 平成27年度より分譲を行っている。</p>
<p>[今後の取組]</p> <p>鳥取市土地開発公社において事業を推進し、当該工業用地への企業誘致を積極的に推進する。</p>

令和5年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
鳥取市まちづくり融資～リノベーション創業型～に対する利子補給金	企業立地・支援課

[単位:千円]

限度額	期間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
鳥取市まちづくり融資～リノベーション創業型～に対する利子補給金として、残元金総額の年1.7%に相当する額	令和6年度～17年度					全額

[事業の目的]

地域の経済活性化や課題解決に資することを目的とする。

- ①遊休不動産の解消
- ②中心拠点と地域生活拠点の賑わいの創出
- ③雇用機会の創出 など

[事業の内容]

空き店舗、空き家等の遊休不動産の施設改修等を行いながらリノベーションの手法を活用して新たな事業に取り組もうとする企業及び個人事業主に、必要な運転・設備資金を融資する金融機関に対し、利子補給を行う。

対象要件	「先駆性」「独創性」「市場性」のいずれかを満たす事業（新規創業又は第二創業）
資金使途	創業等に係る運転資金及び設備資金
融資限度額	3,500万円（運転、設備をあわせた額 下限10万円 10万円単位）
融資期間	10年以内（1年以内の据置）
融資利率	0.5%/年（制度創設後に基準金利（現行2.3%）が変動した場合は、既存の県との協調融資に合わせて変更する。そこから0.1%は金融機関が負担、1.7%を本市が負担することで、表面金利をあわせて1.8%下げる。）
返済・利払	元金均等毎月返済

[これまでの関連する取組]

平成27年9月 鳥取商工会議所から鳥取市に「地方創生に係る提言書」が提出され、起業・創業応援基金の創設について提言される。

平成29年度 鳥取市と鳥取銀行との連携・協力に関する協定に基づき、新しい投融资制度を創設するための定期的な検討会を開催。

- ・ 現行の当融資制度
 取扱期間：平成31年11月1日～令和5年3月31日
 取扱実績：累計6件

[今後の取組]

取扱金融機関（鳥取銀行、鳥取信用金庫）との協議により、当面（3年間）取扱期間を延長しさらなる活用を見込む。

令和5年度当初予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
鳥取市土地開発公社借入金の損失補償	建築住宅課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
鳥取市土地開発公社が、湯川住宅団地用地を取得するために金融機関等から借り入れた資金184,656千円並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。	令和5年度					用地取得費 184,656千 円と利子に 相当する額

<p>[事業の目的] 住宅団地を整備することにより、住民の定住化と持家促進を図る。</p>
<p>[事業の内容] 鳥取市土地開発公社が、湯川住宅団地用地を取得するために金融機関等から借り入れた資金並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。</p>
<p>[これまでの関連する取組] 平成16年度 分譲開始</p>
<p>[今後の取組] 鳥取市土地開発公社において事業を推進し、早期の完売を目指す。</p>

令和5年度当初予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
鳥取市土地開発公社借入金の損失補償	建築住宅課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
鳥取市土地開発公社が、望町団地用地を取得するために金融機関等から借り入れた資金61,151千円並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。	令和5年度					用地取得費61,151千円と利子に相当する額

<p>[事業の目的] 住宅団地を整備することにより、住民の定住化と持家促進を図る。</p>
<p>[事業の内容] 鳥取市土地開発公社が、望町団地用地を取得するために金融機関等から借り入れた資金並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。</p>
<p>[これまでの関連する取組] 平成14年度 分譲開始</p>
<p>[今後の取組] 鳥取市土地開発公社において事業を推進し、早期の完売を目指す。</p>

令和5年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
大森団地R G 2棟改修工事費	建築住宅課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
132,435	令和6年度	66,217		66,200		18

【事業の目的】

市営住宅大森団地R G 2棟（相生町三丁目地内）の老朽化に伴いストック改善を行い、高齢者などの安全や利便性に配慮した住宅にリフォームすることにより、住環境の改善と施設の長寿命化を図る。

【事業の内容】

本事業は、社会資本整備総合交付金に基づくストック総合改善事業であり、大森団地の鉄筋コンクリート造4棟（R G 1棟11戸、R G 2棟11戸、R G 3棟24戸、R G 4棟14戸）のうち、R G 2棟11戸のリフォーム工事を行う。

R G 2棟改修工事（令和5年度～令和6年度）

- ・既設住宅2DK（3戸）、3DK（8戸）⇒1DK（3戸）、3DK（2戸）、2LDK（6戸）
へ間取り改善、外壁・屋上防水等の劣化部分を改修、外物置・自転車置場・外構改修
- ・工事費220,725千円（令和5年度88,290千円、令和6年度132,435千円）

【これまでの関連する取組】

- 令和2年度 R G 1棟改修工事実施設計
- 令和3年度 R G 1棟改修工事（中層耐火3階建11戸）、外構工事等
R G 2棟改修工事実施設計
- 令和4年度 R G 3棟改修工事実施設計

【今後の取組】

- R G 2棟改修工事は令和6年度完成予定。
- R G 2棟改修工事完成後、R G 3棟、R G 4棟の改修工事を進める。

令和5年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
青谷上寺地遺跡地域学習環境整備補助金	青谷町総合支所 地域振興課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
720	令和6年度					720

【事業の目的】

青谷上寺地遺跡学習等履修のため、県外から留学を希望し、青谷地域等へ下宿居住しながら通学する生徒に対して、就学期間中の生活を支援する制度を創設し、もって青谷地域の青谷上寺地遺跡史跡公園整備に係るまちづくりを推進するもの。

【事業の内容】

県外から鳥取県立青谷高等学校に入学し、青谷上寺地遺跡等を活用した地域学習を履修する生徒に対して、鳥取市内に下宿する場合の、生活費の一部を補助する。

【補助金の額】

令和5年度入学生 360千円 (10千円×12か月×3人)

令和6年度入学生 360千円 (10千円×12か月×3人)

【これまでの関連する取組】

鳥取県立青谷高等学校の生徒をはじめ地元の小中学生が青谷上寺地遺跡をテーマとした歴史学習を積極的に取り入れ、青谷地域のにぎわい、活性化につなげる取組を行っている。

【今後の取組】

鳥取県立青谷高等学校の令和5年度入学生及び令和6年度入学の生徒募集に対しこの制度を周知し、まちづくりを推進する。

特 別 会 計

(予算事業別概要)

区001	項目名	保留地処分事務費	新規事業
予算書項目	保留地処分事務費	ページ	325
年度	R5	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
土地区画整理費特別会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8341		
款 区画整理費	【11次総の施策体系】2401		
項 千代水第二土地区画整理費	【事業の経過及び背景】		
目 区画整理事業費	都市計画決定 平成8年3月15日(告示の日)		
	事業計画決定 平成8年12月6日(公告の日)		
	換地処分(公告の日) 平成25年2月26日		
	施行区域面積 80.3ha(土地所有者 227人)		
	全体事業費 4,867,391千円		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	5,776	当地区は中心市街地及び港湾、空港等に近接し、広域的な交通条件に恵まれていることから、流通業務拠点地区として位置づけられている。千代水第二土地区画整理事業地内における保留地処分を推進し、早期の事業完了を図る。	
本年度要求額	6,696	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	6,696	保留地管理業務等	
市長段階査定額	6,696	【事業の実績】	
	その他財源の内訳	令和2年度 760千円	
	分担金	令和3年度 295千円	
	負担金	令和4年度 304千円	
	使用料	※その他財源の諸収入は、保留地払下収入及び保留地使用料	
	手数料		
	財産収入		
	寄付金		
	繰入金		
	諸収入	6,696	
	その他	0	
備 考 欄			

公001	項目名	業務委託費	新規事業
予算書項目	管理運営費等	ページ	335
年度	R5	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
公設地方卸売市場事業費特別会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 市場費	【11次総の施策体系】2103		
項 市場管理費	【事業の経過及び背景】		
目 市場管理費	平成17年度まで市の直営であったが、平成18年度から行財政改革の推進という観点から、全庁的に指定管理者制度の導入に取り組んだ結果、鳥取市場においても指定管理者制度に移行した。なお、市場事情に精通している現管理者を指名し、指定している。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	27,763	鳥取市場の運営業務を指定管理者に委託することにより、民間活力の活用による効果的かつ効率的な施設運営を行い、もって市民生活の安定に資する事を目的とする。	
本年度要求額	27,505	※施設管理業務委託(委託先:協同組合鳥取総合食品卸売市場)	
総務部長段階査定額	27,505	【事業の内容】	
市長段階査定額	27,505	令和3年度から5か年間の指定管理期間が開始されており、コロナ禍においても、市民生活の安定に資するため、休場等は行わず、安定的な運営を行っている。	
	その他財源の内訳	【事業の実績】	
	分担金	[指定管理料] [場内除雪委託] [その他]	
	負担金	令和2年度 27,256千円 1,464千円 -	
	使用料	令和3年度 27,426千円 2,088千円 468千円(PCB除去)	
	手数料	令和4年度 27,426千円 1,042千円(見込) -	
	財産収入	※その他財源の使用料は、卸売業者取扱高使用料及び卸売業者等土地建物使用料及び荷さばき場使用料	
	寄付金		
	繰入金		
	諸収入	0	
	その他	0	
備 考 欄			

公002	項目名	施設整備費	新規事業
予算書項目	管理運営費等	ページ	335
年度	R5	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	公設地方卸売市場事業費特別会計		
款	市場費		
項	市場管理費		
目	市場管理費		
(単位:千円)	前年度当初予算額 49,447		
本年度要求額	735,017		
総務部長段階査定額	735,017	その他財源の内訳	
市長段階査定額	735,017	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	183,367		
地方債	551,600		
その他	0		
一般財源	50		
計	735,017		
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【11次総の施策体系】2103（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 鳥取市公設地方卸売市場は、昭和48年の開設後50年が経過し、施設の老朽化・耐震強度不足の指摘、コールドチェーンなどの機能不足が顕著な状態である。かつ、卸売市場そのものの競争環境が厳しさを増している状況にある。 このようなか、今後も求められる機能・役割を果たすため、令和3年2月に『地域経済の持続的発展をけん引していく卸売市場』を将来像とした「鳥取市公設地方卸売市場経営戦略」を策定した。 【事業の目的及び効果】 「鳥取市公設地方卸売市場経営戦略」に定める方針に基づき、現在地での建替え、機能を強化した閉鎖型施設への転換をはかる。 【事業の内容】 公設地方卸売市場の再整備の実施〔基本設計を含む設計施工の一括発注〕 ・実施設計（令和4年度に実施分を除く） ・一部棟（水産物棟・関連事業者棟の一部）の施工 ・一部解体（トイレ・関連事業者棟の一部） 【事業の実績】 令和3年度 意見交換（サウンディング型市場調査） 事業促進のための事業協力者手法の採用 要求水準書等作成のためのアドバイザー業務委託 強い農業・担い手づくり総合支援交付金の事業計画提出 令和4年度 再整備事業の事業者公募・事業者選定・契約締結の議決交付金の交付決定 基本設計と実施設計（水産物棟・関連事業者棟の一部）			

国001	項目名	ジェネリック医薬品利用促進事業費	新規事業
予算書項目	事務費	ページ	355
年度	R5	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	一般管理費		
(単位:千円)	前年度当初予算額 817		
本年度要求額	817		
総務部長段階査定額	817	その他財源の内訳	
市長段階査定額	817	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	531		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	286		
計	817		
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227 【11次総の施策体系】1201（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 医療の高度化等に伴い、家計に占める医療費の割合や国民健康保険財政の厳しさが続く中で、ジェネリック医薬品の利用を促し、被保険者の治療に係る費用負担を軽減するとともに国民健康保険運営の安定化を図ることが求められている。 【事業の目的及び効果】 先発医薬品に比べて安価で品質、安全性及び有効性が変わらないジェネリック医薬品の利用促進により、被保険者の医療費負担の軽減及び国保事業会計の安定化を図る。 【事業の内容】 先発医薬品とジェネリック医薬品に切り替えた場合との差額通知（年3回） 【事業の実績】 [令和2年度] [令和3年度] [令和4年度] ジェネリック医薬品普及率 80.9% 80.6% 81.0%(見込) (厚労省発表数値) ジェネリック医薬品差額通知 4,598通 3,237通 2,600通(見込)			

国002	項目名	一般被保険者療養給付費	新規事業
予算書項目	一般被保険者療養給付費	ページ	359
年度	R5	所属名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	保険給付費		
項	療養諸費		
目	一般被保険者療養給付費		
(単位:千円)	前年度当初予算額 11,256,908		
本年度要求額	11,229,523		
総務部長段階査定額	11,229,523	その他財源の内訳	
市長段階査定額	11,229,523	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	11,229,523		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	11,229,523		
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222 【1次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 国民健康保険は、被用者保険等の他の医療保険等に加入していない者を被保険者とし、万一のけがや病気になった場合に、加入者が保険料を出し合い、医療費をまかなう相互扶助の医療保険制度。 【事業の目的及び効果】 保険医療機関等からけがや病気の治療を受けた際、法定割合により現物給付を行うものであり、被保険者は一部負担金を負担するのみで療養が可能となり、医療の機会均等を確保するもの。 【事業の内容】 国民健康保険の一般被保険者がけがや病気により保険医療機関で必要な医療を受けた際の医療費に対し、法定の給付割合により現物給付を行うもの。 【事業の実績】 令和2年度 10,774,529千円 令和3年度 11,092,518千円 令和4年度 11,359,400千円(見込)			

国003	項目名	一般被保険者高額療養費	新規事業
予算書項目	一般被保険者高額療養費	ページ	359
年度	R5	所属名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	保険給付費		
項	高額療養費		
目	一般被保険者高額療養費		
(単位:千円)	前年度当初予算額 1,728,489		
本年度要求額	1,711,792		
総務部長段階査定額	1,711,792	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,711,792	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,711,792		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	1,711,792		
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222 【1次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 近年、医療水準の向上に伴い、治療方法等が飛躍的に発達しつつあるが、一方ではその医療費が極端に高額化する傾向が見られる。このような場合、その一部負担金は被保険者の支払い能力に関係なく増大するため、自己負担額は高額なものとなり、その支払いは被保険者にとって過重な負担となる結果を招いていた。こうした過重な自己負担の軽減を図り、医療保険の機能をより有効に働かせるために、この制度が創設されたもの。 【事業の目的及び効果】 一部負担金として負担する額の限度額が定められることにより、多額の医療費がかかる治療を受けた場合においても、一定の負担で安心して医療を受けられるようにするもの。 【事業の内容】 被保険者の一部負担金が一定額を超える場合にその超える部分を支給するもの。 【事業の実績】 令和2年度 1,686,682千円 令和3年度 1,694,640千円 令和4年度 1,762,246千円(見込)			

国004	項目名	出産育児一時金	新規事業
予算書項目	出産育児一時金	ページ	361
年度	R5	所属名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	保険給付費		
項	出産育児諸費		
目	出産育児一時金		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	35,700		
本年度要求額	36,500		
総務部長段階査定額	36,500	その他財源の内訳	
市長段階査定額	36,500	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	12,166
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	12,166		
一般財源	24,334		
計	36,500		
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222 【1次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 国民健康保険法第58条第1項により、条例の定めるところにより出産育児一時金の支給を行うもの。 【事業の目的及び効果】 被保険者が出産したとき、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し支給するもの。 【事業の内容】 令和5年4月1日より1件あたり500,000円(産科医療補償制度加入分娩機関での分娩の場合。その他の場合は1件488,000円。)(予定) 【事業の実績】 令和2年度 71件 令和3年度 66件 令和4年度 66件(見込) ※その他財源のその他は、国民健康保険料			

国005	項目名	一般被保険者医療給付費分	新規事業
予算書項目	一般被保険者医療給付費分	ページ	365
年度	R5	所属名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	国民健康保険事業費納付金		
項	医療給付費分		
目	一般被保険者医療給付費分		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	3,031,461		
本年度要求額	2,940,454		
総務部長段階査定額	2,940,454	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,940,454	分担金	0
		負担金	2
		使用料	0
		手数料	3,000
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	203,146
		雑収入	21,650
		その他	1,672,242
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	80,555		
地方債	0		
その他	1,900,040		
一般財源	959,859		
計	2,940,454		
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】庶務係 0857-30-8221 【1次総の施策体系】1302 【事業の経過及び背景】 国保制度の構造的課題を解消するため、平成30年度より国保の財政責任を都道府県が担うことを含む新しい国保制度が施行されることとなった。 【事業の目的及び効果】 全県下の医療給付を賄うため給付費総額から国等からの公費を除いた額を各市町村の医療費水準や所得水準等に応じて県があらかじめ納付金として算定し、市町村はこれを納付する。 これにより、当該年度の給付に必要な額を県が全額交付金として賄うこととなり、財政リスクが解消される。 【事業の内容】 一般被保険者医療給付費納付金 【事業の実績】 令和2年度 3,427,967千円 令和3年度 3,014,582千円 令和4年度 3,031,461千円(見込) ※その他財源の負担金は、被保険者一部負担金 ※その他財源の手数料は、督促手数料 ※その他財源の繰入金は、基金繰入金 ※その他財源の雑収入は、延滞金等 ※その他財源のその他は、国民健康保険料			

国006	項目名	一般被保険者後期高齢者支援金等分	新規事業
予算書項目	一般被保険者後期高齢者支援金等分	ページ	367
年度	R5	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	国民健康保険事業費納付金		
項	後期高齢者支援金等分		
目	一般被保険者後期高齢者支援金等分		
(単位:千円)	前年度当初予算額 1,005,278		
本年度要求額	1,100,060		
総務部長段階査定額	1,100,060	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,100,060	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	74,807
		贈収入	0
		その他	747,124
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	821,931		
一般財源	278,129		
計	1,100,060		
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】庶務係 0857-30-8221 【1次総の施策体系】1302 【事業の経過及び背景】 国保制度の構造的課題を解消するため、平成30年度より国保の財政責任を都道府県が担うことを含む新しい国保制度が施行されることとなった。 【事業の目的及び効果】 全県下の後期高齢者医療制度に係る国保負担分を賄うため総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。 【事業の内容】 一般被保険者後期高齢者支援金納付金 【事業の実績】 令和2年度 1,031,958千円 令和3年度 1,035,105千円 令和4年度 1,005,278千円(見込) ※その他財源の繰入金は、基金繰入金 ※その他財源のその他は、国民健康保険料			

国007	項目名	介護納付金分	新規事業
予算書項目	介護納付金分	ページ	367
年度	R5	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	国民健康保険事業費納付金		
項	介護納付金分		
目	介護納付金分		
(単位:千円)	前年度当初予算額 314,124		
本年度要求額	319,276		
総務部長段階査定額	319,276	その他財源の内訳	
市長段階査定額	319,276	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	32,047
		贈収入	0
		その他	213,829
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	245,876		
一般財源	73,400		
計	319,276		
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】庶務係 0857-30-8221 【1次総の施策体系】1302 【事業の経過及び背景】 国保制度の構造的課題を解消するため、平成30年度より国保の財政責任を都道府県が担うことを含む新しい国保制度が施行されることとなった。 【事業の目的及び効果】 全県下の介護保険第2号被保険者に係る国保分の介護納付金総額を賄うため納付金総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。 【事業の内容】 介護納付金 【事業の実績】 令和2年度 346,682千円 令和3年度 320,792千円 令和4年度 314,124千円(見込) ※その他財源の繰入金は、基金繰入金 ※その他財源のその他は、国民健康保険料			

国008	項目名	糖尿病性腎症重症化予防事業費		新規事業
予算書項目	糖尿病性腎症重症化予防事業費	ページ	367	所属名
年度	R5	福祉部 保険年金課		
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)			
款	保健事業費			
項	保健事業費			
目	保健衛生普及費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	7,459			
本年度要求額	7,177			
総務部長段階査定額	7,177	その他財源の内訳		
市長段階査定額	7,177	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	7,177			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	7,177			
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227 【1次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 生活習慣及び社会環境の変化による糖尿病患者数の増加は、医療費の増大をもたらし、国民負担の増加の大きな要因となっている。糖尿病は放置すると網膜症や腎症などの重症化を伴う合併症を引き起こし、患者の生活の質を低下させることから、糖尿病の重症化予防は、国の喫緊の課題となっている。 【事業の目的及び効果】 ハイリスクの糖尿病患者に対する効果的な保健指導プログラムを実施するとともに、専任の看護師・管理栄養士による本市独自のフォローアップにより、セルフマネジメント力の維持・向上を図り、より一層の予防・健康管理の推進を強化する。 【事業の内容】 糖尿病性腎症等ハイリスクの糖尿病患者に対し、主治医の指導の下、透析移行の防止、糖尿病の重症化予防を図るため、6か月間の保健指導を実施。 【事業の実績】 保健指導プログラム参加人数 令和2年度 20人(内6か月終了18人) 令和3年度 18人(内6か月終了16人) 令和4年度 19人(内6か月終了17人)(見込)				

国009	項目名	医療費適正化強化推進事業費		新規事業
予算書項目	医療費適正化強化推進事業費	ページ	367	所属名
年度	R5	福祉部 保険年金課		
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)			
款	保健事業費			
項	保健事業費			
目	保健衛生普及費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	12,490			
本年度要求額	14,651			
総務部長段階査定額	14,651	その他財源の内訳		
市長段階査定額	14,651	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	14,651			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	14,651			
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227 【1次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 被保険者の高齢化や医療費の増加により国民健康保険財政の厳しさが続く中で、将来にわたって安定的な制度運営を堅持していくために、健康・医療のデータを活用してPDCAサイクルによる効果的かつ効率的な保健事業を実施し、医療費適正化に取り組むことが求められている。 【事業の目的及び効果】 第2期データヘルス計画(平成30年度～令和5年度)に基づき、健康・医療データ分析による効果的な糖尿病やCOPD(慢性閉塞性肺疾患)予防などの生活習慣病対策を実施し、被保険者の生涯にわたる健康づくりの推進、医療費の抑制等による国民健康保険財政等の安定化を図る。 【事業の内容】 ・第2期データヘルス計画に定める生活習慣病重症化予防等に関する訪問指導業務及び予防啓発事業、医療費・健康状況分析、保健事業企画等 ・第3期データヘルス計画(令和6年度～令和11年度)策定業務 【事業の実績】 [治療中断者訪問指導] [生活習慣病栄養指導] 令和2年度 78人(うち治療再開 26人) 27人 令和3年度 81人(" 25人) 37人 令和4年度 80人(" 25人)(見込) 35人(見込)				

国010	項目名	特定健康診査等事業費	新規事業
予算書項目	特定健康診査等事業費	ページ	369
年度	R5	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	保健事業費		
項	特定健康診査等事業費		
目	特定健康診査等事業費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	67,110		
本年度要求額	68,009		
総務部長段階査定額	68,009	その他財源の内訳	
市長段階査定額	68,009	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	21,027
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	46,982	
	地方債	0	
	その他	21,027	
	一般財源	0	
	計	68,009	
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320 【1次総の施策体系】1301(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 医療制度改革に伴い、平成20年4月から40歳以上の被保険者に対し、生活習慣病に着目した特定健診・特定保健指導の実施が保険者に義務付けられた。 【事業の目的及び効果】 本市の国民健康保険被保険者を対象に特定健診・特定保健指導を実施することで、生活習慣病の発症や重症化を防ぎ、市民の健康増進を図るとともに、中長期的な医療費の適正化につなげる。 【事業の内容】 各健診機関への委託により連携体制のもと事業に取り組むほか、受診率向上のため、特定健診の未受診者に対し通知や訪問等により受診勧奨を行っている。 ・特定健診の実施(期間:令和5年6月から令和6年2月末まで) ・健診結果に基づく特定保健指導の実施 ・年度下半期より未受診者勧奨(通知、訪問等)を実施 【事業の実績】 ・受診者数等 [特定健診(受診率)] [特定保健指導(実施率)] 令和2年度 8,896人(32.9%) 330人(35.4%) 令和3年度 8,998人(33.8%) 283人(31.3%) 令和4年度 9,158人(見込) 290人(見込) ・未受診者勧奨:令和3年度 特定健診受診勧奨ダイレクトメール:年間5,000通 特定健診未受診者勧奨訪問:年間約200件 ※その他財源のその他は、国民健康保険料			

国011	項目名	医科運営費	新規事業																								
予算書項目	運営費	ページ	383																								
年度	R5	所 属 名	福祉部 保険年金課																								
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)																										
款	総務費																										
項	医科施設管理費																										
目	一般管理費																										
(単位:千円)																											
前年度当初予算額	42,944																										
本年度要求額	39,190																										
総務部長段階査定額	39,190	その他財源の内訳																									
市長段階査定額	39,190	分担金	0																								
		負担金	0																								
		使用料	120																								
		手数料	0																								
		財産収入	0																								
		寄付金	0																								
		繰入金	0																								
		贈収入	5,956																								
		その他	33,013																								
区分	本年度予算額																										
財源内訳	国・県支出金	0																									
	地方債	0																									
	その他	39,089																									
	一般財源	101																									
	計	39,190																									
備考欄																											
事業の概要 【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914 【1次総の施策体系】1302(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 平成元年当時の旧佐治村は、村営の歯科診療所のほか、隣町・用瀬町の医院による3つの出張診療所があったものの、十分な医療設備もなく、医師の診療時間は短時間なうえ、夜間になれば全く無医村状態にあった。その中、地域住民の健康・福祉の維持増進を図るため、平成2年4月、国庫補助金と調整交付金を受けて、最新の医療機器を備えた医科診療所を開設した。 開設 平成2年4月2日 診療 内科、小児科 職員 医師1名、看護師2名、事務1名 【事業の目的及び効果】 地域医療の確保・充実を目指して医療・保健・福祉の連携が取れた保健医療体制の確立に重点をおきながら、予防対策を積極的に推進し住民の健康づくりに努める。 【事業の内容】 佐治診療所(医科)の運営 【事業の実績】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[令和2年度]</td> <td>[令和3年度]</td> <td>[令和4年度(見込)]</td> </tr> <tr> <td>年間診療日数</td> <td>218日</td> <td>213日</td> <td>216日</td> </tr> <tr> <td>年間件数</td> <td>5,564件</td> <td>7,064件</td> <td>7,100件</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>25.5件</td> <td>33.2件</td> <td>32.9件</td> </tr> <tr> <td>診療報酬収入</td> <td>63,934千円</td> <td>60,772千円</td> <td>62,527千円</td> </tr> <tr> <td>その他雑入</td> <td>8,698千円</td> <td>11,691千円</td> <td>10,500千円</td> </tr> </table> ※その他財源の使用料は、庁舎使用料 ※その他財源の諸収入は、健診委託料等 ※その他財源のその他は、診療報酬等					[令和2年度]	[令和3年度]	[令和4年度(見込)]	年間診療日数	218日	213日	216日	年間件数	5,564件	7,064件	7,100件	1日平均	25.5件	33.2件	32.9件	診療報酬収入	63,934千円	60,772千円	62,527千円	その他雑入	8,698千円	11,691千円	10,500千円
	[令和2年度]	[令和3年度]	[令和4年度(見込)]																								
年間診療日数	218日	213日	216日																								
年間件数	5,564件	7,064件	7,100件																								
1日平均	25.5件	33.2件	32.9件																								
診療報酬収入	63,934千円	60,772千円	62,527千円																								
その他雑入	8,698千円	11,691千円	10,500千円																								

国012	項目名	医科保健事業費	新規事業
予算書項目	保健事業費	ページ	383
年度	R5	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)		
款	総務費	事業の概要	
項	医科施設管理費		
目	一般管理費		
(単位:千円)	前年度当初予算額	5,470	【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914
本年度要求額	5,588	【1次総の施策体系】1301	【事業の経過及び背景】 直営診療施設は、医療の確保を図ることのほか、国保の保健事業の中核として、医療と疾病予防の一体的運営に資すること、また、国保の被保険者の健康保持増進に寄与するという役割を担っている。
総務部長段階査定額	5,588	【事業の内容及び効果】 保健・医療福祉の連携を深めながら、健康づくりから疾病の予防、早期発見、治療、リハビリテーションに至る健康事業を幅広く実施し、住民の健康づくりに努める。	【事業の目的及び効果】 保健・医療福祉の連携を深めながら、健康づくりから疾病の予防、早期発見、治療、リハビリテーションに至る健康事業を幅広く実施し、住民の健康づくりに努める。
市長段階査定額	5,588	【事業の内容】 医科保健事業の実施	【事業の実績】
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳	国・県支出金	負担金	0
	地方債	使用料	0
	その他	手数料	0
	一般財源	財産収入	0
	計	寄付金	0
		繰入金	3,352
		雑収入	0
		その他	0
備考欄	※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金		

国013	項目名	歯科運営費	新規事業
予算書項目	運営費	ページ	383
年度	R5	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)		
款	総務費	事業の概要	
項	歯科施設管理費		
目	一般管理費		
(単位:千円)	前年度当初予算額	10,076	【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914
本年度要求額	11,158	【1次総の施策体系】1302	【事業の経過及び背景】 昭和53年旧佐治村保健センターがオープンし、歯科診療所が開業した。平成元年4月、現在の場所に改築・移転した。高齢化率が高く東西に長い谷あいの地域で、公共交通機関も少なく、また独居・老人世帯が多い中、良好な歯科医療の確保と地域住民の健康管理に努めている。
総務部長段階査定額	11,158	【事業の内容及び効果】 佐治町内に歯科医院がないため、包括的地域医療体制の確立を図るとともに、口腔衛生の普及に努め、住民の健康づくりを指導する。	開設 平成元年4月1日 (旧診療所は昭和53年5月1日～平成元年3月31日まで診療) 職員 歯科医師1名、衛生士3名、技工士1名、事務1名
市長段階査定額	11,158	【事業の内容】 佐治診療所(歯科)の運営	【事業の実績】
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳	国・県支出金	負担金	0
	地方債	使用料	0
	その他	手数料	0
	一般財源	財産収入	0
	計	寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	675
		その他	10,483
備考欄	※その他財源の雑収入は、健診委託料等 ※その他財源のその他は、診療報酬等		

国014	項目名	歯科保健事業費	新規事業																																								
予算書項目	保健事業費	ページ	383																																								
年度	R5	所 属 名	福祉部 保険年金課																																								
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)																																										
款	総務費	事業の概要																																									
項	歯科施設管理費																																										
目	一般管理費																																										
(単位:千円)																																											
前年度当初予算額	5,357	事業の概要 【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914 【11次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 直営診療施設は、医療の確保を図ることのほか、国保の保健事業の中核として、医療と疾病予防の一体的運営に資すること、また、国保の被保険者の健康保持増進に寄与するという役割を担っている。 【事業の目的及び効果】 口腔衛生管理に努め、住民の健康維持を図る。 【事業の内容】 歯科保健事業の実施 【事業の実績】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>[令和2年度]</th> <th>[令和3年度]</th> <th>[令和4年度(見込)]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合相談窓口事業</td> <td>23回 17人</td> <td>22回 21人</td> <td>22回 50人</td> </tr> <tr> <td>介護予防歯科教室</td> <td>2回 19人</td> <td>4回 28人</td> <td>5回 40人</td> </tr> <tr> <td>成人歯科教室</td> <td>2回 8人</td> <td>2回 30人</td> <td>5回 40人</td> </tr> <tr> <td>歯科教室</td> <td>5回 56人</td> <td>6回 43人</td> <td>8回 60回</td> </tr> <tr> <td>園児・児童・生徒への教室</td> <td>5回 205人</td> <td>5回 190人</td> <td>5回 176人</td> </tr> <tr> <td>乳幼児歯科相談</td> <td>5回 56人</td> <td>6回 43人</td> <td>6回 60人</td> </tr> <tr> <td>成人歯科相談</td> <td></td> <td>24人</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>高齢者歯科相談</td> <td></td> <td>19人</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>口腔ケア指導</td> <td></td> <td>24人</td> <td>23人</td> </tr> </tbody> </table> ※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金			[令和2年度]	[令和3年度]	[令和4年度(見込)]	総合相談窓口事業	23回 17人	22回 21人	22回 50人	介護予防歯科教室	2回 19人	4回 28人	5回 40人	成人歯科教室	2回 8人	2回 30人	5回 40人	歯科教室	5回 56人	6回 43人	8回 60回	園児・児童・生徒への教室	5回 205人	5回 190人	5回 176人	乳幼児歯科相談	5回 56人	6回 43人	6回 60人	成人歯科相談		24人	35人	高齢者歯科相談		19人	28人	口腔ケア指導		24人	23人
	[令和2年度]			[令和3年度]	[令和4年度(見込)]																																						
総合相談窓口事業	23回 17人			22回 21人	22回 50人																																						
介護予防歯科教室	2回 19人			4回 28人	5回 40人																																						
成人歯科教室	2回 8人			2回 30人	5回 40人																																						
歯科教室	5回 56人			6回 43人	8回 60回																																						
園児・児童・生徒への教室	5回 205人			5回 190人	5回 176人																																						
乳幼児歯科相談	5回 56人			6回 43人	6回 60人																																						
成人歯科相談				24人	35人																																						
高齢者歯科相談				19人	28人																																						
口腔ケア指導		24人	23人																																								
総務部長段階査定額	5,478																																										
市長段階査定額	5,478																																										
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																																									
財源内訳		分担金	0																																								
国・県支出金	0	負担金	0																																								
地方債	0	使用料	0																																								
その他	1,643	手数料	0																																								
一般財源	3,835	財産収入	0																																								
計	5,478	寄付金	0																																								
		繰入金	1,643																																								
		雑収入	0																																								
		その他	0																																								
備考欄																																											

国015	項目名	長期借入金元金償還金	新規事業												
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	387												
年度	R5	所 属 名	福祉部 保険年金課												
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)														
款	公債費	事業の概要													
項	公債費														
目	元金														
(単位:千円)															
前年度当初予算額	911	事業の概要 【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914 【11次総の施策体系】1302 【事業の経過及び背景】 地域医療を確保するため、医療機器等の導入・更新を行う必要がある。 【事業の目的及び効果】 起債を活用し、佐治診療所の運営に必要な医療機器等の導入・更新を行う。 【事業の内容】 佐治診療所の施設整備に係る起債の元金償還金 【事業の実績】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>起債年度</th> <th>[借入金額]</th> <th>[内容]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>4,100千円</td> <td>電子カルテシステム、エアコン、歯科技工用鑄造機</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>6,200千円</td> <td>電子内視鏡ビデオシステム</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>800千円</td> <td>画像診断処理システム</td> </tr> </tbody> </table> (見込) ※その他財源の諸収入は、健診委託料等		起債年度	[借入金額]	[内容]	令和2年度	4,100千円	電子カルテシステム、エアコン、歯科技工用鑄造機	令和3年度	6,200千円	電子内視鏡ビデオシステム	令和4年度	800千円	画像診断処理システム
起債年度	[借入金額]			[内容]											
令和2年度	4,100千円			電子カルテシステム、エアコン、歯科技工用鑄造機											
令和3年度	6,200千円			電子内視鏡ビデオシステム											
令和4年度	800千円			画像診断処理システム											
総務部長段階査定額	1,834														
市長段階査定額	1,834														
区分	本年度予算額			その他財源の内訳											
財源内訳				分担金	0										
国・県支出金	0			負担金	0										
地方債	0	使用料	0												
その他	550	手数料	0												
一般財源	1,284	財産収入	0												
計	1,834	寄付金	0												
		繰入金	0												
		雑収入	550												
		その他	0												
備考欄															

国016	項目名	長期借入金利子償還金	新規事業
予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	389
年度	R5	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914		
款 公債費	【1次総の施策体系】1302		
項 公債費	【事業の経過及び背景】 地域医療を確保するため、医療機器等の導入・更新を行う必要がある。		
目 利子	【事業の目的及び効果】 起債を活用し、佐治診療所の運営に必要な医療機器等の導入・更新を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 佐治診療所の施設整備に係る起債の利子償還金		
前年度当初予算額	17	【事業の実績】 ・起債年度 [借入金額] [内容] 令和2年度 4,100千円 電子カルテシステム、エアコン、歯科技工用鑄造機 令和3年度 6,200千円 電子内視鏡ビデオシステム 令和4年度 800千円 画像診断処理システム (見込)	
本年度要求額	14	※その他財源の諸収入は、健診委託料等	
総務部長段階査定額	14	その他財源の内訳	
市長段階査定額	14	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	4
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	4		
一般財源	10		
計	14		
備考欄			

高障住001	項目名	高齢者住宅整備資金貸付事業費	新規事業
予算書項目	高齢者住宅整備資金貸付事業費	ページ	405
年度	R5	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 高齢者住宅整備資金貸付事業費	【1次総の施策体系】1202		
項 高齢者住宅整備資金貸付事業費	【事業の経過及び背景】 経済的な理由で、高齢者の居住環境整備のための増築・改修等を行うことが困難な世帯への支援が必要である。		
目 高齢者住宅整備資金貸付事業費	【事業の目的及び効果】 高齢者の居住環境を改善するため、高齢者の専用居室等を増築または改造するために必要な資金の貸し付けを行うことにより、高齢者と家族との好ましい家族関係の維持に寄与する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・貸付対象者 市内に居住し、60歳以上の高齢者と同居する60歳未満の家族 ・対象事業 高齢者の専用居室等の増築(新築は対象外) ・貸付金額 500千円~2,500千円 ・貸付利率 年3.5%以内(財政融資資金の利率により変動) ・償還期間、方法 10年以内 元利均等半年賦償還(6月・12月)		
前年度当初予算額	2,509	【事業の実績】 平成18年度実績 1件 2,500千円 平成19年度以降 実績なし 令和4年度見込 実績なし	
本年度要求額	2,507	※その他財源のその他は、前年度繰越金	
総務部長段階査定額	2,507	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,507	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	1
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	2,500		
その他	1		
一般財源	6		
計	2,507		
備考欄			

高障住002	項目名	障害者住宅整備資金貸付事業費	新規事業
予算書項目	障害者住宅整備資金貸付事業費	ページ	413
年度	R5	所属名	福祉部 障がい福祉課
会計名	障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計		
款	障害者住宅整備資金貸付事業費		
項	障害者住宅整備資金貸付事業費		
目	障害者住宅整備資金貸付事業費		
(単位:千円)	前年度当初予算額 2,501		
本年度要求額	2,501		
総務部長段階査定額	2,501	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,501	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	1
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	2,500		
その他	1		
一般財源	0		
計	2,501		
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】障がい福祉係 0857-30-8217 【1次総の施策体系】1203 【事業の経過及び背景】 経済的な理由で、障がい者の居住環境整備のための増築・改修等を行うことが困難な世帯への支援が必要である。 【事業の目的及び効果】 障がいのある方の居住環境を改善するため、障がいのある方の専用居室等を増築又は改造するために必要な資金の貸し付けを行うことにより、障がい者及び同居親族の負担軽減に寄与する。 【事業の内容】 ・貸付対象者 本市に居住する重度の障がい者（身障1級～4級所持者、療育手帳「A」所持者）またはその障がい者と同居する親族 ・対象事業 障がい者の専用居室等の増改築（新築は対象外） ・貸付金額 500千円～2,500千円 ・貸付利率 年3.5%以内（財政融資資金の利率により変動） ・償還期間、方法 10年以内 元利均等半年賦償還（6月・12月） 【事業の実績】 平成14年度実績 1件 2,500千円 平成15年度以降 実績なし 令和4年度見込 実績なし ※その他財源のその他は、前年度繰越金			

土001	項目名	土地取得費事務費	新規事業
予算書項目	事務費	ページ	421
年度	R5	所属名	総務部 資産活用推進課
会計名	土地取得費特別会計		
款	土地取得事業費		
項	土地取得事業費		
目	事務費		
(単位:千円)	前年度当初予算額 75		
本年度要求額	67		
総務部長段階査定額	67	その他財源の内訳	
市長段階査定額	67	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	67
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	67		
一般財源	0		
計	67		
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】資産活用係 0857-30-8135 【1次総の施策体系】0003 【事業の経過及び背景】 公用または公共用に供する土地、公共の利益のために取得する必要のある土地等をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、土地開発基金を設置し、その運用益金の管理を行う。 【事業の目的及び効果】 土地開発基金を、確実かつ効率的な運用に努めるため繰替運用を行い、また、取崩しを行うことにより、基金の有効活用を図る。 基金額（現金） 492,317千円（令和4年度末見込） 土地開発公社貸付金額 1,741,269千円（令和4年度末見込） 【事業の実績】 [うち運用利子] [基金総額] 令和2年度実績 361千円 361千円 2,233,452千円 令和3年度実績 67千円 67千円 2,233,519千円 令和4年度見込 67千円 67千円 2,233,586千円 （基金運用利率：平成30年度～令和2年度0.015%、令和3年度～0.003%） ※その他財源の財産収入は、土地開発基金運用収入			

墓001	項目名	墓地管理費	新規事業
予算書項目	墓地管理費	ページ	429
年度	R5	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	墓苑事業費特別会計		
款	墓苑費		
項	墓苑費		
目	墓苑費		
(単位:千円)	前年度当初予算額 8,827		
本年度要求額	9,886		
総務部長段階査定額	8,862	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,862	分担金	0
		負担金	0
		使用料	8,862
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	8,862		
一般財源	0		
計	8,862		
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083 【1次総の施策体系】3201 【事業の経過及び背景】 鳥取市墓地条例に基づき、鳥取市内に10か所設置している市営墓地の維持管理を行っている。 【事業の目的及び効果】 市営墓地の適正な維持管理を行うことで、墓石等の保護及び参拝者の安全を確保する。 【事業の内容】 参拝者の安全確保のため、現状を把握し計画的な修繕を行っている。 【事業の実績】 令和2年度 9,168千円 令和3年度 9,220千円 令和4年度 10,225千円（見込） ※その他財源の使用料は、第二いなば墓苑第三期使用料とその他墓地等使用料			

介001	項目名	介護サービス等諸費	新規事業
予算書項目	介護サービス等諸費	ページ	447
年度	R5	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	介護保険費特別会計		
款	保険給付費		
項	介護サービス等諸費		
目	介護サービス等諸費		
(単位:千円)	前年度当初予算額 18,043,322		
本年度要求額	18,483,604		
総務部長段階査定額	18,014,624	その他財源の内訳	
市長段階査定額	18,014,624	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	14,014
		贈収入	0
		その他	8,565,576
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	6,989,676		
地方債	0		
その他	8,579,590		
一般財源	2,445,358		
計	18,014,624		
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212 【1次総の施策体系】1201（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 介護保険は、加齢による病気等で介護が必要となった人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年4月に創設された。 【事業の目的及び効果】 被保険者の要介護状態に応じて必要な保険給付を行うことで、介護を必要とする被保険者が、できる限り自立した日常生活を営めるよう支援を行う。 【事業の内容】 要介護度1から5の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、9割（一定以上所得者には8割または7割）を保険給付として支給する。 【事業の実績】 令和2年度 16,952,654千円 令和3年度 17,014,292千円 令和4年度 17,507,315千円（見込） ※その他財源の繰入金は、介護給付費等準備基金繰入金 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金			

介002	項目名	介護予防サービス等諸費	新規事業
予算書項目	介護予防サービス等諸費	ページ	449
年度	R5	所属名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212		
款 保険給付費	【11次総の施策体系】1201（実施計画関連事業）		
項 介護予防サービス等諸費	【事業の経過及び背景】 介護保険は、加齢による病気等で介護が必要となった人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年4月に創設された。		
目 介護予防サービス等諸費	【事業の目的及び効果】 被保険者の要介護状態に応じて必要な保険給付を行うことで、介護を必要とする被保険者が、できる限り自立した日常生活を営めるよう支援を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 要支援1から2の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、9割（一定以上所得者には8割または7割）を保険給付として支給する。		
前年度当初予算額	437,150	【事業の実績】 令和2年度 423,746千円 令和3年度 437,540千円 令和4年度 449,005千円（見込）	
本年度要求額	454,244	※その他財源の繰入金は、介護給付費等準備基金繰入金 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金	
総務部長段階査定額	454,244	【事業の内容】 要支援1から2の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、9割（一定以上所得者には8割または7割）を保険給付として支給する。	
市長段階査定額	454,244	【事業の実績】 令和2年度 423,746千円 令和3年度 437,540千円 令和4年度 449,005千円（見込）	
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、介護給付費等準備基金繰入金 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金	
財源内訳	国・県支出金	176,247	
	地方債	0	
	その他	216,337	
	一般財源	61,660	
	計	454,244	
備考欄			

介003	項目名	訪問型・通所型サービス事業費	新規事業
予算書項目	訪問型・通所型サービス事業費	ページ	451
年度	R5	所属名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212 鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457		
款 地域支援事業費	【11次総の施策体系】1301（実施計画関連事業）		
項 介護予防・日常生活支援総合事業費	【事業の経過及び背景】 平成27年度より新たに介護予防・日常生活支援総合事業が創設され、本市では平成29年度より旧介護予防訪問・通所介護相当のサービスを実施、令和元年10月からは、運動中心の短時間の通所サービス及びリハビリテーション専門職が生活機能の回復を目指した個別プログラムを短期間集中的に提供するサービスを導入するなど本市独自の事業に取り組んでいる。		
目 介護予防・生活支援サービス事業費	【事業の目的及び効果】 要支援認定者及び基本チェックリストで総合事業の対象者となる基準に該当した人（以下「要支援者等」という。）に対して、要介護状態等となることの予防または要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活を支援する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 要支援者等が利用した訪問型サービス（ホームヘルプサービス）及び通所型サービス（デイサービス）のサービス費用に対し、9割（一定以上所得者には8割または7割）を第1号事業支給費として支給する。リハビリテーション専門職による短期集中予防サービスについては、介護事業者に委託し実施する。		
前年度当初予算額	434,914	【事業の実績】 令和2年度 382,623千円 令和3年度 386,051千円 令和4年度（見込） 434,914千円	
本年度要求額	436,103	※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金	
総務部長段階査定額	391,222	【事業の内容】 要支援者等が利用した訪問型サービス（ホームヘルプサービス）及び通所型サービス（デイサービス）のサービス費用に対し、9割（一定以上所得者には8割または7割）を第1号事業支給費として支給する。リハビリテーション専門職による短期集中予防サービスについては、介護事業者に委託し実施する。	
市長段階査定額	391,222	【事業の実績】 令和2年度 382,623千円 令和3年度 386,051千円 令和4年度（見込） 434,914千円	
区分	本年度予算額	※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金	
財源内訳	国・県支出金	146,287	
	地方債	0	
	その他	195,050	
	一般財源	49,885	
	計	391,222	
備考欄			

介004	項目名	高齢者健康教室事業費	新規事業																				
予算書項目	介護予防普及啓発事業費	ページ	453																				
年度	R5	所 属 名	福祉部 長寿社会課																				
会計名	事業の概要																						
介護保険費特別会計	【問合せ先】健康・子育て推進課 健康づくり係 0857-30-8581																						
款 地域支援事業費	【11次総の施策体系】1301（実施計画関連事業）																						
項 介護予防・日常生活支援総合事業費	【事業の経過及び背景】 人口の高齢化により、本市の65歳以上の人口は30.3%（令和4年9月末）となった。更に要介護認定の割合も年々高くなり、高齢者の介護予防の取組はますます重要となっている。																						
目 一般介護予防事業費	【事業の目的及び効果】 高齢者を対象とした健康教育を実施することで介護予防に関する知識の普及・啓発を行い、高齢者が介護予防のために自主的な活動ができるように支援する。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 ・高齢者の保健事業と介護予防を一体的に進め、高齢者の健康長寿の実現に向けて取り組む。 ・高齢者が地域の身近な場所で気軽に交流したり、介護予防活動に参加できる「集いの場」の拡充を図る。 ・高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるよう、高齢者の社会参加や生きがい活動を支援する。 ・高齢者の地域での趣味や教養活動、レクリエーション活動等を通じて、楽しく学びながら活動できるよう支援する。																						
前年度当初予算額	525	【事業の実績】																					
本年度要求額	596	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>【決算額】</td> <td>【高齢者健康教育】</td> <td>【介護予防測定】</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>568千円</td> <td>175回</td> <td>8回</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>525千円</td> <td>139回</td> <td>7回</td> </tr> <tr> <td>令和4年度(見込)</td> <td>525千円</td> <td>150回</td> <td>9回</td> </tr> </table>			【決算額】	【高齢者健康教育】	【介護予防測定】	令和2年度	568千円	175回	8回	令和3年度	525千円	139回	7回	令和4年度(見込)	525千円	150回	9回				
	【決算額】	【高齢者健康教育】	【介護予防測定】																				
令和2年度	568千円	175回	8回																				
令和3年度	525千円	139回	7回																				
令和4年度(見込)	525千円	150回	9回																				
総務部長段階査定額	596	※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金																					
市長段階査定額	596	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>297</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	297
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	297																						
区分	本年度予算額	備考欄																					
財源内訳																							
国・県支出金	223																						
地方債	0																						
その他	297																						
一般財源	76																						
計	596																						

介005	項目名	介護予防普及啓発事業費	新規事業																				
予算書項目	介護予防普及啓発事業費	ページ	453																				
年度	R5	所 属 名	福祉部 長寿社会課																				
会計名	事業の概要																						
介護保険費特別会計	【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457																						
款 地域支援事業費	【11次総の施策体系】1301（実施計画関連事業）																						
項 介護予防・日常生活支援総合事業費	【事業の経過及び背景】 平成27年度の介護保険制度改正により、要支援・要介護認定に関わらず全ての高齢者を対象にして、自発的・継続的な介護予防の取組を促進するため、介護予防に関する知識の普及啓発を推進している。																						
目 一般介護予防事業費	【事業の目的及び効果】 医療・介護の専門職による地区公民館等での出前講座の開催等を通じて、高齢者に介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を図り、地域における高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進する。 保健師が主催し医療・介護の専門職を招いて実施している直営型講座に加え、医療や介護の事業者や専門職個人に委託する委託型講座も実施し、普及啓発活動を更に広く展開することで、介護予防の取組の充実を図る。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 ・地域の高齢者団体等を対象に地区公民館等で介護予防講座を開催（運動器機能向上、栄養改善、口腔機能向上、閉じこもり予防、認知機能低下予防うつ予防、ADL・IADLの改善、服薬管理の向上など） ・ふれあいデイサービス事業（佐治・鹿野）																						
前年度当初予算額	6,135	【事業の実績】																					
本年度要求額	8,083	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>【啓発回数(延人数)】</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>46回(650人)</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>38回(538人)</td> </tr> <tr> <td>令和4年度(見込)</td> <td>69回(960人)</td> </tr> </table>			【啓発回数(延人数)】	令和2年度	46回(650人)	令和3年度	38回(538人)	令和4年度(見込)	69回(960人)												
	【啓発回数(延人数)】																						
令和2年度	46回(650人)																						
令和3年度	38回(538人)																						
令和4年度(見込)	69回(960人)																						
総務部長段階査定額	7,991	※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金																					
市長段階査定額	7,991	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,994</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	3,994
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	3,994																						
区分	本年度予算額	備考欄																					
財源内訳																							
国・県支出金	2,995																						
地方債	0																						
その他	3,994																						
一般財源	1,002																						
計	7,991																						

介006	項目名	おたっしや教室事業費		新規事業
予算書項目	介護予防普及啓発事業費	ページ	453	所属名
年度	R5	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
介護保険費特別会計		【問合せ先】鳥取中央包括支援センター 0857-20-3457		
款	地域支援事業費	【11次総の施策体系】1301		
項	介護予防・日常生活支援総合事業費	【事業の経過及び背景】 本事業は従来から介護予防事業として、基本チェックリストにより把握した二次予防事業対象者を対象に実施してきたが、平成27年度からの介護保険制度改正により、介護予防・日常生活支援総合事業に位置付けられ、全ての高齢者を対象とする介護予防に関する知識の普及啓発事業とされた。平成29年4月より国の制度改正を踏まえ事業内容の一部を見直し、引き続き高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進することとした。		
目	一般介護予防事業費	【事業の目的及び効果】 高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、運動器、認知機能の維持・向上のための運動の指導や習慣化を図る教室を地区公民館等で開催し、高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進する。		
(単位:千円)		【事業の内容】 ・週1回(120分)×12週(3か月間) ・運動、認知機能指導、栄養・口腔に関する講話 ・利用料:500円 ・終了後の自発的活動継続を促すため地域の介護予防教室やサロン等を紹介		
前年度当初予算額	34,603	【事業の実績】 [参加者・教室数] 令和2年度 414名(計59教室) 令和3年度 409名(計57教室) 令和4年度(見込) 431名(計57教室)		
本年度要求額	36,041	※その他財源の手数料は、おたっしや教室手数料 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金		
総務部長段階査定額	34,567	その他財源の内訳		
市長段階査定額	34,567	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	2,580	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	15,993	
区分	本年度予算額	備考欄		
財源内訳				
国・県支出金	11,994			
地方債	0			
その他	18,573			
一般財源	4,000			
計	34,567			

介007	項目名	地域リハビリテーション活動支援事業費		新規事業
予算書項目	地域リハビリテーション活動支援事業費	ページ	453	所属名
年度	R5	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
介護保険費特別会計		【問合せ先】鳥取中央包括支援センター 0857-20-3457		
款	地域支援事業費	【11次総の施策体系】1202(実施計画関連事業)		
項	介護予防・日常生活支援総合事業費	【事業の経過及び背景】 リハビリテーション専門職等(以下「リハ職」という。)を活かした介護予防・重度化防止に資する取組は、介護予防・日常生活支援総合事業に位置付けられ、介護予防の強化が求められている。		
目	一般介護予防事業費	【事業の目的及び効果】 サービス提供事業所や地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハ職の関与の機会を設け、地域における介護予防の取組を推進する。		
(単位:千円)		【事業の内容】 市、医療機関、介護施設等のリハ職が、介護支援専門員のアセスメントやモニタリングをはじめ、地域ケア会議、サービス担当者会議、地域住民の通いの場、サービス提供事業所等で、専門的な知見に基づく技術的な助言を行うことで、要支援者等の生活の質の向上、地域の介護予防力の強化を図る。		
前年度当初予算額	11,028	【事業の実績】 [決算額] [実施件数] 令和2年度 8,273千円 168件(うち、外部リハ職10件) 令和3年度 9,042千円 273件(うち、外部リハ職89件) 令和4年度(見込) 10,343千円 193件(うち、外部リハ職41件)		
本年度要求額	11,083	※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金		
総務部長段階査定額	10,047	その他財源の内訳		
市長段階査定額	10,047	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	5,022	
区分	本年度予算額	備考欄		
財源内訳				
国・県支出金	3,766			
地方債	0			
その他	5,022			
一般財源	1,259			
計	10,047			

介008	項目名	在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)		新規事業
予算書項目	在宅医療・介護連携推進事業費	ページ	453	所属名
年度	R5	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
介護保険費特別会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211 医療介護連携係 0857-54-1970			
款 地域支援事業費	【11次総の施策体系】1202(実施計画関連事業)			
項 包括的支援事業費	【事業の経過及び背景】 高齢者は、医療と介護の両方を必要とすることが多い状況にあり、高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係団体が連携し、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援体制の構築が求められている。			
目 包括的支援事業費	【事業の目的及び効果】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供できるよう医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 県東部圏域の1市4町と鳥取県東部医師会が連携し、次の事業を実施する。 ・東部医師会在宅医療介護連携推進室の共同設置・運営 ・「東部地区在宅医療介護連携推進協議会」の開催と多職種の連携推進 ・医療・介護関係者が参加する多職種研修会の開催、住民啓発の推進 ・患者の入院情報など医療・介護事業者間の情報連携体制の構築支援			
前年度当初予算額	15,094	【事業の実績】		
本年度要求額	15,770	[決算額]	[研修等回数]	
総務部長段階査定額	15,770	令和2年度	7,579千円	13回
市長段階査定額	15,770	令和3年度	8,451千円	36回
区分	本年度予算額	令和4年度(見込)	8,670千円	36回
財源内訳		※その他財源の諸収入は、東部4町負担金 ※その他財源のその他は、介護保険料		
国・県支出金	7,225			
地方債	0			
その他	6,134			
一般財源	2,411			
計	15,770			
備考欄				

介009	項目名	認知症地域支援・ケア向上事業費		新規事業	
予算書項目	認知症総合支援事業費	ページ	453	所属名	
年度	R5	福祉部 長寿社会課			
会計名	事業の概要				
介護保険費特別会計	【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457				
款 地域支援事業費	【11次総の施策体系】1202(実施計画関連事業)				
項 包括的支援事業費	【事業の経過及び背景】 本市では認知症施策推進大綱に沿って認知症施策を重点的に推進しており、認知症地域支援推進員の配置や認知症カフェの運営促進等に取り組んでいる。				
目 包括的支援事業費	【事業の目的及び効果】 認知症地域支援推進員を中心に、認知症の人の状態に応じた必要な医療・介護等のサービスが効果的に行われるようにするための支援体制を構築するとともに、地域の認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。				
(単位:千円)	【事業の内容】 令和2年度より再編・拡充を進める地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を順次配置し、地域に密着した認知症施策の取組を推進する。 ①認知症地域支援推進員の配置 ②本人ミーティング、おれんじドアとつりの開催 ③認知症カフェの新規開設促進と運営助成、運営支援 ④認知症ケアバスの作成 ⑤認知症出前講座、認知症フォーラムの開催 ⑥若年性認知症に関する普及・啓発				
前年度当初予算額	42,135	【事業の実績】			
本年度要求額	43,116	[決算額]	[認知症地域支援推進員]	[カフェ助成]	
総務部長段階査定額	43,086	令和2年度	18,241千円	6人	3件
市長段階査定額	43,086	令和3年度	30,006千円	8人	4件
区分	本年度予算額	令和4年度(見込)	42,135千円	8人	3件
財源内訳		※その他財源のその他は、介護保険料			
国・県支出金	24,882				
地方債	0				
その他	9,909				
一般財源	8,295				
計	43,086				
備考欄					

介010	項目名	認知症初期集中支援推進事業費		新規事業																				
予算書項目	認知症総合支援事業費	ページ	453	所属名																				
年度	R5	福祉部 長寿社会課																						
会計名	事業の概要																							
介護保険費特別会計		【問合せ先】鳥取中央包括支援センター 0857-20-3457																						
款	地域支援事業費	【1次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）																						
項	包括的支援事業費	【事業の経過及び背景】 高齢化の進展に伴い、今後も認知症の高齢者は増加が見込まれ、2040年には高齢者の4人に1人が認知症を発症すると推計されており、早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられる体制構築が重要となっている。																						
目	包括的支援事業費	【事業の目的及び効果】 認知症が疑われる人や認知症の人の早期診断・早期対応に向けた支援を実施することで自立生活のサポートをする。																						
(単位:千円)		【事業の内容】 認知症初期集中支援チームを設置し、医師の指導の下、複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問、観察、評価、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行う。																						
前年度当初予算額	28,279	【事業の実績】																						
本年度要求額	28,069	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[チーム員会議数]</td> <td>[支援ケース数]</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>1,474千円</td> <td>15回</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>12,259千円</td> <td>24回</td> <td>31件</td> </tr> <tr> <td>令和4年度(見込)</td> <td>28,279千円</td> <td>50回</td> <td>50件</td> </tr> </table>				[決算額]	[チーム員会議数]	[支援ケース数]	令和2年度	1,474千円	15回	15件	令和3年度	12,259千円	24回	31件	令和4年度(見込)	28,279千円	50回	50件				
	[決算額]	[チーム員会議数]	[支援ケース数]																					
令和2年度	1,474千円	15回	15件																					
令和3年度	12,259千円	24回	31件																					
令和4年度(見込)	28,279千円	50回	50件																					
総務部長段階査定額	28,069	※その他財源のその他は、介護保険料																						
市長段階査定額	28,069	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,455</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	6,455
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	6,455																							
区分	本年度予算額																							
財源内訳	国・県支出金	16,209																						
	地方債	0																						
	その他	6,455																						
	一般財源	5,405																						
	計	28,069																						
備考欄																								

介011	項目名	介護給付等費用適正化事業費(事業運営費)		新規事業																				
予算書項目	介護給付等費用適正化事業費	ページ	455	所属名																				
年度	R5	福祉部 長寿社会課																						
会計名	事業の概要																							
介護保険費特別会計		【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212																						
款	地域支援事業費	【1次総の施策体系】1201（実施計画関連事業）																						
項	任意事業費	【事業の経過及び背景】 平成19年度、国は、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するため「介護給付適正化計画に関する指針」を示した。本市は、3年を一期とする介護保険事業計画に位置づけて介護給付等費用適正化の取組を推進している。																						
目	介護給付等費用適正化事業費	【事業の目的及び効果】 介護給付費に関する通知やケアプラン点検等により保険給付の適正化を図る。																						
(単位:千円)		【事業の内容】 ・認定調査票の点検、更新及び変更認定の訪問調査 ・ケアプラン点検、住宅改修及び福祉用具に関する調査 ・縦覧点検及び医療費突合 ・介護給付費通知																						
前年度当初予算額	2,522	【事業の実績】																						
本年度要求額	2,546	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>[ケアプラン点検]</td> <td>[住宅改修確認]</td> <td>[福祉用具調査]</td> </tr> <tr> <td>平成2年度</td> <td>190件</td> <td>4件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>348件</td> <td>6件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>令和4年度(見込)</td> <td>490件</td> <td>6件</td> <td>3件</td> </tr> </table>				[ケアプラン点検]	[住宅改修確認]	[福祉用具調査]	平成2年度	190件	4件	2件	令和3年度	348件	6件	3件	令和4年度(見込)	490件	6件	3件				
	[ケアプラン点検]	[住宅改修確認]	[福祉用具調査]																					
平成2年度	190件	4件	2件																					
令和3年度	348件	6件	3件																					
令和4年度(見込)	490件	6件	3件																					
総務部長段階査定額	2,546	※その他財源のその他は、介護保険料																						
市長段階査定額	2,546	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>585</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	585
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	585																							
区分	本年度予算額																							
財源内訳	国・県支出金	1,470																						
	地方債	0																						
	その他	585																						
	一般財源	491																						
	計	2,546																						
備考欄																								

介012	項目名	成年後見人報酬負担金	新規事業
予算書項目	成年後見制度利用支援事業費	ページ	455
年度	R5	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】鳥取中央包括支援センター 0857-20-3457		
款 地域支援事業費	【11次総の施策体系】1202		
項 任意事業費	【事業の経過及び背景】 認知症や障がい等により判断能力が不十分な方の財産管理や身上監護を行う成年後見制度利用が必要な方が年々増加している。		
目 その他事業費	【事業の目的及び効果】 経済的な理由により本人の財産から後見等報酬を支払うことが困難な方に対し、後見等報酬の全部又は一部を助成することで、成年後見制度の利用を促進する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 成年後見制度の利用をされている方で、経済的な理由により本人の財産から後見等報酬を支払うことが困難な方に対し、後見等報酬の全部または一部を助成する。		
前年度当初予算額	23,448	【事業の実績】	
本年度要求額	26,880	[決算額] [助成件数]	
総務部長段階査定額	26,880	令和元年度 18,186千円 77件	
市長段階査定額	26,880	令和2年度 18,413千円 77件	
区分	本年度予算額	令和3年度 21,384千円 91件	
財源内訳	15,522	令和4年度(見込) 23,448千円 101件	
国・県支出金	0	※その他財源のその他は、介護保険料	
地方債	6,182		
その他	5,176		
一般財源	26,880		
計			
備考欄			

介013	項目名	介護相談員派遣事業費	新規事業
予算書項目	地域自立生活支援事業費	ページ	455
年度	R5	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212		
款 地域支援事業費	【11次総の施策体系】1201(実施計画関連事業)		
項 任意事業費	【事業の経過及び背景】 平成18年度より地域支援事業の一環として実施		
目 その他事業費	【事業の目的及び効果】 専門研修を受けた介護相談員が、介護保険施設等を訪問して利用者等の相談に応じる事により、利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、事業者の業務改善につなげる事により、サービスの質的向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 相談員派遣を受入れた介護保険施設及び在宅介護サービス事業所並びに訪問系サービス利用者宅に訪問して利用者の話を聞き、相談に応じる等の活動を行う。		
前年度当初予算額	5,673	【事業の実績】	
本年度要求額	6,226	[相談員] [訪問事業所] [派遣回数]	
総務部長段階査定額	3,874	令和2年度 7名 20/49事業所 66回	
市長段階査定額	3,874	令和3年度 7名 6/49事業所 11回	
区分	本年度予算額	令和4年度(見込) 8名 20/49事業所 145回	
財源内訳	2,236	※その他財源のその他は、介護保険料	
国・県支出金	0		
地方債	891		
その他	747		
一般財源	3,874		
計			
備考欄			

介014	項目名	認知症サポーター等養成事業費	新規事業																
予算書項目	認知症サポーター等養成事業費	ページ	455																
年度	R5	所属名	福祉部 長寿社会課																
会計名	事業の概要																		
介護保険費特別会計	【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457																		
款 地域支援事業費	【1次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）																		
項 任意事業費	【事業の経過及び背景】 今後ますます認知症高齢者の増加が見込まれる中で、認知症と診断されても安心して地域で暮らせるまちづくりを進めるため、認知症に関する正しい知識と理解に基づいた、地域住民の支援体制を確立していくことが求められている。																		
目 その他事業費	【事業の目的及び効果】 認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を要請し、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進する。																		
(単位:千円)	【事業の内容】 講師役のキャラバン・メイトが、地域や職場、学校等に出向いて行う「出前型養成講座」と、広く市民を対象とした「公開型養成講座」を開催する。 また、キャラバン・メイト連絡協議会を開催し、認知症キャラバン・メイトの活動を支援する。																		
前年度当初予算額	292	1 認知症サポーター養成講座の開催 ①出前型認知症サポーター養成講座 ②一般公開型認知症サポーター養成講座																	
本年度要求額	269	2 キャラバン・メイト研修会、連絡会の開催																	
総務部長段階査定額	269	【事業の実績】																	
市長段階査定額	269	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>〔決算額〕</td> <td>〔講座回数〕</td> <td>〔養成員数〕</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和2年度 48千円</td> <td>13回</td> <td>217名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和3年度 81千円</td> <td>17回</td> <td>320名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和4年度（見込） 292千円</td> <td>25回</td> <td>400名</td> </tr> </table>			〔決算額〕	〔講座回数〕	〔養成員数〕		令和2年度 48千円	13回	217名		令和3年度 81千円	17回	320名		令和4年度（見込） 292千円	25回	400名
	〔決算額〕	〔講座回数〕	〔養成員数〕																
	令和2年度 48千円	13回	217名																
	令和3年度 81千円	17回	320名																
	令和4年度（見込） 292千円	25回	400名																
総務部長段階査定額	269	※その他財源のその他は、介護保険料																	
市長段階査定額	269																		
区分	本年度予算額																		
財源内訳	国・県支出金	154																	
	地方債	0																	
	その他	61																	
	一般財源	54																	
	計	269																	
備考欄																			

財001	項目名	一般管理事務費(国府)	新規事業																
予算書項目	一般管理事務費	ページ	471																
年度	R5	所属名	総務部 財産経営課																
会計名	事業の概要																		
財産区管理事業費特別会計	【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8132																		
款 総務費	【1次総の施策体系】2403																		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 国府町では、宇倍野財産区が所有している日ノ丸自動車株券（185,000株）を活用して、国府町地区内の小・中・高校生の通学定期券購入費の助成を実施し、保護者の負担を軽減する制度を合併前から実施している。																		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 国府町地区住民の福祉の増進に資するため、遠距離の児童及び生徒の保護者に対し定期券購入費の助成を行い、保護者の負担を軽減することを目的としている。 ・補助率 ①小・中学生 市教委遠距離通学対象地区 保護者負担の30% なお、市教委遠距離通学対象外地区の中学生においては、対象地区の生徒と保護者負担額が同じになるように調整 ②高校生 定期券額の16%																		
(単位:千円)	【事業の内容】 バス定期券購入助成事業																		
前年度当初予算額	330	【事業の実績】																	
本年度要求額	470	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>定期券実績</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和2年度 2,008千円</td> <td>93件</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和3年度 149千円</td> <td>72件</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和4年度（見込） 282千円</td> <td>89件</td> <td></td> </tr> </table>				定期券実績			令和2年度 2,008千円	93件			令和3年度 149千円	72件			令和4年度（見込） 282千円	89件	
		定期券実績																	
	令和2年度 2,008千円	93件																	
	令和3年度 149千円	72件																	
	令和4年度（見込） 282千円	89件																	
総務部長段階査定額	470	・令和3年度から助成金額を保護者へ支給する方法へ変更																	
市長段階査定額	470	※その他財源の繰入金は、宇倍野財産区基金繰入金																	
総務部長段階査定額	470	※その他財源の財産収入は、株式配当金																	
市長段階査定額	470	※その他財源の諸収入は、大株主割引料																	
区分	本年度予算額																		
財源内訳	国・県支出金	0																	
	地方債	0																	
	その他	470																	
	一般財源	0																	
	計	470																	
備考欄																			

温001	項目名	維持管理費	新規事業																
予算書項目	維持管理費	ページ	479																
年度	R5	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課																
会計名	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業の概要</th> </tr> <tr> <td>【問合せ先】</td> <td>観光政策係 0857-30-8291</td> </tr> <tr> <td>【1次総の施策体系】</td> <td>2202</td> </tr> <tr> <td>【事業の経過及び背景】</td> <td>温泉事業は、浜村温泉及び鹿野温泉の配湯区域内において配湯契約した利用者からの温泉使用料等の収入により運営している。配湯施設等の適正な維持管理や改修のための基金積立を行いながら、温泉事業会計の安定的な運営を図る。</td> </tr> <tr> <td>【事業の目的及び効果】</td> <td>配湯施設等の維持管理を適正に行うことにより、安定的な温泉供給を図る。</td> </tr> <tr> <td>【事業の内容】</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 温泉施設設備の点検、修繕等の維持管理 温泉施設設備に係る光熱水費等の支払い 温泉使用料賦課に係る事務費の支払い など </td> </tr> <tr> <td>【事業の実績】</td> <td> 令和2年度 26,368千円 令和3年度 36,423千円 令和4年度 47,324千円（見込） </td> </tr> <tr> <td colspan="2">※その他財源の使用料は、温泉使用料</td> </tr> </table>			事業の概要		【問合せ先】	観光政策係 0857-30-8291	【1次総の施策体系】	2202	【事業の経過及び背景】	温泉事業は、浜村温泉及び鹿野温泉の配湯区域内において配湯契約した利用者からの温泉使用料等の収入により運営している。配湯施設等の適正な維持管理や改修のための基金積立を行いながら、温泉事業会計の安定的な運営を図る。	【事業の目的及び効果】	配湯施設等の維持管理を適正に行うことにより、安定的な温泉供給を図る。	【事業の内容】	<ul style="list-style-type: none"> 温泉施設設備の点検、修繕等の維持管理 温泉施設設備に係る光熱水費等の支払い 温泉使用料賦課に係る事務費の支払い など 	【事業の実績】	令和2年度 26,368千円 令和3年度 36,423千円 令和4年度 47,324千円（見込）	※その他財源の使用料は、温泉使用料	
事業の概要																			
【問合せ先】	観光政策係 0857-30-8291																		
【1次総の施策体系】	2202																		
【事業の経過及び背景】	温泉事業は、浜村温泉及び鹿野温泉の配湯区域内において配湯契約した利用者からの温泉使用料等の収入により運営している。配湯施設等の適正な維持管理や改修のための基金積立を行いながら、温泉事業会計の安定的な運営を図る。																		
【事業の目的及び効果】	配湯施設等の維持管理を適正に行うことにより、安定的な温泉供給を図る。																		
【事業の内容】	<ul style="list-style-type: none"> 温泉施設設備の点検、修繕等の維持管理 温泉施設設備に係る光熱水費等の支払い 温泉使用料賦課に係る事務費の支払い など 																		
【事業の実績】	令和2年度 26,368千円 令和3年度 36,423千円 令和4年度 47,324千円（見込）																		
※その他財源の使用料は、温泉使用料																			
温泉事業費特別会計																			
款	温泉事業費																		
項	温泉事業費																		
目	温泉管理費																		
(単位:千円)																			
前年度当初予算額	26,819																		
本年度要求額	36,799																		
総務部長段階査定額	36,799	その他財源の内訳																	
市長段階査定額	36,799	分担金	0																
		負担金	0																
		使用料	36,799																
		手数料	0																
		財産収入	0																
		寄付金	0																
		繰入金	0																
		贈収入	0																
		その他	0																
区分	本年度予算額																		
財源内訳																			
国・県支出金	0																		
地方債	0																		
その他	36,799																		
一般財源	0																		
計	36,799																		
備考欄																			

温002	項目名	温泉事業基金積立金	新規事業																						
予算書項目	温泉事業基金積立金	ページ	479																						
年度	R5	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課																						
会計名	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業の概要</th> </tr> <tr> <td>【問合せ先】</td> <td>観光政策係 0857-30-8291</td> </tr> <tr> <td>【1次総の施策体系】</td> <td>2202</td> </tr> <tr> <td>【事業の経過及び背景】</td> <td>温泉事業は、浜村温泉及び鹿野温泉の配湯区域内において配湯契約した利用者からの温泉使用料等の収入により運営している。配湯施設等の適正な維持管理や改修のための基金積立を行いながら、温泉事業会計の安定的な運営を図る。</td> </tr> <tr> <td>【事業の目的及び効果】</td> <td>基金積立を計画的に行うことで大規模な施設改修等に備え、適正な施設管理と安定的な温泉供給を図る。</td> </tr> <tr> <td>【事業の内容】</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 温泉事業基金繰替運用で発生する利息を基金積立金に繰入れる。 歳入から歳出を差し引いた額を積立金に繰入れる。 </td> </tr> <tr> <td>【事業の実績】</td> <td> 令和2年度 17,218千円 令和3年度 20,180千円 令和4年度 604千円（見込） </td> </tr> <tr> <td colspan="2">※その他財源の負担金は、温泉配湯負担金</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※その他財源の使用料は、温泉使用料</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※その他財源の財産収入は、温泉事業基金積立金利子</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※その他財源のその他は、前年度繰越金</td> </tr> </table>			事業の概要		【問合せ先】	観光政策係 0857-30-8291	【1次総の施策体系】	2202	【事業の経過及び背景】	温泉事業は、浜村温泉及び鹿野温泉の配湯区域内において配湯契約した利用者からの温泉使用料等の収入により運営している。配湯施設等の適正な維持管理や改修のための基金積立を行いながら、温泉事業会計の安定的な運営を図る。	【事業の目的及び効果】	基金積立を計画的に行うことで大規模な施設改修等に備え、適正な施設管理と安定的な温泉供給を図る。	【事業の内容】	<ul style="list-style-type: none"> 温泉事業基金繰替運用で発生する利息を基金積立金に繰入れる。 歳入から歳出を差し引いた額を積立金に繰入れる。 	【事業の実績】	令和2年度 17,218千円 令和3年度 20,180千円 令和4年度 604千円（見込）	※その他財源の負担金は、温泉配湯負担金		※その他財源の使用料は、温泉使用料		※その他財源の財産収入は、温泉事業基金積立金利子		※その他財源のその他は、前年度繰越金	
事業の概要																									
【問合せ先】	観光政策係 0857-30-8291																								
【1次総の施策体系】	2202																								
【事業の経過及び背景】	温泉事業は、浜村温泉及び鹿野温泉の配湯区域内において配湯契約した利用者からの温泉使用料等の収入により運営している。配湯施設等の適正な維持管理や改修のための基金積立を行いながら、温泉事業会計の安定的な運営を図る。																								
【事業の目的及び効果】	基金積立を計画的に行うことで大規模な施設改修等に備え、適正な施設管理と安定的な温泉供給を図る。																								
【事業の内容】	<ul style="list-style-type: none"> 温泉事業基金繰替運用で発生する利息を基金積立金に繰入れる。 歳入から歳出を差し引いた額を積立金に繰入れる。 																								
【事業の実績】	令和2年度 17,218千円 令和3年度 20,180千円 令和4年度 604千円（見込）																								
※その他財源の負担金は、温泉配湯負担金																									
※その他財源の使用料は、温泉使用料																									
※その他財源の財産収入は、温泉事業基金積立金利子																									
※その他財源のその他は、前年度繰越金																									
温泉事業費特別会計																									
款	積立金																								
項	積立金																								
目	積立金																								
(単位:千円)																									
前年度当初予算額	21,236																								
本年度要求額	10,203																								
総務部長段階査定額	10,203	その他財源の内訳																							
市長段階査定額	10,203	分担金	0																						
		負担金	1,650																						
		使用料	8,540																						
		手数料	0																						
		財産収入	3																						
		寄付金	0																						
		繰入金	0																						
		贈収入	0																						
		その他	10																						
区分	本年度予算額																								
財源内訳																									
国・県支出金	0																								
地方債	0																								
その他	10,203																								
一般財源	0																								
計	10,203																								
備考欄																									

観001	項目名	観光施設管理費	新規事業
予算書項目	観光施設管理費	ページ	489
年度	R5	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	観光施設運営事業費特別会計		
款	観光施設費		
項	観光施設事業費		
目	観光施設運営費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	6,554		
本年度要求額	8,462		
総務部長段階査定額	8,462	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,462	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	8,462		
計	8,462		
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【1次総の施策体系】2202 【事業の経過及び背景】 遊漁センターは、飲食・宿泊機能を備える施設で、あわせて地域の観光情報や特産品等の発信を行いながら観光振興・地域の活性化を図っている。平成18年度から指定管理者制度へ移行。 【事業の目的及び効果】 指定管理者制度の導入により、民間のノウハウを活かした管理経費の縮減とサービスの向上を図り、観光振興と地域の活性化を目指す。 【事業の内容】 ・施設設備の修繕等の維持管理 ・指定管理者による管理運営 指定管理者：(有)ティー・ティー・エモーションズ 【事業の実績】 令和2年度 9,121千円 令和3年度 5,790千円 令和4年度 9,695千円(見込)			

観002	項目名	温泉施設管理費	新規事業
予算書項目	温泉施設管理費	ページ	489
年度	R5	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	観光施設運営事業費特別会計		
款	観光施設費		
項	観光施設事業費		
目	温泉施設管理費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,543		
本年度要求額	14,101		
総務部長段階査定額	14,101	その他財源の内訳	
市長段階査定額	14,101	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	651
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	12,700		
その他	651		
一般財源	750		
計	14,101		
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【1次総の施策体系】2202 【事業の経過及び背景】 <国民宿舎山紫苑> 市民の保養と観光振興に寄与することを目的に、昭和47年度に整備された宿泊型温泉施設。平成6年度に新館を整備。平成16年11月から指定管理者制度へ移行。 <しかの温泉館> 市民の保養と観光の振興に寄与することを目的に平成5年度に整備された日帰り型温泉浴場施設。平成16年11月から指定管理者制度へ移行。 <浜村温泉館> 施設の老朽化に伴い平成28年3月末から休館。 【事業の目的及び効果】 指定管理者制度の導入により、民間のノウハウを活かした管理経費の縮減とサービスの向上を図り、市民の保養と観光振興に寄与する。 【事業の内容】 ・施設設備の修繕等の維持管理 ・指定管理者による管理運営 指定管理者：(株)ふるさと鹿野 【事業の実績】 令和2年度 37,891千円 令和3年度 30,343千円 令和4年度 9,286千円(見込) ※その他財源の諸収入は、その他利用料			

後001	項目名	後期高齢者医療広域連合納付金	新規事業												
予算書項目	後期高齢者医療広域連合納付金	ページ	503												
年度	R5	所 属 名	福祉部 保険年金課												
会計名	後期高齢者医療費特別会計														
款	後期高齢者医療広域連合納付金														
項	後期高齢者医療広域連合納付金														
目	後期高齢者医療広域連合納付金														
(単位:千円)	前年度当初予算額 2,330,042														
本年度要求額	2,385,177														
総務部長段階査定額	2,385,177	その他財源の内訳													
市長段階査定額	2,385,177	分担金	0												
		負担金	0												
		使用料	0												
		手数料	0												
		財産収入	0												
		寄付金	0												
		繰入金	0												
		雑収入	50												
		その他	1,832,700												
区分	本年度予算額														
財源内訳	国・県支出金	0													
	地方債	0													
	その他	1,832,750													
	一般財源	552,427													
	計	2,385,177													
備考欄															
事業の概要 【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225 【11次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 急速な少子高齢化、医療費の増加など大きな環境変化に対応し、将来にわたり国民皆保険制度を堅持していくため、75歳以上の後期高齢者等を対象に独立した医療制度「後期高齢者医療制度」が平成20年度に創設された。 「後期高齢者医療制度」は、後期高齢者医療広域連合が運営主体（保険者）となり、保険料の決定・医療の給付等を行い、市町村は保険料の徴収・窓口業務等を行う。 【事業の目的及び効果】 被保険者から徴収した保険料等を鳥取県後期高齢者医療広域連合に納付することにより制度の円滑な運営に資する。 【事業の内容】 被保険者から徴収した保険料等徴収金及び保険料軽減に係る一般会計からの法定繰入金（保険基金安定分）を鳥取県後期高齢者医療広域連合に納付する。 【事業の実績】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[令和2年度]</td> <td>[令和3年度]</td> <td>[令和4年度]</td> </tr> <tr> <td>(1) 保険料等徴収金</td> <td>1,612,303千円</td> <td>1,619,661千円</td> <td>1,866,072千円（見込）</td> </tr> <tr> <td>(2) 保険基金安定分</td> <td>449,206千円</td> <td>444,992千円</td> <td>515,902千円（見込）</td> </tr> </table> ※その他財源の諸収入は、延滞金 ※その他財源のその他は、後期高齢者医療保険料					[令和2年度]	[令和3年度]	[令和4年度]	(1) 保険料等徴収金	1,612,303千円	1,619,661千円	1,866,072千円（見込）	(2) 保険基金安定分	449,206千円	444,992千円	515,902千円（見込）
	[令和2年度]	[令和3年度]	[令和4年度]												
(1) 保険料等徴収金	1,612,303千円	1,619,661千円	1,866,072千円（見込）												
(2) 保険基金安定分	449,206千円	444,992千円	515,902千円（見込）												

電001	項目名	青谷町いかり原維持管理費	新規事業						
予算書項目	維持管理費	ページ	515						
年度	R5	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課						
会計名	電気事業費特別会計								
款	総務費								
項	総務管理費								
目	維持管理費								
(単位:千円)	前年度当初予算額 5,412								
本年度要求額	5,967								
総務部長段階査定額	5,822	その他財源の内訳							
市長段階査定額	5,822	分担金	0						
		負担金	0						
		使用料	0						
		手数料	0						
		財産収入	1						
		寄付金	0						
		繰入金	300						
		雑収入	5,521						
		その他	0						
区分	本年度予算額								
財源内訳	国・県支出金	0							
	地方債	0							
	その他	5,822							
	一般財源	0							
	計	5,822							
備考欄									
事業の概要 【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082 【11次総の施策体系】3201（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 国内では、東日本大震災の原子力発電所の事故を契機に、自然エネルギーを活用した発電に注目が集まっている。平成24年7月1日には「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が施行され、再生可能エネルギーへの事業参加が促進されている。 【事業の目的及び効果】 本市では、「第3期鳥取市環境基本計画」において再生可能エネルギーの利用を重点項目として位置付けており、エネルギー自給率の向上、地球温暖化防止の観点から、本市における電力の地産地消を推進するため、市有地を有効活用して太陽光発電事業に積極的に取り組んでいる。 【事業の内容】 青谷町いかり原太陽光発電施設に係る維持管理業務を行う。 ・電気代 ・法定点検及び機械警備委託業務 ・公課費（消費税及び地方消費税）等 【事業の実績】 <table border="1"> <tr> <td>令和2年度</td> <td>4,646千円（売電収入28,577千円）</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>5,513千円（売電収入26,606千円）</td> </tr> <tr> <td>令和4年度（見込）</td> <td>5,564千円（売電収入27,164千円）</td> </tr> </table> ※その他財源の財産収入は、電気事業基金積立金 ※その他財源の繰入金は、電気事業基金繰入金 ※その他財源の雑収入は、売電収入				令和2年度	4,646千円（売電収入28,577千円）	令和3年度	5,513千円（売電収入26,606千円）	令和4年度（見込）	5,564千円（売電収入27,164千円）
令和2年度	4,646千円（売電収入28,577千円）								
令和3年度	5,513千円（売電収入26,606千円）								
令和4年度（見込）	5,564千円（売電収入27,164千円）								

母001	項目名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	新規事業
------	-----	-----------------	------

予算書項目	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	ページ	523
-------	-----------------	-----	-----

所属名	健康こども部 こども家庭課
-----	------------------

年度	R5
----	----

会計名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計
款	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費
項	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費
目	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

事業の概要	<p>【問合せ先】育成係 0857-30-8239</p> <p>【1次総の施策体系】1101</p> <p>【事業の経過及び背景】 中核市への移行に伴ない、鳥取県より母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業を引き継いだ。</p> <p>【事業の目的及び効果】 無利子または低利で必要な資金の貸付けを行うことにより、ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図る。 また、扶養している児童等に修学資金、修学のために必要な支度資金等を貸付けすることにより、安定した資金確保のもと修学を継続することが可能となる。</p> <p>【事業の内容】 ひとり親家庭及び寡婦に、必要な貸付業務を行う。</p> <p>【事業の実績】 貸付件数（新規） 令和2年度 1件 令和3年度 3件 令和4年度 3件（見込）</p> <p>※その他財源の諸収入は、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 ※その他財源のその他は、前年度繰越金</p>
-------	---

(単位:千円)	
前年度当初予算額	53,618

本年度要求額	72,120
--------	--------

総務部長段階査定額	72,120	その他財源の内訳	
市長段階査定額	72,120	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	19,168
		その他	51,102

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	70,270
一般財源	1,850
計	72,120

備考欄	
-----	--

特 別 会 計

(債務負担概要)

令和5年度当初予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	こども家庭課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
19,248	令和6年度～10年度				19,248	

【事業の目的】

- (1) 令和5年度貸付決定、令和5年度貸付開始分
 学校入学後にひとり親家庭となった場合、家庭や資金調達の事情の変更があった場合等、学校入学後に貸付けが必要となった場合において随時、相談申請を受け、在学期間中の修学資金の貸付けの決定を行うため。
- (2) 令和5年度貸付決定、令和6年度貸付開始分（早期決定分）
 令和6年度の入学決定（令和6年2月～3月）後、修学資金の貸付けに係る相談・申請を受け、速やかに（令和5年度内に）貸付決定を行うため。

【事業の内容】

母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦が現に扶養している児童等が、経済的理由により修学が困難な場合に、高等学校、高等専門学校、専修学校、短期大学、大学及び大学院に修学させるのに直接必要な授業料、書籍代、通学費等として貸付けを行うもの。

【これまでの関連する取組】

平成29年度まで鳥取県で実施。

【今後の取組】

中核市移行に伴い、平成30年度から本市で福祉資金貸付業務を開始した。
 今後も引き続き、貸付業務を行う。

